建設技能労働者の就労状況等に関する調査

調査結果報告書

平成15年3月

財団法人　建設業振興基金

目　次

調査の目的等
１．調査目的 …… 1
２．調査の設計 …… 1
３．回収状況 …… 1

調査結果の概要
Ⅰ．回答者の属性の概要
１．年齢 …… 10
２．性別 …… 10
３．従業上の地位及び雇用形態 …… 10
４．職位 …… 11
５．職種 …… 11
６．就業期間：現在の事業所（建設会社等） …… 12
７．建設業における通算の就業期間 …… 12
８．取得している資格（複数回答可） …… 13
Ⅱ．労働環境、労働条件等
１．請負階層 …… 13
２．従業員規模 …… 14
３．１年間の収入（平成 14 年） …… 15
４．賃金増減 …… 17
５．賃金支給方法 …… 19
６．労働時間増減 …… 20
７．就労日数増減 …… 21
８．建設業以外の職業 …… 22
９．兼業内容 …… 23
10．兼業期間 …… 24
11．兼業による収入 …… 25
Ⅲ．転職状況等
１．転職経験 …… 25
２．直近の転職の理由 …… 26
３．直近の転職の際の求職活動方法 …… 27
４．直近の転職における求職活動期間 …… 28
５．これまでの建設業以外での就業経験（複数回答可） …… 29
６．建設業をやめた方（複数回答可） …… 30
７．一人親方になる人の増減 …… 31
Ⅳ．一人親方の状況
１．一人親方になった理由 …… 31
２．労災保険特別加入 …… 33
３．建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会 …… 33
４．希望する今後の就業形態 …… 33

Ⅴ．仕事上の目標等
1．あと何年働きたい …… 34
2．仕事上の目標 …… 35
Ⅵ．教育訓練等
1．過去３年間における教育訓練の有無 …… 36
2．教育訓練を受けていない理由 …… 37
3．教育訓練を受けた回数 …… 39
4．訓練実施主体（複数回答可） …… 40
5．教育訓練の内容（複数回答可） …… 40
6．資格取得等の結果（複数回答可） …… 42
7．訓練機会の増減 …… 42
8．教育訓練の費用負担 …… 43
9．教育訓練を受ける必要性 …… 44
10．教育訓練を必要とする理由 …… 46
11．希望する教育訓練（複数回答可） …… 47

調査結果
Ⅰ．回答者の属性の概要
1．年齢 …… 48
2．性別 …… 49
3．従業上の地位及び雇用形態 …… 52
4．職位 …… 58
5．職種 …… 62
6．就業期間：現在の事業所（建設会社等） …… 74
7．建設業における通算の就業期間 …… 78
8．取得している資格（複数回答可） …… 83
Ⅱ．労働環境、労働条件等
1．請負階層 …… 95
2．従業員規模 …… 103
3．１年間の収入（平成14年） …… 111
4．賃金増減 …… 133
5．賃金支給方法 …… 148
6．労働時間増減 …… 172
7．就労日数増減 …… 185
8．建設業以外の職業 …… 195
9．兼業内容 …… 208
10．兼業期間 …… 218
11．兼業による収入 …… 222
Ⅲ．転職状況等
1．転職経験 …… 226
2．直近の転職の理由 …… 257
3．直近の転職の際の求職活動方法 …… 266
4．直近の転職における求職活動期間 …… 273

５．これまでの建設業以外での就業経験（複数回答可）……276
６．建設業をやめた方（複数回答可）……288
７．一人親方になる人の増減……296
Ⅳ．一人親方の状況
１．一人親方になった理由……301
２．労災保険特別加入……312
３．建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会……323
４．希望する今後の就業形態……334
Ⅴ．仕事上の目標等
１．あと何年働きたい……344
２．仕事上の目標……347
Ⅵ．教育訓練等
１．過去３年間における教育訓練の有無……359
２．教育訓練を受けていない理由……374
３．教育訓練を受けた回数……389
４．訓練実施主体（複数回答可）……404
５．教育訓練の内容（複数回答可）……426
６．資格取得等の結果（複数回答可）……449
７．訓練機会の増減……472
８．教育訓練の費用負担……487
９．教育訓練を受ける必要性……502
10．教育訓練を必要とする理由……517
11．希望する教育訓練（複数回答可）……532

付１　クロス集計索引……555
付２　各都道府県の建設業協会加盟企業向け調査票……559
付３　建設労務安全研究会加盟企業向け調査票……564

図 表 目 次

調査の目的等

表 1-1 （社）全国建設業協会回収状況 …… 2
表 1-2 建設労務安全研究会回収状況 …… 2
表 1-3 現場数の内訳 …… 3
表 1-4 建設技能労働者数の内訳 …… 4
図 1-1 地域別現場数 …… 5
図 1-2 地域別現場数 …… 5
図 1-3 地域別建設技能労働者数 …… 6
図 1-4 地域別建設技能労働者数 …… 6
図 1-5 発注者別現場数及び建設技能労働者数 …… 7
図 1-6 発注者別現場数 …… 7
図 1-7 発注者別建設技能労働者数 …… 7
図 1-8 工事種類別現場数及び建設技能労働者数 …… 8
図 1-9 工事種類別現場数 …… 8
図 1-10 工事種類別建設技能労働者数 …… 8
図 1-11 調査協力団体別現場数及び建設技能労働者数 …… 9
図 1-12 調査協力団体別現場数 …… 9
図 1-13 調査協力団体別建設技能労働者数 …… 9

調査結果の概要

Ⅰ．回答者の属性の概要

図 2-1 年齢階層 …… 10
図 2-2 性別 …… 10
図 2-3 従業上の地位（雇用形態） …… 10
図 2-4 職位 …… 11
図 2-5 職種 …… 11
図 2-6 現在の事業所（建設会社等）における就業期間 …… 12
図 2-7 建設業における通算の就業期間 …… 12
図 2-8 取得している資格（複数回答可） …… 13

Ⅱ．労働環境、労働条件等

図 2-9 請負階層 …… 13
図 2-10 請負階層別従業上の地位（雇用形態） …… 14
図 2-11 従業員規模 …… 14
図 2-12 請負階層別従業員規模 …… 15
図 2-13 １年間の収入 …… 15
図 2-14 年代別平均年収 …… 16
図 2-15 従業上の地位（雇用形態）別１年間の収入 …… 16
図 2-16 請負階層別１年間の収入 …… 17

図 2-17 賃金増減 17
図 2-18 年齢階層別賃金増減 18
図 2-19 従業上の地位（雇用形態）別賃金増減 18
図 2-20 賃金支給方法 19
図 2-21 年齢階層別賃金支給方法 19
図 2-22 請負階層別賃金支給方法 20
図 2-23 労働時間増減 20
図 2-24 年齢階層別労働時間増減 21
図 2-25 就労日数増減 21
図 2-26 建設業以外の職業 22
図 2-27 地域別兼業比率 22
図 2-28 年齢階層別兼業比率 23
図 2-29 兼業内容 23
図 2-30 地域別兼業内容 24
図 2-31 兼業期間 24
図 2-32 兼業による収入 25

Ⅲ．転職状況等

図 2-33 転職経験 25
図 2-34 転職回数 26
図 2-35 直近の転職前の仕事内容 26
図 2-36 直近の転職の理由 26
図 2-37 年齢階層別直近の転職の理由 27
図 2-38 直近の転職の際の求職活動方法 27
図 2-39 年齢階層別求職活動方法 28
図 2-40 直近の転職における求職活動期間 28
図 2-41 年齢階層別求職活動期間 29
図 2-42 これまでの建設業以外での就業経験：産業（複数回答可） 29
図 2-43 これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可） 30
図 2-44 建設業をやめた方の現在（複数回答可） 30
図 2-45 一人親方になる人の増減 31

Ⅳ．一人親方の状況

図 2-46 一人親方になった理由 31
図 2-47 職種大分類別一人親方になった理由 32
図 2-48 労災保険特別加入 33
図 2-49 建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会 33
図 2-50 希望する今後の就業形態 33
図 2-51 年齢階層別希望する今後の就業形態 34

Ⅴ．仕事上の目標等
図 2-52　年齢階層別あと何年働きたい …… 34
図 2-53　仕事上の目標 …… 35
図 2-54　年齢階層別仕事上の目標 …… 35

Ⅵ．教育訓練等
図 2-55　過去３年間における教育訓練の有無 …… 36
図 2-56　工事種類別過去３年間における教育訓練の有無 …… 36
図 2-57　職位別過去３年間における教育訓練の有無 …… 36
図 2-58　従業員規模別過去３年間における教育訓練の有無 …… 37
図 2-59　教育訓練を受けていない理由 …… 37
図 2-60　年齢階層別教育訓練を受けていない理由 …… 38
図 2-61　請負階層別教育訓練を受けていない理由 …… 38
図 2-62　教育訓練を受けた回数 …… 39
図 2-63　請負階層別教育訓練を受けた回数 …… 39
図 2-64　訓練実施主体（複数回答可） …… 40
図 2-65　教育訓練の内容（複数回答可） …… 40
図 2-66　年齢階層別教育訓練の内容（複数回答可） …… 41
図 2-67　資格取得等の結果（複数回答可） …… 42
図 2-68　訓練機会の増減 …… 42
図 2-69　年齢階層別訓練機会の増減 …… 43
図 2-70　教育訓練の費用負担 …… 43
図 2-71　請負階層別教育訓練の費用負担 …… 44
図 2-72　教育訓練を受ける必要性 …… 44
図 2-73　年齢階層別教育訓練を受ける必要性 …… 45
図 2-74　職位別教育訓練を受ける必要性 …… 45
図 2-75　従業員規模別教育訓練を受ける必要性 …… 46
図 2-76　教育訓練を必要とする理由 …… 46
図 2-77　年齢階層別教育訓練を必要とする理由 …… 47
図 2-78　希望する教育訓練（複数回答可） …… 47

調査結果
Ⅰ．回答者の属性の概要
１．年齢
図 3-Ⅰ-1-1　年齢階層 …… 48
図 3-Ⅰ-1-2　年齢階層 …… 48

２．性別
図 3-Ⅰ-2-1　性別 …… 49
図 3-Ⅰ-2-2　性別 …… 49
表 3-Ⅰ-2-1　年齢階層別性別回答者数 …… 50

図 3-I-2-3 年齢階層別女性回答者数 …… 50
図 3-I-2-4 女性年齢階層 …… 50
図 3-I-2-5 年齢階層別男性回答者数 …… 51
図 3-I-2-6 男性年齢階層 …… 51

3．従業上の地位及び雇用形態

図 3-I-3-1 従業上の地位 …… 52
図 3-I-3-2 従業上の地位 …… 52
図 3-I-3-3 建設会社に雇用される者の形態 …… 53
図 3-I-3-4 建設会社に雇用される者の形態 …… 53
図 3-I-3-5 従業上の地位（雇用形態） …… 54
図 3-I-3-6 従業上の地位（雇用形態） …… 54
表 3-I-3-1 発注者別従業上の地位（雇用形態） …… 55
図 3-I-3-7 発注者別従業上の地位（雇用形態） …… 55
表 3-I-3-2 工事種類別従業上の地位（雇用形態） …… 55
図 3-I-3-8 工事種類別従業上の地位（雇用形態） …… 55
表 3-I-3-3 調査協力団体別従業上の地位（雇用形態） …… 56
図 3-I-3-9 調査協力団体別従業上の地位（雇用形態） …… 56
表 3-I-3-4 年齢階層別従業上の地位（雇用形態） …… 57
図 3-I-3-10 年齢階層別従業上の地位（雇用形態） …… 57

4．職位

図 3-I-4-1 職位 …… 58
図 3-I-4-2 職位 …… 58
表 3-I-4-1 年齢階層別職位 …… 59
図 3-I-4-3 年齢階層別職長比率 …… 59
表 3-I-4-2 性別職位 …… 60
図 3-I-4-4 性別職位 …… 60
表 3-I-4-3 従業上の地位（雇用形態）別職位 …… 61
図 3-I-4-5 従業上の地位（雇用形態）別職位 …… 61

5．職種

図 3-I-5-1 職種 …… 62
図 3-I-5-2 職種大分類 …… 62
図 3-I-5-3 職種 …… 63
図 3-I-5-4 職種大分類 …… 63
表 3-I-5-1 職種別年齢構成 …… 64
図 3-I-5-5 職種別年齢構成 …… 64
図 3-I-5-6 女性建設技能労働者の職種 …… 71
表 3-I-5-2 職種別従業上の地位（雇用形態） …… 72
図 3-I-5-7 職種別従業上の地位（雇用形態） …… 73

6．就業期間：現在の事業所（建設会社等）

図 3-I-6-1 現在の事業所（建設会社等）における就業期間 …… 74
図 3-I-6-2 現在の事業所（建設会社等）における就業期間 …… 74
表 3-I-6-1 調査協力団体別就業期間：現在の事業所（建設会社等） …… 75
図 3-I-6-3 調査協力団体別就業期間：現在の事業所（建設会社等） …… 75
表 3-I-6-2 年齢階層別就業期間：現在の事業所（建設会社等） …… 76
図 3-I-6-4 年齢階層別就業期間：現在の事業所（建設会社等） …… 76
表 3-I-6-3 従業上の地位（雇用形態）別就業期間：現在の事業所（建設会社等） … 77
図 3-I-6-5 従業上の地位（雇用形態）別就業期間：現在の事業所（建設会社等） … 77

7．建設業における通算の就業期間

図 3-I-7-1 建設業における通算の就業期間 …… 78
図 3-I-7-2 建設業における通算の就業期間 …… 78
表 3-I-7-1 調査協力団体別建設業における通算の就業期間 …… 79
図 3-I-7-3 調査協力団体別建設業における通算の就業期間 …… 79
表 3-I-7-2 年齢階層別建設業における通算の就業期間 …… 80
図 3-I-7-4 年齢階層別建設業における通算の就業期間 …… 80
表 3-I-7-3 従業上の地位（雇用形態）別建設業における通算の就業期間 … 81
図 3-I-7-5 従業上の地位（雇用形態）別建設業における通算の就業期間 … 81
表 3-I-7-4 就業期間対比 …… 82
図 3-I-7-6 就業期間対比 …… 82

8．取得している資格（複数回答可）

図 3-I-8-1 取得している資格（複数回答可） …… 83
表 3-I-8-1 取得している資格（複数回答可） …… 83
表 3-I-8-2 調査協力団体別取得している資格（複数回答可） …… 84
図 3-I-8-2 調査協力団体別取得している資格（複数回答可） …… 84
表 3-I-8-3 年齢階層別取得している資格（複数回答可） …… 85
図 3-I-8-3 年齢階層別取得している資格（複数回答可） …… 86
表 3-I-8-4 性別取得している資格（複数回答可） …… 87
図 3-I-8-4 性別取得している資格（複数回答可） …… 87
表 3-I-8-5 従業上の地位（雇用形態）別取得している資格（複数回答可） 88
図 3-I-8-5 従業上の地位（雇用形態）別取得している資格（複数回答可） 88
表 3-I-8-6 職位別取得している資格（複数回答可） …… 89
図 3-I-8-6 職位別取得している資格（複数回答可） …… 89
表 3-I-8-7 職種別取得している資格（複数回答可） …… 90
図 3-I-8-7 職種別取得している資格（複数回答可） …… 91
表 3-I-8-8 職種大分類別取得している資格（複数回答可） …… 93
図 3-I-8-8 職種大分類別取得している資格（複数回答可） …… 93
表 3-I-8-9 建設業における通算の就業期間別取得している資格（複数回答可） … 94
図 3-I-8-9 建設業における通算の就業期間別取得している資格（複数回答可） … 94

Ⅱ．労働環境、労働条件等

１．請負階層

図 3-Ⅱ-1-1　請負階層 …… 95
図 3-Ⅱ-1-2　請負階層 …… 95
表 3-Ⅱ-1-1　発注者別請負階層 …… 96
図 3-Ⅱ-1-3　発注者別請負階層 …… 96
表 3-Ⅱ-1-2　工事種類別請負階層 …… 96
図 3-Ⅱ-1-4　工事種類別請負階層 …… 96
表 3-Ⅱ-1-3　調査協力団体別請負階層 …… 97
図 3-Ⅱ-1-5　調査協力団体別請負階層 …… 97
表 3-Ⅱ-1-4　職種別請負階層 …… 98
図 3-Ⅱ-1-6　職種別請負階層 …… 99
表 3-Ⅱ-1-5　職種大分類別請負階層 …… 100
図 3-Ⅱ-1-7　職種大分類別請負階層 …… 100
表 3-Ⅱ-1-6　請負階層別従業上の地位（雇用形態） …… 101
図 3-Ⅱ-1-8　請負階層別従業上の地位（雇用形態） …… 101
表 3-Ⅱ-1-7　請負階層別建設業における通算の就業期間 …… 102
図 3-Ⅱ-1-9　請負階層別建設業における通算の就業期間 …… 102

２．従業員規模 …… 103

図 3-Ⅱ-2-1　従業員規模 …… 103
図 3-Ⅱ-2-2　従業員規模 …… 103
表 3-Ⅱ-2-1　発注者別従業員規模 …… 104
図 3-Ⅱ-2-3　発注者別従業員規模 …… 104
表 3-Ⅱ-2-2　工事種類別従業員規模 …… 104
図 3-Ⅱ-2-4　工事種類別従業員規模 …… 104
表 3-Ⅱ-2-3　調査協力団体別従業員規模 …… 105
図 3-Ⅱ-2-5　調査協力団体別従業員規模 …… 105
表 3-Ⅱ-2-4　従業上の地位（雇用形態）別従業員規模 …… 106
図 3-Ⅱ-2-6　従業上の地位（雇用形態）別従業員規模 …… 106
表 3-Ⅱ-2-5　職種別従業員規模 …… 107
図 3-Ⅱ-2-7　職種別従業員規模 …… 108
表 3-Ⅱ-2-6　職種大分類別従業員規模 …… 109
図 3-Ⅱ-2-8　職種大分類別従業員規模 …… 109
表 3-Ⅱ-2-7　請負階層別従業員規模 …… 110
図 3-Ⅱ-2-9　請負階層別従業員規模 …… 110

３．１年間の収入（平成 14 年）

図 3-Ⅱ-3-1　１年間の収入 …… 111
図 3-Ⅱ-3-2　１年間の収入 …… 111
表 3-Ⅱ-3-1　発注者別１年間の収入 …… 112

図 3-Ⅱ-3-3 発注者別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
表 3-Ⅱ-3-2 工事種類別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
図 3-Ⅱ-3-4 工事種類別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
表 3-Ⅱ-3-3 地域別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
図 3-Ⅱ-3-5 地域別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 113
表 3-Ⅱ-3-4 年齢階層別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
図 3-Ⅱ-3-6 年齢階層別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
表 3-Ⅱ-3-5 性別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115
図 3-Ⅱ-3-7 性別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115
図 3-Ⅱ-3-8 女性の１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 115
表 3-Ⅱ-3-6 従業上の地位（雇用形態）別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116
図 3-Ⅱ-3-9 従業上の地位（雇用形態）別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116
表 3-Ⅱ-3-7 職位別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
図 3-Ⅱ-3-10 職位別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117
表 3-Ⅱ-3-8 職種別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118
表 3-Ⅱ-3-9 職種大分類別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118
図 3-Ⅱ-3-11 職種別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119
図 3-Ⅱ-3-12 職種大分類別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125
表 3-Ⅱ-3-10 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別１年間の収入 ・・・・ 126
図 3-Ⅱ-3-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別１年間の収入 ・・・・ 126
表 3-Ⅱ-3-11 建設業における通算の就業期間別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・ 127
図 3-Ⅱ-3-14 建設業における通算の就業期間別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・ 127
表 3-Ⅱ-3-12 取得している資格（複数選択）別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・ 128
図 3-Ⅱ-3-15 取得している資格（複数選択）別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・ 128
表 3-Ⅱ-3-13 請負階層別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129
図 3-Ⅱ-3-16 請負階層別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129
表 3-Ⅱ-3-14 従業員規模別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
図 3-Ⅱ-3-17 従業員規模別１年間の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 130
表 3-Ⅱ-3-15 年収換算金額と発注者及び工事種類別回答者数 ・・・・・・・・・・・・ 131
図 3-Ⅱ-3-18 発注者及び工事種類別平均年収 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 131
表 3-Ⅱ-3-16 年収換算金額と年代区分別回答者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132
図 3-Ⅱ-3-19 年代区分別平均収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 132

４．賃金増減

図 3-Ⅱ-4-1 賃金増減 ・・ 133
図 3-Ⅱ-4-2 賃金増減 ・・ 133
表 3-Ⅱ-4-1 発注者別賃金増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
図 3-Ⅱ-4-3 発注者別賃金増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
表 3-Ⅱ-4-2 工事種類別賃金増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
図 3-Ⅱ-4-4 工事種類別賃金増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
表 3-Ⅱ-4-3 調査協力団体別賃金増減 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 135

図 3-Ⅱ-4-5 調査協力団体別賃金増減 …… 135
表 3-Ⅱ-4-4 地域別賃金増減 …… 136
図 3-Ⅱ-4-6 地域別賃金増減 …… 136
表 3-Ⅱ-4-5 年齢階層別賃金増減 …… 137
図 3-Ⅱ-4-7 年齢階層別賃金増減 …… 137
表 3-Ⅱ-4-6 従業上の地位（雇用形態）別賃金増減 …… 138
図 3-Ⅱ-4-8 従業上の地位（雇用形態）別賃金増減 …… 138
表 3-Ⅱ-4-7 職位別賃金増減 …… 139
図 3-Ⅱ-4-9 職位別賃金増減 …… 139
表 3-Ⅱ-4-8 職種別賃金増減 …… 140
図 3-Ⅱ-4-10 職種別賃金増減 …… 141
表 3-Ⅱ-4-9 職種大分類別賃金増減 …… 142
図 3-Ⅱ-4-11 職種大分類別賃金増減 …… 142
表 3-Ⅱ-4-10 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金増減 …… 143
図 3-Ⅱ-4-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金増減 …… 143
表 3-Ⅱ-4-11 建設業における通算の就業期間別賃金増減 …… 144
図 3-Ⅱ-4-13 建設業における通算の就業期間別賃金増減 …… 144
表 3-Ⅱ-4-12 取得している資格（複数選択）別賃金増減 …… 145
図 3-Ⅱ-4-14 取得している資格（複数選択）別賃金増減 …… 145
表 3-Ⅱ-4-13 請負階層別賃金増減 …… 146
図 3-Ⅱ-4-15 請負階層別賃金増減 …… 146
表 3-Ⅱ-4-14 従業員規模別賃金増減 …… 147
図 3-Ⅱ-4-16 従業員規模別賃金増減 …… 147

5．賃金支給方法

図 3-Ⅱ-5-1 賃金支給方法 …… 148
図 3-Ⅱ-5-2 賃金支給方法 …… 148
表 3-Ⅱ-5-1 発注者別賃金支給方法 …… 149
図 3-Ⅱ-5-3 発注者別賃金支給方法 …… 149
表 3-Ⅱ-5-2 工事種類別賃金支給方法 …… 149
図 3-Ⅱ-5-4 工事種類別賃金支給方法 …… 149
表 3-Ⅱ-5-3 地域別賃金支給方法 …… 150
図 3-Ⅱ-5-5 地域別賃金支給方法 …… 150
表 3-Ⅱ-5-4 年齢階層別賃金支給方法 …… 151
図 3-Ⅱ-5-6 年齢階層別賃金支給方法 …… 151
表 3-Ⅱ-5-5 建設会社に雇用される者の形態別賃金支給方法 …… 152
図 3-Ⅱ-5-7 建設会社に雇用される者の形態別賃金支給方法 …… 152
表 3-Ⅱ-5-6 職位別賃金支給方法 …… 153
図 3-Ⅱ-5-8 職位別賃金支給方法 …… 153
表 3-Ⅱ-5-7 職種別賃金支給方法 …… 154
図 3-Ⅱ-5-9 職種別賃金支給方法 …… 155

表 3-Ⅱ-5-8 職種大分類別賃金支給方法 …… 156
図 3-Ⅱ-5-10 職種大分類別賃金支給方法 …… 156
表 3-Ⅱ-5-9 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金支給方法 …… 157
図 3-Ⅱ-5-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金支給方法 …… 157
表 3-Ⅱ-5-10 建設業における通算の就業期間別賃金支給方法 …… 158
図 3-Ⅱ-5-12 建設業における通算の就業期間別賃金支給方法 …… 158
表 3-Ⅱ-5-11 取得している資格（複数回答）別賃金支給方法 …… 159
図 3-Ⅱ-5-13 取得している資格（複数回答）別賃金支給方法 …… 159
表 3-Ⅱ-5-12 請負階層別賃金支給方法 …… 160
図 3-Ⅱ-5-14 請負階層別賃金支給方法 …… 160
表 3-Ⅱ-5-13 従業員規模別賃金支給方法 …… 161
図 3-Ⅱ-5-15 従業員規模別賃金支給方法 …… 161
表 3-Ⅱ-5-14 昨年の収入別賃金支給方法 …… 162
図 3-Ⅱ-5-16 昨年の収入別賃金支給方法 …… 162
図 3-Ⅱ-5-17 賃金支給形態変更 …… 163
図 3-Ⅱ-5-18 賃金支給形態変更 …… 163
表 3-Ⅱ-5-15 発注者別賃金支給形態変更 …… 164
図 3-Ⅱ-5-19 発注者別賃金支給形態変更 …… 164
表 3-Ⅱ-5-16 工事種類別賃金支給形態変更 …… 164
図 3-Ⅱ-5-20 工事種類別賃金支給形態変更 …… 164
表 3-Ⅱ-5-17 地域別賃金支給形態変更 …… 165
図 3-Ⅱ-5-21 地域別賃金支給形態変更 …… 165
表 3-Ⅱ-5-18 年齢階層別賃金支給形態変更 …… 166
図 3-Ⅱ-5-22 年齢階層別賃金支給形態変更 …… 166
表 3-Ⅱ-5-19 建設会社に雇用される者の形態別賃金支給形態変更 …… 167
図 3-Ⅱ-5-23 建設会社に雇用される者の形態別賃金支給形態変更 …… 167
表 3-Ⅱ-5-20 請負階層別賃金支給形態変更 …… 168
図 3-Ⅱ-5-24 請負階層別賃金支給形態変更 …… 168
表 3-Ⅱ-5-21 従業員規模別賃金支給形態変更 …… 169
図 3-Ⅱ-5-25 従業員規模別賃金支給形態変更 …… 169
表 3-Ⅱ-5-22 支給形態の変更 …… 170
図 3-Ⅱ-5-26 賃金支給形態の変更 …… 170
図 3-Ⅱ-5-27 変更前の支給形態 …… 171
図 3-Ⅱ-5-28 変更前の支給形態 …… 171

6．労働時間増減

図 3-Ⅱ-6-1 労働時間増減 …… 172
図 3-Ⅱ-6-2 労働時間増減 …… 172
表 3-Ⅱ-6-1 発注者別労働時間増減 …… 173
図 3-Ⅱ-6-3 発注者別労働時間増減 …… 173
表 3-Ⅱ-6-2 工事種類別労働時間増減 …… 173

図 3-Ⅱ-6-4 工事種類別労働時間増減 …… 173
表 3-Ⅱ-6-3 調査協力団体別労働時間増減 …… 174
図 3-Ⅱ-6-5 調査協力団体別労働時間増減 …… 174
表 3-Ⅱ-6-4 地域別労働時間増減 …… 175
図 3-Ⅱ-6-6 地域別労働時間増減 …… 175
表 3-Ⅱ-6-5 年齢階層別労働時間増減 …… 176
図 3-Ⅱ-6-7 年齢階層別労働時間増減 …… 176
表 3-Ⅱ-6-6 従業上の地位（雇用形態）別労働時間増減 …… 177
図 3-Ⅱ-6-8 従業上の地位（雇用形態）別労働時間増減 …… 177
表 3-Ⅱ-6-7 職種別労働時間増減 …… 178
図 3-Ⅱ-6-9 職種別労働時間増減 …… 179
表 3-Ⅱ-6-8 職種大分類別労働時間増減 …… 180
図 3-Ⅱ-6-10 職種大分類別労働時間増減 …… 180
表 3-Ⅱ-6-9 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労働時間増減 …… 181
図 3-Ⅱ-6-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労働時間増減 …… 181
表 3-Ⅱ-6-10 建設業における通算の就業期間別労働時間増減 …… 182
図 3-Ⅱ-6-12 建設業における通算の就業期間別労働時間増減 …… 182
表 3-Ⅱ-6-11 請負階層別労働時間増減 …… 183
図 3-Ⅱ-6-13 請負階層別労働時間増減 …… 183
表 3-Ⅱ-6-12 従業員規模別労働時間増減 …… 184
図 3-Ⅱ-6-14 従業員規模別労働時間増減 …… 184

7．就労日数増減

図 3-Ⅱ-7-1 就労日数増減 …… 185
図 3-Ⅱ-7-2 就労日数増減 …… 185
表 3-Ⅱ-7-1 発注者別就労日数増減 …… 186
図 3-Ⅱ-7-3 発注者別就労日数増減 …… 186
表 3-Ⅱ-7-2 工事種類別就労日数増減 …… 186
図 3-Ⅱ-7-4 工事種類別就労日数増減 …… 186
表 3-Ⅱ-7-3 地域別就労日数増減 …… 187
図 3-Ⅱ-7-5 地域別就労日数増減 …… 187
表 3-Ⅱ-7-4 年齢階層別就労日数増減 …… 188
図 3-Ⅱ-7-6 年齢階層別就労日数増減 …… 188
表 3-Ⅱ-7-5 従業上の地位（雇用形態）別就労日数増減 …… 189
図 3-Ⅱ-7-7 従業上の地位（雇用形態）別就労日数増減 …… 189
表 3-Ⅱ-7-6 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別就労日数増減 …… 190
図 3-Ⅱ-7-8 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別就労日数増減 …… 190
表 3-Ⅱ-7-7 建設業における通算の就業期間別就労日数増減 …… 191
図 3-Ⅱ-7-9 建設業における通算の就業期間別就労日数増減 …… 191
表 3-Ⅱ-7-8 請負階層別就労日数増減 …… 192
図 3-Ⅱ-7-10 請負階層別就労日数増減 …… 192

表 3-Ⅱ-7-9 従業員規模別就労日数増減 …… 193
図 3-Ⅱ-7-11 従業員規模別就労日数増減 …… 193
表 3-Ⅱ-7-10 昨年の収入別就労日数増減 …… 194
図 3-Ⅱ-7-12 昨年の収入別就労日数増減 …… 194

8．建設業以外の職業

図 3-Ⅱ-8-1 建設業以外の職業 …… 195
図 3-Ⅱ-8-2 建設業以外の職業 …… 195
表 3-Ⅱ-8-1 発注者別建設業以外の職業 …… 196
図 3-Ⅱ-8-3 発注者別兼業比率 …… 196
表 3-Ⅱ-8-2 工事種類別建設業以外の職業 …… 196
図 3-Ⅱ-8-4 工事種類別兼業比率 …… 196
表 3-Ⅱ-8-3 地域別建設業以外の職業 …… 197
図 3-Ⅱ-8-5 地域別兼業比率 …… 197
表 3-Ⅱ-8-4 年齢階層別建設業以外の職業 …… 198
図 3-Ⅱ-8-6 年齢階層別兼業比率 …… 198
表 3-Ⅱ-8-5 性別建設業以外の職業 …… 199
図 3-Ⅱ-8-7 性別兼業比率 …… 199
表 3-Ⅱ-8-6 従業上の地位（雇用形態）別建設業以外の職業 …… 200
図 3-Ⅱ-8-8 従業上の地位（雇用形態）別兼業比率 …… 200
表 3-Ⅱ-8-7 職種別建設業以外の職業 …… 201
図 3-Ⅱ-8-9 職種別兼業比率 …… 202
表 3-Ⅱ-8-8 職種大分類別建設業以外の職業 …… 203
図 3-Ⅱ-8-10 職種大分類別兼業比率 …… 203
表 3-Ⅱ-8-9 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別建設業以外の職業 …… 204
図 3-Ⅱ-8-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別兼業比率 …… 204
表 3-Ⅱ-8-10 建設業における通算の就業期間別建設業以外の職業 …… 205
図 3-Ⅱ-8-12 建設業における通算の就業期間別兼業比率 …… 205
表 3-Ⅱ-8-11 請負階層別建設業以外の職業 …… 206
図 3-Ⅱ-8-13 請負階層別兼業比率 …… 206
表 3-Ⅱ-8-12 従業員規模別建設業以外の職業 …… 207
図 3-Ⅱ-8-14 従業員規模別兼業比率 …… 207

9．兼業内容

図 3-Ⅱ-9-1 兼業内容 …… 208
図 3-Ⅱ-9-2 兼業内容 …… 208
表 3-Ⅱ-9-1 発注者別兼業内容 …… 209
図 3-Ⅱ-9-3 発注者別兼業内容 …… 209
表 3-Ⅱ-9-2 工事種類別兼業内容 …… 210
図 3-Ⅱ-9-4 工事種類別兼業内容 …… 210
表 3-Ⅱ-9-3 地域別兼業内容 …… 211

図 3-Ⅱ-9-5 地域別兼業内容 …… 211
表 3-Ⅱ-9-4 年齢階層別兼業内容 …… 212
図 3-Ⅱ-9-6 年齢階層別兼業内容 …… 212
表 3-Ⅱ-9-5 性別兼業内容 …… 213
図 3-Ⅱ-9-7 性別兼業内容 …… 213
表 3-Ⅱ-9-6 従業上の地位（雇用形態）別兼業内容 …… 214
図 3-Ⅱ-9-8 従業上の地位（雇用形態）別兼業内容 …… 214
表 3-Ⅱ-9-7 職種別兼業内容 …… 215
図 3-Ⅱ-9-9 職種別兼業内容 …… 216
表 3-Ⅱ-9-8 職種大分類別兼業内容 …… 217
図 3-Ⅱ-9-10 職種大分類別兼業内容 …… 217

10. 兼業期間
図 3-Ⅱ-10-1 兼業期間 …… 218
図 3-Ⅱ-10-2 兼業期間 …… 218
表 3-Ⅱ-10-1 地域別兼業期間 …… 219
図 3-Ⅱ-10-3 地域別兼業期間 …… 219
表 3-Ⅱ-10-2 年齢階層別兼業期間 …… 220
図 3-Ⅱ-10-4 年齢階層別兼業期間 …… 220
表 3-Ⅱ-10-3 従業上の地位（雇用形態）別兼業期間 …… 221
図 3-Ⅱ-10-5 従業上の地位（雇用形態）別兼業期間 …… 221

11. 兼業による収入
図 3-Ⅱ-11-1 兼業による収入 …… 222
図 3-Ⅱ-11-2 兼業による収入 …… 222
表 3-Ⅱ-11-1 地域別兼業による収入 …… 223
図 3-Ⅱ-11-3 地域別兼業による収入 …… 223
表 3-Ⅱ-11-2 年齢階層別兼業による収入 …… 224
図 3-Ⅱ-11-4 年齢階層別兼業による収入 …… 224
表 3-Ⅱ-11-3 従業上の地位（雇用形態）別兼業による収入 …… 225
図 3-Ⅱ-11-5 従業上の地位（雇用形態）別兼業による収入 …… 225

Ⅲ. 転職状況等
1. 転職経験
図 3-Ⅲ-1-1 転職経験 …… 226
図 3-Ⅲ-1-2 転職経験 …… 226
表 3-Ⅲ-1-1 発注者別転職経験 …… 227
図 3-Ⅲ-1-3 発注者別転職比率 …… 227
表 3-Ⅲ-1-2 工事種類別転職経験 …… 227
図 3-Ⅲ-1-4 工事種類別転職比率 …… 227
表 3-Ⅲ-1-3 地域別転職経験 …… 228

図 3-Ⅲ-1-5 地域別転職比率 …… 228
表 3-Ⅲ-1-4 年齢階層別転職経験 …… 229
図 3-Ⅲ-1-6 年齢階層別転職比率 …… 229
表 3-Ⅲ-1-5 性別転職経験 …… 230
図 3-Ⅲ-1-7 性別転職比率 …… 230
表 3-Ⅲ-1-6 従業上の地位（雇用形態）別転職経験 …… 231
図 3-Ⅲ-1-8 従業上の地位（雇用形態）別転職比率 …… 231
表 3-Ⅲ-1-7 職種別転職経験 …… 232
図 3-Ⅲ-1-9 職種別転職比率 …… 233
表 3-Ⅲ-1-8 職種大分類別転職経験 …… 234
図 3-Ⅲ-1-10 職種大分類別転職比率 …… 234
表 3-Ⅲ-1-9 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職経験 …… 235
図 3-Ⅲ-1-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職比率 …… 235
表 3-Ⅲ-1-10 建設業における通算の就業期間別転職経験 …… 236
図 3-Ⅲ-1-12 建設業における通算の就業期間別転職比率 …… 236
表 3-Ⅲ-1-11 請負階層別転職経験 …… 237
図 3-Ⅲ-1-13 請負階層別転職比率 …… 237
表 3-Ⅲ-1-12 従業員規模別転職経験 …… 238
図 3-Ⅲ-1-14 従業員規模別転職比率 …… 238
図 3-Ⅲ-1-15 転職回数 …… 239
図 3-Ⅲ-1-16 転職回数 …… 239
表 3-Ⅲ-1-13 年齢階層別転職回数 …… 240
図 3-Ⅲ-1-17 年齢階層別転職回数 …… 240
表 3-Ⅲ-1-14 従業上の地位（雇用形態）別転職回数 …… 241
図 3-Ⅲ-1-18 従業上の地位（雇用形態）別転職回数 …… 241
表 3-Ⅲ-1-15 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職回数 …… 242
図 3-Ⅲ-1-19 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職回数 …… 242
表 3-Ⅲ-1-16 建設業における通算の就業期間別転職回数 …… 243
図 3-Ⅲ-1-20 建設業における通算の就業期間別転職回数 …… 243
表 3-Ⅲ-1-17 請負階層別転職回数 …… 244
図 3-Ⅲ-1-21 請負階層別転職回数 …… 244
表 3-Ⅲ-1-18 従業員規模別転職回数 …… 245
図 3-Ⅲ-1-22 従業員規模別転職回数 …… 245
図 3-Ⅲ-1-23 直近の転職の時期 …… 246
図 3-Ⅲ-1-24 直近の転職の時期 …… 246
表 3-Ⅲ-1-19 年齢階層別転職時期 …… 247
図 3-Ⅲ-1-25 年齢階層別転職時期 …… 247
表 3-Ⅲ-1-20 従業上の地位（雇用形態）別転職時期 …… 248
図 3-Ⅲ-1-26 従業上の地位（雇用形態）別転職時期 …… 248
図 3-Ⅲ-1-27 直近の転職前の仕事内容 …… 249
図 3-Ⅲ-1-28 直近の転職前の仕事内容 …… 249

表 3-Ⅲ-1-21 地域別転職前の仕事内容 …… 250
図 3-Ⅲ-1-29 地域別転職前の仕事内容 …… 250
表 3-Ⅲ-1-22 年齢階層別転職前の仕事内容 …… 251
図 3-Ⅲ-1-30 年齢階層別転職前の仕事内容 …… 251
表 3-Ⅲ-1-23 性別転職前の仕事内容 …… 252
図 3-Ⅲ-1-31 性別転職前の仕事内容 …… 252
表 3-Ⅲ-1-24 従業上の地位別転職前の仕事内容 …… 253
図 3-Ⅲ-1-32 従業上の地位別転職前の仕事内容 …… 253
表 3-Ⅲ-1-25 職種別転職前の仕事内容 …… 254
図 3-Ⅲ-1-33 職種別転職前の仕事内容 …… 255
表 3-Ⅲ-1-26 職種大分類別転職前の仕事内容 …… 256
図 3-Ⅲ-1-34 職種大分類別転職前の仕事内容 …… 256

2．直近の転職の理由

図 3-Ⅲ-2-1 直近の転職の理由 …… 257
図 3-Ⅲ-2-2 直近の転職の理由 …… 257
表 3-Ⅲ-2-1 発注者別転職理由 …… 258
図 3-Ⅲ-2-3 発注者別転職理由 …… 258
表 3-Ⅲ-2-2 工事種類別転職理由 …… 258
図 3-Ⅲ-2-4 工事種類別転職理由 …… 258
表 3-Ⅲ-2-3 地域別転職理由 …… 259
図 3-Ⅲ-2-5 地域別転職理由 …… 259
表 3-Ⅲ-2-4 年齢階層別転職理由 …… 260
図 3-Ⅲ-2-6 年齢階層別転職理由 …… 260
表 3-Ⅲ-2-5 従業上の地位（雇用形態）別転職理由 …… 261
図 3-Ⅲ-2-7 従業上の地位（雇用形態）別転職理由 …… 261
表 3-Ⅲ-2-6 就業期間：現在の事業所（建設会社）別転職理由 …… 262
図 3-Ⅲ-2-8 就業期間：現在の事業所（建設会社）別転職理由 …… 262
表 3-Ⅲ-2-7 建設業における通算の就業期間別転職理由 …… 263
図 3-Ⅲ-2-9 建設業における通算の就業期間別転職理由 …… 263
表 3-Ⅲ-2-8 請負階層別転職理由 …… 264
図 3-Ⅲ-2-10 請負階層別転職理由 …… 264
表 3-Ⅲ-2-9 従業員規模別転職理由 …… 265
図 3-Ⅲ-2-11 従業員規模別転職理由 …… 265

3．直近の転職の際の求職活動方法

図 3-Ⅲ-3-1 直近の転職の際の求職活動方法 …… 266
図 3-Ⅲ-3-2 直近の転職の際の求職活動方法 …… 266
表 3-Ⅲ-3-1 地域別求職活動方法 …… 267
図 3-Ⅲ-3-3 地域別求職活動方法 …… 267
表 3-Ⅲ-3-2 年齢階層別求職活動方法 …… 268

図 3-Ⅲ-3-4 年齢階層別求職活動方法 …… 268
表 3-Ⅲ-3-3 従業上の地位（雇用形態）別求職活動方法 …… 269
図 3-Ⅲ-3-5 従業上の地位（雇用形態）別求職活動方法 …… 269
表 3-Ⅲ-3-4 職種別求職活動方法 …… 270
図 3-Ⅲ-3-6 職種別求職活動方法 …… 271
表 3-Ⅲ-3-5 従業員規模別求職活動方法 …… 272
図 3-Ⅲ-3-7 従業員規模別求職活動方法 …… 272

４．直近の転職における求職活動期間

図 3-Ⅲ-4-1 直近の転職における求職活動期間 …… 273
図 3-Ⅲ-4-2 直近の転職における求職活動期間 …… 273
表 3-Ⅲ-4-1 地域別求職活動期間 …… 274
図 3-Ⅲ-4-3 地域別求職活動期間 …… 274
表 3-Ⅲ-4-2 年齢階層別求職活動期間 …… 275
図 3-Ⅲ-4-4 年齢階層別求職活動期間 …… 275

５．これまでの建設業以外での就業経験

図 3-Ⅲ-5-1 これまでの建設業以外での就業経験：産業（複数回答可） … 276
表 3-Ⅲ-5-1 これまでの建設業以外での就業経験：産業（複数回答可） … 276
表 3-Ⅲ-5-2 年齢階層別就業経験：産業（複数回答可） …… 277
図 3-Ⅲ-5-2 年齢階層別就業経験：産業（複数回答可） …… 278
表 3-Ⅲ-5-3 職種別就業経験：産業（複数回答可） …… 279
図 3-Ⅲ-5-3 職種別就業経験：産業（複数回答可） …… 280
図 3-Ⅲ-5-4 これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可） 282
表 3-Ⅲ-5-4 これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可） 282
表 3-Ⅲ-5-5 年齢階層別就業経験：職業内容（複数回答可） …… 283
図 3-Ⅲ-5-5 年齢階層別就業経験：職業内容（複数回答可） …… 284
表 3-Ⅲ-5-6 職種別就業経験：職業内容（複数回答可） …… 285
図 3-Ⅲ-5-6 職種別就業経験：職業内容（複数回答可） …… 286

６．建設業をやめた方（複数回答可）

表 3-Ⅲ-6-1 身の回りで建設業をやめた者がいるという回答 …… 288
図 3-Ⅲ-6-1 建設業をやめた方の現在（複数回答可）（対象者数=1,526） … 288
表 3-Ⅲ-6-2 建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 288
表 3-Ⅲ-6-3 地域別建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 289
図 3-Ⅲ-6-2 地域別建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 290
表 3-Ⅲ-6-4 年齢階層別建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 291
図 3-Ⅲ-6-3 年齢階層別建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 292
表 3-Ⅲ-6-5 職種別建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 293
図 3-Ⅲ-6-4 職種別建設業をやめた方の現在（複数回答可） …… 294

７．一人親方になる人の増減

図 3-Ⅲ-7-1　一人親方になる人の増減 …… 296
図 3-Ⅲ-7-2　一人親方になる人の増減 …… 296
表 3-Ⅲ-7-1　地域別一人親方になる人の増減 …… 297
図 3-Ⅲ-7-3　地域別一人親方になる人の増減 …… 297
表 3-Ⅲ-7-2　職種別一人親方になる人の増減 …… 298
図 3-Ⅲ-7-4　職種別一人親方になる人の増減 …… 299
表 3-Ⅲ-7-3　職種大分類別一人親方になる人の増減 …… 300
図 3-Ⅲ-7-5　職種大分類別一人親方になる人の増減 …… 300

Ⅳ．一人親方の状況

１．一人親方になった理由

図 3-Ⅳ-1-1　一人親方になった理由 …… 301
図 3-Ⅳ-1-2　一人親方になった理由 …… 302
表 3-Ⅳ-1-1　地域別一人親方になった理由 …… 303
図 3-Ⅳ-1-3　地域別一人親方になった理由 …… 303
表 3-Ⅳ-1-2　年齢階層別一人親方になった理由 …… 304
図 3-Ⅳ-1-4　年齢階層別一人親方になった理由 …… 304
表 3-Ⅳ-1-3　職種別一人親方になった理由 …… 305
図 3-Ⅳ-1-5　職種別一人親方になった理由 …… 306
表 3-Ⅳ-1-4　職種大分類別一人親方になった理由 …… 307
図 3-Ⅳ-1-6　職種大分類別一人親方になった理由 …… 307
表 3-Ⅳ-1-5　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別一人親方になった理由 … 308
図 3-Ⅳ-1-7　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別一人親方になった理由 … 308
表 3-Ⅳ-1-6　建設業における通算の就業期間別一人親方になった理由 …… 309
図 3-Ⅳ-1-8　建設業における通算の就業期間別一人親方になった理由 …… 309
表 3-Ⅳ-1-7　請負階層別一人親方になった理由 …… 310
図 3-Ⅳ-1-9　請負階層別一人親方になった理由 …… 310
表 3-Ⅳ-1-8　昨年の収入別一人親方になった理由 …… 311
図 3-Ⅳ-1-10　昨年の収入別一人親方になった理由 …… 311

２．労災保険特別加入

図 3-Ⅳ-2-1　労災保険特別加入 …… 312
図 3-Ⅳ-2-2　労災保険特別加入 …… 312
表 3-Ⅳ-2-1　発注者別労災保険特別加入 …… 313
図 3-Ⅳ-2-3　発注者別労災保険特別加入 …… 313
表 3-Ⅳ-2-2　工事種類別労災保険特別加入 …… 313
図 3-Ⅳ-2-4　工事種類別労災保険特別加入 …… 313
表 3-Ⅳ-2-3　地域別労災保険特別加入 …… 314
図 3-Ⅳ-2-5　地域別労災保険特別加入 …… 314
表 3-Ⅳ-2-4　年齢階層別労災保険特別加入 …… 315

図 3-Ⅳ-2-6 年齢階層別労災保険特別加入 …… 315
表 3-Ⅳ-2-5 職種別労災保険特別加入 …… 316
図 3-Ⅳ-2-7 職種別労災保険特別加入 …… 317
表 3-Ⅳ-2-6 職種大分類別労災保険特別加入 …… 318
図 3-Ⅳ-2-8 職種大分類別労災保険特別加入 …… 318
表 3-Ⅳ-2-7 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労災保険特別加入 319
図 3-Ⅳ-2-9 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労災保険特別加入 319
表 3-Ⅳ-2-8 建設業における通算の就業期間別労災保険特別加入 …… 320
図 3-Ⅳ-2-10 建設業における通算の就業期間別労災保険特別加入 …… 320
表 3-Ⅳ-2-9 請負階層別労災保険特別加入 …… 321
図 3-Ⅳ-2-11 請負階層別労災保険特別加入 …… 321
表 3-Ⅳ-2-10 昨年の収入別労災保険特別加入 …… 322
図 3-Ⅳ-2-12 昨年の収入別労災保険特別加入 …… 322

３．建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会

図 3-Ⅳ-3-1 建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会 …… 323
図 3-Ⅳ-3-2 建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会 …… 323
表 3-Ⅳ-3-1 発注者別教育訓練の機会 …… 324
図 3-Ⅳ-3-3 発注者別教育訓練の機会 …… 324
表 3-Ⅳ-3-2 工事種類別教育訓練の機会 …… 324
図 3-Ⅳ-3-4 工事種類別教育訓練の機会 …… 324
表 3-Ⅳ-3-3 地域別教育訓練の機会 …… 325
図 3-Ⅳ-3-5 地域別教育訓練の機会 …… 325
表 3-Ⅳ-3-4 年齢階層別教育訓練の機会 …… 326
図 3-Ⅳ-3-6 年齢階層別教育訓練の機会 …… 326
表 3-Ⅳ-3-5 職種別教育訓練の機会 …… 327
図 3-Ⅳ-3-7 職種別教育訓練の機会 …… 328
表 3-Ⅳ-3-6 職種大分類別教育訓練の機会 …… 329
図 3-Ⅳ-3-8 職種大分類別教育訓練の機会 …… 329
表 3-Ⅳ-3-7 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の機会 … 330
図 3-Ⅳ-3-9 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の機会 … 330
表 3-Ⅳ-3-8 建設業における通算の就業期間別教育訓練の機会 …… 331
図 3-Ⅳ-3-10 建設業における通算の就業期間別教育訓練の機会 …… 331
表 3-Ⅳ-3-9 請負階層別教育訓練の機会 …… 332
図 3-Ⅳ-3-11 請負階層別教育訓練の機会 …… 332
表 3-Ⅳ-3-10 昨年の収入別教育訓練の機会 …… 333
図 3-Ⅳ-3-12 昨年の収入別教育訓練の機会 …… 333

４．希望する今後の就業形態

図 3-Ⅳ-4-1 希望する今後の就業形態 …… 334
図 3-Ⅳ-4-2 希望する今後の就業形態 …… 334

表 3-Ⅳ-4-1 地域別希望する今後の就業形態 …… 335
図 3-Ⅳ-4-3 地域別希望する今後の就業形態 …… 335
表 3-Ⅳ-4-2 年齢階層別希望する今後の就業形態 …… 336
図 3-Ⅳ-4-4 年齢階層別希望する今後の就業形態 …… 336
表 3-Ⅳ-4-3 職種別希望する今後の就業形態 …… 337
図 3-Ⅳ-4-5 職種別希望する今後の就業形態 …… 338
表 3-Ⅳ-4-4 職種大分類別希望する今後の就業形態 …… 339
図 3-Ⅳ-4-6 職種大分類別希望する今後の就業形態 …… 339
表 3-Ⅳ-4-5 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別希望する今後の就業形態 340
図 3-Ⅳ-4-7 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別希望する今後の就業形態 340
表 3-Ⅳ-4-6 建設業における通算の就業期間別希望する今後の就業形態 …… 341
図 3-Ⅳ-4-8 建設業における通算の就業期間別希望する今後の就業形態 …… 341
表 3-Ⅳ-4-7 請負階層別希望する今後の就業形態 …… 342
図 3-Ⅳ-4-9 請負階層別希望する今後の就業形態 …… 342
表 3-Ⅳ-4-8 昨年の収入別希望する今後の就業形態 …… 343
図 3-Ⅳ-4-10 昨年の収入別希望する今後の就業形態 …… 343

Ⅴ．仕事上の目標等

１．あと何年働きたい

図 3-Ⅴ-1-1 あと何年働きたい …… 344
図 3-Ⅴ-1-2 あと何年働きたい …… 344
表 3-Ⅴ-1-1 年齢階層別あと何年働きたい …… 345
図 3-Ⅴ-1-3 年齢階層別あと何年働きたい …… 345
表 3-Ⅴ-1-2 従業上の地位（雇用形態）別あと何年働きたい …… 346
図 3-Ⅴ-1-4 従業上の地位（雇用形態）別あと何年働きたい …… 346

２．仕事上の目標

図 3-Ⅴ-2-1 仕事上の目標 …… 347
図 3-Ⅴ-2-2 仕事上の目標 …… 347
表 3-Ⅴ-2-1 発注者別仕事上の目標 …… 348
図 3-Ⅴ-2-3 発注者別仕事上の目標 …… 348
表 3-Ⅴ-2-2 工事種類別仕事上の目標 …… 348
図 3-Ⅴ-2-4 工事種類別仕事上の目標 …… 348
表 3-Ⅴ-2-3 地域別仕事上の目標 …… 349
図 3-Ⅴ-2-5 地域別仕事上の目標 …… 349
表 3-Ⅴ-2-4 年齢階層別仕事上の目標 …… 350
図 3-Ⅴ-2-6 年齢階層別仕事上の目標 …… 350
表 3-Ⅴ-2-5 性別仕事上の目標 …… 351
図 3-Ⅴ-2-7 性別仕事上の目標 …… 351
表 3-Ⅴ-2-6 従業上の地位（雇用形態）別仕事上の目標 …… 352
図 3-Ⅴ-2-8 従業上の地位（雇用形態）別仕事上の目標 …… 352

表 3-V-2-7 職位別仕事上の目標 …… 353
図 3-V-2-9 職位別仕事上の目標 …… 353
表 3-V-2-8 職種別仕事上の目標 …… 354
図 3-V-2-10 職種別仕事上の目標 …… 355
表 3-V-2-9 職種大分類別仕事上の目標 …… 356
図 3-V-2-11 職種大分類別仕事上の目標 …… 356
表 3-V-2-10 請負階層別仕事上の目標 …… 357
図 3-V-2-12 請負階層別仕事上の目標 …… 357
表 3-V-2-11 従業員規模別仕事上の目標 …… 358
図 3-V-2-13 従業員規模別仕事上の目標 …… 358

Ⅵ. 教育訓練等

１．過去３年間における教育訓練の有無

図 3-Ⅵ-1-1 過去３年間における教育訓練の有無 …… 359
図 3-Ⅵ-1-2 過去３年間における教育訓練の有無 …… 359
表 3-Ⅵ-1-1 発注者別過去３年間における教育訓練の有無 …… 360
図 3-Ⅵ-1-3 発注者別過去３年間における教育訓練の有無 …… 360
表 3-Ⅵ-1-2 工事種類別過去３年間における教育訓練の有無 …… 360
図 3-Ⅵ-1-4 工事種類別過去３年間における教育訓練の有無 …… 360
表 3-Ⅵ-1-3 調査協力団体別過去３年間における教育訓練の有無 …… 361
図 3-Ⅵ-1-5 調査協力団体別過去３年間における教育訓練の有無 …… 361
表 3-Ⅵ-1-4 地域別過去３年間における教育訓練の有無 …… 362
図 3-Ⅵ-1-6 地域別過去３年間における教育訓練の有無 …… 362
表 3-Ⅵ-1-5 年齢階層別過去３年間における教育訓練の有無 …… 363
図 3-Ⅵ-1-7 年齢階層別過去３年間における教育訓練の有無 …… 363
表 3-Ⅵ-1-6 性別過去３年間における教育訓練の有無 …… 364
図 3-Ⅵ-1-8 性別過去３年間における教育訓練の有無 …… 364
表 3-Ⅵ-1-7 従業上の地位（雇用形態）別過去３年間における教育訓練の有無 … 365
図 3-Ⅵ-1-9 従業上の地位（雇用形態）別過去３年間における教育訓練の有無 … 365
表 3-Ⅵ-1-8 職位別過去３年間における教育訓練の有無 …… 366
図 3-Ⅵ-1-10 職位別過去３年間における教育訓練の有無 …… 366
表 3-Ⅵ-1-9 職種別過去３年間における教育訓練の有無 …… 367
図 3-Ⅵ-1-11 職種別過去３年間における教育訓練の有無 …… 368
表 3-Ⅵ-1-10 職種大分類別過去３年間における教育訓練の有無 …… 369
図 3-Ⅵ-1-12 職種大分類別過去３年間における教育訓練の有無 …… 369
表 3-Ⅵ-1-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別過去３年間における教育訓練の有無 … 370
図 3-Ⅵ-1-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別過去３年間における教育訓練の有無 … 370
表 3-Ⅵ-1-12 建設業における通算の就業期間別過去３年間における教育訓練の有無 … 371
図 3-Ⅵ-1-14 建設業における通算の就業期間別過去３年間における教育訓練の有無 … 371
表 3-Ⅵ-1-13 請負階層別過去３年間における教育訓練の有無 …… 372
図 3-Ⅵ-1-15 請負階層別過去３年間における教育訓練の有無 …… 372

表 3-VI-1-14 従業員規模別過去3年間における教育訓練の有無 …… 373
図 3-VI-1-16 従業員規模別過去3年間における教育訓練の有無 …… 373

2．教育訓練を受けていない理由

図 3-VI-2-1 教育訓練を受けていない理由 …… 374
図 3-VI-2-2 教育訓練を受けていない理由 …… 374
表 3-VI-2-1 発注者別教育訓練を受けていない理由 …… 375
図 3-VI-2-3 発注者別教育訓練を受けていない理由 …… 375
表 3-VI-2-2 工事種類別教育訓練を受けていない理由 …… 375
図 3-VI-2-4 工事種類別教育訓練を受けていない理由 …… 375
表 3-VI-2-3 調査協力団体別教育訓練を受けていない理由 …… 376
図 3-VI-2-5 調査協力団体別教育訓練を受けていない理由 …… 376
表 3-VI-2-4 地域別教育訓練を受けていない理由 …… 377
図 3-VI-2-6 地域別教育訓練を受けていない理由 …… 377
表 3-VI-2-5 年齢階層別教育訓練を受けていない理由 …… 378
図 3-VI-2-7 年齢階層別教育訓練を受けていない理由 …… 378
表 3-VI-2-6 性別教育訓練を受けていない理由 …… 379
図 3-VI-2-8 性別教育訓練を受けていない理由 …… 379
表 3-VI-2-7 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けていない理由 …… 380
図 3-VI-2-9 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けていない理由 …… 380
表 3-VI-2-8 職位別教育訓練を受けていない理由 …… 381
図 3-VI-2-10 職位別教育訓練を受けていない理由 …… 381
表 3-VI-2-9 職種別教育訓練を受けていない理由 …… 382
図 3-VI-2-11 職種別教育訓練を受けていない理由 …… 383
表 3-VI-2-10 職種大分類別教育訓練を受けていない理由 …… 384
図 3-VI-2-12 職種大分類別教育訓練を受けていない理由 …… 384
表 3-VI-2-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けていない理由 …… 385
図 3-VI-2-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けていない理由 …… 385
表 3-VI-2-12 建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けていない理由 …… 386
図 3-VI-2-14 建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けていない理由 …… 386
表 3-VI-2-13 請負階層別教育訓練を受けていない理由 …… 387
図 3-VI-2-15 請負階層別教育訓練を受けていない理由 …… 387
表 3-VI-2-14 従業員規模別教育訓練を受けていない理由 …… 388
図 3-VI-2-16 従業員規模別教育訓練を受けていない理由 …… 388

3．教育訓練を受けた回数

図 3-VI-3-1 教育訓練を受けた回数 …… 389
図 3-VI-3-2 教育訓練を受けた回数 …… 389
表 3-VI-3-1 発注者別教育訓練を受けた回数 …… 390
図 3-VI-3-3 発注者別教育訓練を受けた回数 …… 390
表 3-VI-3-2 工事種類別教育訓練を受けた回数 …… 390

図 3-VI-3-4 工事種類別教育訓練を受けた回数 …… 390
表 3-VI-3-3 調査協力団体別教育訓練を受けた回数 …… 391
図 3-VI-3-5 調査協力団体別教育訓練を受けた回数 …… 391
表 3-VI-3-4 地域別教育訓練を受けた回数 …… 392
図 3-VI-3-6 地域別教育訓練を受けた回数 …… 392
表 3-VI-3-5 年齢階層別教育訓練を受けた回数 …… 393
図 3-VI-3-7 年齢階層別教育訓練を受けた回数 …… 393
表 3-VI-3-6 性別教育訓練を受けた回数 …… 394
図 3-VI-3-8 性別教育訓練を受けた回数 …… 394
表 3-VI-3-7 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けた回数 …… 395
図 3-VI-3-9 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けた回数 …… 395
表 3-VI-3-8 職位別教育訓練を受けた回数 …… 396
図 3-VI-3-10 職位別教育訓練を受けた回数 …… 396
表 3-VI-3-9 職種別教育訓練を受けた回数 …… 397
図 3-VI-3-11 職種別教育訓練を受けた回数 …… 398
表 3-VI-3-10 職種大分類別教育訓練を受けた回数 …… 399
図 3-VI-3-12 職種大分類別教育訓練を受けた回数 …… 399
表 3-VI-3-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けた回数 400
図 3-VI-3-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けた回数 400
表 3-VI-3-12 建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けた回数 …… 401
図 3-VI-3-14 建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けた回数 …… 401
表 3-VI-3-13 請負階層別教育訓練を受けた回数 …… 402
図 3-VI-3-15 請負階層別教育訓練を受けた回数 …… 402
表 3-VI-3-14 従業員規模別教育訓練を受けた回数 …… 403
図 3-VI-3-16 従業員規模別教育訓練を受けた回数 …… 403

４．訓練実施主体（複数回答可）

図 3-VI-4-1 訓練実施主体（複数回答可） …… 404
表 3-VI-4-1 訓練実施主体（複数回答可） …… 404
表 3-VI-4-2 発注者別訓練実施主体（複数回答可） …… 405
図 3-VI-4-2 発注者別訓練実施主体（複数回答可） …… 405
表 3-VI-4-3 工事種類別訓練実施主体（複数回答可） …… 406
図 3-VI-4-3 工事種類別訓練実施主体（複数回答可） …… 406
表 3-VI-4-4 調査協力団体別訓練実施主体（複数回答可） …… 407
図 3-VI-4-4 調査協力団体別訓練実施主体（複数回答可） …… 407
表 3-VI-4-5 地域別訓練実施主体（複数回答可） …… 408
図 3-VI-4-5 地域別訓練実施主体（複数回答可） …… 409
表 3-VI-4-6 年齢階層別訓練実施主体（複数回答可） …… 410
図 3-VI-4-6 年齢階層別訓練実施主体（複数回答可） …… 411
表 3-VI-4-7 性別訓練実施主体（複数回答可） …… 412
図 3-VI-4-7 性別訓練実施主体（複数回答可） …… 412

表 3-Ⅵ-4-8 従業上の地位（雇用形態）別訓練実施主体（複数回答可） 413
図 3-Ⅵ-4-8 従業上の地位（雇用形態）別訓練実施主体（複数回答可） 414
表 3-Ⅵ-4-9 職位別訓練実施主体（複数回答可） 415
図 3-Ⅵ-4-9 職位別訓練実施主体（複数回答可） 415
表 3-Ⅵ-4-10 職種別訓練実施主体（複数回答可） 416
図 3-Ⅵ-4-10 職種別訓練実施主体（複数回答可） 417
表 3-Ⅵ-4-11 職種大分類別訓練実施主体（複数回答可） 419
図 3-Ⅵ-4-11 職種大分類別訓練実施主体（複数回答可） 419
表 3-Ⅵ-4-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練実施主体（複数回答可） 420
図 3-Ⅵ-4-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練実施主体（複数回答可） 421
表 3-Ⅵ-4-13 建設業における通算の就業期間別訓練実施主体（複数回答可） 422
図 3-Ⅵ-4-13 建設業における通算の就業期間別訓練実施主体（複数回答可） 423
表 3-Ⅵ-4-14 請負階層別訓練実施主体（複数回答可） 424
図 3-Ⅵ-4-14 請負階層別訓練実施主体（複数回答可） 424
表 3-Ⅵ-4-15 従業員規模別訓練実施主体（複数回答可） 425
図 3-Ⅵ-4-15 従業員規模別訓練実施主体（複数回答可） 425

５．教育訓練の内容（複数回答可）

図 3-Ⅵ-5-1 教育訓練の内容（複数回答可） 426
表 3-Ⅵ-5-1 教育訓練の内容（複数回答可） 426
表 3-Ⅵ-5-2 発注者別教育訓練の内容（複数回答可） 427
図 3-Ⅵ-5-2 発注者別教育訓練の内容（複数回答可） 427
表 3-Ⅵ-5-3 工事種類別教育訓練の内容（複数回答可） 428
図 3-Ⅵ-5-3 工事種類別教育訓練の内容（複数回答可） 428
表 3-Ⅵ-5-4 調査協力団体別教育訓練の内容（複数回答可） 429
図 3-Ⅵ-5-4 調査協力団体別教育訓練の内容（複数回答可） 429
表 3-Ⅵ-5-5 地域別教育訓練の内容（複数回答可） 430
図 3-Ⅵ-5-5 地域別教育訓練の内容（複数回答可） 431
表 3-Ⅵ-5-6 年齢階層別教育訓練の内容（複数回答可） 432
図 3-Ⅵ-5-6 年齢階層別教育訓練の内容（複数回答可） 433
表 3-Ⅵ-5-7 性別教育訓練の内容（複数回答可） 434
図 3-Ⅵ-5-7 性別教育訓練の内容（複数回答可） 434
表 3-Ⅵ-5-8 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の内容（複数回答可） 435
図 3-Ⅵ-5-8 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の内容（複数回答可） 436
表 3-Ⅵ-5-9 職位別教育訓練の内容（複数回答可） 437
図 3-Ⅵ-5-9 職位別教育訓練の内容（複数回答可） 437
表 3-Ⅵ-5-10 職種別教育訓練の内容（複数回答可） 438
図 3-Ⅵ-5-10 職種別教育訓練の内容（複数回答可） 439
表 3-Ⅵ-5-11 職種大分類別教育訓練の内容（複数回答可） 441
図 3-Ⅵ-5-11 職種大分類別教育訓練の内容（複数回答可） 441
表 3-Ⅵ-5-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の内容（複数回答可） 442

図 3-VI-5-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の内容（複数回答可） 443
表 3-VI-5-13 建設業における通算の就業期間別教育訓練の内容（複数回答可） 444
図 3-VI-5-13 建設業における通算の就業期間別教育訓練の内容（複数回答可） 445
表 3-VI-5-14 請負階層別教育訓練の内容（複数回答可） 446
図 3-VI-5-14 請負階層別教育訓練の内容（複数回答可） 446
表 3-VI-5-15 従業員規模別教育訓練の内容（複数回答可） 447
図 3-VI-5-15 従業員規模別教育訓練の内容（複数回答可） 448

6．資格取得等の結果（複数回答可）

図 3-VI-6-1 資格取得等の結果（複数回答可） 449
表 3-VI-6-1 資格取得等の結果（複数回答可） 449
表 3-VI-6-2 発注者別資格取得等の結果（複数回答可） 450
図 3-VI-6-2 発注者別資格取得等の結果（複数回答可） 450
表 3-VI-6-3 工事種類別資格取得等の結果（複数回答可） 451
図 3-VI-6-3 工事種類別資格取得等の結果（複数回答可） 451
表 3-VI-6-4 調査協力団体別資格取得等の結果（複数回答可） 452
図 3-VI-6-4 調査協力団体別資格取得等の結果（複数回答可） 452
表 3-VI-6-5 地域別資格取得等の結果（複数回答可） 453
図 3-VI-6-5 地域別資格取得等の結果（複数回答可） 454
表 3-VI-6-6 年齢階層別資格取得等の結果（複数回答可） 455
図 3-VI-6-6 年齢階層別資格取得等の結果（複数回答可） 456
表 3-VI-6-7 性別資格取得等の結果（複数回答可） 457
図 3-VI-6-7 性別資格取得等の結果（複数回答可） 457
表 3-VI-6-8 従業上の地位（雇用形態）別資格取得等の結果（複数回答可） 458
図 3-VI-6-8 従業上の地位（雇用形態）別資格取得等の結果（複数回答可） 459
表 3-VI-6-9 職位別資格取得等の結果（複数回答可） 460
図 3-VI-6-9 職位別資格取得等の結果（複数回答可） 460
表 3-VI-6-10 職種別資格取得等の結果（複数回答可） 461
図 3-VI-6-10 職種別資格取得等の結果（複数回答可） 462
表 3-VI-6-11 職種大分類別資格取得等の結果（複数回答可） 464
図 3-VI-6-11 職種大分類別資格取得等の結果（複数回答可） 464
表 3-VI-6-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別資格取得等の結果（複数回答可） 465
図 3-VI-6-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別資格取得等の結果（複数回答可） 466
表 3-VI-6-13 建設業における通算の就業期間別資格取得等の結果（複数回答可） 467
図 3-VI-6-13 建設業における通算の就業期間別資格取得等の結果（複数回答可） 468
表 3-VI-6-14 請負階層別資格取得等の結果（複数回答可） 469
図 3-VI-6-14 請負階層別資格取得等の結果（複数回答可） 469
表 3-VI-6-15 従業員規模別資格取得等の結果（複数回答可） 470
図 3-VI-6-15 従業員規模別資格取得等の結果（複数回答可） 471

7．訓練機会の増減

図 3-VI-7-1 訓練機会の増減 …… 472
図 3-VI-7-2 訓練機会の増減 …… 472
表 3-VI-7-1 発注者別訓練機会の増減 …… 473
図 3-VI-7-3 発注者別訓練機会の増減 …… 473
表 3-VI-7-2 工事種類別訓練機会の増減 …… 473
図 3-VI-7-4 工事種類別訓練機会の増減 …… 473
表 3-VI-7-3 調査協力団体別訓練機会の増減 …… 474
図 3-VI-7-5 調査協力団体別訓練機会の増減 …… 474
表 3-VI-7-4 地域別訓練機会の増減 …… 475
図 3-VI-7-6 地域別訓練機会の増減 …… 475
表 3-VI-7-5 年齢階層別訓練機会の増減 …… 476
図 3-VI-7-7 年齢階層別訓練機会の増減 …… 476
表 3-VI-7-6 性別訓練機会の増減 …… 477
図 3-VI-7-8 性別訓練機会の増減 …… 477
表 3-VI-7-7 従業上の地位（雇用形態）別訓練機会の増減 …… 478
図 3-VI-7-9 従業上の地位（雇用形態）別訓練機会の増減 …… 478
表 3-VI-7-8 職位別訓練機会の増減 …… 479
図 3-VI-7-10 職位別訓練機会の増減 …… 479
表 3-VI-7-9 職種別訓練機会の増減 …… 480
図 3-VI-7-11 職種別訓練機会の増減 …… 481
表 3-VI-7-10 職種大分類別訓練機会の増減 …… 482
図 3-VI-7-12 職種大分類別訓練機会の増減 …… 482
表 3-VI-7-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練機会の増減 …… 483
図 3-VI-7-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練機会の増減 …… 483
表 3-VI-7-12 建設業における通算の就業期間別訓練機会の増減 …… 484
図 3-VI-7-14 建設業における通算の就業期間別訓練機会の増減 …… 484
表 3-VI-7-13 請負階層別訓練機会の増減 …… 485
図 3-VI-7-15 請負階層別訓練機会の増減 …… 485
表 3-VI-7-14 従業員規模別訓練機会の増減 …… 486
図 3-VI-7-16 従業員規模別訓練機会の増減 …… 486

8．教育訓練の費用負担

図 3-VI-8-1 教育訓練の費用負担 …… 487
図 3-VI-8-2 教育訓練の費用負担 …… 487
表 3-VI-8-1 発注者別教育訓練の費用負担 …… 488
図 3-VI-8-3 発注者別教育訓練の費用負担 …… 488
表 3-VI-8-2 工事種類別教育訓練の費用負担 …… 488
図 3-VI-8-4 工事種類別教育訓練の費用負担 …… 488
表 3-VI-8-3 調査協力団体別教育訓練の費用負担 …… 489
図 3-VI-8-5 調査協力団体別教育訓練の費用負担 …… 489

表 3-VI-8-4 地域別教育訓練の費用負担 …… 490
図 3-VI-8-6 地域別教育訓練の費用負担 …… 490
表 3-VI-8-5 年齢階層別教育訓練の費用負担 …… 491
図 3-VI-8-7 年齢階層別教育訓練の費用負担 …… 491
表 3-VI-8-6 性別教育訓練の費用負担 …… 492
図 3-VI-8-8 性別教育訓練の費用負担 …… 492
表 3-VI-8-7 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の費用負担 …… 493
図 3-VI-8-9 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の費用負担 …… 493
表 3-VI-8-8 職位別教育訓練の費用負担 …… 494
図 3-VI-8-10 職位別教育訓練の費用負担 …… 494
表 3-VI-8-9 職種別教育訓練の費用負担 …… 495
図 3-VI-8-11 職種別教育訓練の費用負担 …… 496
表 3-VI-8-10 職種大分類別教育訓練の費用負担 …… 497
図 3-VI-8-12 職種大分類別教育訓練の費用負担 …… 497
表 3-VI-8-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の費用負担 … 498
図 3-VI-8-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の費用負担 … 498
表 3-VI-8-12 建設業における通算の就業期間別教育訓練の費用負担 …… 499
図 3-VI-8-14 建設業における通算の就業期間別教育訓練の費用負担 …… 499
表 3-VI-8-13 請負階層別教育訓練の費用負担 …… 500
図 3-VI-8-15 請負階層別教育訓練の費用負担 …… 500
表 3-VI-8-14 従業員規模別教育訓練の費用負担 …… 501
図 3-VI-8-16 従業員規模別教育訓練の費用負担 …… 501

9．教育訓練を受ける必要性

図 3-VI-9-1 教育訓練を受ける必要性 …… 502
図 3-VI-9-2 教育訓練を受ける必要性 …… 502
表 3-VI-9-1 発注者別教育訓練を受ける必要性 …… 503
図 3-VI-9-3 発注者別教育訓練を受ける必要性 …… 503
表 3-VI-9-2 工事種類別教育訓練を受ける必要性 …… 503
図 3-VI-9-4 工事種類別教育訓練を受ける必要性 …… 503
表 3-VI-9-3 調査協力団体別教育訓練を受ける必要性 …… 504
図 3-VI-9-5 調査協力団体別教育訓練を受ける必要性 …… 504
表 3-VI-9-4 地域別教育訓練を受ける必要性 …… 505
図 3-VI-9-6 地域別教育訓練を受ける必要性 …… 505
表 3-VI-9-5 年齢階層別教育訓練を受ける必要性 …… 506
図 3-VI-9-7 年齢階層別教育訓練を受ける必要性 …… 506
表 3-VI-9-6 性別教育訓練を受ける必要性 …… 507
図 3-VI-9-8 性別教育訓練を受ける必要性 …… 507
表 3-VI-9-7 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受ける必要性 …… 508
図 3-VI-9-9 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受ける必要性 …… 508
表 3-VI-9-8 職位別教育訓練を受ける必要性 …… 509

図 3-VI-9-10 職位別教育訓練を受ける必要性 …… 509
表 3-VI-9-9 職種別教育訓練を受ける必要性 …… 510
図 3-VI-9-11 職種別教育訓練を受ける必要性 …… 511
表 3-VI-9-10 職種大分類別教育訓練を受ける必要性 …… 512
図 3-VI-9-12 職種大分類別教育訓練を受ける必要性 …… 512
表 3-VI-9-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受ける必要性 513
図 3-VI-9-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受ける必要性 513
表 3-VI-9-12 建設業における通算の就業期間別教育訓練を受ける必要性 …… 514
図 3-VI-9-14 建設業における通算の就業期間別教育訓練を受ける必要性 …… 514
表 3-VI-9-13 請負階層別教育訓練を受ける必要性 …… 515
図 3-VI-9-15 請負階層別教育訓練を受ける必要性 …… 515
表 3-VI-9-14 従業員規模別教育訓練を受ける必要性 …… 516
図 3-VI-9-16 従業員規模別教育訓練を受ける必要性 …… 516

10．教育訓練を必要とする理由

図 3-VI-10-1 教育訓練を必要とする理由 …… 517
図 3-VI-10-2 教育訓練を必要とする理由 …… 517
表 3-VI-10-1 発注者別教育訓練を必要とする理由 …… 518
図 3-VI-10-3 発注者別教育訓練を必要とする理由 …… 518
表 3-VI-10-2 工事種類別教育訓練を必要とする理由 …… 518
図 3-VI-10-4 工事種類別教育訓練を必要とする理由 …… 518
表 3-VI-10-3 調査協力団体別教育訓練を必要とする理由 …… 519
図 3-VI-10-5 調査協力団体別教育訓練を必要とする理由 …… 519
表 3-VI-10-4 地域別教育訓練を必要とする理由 …… 520
図 3-VI-10-6 地域別教育訓練を必要とする理由 …… 520
表 3-VI-10-5 年齢階層別教育訓練を必要とする理由 …… 521
図 3-VI-10-7 年齢階層別教育訓練を必要とする理由 …… 521
表 3-VI-10-6 性別教育訓練を必要とする理由 …… 522
図 3-VI-10-8 性別教育訓練を必要とする理由 …… 522
表 3-VI-10-7 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を必要とする理由 …… 523
図 3-VI-10-9 従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を必要とする理由 …… 523
表 3-VI-10-8 職位別教育訓練を必要とする理由 …… 524
図 3-VI-10-10 職位別教育訓練を必要とする理由 …… 524
表 3-VI-10-9 職種別教育訓練を必要とする理由 …… 525
図 3-VI-10-11 職種別教育訓練を必要とする理由 …… 526
表 3-VI-10-10 職種大分類別教育訓練を必要とする理由 …… 527
図 3-VI-10-12 職種大分類別教育訓練を必要とする理由 …… 527
表 3-VI-10-11 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を必要とする理由 528
図 3-VI-10-13 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を必要とする理由 528
表 3-VI-10-12 建設業における通算の就業期間別教育訓練を必要とする理由 529
図 3-VI-10-14 建設業における通算の就業期間別教育訓練を必要とする理由 529

表 3-VI-10-13 請負階層別教育訓練を必要とする理由 …… 530
図 3-VI-10-15 請負階層別教育訓練を必要とする理由 …… 530
表 3-VI-10-14 従業員規模別教育訓練を必要とする理由 …… 531
図 3-VI-10-16 従業員規模別教育訓練を必要とする理由 …… 531

11. 希望する教育訓練（複数回答可）

図 3-VI-11-1 希望する教育訓練（複数回答可） …… 532
表 3-VI-11-1 希望する教育訓練（複数回答可） …… 532
表 3-VI-11-2 発注者別希望する教育訓練（複数回答可） …… 533
図 3-VI-11-2 発注者別希望する教育訓練（複数回答可） …… 533
表 3-VI-11-3 工事種類別希望する教育訓練（複数回答可） …… 534
図 3-VI-11-3 工事種類別希望する教育訓練（複数回答可） …… 534
表 3-VI-11-4 調査協力団体別希望する教育訓練（複数回答可） …… 535
図 3-VI-11-4 調査協力団体別希望する教育訓練（複数回答可） …… 535
表 3-VI-11-5 地域別希望する教育訓練（複数回答可） …… 536
図 3-VI-11-5 地域別希望する教育訓練（複数回答可） …… 537
表 3-VI-11-6 年齢階層別希望する教育訓練（複数回答可） …… 538
図 3-VI-11-6 年齢階層別希望する教育訓練（複数回答可） …… 539
表 3-VI-11-7 性別希望する教育訓練（複数回答可） …… 540
図 3-VI-11-7 性別希望する教育訓練（複数回答可） …… 540
表 3-VI-11-8 従業上の地位（雇用形態）別希望する教育訓練（複数回答可） 541
図 3-VI-11-8 従業上の地位（雇用形態）別希望する教育訓練（複数回答可） 542
表 3-VI-11-9 職位別希望する教育訓練（複数回答可） …… 543
図 3-VI-11-9 職位別希望する教育訓練（複数回答可） …… 543
表 3-VI-11-10 職種別希望する教育訓練（複数回答可） …… 544
図 3-VI-11-10 職種別希望する教育訓練（複数回答可） …… 545
表 3-VI-11-11 職種大分類別希望する教育訓練（複数回答可） …… 547
図 3-VI-11-11 職種大分類別希望する教育訓練（複数回答可） …… 547
表 3-VI-11-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別希望する教育訓練（複数回答可） 548
図 3-VI-11-12 就業期間：現在の事業所（建設会社等）別希望する教育訓練（複数回答可） 549
表 3-VI-11-13 建設業における通算の就業期間別希望する教育訓練（複数回答可） 550
図 3-VI-11-13 建設業における通算の就業期間別希望する教育訓練（複数回答可） 551
表 3-VI-11-14 請負階層別希望する教育訓練（複数回答可） …… 552
図 3-VI-11-14 請負階層別希望する教育訓練（複数回答可） …… 552
表 3-VI-11-15 従業員規模別希望する教育訓練（複数回答可） …… 553
図 3-VI-11-15 従業員規模別希望する教育訓練（複数回答可） …… 554

調 査 の 目 的 等

１．調査目的

本調査は、建設工事現場で働く建設技能労働者の労働条件、労働環境、職業訓練の状況等を正確に把握し、建設産業の発展に役立てることを目的とする。

２．調査の設計

(1)調査概要

本調査は、(社) 全国建設業協会及び建設労務安全研究会に協力を依頼し、(社) 全国建設業協会は各都道府県建設業協会の会員企業である総合工事業者を対象に、建設労務安全研究会は会員企業である総合工事業者を対象として、これら総合工事業者の建設現場において、調査日当日に現場で作業を行っている技能労働者に対し、昼休み等の時間を活用してアンケート調査を実施したものである。

各団体の調査予定対象数を以下に示す。

・(社) 全国建設業協会に加盟する都道府県の建設業協会加盟企業の現場
予定現場数　：264 カ所
予定対象者数：5,903 名

・建設労務安全研究会加盟企業の現場
予定現場数　：120 カ所
予定対象者数：5,229 名

(2)調査内容

建設技能労働者の就労状況

(3)調査時期

平成 14 年 11 月～平成 15 年２月

３．回収状況

・全体	現場数：336 カ所	調査票回収数：8,841 通
・(社) 全国建設業協会	現場数：220 カ所	調査票回収数：4,414 通
・建設労務安全研究会	現場数：116 カ所	調査票回収数：4,427 通

表１－１　（社）全国建設業協会回収状況

	予定現場数	予定対象者数	調査現場数	調査票回収数
北海道	9	240	9	205
青森	8	83	8	76
岩手	6	100	5	74
宮城	7	424	7	341
秋田	6	75	6	67
山形	4	40	4	40
福島	6	130	5	92
茨城	5	61	3	35
栃木	6	120	3	65
群馬	6	165	6	146
埼玉	10	195	9	189
千葉	8	162	8	117
東京	9	275	5	130
神奈川	10	207	7	152
山梨	6	152	6	147
新潟	6	145	6	120
長野	6	102	5	87
岐阜	5	70	5	70
静岡	6	230	5	151
愛知	6	210	4	125
三重	6	131	6	122
富山	2	35	2	35
石川	6	120	4	75
福井	6	140	6	111

	予定現場数	予定対象者数	調査現場数	調査票回収数
滋賀	6	125	4	73
京都	6	115	6	104
大阪	9	200	8	178
兵庫	9	235	8	197
奈良	－	－	－	－
和歌山	－	－	－	－
鳥取	5	85	3	55
島根	6	150	5	128
岡山	5	100	3	50
広島	6	100	6	89
山口	4	50	1	10
香川	－	－	－	－
徳島	6	83	6	72
愛媛	－	－	－	－
高知	5	50	5	44
福岡	9	220	5	84
佐賀	－	－	－	－
長崎	6	150	4	94
熊本	4	160	6	139
大分	6	60	3	25
宮崎	5	88	4	67
鹿児島	6	140	3	63
沖縄	6	180	6	170
合計	264	5,903	220	4,414

表１－２　建設労務安全研究会回収状況

	予定現場数	予定対象者数	調査現場数	調査票回収数
Ａ社	5	165	5	147
Ｂ社	5	250	4	155
Ｃ社	5	160	5	149
Ｄ社	5	170	5	161
Ｅ社	5	235	5	202
Ｆ社	5	240	4	110
Ｇ社	5	150	5	148
Ｈ社	5	190	5	142
Ｉ社	5	375	5	308
Ｊ社	5	180	5	162
Ｋ社	5	215	5	197
Ｌ社	5	325	5	268
Ｍ社	5	210	5	158

	予定現場数	予定対象者数	調査現場数	調査票回収数
Ｎ社	5	200	5	169
Ｏ社	5	155	5	155
Ｐ社	5	230	4	155
Ｑ社	5	205	5	189
Ｒ社	5	331	5	312
Ｓ社	5	260	5	252
Ｔ社	5	200	5	185
Ｕ社	5	223	5	211
Ｖ社	5	210	5	178
Ｗ社	5	150	4	116
Ｘ社	5	200	5	198
合計	120	5,229	116	4,427

表１－３　現場数の内訳

		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全体
全体		19	47	68	32	37	40	30	20	43	336
	公共	6	35	40	22	24	22	19	12	25	205
	土木	5	15	21	9	14	12	11	9	13	109
	建築躯体	0	10	10	11	2	4	3	1	6	47
	建築設備	1	9	8	2	7	4	4	2	5	42
	不明	0	1	1	0	1	2	1	0	1	7
	民間	13	12	24	10	12	18	11	7	16	123
	土木	2	2	0	0	1	0	0	0	0	5
	建築躯体	3	5	10	3	6	9	4	4	6	50
	建築設備	8	3	12	6	5	9	5	2	7	57
	不明	0	2	2	1	0	0	2	1	3	11
	不明	0	0	4	0	1	0	0	1	2	8
	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築躯体	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	建築設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	3	0	1	0	0	0	2	6
建設業協会		9	35	47	23	20	26	18	11	31	220
	公共	2	30	29	18	14	15	13	6	19	146
	土木	2	13	14	8	8	9	6	4	10	74
	建築躯体	0	8	6	8	1	3	3	0	5	34
	建築設備	0	8	8	2	4	3	3	2	3	33
	不明	0	1	1	0	1	0	1	0	1	5
	民間	7	5	15	5	6	11	5	4	10	68
	土木	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	建築躯体	3	1	7	1	2	7	1	2	3	27
	建築設備	3	2	7	4	3	4	2	1	5	31
	不明	0	2	1	0	0	0	2	1	2	8
	不明	0	0	3	0	0	0	0	1	2	6
	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築躯体	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	建築設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	2	0	0	0	0	0	2	4
建設労務安全研究会		10	12	21	9	17	14	12	9	12	116
	公共	4	5	11	4	10	7	6	6	6	59
	土木	3	2	7	1	6	3	5	5	3	35
	建築躯体	0	2	4	3	1	1	0	1	1	13
	建築設備	1	1	0	0	3	1	1	0	2	9
	不明	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	民間	6	7	9	5	6	7	6	3	6	55
	土木	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
	建築躯体	0	4	3	2	4	2	3	2	3	23
	建築設備	5	1	5	2	2	5	3	1	2	26
	不明	0	0	1	1	0	0	0	0	1	3
	不明	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築躯体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建築設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2

表１－４　建設技能労働者数の内訳

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全体
全体	600	1,185	1,766	797	1,026	1,176	749	392	1,150	8,841
公共	198	789	976	450	611	543	408	260	607	4,842
土木	168	225	499	143	352	269	221	193	289	2,359
建築躯体	0	239	256	257	38	100	55	34	139	1,118
建築設備	30	305	199	50	216	84	118	33	173	1,208
不明	0	20	22	0	5	90	14	0	6	157
民間	402	396	705	347	385	633	341	124	519	3,852
土木	53	86	0	0	21	0	0	0	0	160
建築躯体	45	182	262	132	188	239	111	82	204	1,445
建築設備	304	94	352	185	176	394	215	32	219	1,971
不明	0	34	91	30	0	0	15	10	96	276
不明	0	0	85	0	30	0	0	8	24	147
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築躯体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備	0	0	12	0	0	0	0	8	0	20
不明	0	0	73	0	30	0	0	0	24	127
建設業協会	205	690	981	428	468	552	332	116	642	4,414
公共	44	602	546	319	269	294	247	67	363	2,751
土木	44	151	204	105	173	174	95	34	163	1,143
建築躯体	0	155	121	164	15	70	55	0	109	689
建築設備	0	276	199	50	76	50	83	33	85	852
不明	0	20	22	0	5	0	14	0	6	67
民間	161	88	380	109	199	258	85	41	255	1,576
土木	23	0	0	0	21	0	0	0	0	44
建築躯体	45	10	162	20	51	165	20	20	85	578
建築設備	93	44	181	89	127	93	50	11	151	839
不明	0	34	37	0	0	0	15	10	19	115
不明	0	0	55	0	0	0	0	8	24	87
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築躯体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備	0	0	12	0	0	0	0	8	0	20
不明	0	0	43	0	0	0	0	0	24	67
建設労務安全研究会	395	495	785	369	558	624	417	276	508	4,427
公共	154	187	430	131	342	249	161	193	244	2,091
土木	124	74	295	38	179	95	126	159	126	1,216
建築躯体	0	84	135	93	23	30	0	34	30	429
建築設備	30	29	0	0	140	34	35	0	88	356
不明	0	0	0	0	0	90	0	0	0	90
民間	241	308	325	238	186	375	256	83	264	2,276
土木	30	86	0	0	0	0	0	0	0	116
建築躯体	0	172	100	112	137	74	91	62	119	867
建築設備	211	50	171	96	49	301	165	21	68	1,132
不明	0	0	54	30	0	0	0	0	77	161
不明	0	0	30	0	30	0	0	0	0	60
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築躯体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	30	0	30	0	0	0	0	60

図１－１　地域別現場数（n=336）

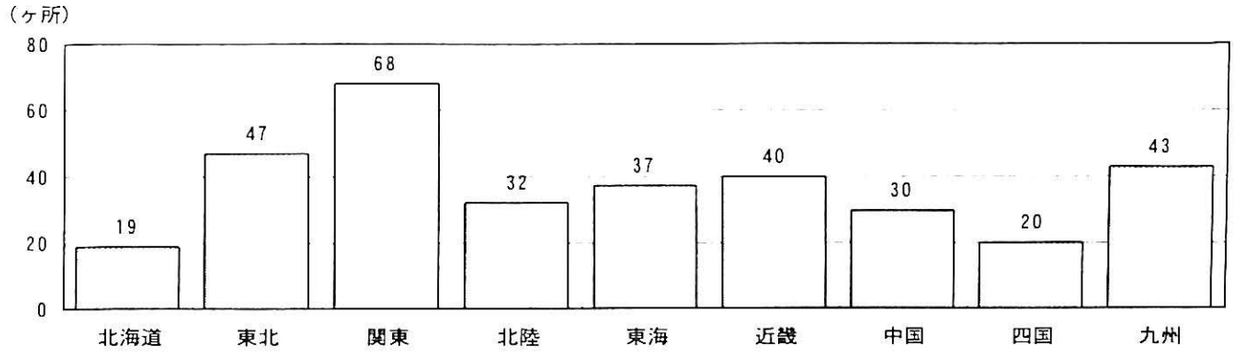
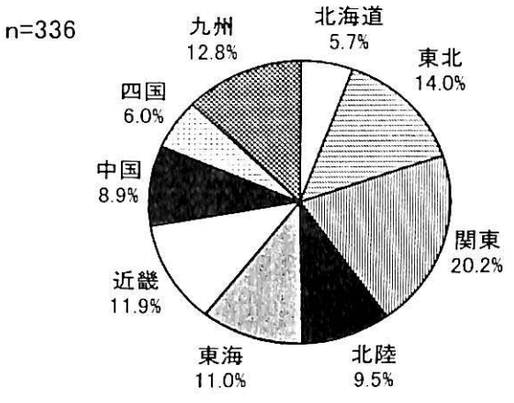


図１－２　地域別現場数



	現場数	構成比
北海道	19	5.7
東北	47	14.0
関東	68	20.2
北陸	32	9.5
東海	37	11.0
近畿	40	11.9
中国	30	8.9
四国	20	6.0
九州	43	12.8
計	336	100.0

図１－３　地域別建設技能労働者数（n=8,841）

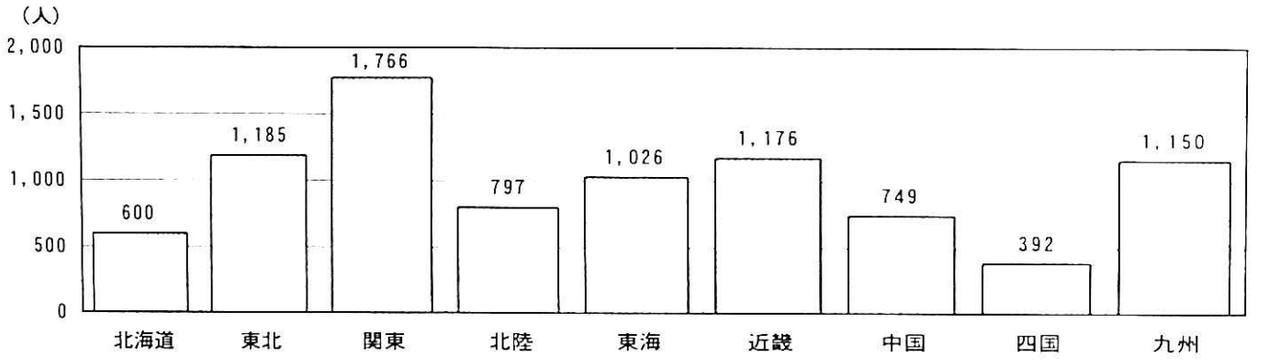
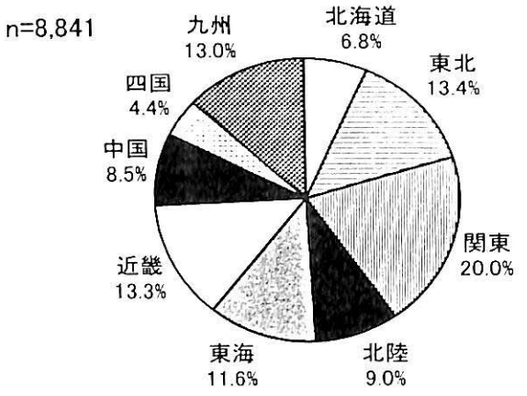
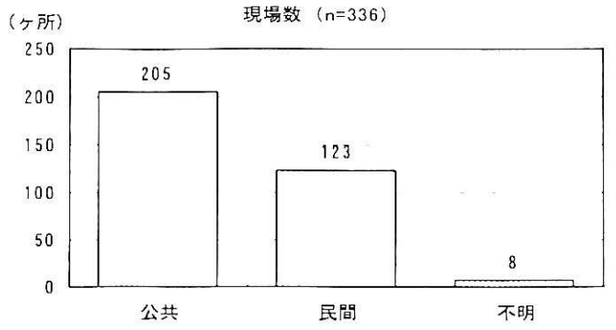


図１－４　地域別建設技能労働者数



	技能労働者数	構成比
北海道	600	6.8
東北	1,185	13.4
関東	1,766	20.0
北陸	797	9.0
東海	1,026	11.6
近畿	1,176	13.3
中国	749	8.5
四国	392	4.4
九州	1,150	13.0
計	8,841	100.0

図１－５　発注者別現場数及び建設技能労働者数



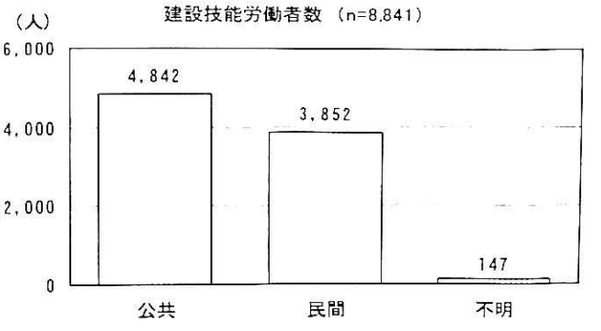
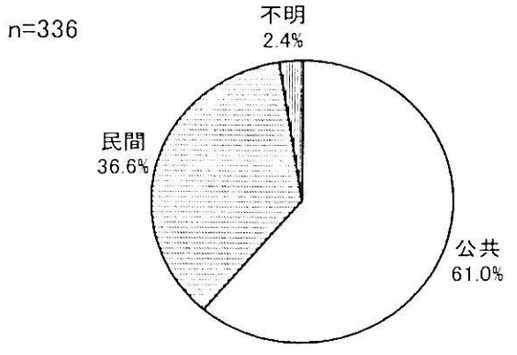
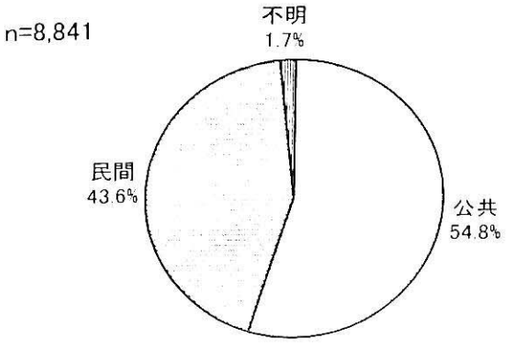


図１－６　発注者別現場数



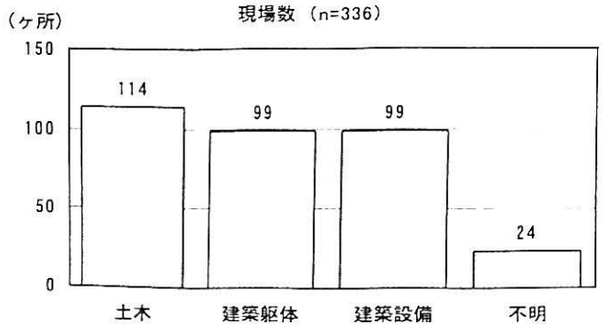
	現場数	構成比
公共	205	61.0
民間	123	36.6
不明	8	2.4
計	336	100.0

図１－７　発注者別建設技能労働者数



	技能労働者数	構成比
公共	4,842	54.8
民間	3,852	43.6
不明	147	1.7
計	8,841	100.0

図１－８　工事種類別現場数及び建設技能労働者数



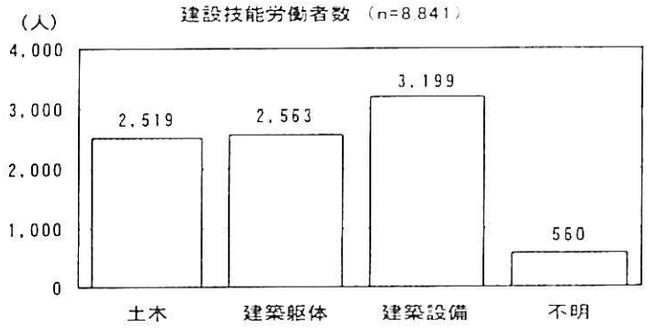
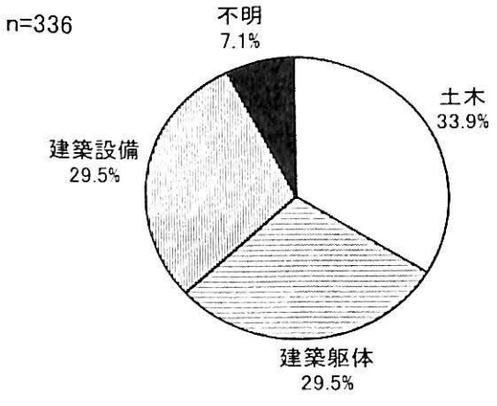
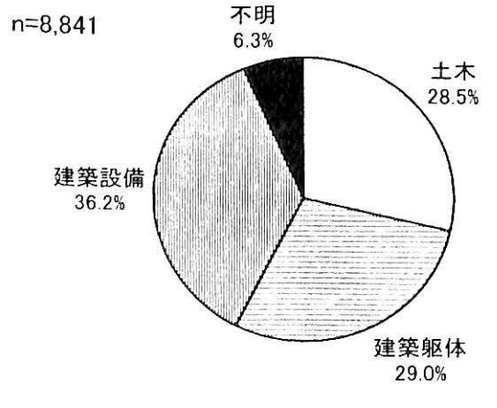


図１－９　工事種類別現場数



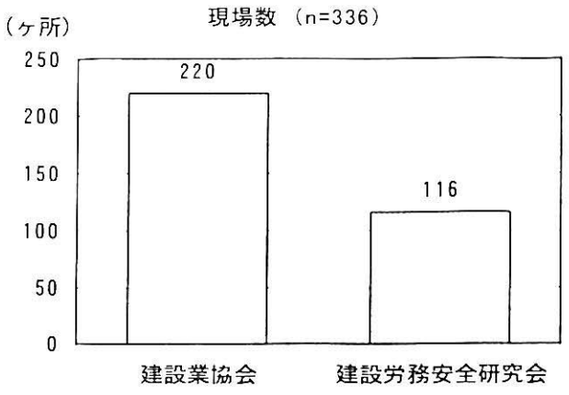
	現場数	構成比
土木	114	33.9
建築躯体	99	29.5
建築設備	99	29.5
不明	24	7.1
計	336	100.0

図１－10　工事種類別建設技能労働者数



	技能労働者数	構成比
土木	2,519	28.5
建築躯体	2,563	29.0
建築設備	3,199	36.2
不明	560	6.3
計	8,841	100.0

図１-11　調査協力団体別現場数及び建設技能労働者数



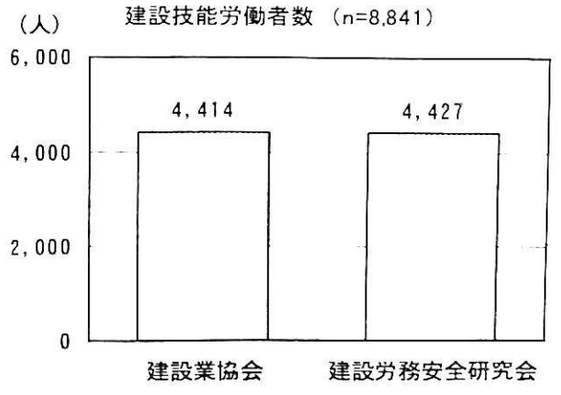
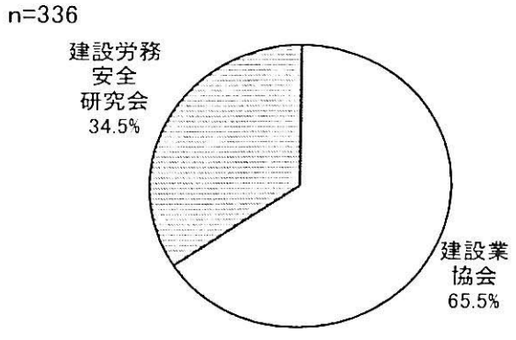
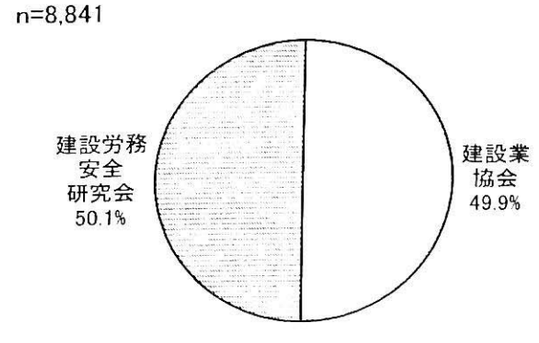


図１-12　調査協力団体別現場数



	現場数	構成比
建設業協会	220	65.5
建設労務安全研究会	116	34.5
計	336	100.0

図１-13　調査協力団体別建設技能労働者数



	技能労働者数	構成比
建設業協会	4,414	49.9
建設労務安全研究会	4,427	50.1
計	8,841	100.0

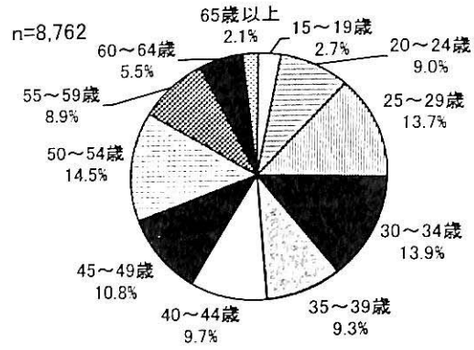
調 査 結 果 の 概 要

Ⅰ．回答者の属性の概要

１．年齢

年齢階層は「50～54 歳」が最も多く、次いで、「30～34 歳」と「25～29 歳」の階層が多い。また、50 歳以上は全体の 31％を占めている（図２－１）。

図２－１　年齢階層

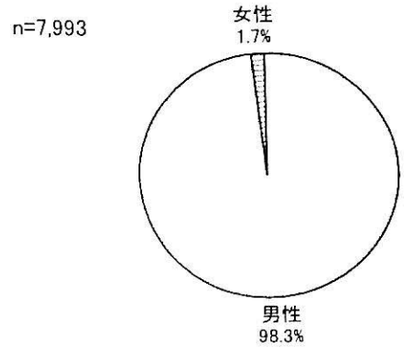


	回答者数	構成比
15～19歳	238	2.7
20～24歳	785	9.0
25～29歳	1,201	13.7
30～34歳	1,215	13.9
35～39歳	815	9.3
40～44歳	847	9.7
45～49歳	948	10.8
50～54歳	1,267	14.5
55～59歳	780	8.9
60～64歳	485	5.5
65歳以上	181	2.1
計	8,762	100.0

２．性別

回答者の性別は「女性」の 133 人に対し、「男性」が 7,860 人と大多数を占めている（図２－２）。

図２－２　性別

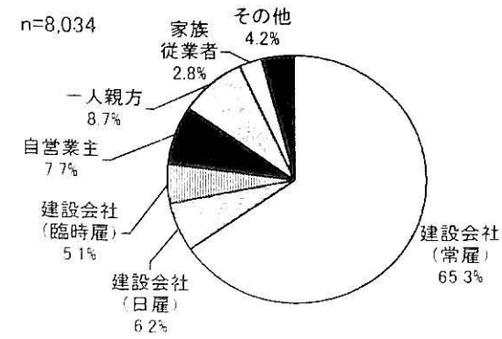


	回答者数	構成比
男性	7,860	98.3
女性	133	1.7
計	7,993	100.0

３．従業上の地位及び雇用形態

従業上の地位（雇用形態）では、「建設会社（常雇）」が最も多く、65.3％を占めている（図２－３）。

図２－３　従業上の地位（雇用形態）

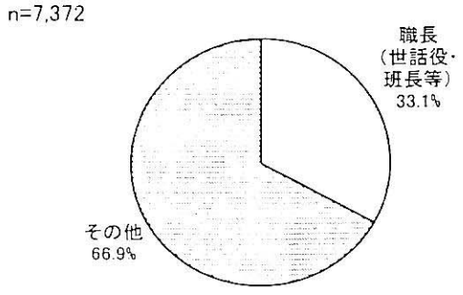


	回答者数	構成比
建設会社　（合　計）	6,154	76.6
建設会社（常　雇）	5,250	65.3
建設会社（日　雇）	498	6.2
建設会社（臨時雇）	406	5.1
自営業主	622	7.7
一人親方	699	8.7
家族従業者	222	2.8
その他	337	4.2
計	8,034	100.0

4．職位

回答者のうち「職長（世話役・班長等）」は2,442人で約３分の１を占めている（図２-４）。

図２-４　職位

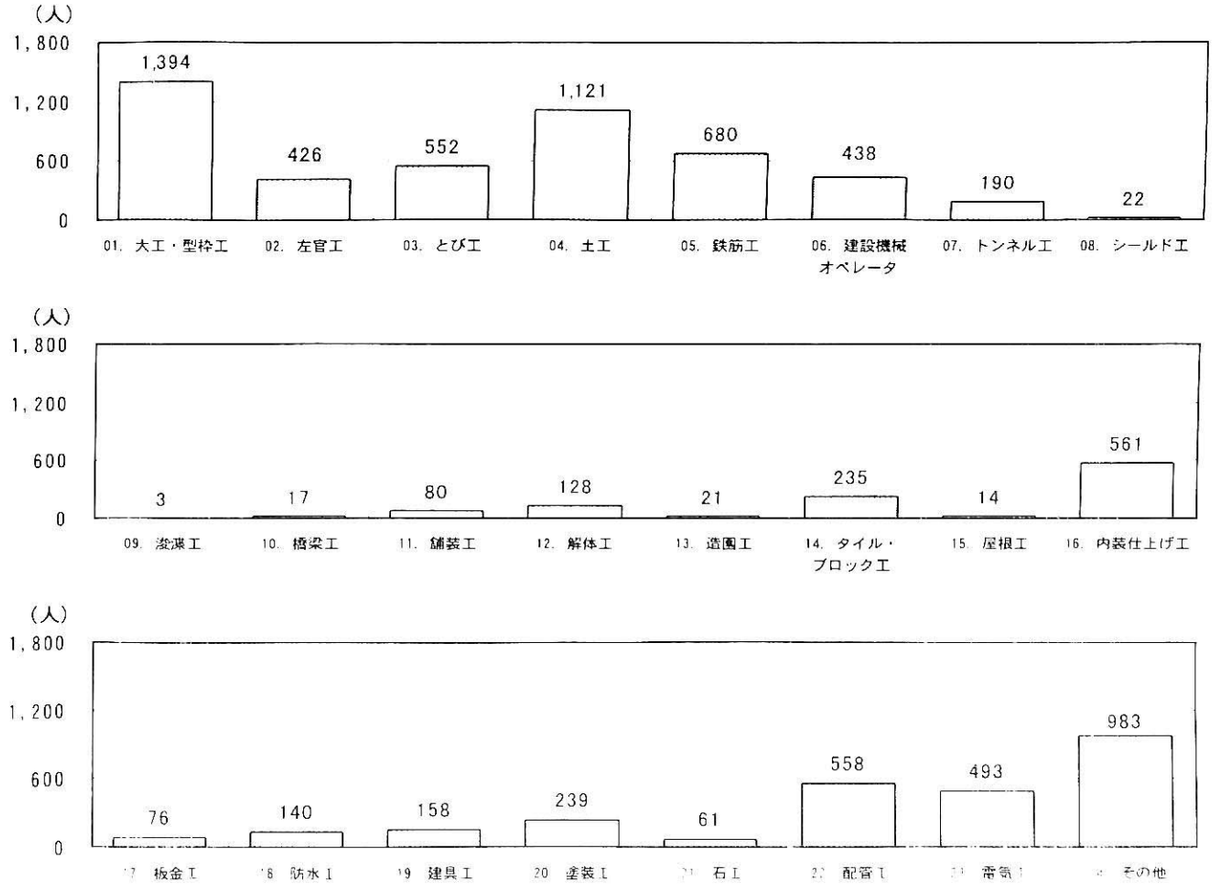


	回答者数	構成比
職長（世話役・班長等）	2,442	33.1
その他	4,930	66.9
計	7,372	100.0

5．職種

職種別の回答者数は以下のとおりである。回答者数が多い職種は「大工・型枠工」（回答者数1,394人）、「土工」（同1,121人）等である。一方、「浚渫工」（同３人）、「橋梁工」（同17人）、「造園工」（同21人）、「シールド工」（同22人）等は、調査対象現場の工事種類等を反映してサンプル数が少ないものとなっている（図２-５）。

図２-５　職種

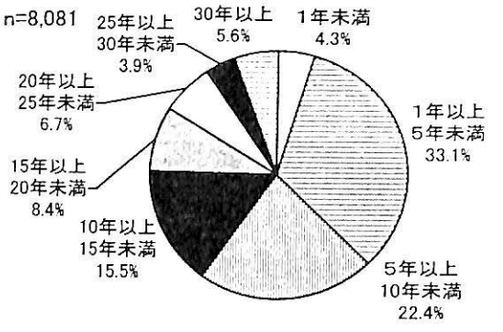


６．就業期間：現在の事業所（建設会社等）

現在の事業所（建設会社等）での勤続年数（自営業主の方は独立してからの期間）

現在の事業所（建設会社等）における就業期間は、「１年以上５年未満」の回答者数が33.1％を占め最も多い（図２－６）。

図２－６　現在の事業所（建設会社等）における就業期間



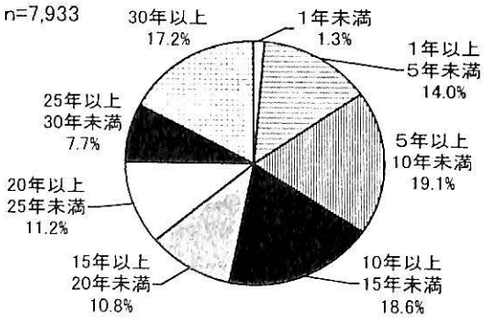
	回答者数	構成比
１年未満	350	4.3
１年以上５年未満	2,675	33.1
５年以上10年未満	1,811	22.4
10年以上15年未満	1,255	15.5
15年以上20年未満	681	8.4
20年以上25年未満	542	6.7
25年以上30年未満	314	3.9
30年以上	453	5.6
計	8,081	100.0

７．建設業における通算の就業期間

建設業で働き始めてからの期間

建設業で働き始めてからの就業期間は、「５年以上10年未満」の回答者数が最も多く19.1％を占めている。次いで、「10年以上15年未満」、「30年以上」の順となっている（図２－７）。

図２－７　建設業における通算の就業期間



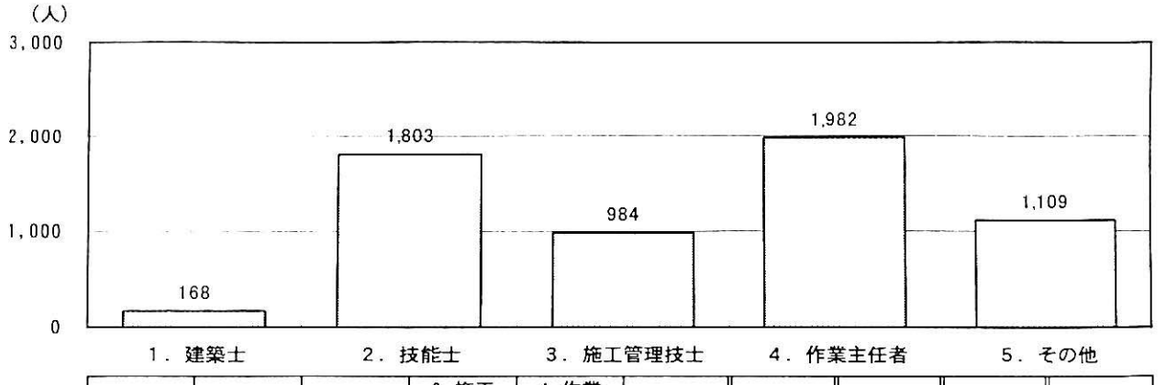
	回答者数	構成比
１年未満	107	1.3
１年以上５年未満	1,111	14.0
５年以上10年未満	1,515	19.1
10年以上15年未満	1,474	18.6
15年以上20年未満	858	10.8
20年以上25年未満	890	11.2
25年以上30年未満	611	7.7
30年以上	1,367	17.2
計	7,933	100.0

８．取得している資格（複数回答可）

取得している資格(複数回答可)

「作業主任者」（資格取得者 1,982 人）、「技能士」（同 1,803 人）の資格取得者が多く、ともに 20％を超えている（図２－８）。

図２－８　取得している資格（複数回答可）



	1.建築士	2.技能士	3.施工管理技士	4.作業主任者	5.その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841
回答率（%）	1.9	20.4	11.1	22.4	12.5	-	-	-	-

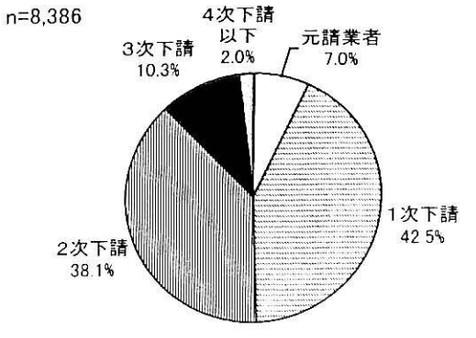
Ⅱ．労働環境、労働条件等

１．請負階層

あなたが働いている会社は、この現場では、次のうちどれにあたりますか（○は１つ）。

(1)請負階層比率は「１次下請」と「２次下請」が高く、ともに約 40％を占めている。また、「４次下請以下」は 2.0％と最も低い（図２－９）。

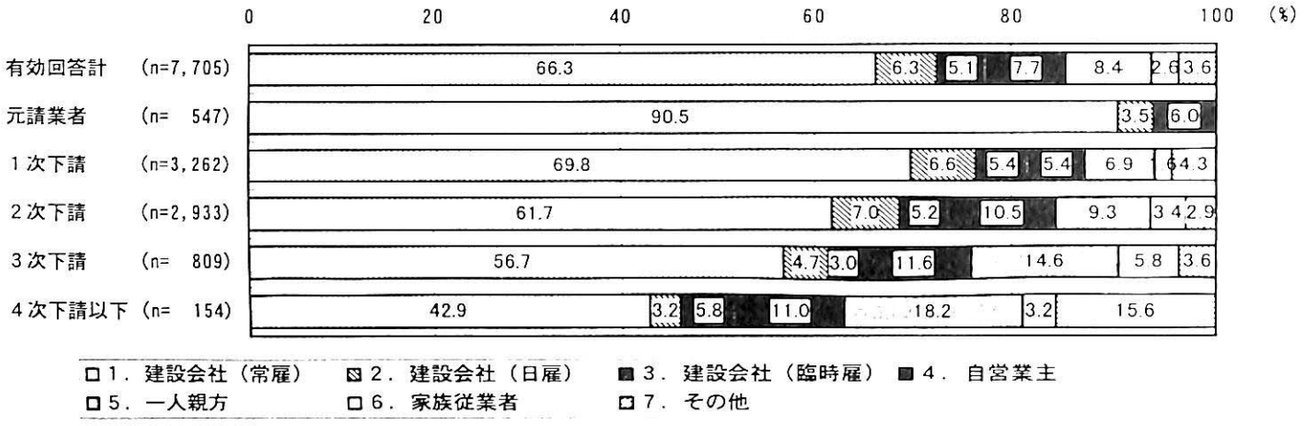
図２－９　請負階層



	回答者数	構成比
元請業者	588	7.0
1次下請	3,565	42.5
2次下請	3,197	38.1
3次下請	867	10.3
4次下請以下	169	2.0
計	8,386	100.0

(2)請負階層別の雇用形態をみると、「建設会社（常雇）」の比率は、請負階層が下になるほど低く、他方、「自営業主」、「一人親方」の比率は請負階層が下になるほど高くなっている（図２-10）。

図２-10　請負階層別従業上の地位（雇用形態）

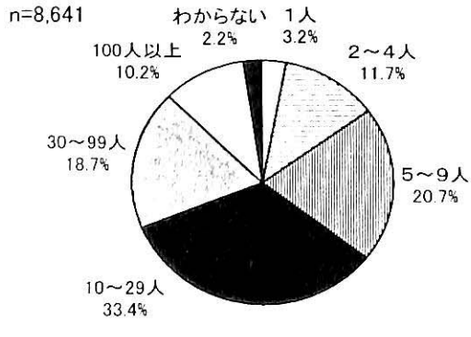


２．従業員規模

あなたが働いている会社の従業員規模についてお伺いします（○は１つ）。自営業主（一人親方の方もお答え下さい。

(1)会社の従業員規模は「10～29人」の回答が33.4%を占め最も多い。次いで、「５～９人」が20.7%を占めている（図２-11）。

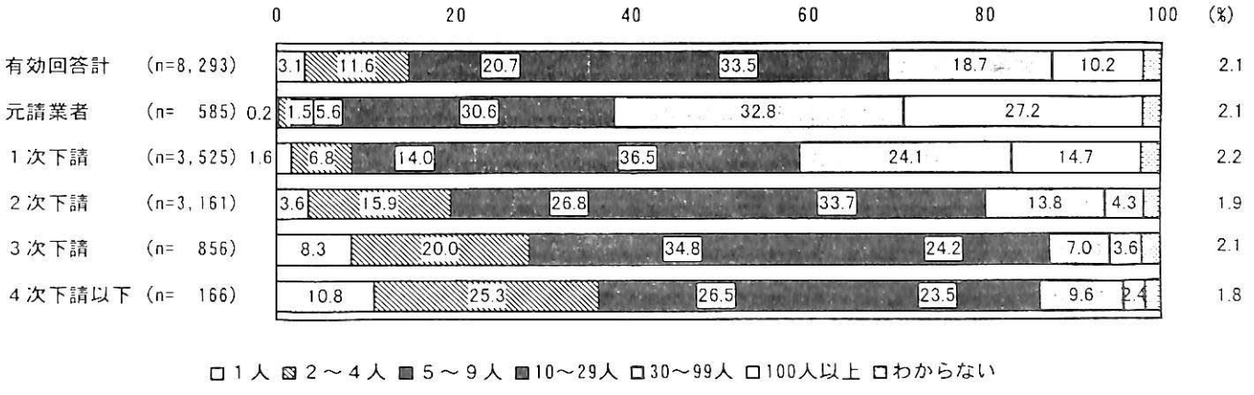
図２-11　従業員規模



	回答者数	構成比
１人	275	3.2
２～４人	1,010	11.7
５～９人	1,786	20.7
10～29人	2,884	33.4
30～99人	1,616	18.7
100人以上	878	10.2
わからない	192	2.2
計	8,641	100.0

(2)請負階層別に従業員規模をみると、４次下請以下は「２～４人」が 25.3%、「１人」が 10.8%を占めるなど、請負階層が下になるほど従業員規模の小さな会社の比率が高くなっている（図２-12）。

図２-12　請負階層別従業員規模



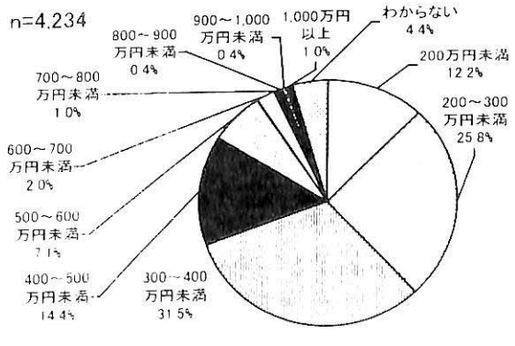
３．１年間の収入（平成 14 年）

建設業における今年１年間（１月～１２月まで）の収入は、おおよそどのくらいになりそうですか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（一人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1)１年間の収入をみると、「300～400 万円未満」が最も多く 31.5%を占めている。次いで、「200～300 万円未満」が 25.8%を占め、これらを合わせると全体の約 60%に及んでいる（図２-13）。

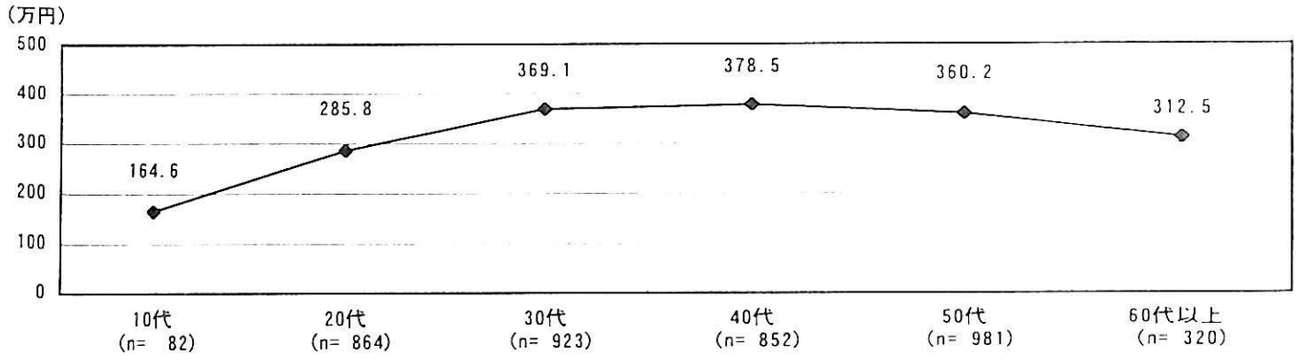
図２-13　１年間の収入



	回答者数	構成比
200万円未満	518	12.2
200～300万円未満	1,092	25.8
300～400万円未満	1,332	31.5
400～500万円未満	609	14.4
500～600万円未満	300	7.1
600～700万円未満	84	2.0
700～800万円未満	42	1.0
800～900万円未満	16	0.4
900～1,000万円未満	16	0.4
1,000万円以上	42	1.0
わからない	185	4.4
計	4,234	100.0

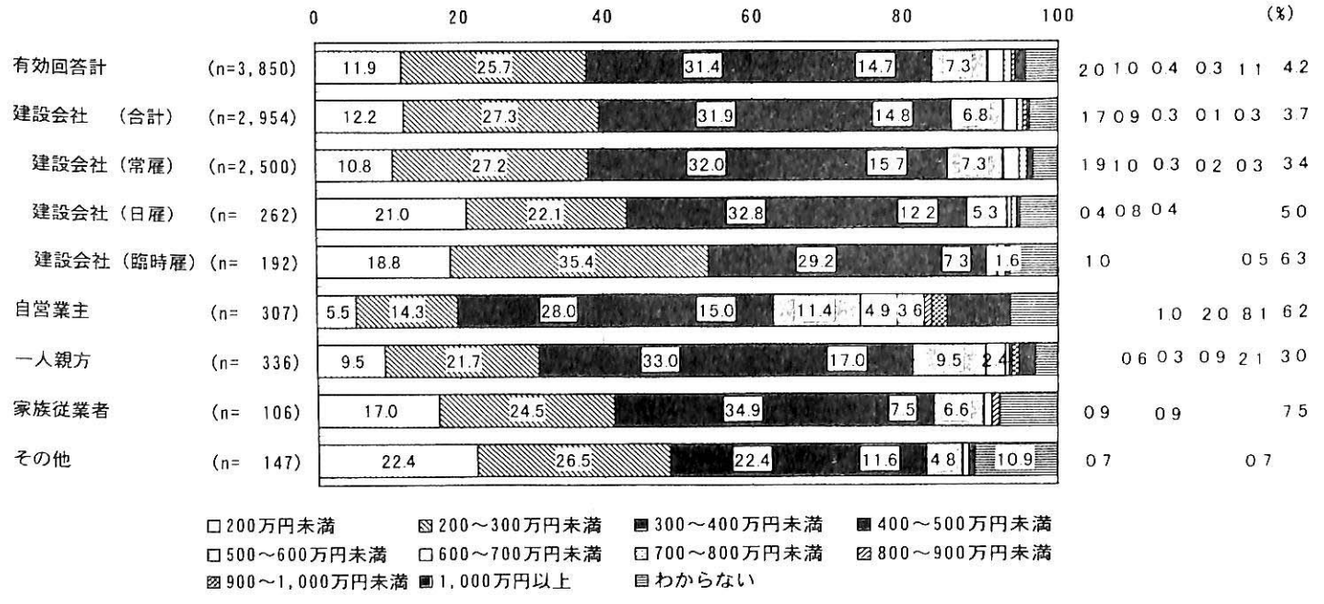
(2) 1年間の収入から、それぞれの年収区間の中間となる値を年収金額とし（例えば「200～300万円未満」は250万円）、年代別の平均年収を算出した。ただし、「200万円未満」の年収換算金額を100万円とし、「1,000万円以上」の年収換算金額を1,000万円とした。この結果、平均年収が最も低いのは「10代」の164.6万円、逆に最も高いのは「40代」の378.5万円となる（図2-14）。

図2-14　年代別平均年収



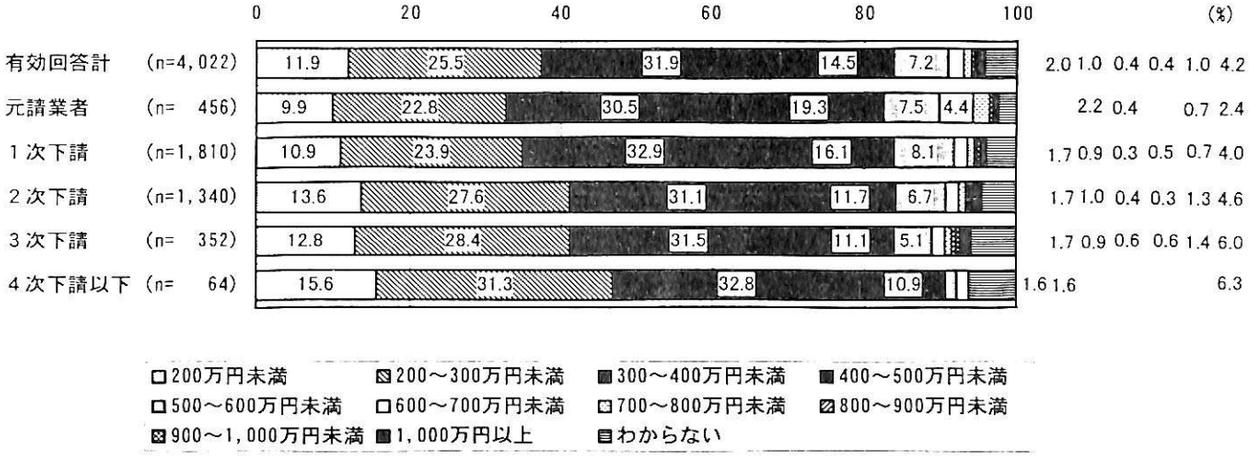
(3)雇用形態別の収入をみると、「自営業主」は500万円以上の収入帯を合計すると30%近くを占め、他と比較して高収入の者が多い（図2-15）。

図2-15　従業上の地位（雇用形態）別1年間の収入



(4)請負階層別の収入をみると、請負階層が下になるほど 300 万円未満の収入帯の比率が高くなる傾向にある（図２-16）。

図２-16　請負階層別１年間の収入



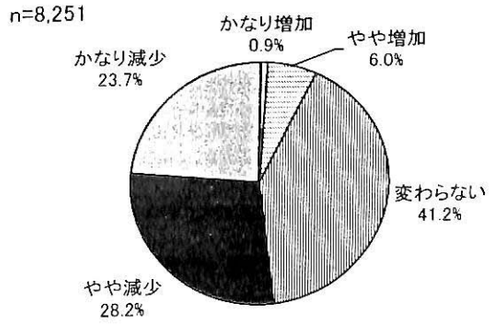
４．賃金増減

昨年（平成１３年）から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて賃金（収入等）の増減はありましたか（○は１つ）。

（建設業における通算の就業期間が１年以上の者のみ対象）

(1)平成 13 年から平成 14 年にかけての賃金の増減は、「変わらない」が 41.2％と最も多いものの、「やや減少」と「かなり減少」の合計は 50％を超えている（図２-17）。

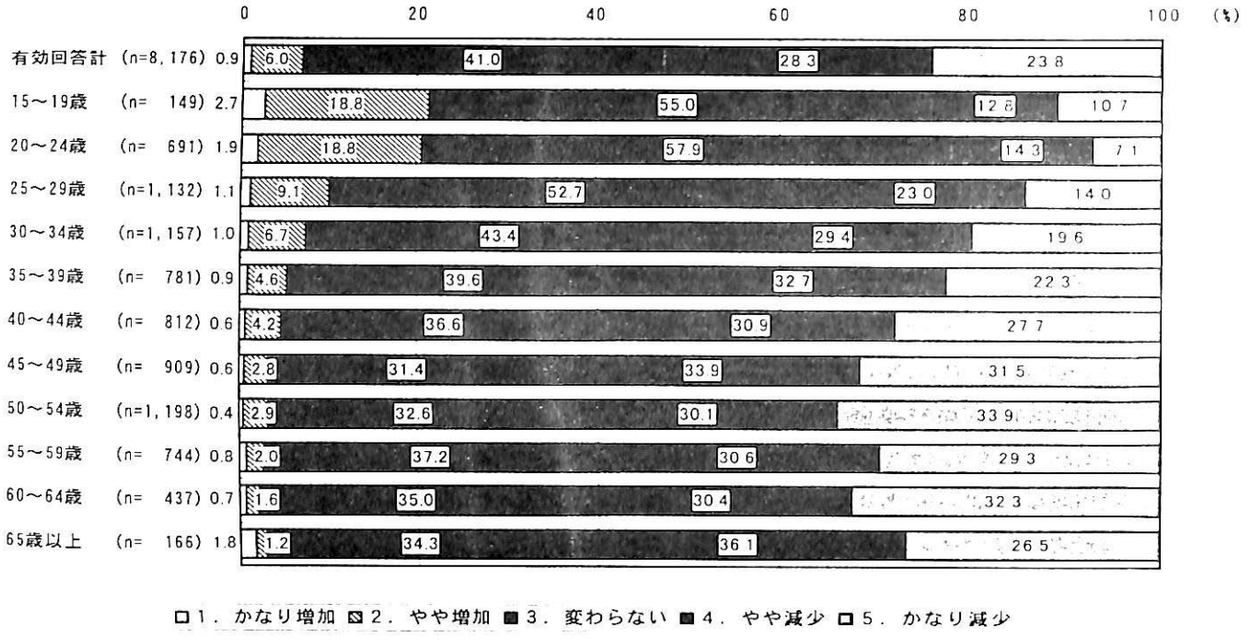
図２-17　賃金増減



	回答者数	構成比
かなり増加	75	0.9
やや増加	494	6.0
変わらない	3,397	41.2
やや減少	2,330	28.2
かなり減少	1,955	23.7
計	8,251	100.0

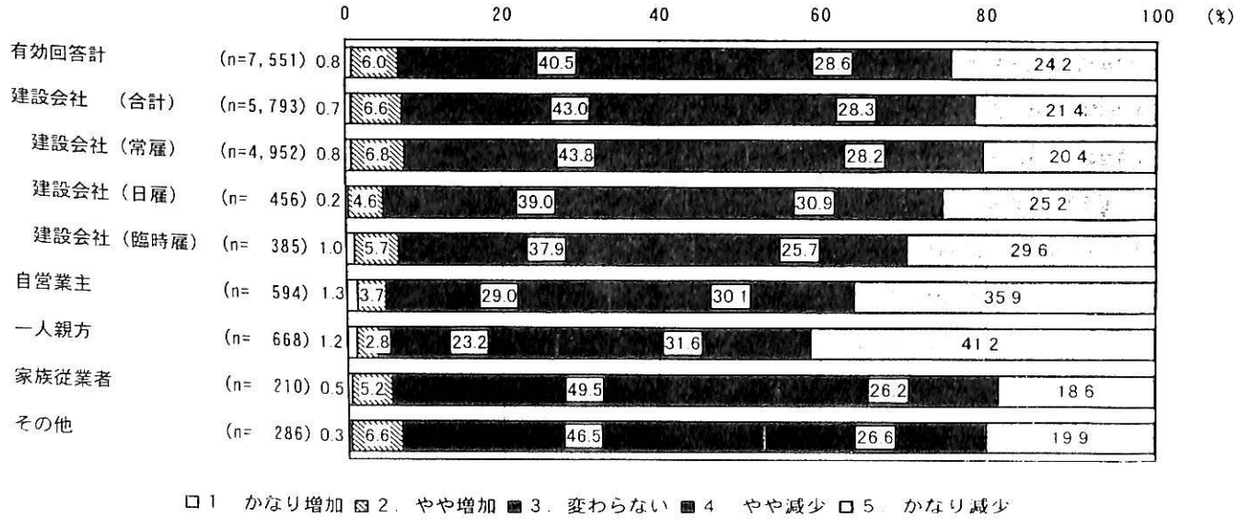
(2)年齢階層別の賃金増減をみると、「やや減少」と「かなり減少」を合わせた比率は年齢階層が上がるにつれ増加し、40歳以降は60%前後で推移している(図2-18)。

図2-18　年齢階層別賃金増減



(3)雇用形態別の賃金増減をみると、「自営業主」と「一人親方」は「かなり減少」の比率が高い(図2-19)。

図2-19　従業上の地位(雇用形態)別賃金増減



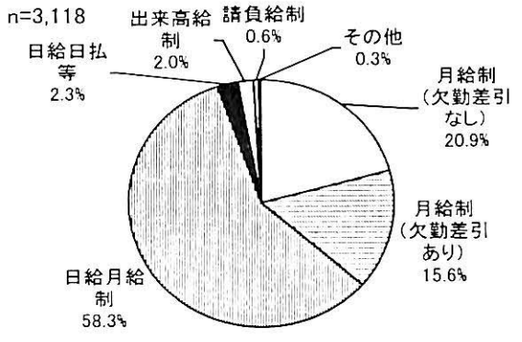
5．賃金支給方法

現在、賃金が支給されている方にお伺いします。その方法についてお答え下さい（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設会社に雇用される者のみ対象）

(1)建設会社に勤めている回答者のうち、「日給月給制」と答えた者が58.3%と最も多い（図２-20）。

図２-20　賃金支給方法

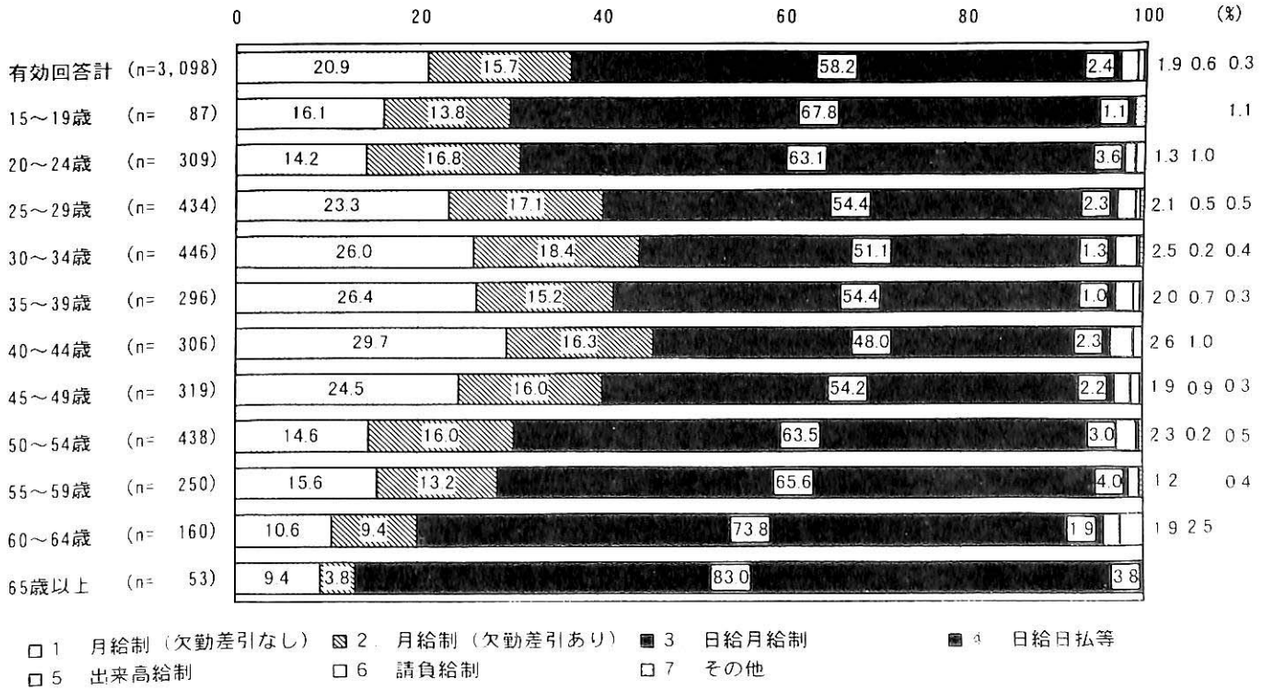


	回答者数	構成比
月給制(欠勤差引なし)	651	20.9
月給制(欠勤差引あり)	487	15.6
日給月給制	1,817	58.3
日給日払等	73	2.3
出来高給制	61	2.0
請負給制	19	0.6
その他	10	0.3
計	3,118	100.0

＊日給月給制：賃金が１日を単位に定めれらており、月ごとに支払われる方式。

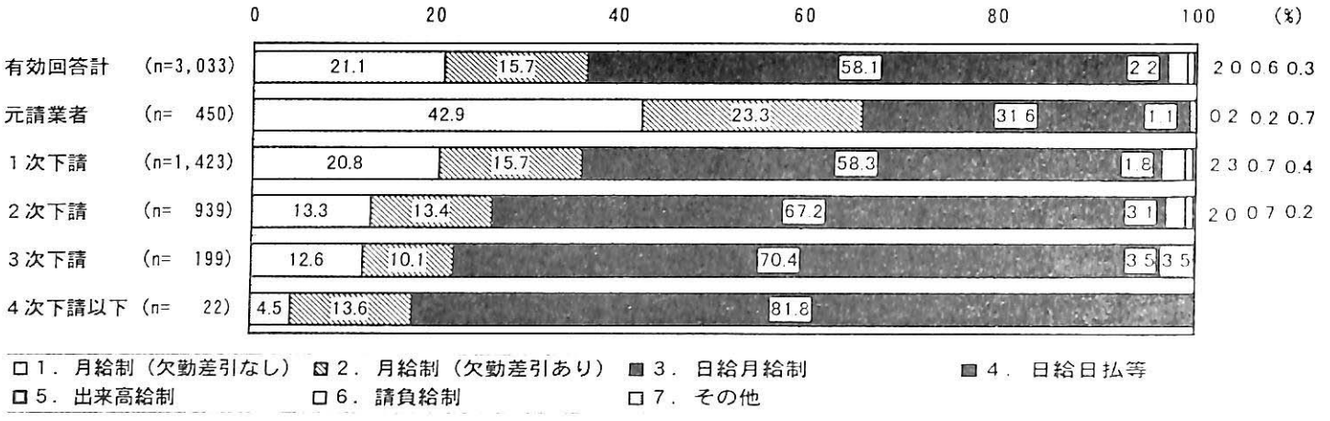
(2)年齢階層別にみると、月給制の比率は、44 歳までは年齢が上がるとともに高くなる傾向にあるが、45 歳以降は年齢が上がるとともに減少し、代わりに「日給月給制」の比率が高くなっている（図２-21）。

図２-21　年齢階層別賃金支給方法



(3)請負階層別の賃金支給方法をみると、「元請業者」の「月給制（欠勤差引なし）」と「月給制（欠勤差引あり）」の合計が66.2％を占め最も高い。一方、下請階層では、下位になるほど月給制が減少している（図２-22）。

図２-22　請負階層別賃金支給方法



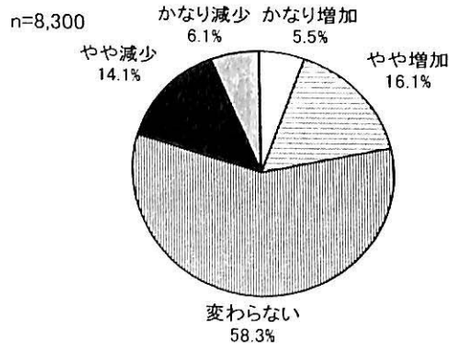
６．労働時間増減

昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて労働時間（年間を通じての全労働時間）の増減はありましたか（○は１つ）。

（建設業における通算の就業期間が１年以上の者のみ対象）

(1)平成13年と平成14年を比べた労働時間の増減は、「変わらない」と答えた者が58.3％を占め最も多い。また、増加の比率の合計と減少の比率の合計は、ともに20％強を占めている（図２-23）。

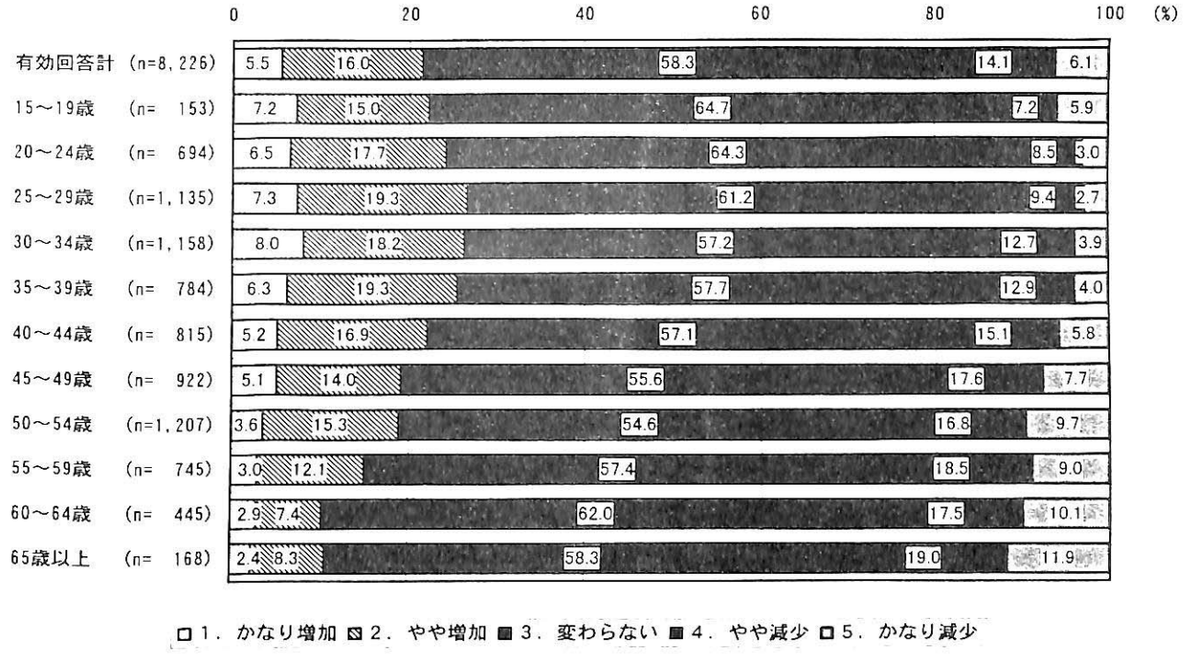
図２-23　労働時間増減



	回答者数	構成比
かなり増加	454	5.5
やや増加	1,333	16.1
変わらない	4,837	58.3
やや減少	1,168	14.1
かなり減少	508	6.1
計	8,300	100.0

(2) 年齢階層別の労働時間の増減について、「かなり増加」と「やや増加」の合計をみると、「25～29 歳」がピークで 26.6％であり、30 歳以降は年齢が上がるとともに減少傾向を示している。一方、「やや減少」と「かなり減少」を合わせた比率は、年齢が上がるにつれ増加傾向を示している（図２-24）。

図２-24　年齢階層別労働時間増減



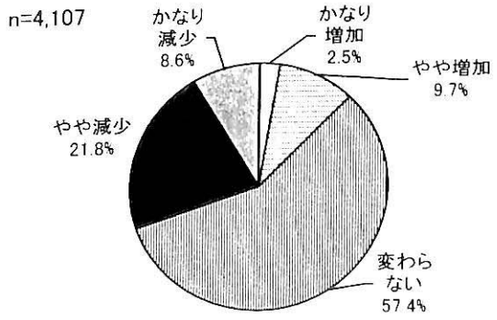
７．就労日数増減

昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて就労日数の増減はありましたか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設業における通算の就業期間が１年以上の者のみ対象）

(1) 平成 13 年と平成 14 年を比べ、就労日数が「変わらない」と答えた者は 57.4％を占め最も多く、次いで「やや減少」が 21.8％となっている。（図２-25）。

図２-25　就労日数増減



	回答者数	構成比
かなり増加	102	2.5
やや増加	399	9.7
変わらない	2,357	57.4
やや減少	895	21.8
かなり減少	354	8.6
計	4,107	100.0

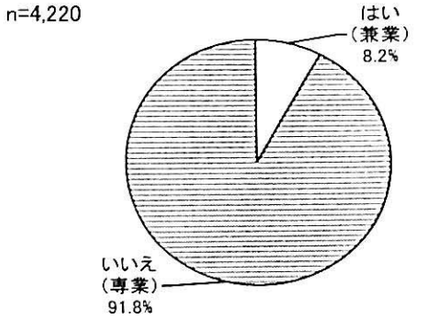
８．建設業以外の職業

今年、あなたは建設業以外で働いていますか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1)平成14年に建設業以外でも働いていた（兼業している）と回答した者は345人で8.2%を占めている（図２-26）。

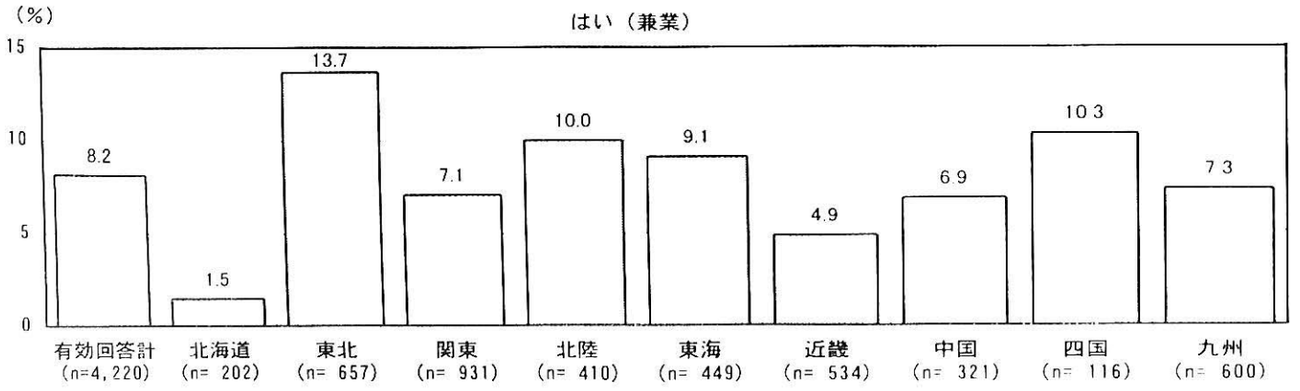
図２-26　建設業以外の職業



	回答者数	構成比
はい（兼業）	345	8.2
いいえ（専業）	3,875	91.8
計	4,220	100.0

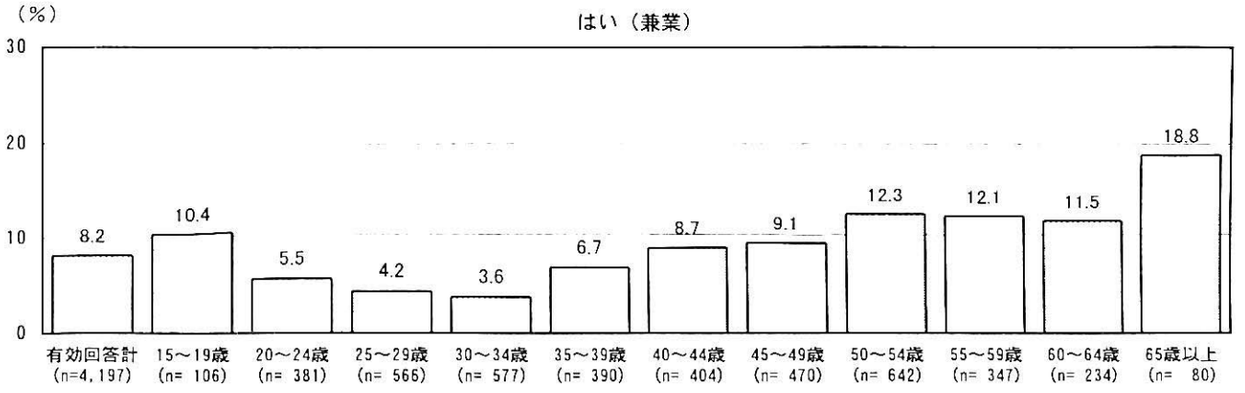
(2)地域別にみると、「東北」での兼業比率が最も高く、13.7%を占めている（図２-27）。

図２-27　地域別兼業比率



(3) 年齢階層別では、「65 歳以上」の兼業比率が最も高く、18.8％を占めている（図２-28）。

図２-28　年齢階層別兼業比率



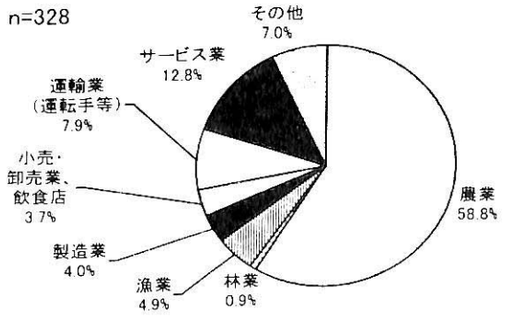
９．兼業内容

どのような職業ですか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

(1) 兼業の職種は、「農業」が 58.8％と最も多く、次いで、「サービス業」（12.8％）、「運輸業（運転手等）」（7.9％）の順である（図２-29）。

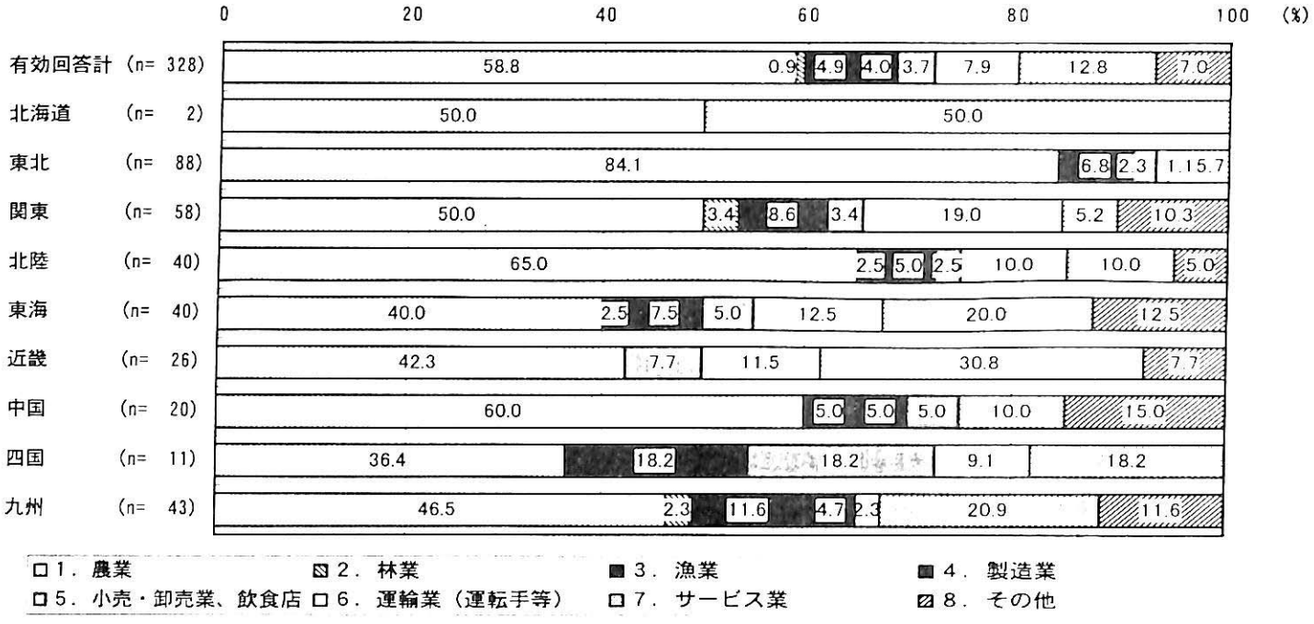
図２-29　兼業内容



	回答者数	構成比
農業	193	58.8
林業	3	0.9
漁業	16	4.9
製造業	13	4.0
小売・卸売業、飲食店	12	3.7
運輸業（運転手等）	26	7.9
サービス業	42	12.8
その他	23	7.0
計	328	100.0

(2)地域別にみると、「農業」との兼業比率が高いのは東北（84.1％）、北陸（65.0％）、中国（60.0％）の順である。「サービス業」との兼業比率は、サンプル数の少ない北海道を除き、近畿（30.8％）、九州（20.9％）、東海（20.0％）が高い。また、「運輸業（運転手等）」は関東（19.0％）が高い（図２-30）。

図２-30　地域別兼業内容



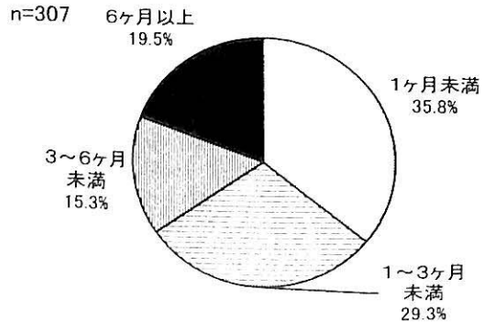
10. 兼業期間

今年１年間で、兼業業務の期間はどのくらいになりますか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

平成14年の１年間における兼業期間は「１ヶ月未満」が35.8％を占め最も多い（図２-31）。

図２-31　兼業期間



	回答者数	構成比
1ヶ月未満	110	35.8
1～3ヶ月未満	90	29.3
3～6ヶ月未満	47	15.3
6ヶ月以上	60	19.5
計	307	100.0

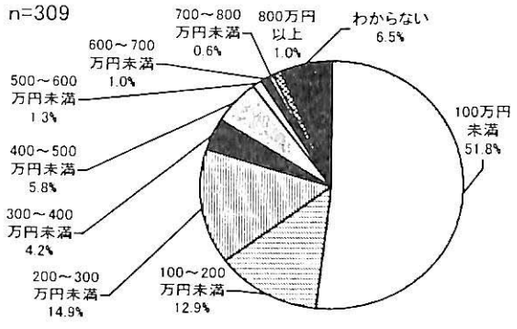
11. 兼業による収入

兼業業務による今年１年間の収入はおおよそどのくらいになりますか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（１人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

平成 14 年の兼業による収入は、「100 万円未満」が最も多く 51.8％を占めている（図２-32）。

図２-32　兼業による収入



	回答者数	構成比
100万円未満	160	51.8
100～200万円未満	40	12.9
200～300万円未満	46	14.9
300～400万円未満	13	4.2
400～500万円未満	18	5.8
500～600万円未満	4	1.3
600～700万円未満	3	1.0
700～800万円未満	2	0.6
800万円以上	3	1.0
わからない	20	6.5
計	309	100.0

III. 転職状況等

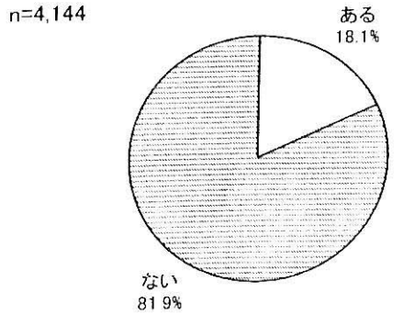
１. 転職経験

過去５年間で転職の経験はありますか。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1)過去５年間に転職経験がある者は 18.1％を占めている（図２-33）。

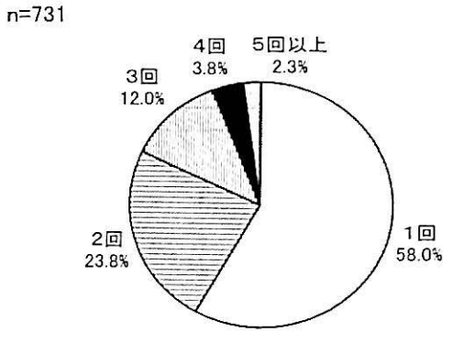
図２-33　転職経験



	回答者数	構成比
ある	752	18.1
ない	3,392	81.9
計	4,144	100.0

(2)転職回数をみると、「１回」が最も多く 58.0％を占めている（図２-34）。

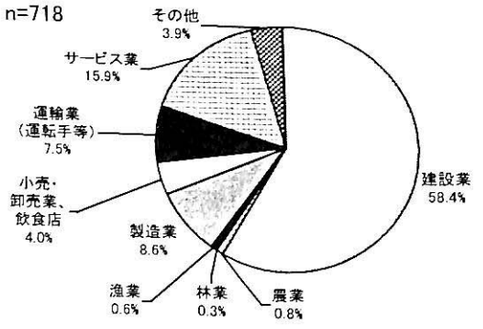
図２-34　転職回数



	回答者数	構成比
1回	424	58.0
2回	174	23.8
3回	88	12.0
4回	28	3.8
5回以上	17	2.3
計	731	100.0

(3)直近の転職前の仕事内容は「建設業」が 58.4％と最も多い（図２-35）。

図２-35　直近の転職前の仕事内容



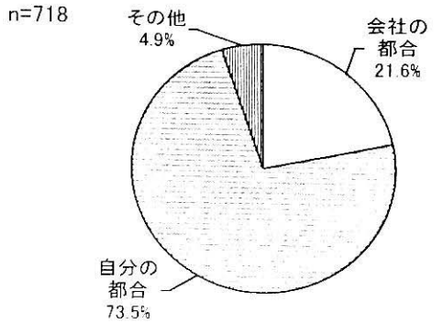
	回答者数	構成比
建設業	419	58.4
農業	6	0.8
林業	2	0.3
漁業	4	0.6
製造業	62	8.6
小売・卸売業、飲食店	29	4.0
運輸業（運転手等）	54	7.5
サービス業	114	15.9
その他	28	3.9
計	718	100.0

２．直近の転職の理由

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

(1)直近の転職の理由で最も多いのは、「自分の都合」で 73.5％を占めている（図２-36）。

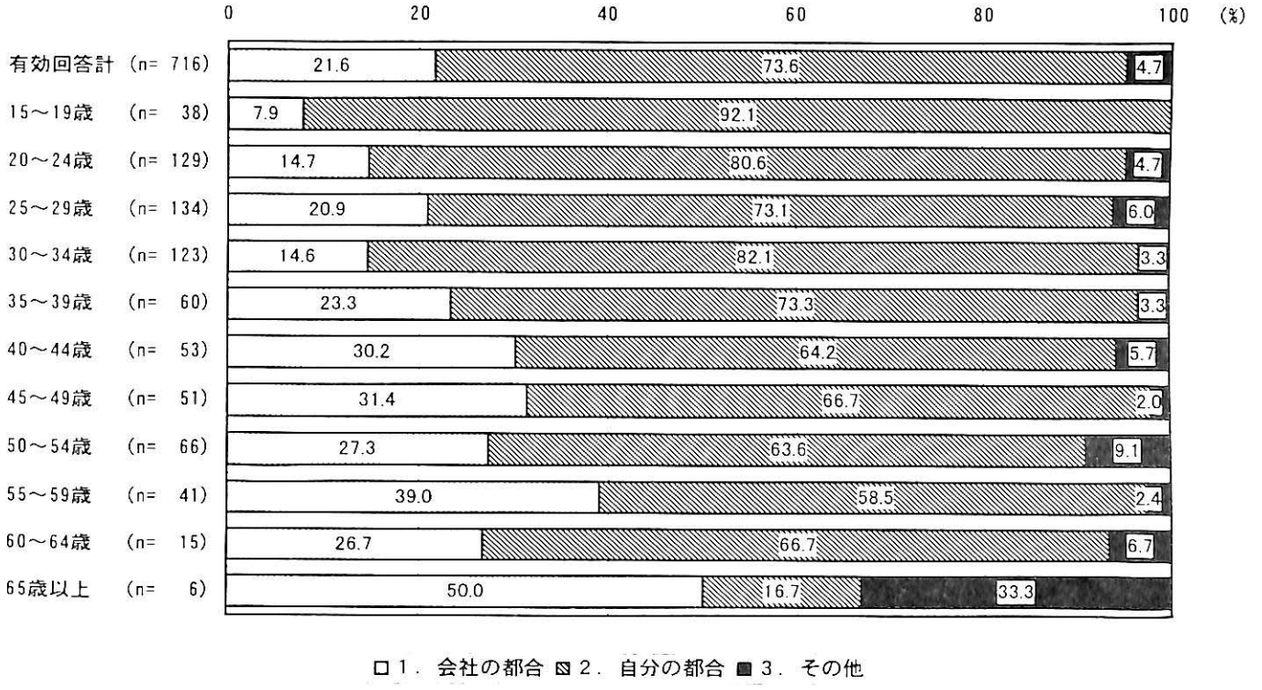
図２-36　直近の転職の理由



	回答者数	構成比
会社の都合	155	21.6
自分の都合	528	73.5
その他	35	4.9
計	718	100.0

(2)年齢階層別にみると、「会社の都合」による転職の比率は、年齢が上がるにつれ高くなる傾向にある（図２-37）。

図２-37　年齢階層別直近の転職の理由

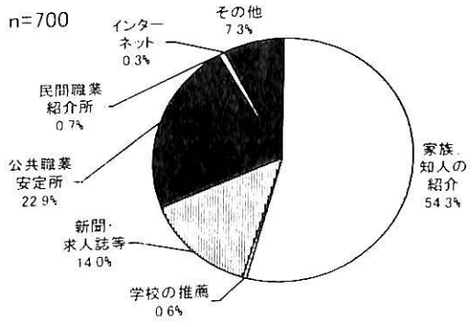


３．直近の転職の際の求職活動方法

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

(1)求職活動方法で最も多いのは「家族、知人の紹介」で、54.3%を占めている（図２-38）。

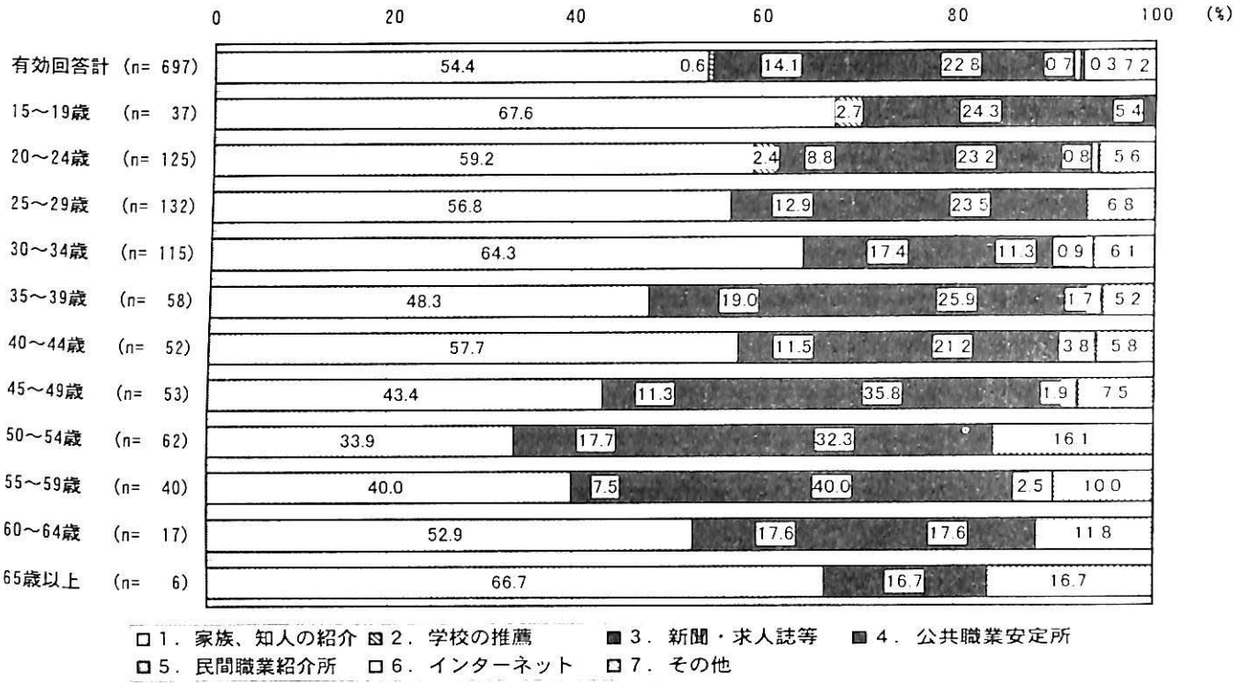
図２-38　直近の転職の際の求職活動方法



	回答者数	構成比
家族、知人の紹介	380	54.3
学校の推薦	4	0.6
新聞・求人誌等	98	14.0
公共職業安定所	160	22.9
民間職業紹介所	5	0.7
インターネット	2	0.3
その他	51	7.3
計	700	100.0

(2) 年齢階層別にみると、いずれの年齢階層においても「家族・知人の紹介」の比率が最も高い。一方、「公共職業安定所」の比率は、59歳までは年齢が上がるにつれ高くなる傾向を示している（図２-39）。

図２-39　年齢階層別求職活動方法

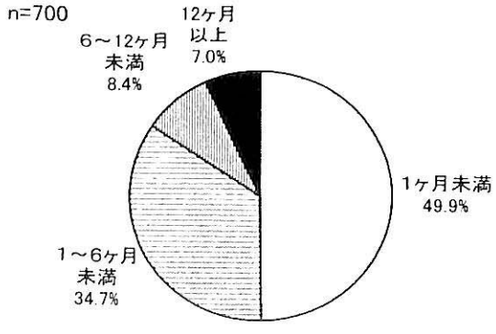


４．直近の転職における求職活動期間

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

求職活動期間は「１ヶ月未満」が最も多く、49.9％を占めている（図２-40）。

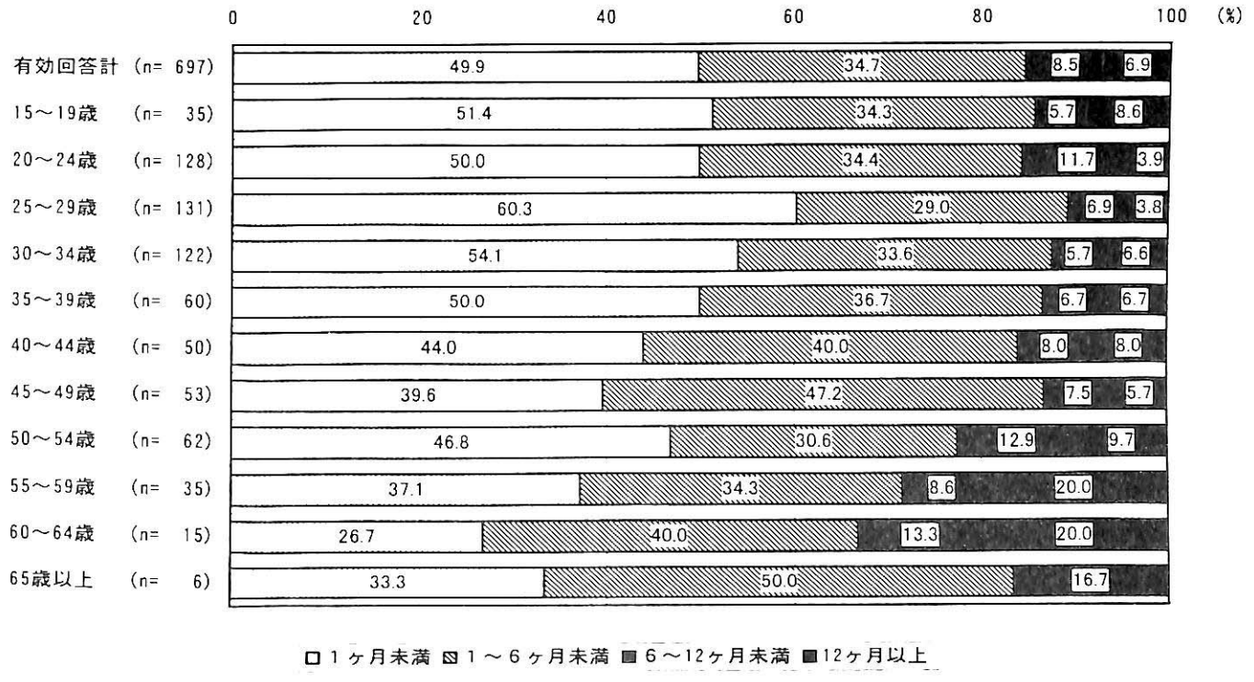
図２-40　直近の転職における求職活動期間



	回答者数	構成比
1ヶ月未満	349	49.9
1～6ヶ月未満	243	34.7
6～12ヶ月未満	59	8.4
12ヶ月以上	49	7.0
計	700	100.0

(2) 年齢階層別にみると、年齢が上がるにつれ求職活動期間が長期化する傾向が見受けられる（図２-41）。

図２-41　年齢階層別求職活動期間



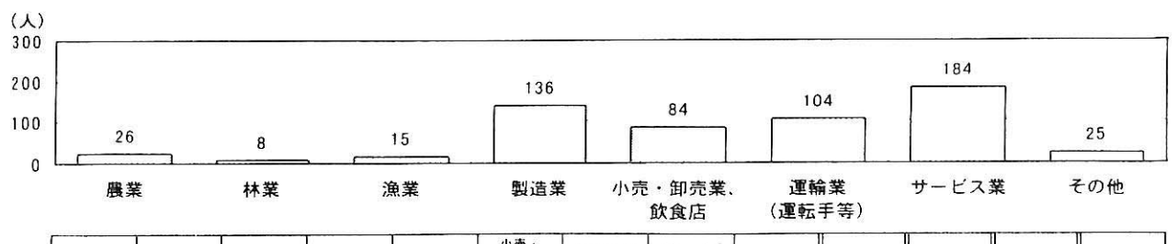
５．これまでの建設業以外での就業経験（複数回答可）

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

(1) 産業別就業経験の内容

これまでの建設業以外での就業経験を産業別にみると、最も回答の多いのは「サービス業」の 184 人（24.5%）である。次いで、「製造業」136 人（18.1%）、「運輸業（運転手等）」104 人（13.8%）の順となっている（図２-42）。

図２-42　これまでの建設業以外での就業経験：産業（複数回答可）

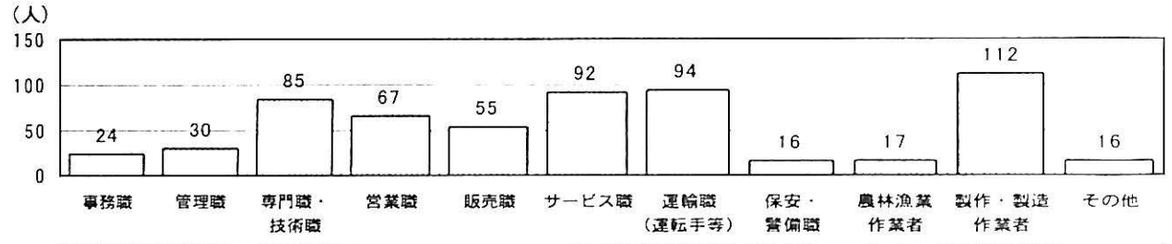


	農業	林業	漁業	製造業	小売・卸売業、飲食店	運輸業（運転手等）	サービス業	その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	26	8	15	136	84	104	184	25	582	431	321	752
回答率（%）	3.5	1.1	2.0	18.1	11.2	13.8	24.5	3.3	－	－	－	－

(2) 職業内容別就業経験の内容

建設業以外の就業経験を職業内容別にみると、「製作・製造作業者」が 112 人（14.9%）と最も多い。次いで、「運輸職（運転手等）」、「サービス職」と続いている（図２-43）。

図２-43　これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可）



	事務職	管理職	専門職・技術職	営業職	販売職	サービス職	運輸職（運転手等）	保安・警備職
回答数	24	30	85	67	55	92	94	16
回答率（%）	3.2	4.0	11.3	8.9	7.3	12.2	12.5	2.1

	農林漁業作業者	製作・製造作業者	その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	17	112	16	608	410	342	752
回答率（%）	2.3	14.9	2.1	-	-	-	-

６．建設業をやめた方（複数回答可）

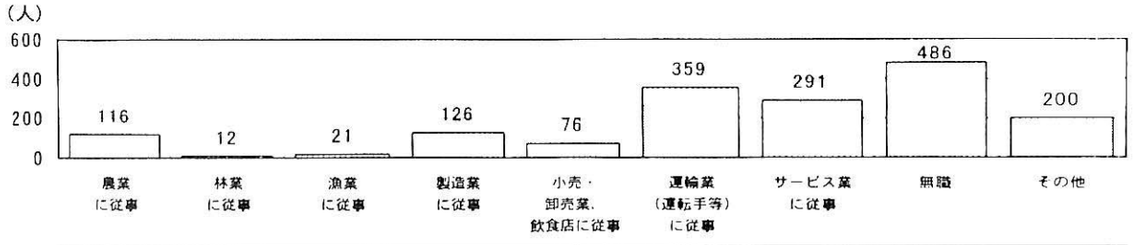
身の回りで建設業をやめた方はいますか。建設業をやめた方は、現在どのようにしていますか、知っている方々についてお答え下さい（複数回答可）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

建設業をやめた者が身の回りにいると回答したのは 1,526 人である。建設業をやめた者の現在について、「無職」と答えた者は 486 人（31.8%）と最も多い。次いで、「運輸業（運転手等）に従事」、「サービス業に従事」の順になっている（図２-44）。

＊本調査の対象者は同じ社内等同一グループ内の者である場合が多く、各人が同一の者を念頭に置いて回答している場合が想定されるため、集計結果の解釈には注意を要する。

図２-44　建設業をやめた方の現在（複数回答可）



	農業に従事	林業に従事	漁業に従事	製造業に従事	小売・卸売業、飲食店に従事	運輸業（運転手等）に従事	サービス業に従事
回答数	116	12	21	126	76	359	291
回答率（%）	7.6	0.8	1.4	8.3	5.0	23.5	19.1

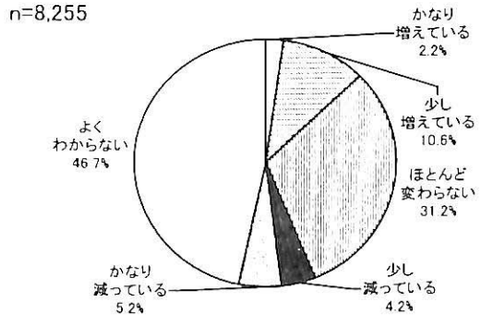
	無職	その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	486	200	1,687	1,101	122	1,526
回答率（%）	31.8	13.1				

7．一人親方になる人の増減

最近、あなたのまわりで一人親方になる人が増えていますか（○は１つ）。

一人親方が増えているかの問に対し、増えていると答えた者は合計 12.8％にとどまり、約３割の者が「ほとんど変わらない」と答えている（図２-45）。

図２-45　一人親方になる人の増減



	回答者数	構成比
かなり増えている	179	2.2
少し増えている	871	10.6
ほとんど変わらない	2,573	31.2
少し減っている	346	4.2
かなり減っている	427	5.2
よくわからない	3,859	46.7
計	8,255	100.0

Ⅳ．一人親方の状況

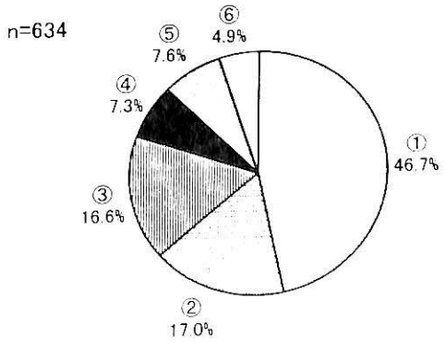
一人親方の方にお伺いします。

（従業上の地位が一人親方である者のみ対象）

1．一人親方になった理由

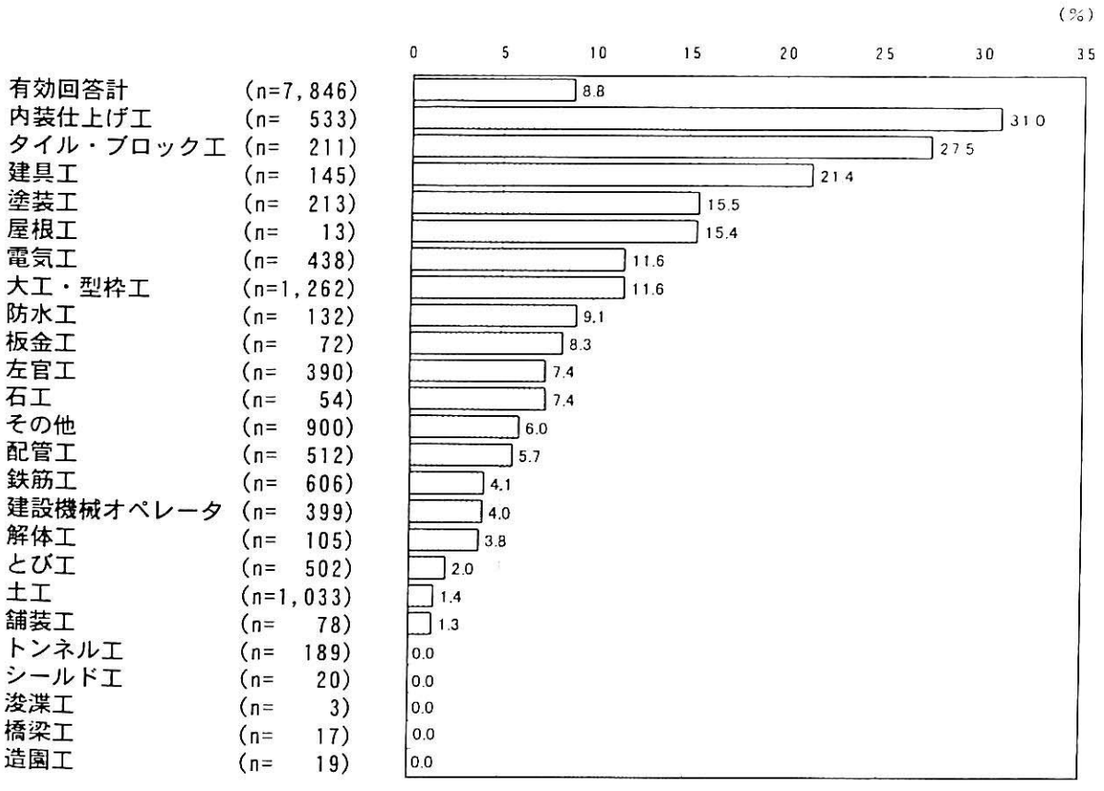
(1) 一人親方になった理由は、「自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した」という回答が最も多く、46.7％を占めている（図２-46）。

図２-46　一人親方になった理由



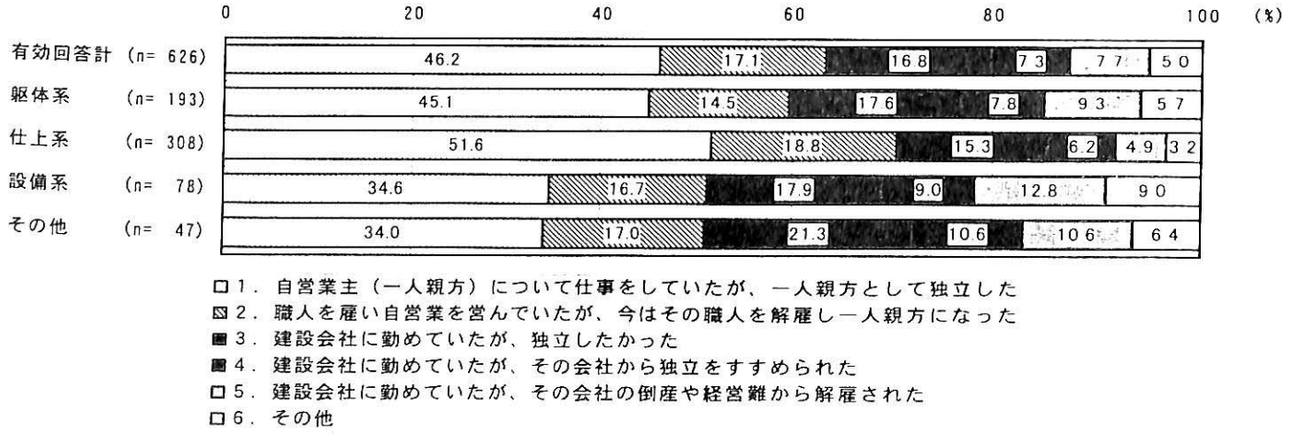
	回答者数	構成比
①自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	296	46.7
②職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	108	17.0
③建設会社に勤めていたが、独立したかった	105	16.6
④建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	46	7.3
⑤建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	48	7.6
⑥その他	31	4.9
計	634	100.0

（参考）職種別一人親方の比率



(2)職種別にみると、「仕上系」は「自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した」という回答が51.6％と半数を超えている（図２-47）。

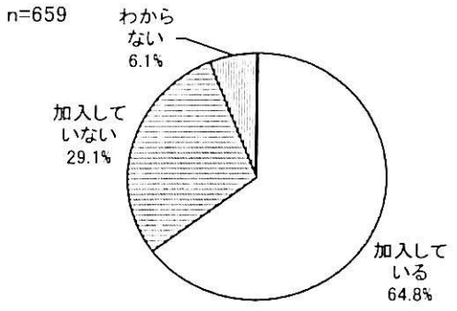
図２-47　職種大分類別一人親方になった理由



2．労災保険特別加入

労災保険の特別加入の加入状況をみると、「加入している」と回答した者は 64.8%にとどまっている（図２-48）。

図２-48　労災保険特別加入

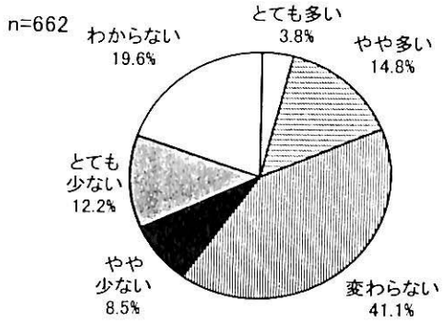


	回答者数	構成比
加入している	427	64.8
加入していない	192	29.1
わからない	40	6.1
計	659	100.0

3．建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会

一人親方の教育訓練の機会は、建設会社で働く技能者と比べ、「変わらない」と答えた者が41.1%と最も高い（図２-49）。

図２-49　建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会

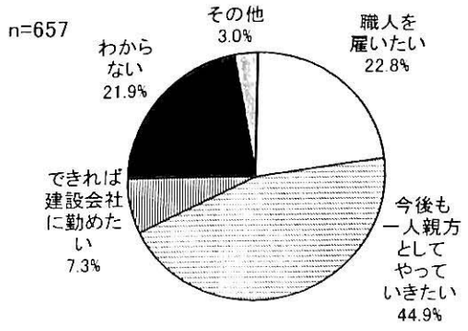


	回答者数	構成比
とても多い	25	3.8
やや多い	98	14.8
変わらない	272	41.1
やや少ない	56	8.5
とても少ない	81	12.2
わからない	130	19.6
計	662	100.0

4．希望する今後の就業形態

(1)希望する今後の就業形態は、「今後も一人親方としてやっていきたい」が44.9%と最も高い（図２-50）。

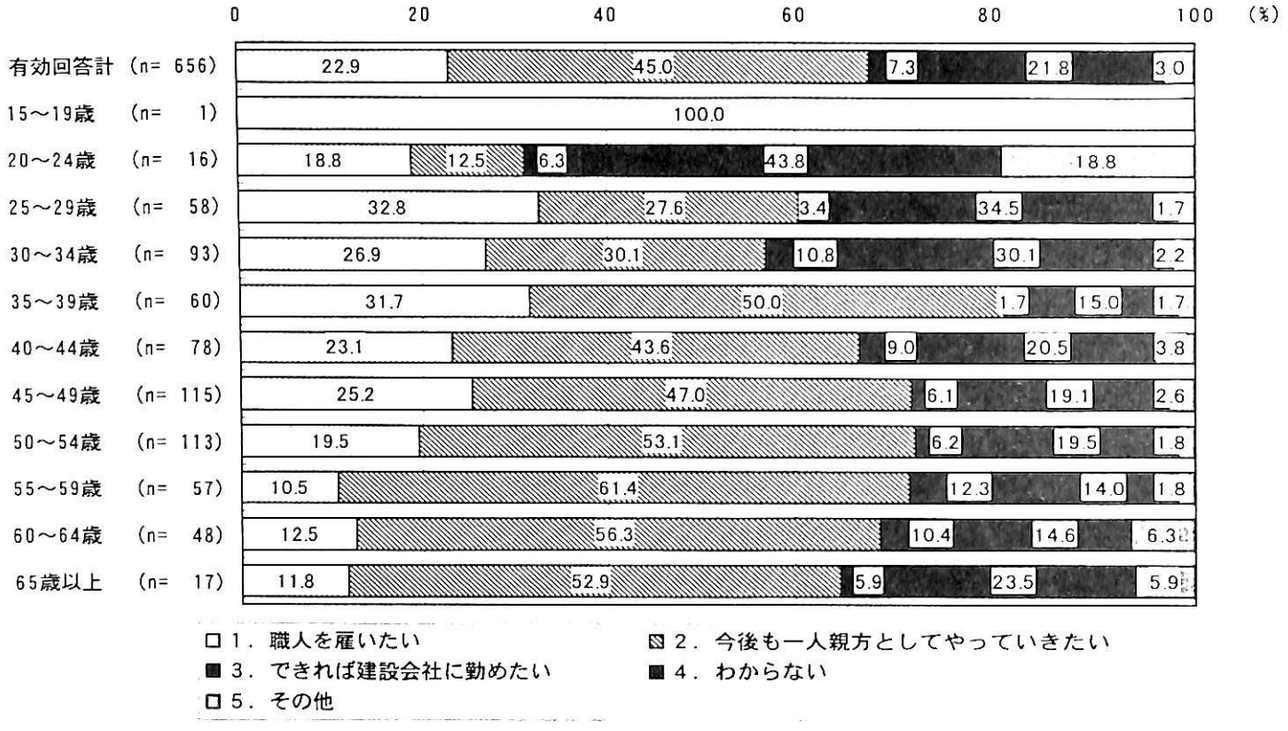
図２-50　希望する今後の就業形態



	回答者数	構成比
職人を雇いたい	150	22.8
今後も一人親方としてやっていきたい	295	44.9
できれば建設会社に勤めたい	48	7.3
わからない	144	21.9
その他	20	3.0
計	657	100.0

(2)年齢階層別にみると、「今後も一人親方としてやっていきたい」という回答は、50歳以上の階層で比率が高く、50％を超えている。また、「職人を雇いたい」という回答の比率は、25歳から39歳までが高い（図２-51）。

図２-51　年齢階層別希望する今後の就業形態



Ⅴ．仕事上の目標等

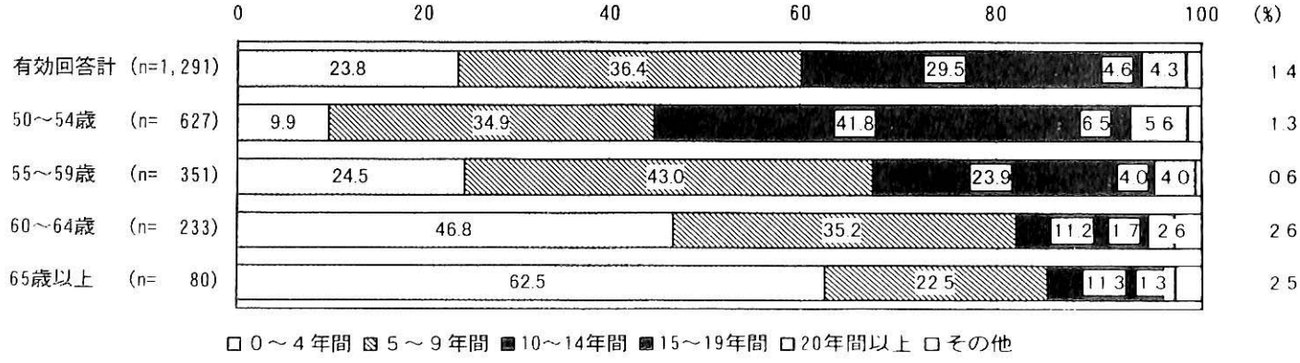
１．あと何年働きたい

５０歳以上の方にお伺いします。建設業であと何年くらい働きたいですか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、50歳以上の者のみ対象）

各年齢層と、各年齢層における最も比率の高い部分から推測すると、多くの者は65～70歳までは働きたいと考えているようである（図２-52）。

図２-52　年齢階層別あと何年働きたい



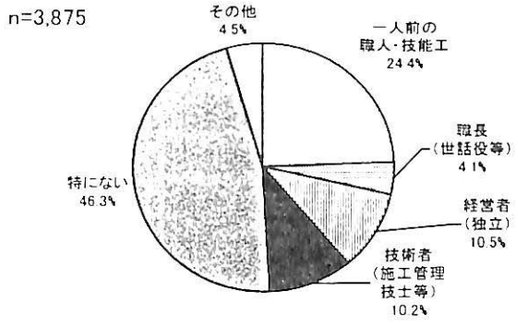
２．仕事上の目標

仕事上の目標は何ですか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1)仕事上の目標は、「一人前の職人・技能工」と答えた者が４分の１程度を占め、次いで、「経営者（独立）」、「技術者（施工管理技士等）」という順になっている（図２-53）。

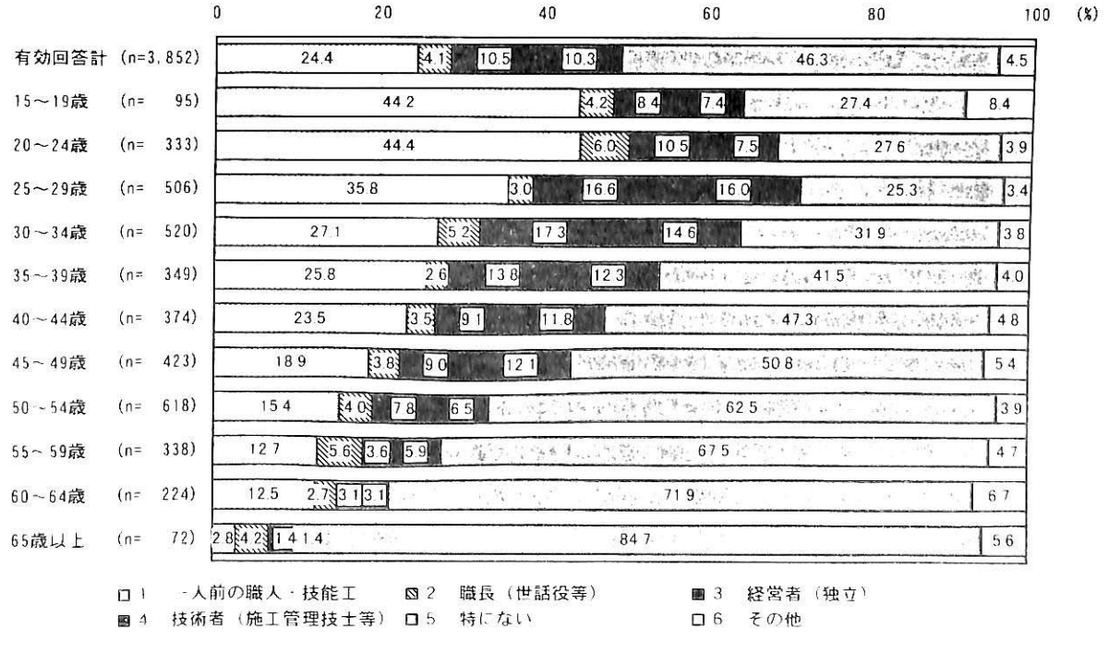
図２-53　仕事上の目標



	回答者数	構成比
一人前の職人・技能工	946	24.4
職長（世話役等）	158	4.1
経営者（独立）	407	10.5
技術者（施工管理技士等）	397	10.2
特にない	1,794	46.3
その他	173	4.5
計	3,875	100.0

(2)年齢階層別にみると、「一人前の職人・技能工」を仕事上の目標とする比率は「15～19歳」と「20～24歳」で40％を超え、年齢が上がるにつれ低下傾向を示している。一方、「経営者（独立）」は「30～34歳」、「技術者（施工管理技士等）」は「25～29歳」が最も比率が高い（図２-54）。

図２-54　年齢階層別仕事上の目標



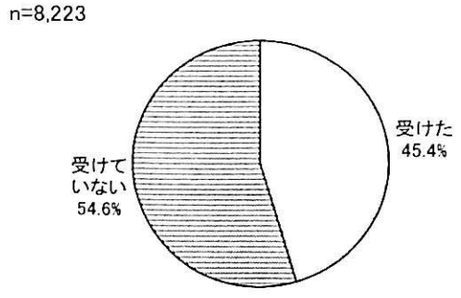
Ⅵ. 教育訓練等

1．過去３年間における教育訓練の有無

過去３年間で、技能等に関する教育訓練（日常の仕事を通じての教育は含まない）を受けましたか（○は１つ）。

(1)過去３年間で教育訓練を「受けた」者は45.4％を占めている（図２-55）。

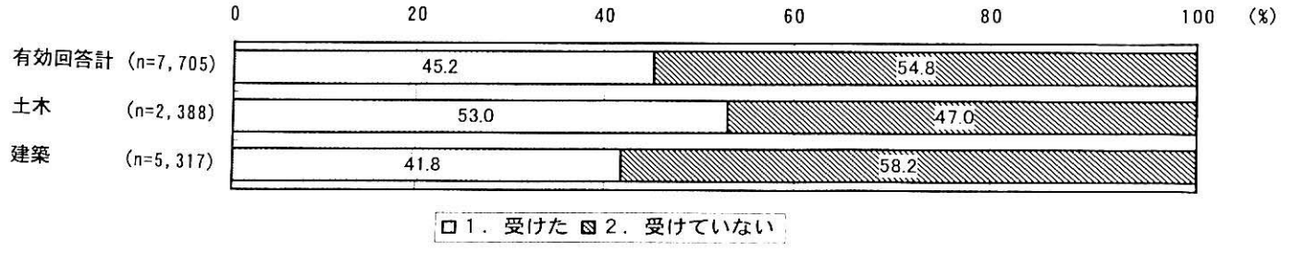
図２-55　過去３年間における教育訓練の有無



	回答者数	構成比
受けた	3,731	45.4
受けていない	4,492	54.6
計	8,223	100.0

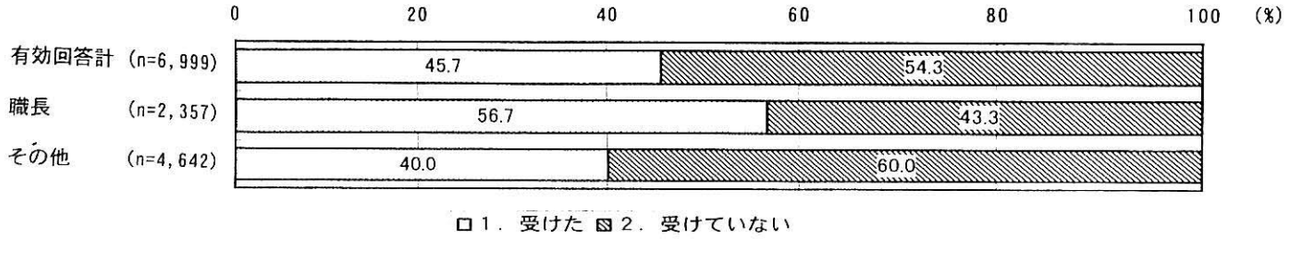
(2)工事種類別にみると、「土木」の工事に携わる者は、「建築」の工事に携わる者より、教育訓練を受けた比率が高い（図２-56）。

図２-56　工事種類別過去３年間における教育訓練の有無



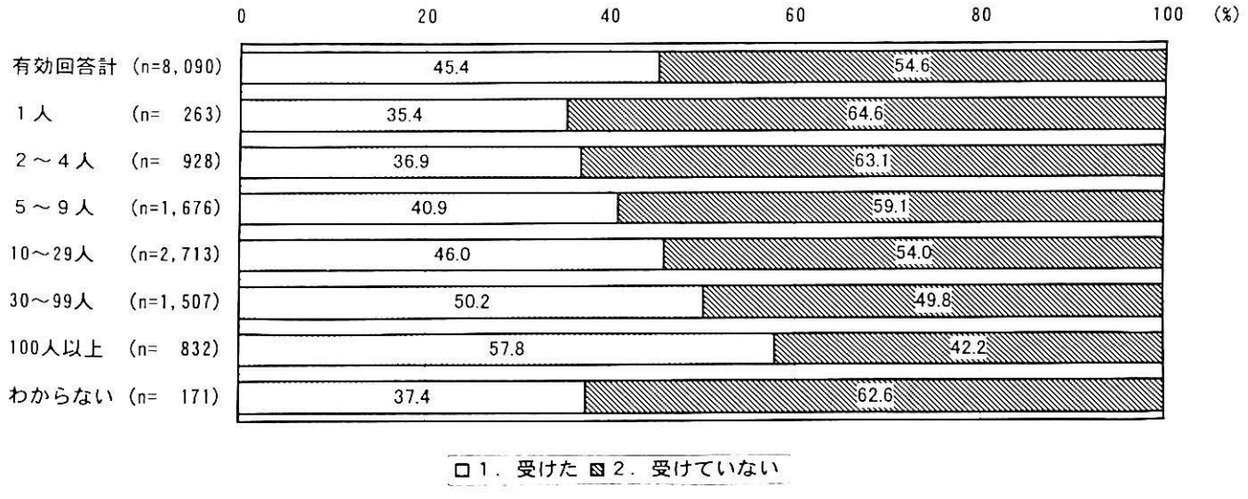
(3)職位別にみると、「職長」は、「その他」の者よりも教育訓練を受けた比率が高い（図２-57）。

図２-57　職位別過去３年間における教育訓練の有無



(4)従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ教育訓練受講者比率は高くなっている（図２-58）。

図２-58　従業員規模別過去３年間における教育訓練の有無

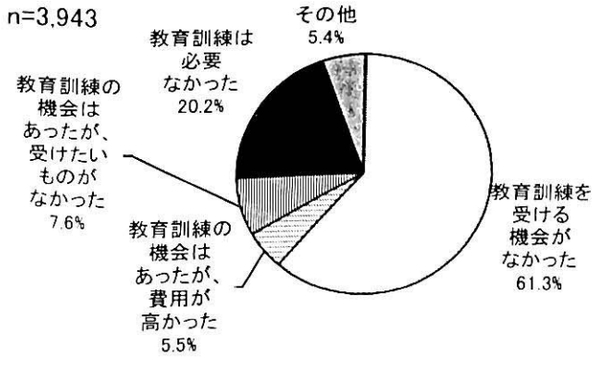


２．教育訓練を受けていない理由

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けていない者のみ対象）

(1)教育訓練を受けていない理由は、「教育訓練を受ける機会がなかった」が61.3%と最も多い（図２-59）。

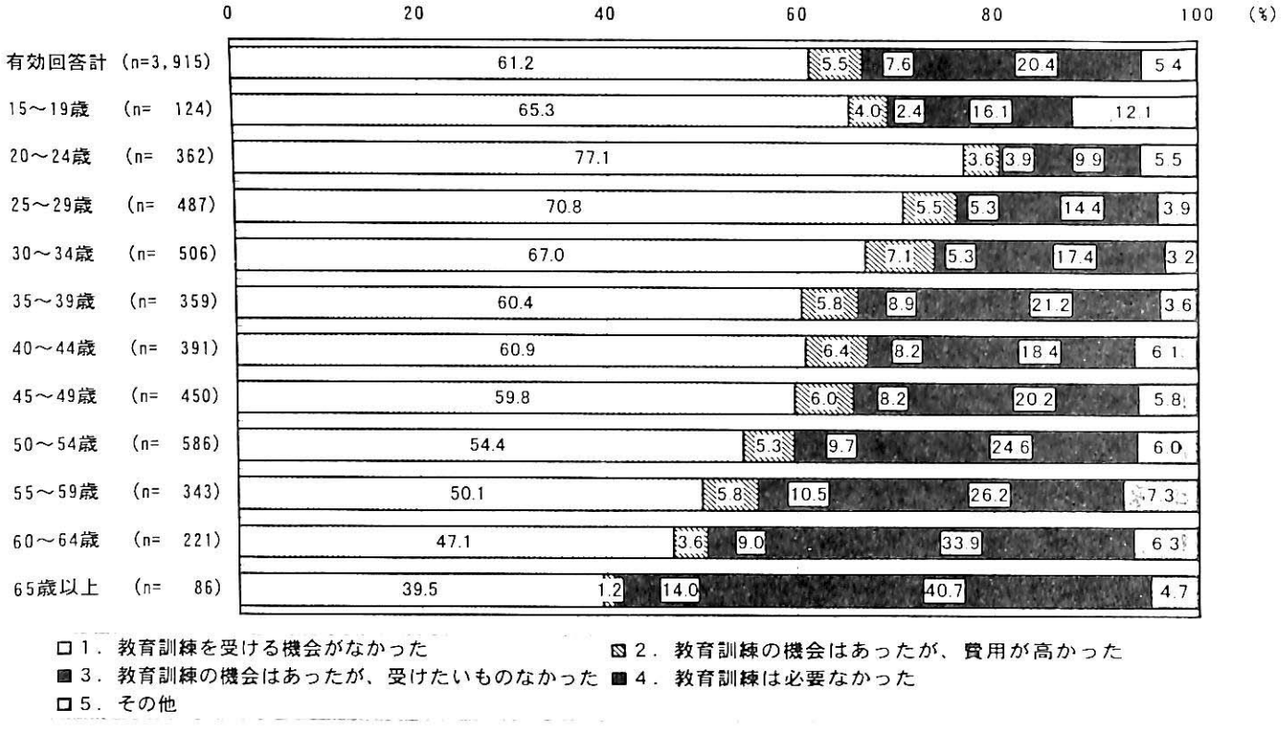
図２-59　教育訓練を受けていない理由



	回答者数	構成比
教育訓練を受ける機会がなかった	2,417	61.3
教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	215	5.5
教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	299	7.6
教育訓練は必要なかった	798	20.2
その他	214	5.4
計	3,943	100.0

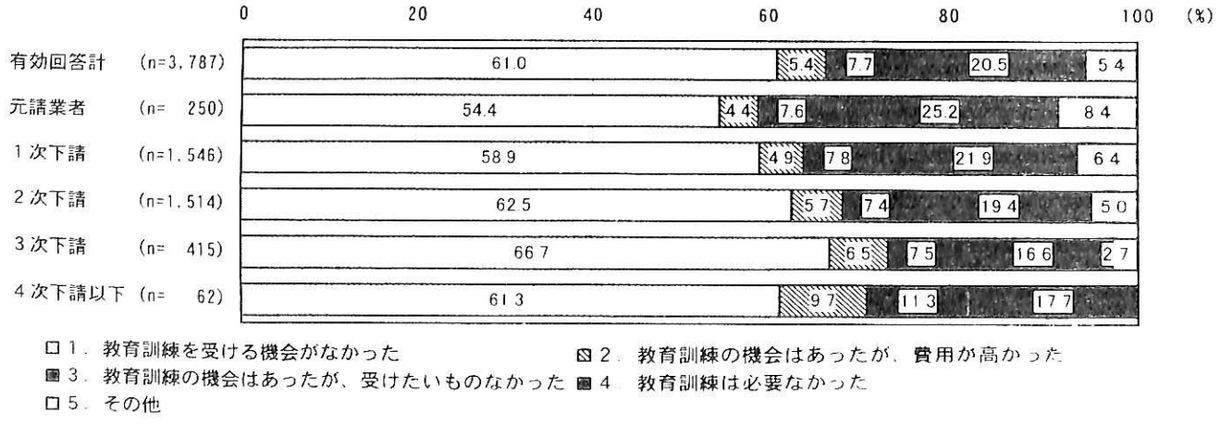
(2)年齢階層別にみると、「教育訓練を受ける機会がなかった」と答えた者は、「20～24歳」が77.1%と最も高く、年齢が上がるにつれ、その比率は低下傾向を示している。逆に「教育訓練は必要なかった」と答えた者は、「20～24歳」で9.9%と最も低く、年齢が上がるにつれ増加傾向を示している（図2-60）。

図2-60　年齢階層別教育訓練を受けていない理由



(3)請負階層別にみると、「教育訓練を受ける機会がなかった」は「元請業者」が最も低く（54.4%）、請負階層が下位になるにつれ高くなる傾向がある（図2-61）。

図2-61　請負階層別教育訓練を受けていない理由



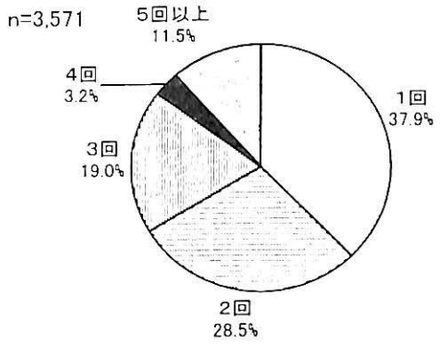
3．教育訓練を受けた回数

何回位、受けましたか（○は１つ）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

(1)過去３年間の教育訓練の回数は、「１回」の比率が 37.9％と最も高い（図２-62）。

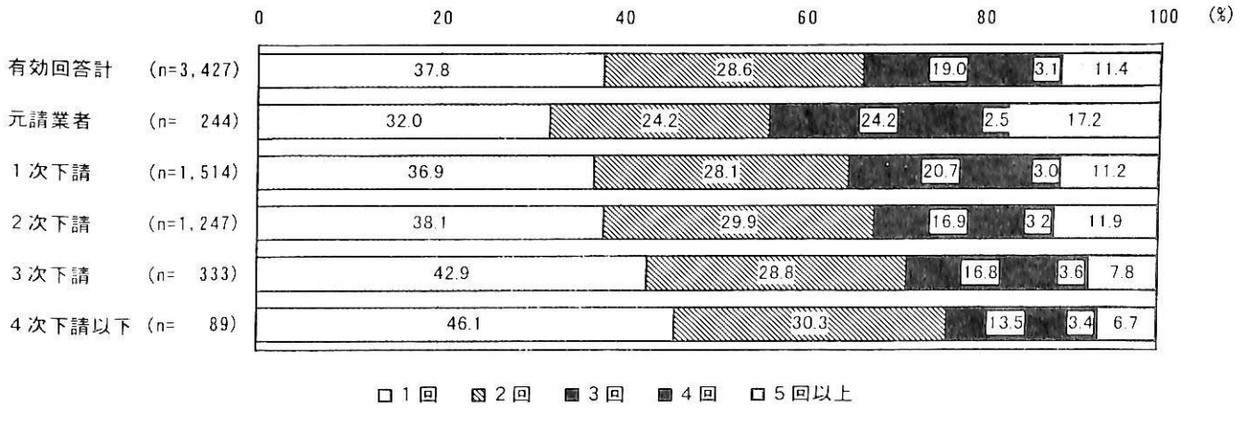
図２-62　教育訓練を受けた回数



	回答者数	構成比
1回	1,354	37.9
2回	1,016	28.5
3回	677	19.0
4回	115	3.2
5回以上	409	11.5
計	3,571	100.0

(2)請負階層別に見ると、「１回」と答えた者の比率は、「元請業者」が 32.0％で最も低く、請負階層が下位になるにつれ高くなる。逆に、「５回以上」の比率は「元請業者」が 17.2％で最も高く、請負階層が下位になるにつれ低下傾向にある（図２-63）。

図２-63　請負階層別教育訓練を受けた回数



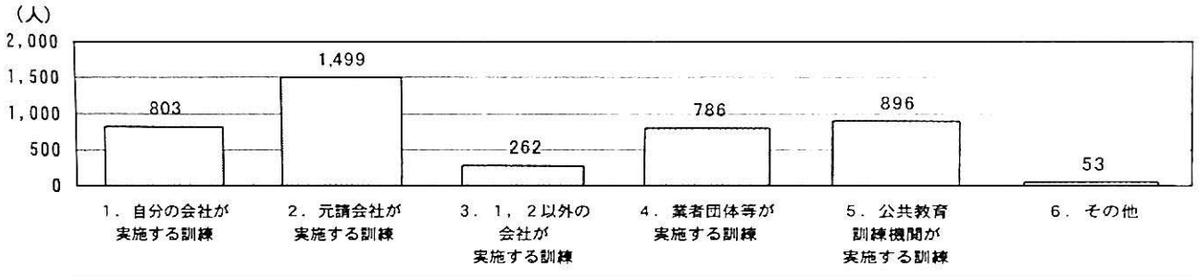
4．訓練実施主体（複数回答可）

どこが実施する訓練でしたか（複数回答可）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

訓練実施主体別にみると、「元請会社が実施する訓練」と答えた者は 1,499 人（40.2%）と最も多く、次いで、「公共教育訓練機関が実施する訓練」が 896 人（24.0%）、「自分の会社が実施する訓練」が 803 人（21.5%）と上位を占めている（図２-64）。

図２-64　訓練実施主体（複数回答可）



	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731
回答率（%）	21.5	40.2	7.0	21.1	24.0	1.4	-	-	-	-

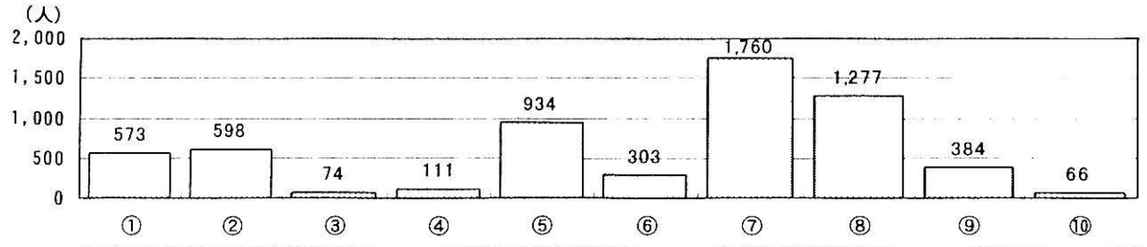
5．教育訓練の内容（複数回答可）

教育訓練の内容は（複数回答可）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

(1) 教育訓練の内容は、「資格取得のための訓練」と答えた者は 1,760 人（47.2%）と最も多く、次いで、「安全衛生教育」が 1,277 件（34.2%）、「職長になるための訓練」が 934 件（25.0%）と続いている（図２-65）。

図２-65　教育訓練の内容（複数回答可）

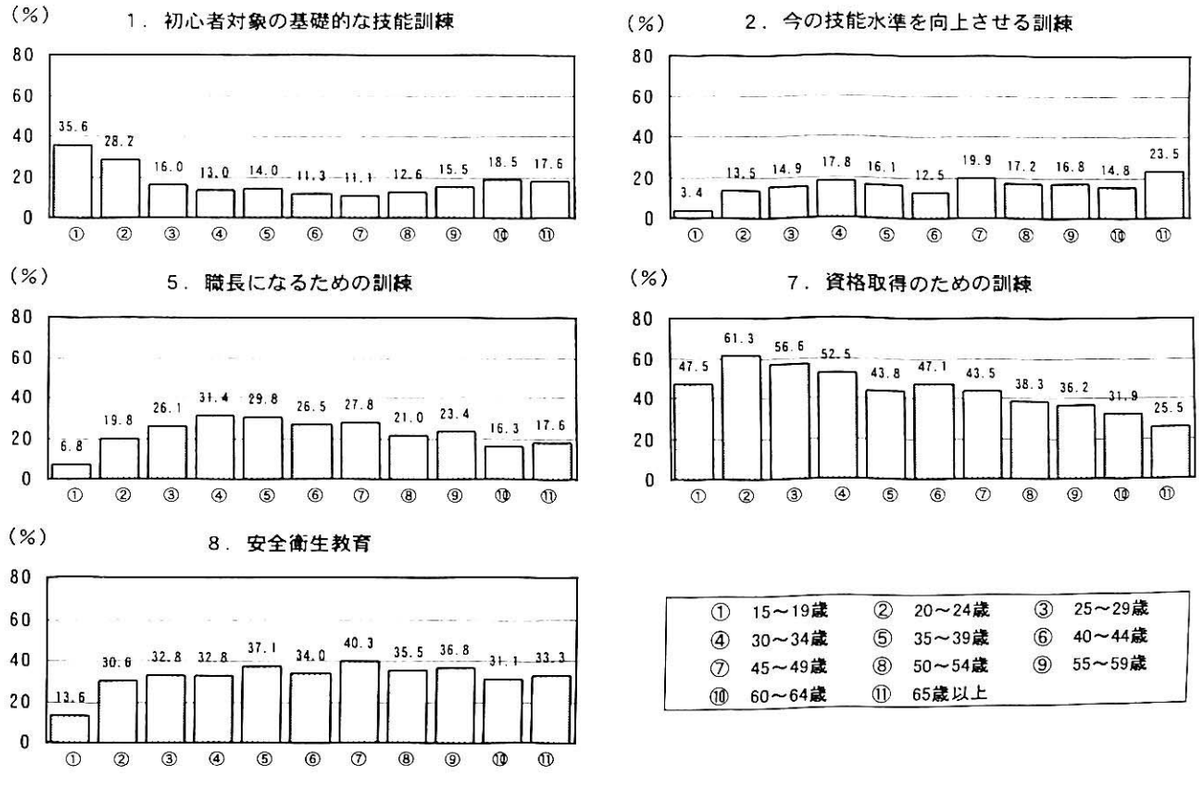


	①初心者対象の基礎的な技能訓練	②今の技能水準を向上させる訓練	③職種を変わるための訓練	④多能工の訓練	⑤職長になるための訓練	⑥新しい工法を習得するための訓練	⑦資格取得のための訓練
回答数	573	598	74	111	934	303	1,760
回答率（%）	15.4	16.0	2.0	3.0	25.0	8.1	47.2

	⑧安全衛生教育	⑨施工管理の教育	⑩その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731
回答率（%）	34.2	10.3	1.8	-	-	-	-

(2) 教育訓練の内容で上位にあげられたものを年齢階層別にみると、「資格取得のための訓練」は「20～24 歳」が 61.3％と最も高く、それ以降、年齢が上がるにつれ低下傾向を示している。「安全衛生教育」は、20 歳以上の各年齢層で同程度（30～40％）の受講者比率である。また、「職長になるための訓練」は「30～34 歳」が 31.4％と最も高くなっている（図２-66）。

図２-66　年齢階層別教育訓練の内容（複数回答可）



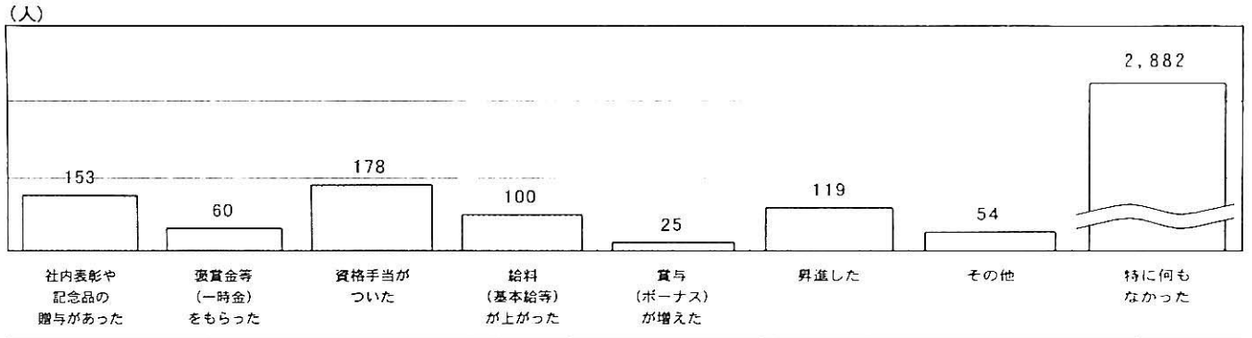
6．資格取得等の結果（複数回答可）

教育訓練を受け資格取得等の結果、処遇の向上等がありましたか（複数回答可）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

資格取得等の結果は、「特に何もなかった」と答えた者が 2,882 人（77.2%）と最も多い。一方、「資格手当がついた」と答えた者は 178 人（4.8%）、「社内表彰や記念品の贈与があった」は 153 人（4.1%）であった（図２-67）。

図２-67　資格取得等の結果（複数回答可）



	社内表彰や記念品の贈与があった	褒賞金等（一時金）をもらった	資格手当がついた	給料（基本給等）が上がった	賞与（ボーナス）が増えた	昇進した	その他	特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731
回答率（%）	4.1	1.6	4.8	2.7	0.7	3.2	1.4	77.2	-	-	-	-

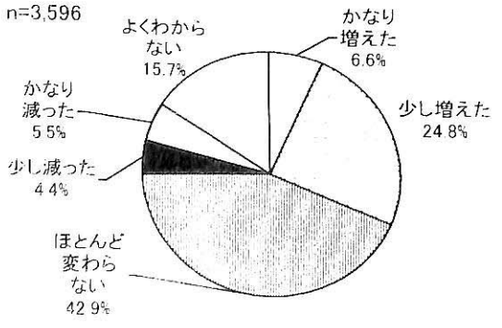
7．訓練機会の増減

３年前と比べて、教育訓練を受ける機会は増えましたか（○は１つ）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

(1) ３年前と比べ教育訓練を受ける機会が「ほとんど変わらない」と答えた者は 42.9%と最も多く、次いで、「少し増えた」が 24.8%を占めている（図２-68）。

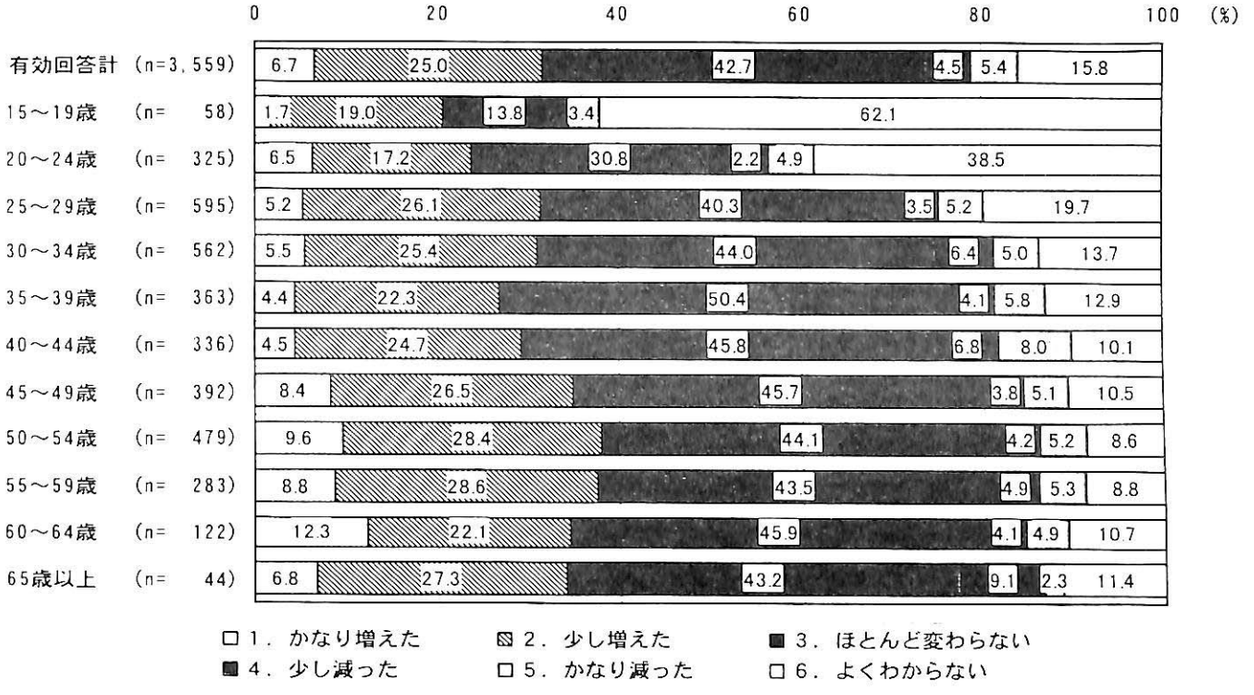
図２-68　訓練機会の増減



	回答数	構成比
かなり増えた	239	6.6
少し増えた	893	24.8
ほとんど変わらない	1,542	42.9
少し減った	160	4.4
かなり減った	196	5.5
よくわからない	566	15.7
計	3,596	100.0

(2) 年齢階層別にみると、教育訓練の機会が「かなり増えた」と「少し増えた」を合わせた比率は、45 歳以上では 44 歳以下と比べやや高くなっている（図２-69）。

図２-69　年齢階層別訓練機会の増減



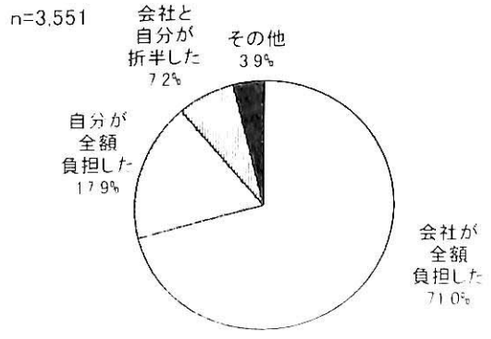
８．教育訓練の費用負担

あなたが受けた教育訓練に要した費用は、誰が負担しましたか（○は１つ）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

(1) 教育訓練に要した費用は、「会社が全額負担した」が 71.0％を占め最も高い（図２-70）。

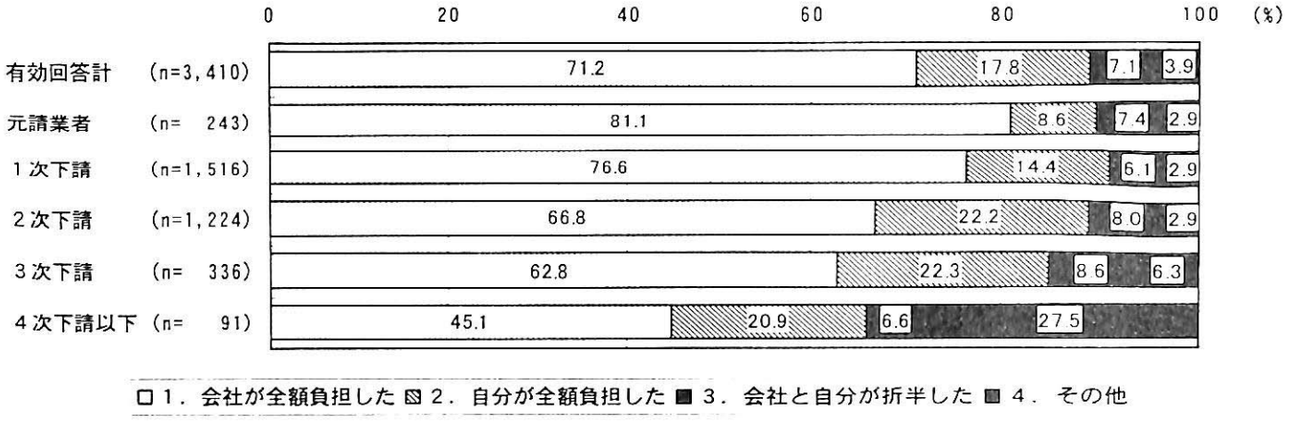
図２-70　教育訓練の費用負担



	回答者数	構成比
会社が全額負担した	2,522	71.0
自分が全額負担した	634	17.9
会社と自分が折半した	255	7.2
その他	140	3.9
計	3,551	100.0

(2)請負階層別にみると、「会社が全額負担した」という回答の比率は「元請業者」が81.1%と最も高く、請負階層が下位になるにつれ低下している（図2-71）。

図2-71　請負階層別教育訓練の費用負担

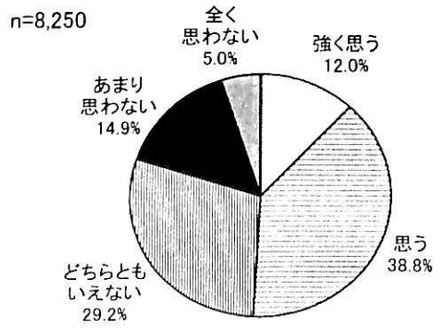


9．教育訓練を受ける必要性

今後、あなたは教育訓練を受ける必要があると思いますか（○は1つ）。

(1)教育訓練を受ける必要性について、「強く思う」と「思う」の合計が半数を占めている（図2-72）。

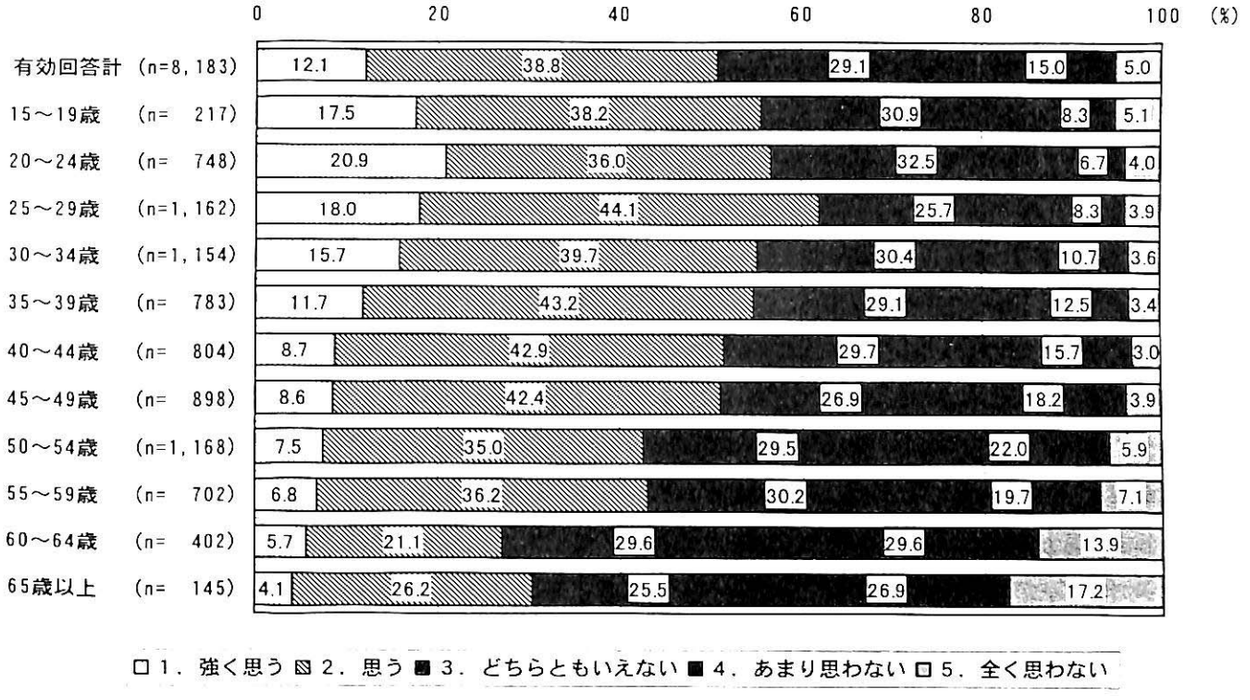
図2-72　教育訓練を受ける必要性



	回答者数	構成比
強く思う	994	12.0
思う	3,200	38.8
どちらともいえない	2,408	29.2
あまり思わない	1,233	14.9
全く思わない	415	5.0
計	8,250	100.0

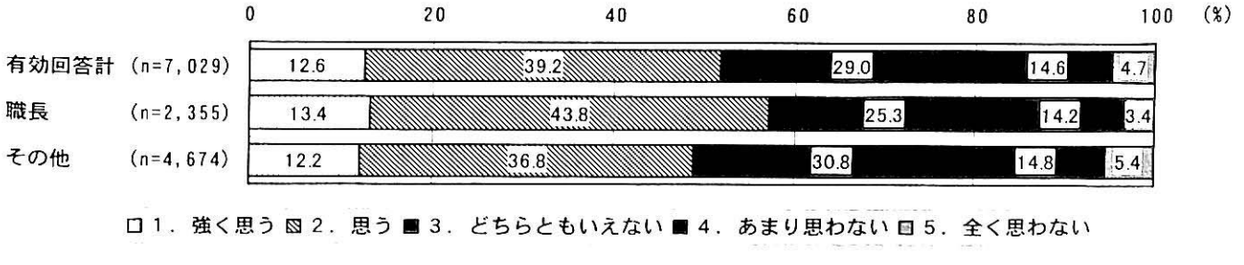
(2)年齢階層別にみると、「強く思う」と「思う」を合わせた比率は、「25～29 歳」が 62.1％と最も高く、49 歳までは５割を超えている（図２-73）。

図２-73　年齢階層別教育訓練を受ける必要性



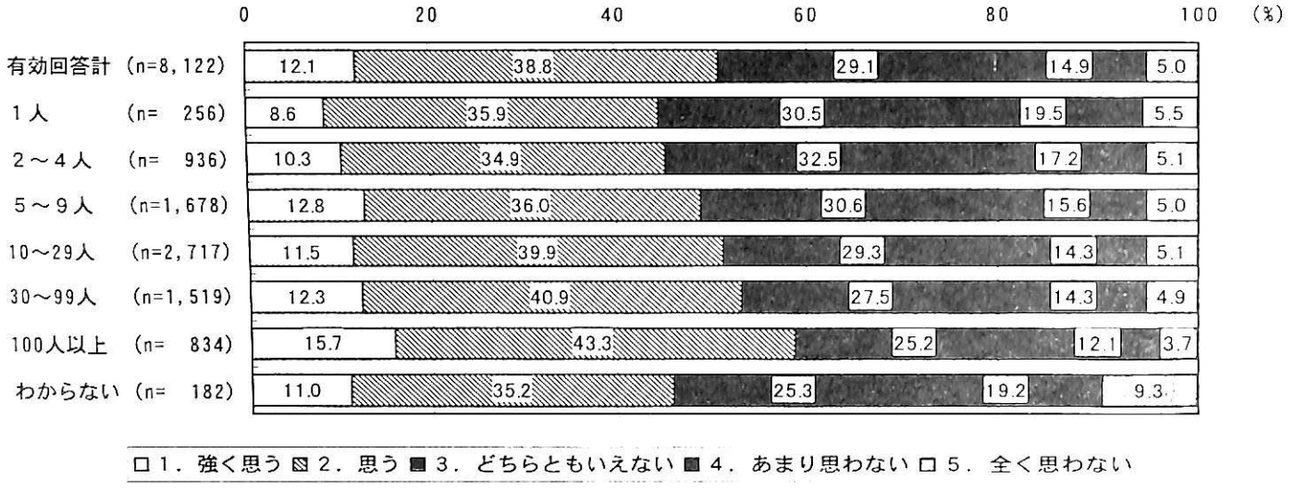
(3)「職長」は「その他」の者と比べ、「強く思う」と「思う」を合わせた比率が高い（図２-74）。

図２-74　職位別教育訓練を受ける必要性



(4)従業員規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ教育訓練が必要であると思う比率が高くなっている（図２-75)。

図２-75　従業員規模別教育訓練を受ける必要性



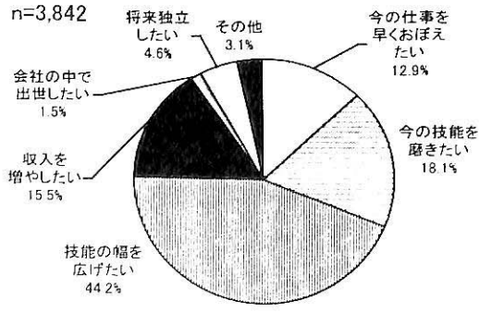
10．教育訓練を必要とする理由

教育訓練を受ける必要があると思う理由は何ですか（○は１つ)。

（教育訓練を受ける必要について、「強く思う」、または「思う」と答えた者のみ対象）

(1)教育訓練を必要とする理由は、「技能の幅を広げたい」が44.2％と最も高く、次いで、「今の技能を磨きたい」が18.1％、「収入を増やしたい」が15.5％の順となっている（図２-76)。

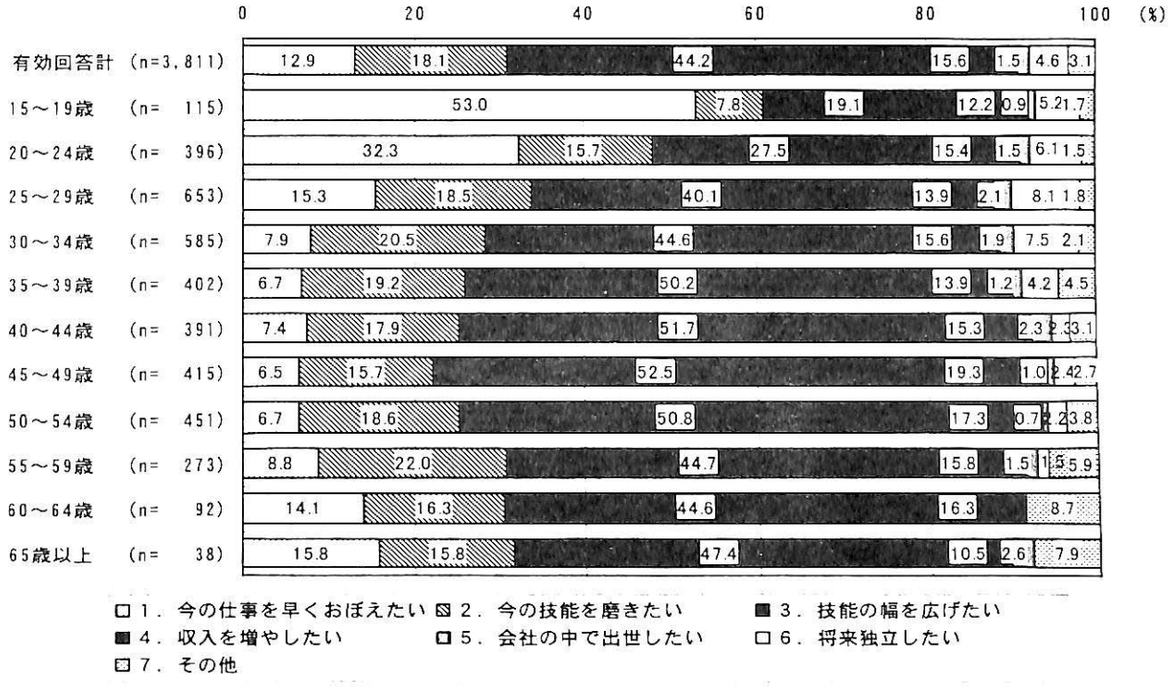
図２-76　教育訓練を必要とする理由



	回答者数	構成比
今の仕事を早くおぼえたい	496	12.9
今の技能を磨きたい	696	18.1
技能の幅を広げたい	1,699	44.2
収入を増やしたい	596	15.5
会社の中で出世したい	59	1.5
将来独立したい	178	4.6
その他	118	3.1
計	3,842	100.0

(2)年齢階層別にみると、「技能の幅を広げたい」という回答は、「35～39 歳」、「40～44 歳」、「45～49 歳」、「50～54 歳」で 50％を超え、高い結果となっている。また、「今の仕事を早くおぼえたい」という回答は「15～19 歳」が最も高い（図２-77）。

図２-77　年齢階層別教育訓練を必要とする理由



11. 希望する教育訓練（複数回答可）

今後、どのような教育訓練を希望しますか（複数回答可）。

（教育訓練を受ける必要について、「強く思う」、または「思う」と答えた者のみ対象）

今後、希望する教育訓練は、「資格取得のための訓練」が 1,942 人（46.3％）と最も多い。次いで、「今の技能水準を向上させる訓練」が 1,521 人（36.3％）、「新しい工法を修得するための訓練」が 935 人（22.3％）と続いている（図２-78）。

図２-78　希望する教育訓練（複数回答可）

	初心者対象の基礎的な技能訓練	今の技能水準を向上させる訓練	職種を変わるための訓練	多能工の訓練	職長になるための訓練	新しい工法を習得するための訓練	資格取得のための訓練
回答数	407	1,521	165	531	448	935	1,942
回答率（%）	9.7	36.3	3.9	12.7	10.7	22.3	46.3

	安全衛生教育	施工管理の教育	その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194
回答率（%）	15.7	18.2	1.8				

調　査　結　果

Ⅰ．回答者の属性の概要

問１　あなた自身のことについてお伺いします。

１．年齢

図３－Ⅰ－１－１　年齢階層（n=8,762）

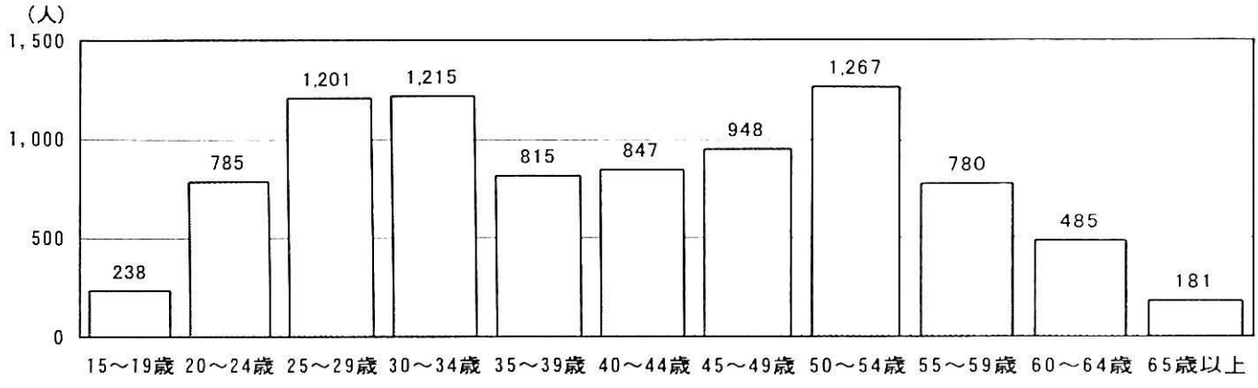
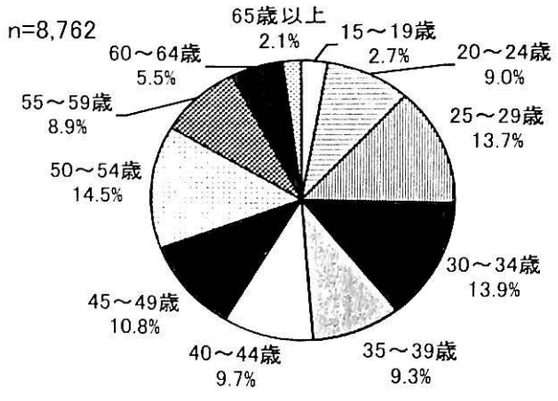


図３－Ⅰ－１－２　年齢階層



	回答者数	構成比
15～19歳	238	2.7
20～24歳	785	9.0
25～29歳	1,201	13.7
30～34歳	1,215	13.9
35～39歳	815	9.3
40～44歳	847	9.7
45～49歳	948	10.8
50～54歳	1,267	14.5
55～59歳	780	8.9
60～64歳	485	5.5
65歳以上	181	2.1
計	8,762	100.0

２．性別

図３－Ⅰ－２－１　性別（n=7,993）

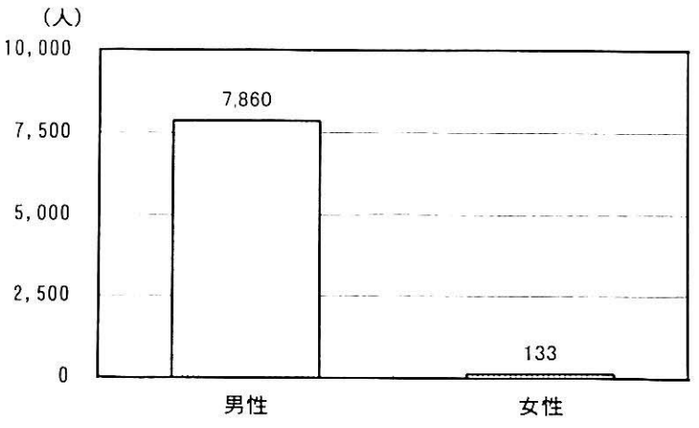
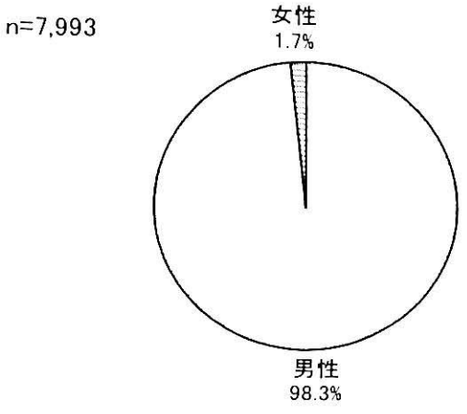


図３－Ⅰ－２－２　性別



	回答者数	構成比
男性	7,860	98.3
女性	133	1.7
計	7,993	100.0

表３－Ⅰ－２－１　年齢階層別性別回答者数

	男性	女性	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	215	6	221	17	238
20～24歳	726	12	738	47	785
25～29歳	1,083	16	1,099	102	1,201
30～34歳	1,087	8	1,095	120	1,215
35～39歳	759	14	773	42	815
40～44歳	765	5	770	77	847
45～49歳	815	17	832	116	948
50～54歳	1,102	22	1,124	143	1,267
55～59歳	695	18	713	67	780
60～64歳	419	11	430	55	485
65歳以上	134	3	137	44	181
有効回答計	7,800	132	7,932	830	8,762
無回答	60	1	61	18	79
全体	7,860	133	7,993	848	8,841

図３－Ⅰ－２－３　年齢階層別女性回答者数（n=132）

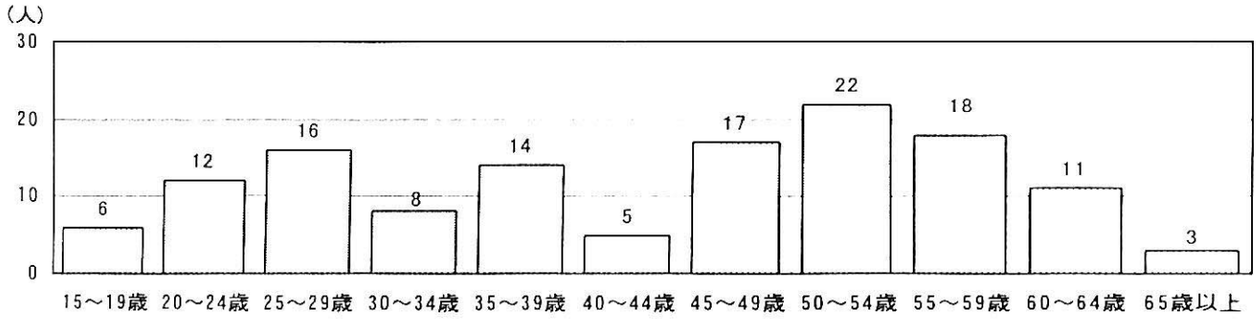
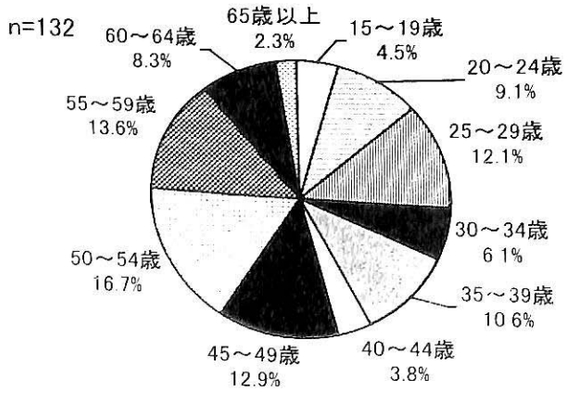


図３－Ⅰ－２－４　女性年齢階層



	回答者数	構成比
15～19歳	6	4.5
20～24歳	12	9.1
25～29歳	16	12.1
30～34歳	8	6.1
35～39歳	14	10.6
40～44歳	5	3.8
45～49歳	17	12.9
50～54歳	22	16.7
55～59歳	18	13.6
60～64歳	11	8.3
65歳以上	3	2.3
計	132	100.0

図３－Ⅰ－２－５　年齢階層別男性回答者数（n=7,800）

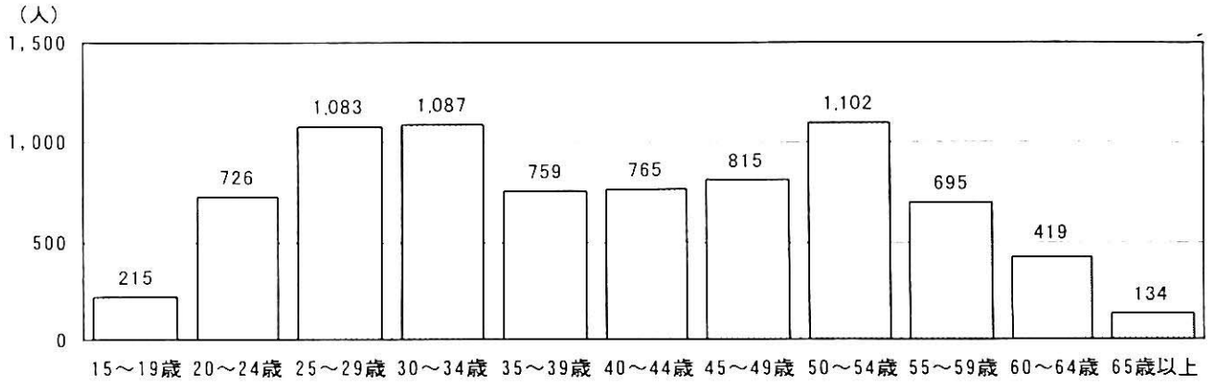
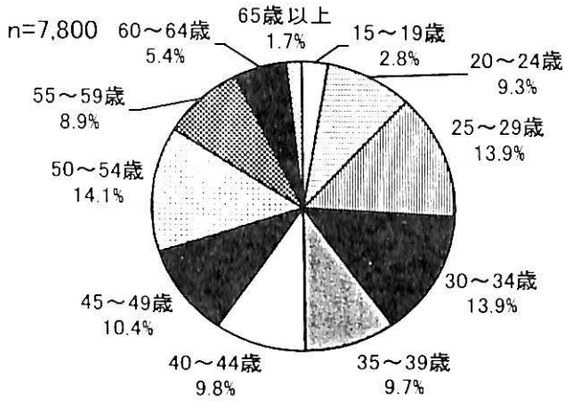


図３－Ⅰ－２－６　男性年齢階層



	回答者数	構成比
15～19歳	215	2.8
20～24歳	726	9.3
25～29歳	1,083	13.9
30～34歳	1,087	13.9
35～39歳	759	9.7
40～44歳	765	9.8
45～49歳	815	10.4
50～54歳	1,102	14.1
55～59歳	695	8.9
60～64歳	419	5.4
65歳以上	134	1.7
計	7,800	100.0

3．従業上の地位及び雇用形態

(1)従業上の地位

図３－Ⅰ－３－１　従業上の地位（n=8,434）

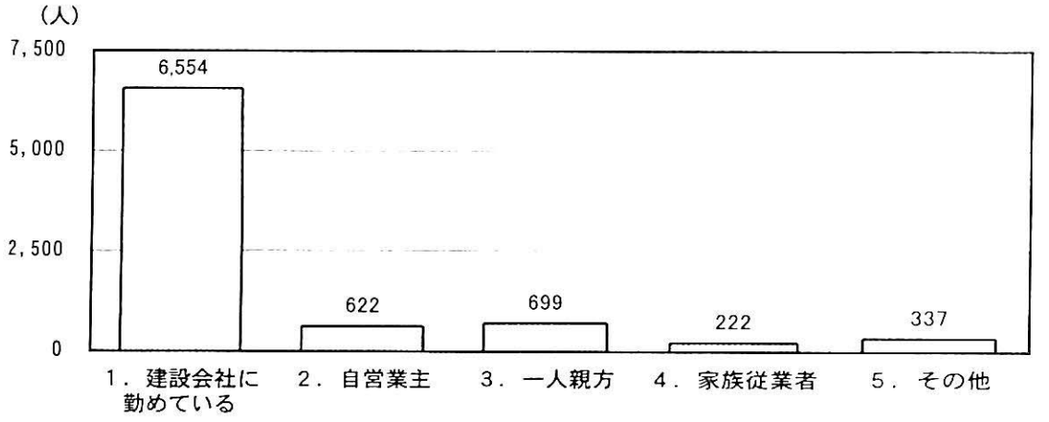
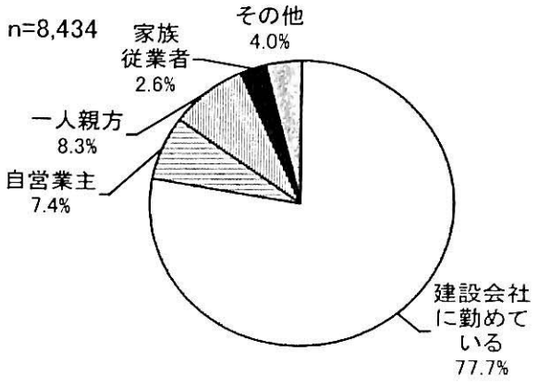


図３－Ⅰ－３－２　従業上の地位



	回答者数	構成比
建設会社に勤めている	6,554	77.7
自営業主	622	7.4
一人親方	699	8.3
家族従業者	222	2.6
その他	337	4.0
計	8,434	100.0

(2) 建設会社に雇用される者の形態

問１③　「１．建設会社に勤めている」とした方は、現在の雇用形態についてお答え下さい（○は１つ）。

図３－Ⅰ－３－３　建設会社に雇用される者の形態（n=6,154）

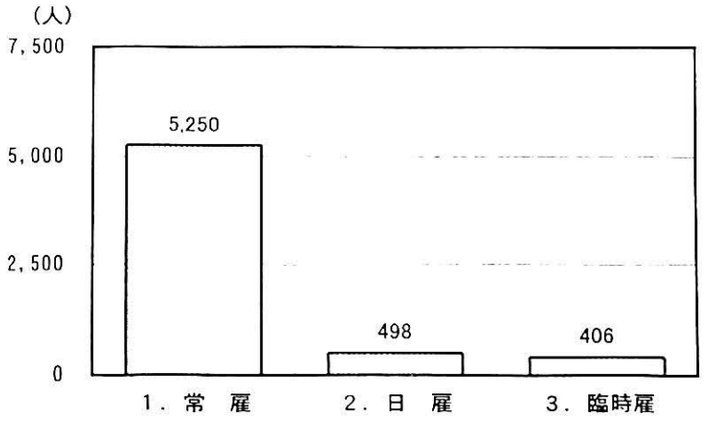
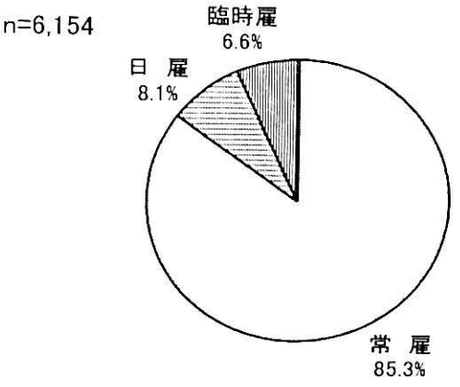


図３－Ⅰ－３－４　建設会社に雇用される者の形態



	回答者数	構成比
常　雇	5,250	85.3
日　雇	498	8.1
臨時雇	406	6.6
計	6,154	100.0

(3)従業上の地位（雇用形態）

図３－Ⅰ－３－５　従業上の地位（雇用形態）（n=8,034）

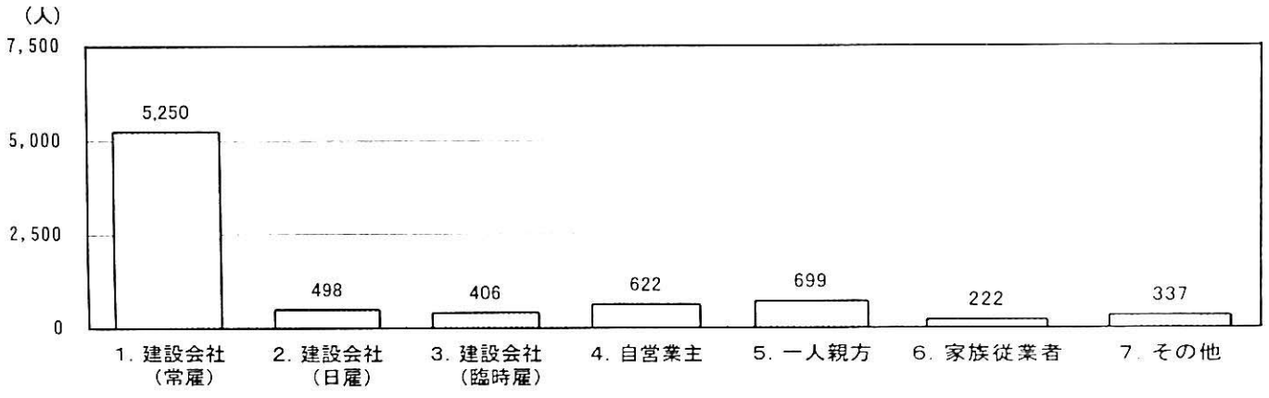
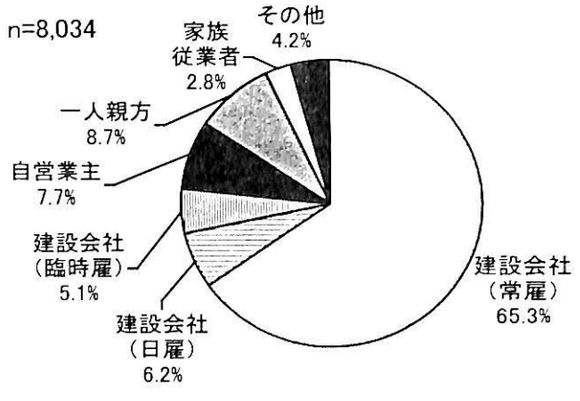


図３－Ⅰ－３－６　従業上の地位（雇用形態）



	回答者数	構成比
建設会社　（合　計）	6,154	76.6
建設会社（常　雇）	5,250	65.3
建設会社（日　雇）	498	6.2
建設会社（臨時雇）	406	5.1
自営業主	622	7.7
一人親方	699	8.7
家族従業者	222	2.8
その他	337	4.2
計	8,034	100.0

表３－Ⅰ－３－１　発注者別従業上の地位（雇用形態）

	建設会社合計	建設会社常雇	建設会社日雇	建設会社臨時雇	自営業主	一人親方	家族従業者	その他	有効回答計	無回答	全体
公共	3,651	3,097	291	263	273	255	79	182	4,440	402	4,842
民間	2,399	2,057	204	138	342	436	140	154	3,471	381	3,852
計	6,050	5,154	495	401	615	691	219	336	7,911	783	8,694
不明	104	96	3	5	7	8	3	1	123	24	147
全体	6,154	5,250	498	406	622	699	222	337	8,034	807	8,841

図３－Ⅰ－３－７　発注者別従業上の地位（雇用形態）

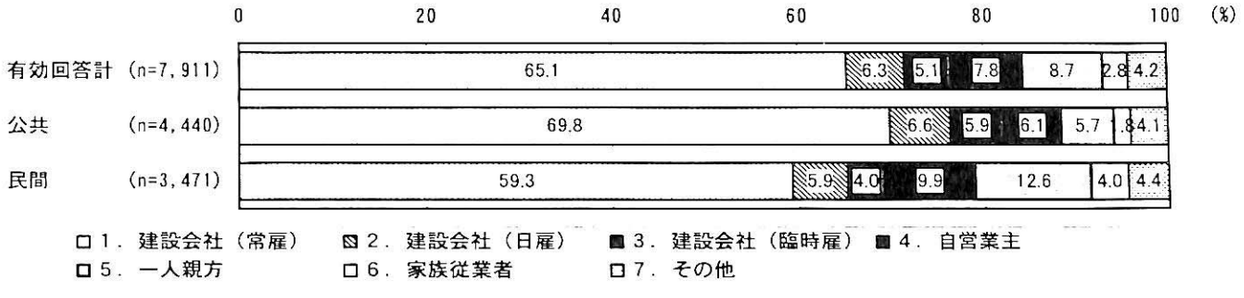


表３－Ⅰ－３－２　工事種類別従業上の地位（雇用形態）

	建設会社合計	建設会社常雇	建設会社日雇	建設会社臨時雇	自営業主	一人親方	家族従業者	その他	有効回答計	無回答	全体
土木	2,103	1,724	172	207	58	45	32	83	2,321	198	2,519
建築	3,646	3,179	287	180	532	630	184	227	5,219	543	5,762
計	5,749	4,903	459	387	590	675	216	310	7,540	741	8,281
不明	405	347	39	19	32	24	6	27	494	66	560
全体	6,154	5,250	498	406	622	699	222	337	8,034	807	8,841

図３－Ⅰ－３－８　工事種類別従業上の地位（雇用形態）

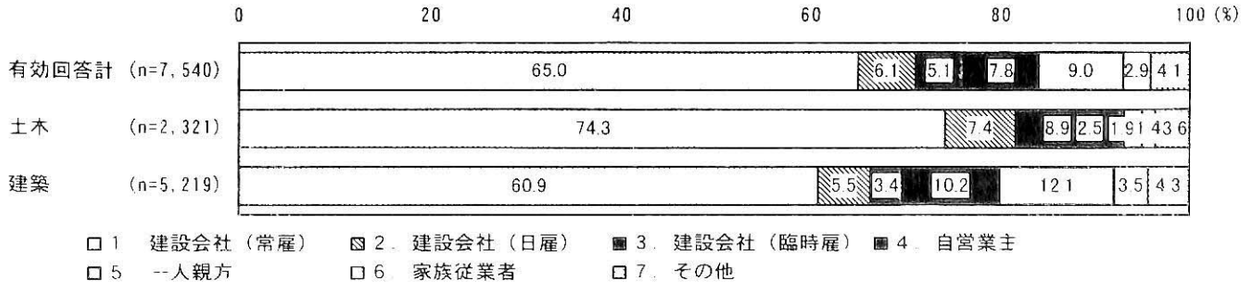


表３－Ⅰ－３－３　調査協力団体別従業上の地位（雇用形態）

	建設会社合計	建設会社常雇	建設会社日雇	建設会社臨時雇	自営業主	一人親方	家族従業者	その他	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	3,042	2,572	270	200	324	345	110	165	3,986	428	4,414
建設労務安全研究会*2	3,112	2,678	228	206	298	354	112	172	4,048	379	4,427
全体	6,154	5,250	498	406	622	699	222	337	8,034	807	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅰ－３－９　調査協力団体別従業上の地位（雇用形態）

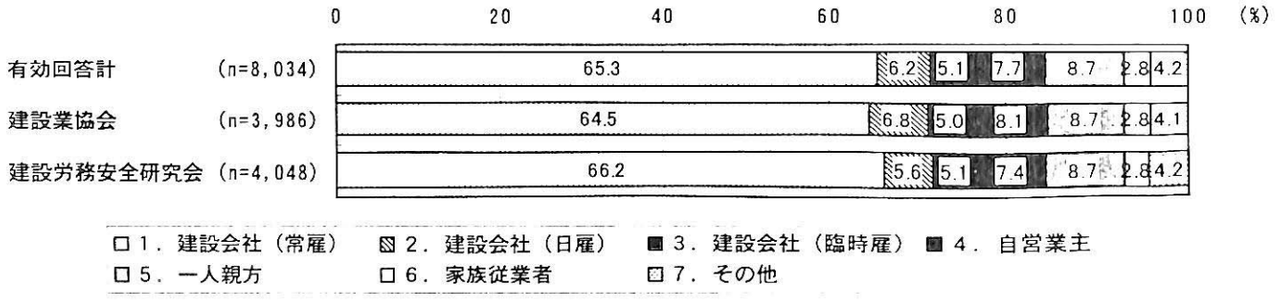
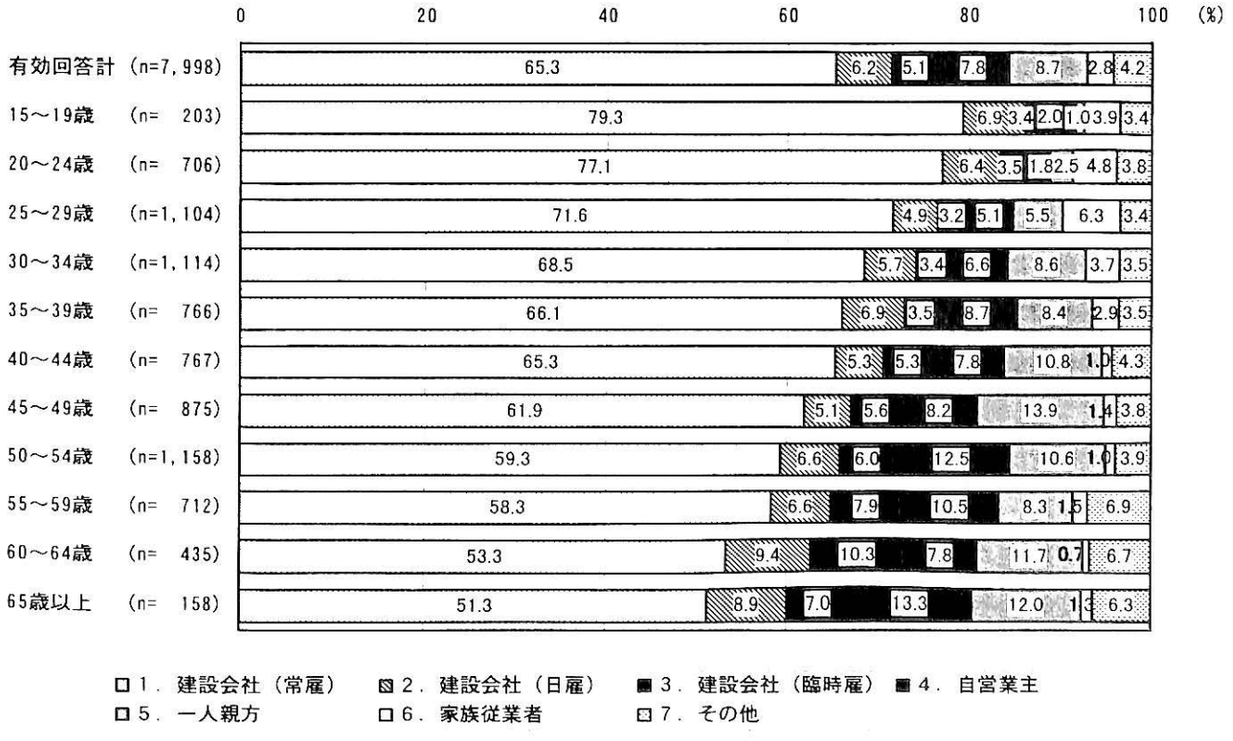


表３－Ⅰ－３－４　年齢階層別従業上の地位（雇用形態）

	建設会社合計	建設会社常雇	建設会社日雇	建設会社臨時雇	自営業主	一人親方	家族従業者	その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	182	161	14	7	4	2	8	7	203	35	238
20～24歳	614	544	45	25	13	18	34	27	706	79	785
25～29歳	880	791	54	35	56	61	69	38	1,104	97	1,201
30～34歳	865	763	64	38	73	96	41	39	1,114	101	1,215
35～39歳	586	506	53	27	67	64	22	27	766	49	815
40～44歳	583	501	41	41	60	83	8	33	767	80	847
45～49歳	636	542	45	49	72	122	12	33	875	73	948
50～54歳	833	687	76	70	145	123	12	45	1,158	109	1,267
55～59歳	518	415	47	56	75	59	11	49	712	68	780
60～64歳	318	232	41	45	34	51	3	29	435	50	485
65歳以上	106	81	14	11	21	19	2	10	158	23	181
有効回答計	6,121	5,223	494	404	620	698	222	337	7,998	764	8,762
無回答	33	27	4	2	2	1	0	0	36	43	79
全体	6,154	5,250	498	406	622	699	222	337	8,034	807	8,841

図３－Ⅰ－３－10　年齢階層別従業上の地位（雇用形態）



４．職位

図３－Ⅰ－４－１　職位（n=7,372）

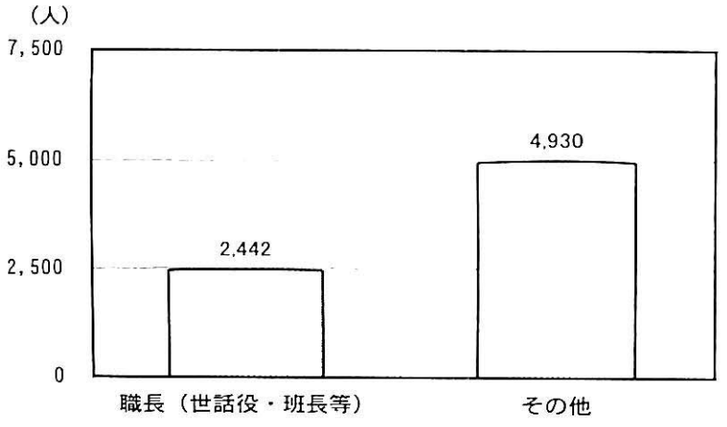
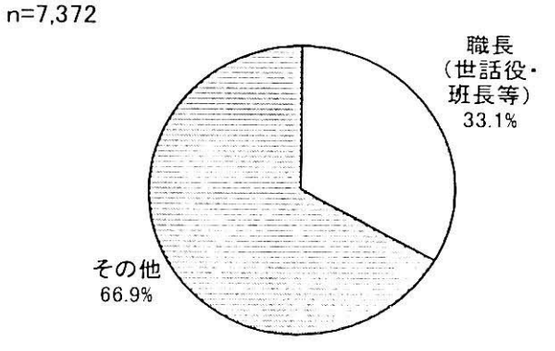


図３－Ⅰ－４－２　職位



	回答者数	構成比
職長（世話役・班長等）	2,442	33.1
その他	4,930	66.9
計	7,372	100.0

表３－Ⅰ－４－１　年齢階層別職位

	職長（世話役・班長等）	その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	6	192	198	40	238
20～24歳	90	589	679	106	785
25～29歳	302	760	1,062	139	1,201
30～34歳	415	652	1,067	148	1,215
35～39歳	301	435	736	79	815
40～44歳	291	437	728	119	847
45～49歳	321	486	807	141	948
50～54歳	377	659	1,036	231	1,267
55～59歳	200	380	580	200	780
60～64歳	109	231	340	145	485
65歳以上	21	85	106	75	181
有効回答計	2,433	4,906	7,339	1,423	8,762
無回答	9	24	33	46	79
全体	2,442	4,930	7,372	1,469	8,841

図３－Ⅰ－４－３　年齢階層別職長比率

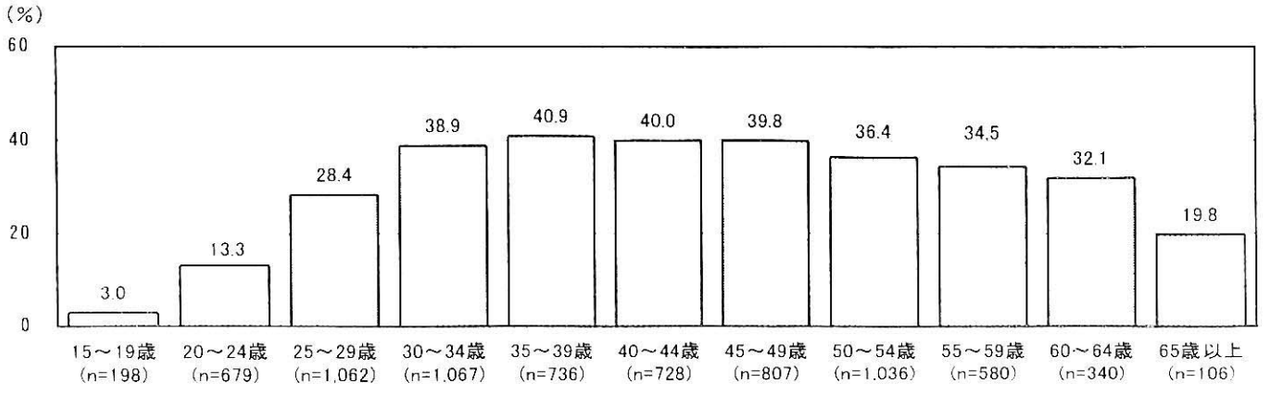


表３－Ⅰ－４－２　性別職位

	職長（世話役・班長等）	その他	有効回答計	無回答	全体
男性	2,267	4,499	6,766	1,094	7,860
女性	10	99	109	24	133
有効回答計	2,277	4,598	6,875	1,118	7,993
無回答	165	332	497	351	848
全体	2,442	4,930	7,372	1,469	8,841

図３－Ⅰ－４－４　性別職位

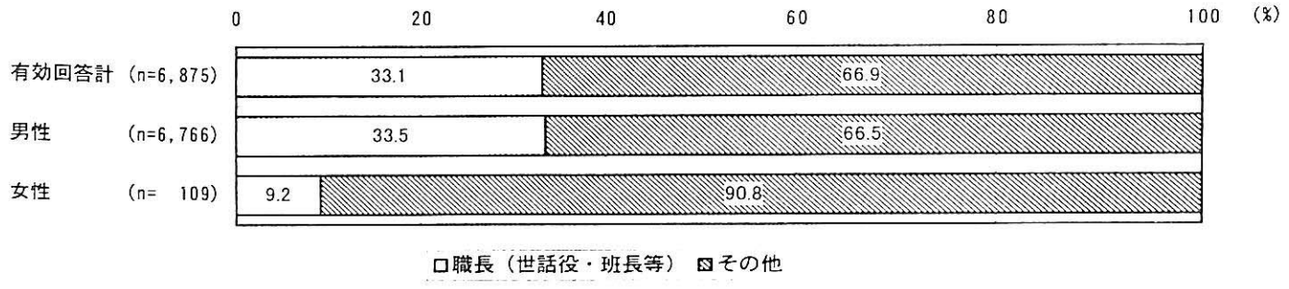
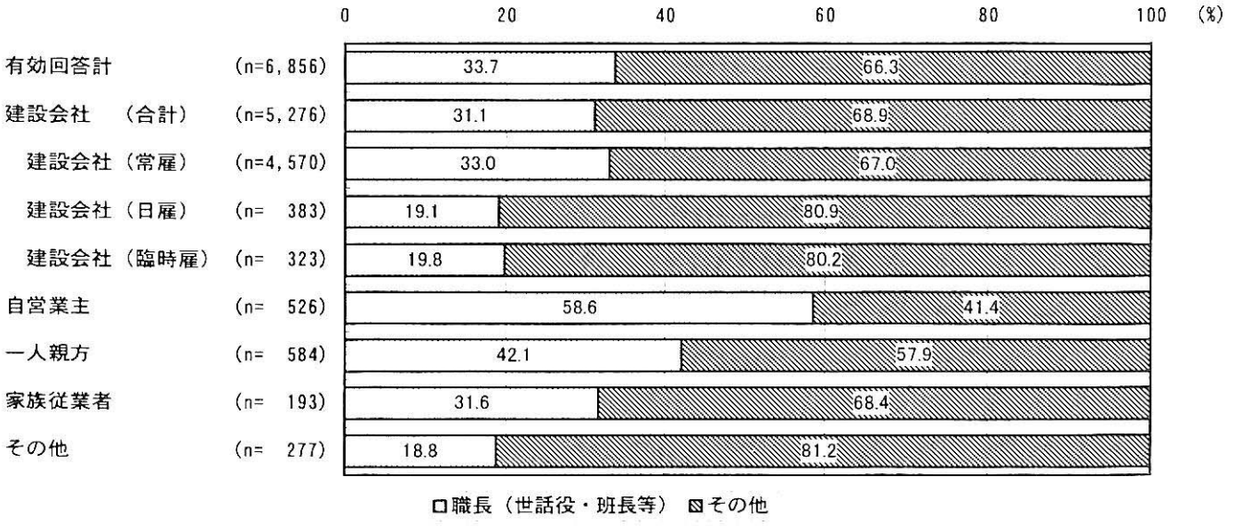


表３－Ⅰ－４－３　従業上の地位（雇用形態）別職位

	職長（世話役・班長等）	その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	1,643	3,633	5,276	878	6,154
建設会社（常雇）	1,506	3,064	4,570	680	5,250
建設会社（日雇）	73	310	383	115	498
建設会社（臨時雇）	64	259	323	83	406
自営業主	308	218	526	96	622
一人親方	246	338	584	115	699
家族従業者	61	132	193	29	222
その他	52	225	277	60	337
有効回答計	2,310	4,546	6,856	1,178	8,034
無回答	132	384	516	291	807
全体	2,442	4,930	7,372	1,469	8,841

図３－Ⅰ－４－５　従業上の地位（雇用形態）別職位



5．職種

図３－Ⅰ－５－１　職種（n=8,590）

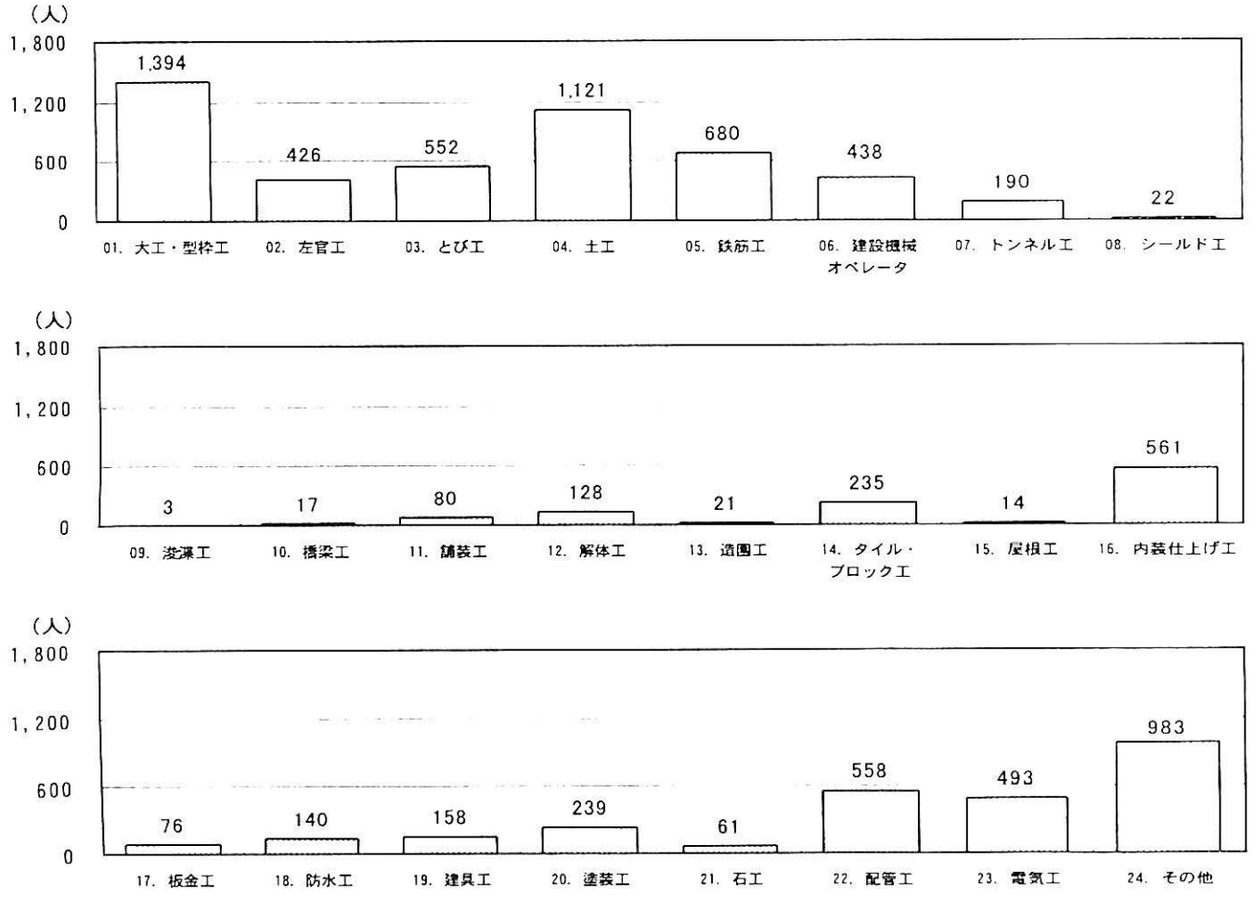
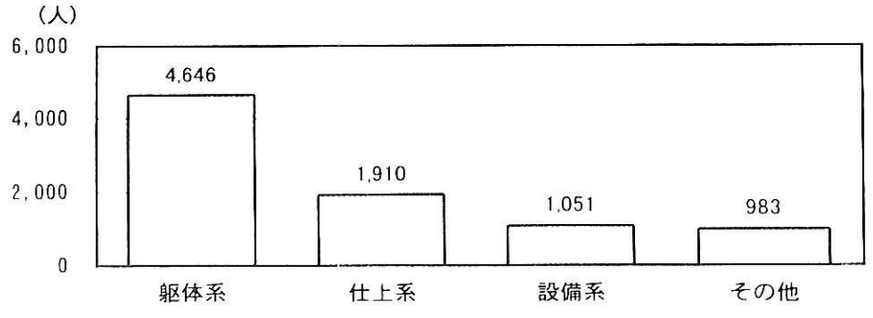


図３－Ⅰ－５－２　職種大分類（n=8,590）



＊大分類の区分は以下のとおりである。

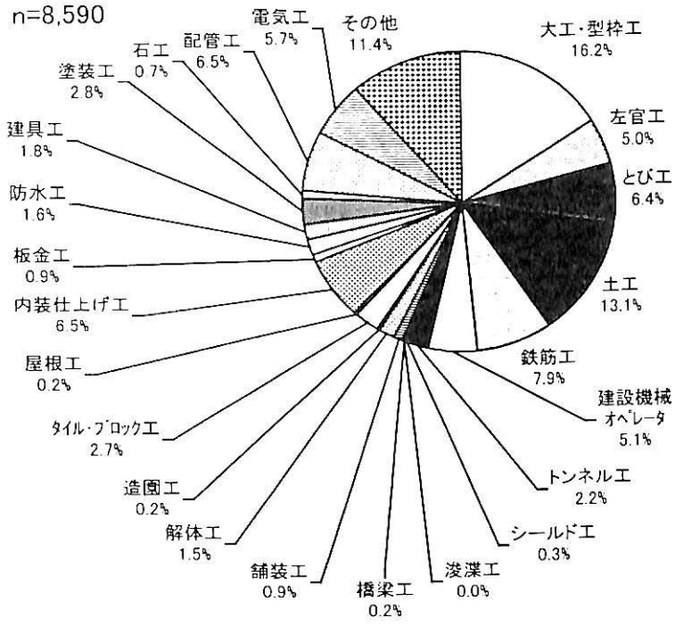
躯体系：01. 大工・型枠工、03. とび工、04. 土工、05. 鉄筋工、06. 建設機械オペレータ、07. トンネル工、08. シールド工、09. 浚渫工、10. 橋梁工、11. 舗装工、12. 解体工、13. 造園工

仕上系：02. 左官工、14. タイル・ブロック工、15. 屋根工、16. 内装仕上げ工、17. 板金工、18. 防水工、19. 建具工、20. 塗装工、21. 石工

設備系：22. 配管工、23. 電気工

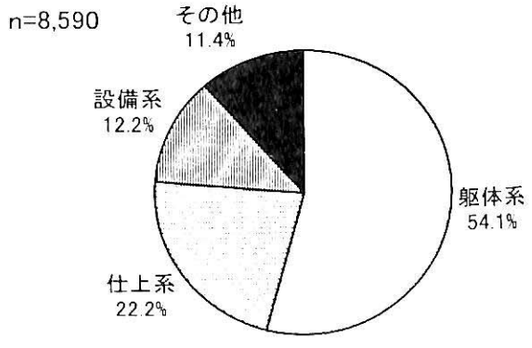
その他：24. その他

図３－Ⅰ－５－３　職種



	回答者数	構成比
大工・型枠工	1,394	16.2
左官工	426	5.0
とび工	552	6.4
土工	1,121	13.1
鉄筋工	680	7.9
建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	438	5.1
トンネル工	190	2.2
シールド工	22	0.3
淡渠工	3	0.0
橋梁工	17	0.2
舗装工	80	0.9
解体工	128	1.5
造園工	21	0.2
ﾀｲﾙ・ﾌﾞﾛｯｸ工	235	2.7
屋根工	14	0.2
内装仕上げ工	561	6.5
板金工	76	0.9
防水工	140	1.6
建具工	158	1.8
塗装工	239	2.8
石工	61	0.7
配管工	558	6.5
電気工	493	5.7
その他	983	11.4
計	8,590	100.0

図３－Ⅰ－５－４　職種大分類

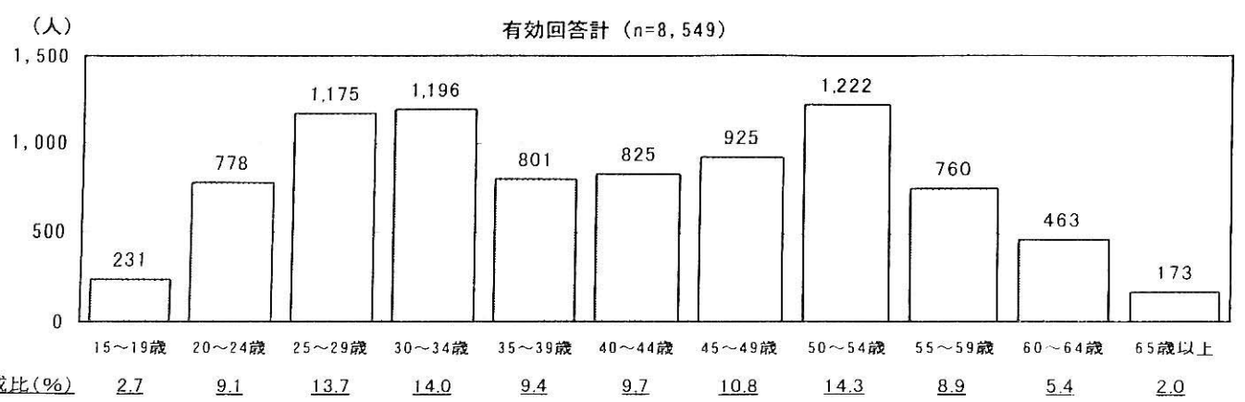


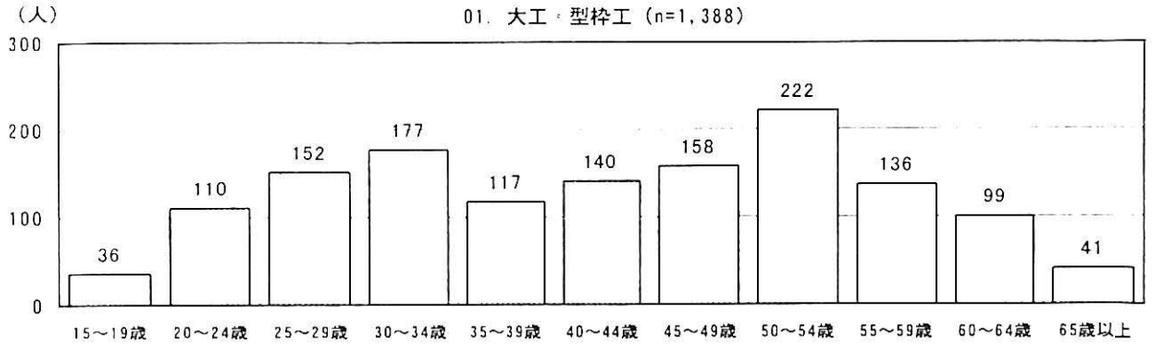
	回答者数	構成比
躯体系	4,646	54.1
仕上系	1,910	22.2
設備系	1,051	12.2
その他	983	11.4
計	8,590	100.0

表３－Ⅰ－５－１　職種別年齢構成

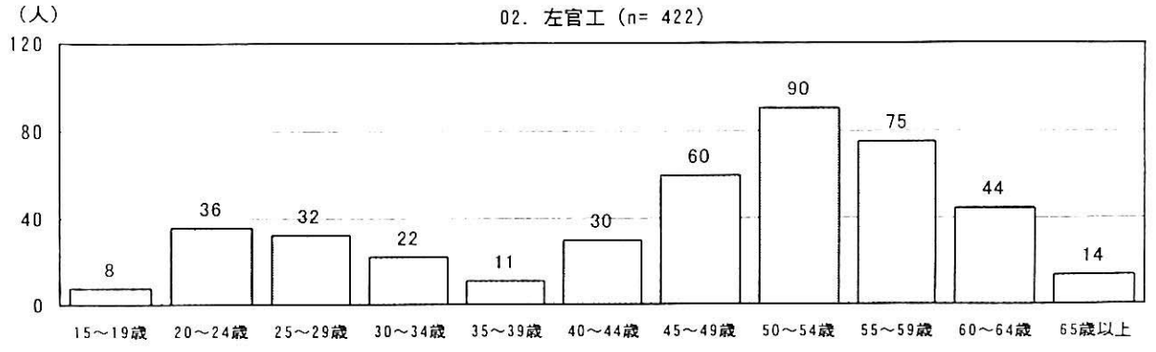
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	有効回答計	無回答	全体
01.大工・型枠工	36	110	152	177	117	140	158	222	136	99	41	1,388	6	1,394
02.左官工	8	36	32	22	11	30	60	90	75	44	14	422	4	426
03.とび工	36	97	92	86	54	45	44	53	27	12	2	548	4	552
04.土工	37	92	149	129	83	104	119	169	113	87	36	1,118	3	1,121
05.鉄筋工	39	86	107	84	74	65	50	75	55	24	17	676	4	680
06.建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	0	14	43	55	47	45	61	85	57	24	6	437	1	438
07.トンネル工	1	10	19	22	9	27	29	31	25	12	4	189	1	190
08.シールド工	0	2	2	2	3	3	4	2	0	3	1	22	0	22
09.浚渫工	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	3
10.橋梁工	0	3	8	0	3	1	0	0	0	1	1	17	0	17
11.舗装工	2	8	16	8	6	11	12	8	3	5	1	80	0	80
12.解体工	6	23	11	17	14	13	13	13	11	4	3	128	0	128
13.造園工	1	1	3	3	3	1	3	1	2	1	2	21	0	21
14.ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	6	14	17	37	24	19	29	41	23	18	6	234	1	235
15.屋根工	0	2	2	7	1	0	0	2	0	0	0	14	0	14
16.内装仕上げ工	9	49	86	115	64	55	65	67	34	11	3	558	3	561
17.板金工	5	9	8	10	13	4	9	7	6	4	1	76	0	76
18.防水工	3	18	32	22	19	9	16	13	1	4	2	139	1	140
19.建具工	3	10	18	20	12	16	17	30	13	15	2	156	2	158
20.塗装工	8	25	40	34	19	17	25	34	21	8	7	238	1	239
21.石工	2	6	6	9	7	4	8	10	5	3	1	61	0	61
22.配管工	7	50	101	103	54	44	59	72	44	20	2	556	2	558
23.電気工	6	39	92	67	53	65	44	72	36	14	2	490	3	493
24.その他	16	73	139	167	111	107	100	123	73	50	19	978	5	983
有効回答計	231	778	1,175	1,196	801	825	925	1,222	760	463	173	8,549	41	8,590
無回答	7	7	26	19	14	22	23	45	20	22	8	213	38	251
全体	238	785	1,201	1,215	815	847	948	1,267	780	485	181	8,762	79	8,841

図３－Ⅰ－５－５　職種別年齢構成

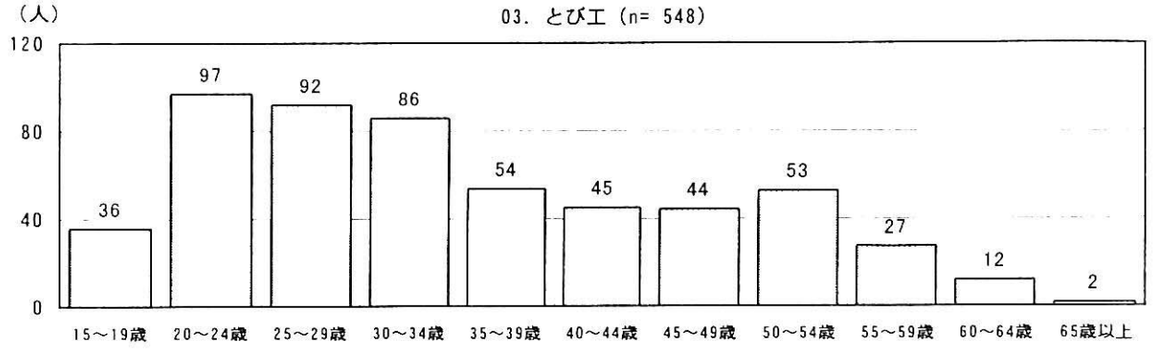




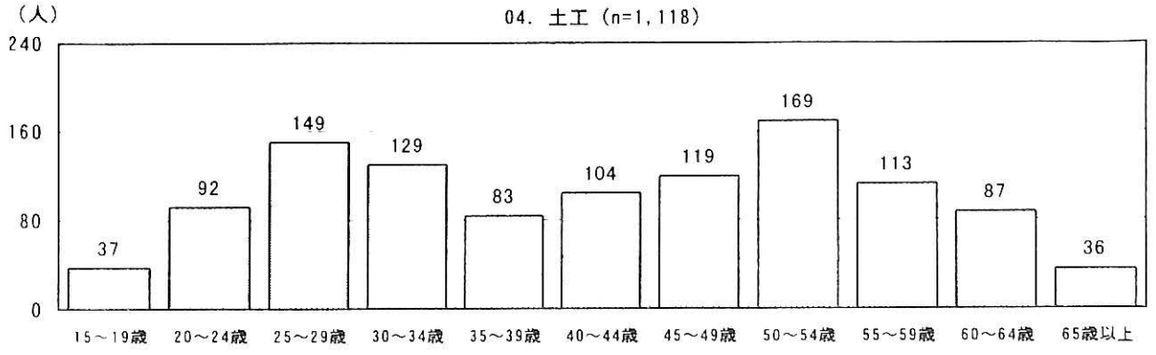
構成比(%)	2.6	7.9	11.0	12.8	8.4	10.1	11.4	16.0	9.8	7.1	3.0



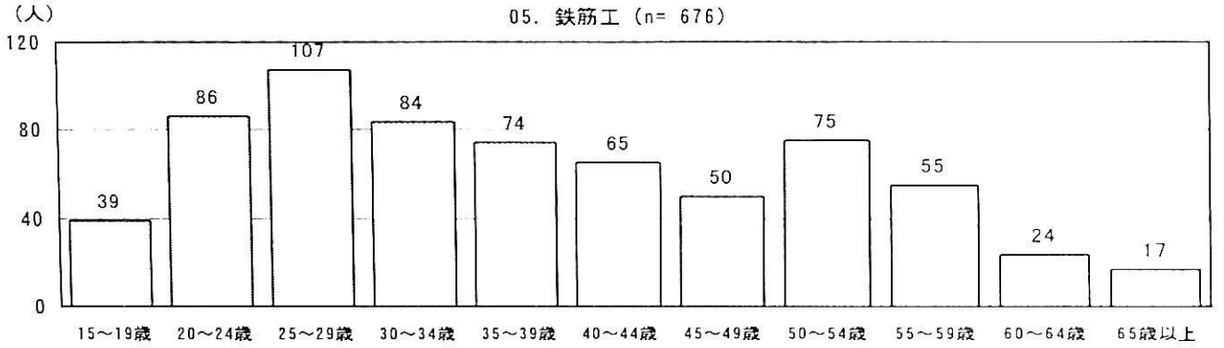
構成比(%)	1.9	8.5	7.6	5.2	2.6	7.1	14.2	21.3	17.8	10.4	3.3



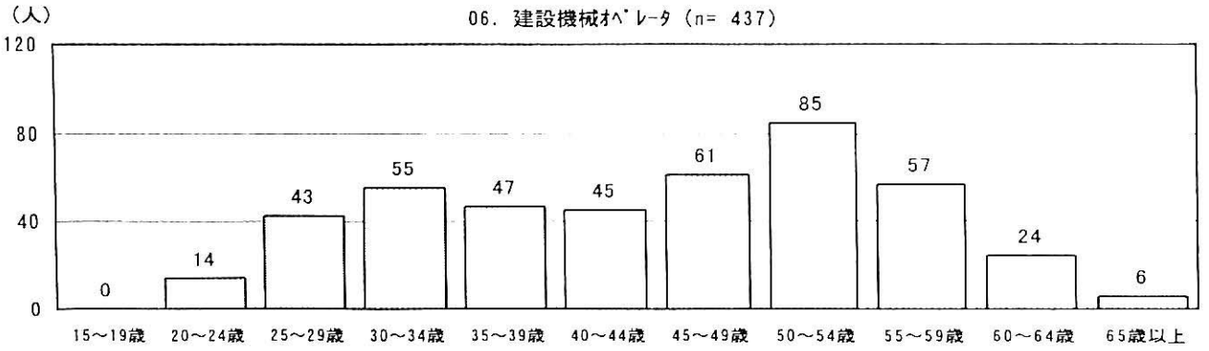
構成比(%)	6.6	17.7	16.8	15.7	9.9	8.2	8.0	9.7	4.9	2.2	0.4



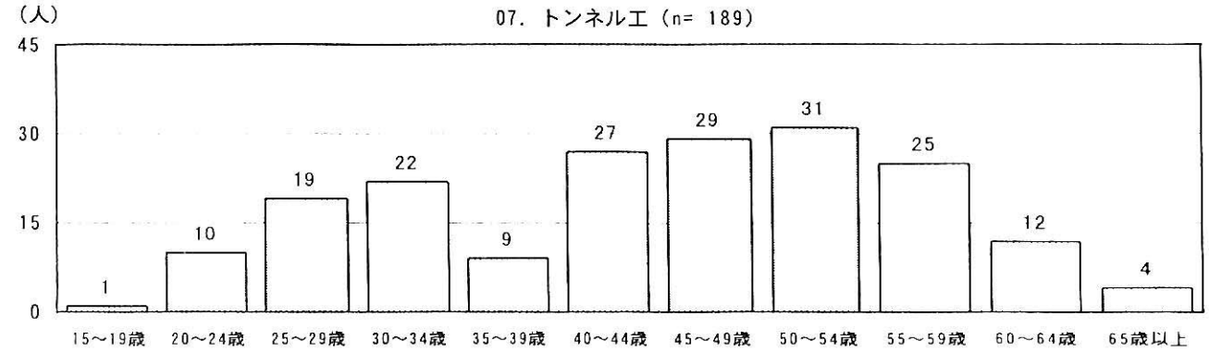
構成比(%)	3.3	8.2	13.3	11.5	7.4	9.3	10.6	15.1	10.1	7.8	3.2



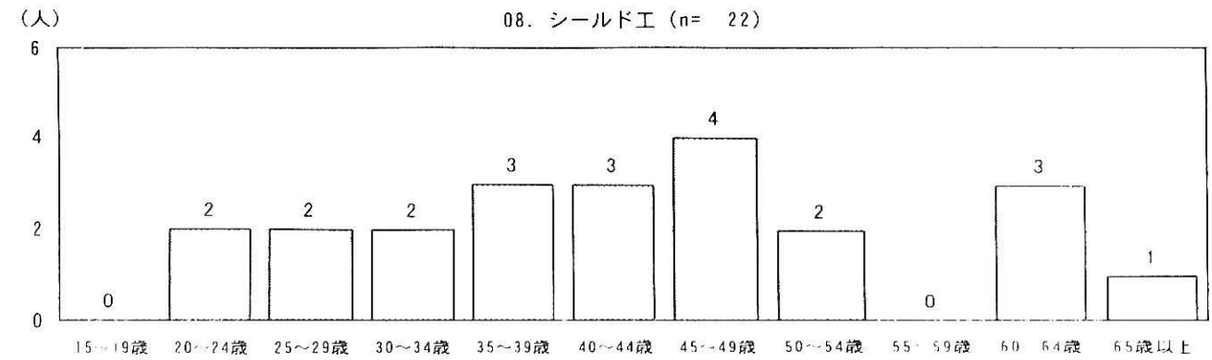
構成比(%)	5.8	12.7	15.8	12.4	10.9	9.6	7.4	11.1	8.1	3.6	2.5



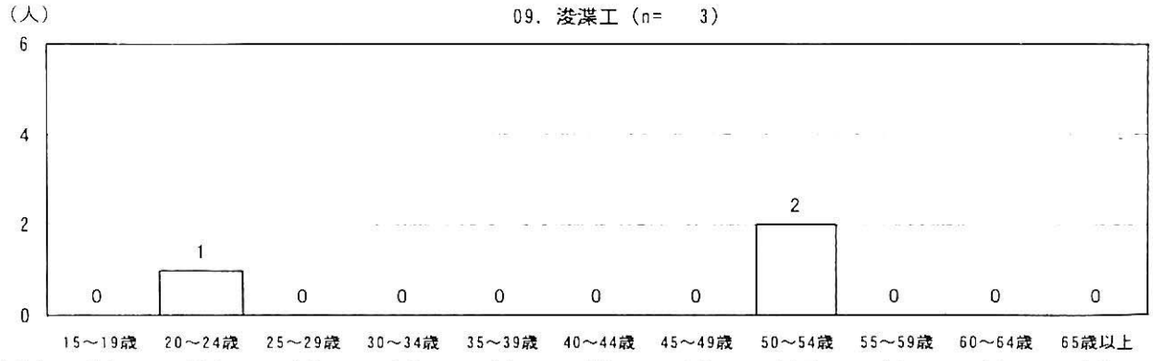
構成比(%)	0.0	3.2	9.8	12.6	10.8	10.3	14.0	19.5	13.0	5.5	1.4



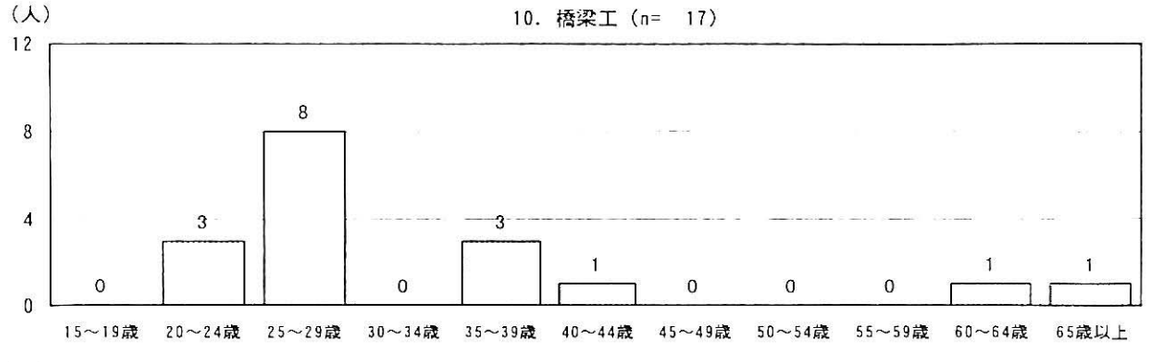
構成比(%)	0.5	5.3	10.1	11.6	4.8	14.3	15.3	16.4	13.2	6.3	2.1



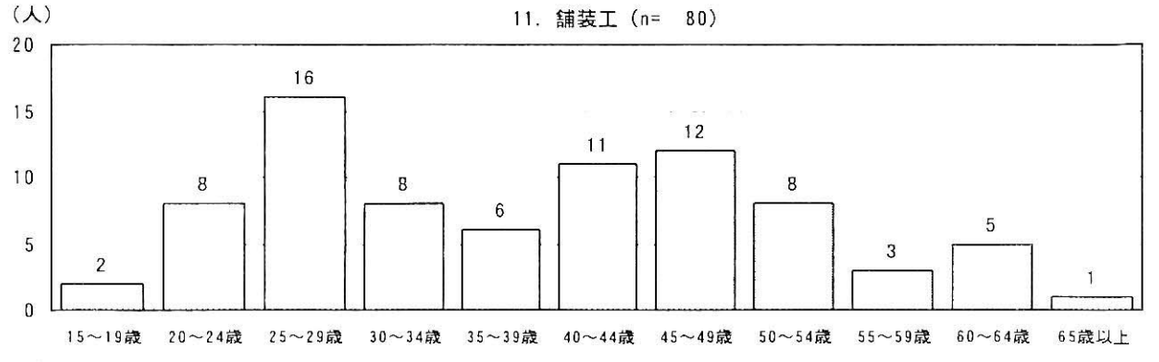
構成比(%)	0.0	9.1	9.1	9.1	13.6	13.6	18.2	9.1	0.0	13.6	4.5



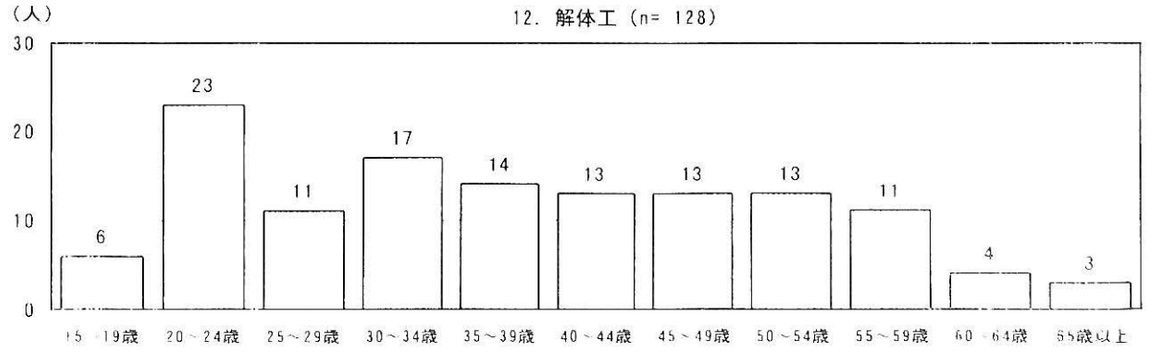
構成比(%)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0



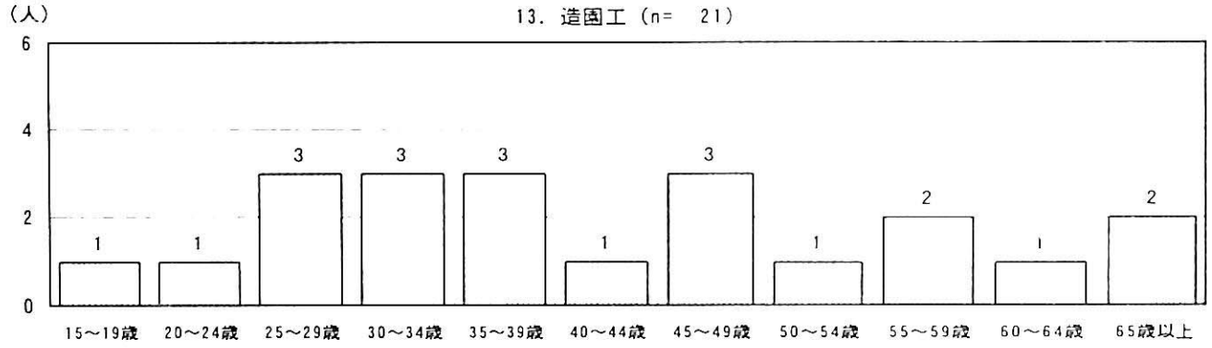
構成比(%)	0.0	17.6	47.1	0.0	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	5.9	5.9



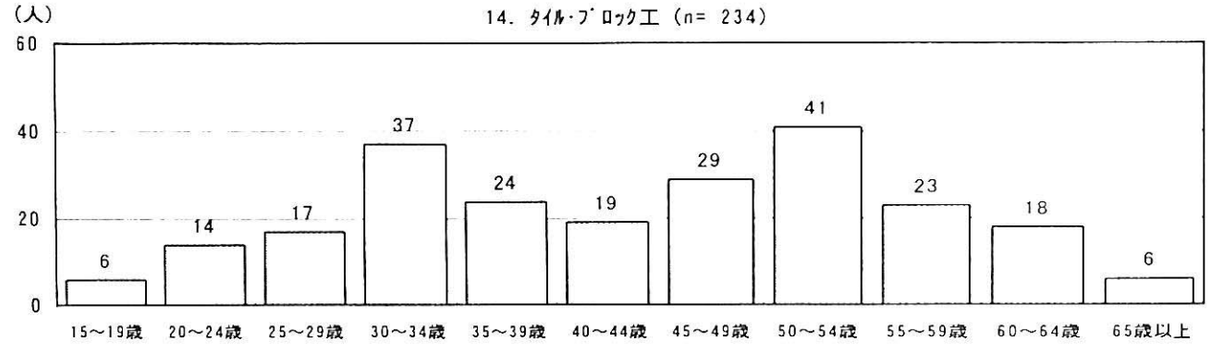
構成比(%)	2.5	10.0	20.0	10.0	7.5	13.8	15.0	10.0	3.8	6.3	1.3



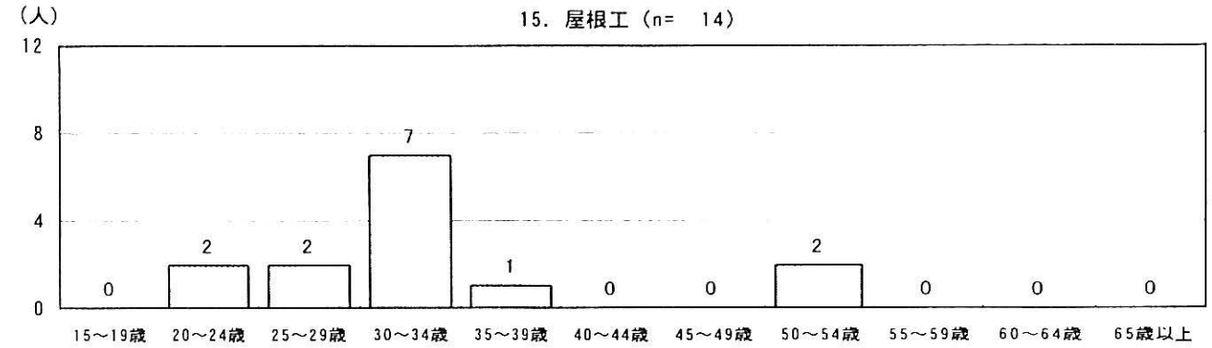
構成比(%)	4.7	18.0	8.6	13.3	10.9	10.2	10.2	10.2	8.6	3.1	2.3



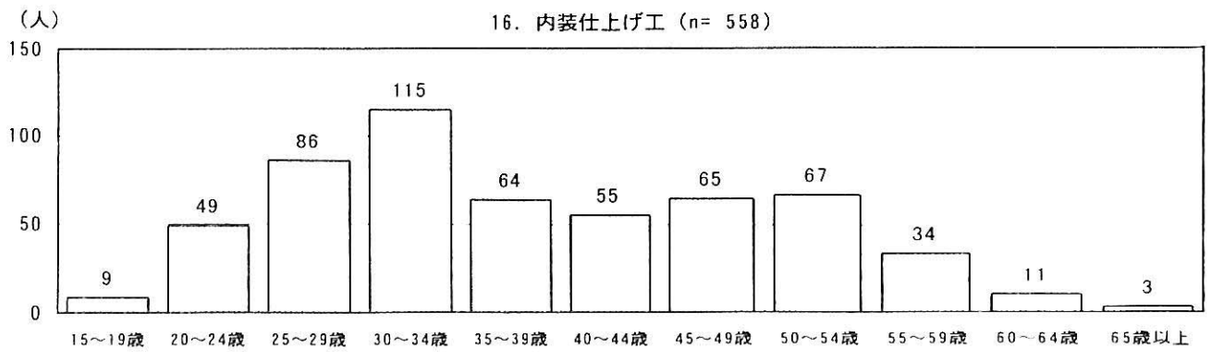
構成比(%)	4.8	4.8	14.3	14.3	14.3	4.8	14.3	4.8	9.5	4.8	9.5



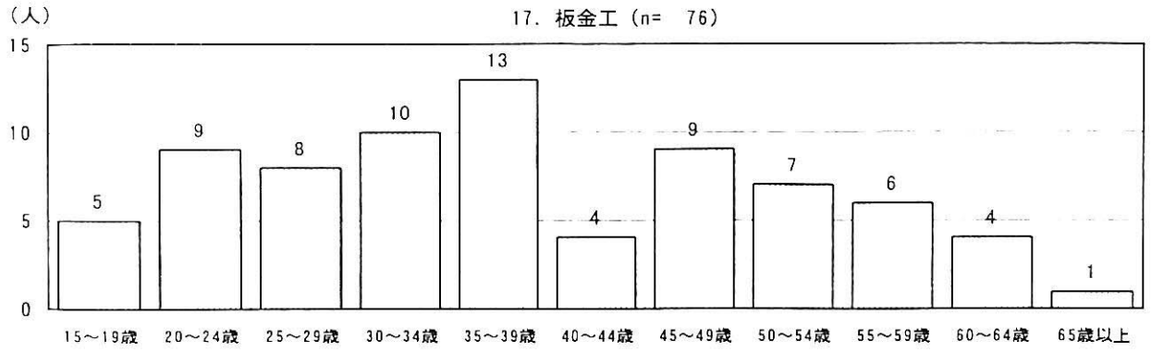
構成比(%)	2.6	6.0	7.3	15.8	10.3	8.1	12.4	17.5	9.8	7.7	2.6



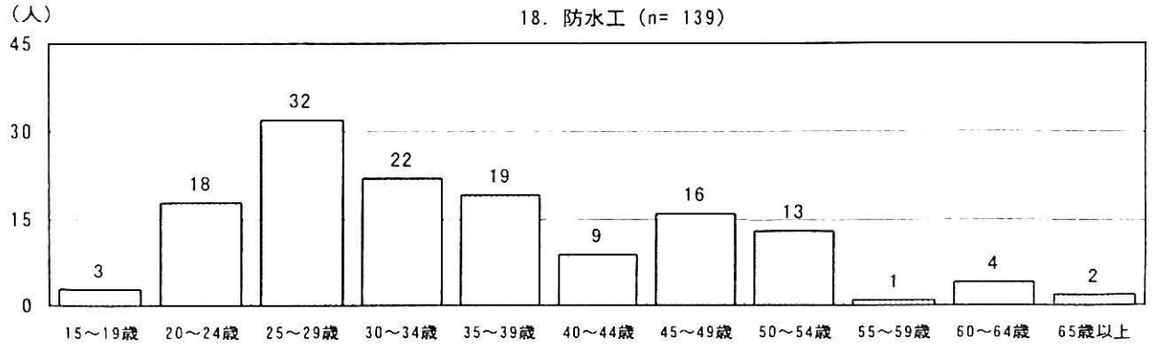
構成比(%)	0.0	14.3	14.3	50.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0



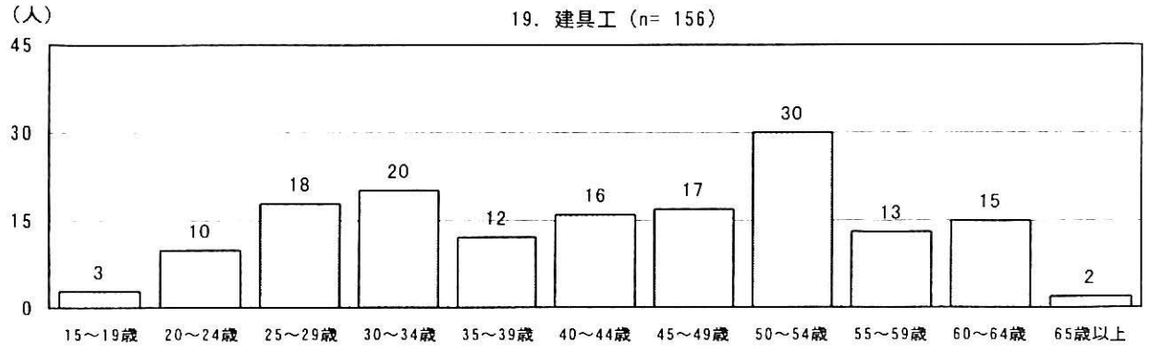
構成比(%)	1.6	8.8	15.4	20.6	11.5	9.9	11.6	12.0	6.1	2.0	0.5



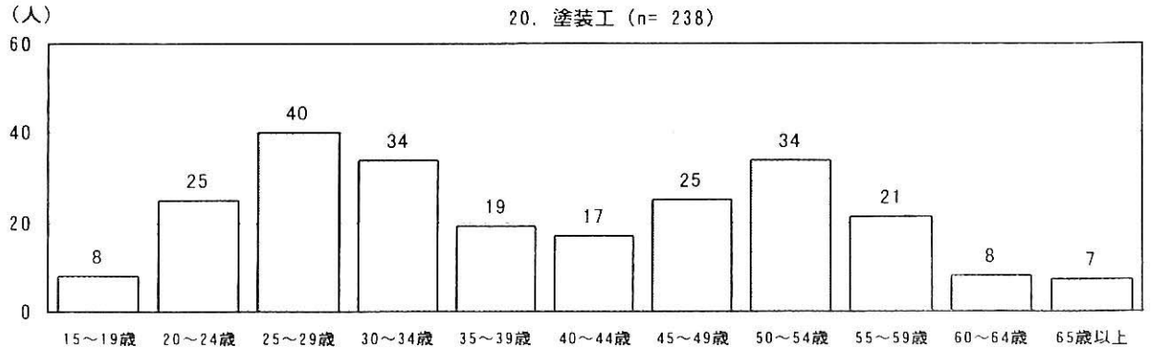
構成比(%)	6.6	11.8	10.5	13.2	17.1	5.3	11.8	9.2	7.9	5.3	1.3



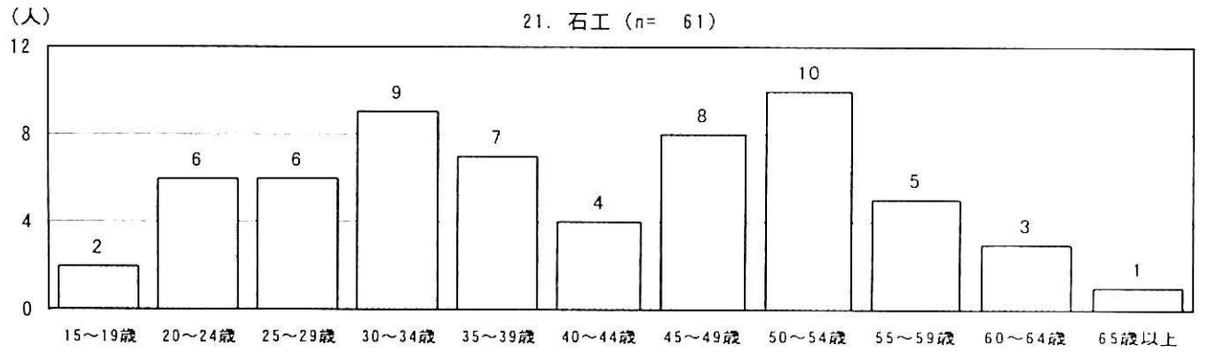
構成比(%)	2.2	12.9	23.0	15.8	13.7	6.5	11.5	9.4	0.7	2.9	1.4



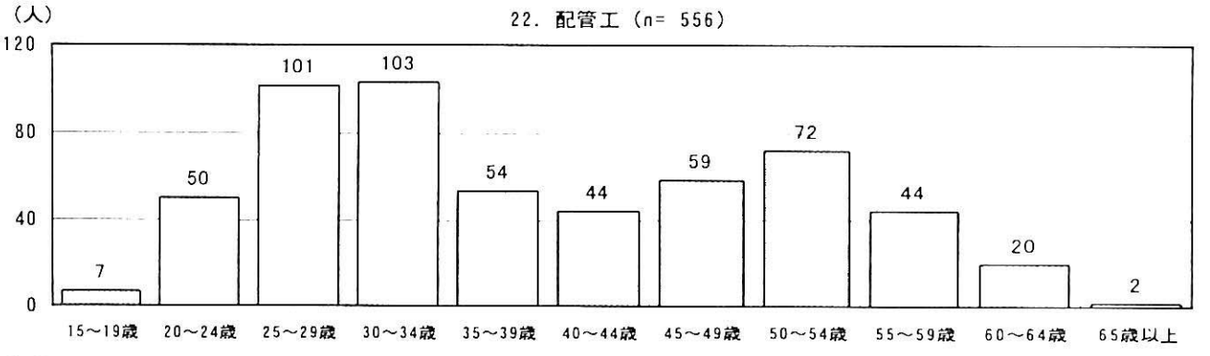
構成比(%)	1.9	6.4	11.5	12.8	7.7	10.3	10.9	19.2	8.3	9.6	1.3



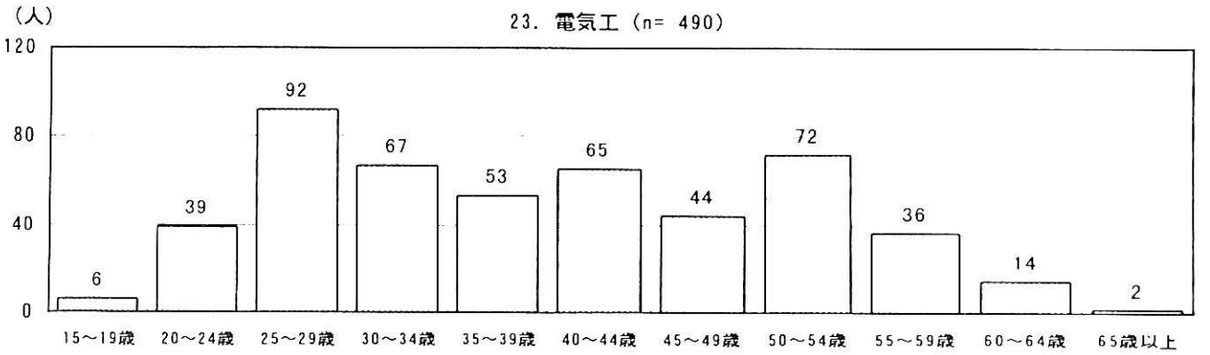
構成比(%)	3.4	10.5	16.8	14.3	8.0	7.1	10.5	14.3	8.8	3.4	2.9



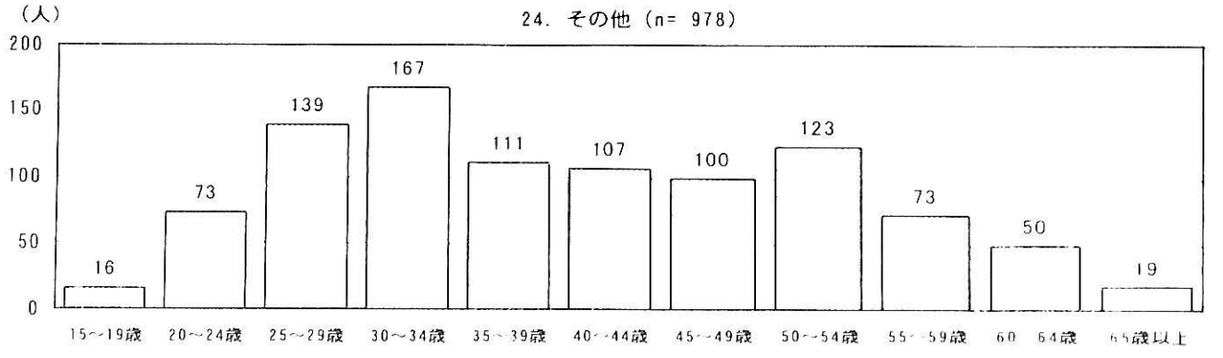
構成比(%)	3.3	9.8	9.8	14.8	11.5	6.6	13.1	16.4	8.2	4.9	1.6



構成比(%)	1.3	9.0	18.2	18.5	9.7	7.9	10.6	12.9	7.9	3.6	0.4



構成比(%)	1.2	8.0	18.8	13.7	10.8	13.3	9.0	14.7	7.3	2.9	0.4



構成比(%)	1.6	7.5	14.2	17.1	11.3	10.9	10.2	12.6	7.5	5.1	1.9

図３－Ⅰ－５－６　女性建設技能労働者の職種（n=125）

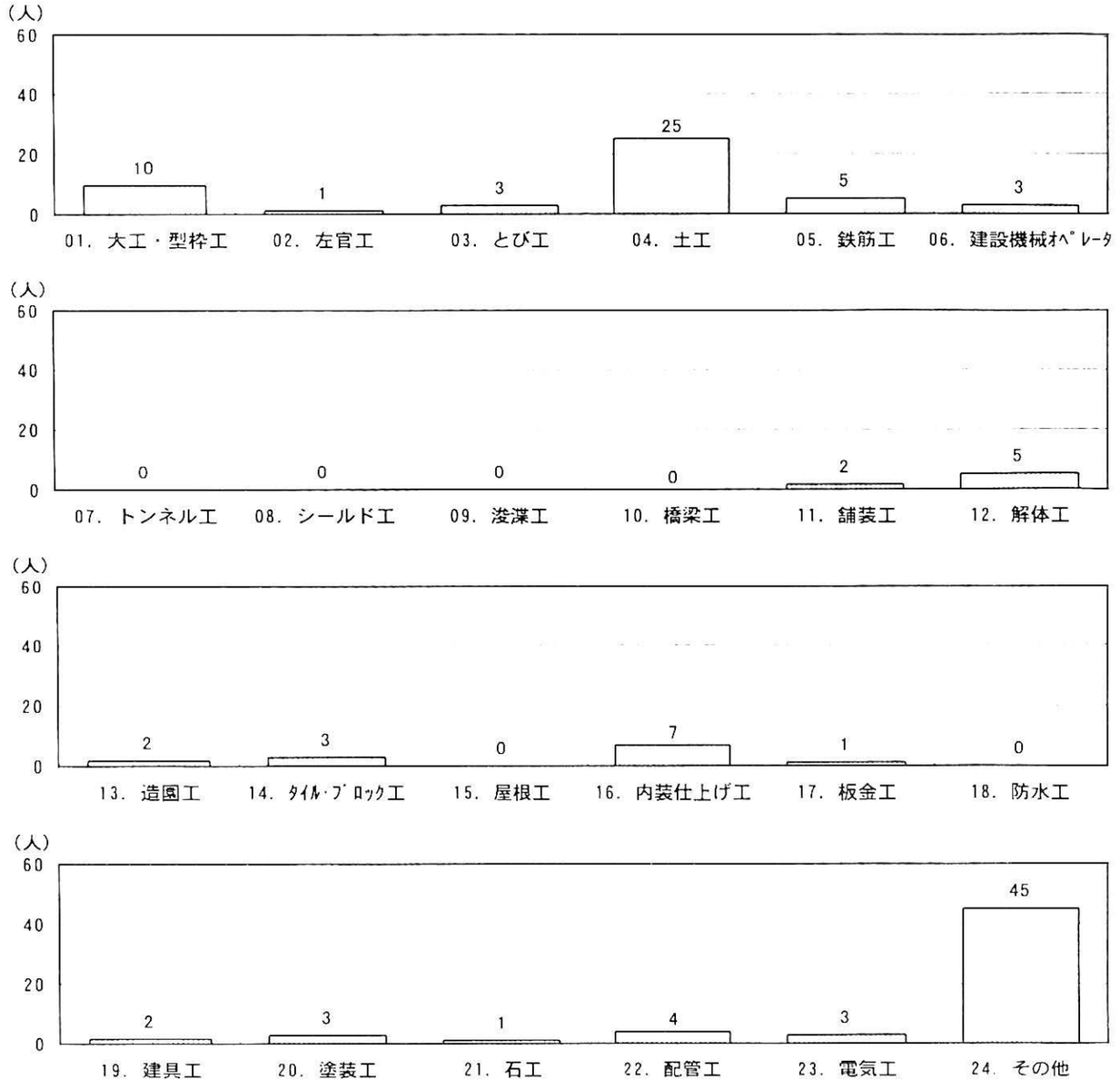
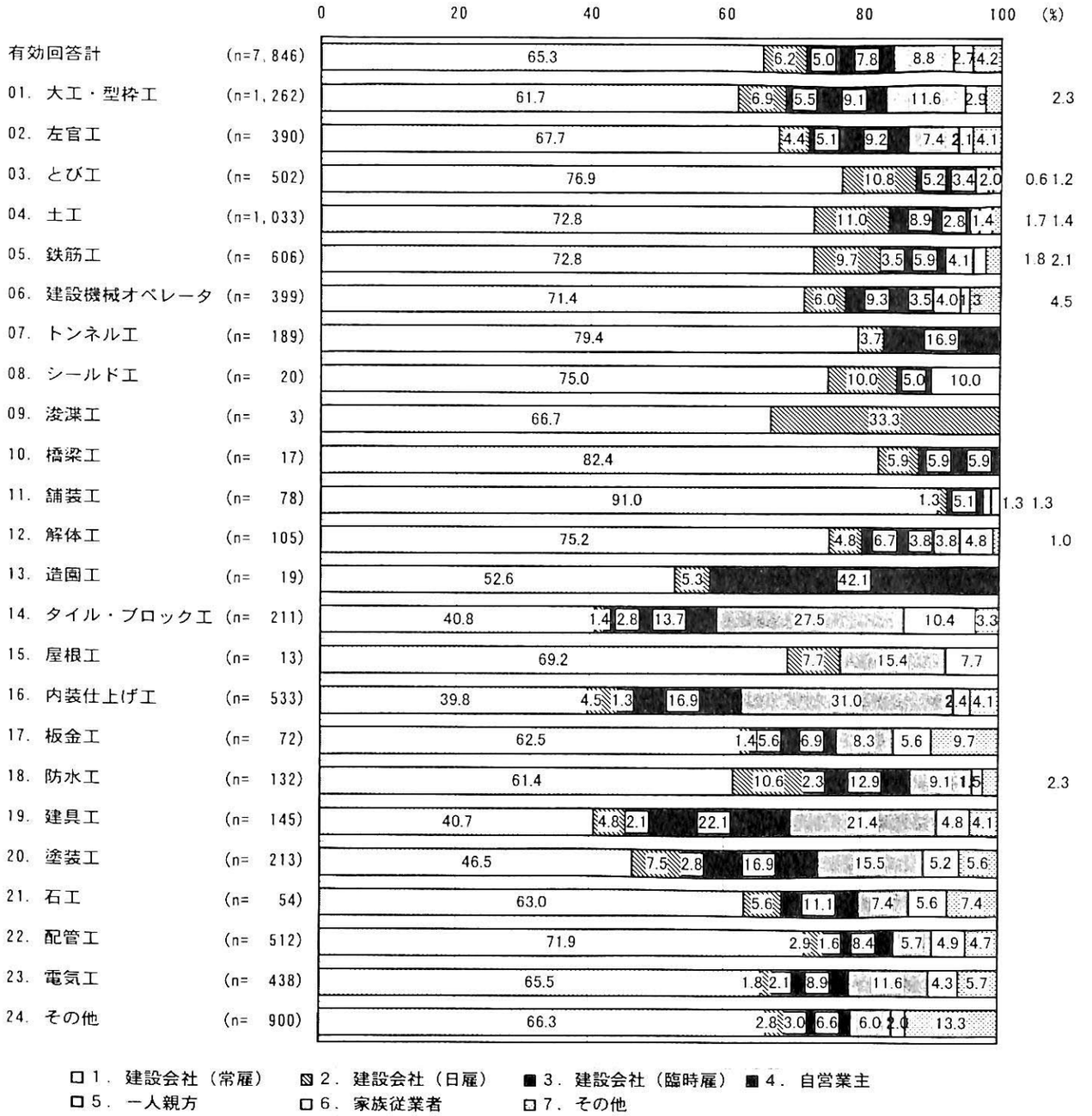


表３－Ⅰ－５－２　職種別従業上の地位（雇用形態）

	建設会社合計	建設会社常雇	建設会社日雇	建設会社臨時雇	自営業主	一人親方	家族従業者	その他	有効回答計	無回答	全体
01.大工・型枠工	935	779	87	69	115	146	37	29	1,262	132	1,394
02.左官工	301	264	17	20	36	29	8	16	390	36	426
03.とび工	466	386	54	26	17	10	3	6	502	50	552
04.土工	958	752	114	92	29	14	18	14	1,033	88	1,121
05.鉄筋工	521	441	59	21	36	25	11	13	606	74	680
06.建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	346	285	24	37	14	16	5	18	399	39	438
07.トンネル工	189	150	7	32	0	0	0	0	189	1	190
08.シールド工	17	15	2	0	1	0	2	0	20	2	22
09.浚渫工	3	2	1	0	0	0	0	0	3	0	3
10.橋梁工	16	14	1	1	1	0	0	0	17	0	17
11.舗装工	76	71	1	4	0	1	1	0	78	2	80
12.解体工	91	79	5	7	4	4	5	1	105	23	128
13.造園工	19	10	1	8	0	0	0	0	19	2	21
14.ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	95	86	3	6	29	58	22	7	211	24	235
15.屋根工	10	9	1	0	0	2	1	0	13	1	14
16.内装仕上げ工	243	212	24	7	90	165	13	22	533	28	561
17.板金工	50	45	1	4	5	6	4	7	72	4	76
18.防水工	98	81	14	3	17	12	2	3	132	8	140
19.建具工	69	59	7	3	32	31	7	6	145	13	158
20.塗装工	121	99	16	6	36	33	11	12	213	26	239
21.石工	37	34	3	0	6	4	3	4	54	7	61
22.配管工	391	368	15	8	43	29	25	24	512	46	558
23.電気工	304	287	8	9	39	51	19	25	438	55	493
24.その他	649	597	25	27	59	54	18	120	900	83	983
有効回答計	6,005	5,125	490	390	609	690	215	327	7,846	744	8,590
無回答	149	125	8	16	13	9	7	10	188	63	251
全体	6,154	5,250	498	406	622	699	222	337	8,034	807	8,841

図３－Ⅰ－５－７　職種別従業上の地位（雇用形態）



６．就業期間：現在の事業所（建設会社等）

問１⑥１　現在の事業所（建設会社等）での勤続年数（自営業主の方は独立してからの期間）

図３－Ⅰ－６－１　現在の事業所（建設会社等）における就業期間（n=8,081）

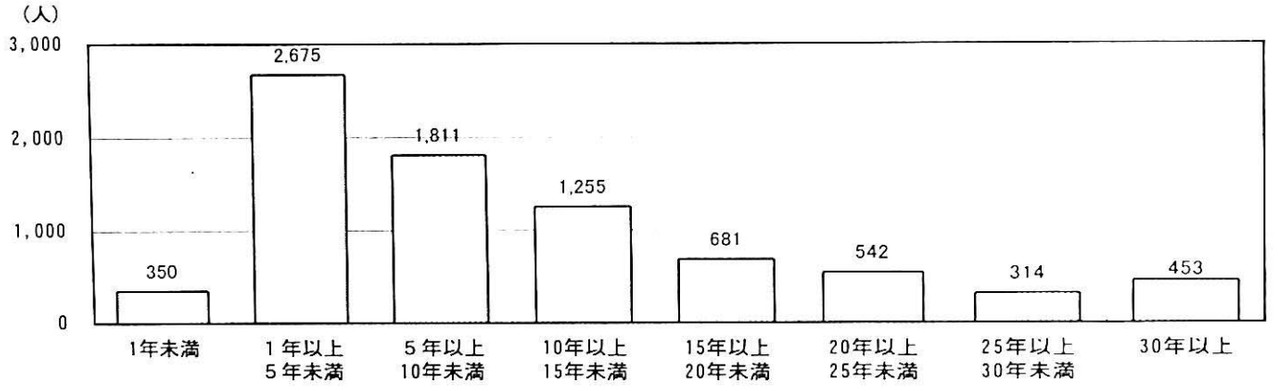
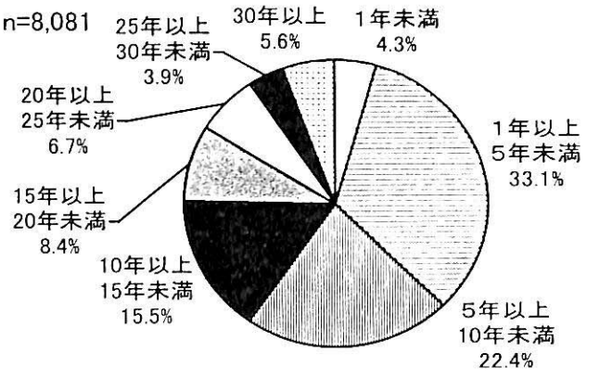


図３－Ⅰ－６－２　現在の事業所（建設会社等）における就業期間



	回答者数	構成比
１年未満	350	4.3
１年以上５年未満	2,675	33.1
５年以上10年未満	1,811	22.4
10年以上15年未満	1,255	15.5
15年以上20年未満	681	8.4
20年以上25年未満	542	6.7
25年以上30年未満	314	3.9
30年以上	453	5.6
計	8,081	100.0

表３－Ⅰ－６－１　調査協力団体別就業期間：現在の事業所（建設会社等）

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	173	1,235	904	643	358	297	170	236	4,016	398	4,414
建設労務安全研究会*2	177	1,440	907	612	323	245	144	217	4,065	362	4,427
全体	350	2,675	1,811	1,255	681	542	314	453	8,081	760	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅰ－６－３　調査協力団体別就業期間：現在の事業所（建設会社等）

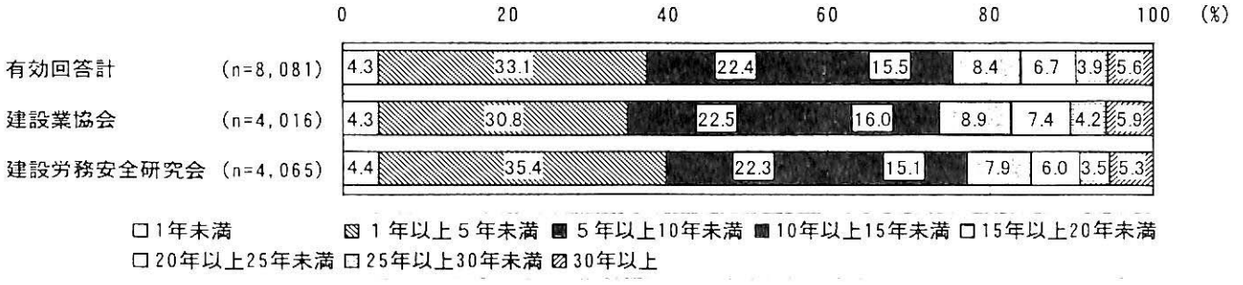


表３－Ⅰ－６－２　年齢階層別就業期間：現在の事業所（建設会社等）

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	67	145	3	0	0	0	0	0	215	23	238
20～24歳	57	532	133	5	0	0	0	0	727	58	785
25～29歳	41	474	498	140	1	0	0	0	1,154	47	1,201
30～34歳	37	391	350	320	47	3	0	0	1,148	67	1,215
35～39歳	28	217	185	171	132	32	1	0	766	49	815
40～44歳	18	180	158	155	129	116	29	1	786	61	847
45～49歳	29	201	131	136	119	131	85	12	874	74	948
50～54歳	40	236	181	154	137	123	112	115	1,128	139	1,267
55～59歳	21	149	87	99	75	79	54	126	690	90	780
60～64歳	11	114	52	49	21	44	23	100	414	71	485
65歳以上	1	23	25	23	15	13	8	38	146	35	181
有効回答計	350	2,662	1,803	1,252	676	541	312	452	8,048	714	8,762
無回答	0	13	8	3	5	1	2	1	33	46	79
全体	350	2,675	1,811	1,255	681	542	314	453	8,081	760	8,841

図３－Ⅰ－６－４　年齢階層別就業期間：現在の事業所（建設会社等）

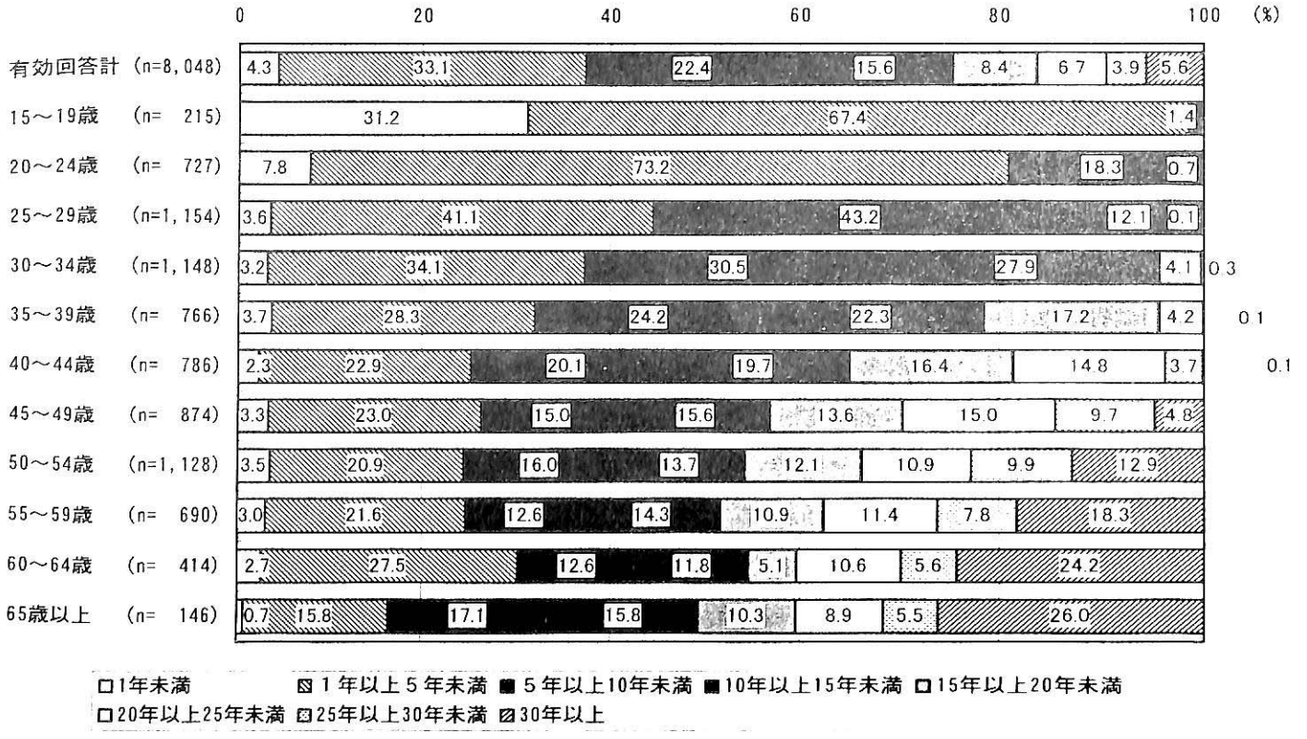
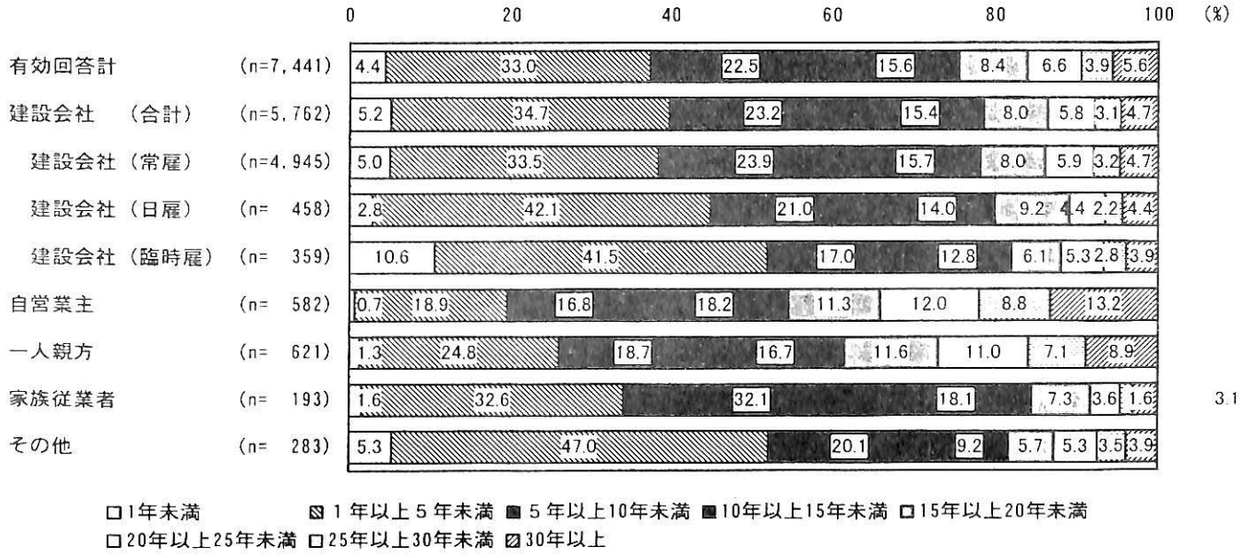


表３－Ⅰ－６－３　従業上の地位（雇用形態）別就業期間：現在の事業所（建設会社等）

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
建設会社（合計）	297	1,999	1,339	888	459	332	180	268	5,762	392	6,154
建設会社（常雇）	246	1,657	1,182	778	395	293	160	234	4,945	305	5,250
建設会社（日雇）	13	193	96	64	42	20	10	20	458	40	498
建設会社（臨時雇）	38	149	61	46	22	19	10	14	359	47	406
自営業主	4	110	98	106	66	70	51	77	582	40	622
一人親方	8	154	116	104	72	68	44	55	621	78	699
家族従業者	3	63	62	35	14	7	3	6	193	29	222
その他	15	133	57	26	16	15	10	11	283	54	337
有効回答計	327	2,459	1,672	1,159	627	492	288	417	7,441	593	8,034
無回答	23	216	139	96	54	50	26	36	640	167	807
全体	350	2,675	1,811	1,255	681	542	314	453	8,081	760	8,841

図３－Ⅰ－６－５　従業上の地位（雇用形態）別就業期間：現在の事業所（建設会社等）



７．建設業における通算の就業期間

問１⑥２　建設業で働き始めてからの期間

図３－Ⅰ－７－１　建設業における通算の就業期間（n=7,933）

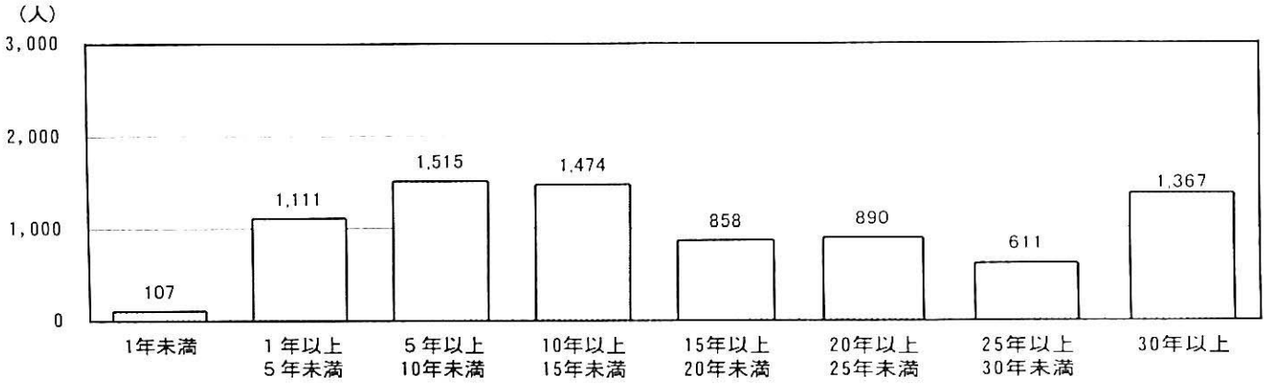
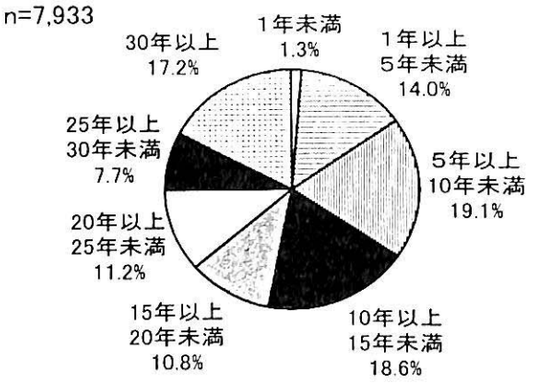


図３－Ⅰ－７－２　建設業における通算の就業期間



	回答者数	構成比
１年未満	107	1.3
１年以上５年未満	1,111	14.0
５年以上10年未満	1,515	19.1
10年以上15年未満	1,474	18.6
15年以上20年未満	858	10.8
20年以上25年未満	890	11.2
25年以上30年未満	611	7.7
30年以上	1,367	17.2
計	7,933	100.0

表３－Ⅰ－７－１　調査協力団体別建設業における通算の就業期間

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	53	513	748	703	400	445	306	722	3,890	524	4,414
建設労務安全研究会*2	54	598	767	771	458	445	305	645	4,043	384	4,427
全体	107	1,111	1,515	1,474	858	890	611	1,367	7,933	908	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅰ－７－３　調査協力団体別建設業における通算の就業期間

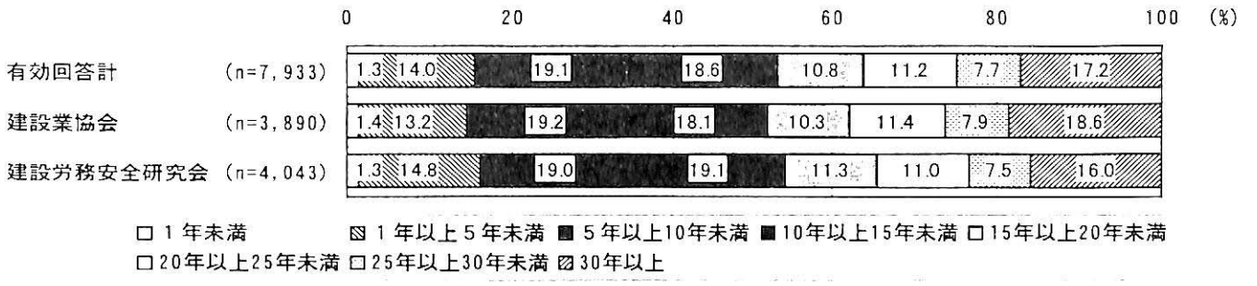


表３－Ⅰ－７－２　年齢階層別建設業における通算の就業期間

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	47	167	2	0	0	0	0	0	216	22	238
20～24歳	21	424	261	11	0	0	0	0	717	68	785
25～29歳	16	207	587	311	13	0	0	0	1,134	67	1,201
30～34歳	6	93	298	575	156	4	0	0	1,132	83	1,215
35～39歳	6	38	108	198	268	120	6	0	744	71	815
40～44歳	1	34	70	131	139	297	89	12	773	74	847
45～49歳	4	44	47	80	100	192	234	161	862	86	948
50～54歳	5	53	70	76	93	153	175	497	1,122	145	1,267
55～59歳	0	31	34	53	54	70	67	349	658	122	780
60～64歳	1	13	18	26	24	40	32	247	401	84	485
65歳以上	0	1	11	7	9	11	7	93	139	42	181
有効回答計	107	1,105	1,506	1,468	856	887	610	1,359	7,898	864	8,762
無回答	0	6	9	6	2	3	1	8	35	44	79
全体	107	1,111	1,515	1,474	858	890	611	1,367	7,933	908	8,841

図３－Ⅰ－７－４　年齢階層別建設業における通算の就業期間

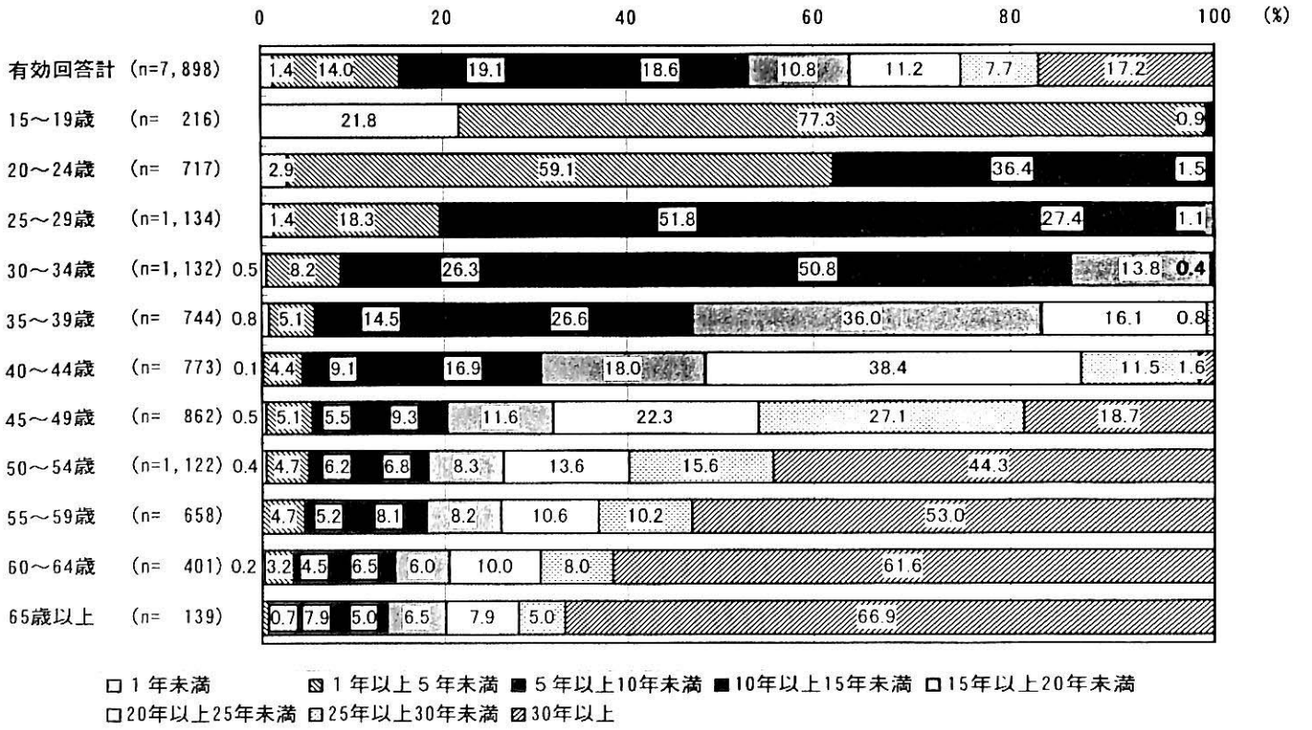


表３－Ⅰ－７－３　従業上の地位（雇用形態）別建設業における通算の就業期間

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
建設会社（合計）	89	872	1,169	1,105	615	610	381	878	5,719	435	6,154
建設会社（常雇）	80	752	1,029	958	517	501	334	730	4,901	349	5,250
建設会社（日雇）	6	71	77	85	63	54	17	76	449	49	498
建設会社（臨時雇）	3	49	63	62	35	55	30	72	369	37	406
自営業主	0	19	54	79	61	86	72	162	533	89	622
一人親方	2	20	68	105	82	92	77	176	622	77	699
家族従業者	2	41	64	54	17	6	6	11	201	21	222
その他	5	54	41	33	22	21	27	42	245	92	337
有効回答計	98	1,006	1,396	1,376	797	815	563	1,269	7,320	714	8,034
無回答	9	105	119	98	61	75	48	98	613	194	807
全体	107	1,111	1,515	1,474	858	890	611	1,367	7,933	908	8,841

図３－Ⅰ－７－５　従業上の地位（雇用形態）別建設業における通算の就業期間

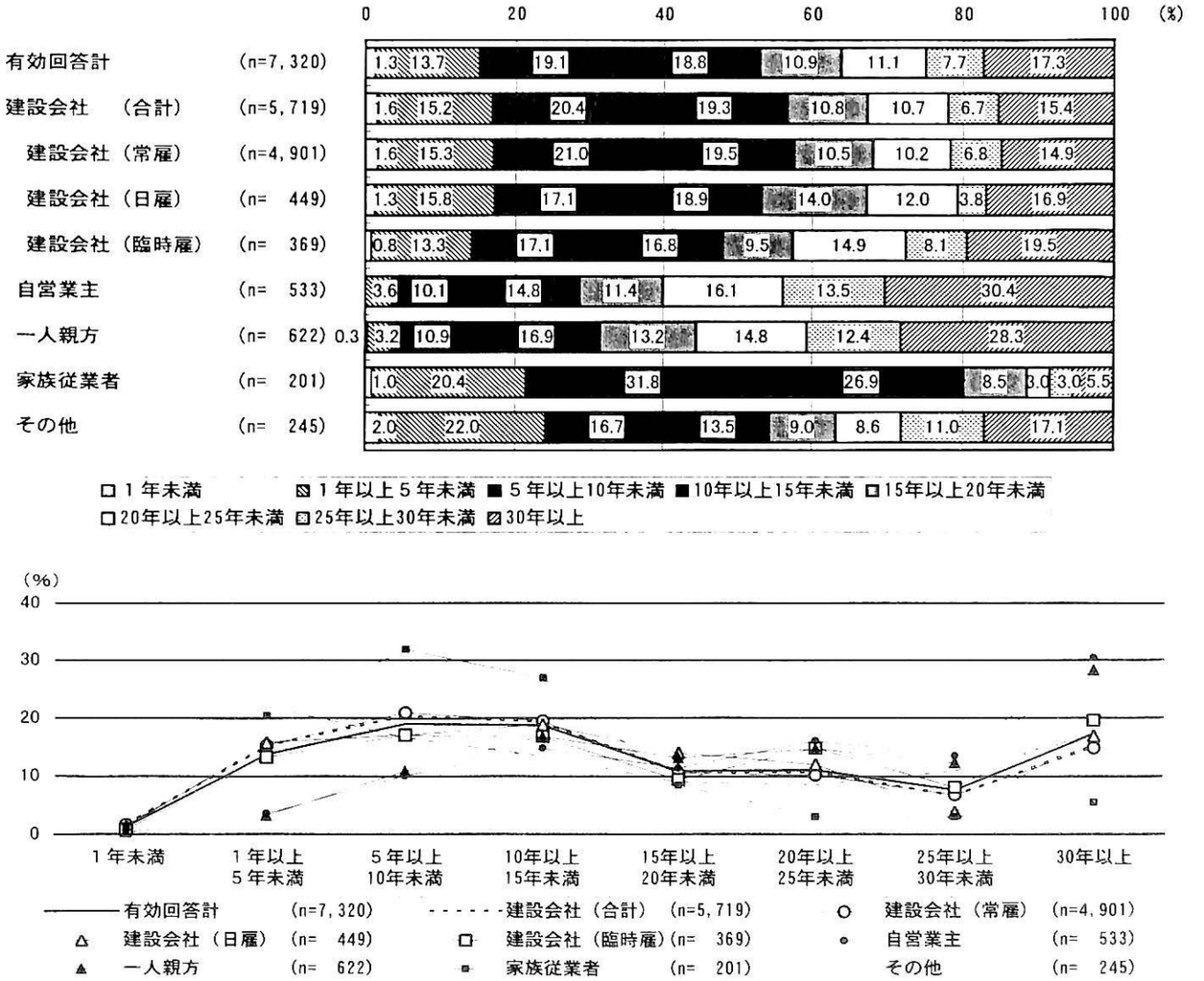
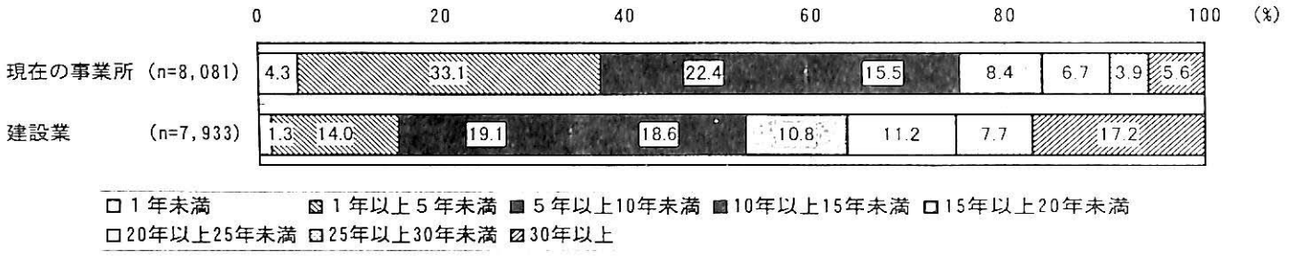


表３－Ⅰ－７－４　就業期間対比

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
現在の事業所	350	2,675	1,811	1,255	681	542	314	453	8,081	760	8,841
建設業	107	1,111	1,515	1,474	858	890	611	1,367	7,933	908	8,841

図３－Ⅰ－７－６　就業期間対比



８．取得している資格（複数回答可）

問⑦　取得している資格（複数回答可）

図３－Ⅰ－８－１　取得している資格（複数回答可）（対象者数=8,841）

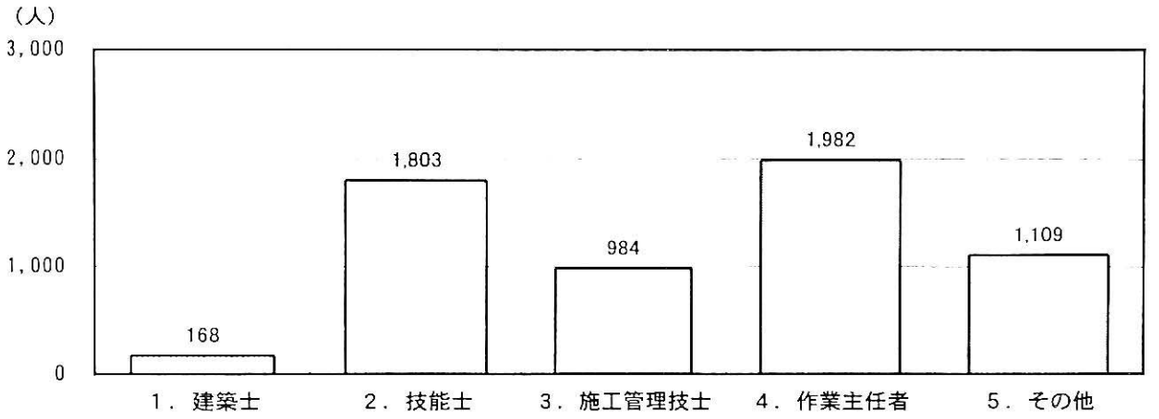


表３－Ⅰ－８－１　取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841
回答率（%）	1.9	20.4	11.1	22.4	12.5	-	-	-	-

表３－Ⅰ－８－２　調査協力団体別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設業協会*1	113	899	594	968	532	3,106	2,375	2,039	4,414
建設労務安全研究会*2	55	904	390	1,014	577	2,940	2,333	2,094	4,427
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅰ－８－２　調査協力団体別取得している資格（複数回答可）

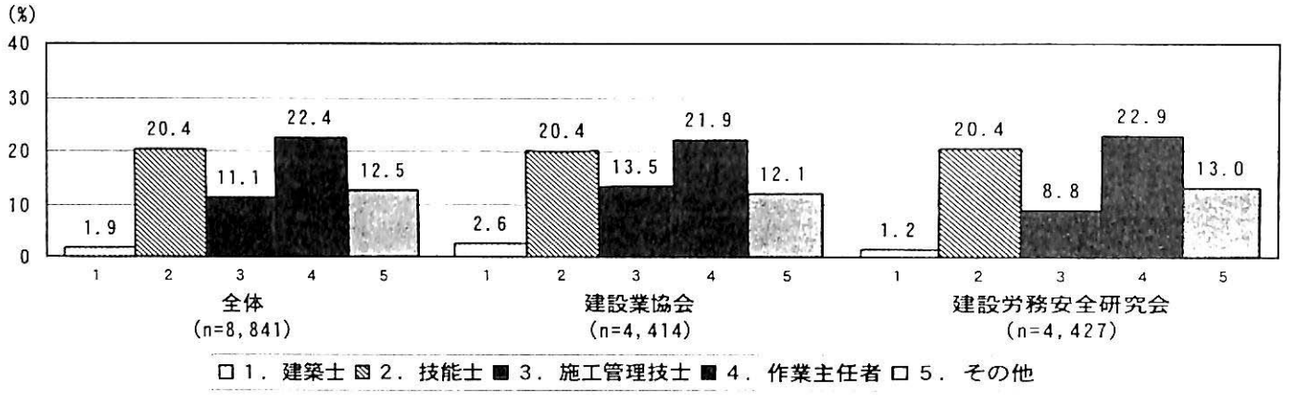


表３－Ⅰ－８－３　年齢階層別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	3	11	2	9	20	45	40	198	238
20～24歳	6	69	27	84	83	269	239	546	785
25～29歳	19	187	125	229	156	716	572	629	1,201
30～34歳	20	245	162	303	111	841	666	549	1,215
35～39歳	18	185	129	221	92	645	473	342	815
40～44歳	22	202	132	212	100	668	512	335	847
45～49歳	26	260	148	274	128	836	623	325	948
50～54歳	31	329	139	307	178	984	766	501	1,267
55～59歳	10	162	66	194	130	562	438	342	780
60～64歳	6	106	37	101	78	328	264	221	485
65歳以上	5	40	14	39	23	121	92	89	181
無回答	2	7	3	9	10	31	23	56	79
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－３　年齢階層別取得している資格（複数回答可）

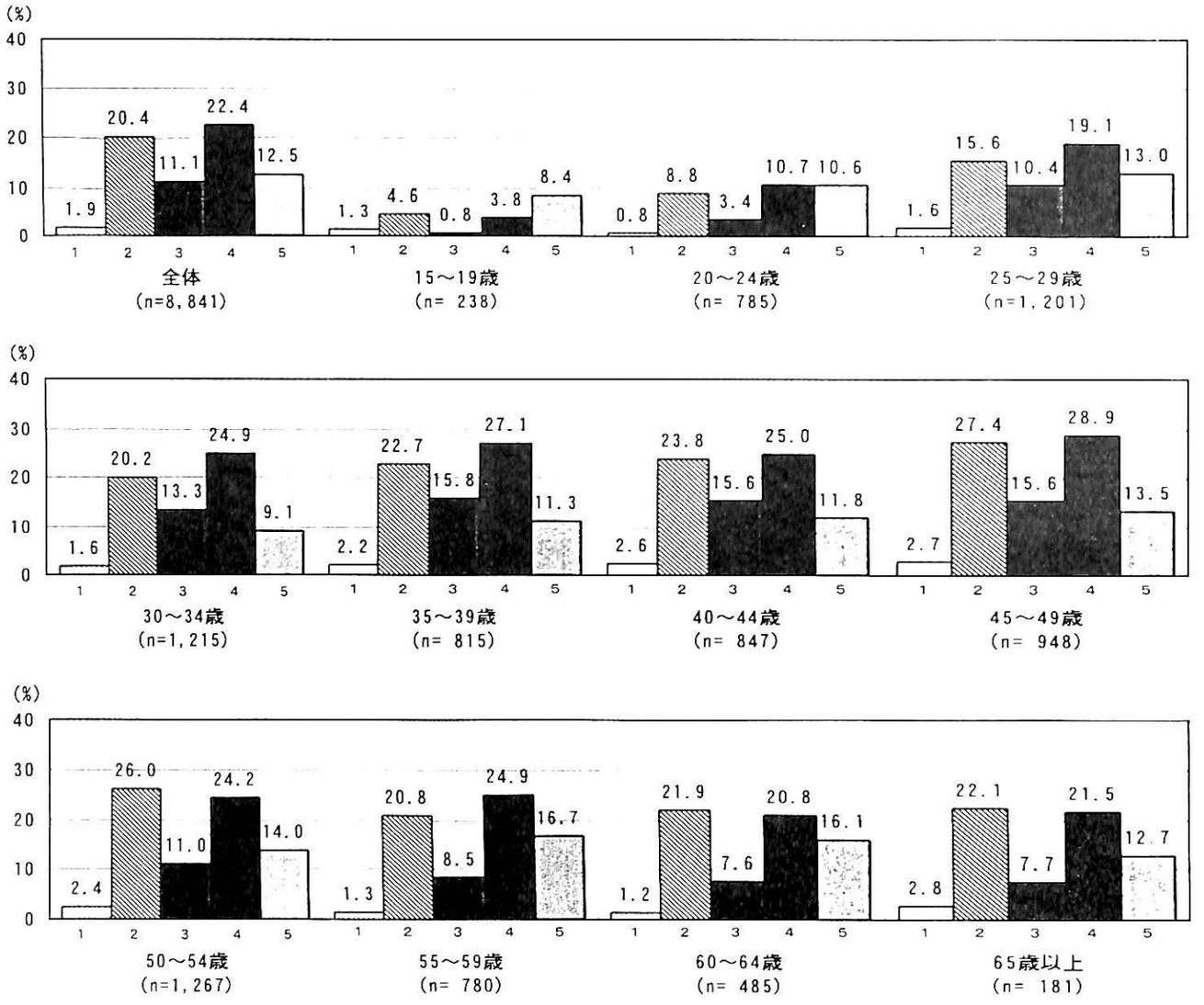


表３－Ⅰ－８－４　性別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
男性	153	1,647	912	1,794	1,006	5,512	4,272	3,588	7,860
女性	1	8	3	6	19	37	33	100	133
無回答	14	148	69	182	84	497	403	445	848
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－４　性別取得している資格（複数回答可）

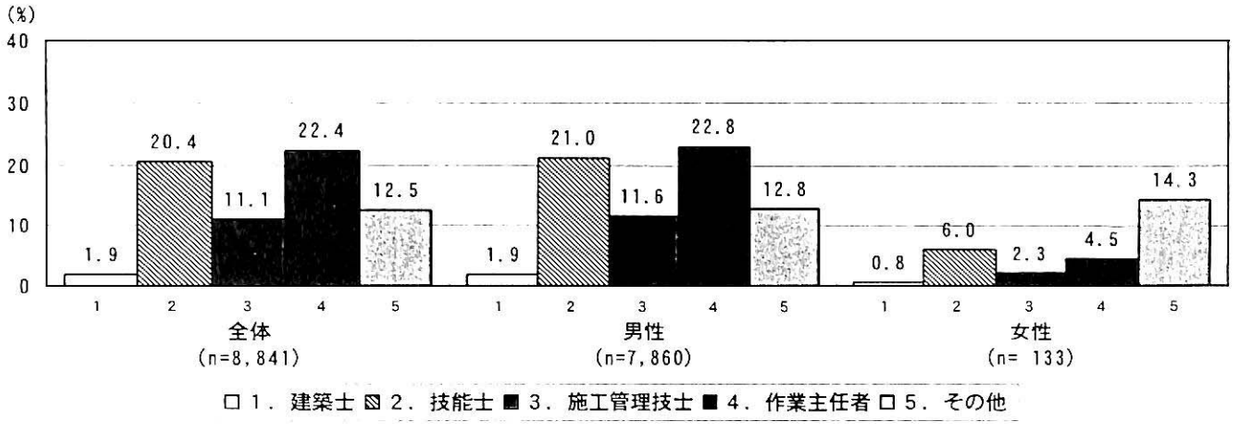


表３－Ⅰ－８－５　従業上の地位（雇用形態）別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設会社（合計）	112	1,169	791	1,476	773	4,321	3,322	2,832	6,154
建設会社（常雇）	97	1,029	750	1,283	658	3,817	2,908	2,342	5,250
建設会社（日雇）	6	66	19	100	59	250	209	289	498
建設会社（臨時雇）	9	74	22	93	56	254	205	201	406
自営業主	15	228	69	175	72	559	417	205	622
一人親方	23	210	33	133	75	474	391	308	699
家族従業者	8	35	16	39	24	122	98	124	222
その他	1	39	26	33	82	181	165	172	337
無回答	9	122	49	126	83	389	315	492	807
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－５　従業上の地位（雇用形態）別取得している資格（複数回答可）

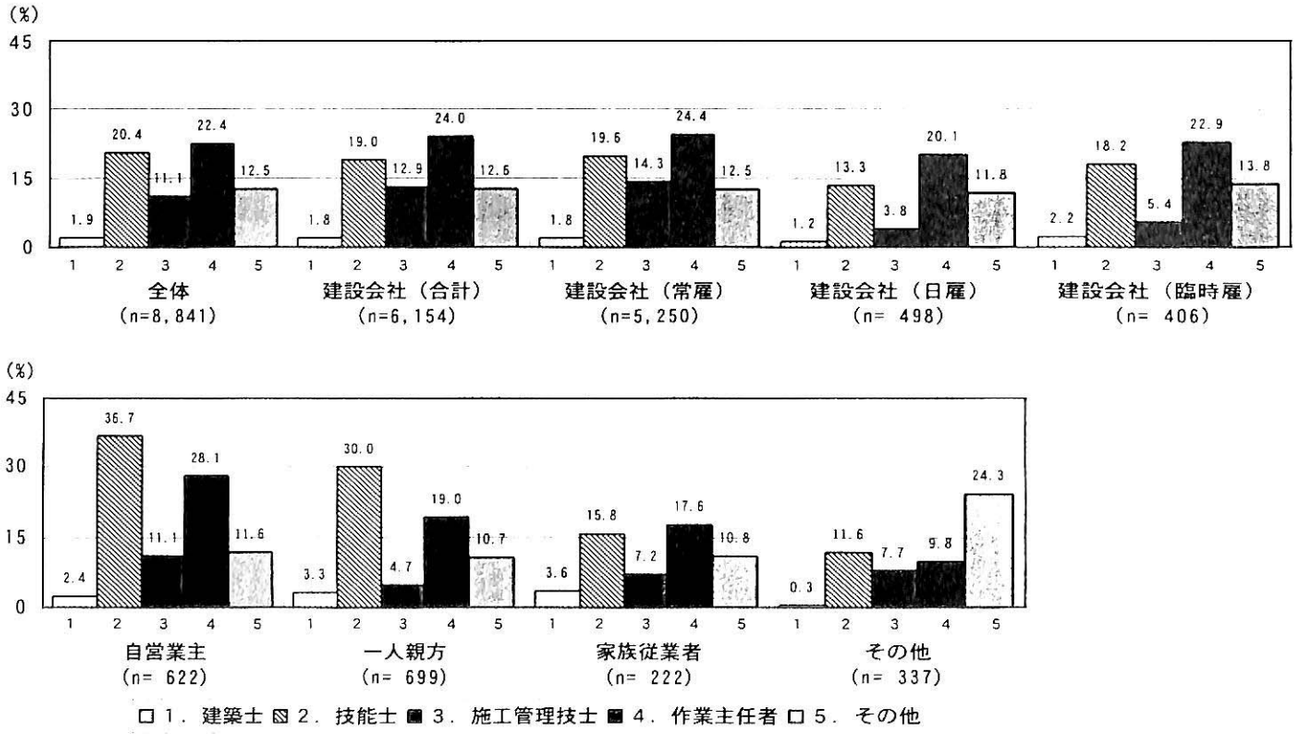


表３－Ⅰ－８－６　職位別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
職長（世話役・班長等）	41	790	511	955	246	2,543	1,840	602	2,442
その他	97	777	381	814	742	2,811	2,287	2,643	4,930
無回答	30	236	92	213	121	692	581	888	1,469
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－６　職位別取得している資格（複数回答可）

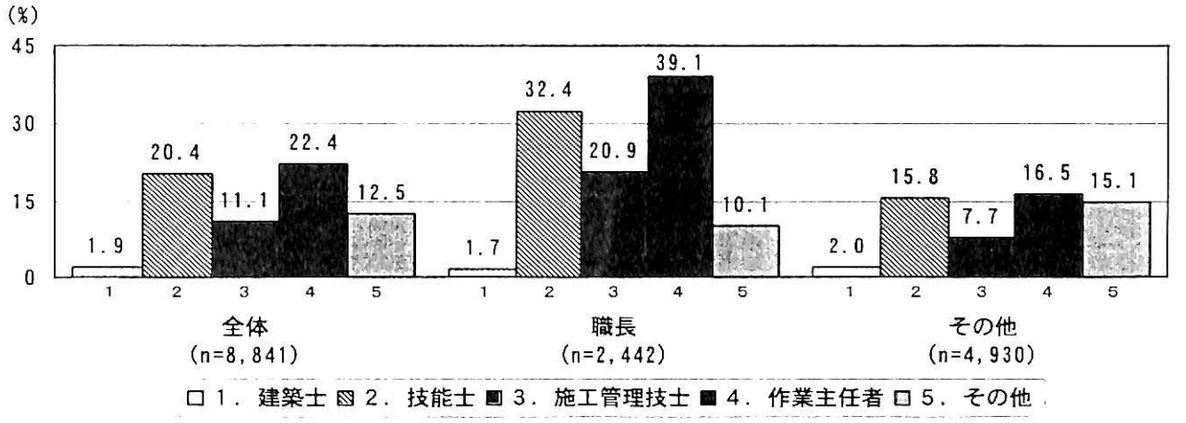
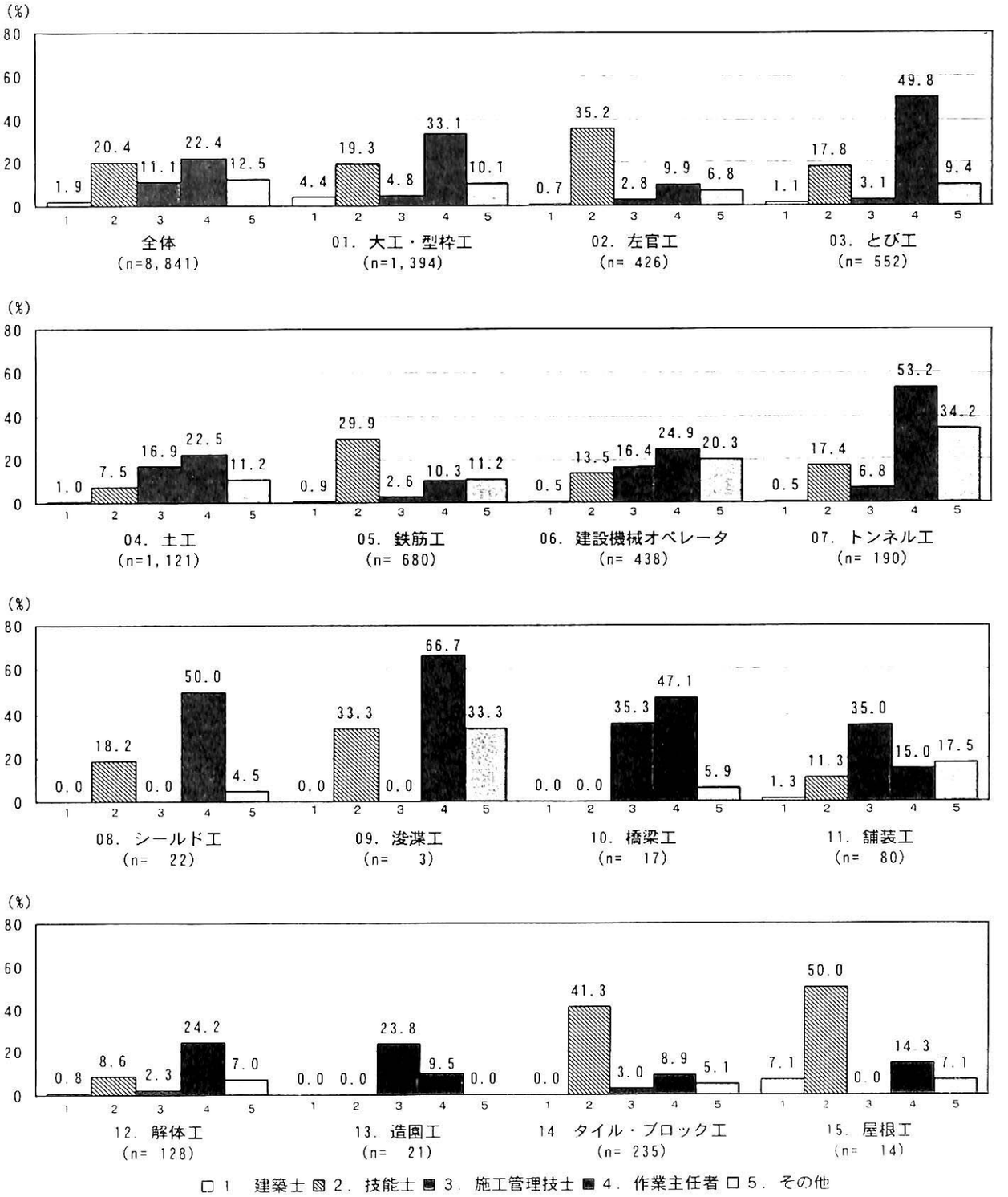
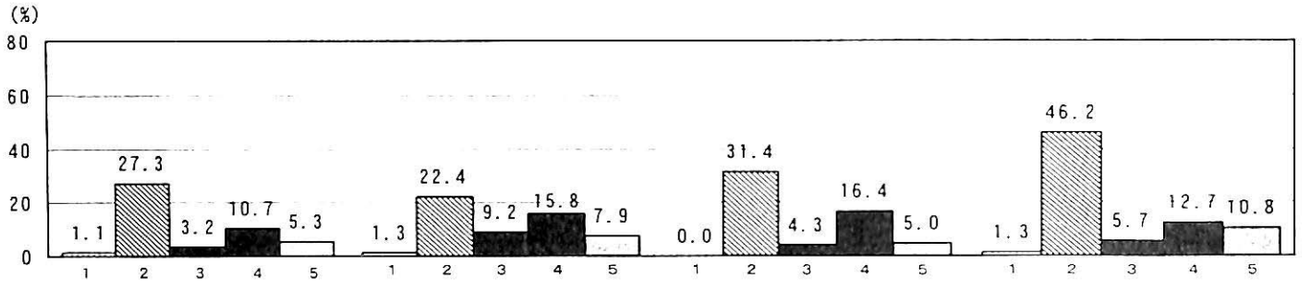


表３－Ⅰ－８－７　職種別取得している資格（複数回答可）

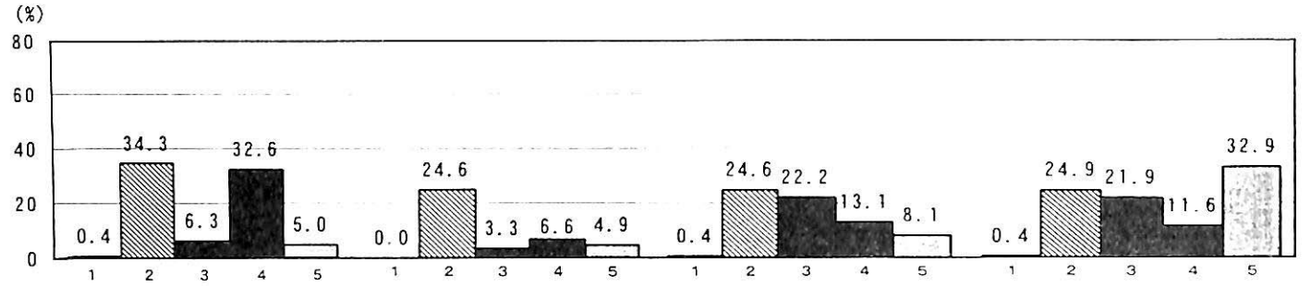
	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01.大工・型枠工	62	269	67	462	141	1,001	722	672	1,394
02.左官工	3	150	12	42	29	236	202	224	426
03.とび工	6	98	17	275	52	448	342	210	552
04.土工	11	84	190	252	126	663	517	604	1,121
05.鉄筋工	6	203	18	70	76	373	318	362	680
06.建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	2	59	72	109	89	331	265	173	438
07.トンネル工	1	33	13	101	65	213	147	43	190
08.シールド工	0	4	0	11	1	16	16	6	22
09.浚渫工	0	1	0	2	1	4	3	0	3
10.橋梁工	0	0	6	8	1	15	11	6	17
11.舗装工	1	9	28	12	14	64	54	26	80
12.解体工	1	11	3	31	9	55	49	79	128
13.造園工	0	0	5	2	0	7	5	16	21
14.ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	0	97	7	21	12	137	115	120	235
15.屋根工	1	7	0	2	1	11	9	5	14
16.内装仕上げ工	6	153	18	60	30	267	232	329	561
17.板金工	1	17	7	12	6	43	35	41	76
18.防水工	0	44	6	23	7	80	68	72	140
19.建具工	2	73	9	20	17	121	100	58	158
20.塗装工	1	82	15	78	12	188	132	107	239
21.石工	0	15	2	4	3	24	19	42	61
22.配管工	2	137	124	73	45	381	291	267	558
23.電気工	2	123	108	57	162	452	363	130	493
24.その他	54	93	213	187	180	727	562	421	983
無回答	6	41	44	68	30	189	131	120	251
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－７　職種別取得している資格（複数回答可）

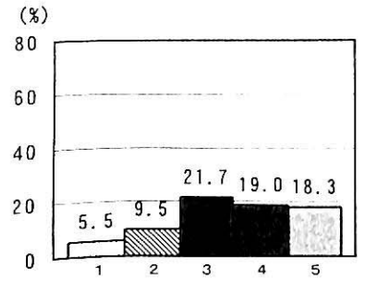




16. 内装仕上げ工 (n= 561)　17. 板金工 (n= 76)　18. 防水工 (n= 140)　19. 建具工 (n= 158)



20. 塗装工 (n= 239)　21. 石工 (n= 61)　22. 配管工 (n= 558)　23. 電気工 (n= 493)



24. その他 (n= 983)

□1. 建築士 ▨2. 技能士 ■3. 施工管理技士 ■4. 作業主任者 □5. その他

表３－Ⅰ－８－８　職種大分類別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
躯体系	90	771	419	1,335	575	3,190	2,449	2,197	4,646
仕上系	14	638	76	262	117	1,107	912	998	1,910
設備系	4	260	232	130	207	833	654	397	1,051
その他	54	93	213	187	180	727	562	421	983
無回答	6	41	44	68	30	189	131	120	251
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－８　職種大分類別取得している資格（複数回答可）

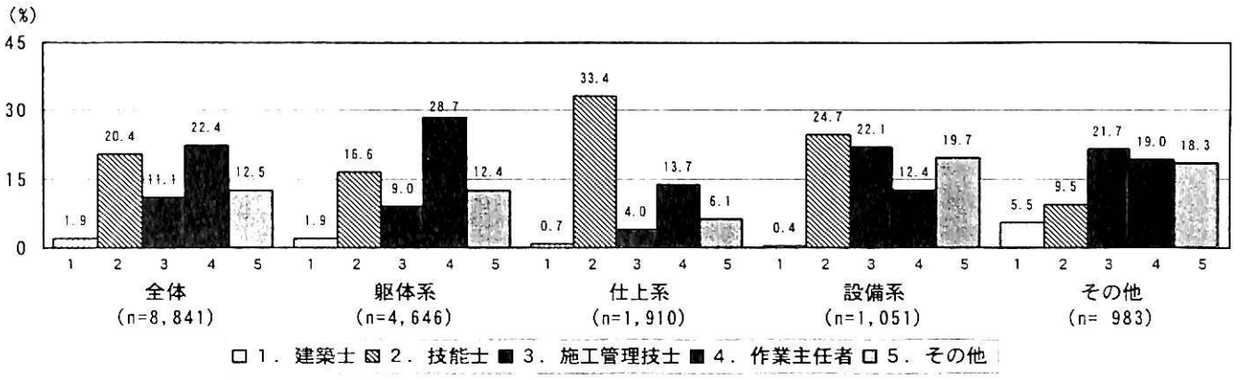
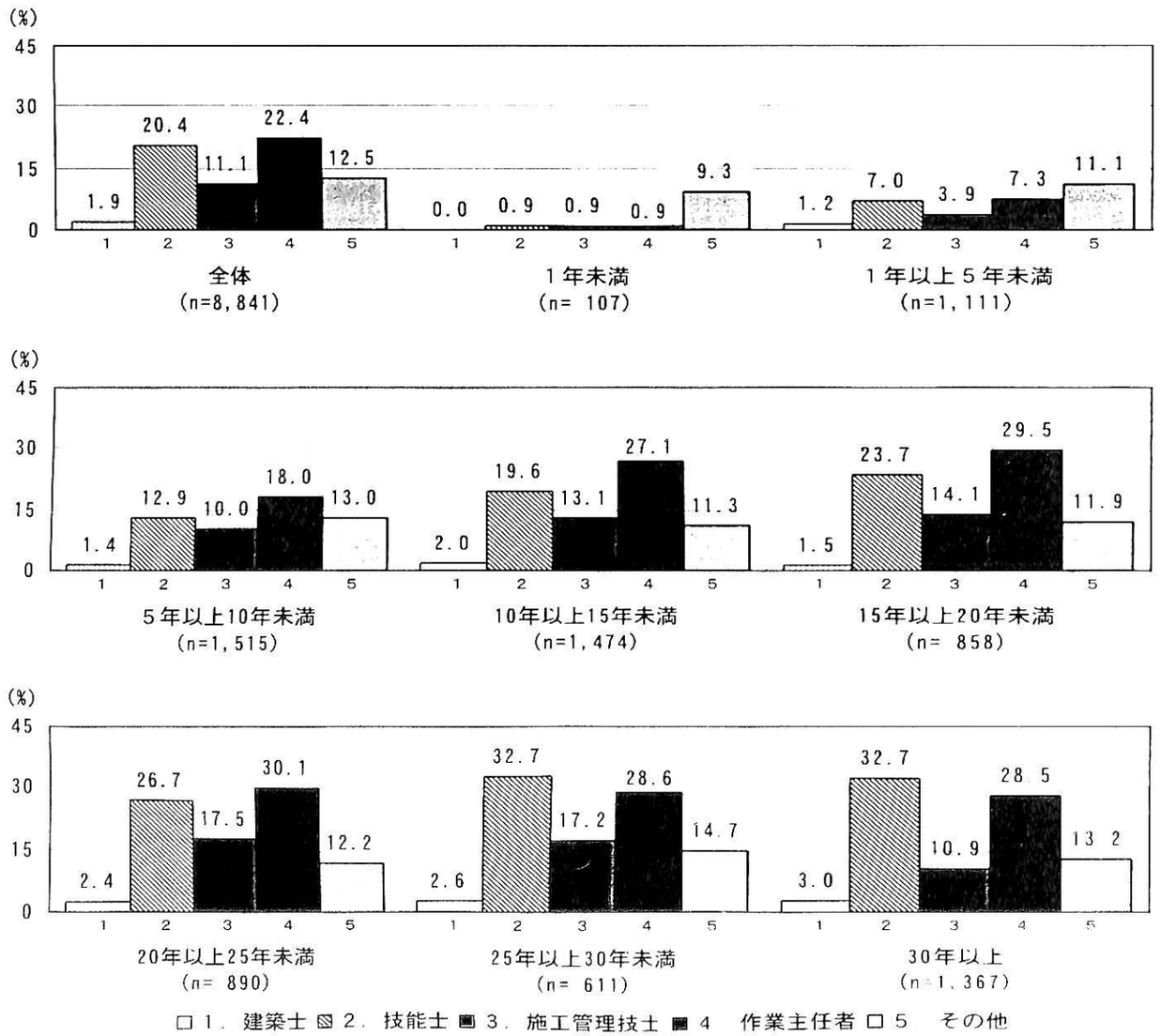


表３－Ⅰ－８－９　建設業における通算の就業期間別取得している資格（複数回答可）

	１．建築士	２．技能士	３．施工管理技士	４．作業主任者	５．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１年未満	0	1	1	1	10	13	12	95	107
１年以上５年未満	13	78	43	81	123	338	301	810	1,111
５年以上10年未満	21	195	152	273	197	838	690	825	1,515
10年以上15年未満	30	289	193	400	166	1,078	842	632	1,474
15年以上20年未満	13	203	121	253	102	692	525	333	858
20年以上25年未満	21	238	156	268	109	792	579	311	890
25年以上30年未満	16	200	105	175	90	586	425	186	611
30年以上	41	447	149	390	180	1,207	920	447	1,367
無回答	13	152	64	141	132	502	414	494	908
全体	168	1,803	984	1,982	1,109	6,046	4,708	4,133	8,841

図３－Ⅰ－８－９　建設業における通算の就業期間別取得している資格（複数回答可）



Ⅱ．労働環境、労働条件等

１．請負階層

問２　あなたが働いている会社は、この現場では、次のうちどれにあたりますか（○は１つ）。

図３－Ⅱ－１－１　請負階層（n=8,386）

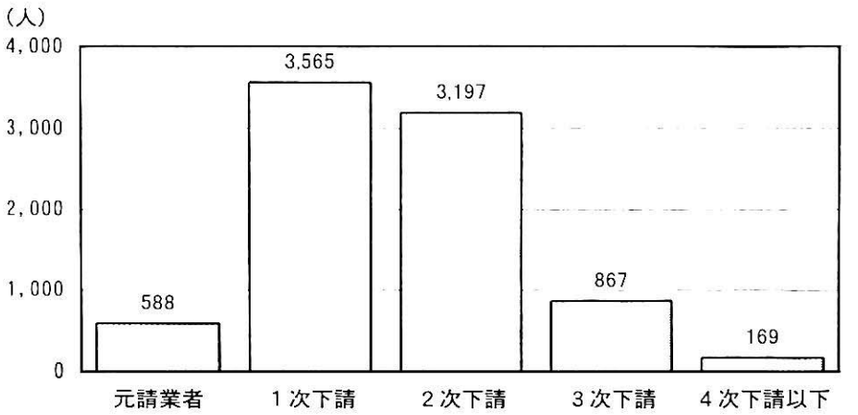
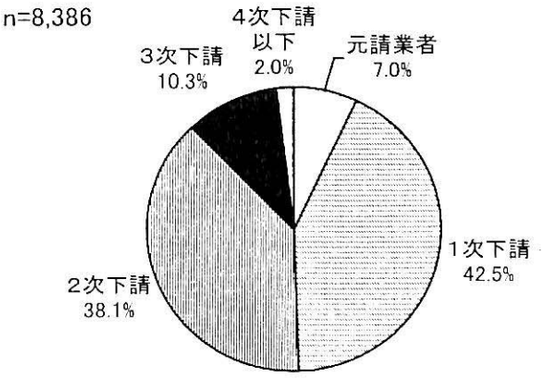


図３－Ⅱ－１－２　請負階層



	回答者数	構成比
元請業者	588	7.0
1次下請	3,565	42.5
2次下請	3,197	38.1
3次下請	867	10.3
4次下請以下	169	2.0
計	8,386	100.0

表３－Ⅱ－１－１　発注者別請負階層

	元請業者	１次下請	２次下請	３次下請	４次下請以下	有効回答計	無回答	全体
公共	365	2,017	1,750	387	85	4,604	238	4,842
民間	177	1,496	1,424	461	84	3,642	210	3,852
計	542	3,513	3,174	848	169	8,246	448	8,694
不明	46	52	23	19	0	140	7	147
全体	588	3,565	3,197	867	169	8,386	455	8,841

図３－Ⅱ－１－３　発注者別請負階層

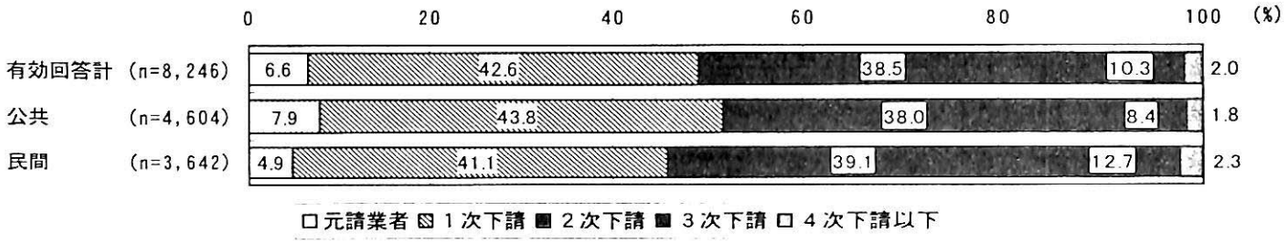


表３－Ⅱ－１－２　工事種類別請負階層

	元請業者	１次下請	２次下請	３次下請	４次下請以下	有効回答計	無回答	全体
土木	204	1,007	953	206	52	2,422	97	2,519
建築	312	2,326	2,070	621	114	5,443	319	5,762
計	516	3,333	3,023	827	166	7,865	416	8,281
不明	72	232	174	40	3	521	39	560
全体	588	3,565	3,197	867	169	8,386	455	8,841

図３－Ⅱ－１－４　工事種類別請負階層

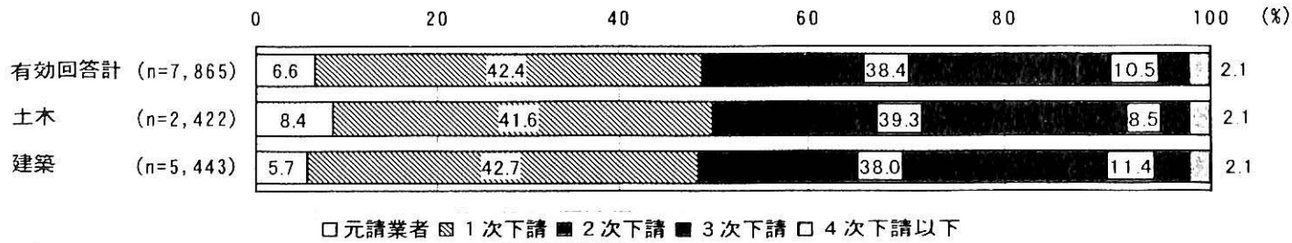


表３－Ⅱ－１－３　調査協力団体別請負階層

	元請業者	１次下請	２次下請	３次下請	４次下請以下	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	470	1,853	1,373	362	67	4,125	289	4,414
建設労務安全研究会*2	118	1,712	1,824	505	102	4,261	166	4,427
全体	588	3,565	3,197	867	169	8,386	455	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅱ－１－５　調査協力団体別請負階層

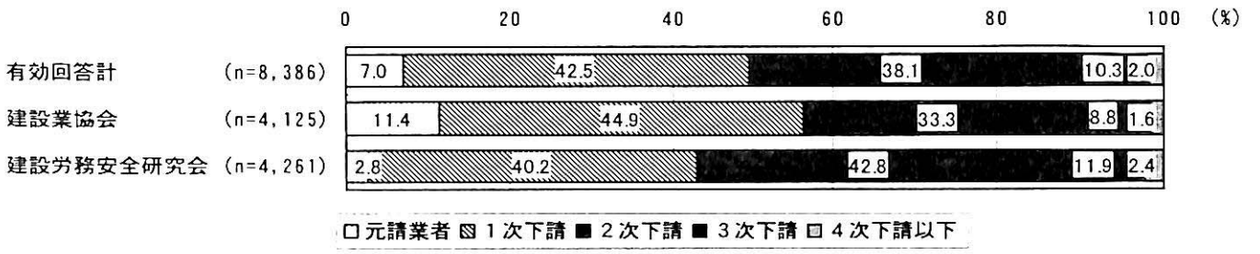


表３－Ⅱ－１－４　職種別請負階層

	元請業者	１次下請	２次下請	３次下請	４次下請以下	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	43	578	518	151	13	1,303	91	1,394
02. 左官工	36	267	80	10	2	395	31	426
03. とび工	11	215	251	49	10	536	16	552
04. 土工	108	462	436	60	15	1,081	40	1,121
05. 鉄筋工	31	268	245	89	5	638	42	680
06. 建設機械オペレータ	33	172	155	33	28	421	17	438
07. トンネル工	2	143	45	0	0	190	0	190
08. シールド工	0	17	4	0	0	21	1	22
09. 浚渫工	1	0	2	0	0	3	0	3
10. 橋梁工	2	7	7	1	0	17	0	17
11. 舗装工	21	38	10	3	2	74	6	80
12. 解体工	0	33	64	18	1	116	12	128
13. 造園工	3	1	16	1	0	21	0	21
14. タイル・ブロックエ	5	110	82	20	1	218	17	235
15. 屋根工	0	2	10	2	0	14	0	14
16. 内装仕上げ工	2	173	256	98	17	546	15	561
17. 板金工	1	19	26	23	4	73	3	76
18. 防水工	2	51	71	12	0	136	4	140
19. 建具工	1	51	84	15	0	151	7	158
20. 塗装工	4	120	77	16	1	218	21	239
21. 石工	2	13	35	7	1	58	3	61
22. 配管工	38	169	212	105	13	537	21	558
23. 電気工	53	158	162	72	25	470	23	493
24. その他	166	385	268	73	28	920	63	983
有効回答計	565	3,452	3,116	858	166	8,157	433	8,590
無回答	23	113	81	9	3	229	22	251
全体	588	3,565	3,197	867	169	8,386	455	8,841

図３－Ⅱ－１－６　職種別請負階層

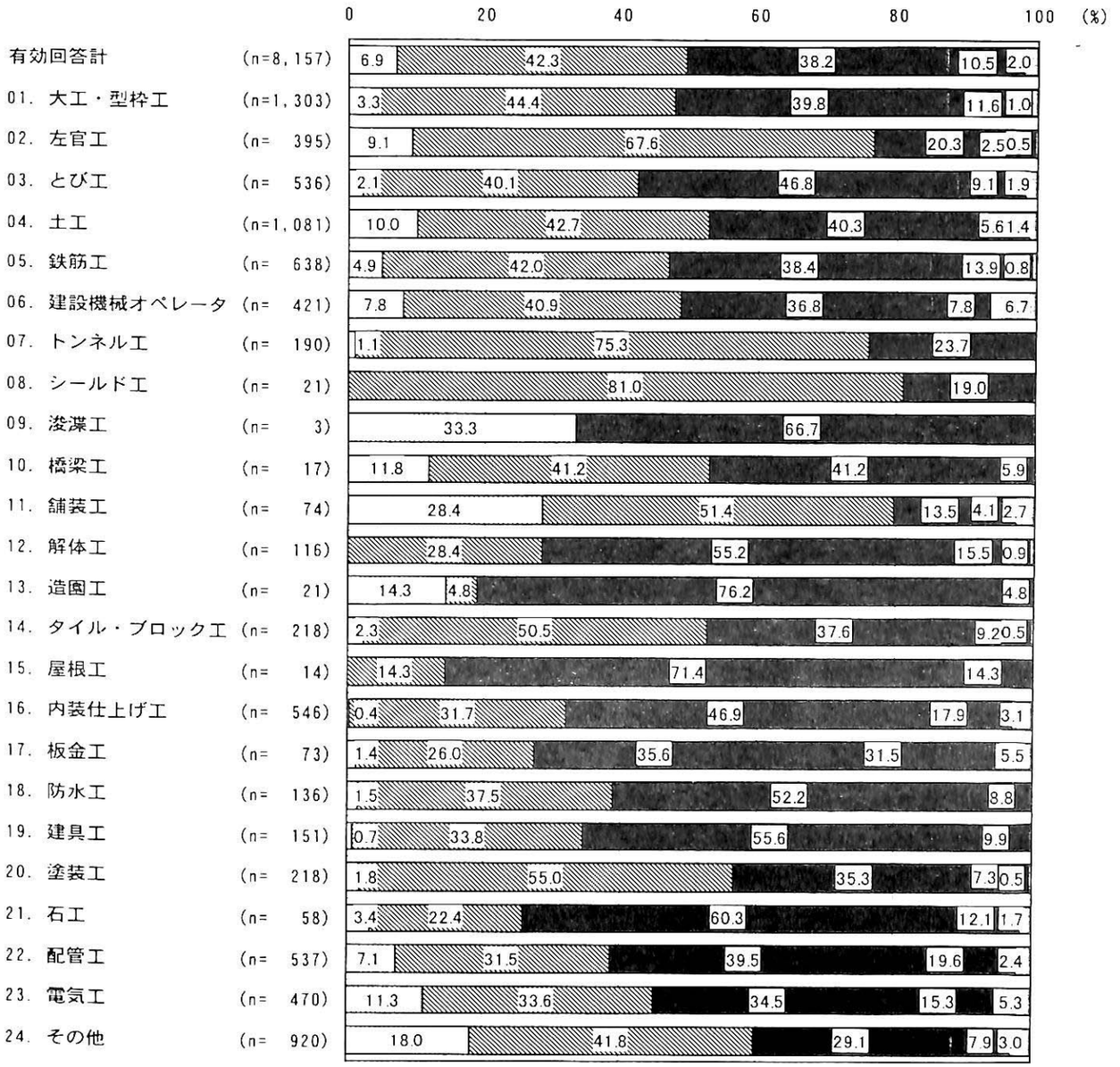


表３－Ⅱ－１－５　職種大分類別請負階層

	元請業者	１次下請	２次下請	３次下請	４次下請以下	有効回答計	無回答	全体
躯体系	255	1,934	1,753	405	74	4,421	225	4,646
仕上系	53	806	721	203	26	1,809	101	1,910
設備系	91	327	374	177	38	1,007	44	1,051
その他	166	385	268	73	28	920	63	983
有効回答計	565	3,452	3,116	858	166	8,157	433	8,590
無回答	23	113	81	9	3	229	22	251
全体	588	3,565	3,197	867	169	8,386	455	8,841

図３－Ⅱ－１－７　職種大分類別請負階層

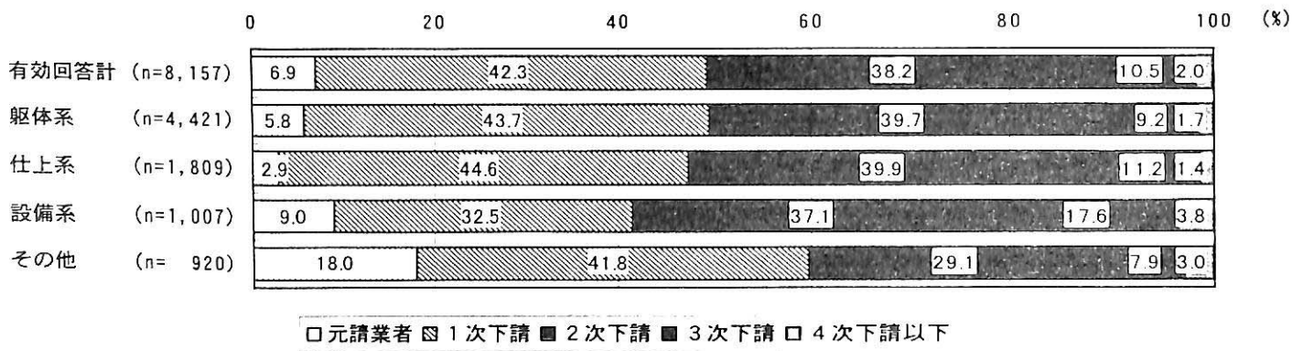


表３－Ⅱ－１－６　請負階層別従業上の地位（雇用形態）

	建設会社合計	建設会社常雇	建設会社日雇	建設会社臨時雇	自営業主	一人親方	家族従業者	その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	547	495	19	33	0	0	0	0	547	41	588
１次下請	2,670	2,278	216	176	175	225	52	140	3,262	303	3,565
２次下請	2,168	1,811	204	153	307	273	99	86	2,933	264	3,197
３次下請	521	459	38	24	94	118	47	29	809	58	867
４次下請以下	80	66	5	9	17	28	5	24	154	15	169
有効回答計	5,986	5,109	482	395	593	644	203	279	7,705	681	8,386
無回答	168	141	16	11	29	55	19	58	329	126	455
全体	6,154	5,250	498	406	622	699	222	337	8,034	807	8,841

図３－Ⅱ－１－８　請負階層別従業上の地位（雇用形態）

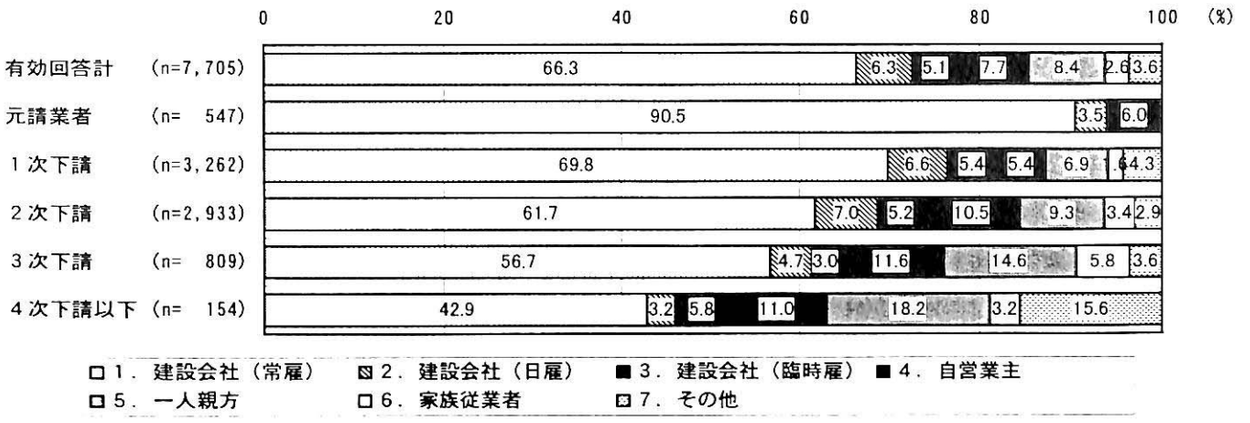
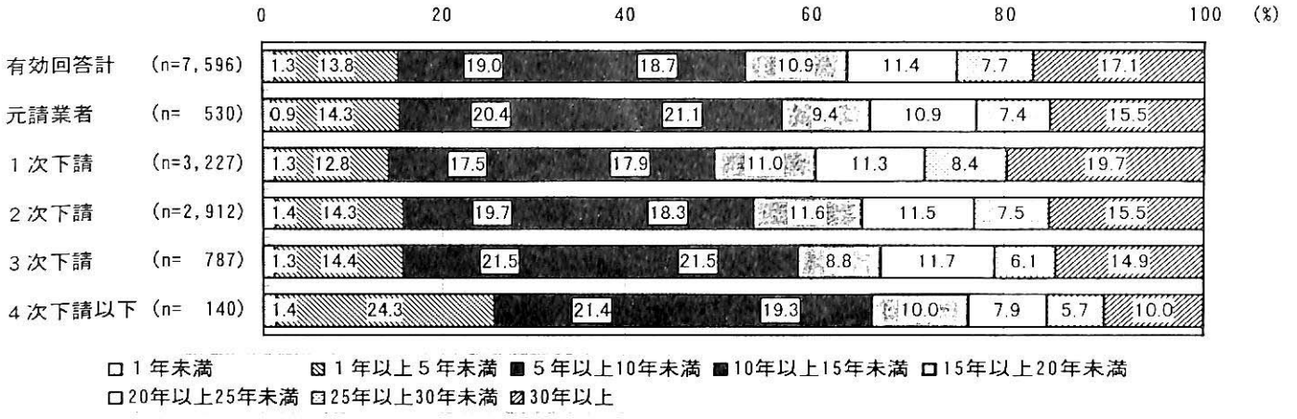


表３－Ⅱ－１－７　請負階層別建設業における通算の就業期間

	１年未満	１年以上５年未満	５年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満	30年以上	有効回答計	無回答	全体
元請業者	5	76	108	112	50	58	39	82	530	58	588
１次下請	43	412	564	579	355	366	271	637	3,227	338	3,565
２次下請	41	416	575	534	339	336	219	452	2,912	285	3,197
３次下請	10	113	169	169	69	92	48	117	787	80	867
４次下請以下	2	34	30	27	14	11	8	14	140	29	169
有効回答計	101	1,051	1,446	1,421	827	863	585	1,302	7,596	790	8,386
無回答	6	60	69	53	31	27	26	65	337	118	455
全体	107	1,111	1,515	1,474	858	890	611	1,367	7,933	908	8,841

図３－Ⅱ－１－９　請負階層別建設業における通算の就業期間



２．従業員規模

問３　あなたが働いている会社の従業員規模についてお伺いします（○は１つ）。自営業主（一人親方等）の方もお答え下さい。

図３－Ⅱ－２－１　従業員規模（n=8,641）

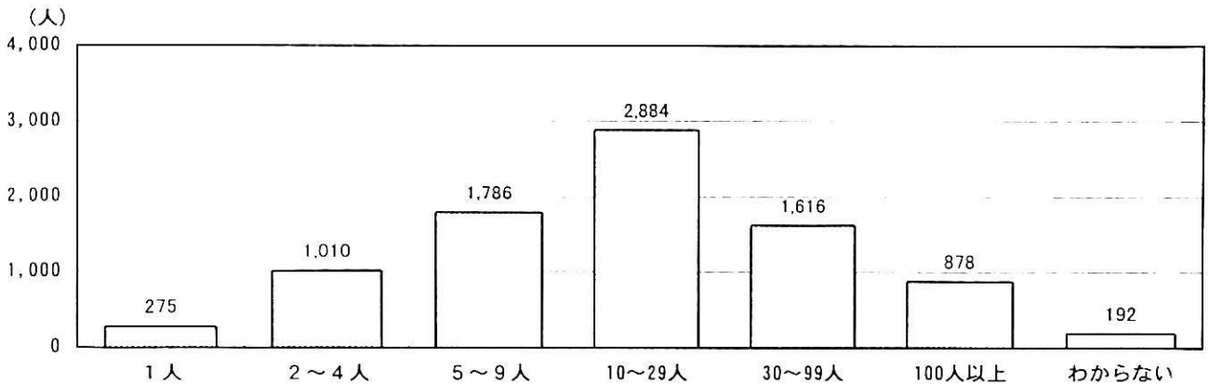
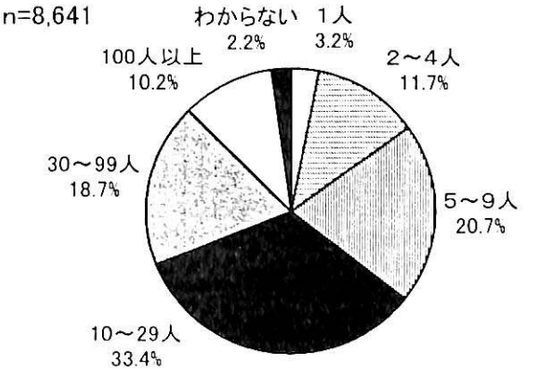


図３－Ⅱ－２－２　従業員規模



	回答者数	構成比
１人	275	3.2
２～４人	1,010	11.7
５～９人	1,786	20.7
10～29人	2,884	33.4
30～99人	1,616	18.7
100人以上	878	10.2
わからない	192	2.2
計	8,641	100.0

表３－Ⅱ－２－１　発注者別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
公共	112	401	914	1,597	1,041	579	85	4,729	113	4,842
民間	160	605	839	1,213	555	292	104	3,768	84	3,852
計	272	1,006	1,753	2,810	1,596	871	189	8,497	197	8,694
不明	3	4	33	74	20	7	3	144	3	147
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

図３－Ⅱ－２－３　発注者別従業員規模

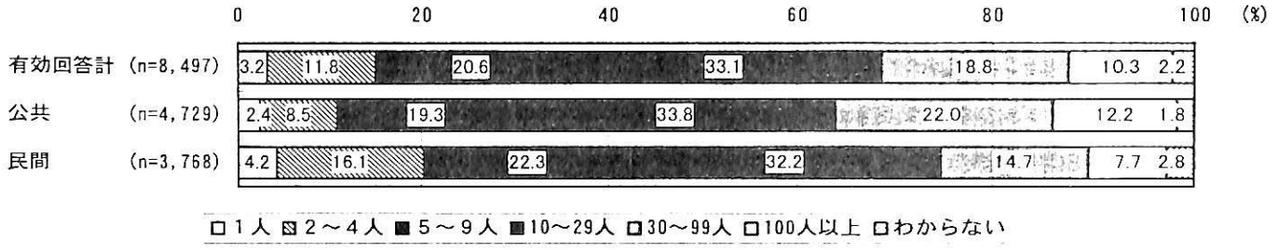


表３－Ⅱ－２－２　工事種類別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
土木	24	57	376	870	656	434	51	2,468	51	2,519
建築	240	911	1,331	1,801	845	379	127	5,634	128	5,762
計	264	968	1,707	2,671	1,501	813	178	8,102	179	8,281
不明	11	42	79	213	115	65	14	539	21	560
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

図３－Ⅱ－２－４　工事種類別従業員規模

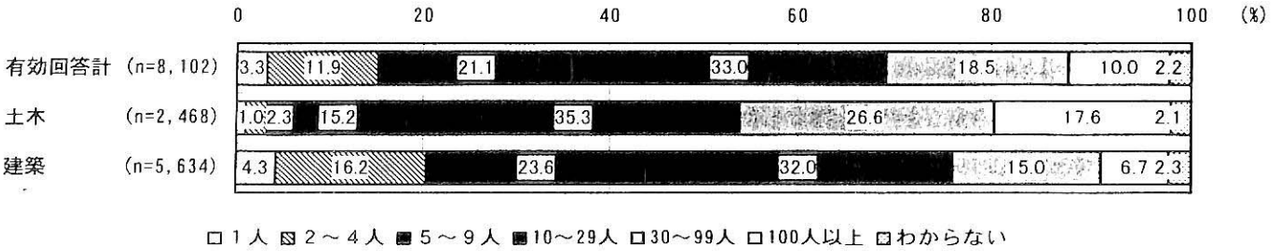


表３－Ⅱ－２－３　調査協力団体別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	137	573	867	1,579	745	311	79	4,291	123	4,414
建設労務安全研究会*2	138	437	919	1,305	871	567	113	4,350	77	4,427
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅱ－２－５　調査協力団体別従業員規模

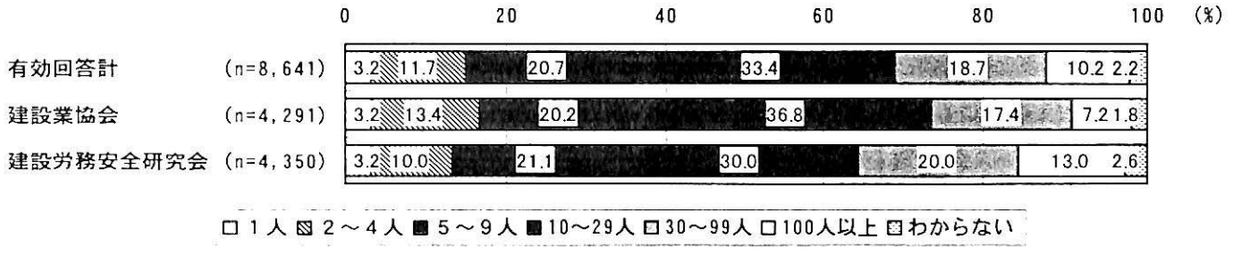


表３－Ⅱ－２－４　従業上の地位（雇用形態）別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	20	404	1,198	2,243	1,365	722	120	6,072	82	6,154
建設会社（常雇）	15	331	1,046	1,922	1,132	651	86	5,183	67	5,250
建設会社（日雇）	3	51	99	184	97	33	19	486	12	498
建設会社（臨時雇）	2	22	53	137	136	38	15	403	3	406
自営業主	17	259	186	103	26	9	7	607	15	622
一人親方	228	141	100	123	44	20	20	676	23	699
家族従業者	1	87	75	40	3	6	7	219	3	222
その他	2	44	66	81	61	54	10	318	19	337
有効回答計	268	935	1,625	2,590	1,499	811	164	7,892	142	8,034
無回答	7	75	161	294	117	67	28	749	58	807
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

図３－Ⅱ－２－６　従業上の地位（雇用形態）別従業員規模

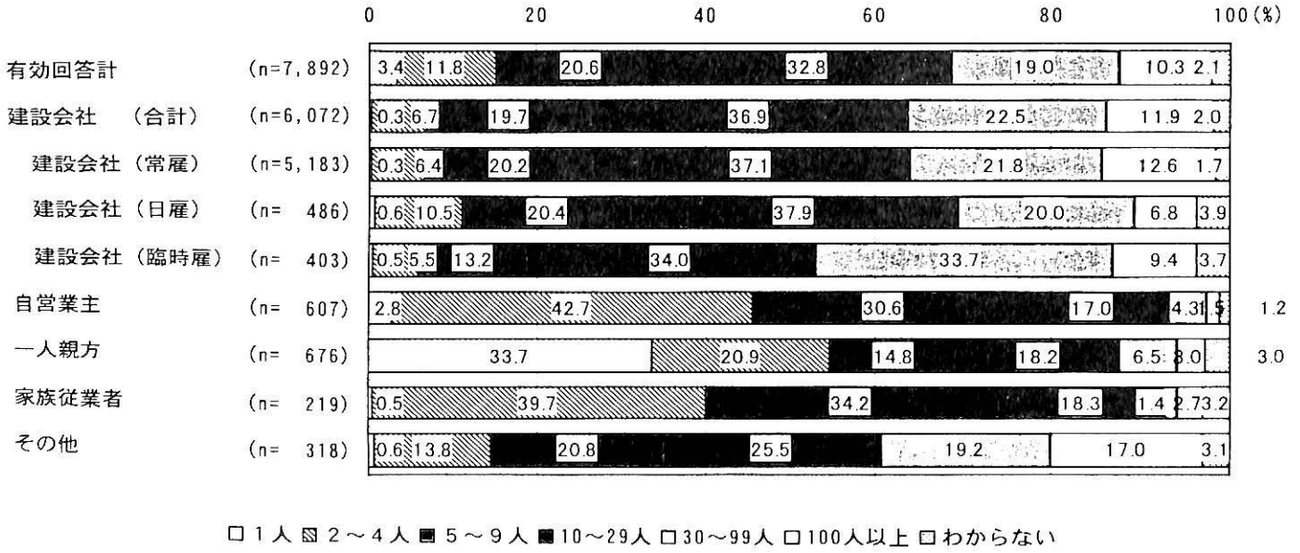


表３－Ⅱ－２－５　職種別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
01.大工・型枠工	37	124	269	476	303	99	41	1,349	45	1,394
02.左官工	12	27	82	151	118	21	6	417	9	426
03.とび工	3	22	129	235	100	42	14	545	7	552
04.土工	4	42	139	468	288	126	27	1,094	27	1,121
05.鉄筋工	9	42	193	269	117	27	10	667	13	680
06.建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	11	12	61	169	104	64	10	431	7	438
07.トンネル工	0	1	2	24	81	72	10	190	0	190
08.シールド工	1	1	2	7	7	2	1	21	1	22
09.浚渫工	0	1	0	0	1	1	0	3	0	3
10.橋梁工	0	3	1	7	2	4	0	17	0	17
11.舗装工	2	1	12	21	13	27	0	76	4	80
12.解体工	0	11	26	50	32	1	2	122	6	128
13.造園工	0	1	1	4	14	1	0	21	0	21
14.ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	13	69	58	59	14	7	8	228	7	235
15.屋根工	0	2	10	1	1	0	0	14	0	14
16.内装仕上げ工	67	144	128	133	42	16	22	552	9	561
17.板金工	3	22	25	17	8	1	0	76	0	76
18.防水工	6	30	43	43	12	2	1	137	3	140
19.建具工	12	61	37	35	5	5	1	156	2	158
20.塗装工	11	48	69	78	22	2	3	233	6	239
21.石工	3	9	32	9	1	0	3	57	4	61
22.配管工	14	102	175	175	43	33	6	548	10	558
23.電気工	32	104	107	137	57	40	6	483	10	493
24.その他	32	115	142	229	182	253	14	967	16	983
有効回答計	272	994	1,743	2,797	1,567	846	185	8,404	186	8,590
無回答	3	16	43	87	49	32	7	237	14	251
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

図３－Ⅱ－２－７　職種別従業員規模

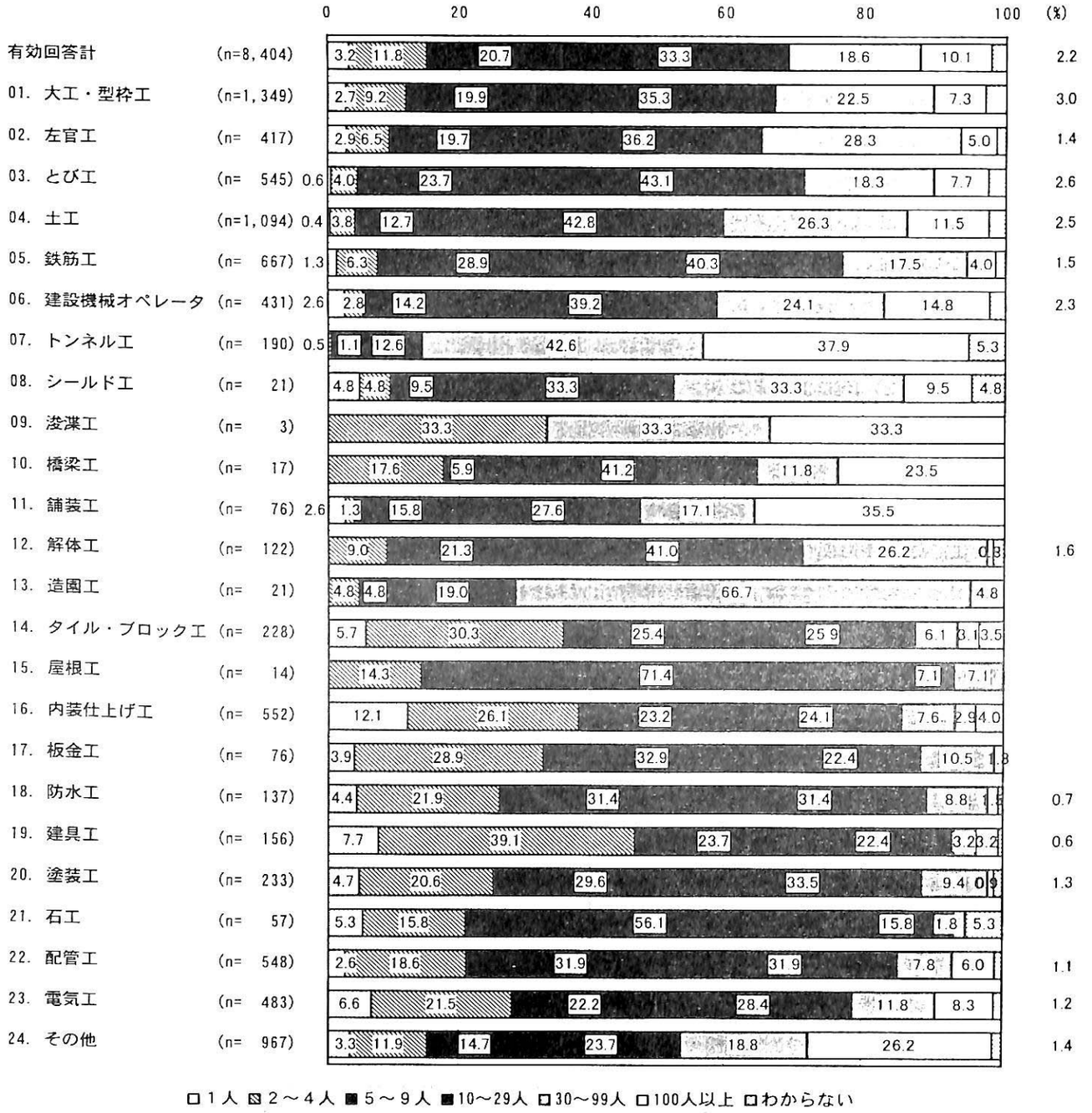


表３－Ⅱ－２－６　職種大分類別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	67	261	835	1,730	1,062	466	115	4,536	110	4,646
仕上系	127	412	484	526	223	54	44	1,870	40	1,910
設備系	46	206	282	312	100	73	12	1,031	20	1,051
その他	32	115	142	229	182	253	14	967	16	983
有効回答計	272	994	1,743	2,797	1,567	846	185	8,404	186	8,590
無回答	3	16	43	87	49	32	7	237	14	251
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

図３－Ⅱ－２－８　職種大分類別従業員規模

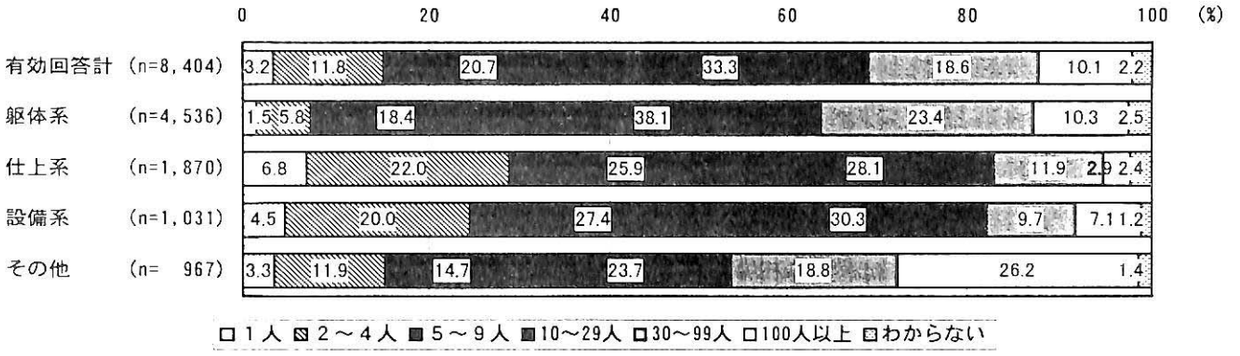
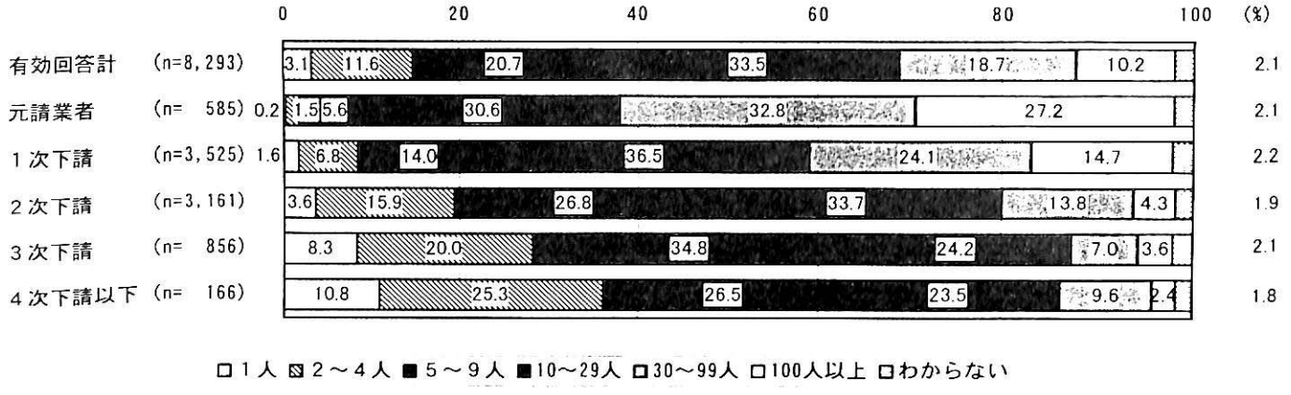


表３－Ⅱ－２－７　請負階層別従業員規模

	１人	２～４人	５～９人	10～29人	30～99人	100人以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	1	9	33	179	192	159	12	585	3	588
１次下請	58	240	493	1,288	850	518	78	3,525	40	3,565
２次下請	113	502	848	1,065	436	137	60	3,161	36	3,197
３次下請	71	171	298	207	60	31	18	856	11	867
４次下請以下	18	42	44	39	16	4	3	166	3	169
有効回答計	261	964	1,716	2,778	1,554	849	171	8,293	93	8,386
無回答	14	46	70	106	62	29	21	348	107	455
全体	275	1,010	1,786	2,884	1,616	878	192	8,641	200	8,841

図３－Ⅱ－２－９　請負階層別従業員規模



３．１年間の収入（平成 14 年）

問４　建設業における今年１年間（１月～１２月まで）の収入は、おおよそどのくらいになりそうですか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（一人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1) １年間の収入

図３－Ⅱ－３－１　１年間の収入（4,234）

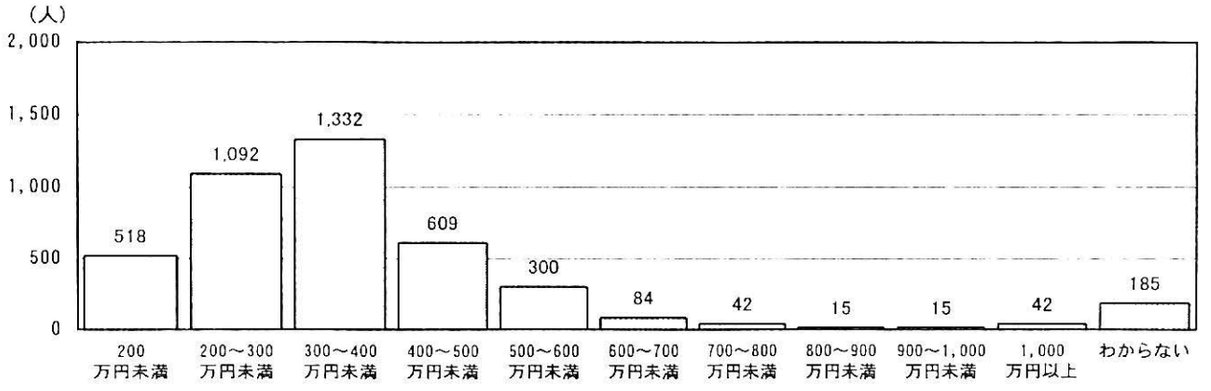
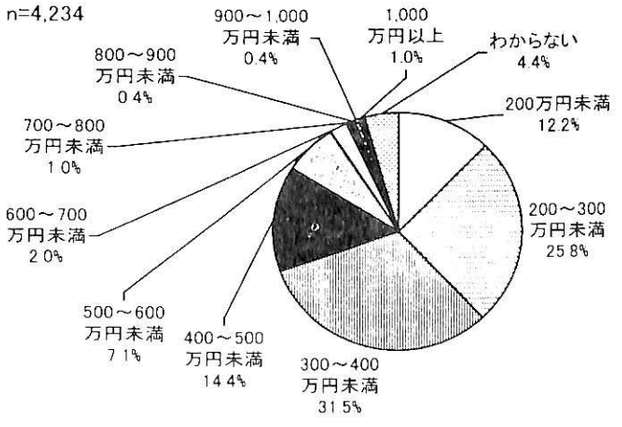


図３－Ⅱ－３－２　１年間の収入



	回答者数	構成比
200万円未満	518	12.2
200～300万円未満	1,092	25.8
300～400万円未満	1,332	31.5
400～500万円未満	609	14.4
500～600万円未満	300	7.1
600～700万円未満	84	2.0
700～800万円未満	42	1.0
800～900万円未満	15	0.4
900～1,000万円未満	15	0.4
1,000万円以上	42	1.0
わからない	185	4.4
計	4,234	100.0

表３－Ⅱ－３－１　発注者別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
公共	327	695	819	375	185	47	32	7	9	24	117	2,637	114	2,751
民間	186	378	475	224	112	36	9	8	5	16	65	1,514	62	1,576
計	513	1,073	1,294	599	297	83	41	15	14	40	182	4,151	176	4,327
不明	5	19	38	10	3	1	1	0	1	2	3	83	4	87
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－３　発注者別１年間の収入

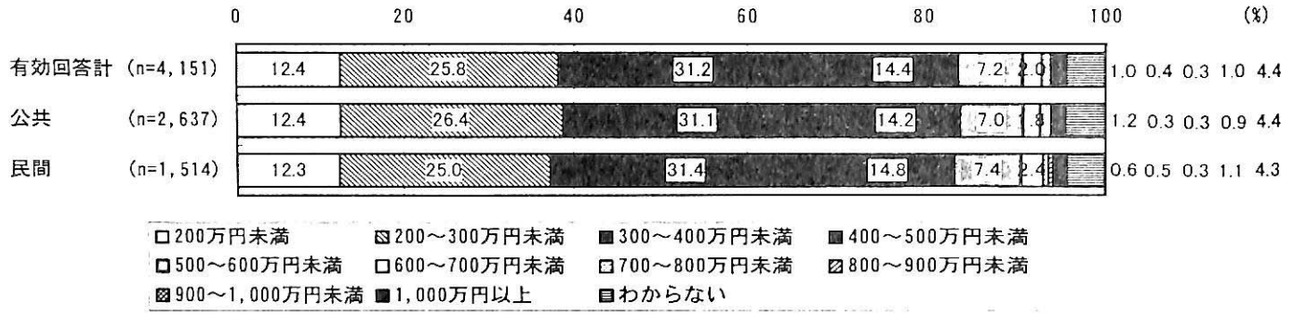


表３－Ⅱ－３－２　工事種類別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
土木	137	279	338	190	78	32	13	6	2	8	57	1,140	47	1,187
建築	360	761	907	383	203	46	26	9	12	33	116	2,856	122	2,978
計	497	1,040	1,245	573	281	78	39	15	14	41	173	3,996	169	4,165
不明	21	52	87	36	19	6	3	0	1	1	12	238	11	249
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－４　工事種類別１年間の収入

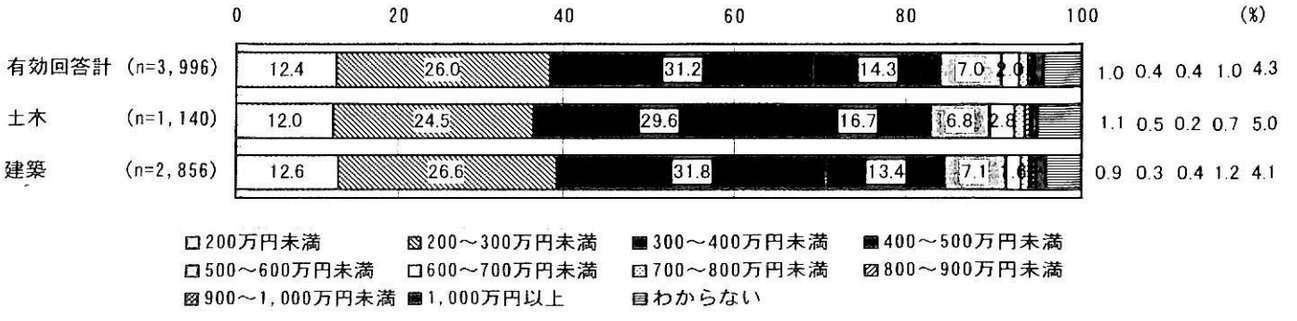


表３－Ⅱ－３－３　地域別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
北海道	24	60	52	24	15	10	2	2	0	3	7	199	6	205
東北	98	223	232	55	21	6	3	0	2	5	24	669	21	690
関東	80	203	308	178	87	26	9	2	4	13	31	941	40	981
北陸	50	94	119	70	28	4	8	0	1	7	28	409	19	428
東海	46	75	160	70	51	13	4	7	1	3	17	447	21	468
近畿	58	115	176	93	46	6	4	2	1	4	34	539	13	552
中国	44	77	91	46	24	8	5	2	3	3	9	312	20	332
四国	12	31	39	11	9	1	2	0	1	0	7	113	3	116
九州	106	214	155	62	19	10	5	0	2	4	28	605	37	642
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－５　地域別１年間の収入

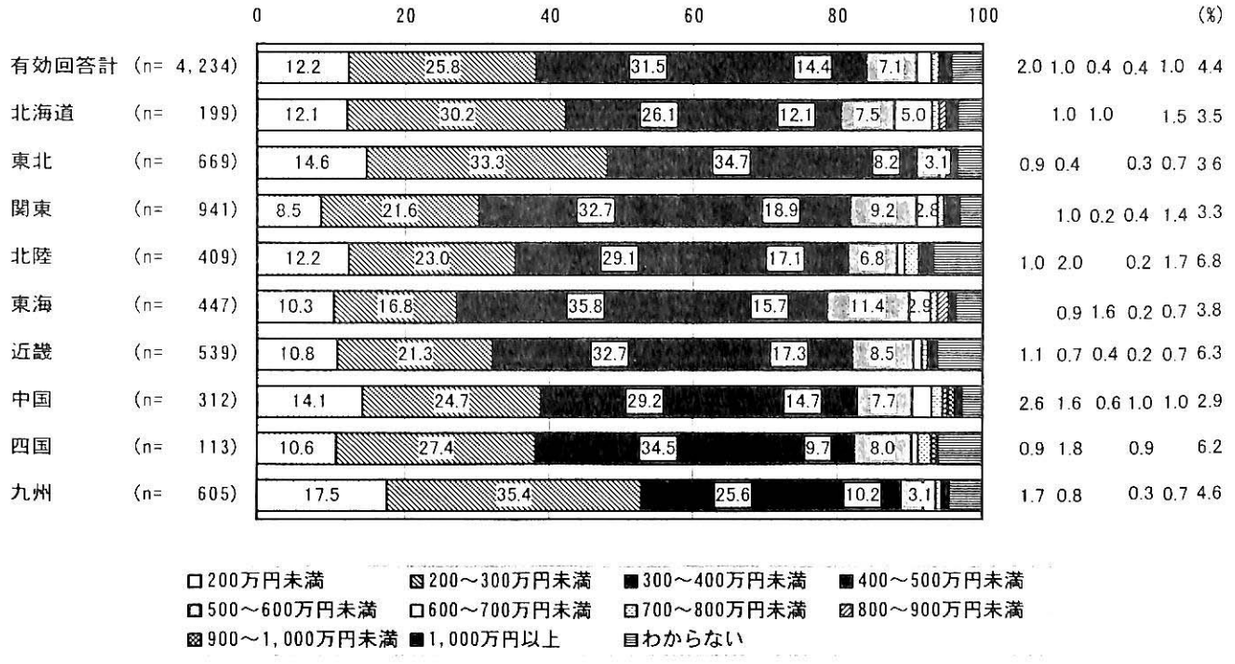


表３－Ⅱ－３－４　年齢階層別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	50	27	5	0	0	0	0	0	0	0	22	104	10	114
20～24歳	90	155	78	13	2	0	0	0	1	1	37	377	17	394
25～29歳	50	186	201	70	14	3	0	0	0	0	32	556	23	579
30～34歳	39	121	210	109	41	10	4	2	2	6	28	572	17	589
35～39歳	29	78	130	78	42	15	2	0	1	4	14	393	9	402
40～44歳	31	76	137	86	41	11	3	1	2	8	10	406	18	424
45～49歳	42	98	157	74	49	16	11	3	2	4	9	465	14	479
50～54歳	62	162	208	105	43	11	14	4	4	10	16	639	33	672
55～59歳	55	85	101	47	42	12	6	3	1	6	9	367	11	378
60～64歳	45	67	72	16	21	6	1	2	2	3	6	241	20	261
65歳以上	20	30	23	8	3	0	1	0	0	0	2	87	6	93
有効回答計	513	1,085	1,322	606	298	84	42	15	15	42	185	4,207	178	4,385
無回答	5	7	10	3	2	0	0	0	0	0	0	27	2	29
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－６　年齢階層別１年間の収入

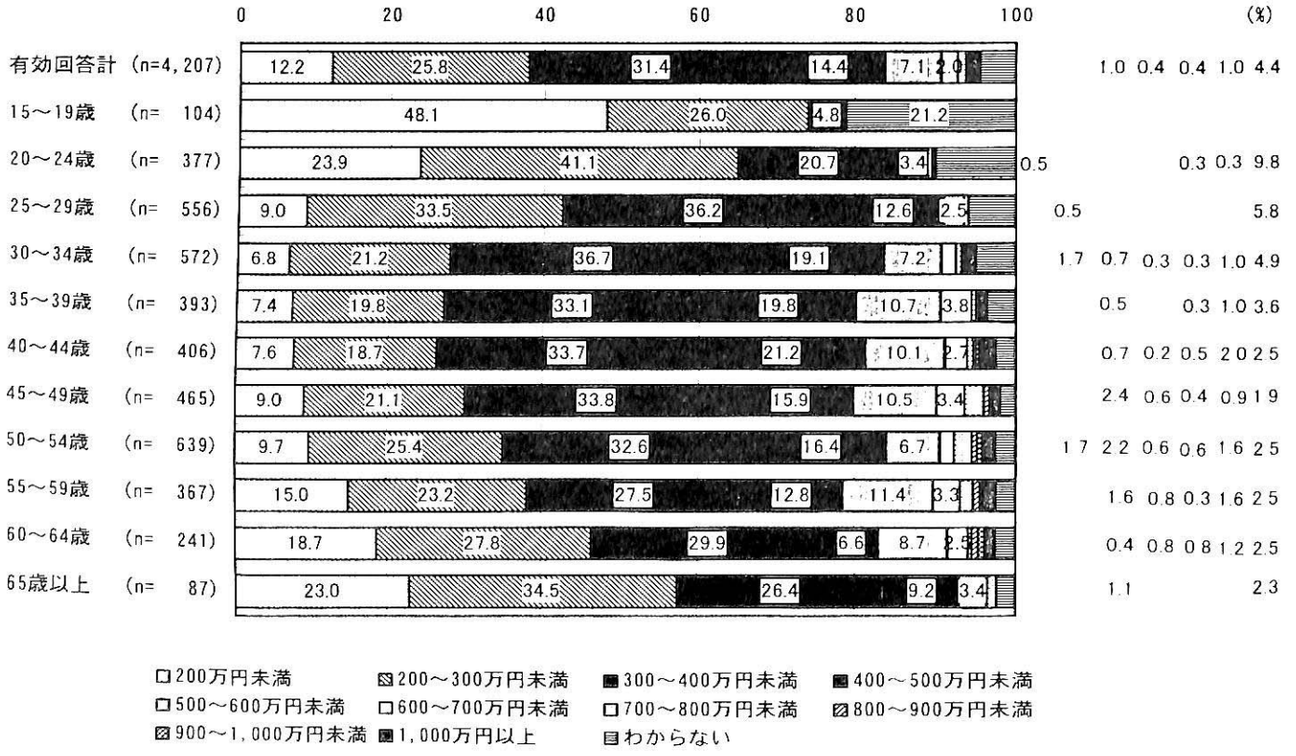


表３－Ⅱ－３－５　性別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
男性	426	989	1,200	558	277	79	37	13	12	38	165	3,794	152	3,946
女性	45	12	7	1	0	1	0	0	0	0	10	76	3	79
有効回答計	471	1,001	1,207	559	277	80	37	13	12	38	175	3,870	155	4,025
無回答	47	91	125	50	23	4	5	2	3	4	10	364	25	389
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－７　性別１年間の収入

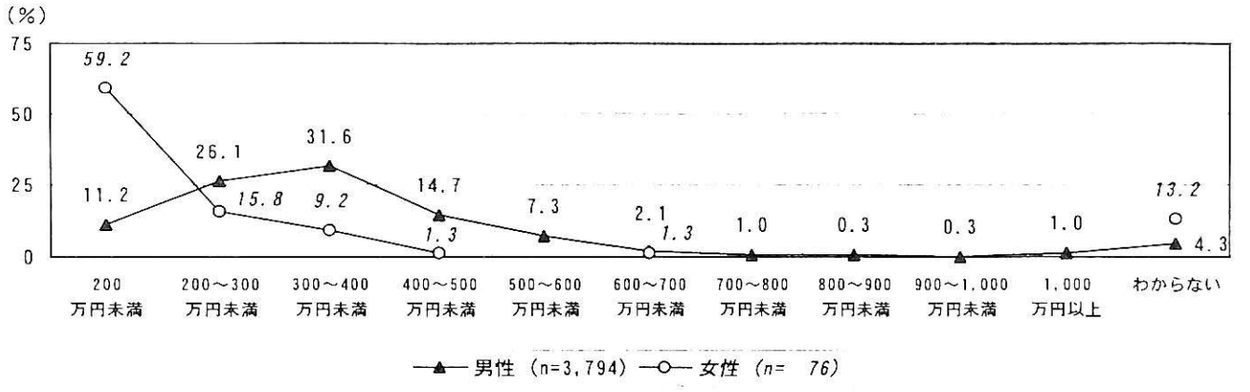


図３－Ⅱ－３－８　女性の１年間の収入

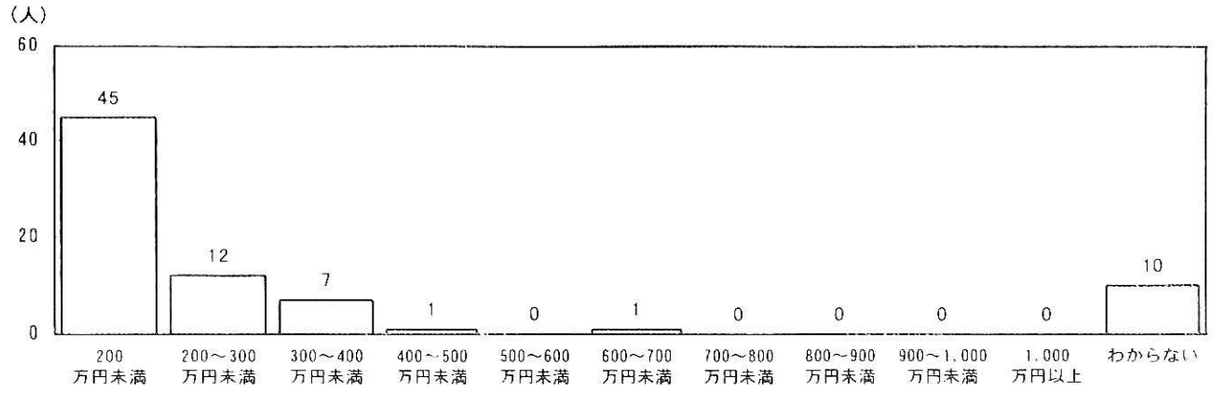


表３－Ⅱ－３－６　従業上の地位（雇用形態）別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
建設会社（合計）	360	807	942	438	200	51	26	9	4	8	109	2,954	88	3,042
建設会社（常雇）	269	681	800	392	183	48	24	8	4	7	84	2,500	72	2,572
建設会社（日雇）	55	58	86	32	14	1	2	1	0	0	13	262	8	270
建設会社（臨時雇）	36	68	56	14	3	2	0	0	0	1	12	192	8	200
自営業主	17	44	86	46	35	15	11	3	6	25	19	307	17	324
一人親方	32	73	111	57	32	8	2	1	3	7	10	336	9	345
家族従業者	18	26	37	8	7	1	0	1	0	0	8	106	4	110
その他	33	39	33	17	7	1	0	0	0	1	16	147	18	165
有効回答計	460	989	1,209	566	281	76	39	14	13	41	162	3,850	136	3,986
無回答	58	103	123	43	19	8	3	1	2	1	23	384	44	428
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－９　従業上の地位（雇用形態）別１年間の収入

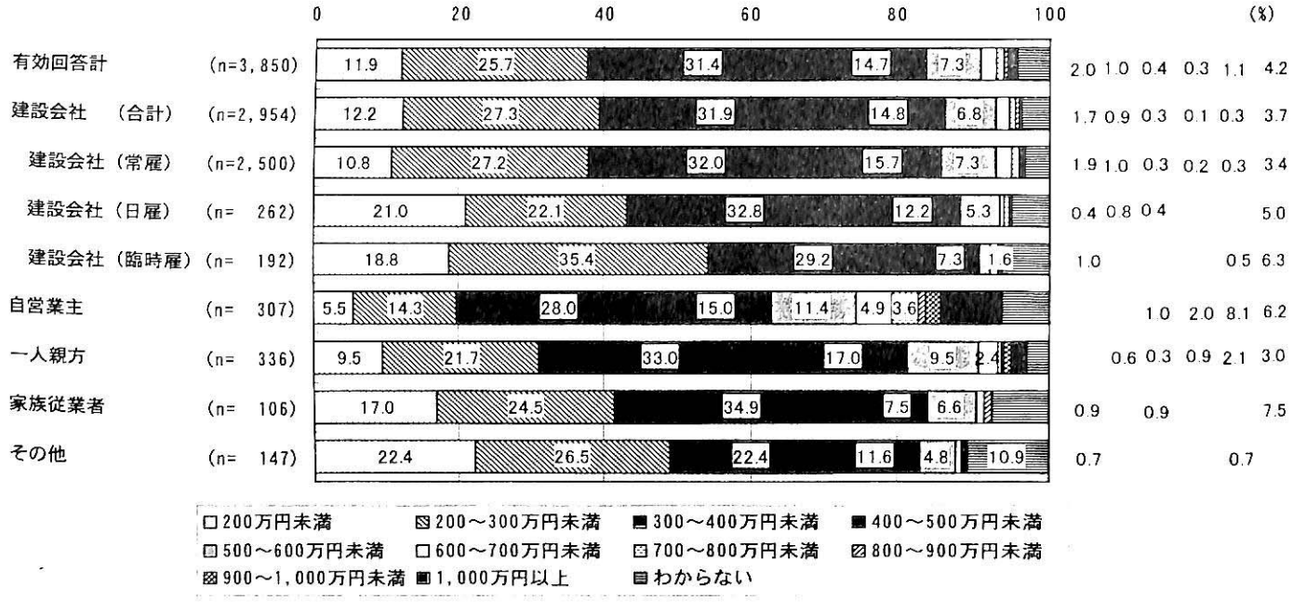


表３－Ⅱ－３－７　職位別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	43	167	409	262	171	46	23	8	9	27	33	1,198	30	1,228
その他	366	725	729	270	88	29	15	6	4	9	128	2,369	82	2,451
有効回答計	409	892	1,138	532	259	75	38	14	13	36	161	3,567	112	3,679
無回答	109	200	194	77	41	9	4	1	2	6	24	667	68	735
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－10　職位別１年間の収入

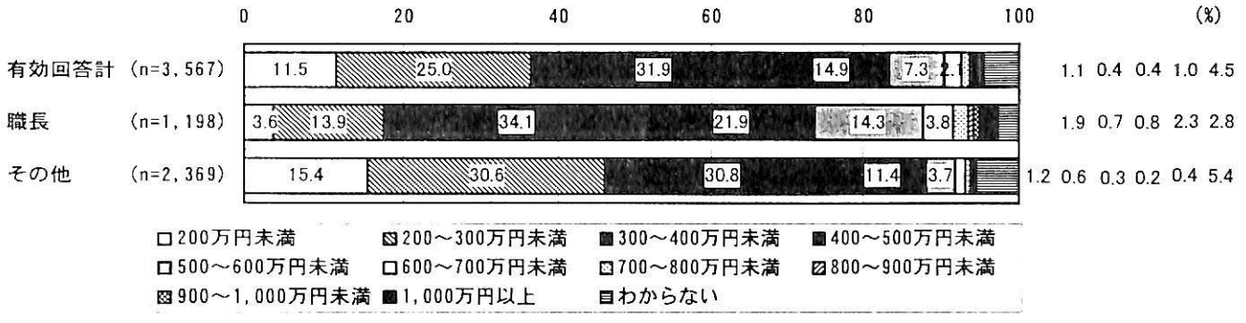


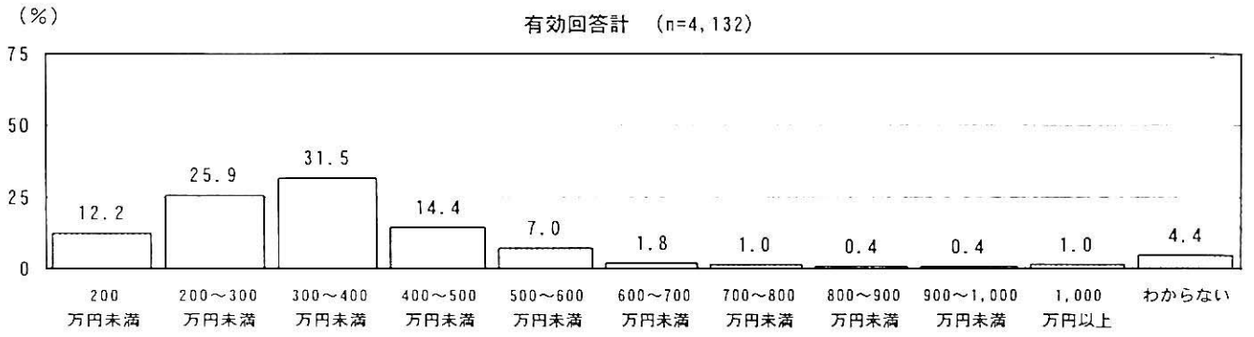
表３－Ⅱ－３－８　職種別１年間の収入

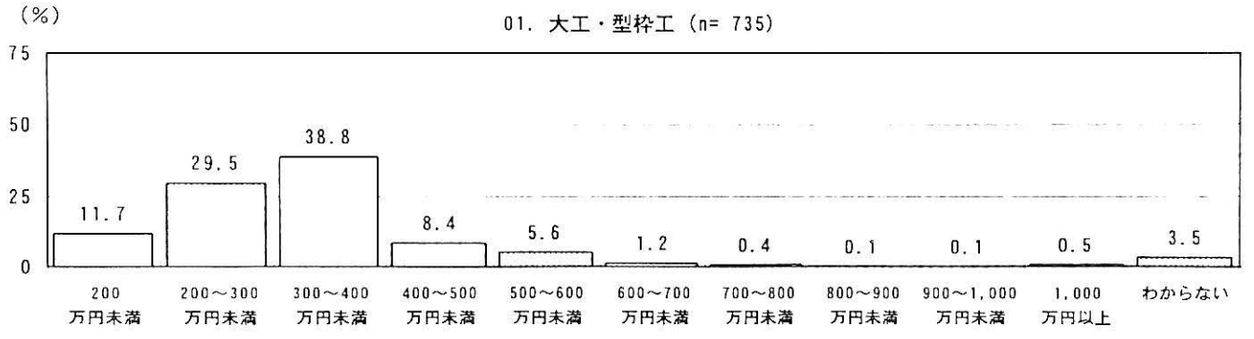
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
大工・型枠工	86	217	285	62	41	9	3	1	1	4	26	735	27	762
左官工	28	60	78	31	12	3	1	0	0	1	2	216	8	224
とび工	27	81	64	38	14	3	1	0	2	2	18	250	9	259
土工	117	177	170	71	24	3	3	1	2	3	28	599	23	622
鉄筋工	40	102	102	32	19	2	1	0	1	2	11	312	16	328
建設機械オペレータ	14	43	73	38	17	4	0	1	0	2	6	198	3	201
トンネル工	0	0	5	7	4	8	2	2	0	1	1	30	4	34
シールド工	2	1	6	4	2	0	0	0	0	0	0	15	0	15
浚渫工	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0	3
橋梁工	0	0	2	5	0	0	1	0	0	0	0	8	1	9
舗装工	4	15	24	13	2	2	0	0	0	0	4	64	2	66
解体工	22	18	7	3	1	0	0	1	0	0	0	52	7	59
造園工	3	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	11	0	11
タイル・ブロック工	13	15	27	15	4	1	0	0	0	5	4	84	5	89
屋根工	1	1	4	3	0	0	0	0	0	1	0	10	1	11
内装仕上げ工	25	47	79	40	28	5	2	0	0	1	11	238	5	243
板金工	3	8	9	4	5	0	1	1	2	1	2	36	2	38
防水工	3	15	18	11	2	1	1	1	2	2	1	57	0	57
建具工	3	18	26	6	11	3	0	0	0	1	0	68	5	73
塗装工	20	34	42	20	9	2	2	0	0	1	6	136	4	140
石工	1	0	5	4	1	0	0	0	0	0	1	12	1	13
配管工	15	64	82	44	32	5	5	1	1	5	14	268	8	276
電気工	21	59	79	63	19	7	5	0	1	5	17	276	17	293
その他	57	90	112	78	41	18	13	6	3	5	31	454	24	478
有効回答計	505	1,071	1,301	593	289	76	42	15	15	42	183	4,132	172	4,304
無回答	13	21	31	16	11	8	0	0	0	0	2	102	8	110
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

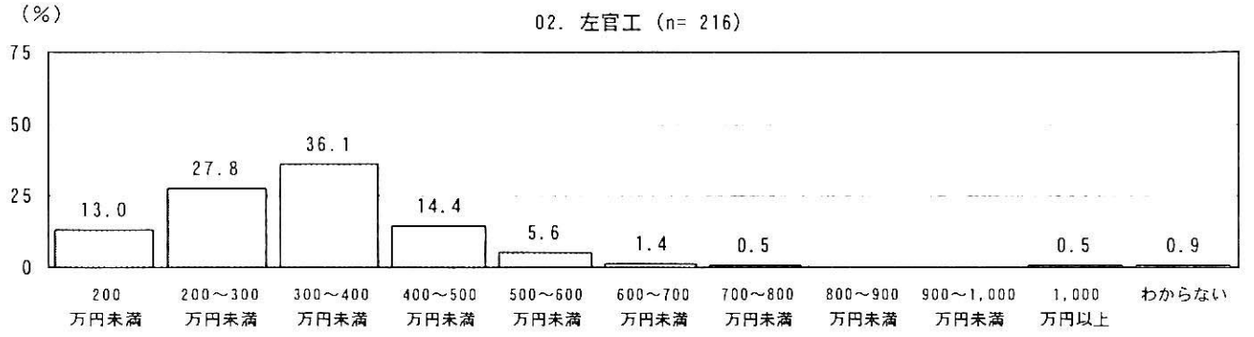
表３－Ⅱ－３－９　職種大分類別１年間の収入

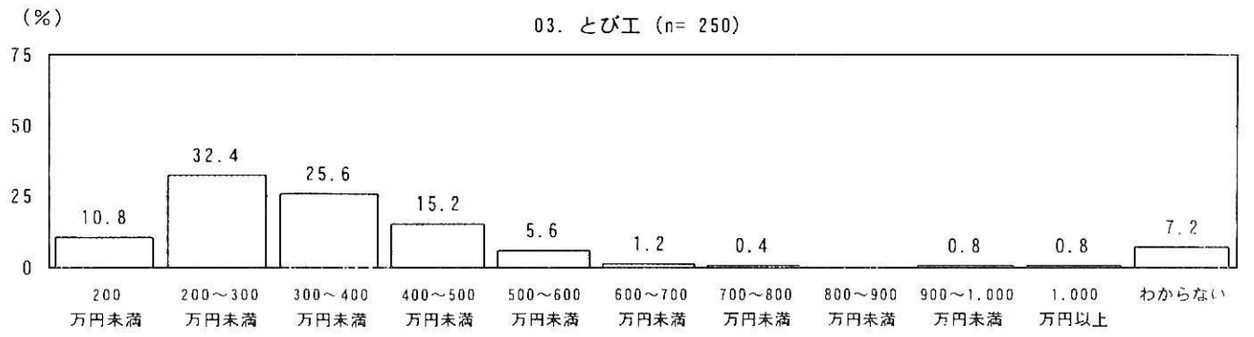
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	315	660	740	274	125	31	12	6	6	14	94	2,277	92	2,369
仕上系	97	198	288	134	72	15	7	2	4	13	27	857	31	888
設備系	36	123	161	107	51	12	10	1	2	10	31	544	25	569
その他	57	90	112	78	41	18	13	6	3	5	31	454	24	478
有効回答計	505	1,071	1,301	593	289	76	42	15	15	42	183	4,132	172	4,304
無回答	13	21	31	16	11	8	0	0	0	0	2	102	8	110
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

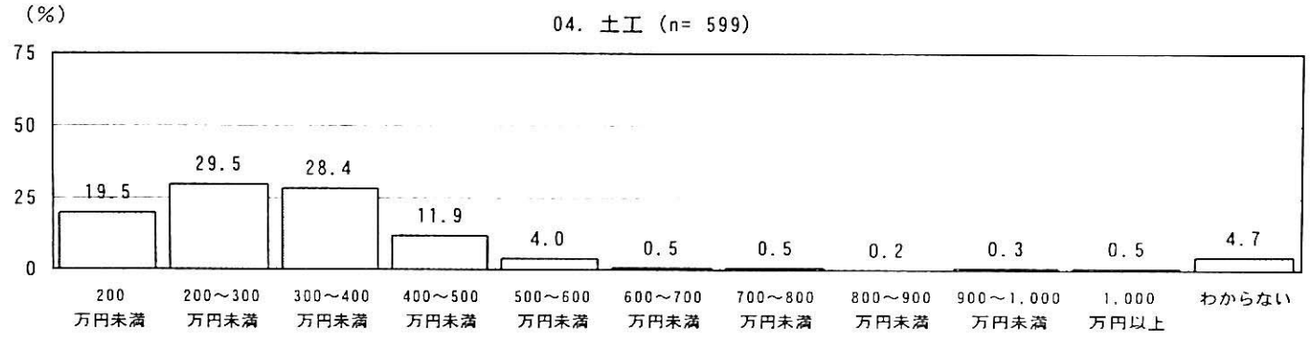
図３－Ⅱ－３－11　職種別１年間の収入

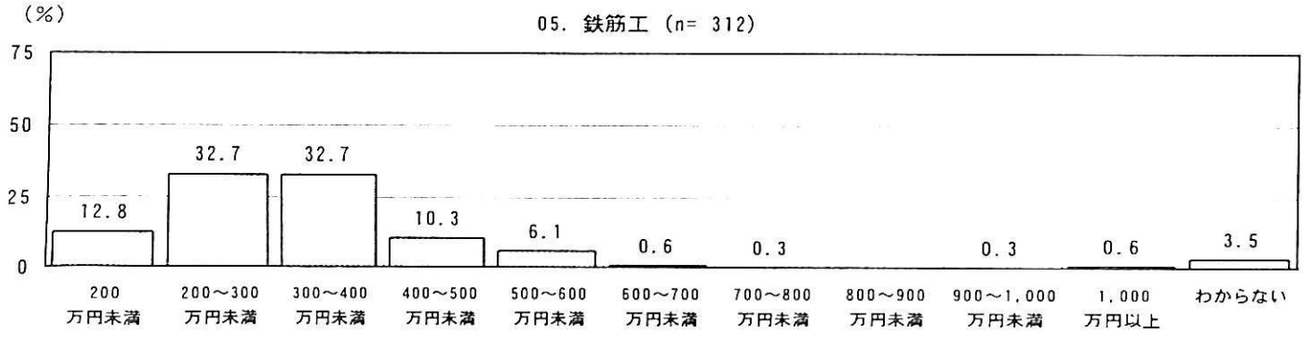


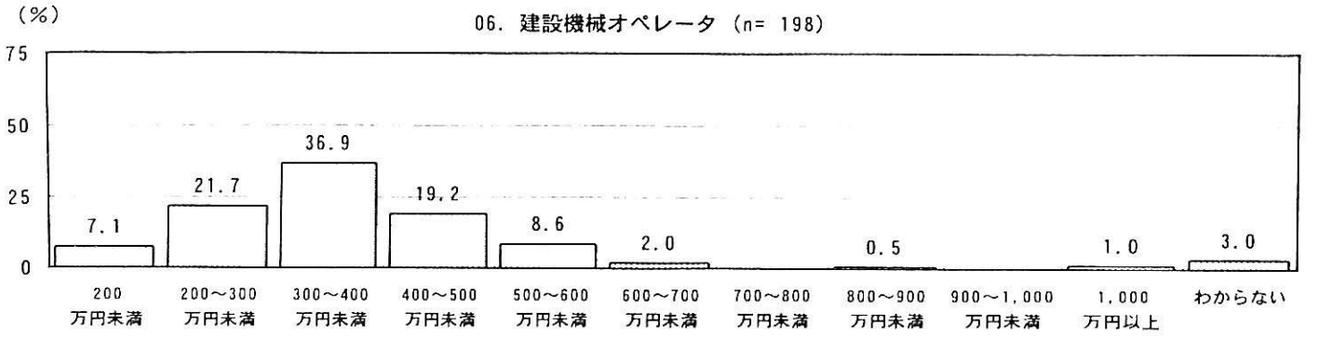


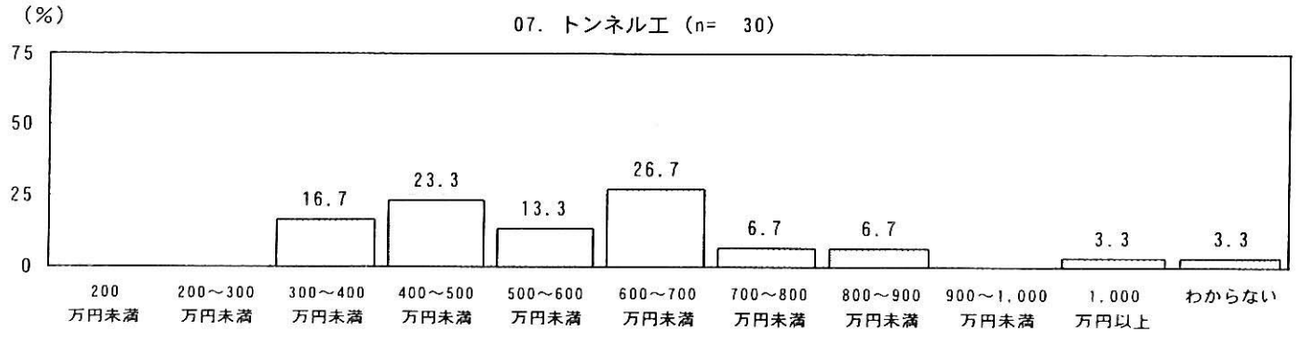


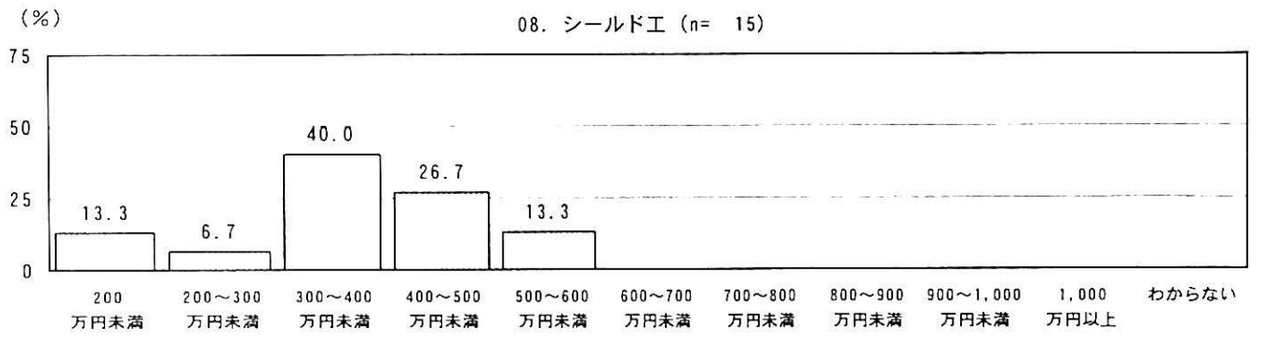


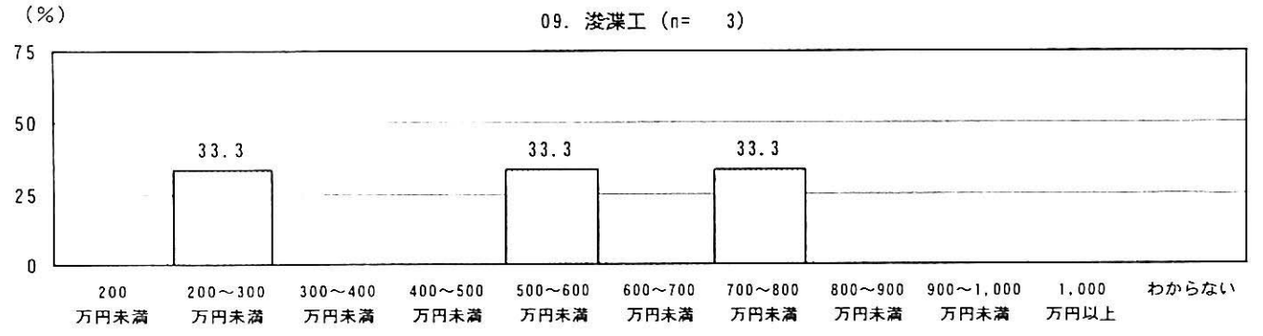

(%)
04. 土工 (n= 599)
75
50
25
0
19.5
29.5
28.4
11.9
4.0
0.5
0.5
0.2
0.3
0.5
4.7
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

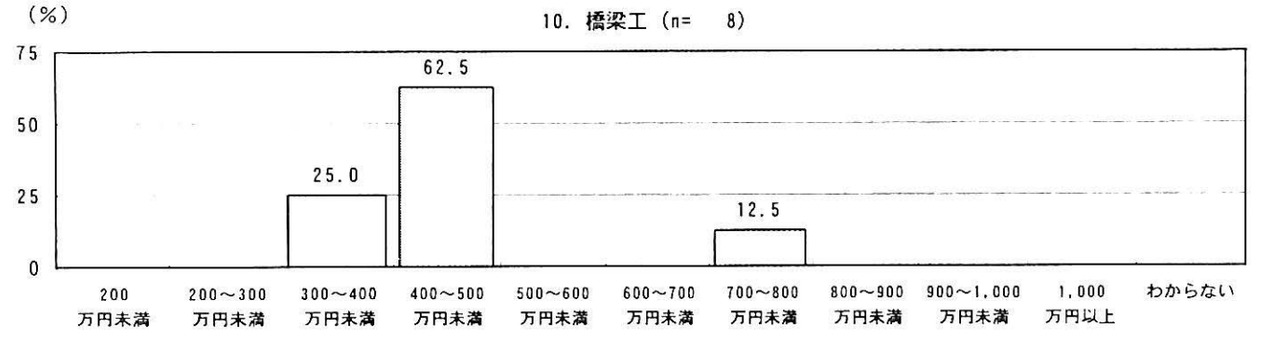

(%)
05. 鉄筋工 (n= 312)
75
50
25
0
12.8
32.7
32.7
10.3
6.1
0.6
0.3
0.3
0.6
3.5
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

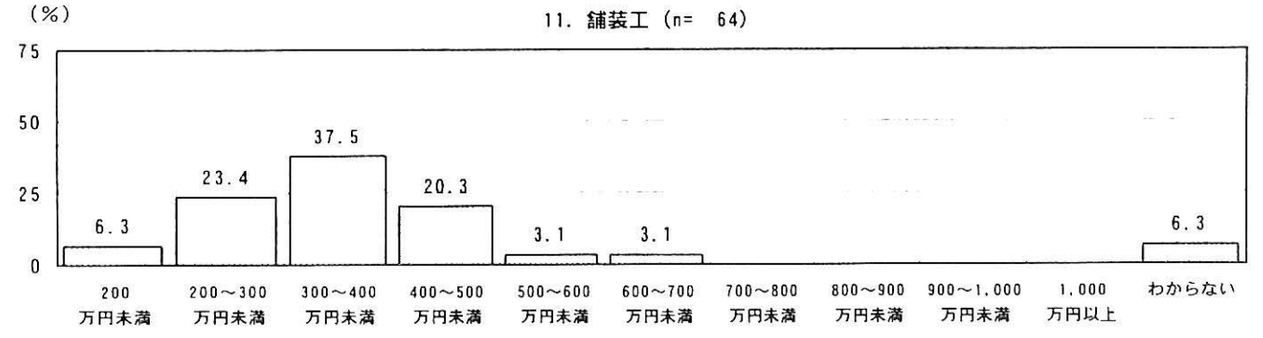

(%)
06. 建設機械オペレータ (n= 198)
75
50
25
0
7.1
21.7
36.9
19.2
8.6
2.0
0.5
1.0
3.0
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

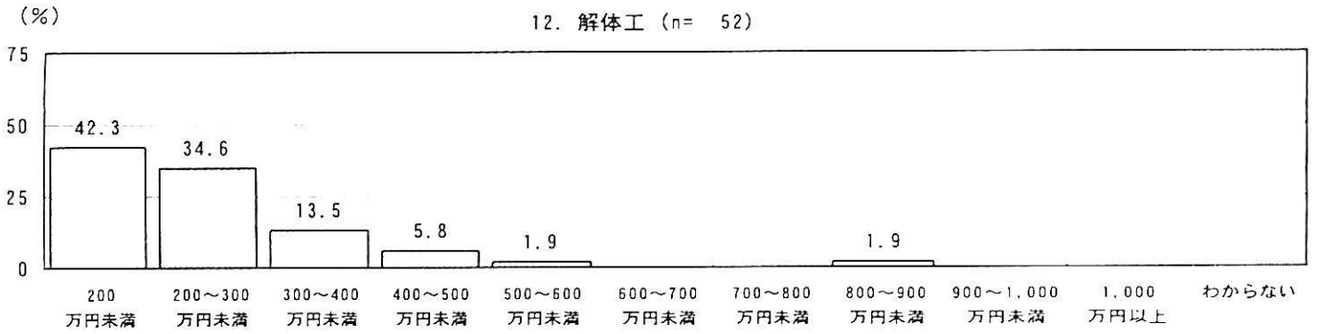

(%)
07. トンネル工 (n= 30)
75
50
25
0
16.7
23.3
13.3
26.7
6.7
6.7
3.3
3.3
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

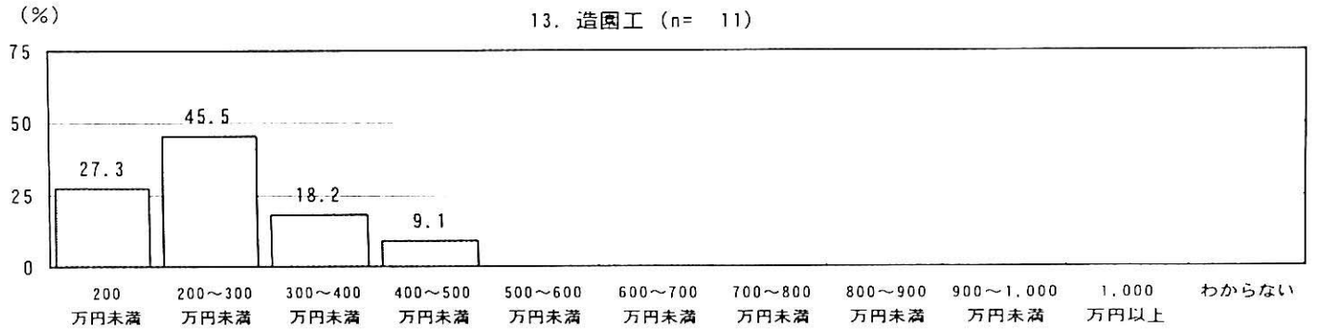

(%)
08. シールド工 (n= 15)
75
50
25
0
13.3
6.7
40.0
26.7
13.3
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

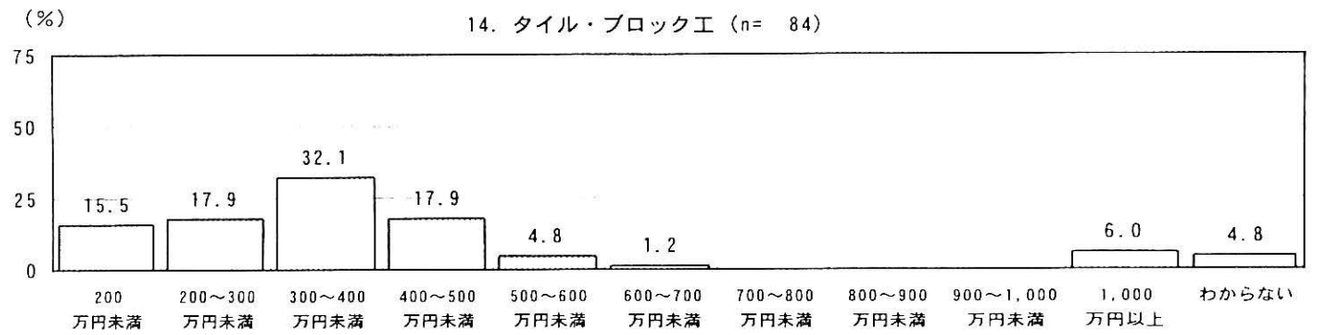

(%)
09. 浚渫工 (n= 3)
75
50
25
0
33.3
33.3
33.3
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

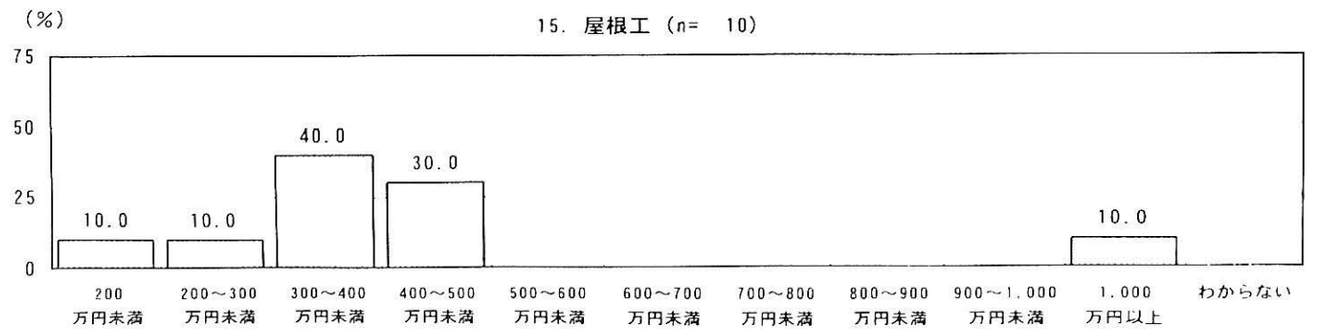

(%)
10. 橋梁工 (n= 8)
75
50
25
0
25.0
62.5
12.5
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

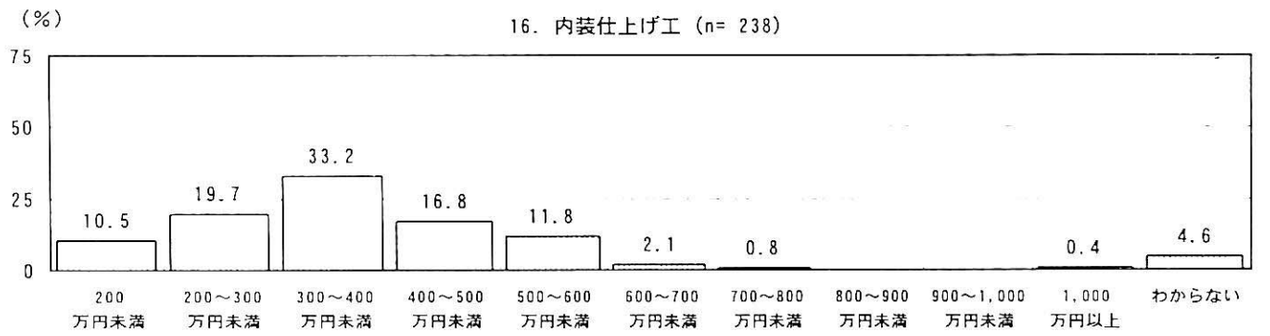

(%)
11. 舗装工 (n= 64)
75
50
25
0
6.3
23.4
37.5
20.3
3.1
3.1
6.3
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

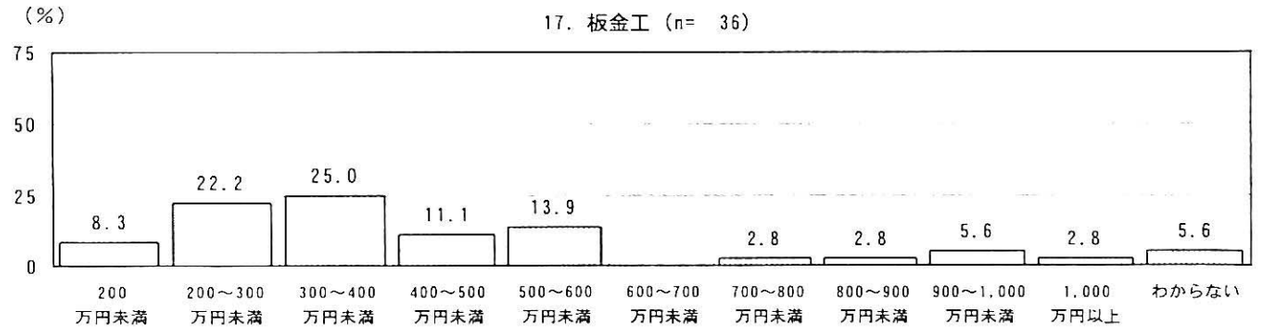

(%)
12. 解体工 (n= 52)
75
50
25
0
42.3
34.6
13.5
5.8
1.9
1.9
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

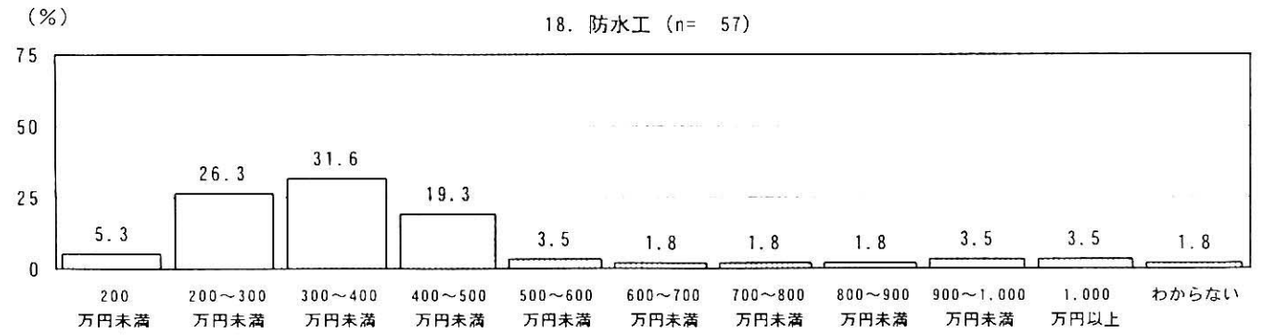

(%)
13. 造園工 (n= 11)
75
50
25
0
27.3
45.5
18.2
9.1
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

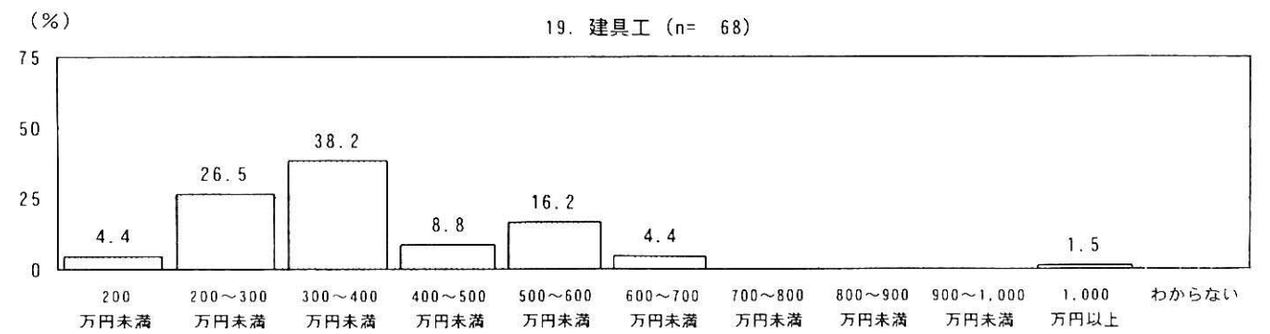

(%)
14. タイル・ブロック工 (n= 84)
75
50
25
0
15.5
17.9
32.1
17.9
4.8
1.2
6.0
4.8
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

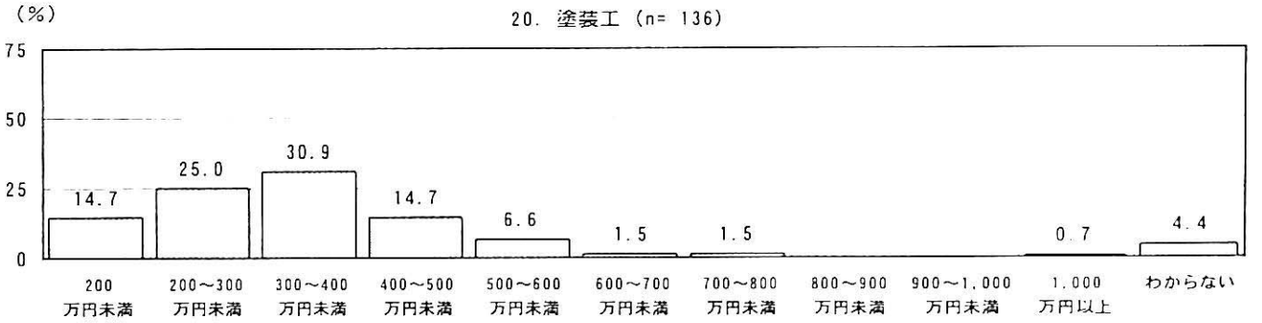

(%)
15. 屋根工 (n= 10)
75
50
25
0
10.0
10.0
40.0
30.0
10.0
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

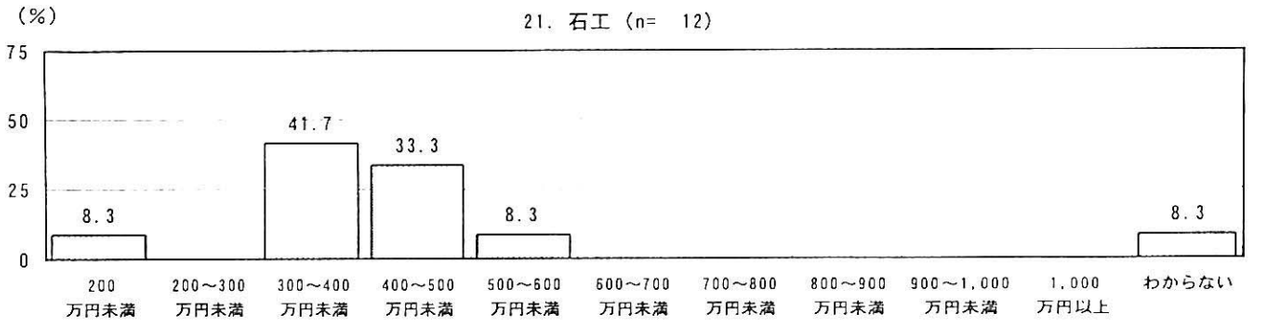

(%)
16. 内装仕上げ工 (n= 238)
75
50
25
0
10.5
19.7
33.2
16.8
11.8
2.1
0.8
0.4
4.6
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

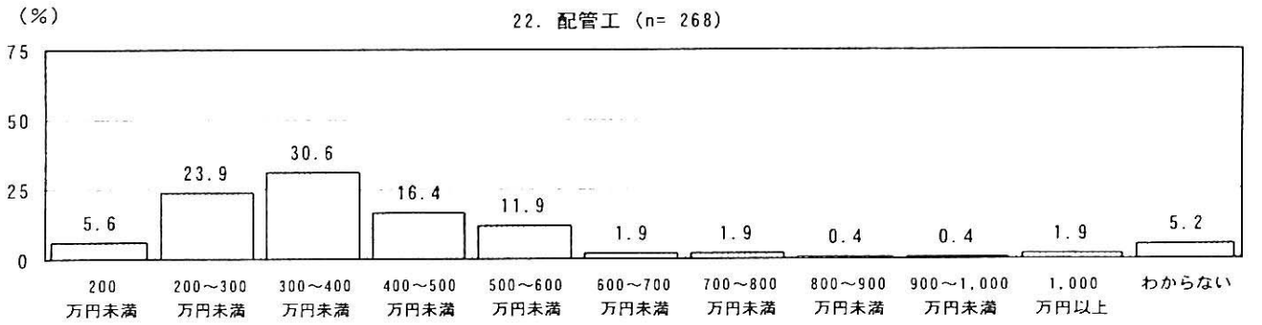

(%)
17. 板金工 (n= 36)
75
50
25
0
8.3
22.2
25.0
11.1
13.9
2.8
2.8
5.6
2.8
5.6
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

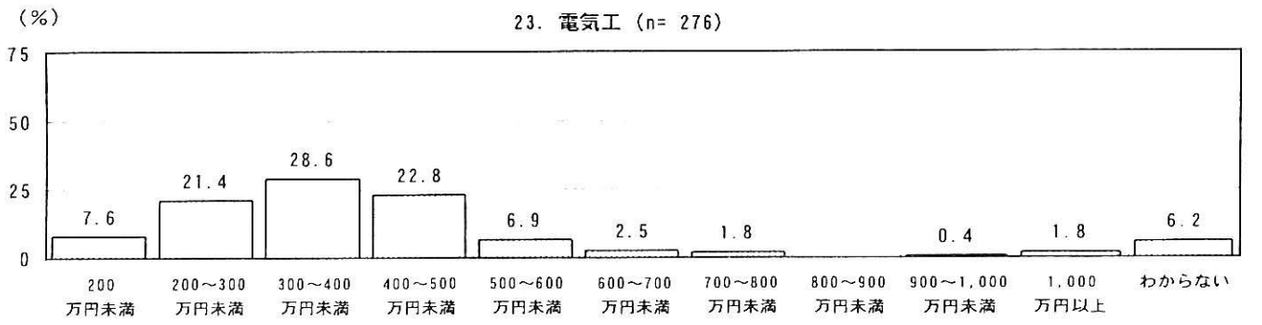

(%)
18. 防水工 (n= 57)
75
50
25
0
5.3
26.3
31.6
19.3
3.5
1.8
1.8
1.8
3.5
3.5
1.8
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない


(%)
19. 建具工 (n= 68)
75
50
25
0
4.4
26.5
38.2
8.8
16.2
4.4
1.5
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない


(%)
20. 塗装工 (n= 136)
75
50
25
0
14.7
25.0
30.9
14.7
6.6
1.5
1.5
0.7
4.4
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない


(%)
21. 石工 (n= 12)
75
50
25
0
8.3
41.7
33.3
8.3
8.3
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない


(%)
22. 配管工 (n= 268)
75
50
25
0
5.6
23.9
30.6
16.4
11.9
1.9
1.9
0.4
0.4
1.9
5.2
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない


(%)
23. 電気工 (n= 276)
75
50
25
0
7.6
21.4
28.6
22.8
6.9
2.5
1.8
0.4
1.8
6.2
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

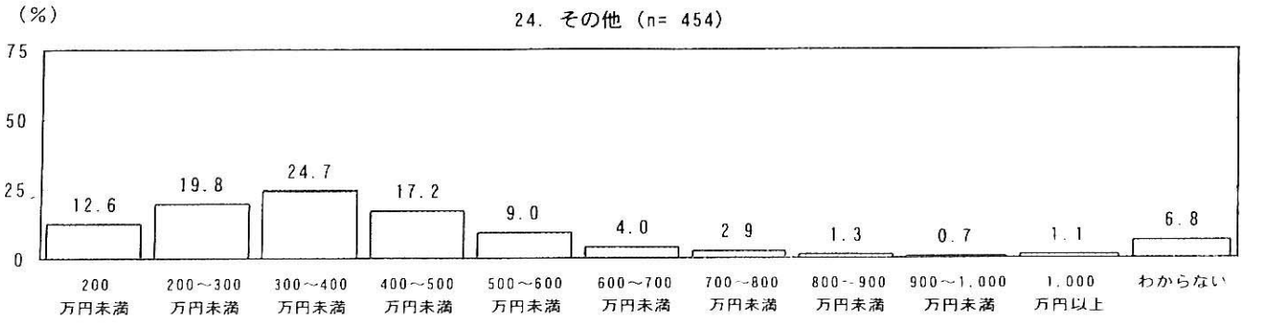
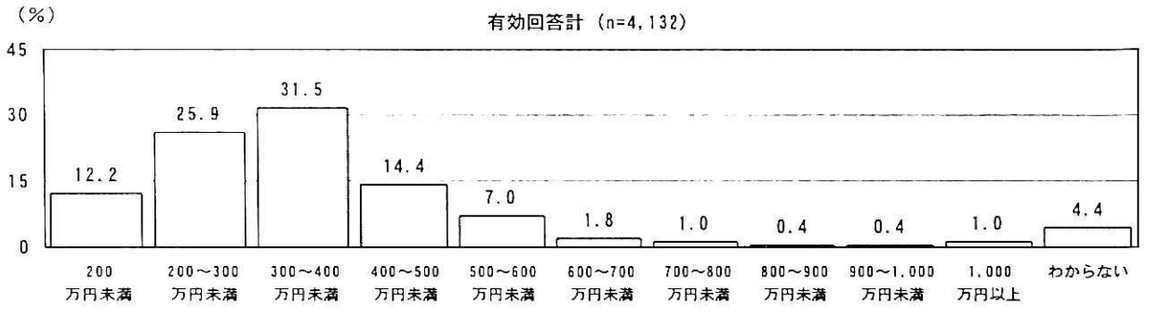
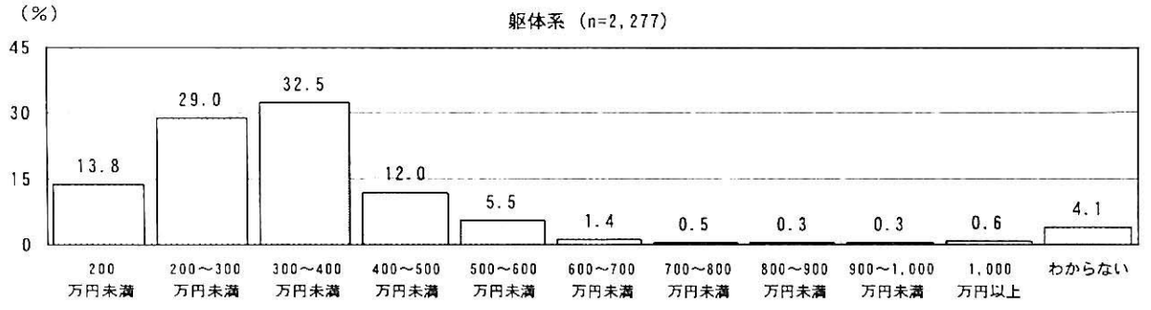
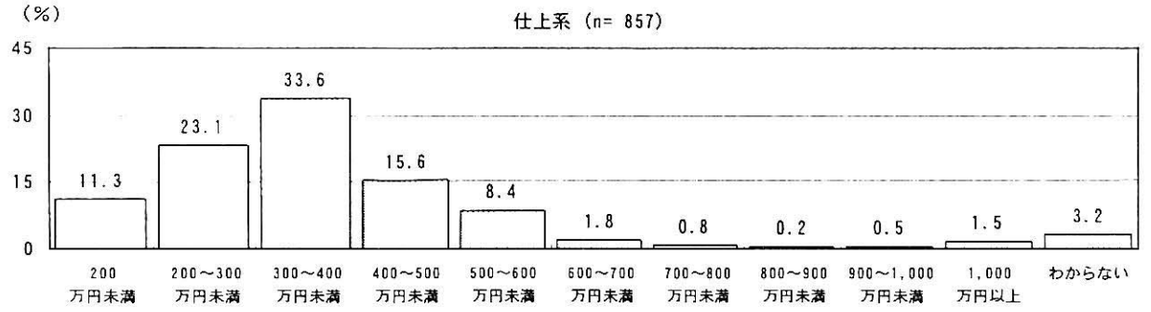
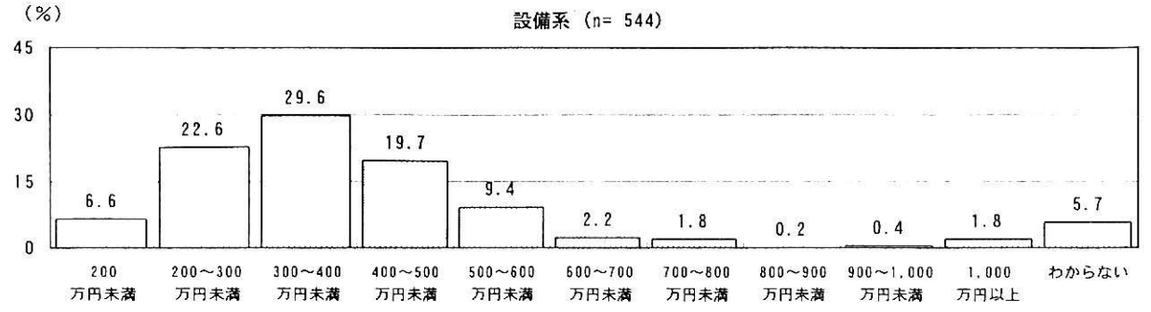

(%)
24. その他 (n= 454)
75
50
25
0
12.6
19.8
24.7
17.2
9.0
4.0
2.9
1.3
0.7
1.1
6.8
200 万円未満
200～300 万円未満
300～400 万円未満
400～500 万円未満
500～600 万円未満
600～700 万円未満
700～800 万円未満
800～900 万円未満
900～1,000 万円未満
1,000 万円以上
わからない

図３－Ⅱ－３－12　職種大分類別１年間の収入









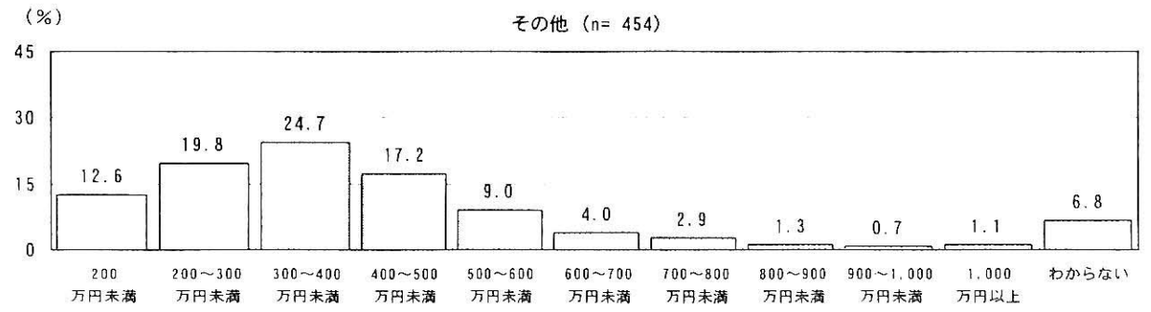


表３－Ⅱ－３－10　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	56	41	31	8	7	5	1	0	0	1	17	167	6	173
１年以上５年未満	223	404	319	93	45	9	4	1	1	8	84	1,191	44	1,235
５年以上10年未満	68	239	338	142	42	5	4	3	3	1	31	876	28	904
10年以上15年未満	40	123	214	130	58	15	4	4	1	10	19	618	25	643
15年以上20年未満	20	59	104	79	48	19	3	1	2	6	5	346	12	358
20年以上25年未満	17	52	106	50	31	10	8	0	1	5	6	286	11	297
25年以上30年未満	10	29	59	36	16	4	8	1	0	3	1	167	3	170
30年以上	15	34	69	34	29	12	9	4	4	7	5	222	14	236
有効回答計	449	981	1,240	572	276	79	41	14	12	41	168	3,873	143	4,016
無回答	69	111	92	37	24	5	1	1	3	1	17	361	37	398
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別１年間の収入

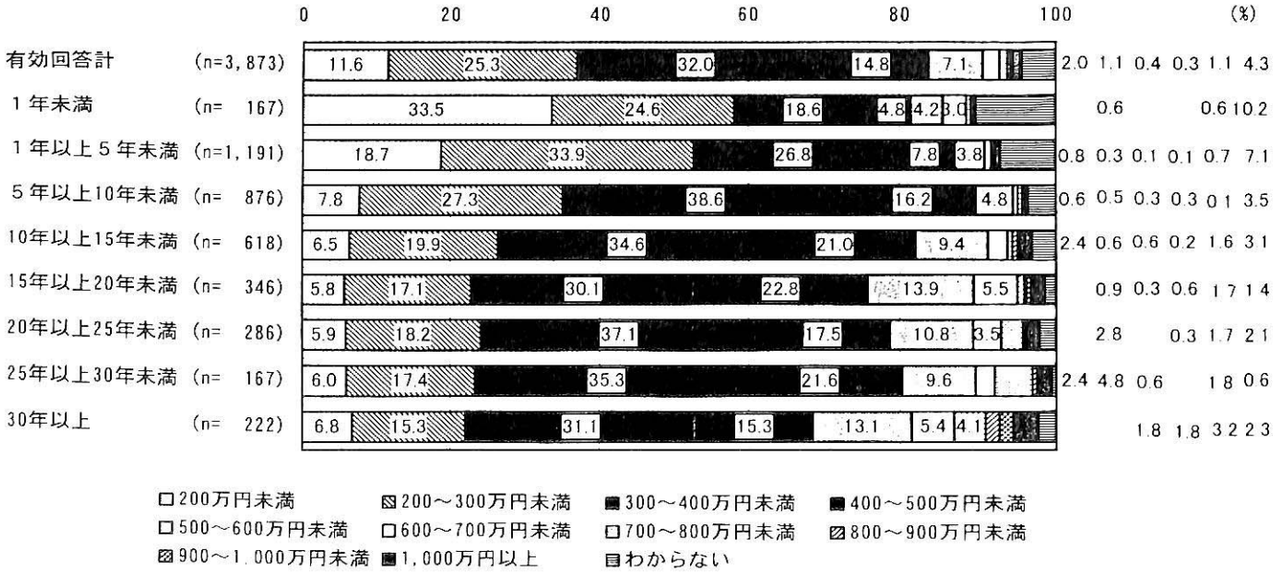


表３－Ⅱ－３－11　建設業における通算の就業期間別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	30	7	4	0	0	0	0	0	0	0	11	52	1	53
１年以上５年未満	144	184	91	19	1	1	0	0	0	1	51	492	21	513
５年以上10年未満	79	250	258	83	21	3	1	0	0	0	32	727	21	748
10年以上15年未満	61	152	239	127	52	16	2	1	3	6	25	684	19	703
15年以上20年未満	30	78	124	77	41	11	6	1	2	5	12	387	13	400
20年以上25年未満	26	76	156	90	48	15	4	3	2	5	8	433	12	445
25年以上30年未満	19	57	91	59	32	13	10	2	0	6	6	295	11	306
30年以上	49	162	230	106	82	15	12	6	5	15	15	697	25	722
有効回答計	438	966	1,193	561	277	74	35	13	12	38	160	3,767	123	3,890
無回答	80	126	139	48	23	10	7	2	3	4	25	467	57	524
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－14　建設業における通算の就業期間別１年間の収入

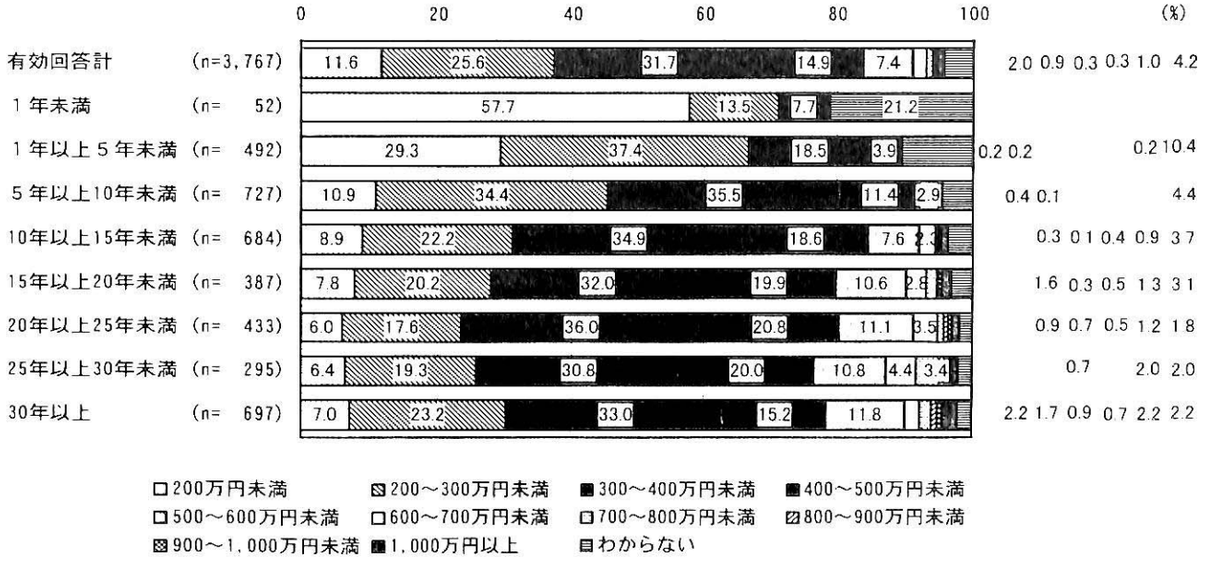


表３－Ⅱ－３－12　取得している資格（複数選択）別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
建築士	7	19	35	20	13	5	2	0	0	4	3	108	5	113
技能士	49	179	306	156	89	20	8	5	5	19	29	865	34	899
施工管理技士	11	75	185	142	76	33	18	6	4	14	15	579	15	594
作業主任者	42	184	335	176	111	32	17	6	3	10	30	946	22	968
その他	59	132	163	73	33	18	5	0	0	5	25	513	19	532
有効回答計	168	589	1,024	567	322	108	50	17	12	52	102	3,011	95	3,106
回答者数	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－15　取得している資格（複数選択）別１年間の収入

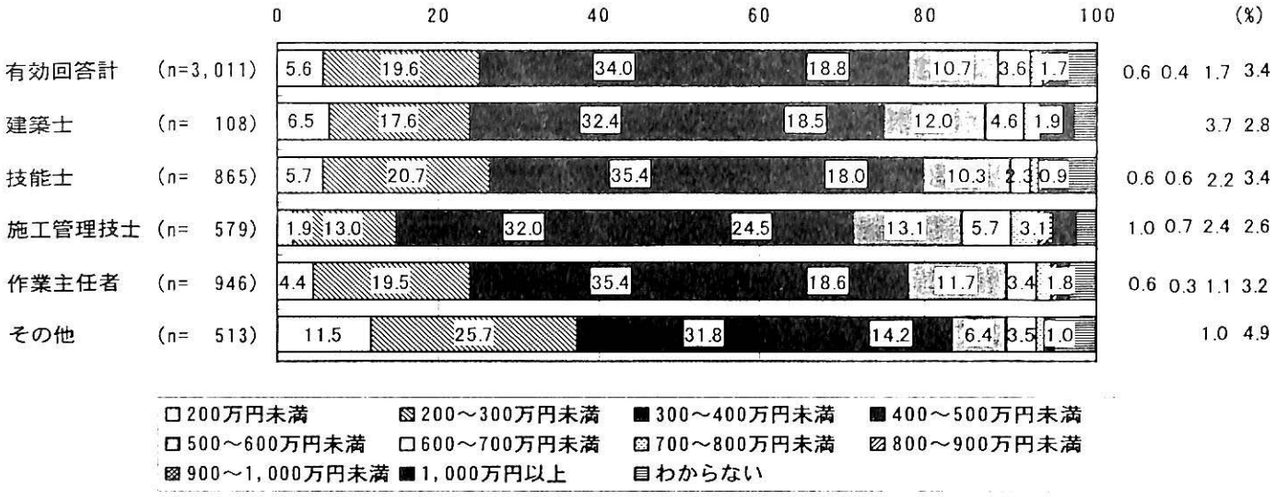


表３－Ⅱ－３－13　請負階層別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	45	104	139	88	34	20	10	2	0	3	11	456	14	470
１次下請	198	432	596	291	146	31	16	6	9	13	72	1,810	43	1,853
２次下請	182	370	417	157	90	23	13	5	4	18	61	1,340	33	1,373
３次下請	45	100	111	39	18	6	3	2	2	5	21	352	10	362
４次下請以下	10	20	21	7	1	1	0	0	0	0	4	64	3	67
有効回答計	480	1,026	1,284	582	289	81	42	15	15	39	169	4,022	103	4,125
無回答	38	66	48	27	11	3	0	0	0	3	16	212	77	289
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－16　請負階層別１年間の収入

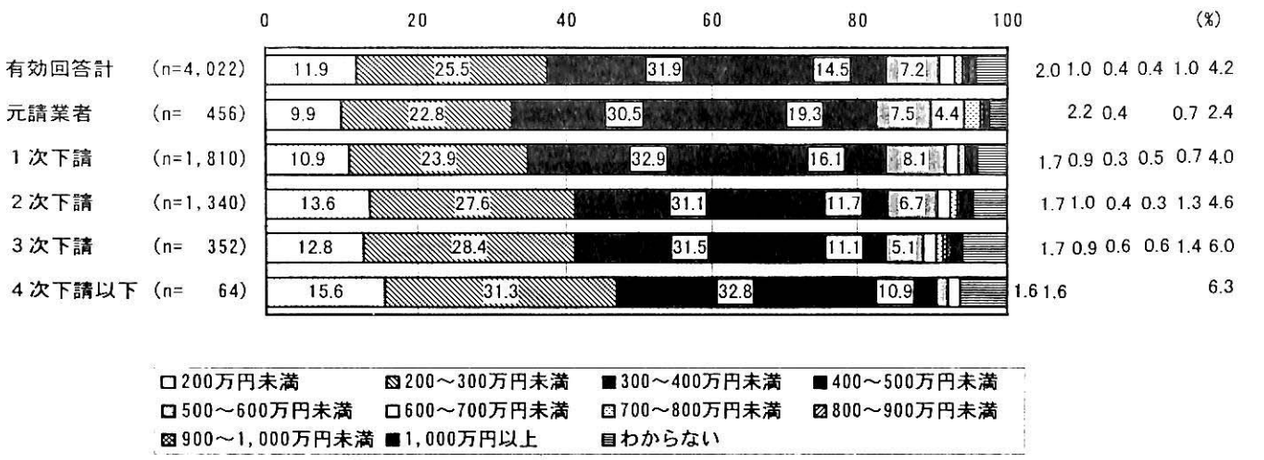
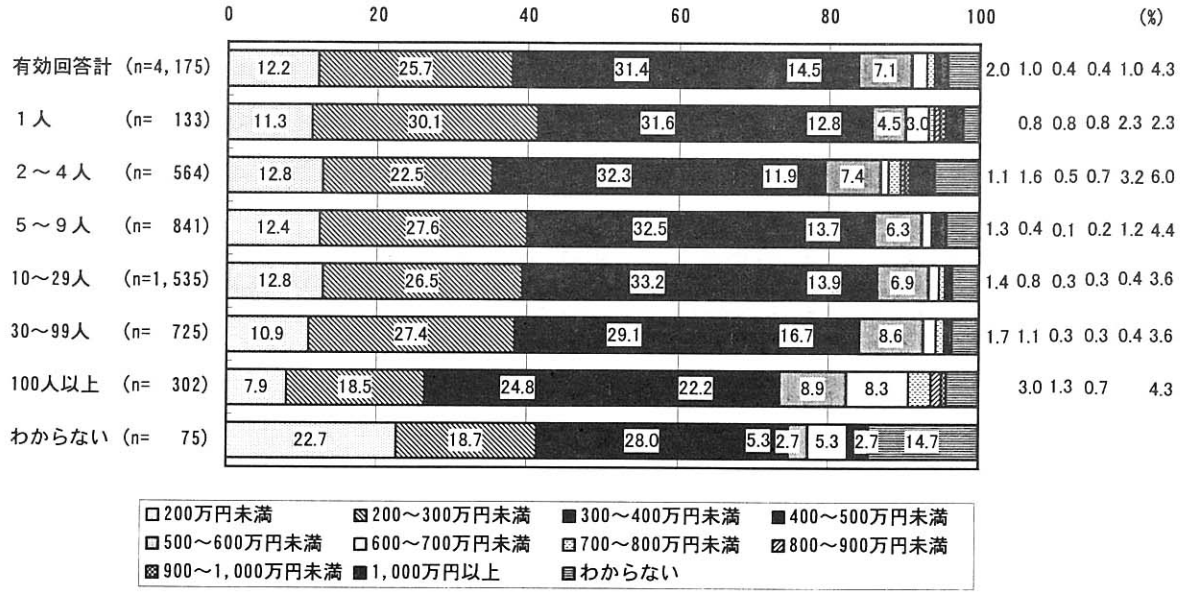


表３－Ⅱ－３－14　従業員規模別１年間の収入

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
１人	15	40	42	17	6	4	1	1	1	3	3	133	4	137
２～４人	72	127	182	67	42	6	9	3	4	18	34	564	9	573
５～９人	104	232	273	115	53	11	3	1	2	10	37	841	26	867
10～29人	197	407	509	214	106	21	12	4	4	6	55	1,535	44	1,579
30～99人	79	199	211	121	62	12	8	2	2	3	26	725	20	745
100人以上	24	56	75	67	27	25	9	4	2	0	13	302	9	311
わからない	17	14	21	4	2	4	0	0	0	2	11	75	4	79
有効回答計	508	1,075	1,313	605	298	83	42	15	15	42	179	4,175	116	4,291
無回答	10	17	19	4	2	1	0	0	0	0	6	59	64	123
全体	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42	185	4,234	180	4,414

図３－Ⅱ－３－17　従業員規模別１年間の収入



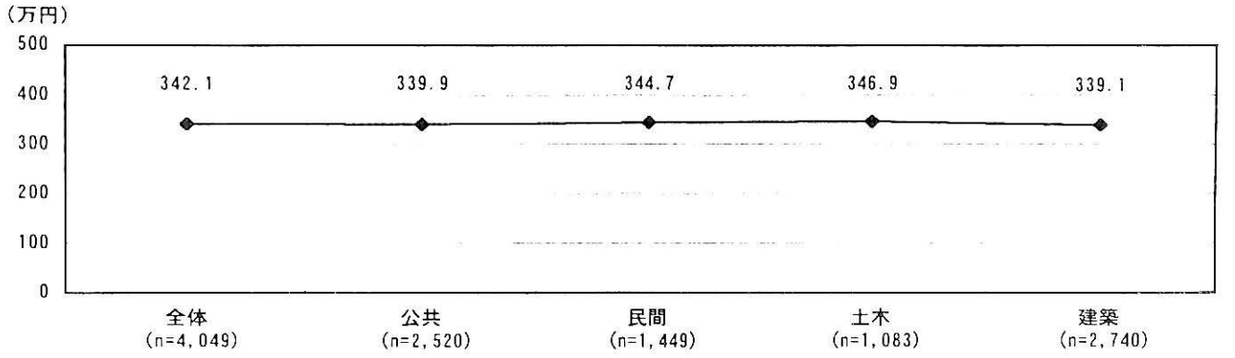
(2) 平均年収

①発注者及び工事種類別平均年収

表３－Ⅱ－３－15　年収換算金額と発注者及び工事種類別回答者数

	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上
年収換算金額（万円）	100	250	350	450	550	650	750	850	950	1,000
発注者別回答者数										
公共（n=2,520）	327	695	819	375	185	47	32	7	9	24
民間（n=1,449）	186	378	475	224	112	36	9	8	5	16
工事種類別回答者数										
土木（n=1,083）	137	279	338	190	78	32	13	6	2	8
建築（n=2,740）	360	761	907	383	203	46	26	9	12	33
全体　（n=4,049）	518	1,092	1,332	609	300	84	42	15	15	42

図３－Ⅱ－３－18　発注者及び工事種類別平均年収

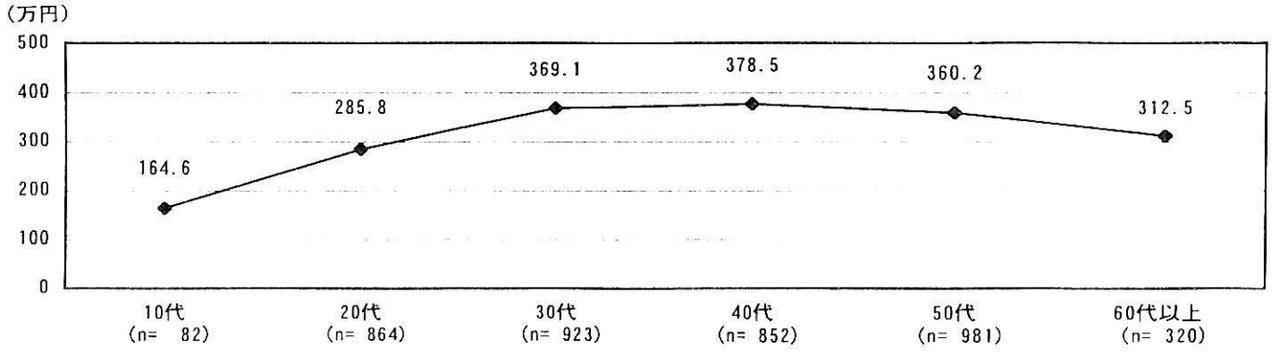


②年代別平均年収

表３－Ⅱ－３－16　年収換算金額と年代区分別回答者数

		200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800～900万円未満	900～1,000万円未満	1,000万円以上
年収換算金額（万円）		100	250	350	450	550	650	750	850	950	1,000
回答者数											
年代区分	年齢階層										
10代（n= 82）	15～19歳	50	27	5	0	0	0	0	0	0	0
20代（n= 864）	20～24歳	90	155	78	13	2	0	0	0	1	1
	25～29歳	50	186	201	70	14	3	0	0	0	0
30代（n= 923）	30～34歳	39	121	210	109	41	10	4	2	2	6
	35～39歳	29	78	130	78	42	15	2	0	1	4
40代（n= 852）	40～44歳	31	76	137	86	41	11	3	1	2	8
	45～49歳	42	98	157	74	49	16	11	3	2	4
50代（n= 981）	50～54歳	62	162	208	105	43	11	14	4	4	10
	55～59歳	55	85	101	47	42	12	6	3	1	6
60代以上（n= 320）	60～64歳	45	67	72	16	21	6	1	2	2	3
	65歳以上	20	30	23	8	3	0	1	0	0	0

図３－Ⅱ－３－19　年代区分別平均収入



４．賃金増減

問５　昨年（平成１３年）から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて賃金（収入等）の増減はありましたか（○は１つ）。

（建設業における通算の就業期間が１年以上の者のみ対象）

図３－Ⅱ－４－１　賃金増減（n=8,251）

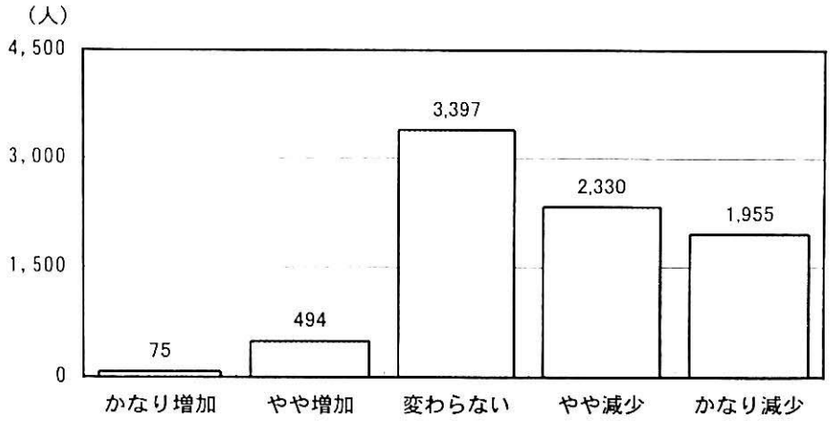
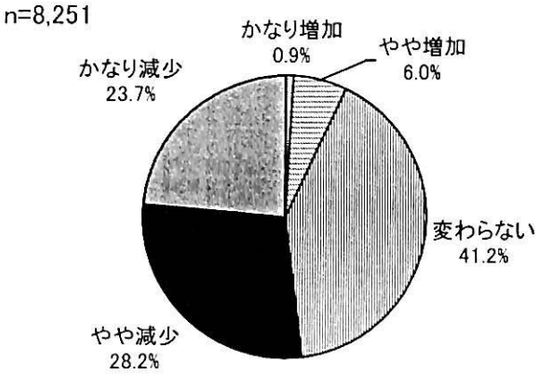


図３－Ⅱ－４－２　賃金増減



	回答者数	構成比
かなり増加	75	0.9
やや増加	494	6.0
変わらない	3,397	41.2
やや減少	2,330	28.2
かなり減少	1,955	23.7
計	8,251	100.0

表３－Ⅱ－４－１　発注者別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
公共	46	284	1,833	1,293	1,049	4,505	337	4,842
民間	26	198	1,509	994	882	3,609	243	3,852
計	72	482	3,342	2,287	1,931	8,114	580	8,694
不明	3	12	55	43	24	137	10	147
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－３　発注者別賃金増減

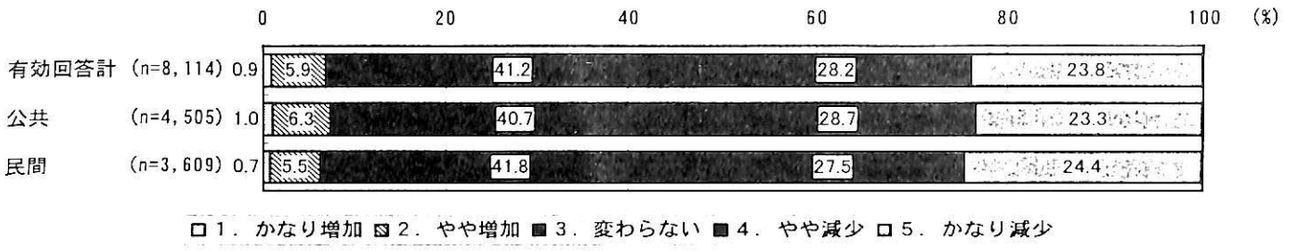


表３－Ⅱ－４－２　工事種類別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
土木	32	156	976	683	508	2,355	164	2,519
建築	40	302	2,193	1,507	1,342	5,384	378	5,762
計	72	458	3,169	2,190	1,850	7,739	542	8,281
不明	3	36	228	140	105	512	48	560
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－４　工事種類別賃金増減

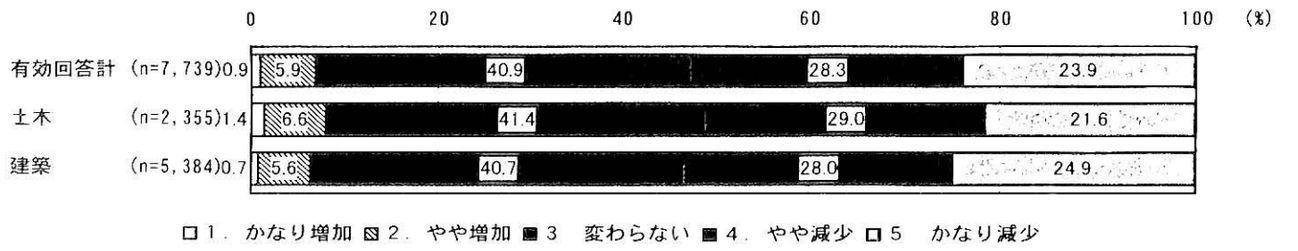


表３－Ⅱ－４－３　調査協力団体別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	41	245	1,648	1,189	963	4,086	328	4,414
建設労務安全研究会*2	34	249	1,749	1,141	992	4,165	262	4,427
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅱ－４－５　調査協力団体別賃金増減

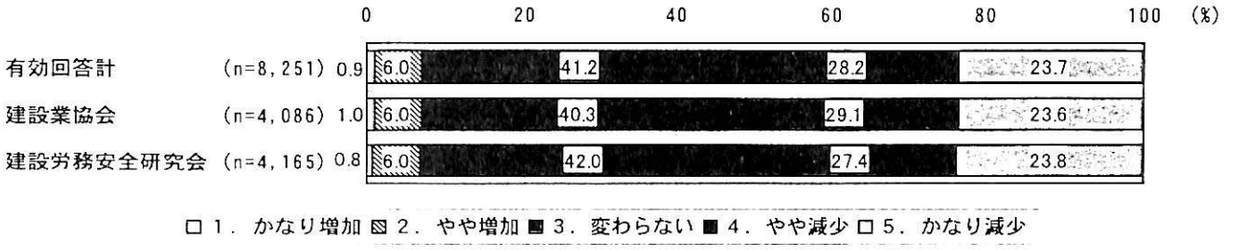


表３－Ⅱ－４－４　地域別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
北海道	5	35	213	168	149	570	30	600
東北	14	53	443	337	253	1,100	85	1,185
関東	17	107	690	482	356	1,652	114	1,766
北陸	4	47	326	195	170	742	55	797
東海	8	71	394	262	224	959	67	1,026
近畿	5	34	371	309	396	1,115	61	1,176
中国	8	67	258	185	170	688	61	749
四国	5	19	195	88	69	376	16	392
九州	9	61	507	304	168	1,049	101	1,150
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－６　地域別賃金増減

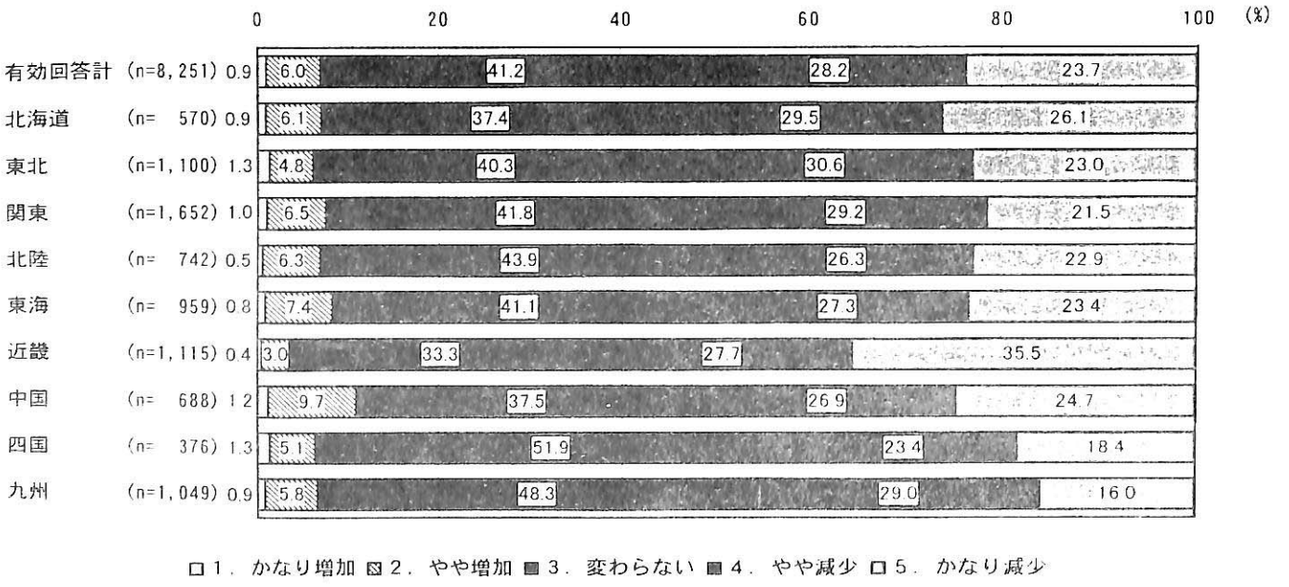


表３－Ⅱ－４－５　年齢階層別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	4	28	82	19	16	149	89	238
20～24歳	13	130	400	99	49	691	94	785
25～29歳	13	103	597	260	159	1,132	69	1,201
30～34歳	11	77	502	340	227	1,157	58	1,215
35～39歳	7	36	309	255	174	781	34	815
40～44歳	5	34	297	251	225	812	35	847
45～49歳	5	25	285	308	286	909	39	948
50～54歳	5	35	391	361	406	1,198	69	1,267
55～59歳	6	15	277	228	218	744	36	780
60～64歳	3	7	153	133	141	437	48	485
65歳以上	3	2	57	60	44	166	15	181
有効回答計	75	492	3,350	2,314	1,945	8,176	586	8,762
無回答	0	2	47	16	10	75	4	79
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－７　年齢階層別賃金増減

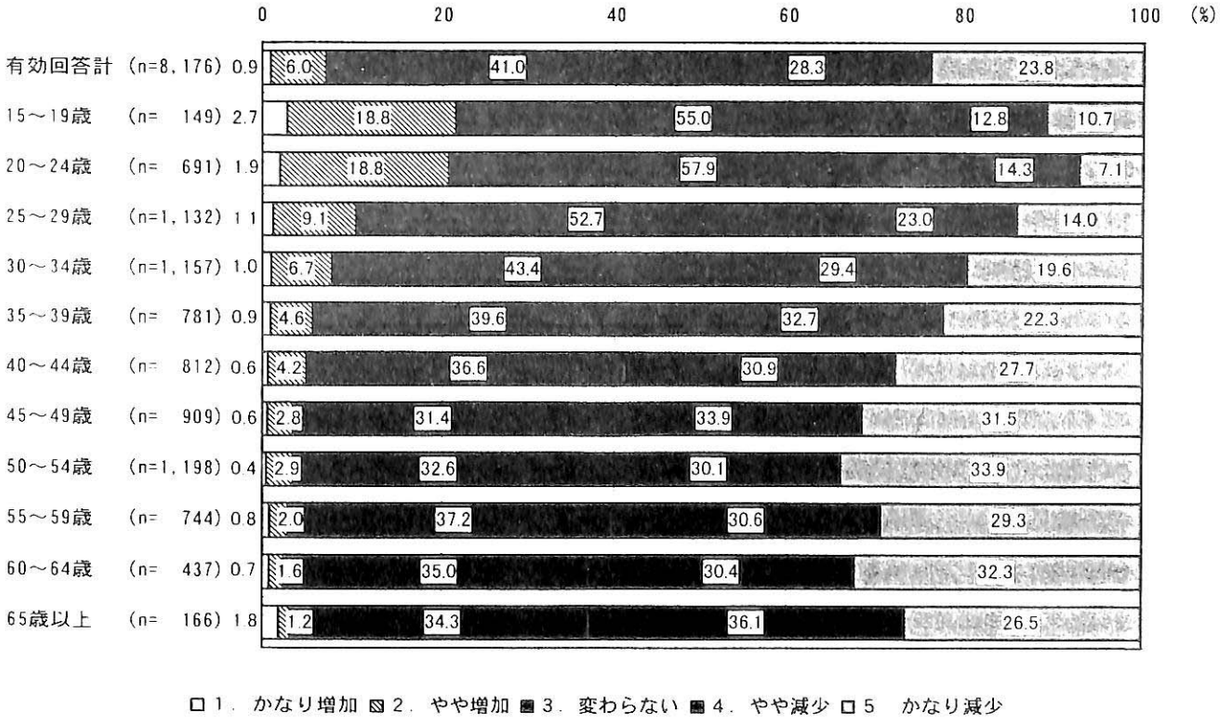


表３－Ⅱ－４－６　従業上の地位（雇用形態）別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	43	381	2,492	1,637	1,240	5,793	361	6,154
建設会社（常雇）	38	338	2,168	1,397	1,011	4,952	298	5,250
建設会社（日雇）	1	21	178	141	115	456	42	498
建設会社（臨時雇）	4	22	146	99	114	385	21	406
自営業主	8	22	172	179	213	594	28	622
一人親方	8	19	155	211	275	668	31	699
家族従業者	1	11	104	55	39	210	12	222
その他	1	19	133	76	57	286	51	337
有効回答計	61	452	3,056	2,158	1,824	7,551	483	8,034
無回答	14	42	341	172	131	700	107	807
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－８　従業上の地位（雇用形態）別賃金増減

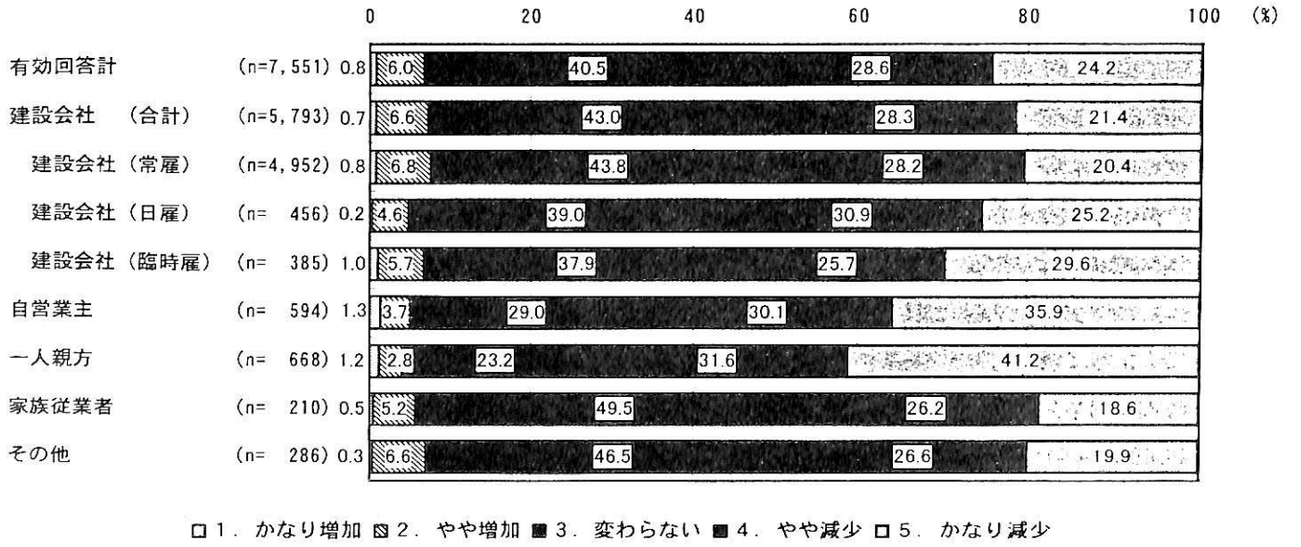


表３－Ⅱ－４－７　職位別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	19	133	894	721	598	2,365	77	2,442
その他	32	300	1,951	1,261	1,030	4,574	356	4,930
有効回答計	51	433	2,845	1,982	1,628	6,939	433	7,372
無回答	24	61	552	348	327	1,312	157	1,469
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－９　職位別賃金増減

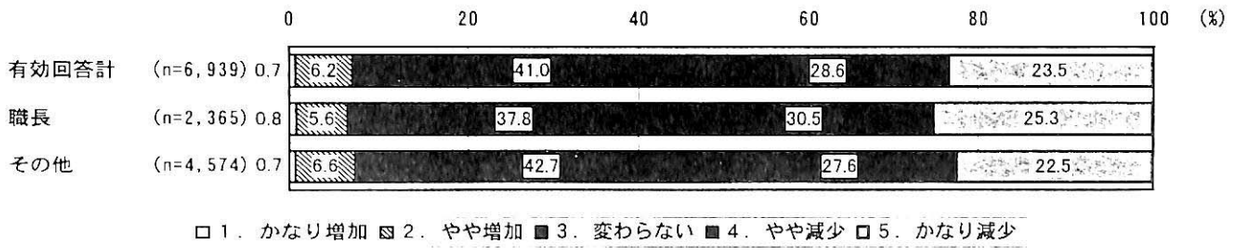


表３－Ⅱ－４－８　職種別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	10	62	460	349	422	1,303	91	1,394
02. 左官工	1	9	129	148	120	407	19	426
03. とび工	3	45	255	108	104	515	37	552
04. 土工	8	46	437	330	207	1,028	93	1,121
05. 鉄筋工	6	37	263	152	153	611	69	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	5	14	188	121	94	422	16	438
07. トンネル工	8	13	82	29	52	184	6	190
08. シールド工	0	1	3	7	8	19	3	22
09. 浚渫工	0	0	1	1	0	2	1	3
10. 橋梁工	1	3	6	3	4	17	0	17
11. 舗装工	2	10	34	18	12	76	4	80
12. 解体工	1	14	64	25	8	112	16	128
13. 造園工	2	0	9	5	5	21	0	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	6	4	77	70	68	225	10	235
15. 屋根工	0	1	9	1	3	14	0	14
16. 内装仕上げ工	8	27	188	152	167	542	19	561
17. 板金工	0	8	27	24	13	72	4	76
18. 防水工	2	12	60	31	29	134	6	140
19. 建具工	1	8	66	34	40	149	9	158
20. 塗装工	2	18	110	60	32	222	17	239
21. 石工	0	2	25	18	13	58	3	61
22. 配管工	2	33	253	148	90	526	32	558
23. 電気工	1	47	168	153	95	464	29	493
24. その他	4	71	360	289	174	898	85	983
有効回答計	73	485	3,274	2,276	1,913	8,021	569	8,590
無回答	2	9	123	54	42	230	21	251
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－10　職種別賃金増減

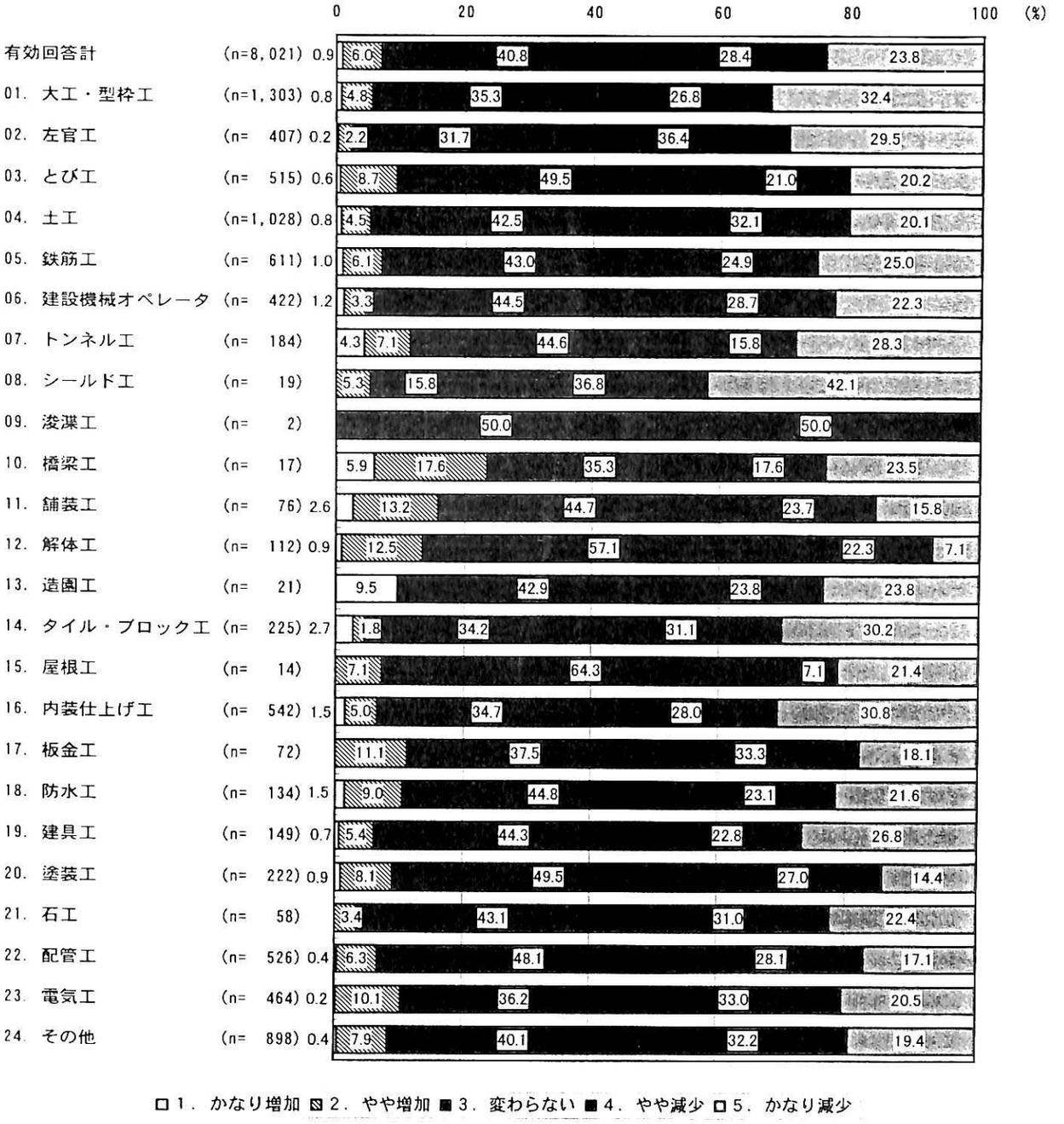


表３－Ⅱ－４－９　職種大分類別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
躯体系	46	245	1,802	1,148	1,069	4,310	336	4,646
仕上系	20	89	691	538	485	1,823	87	1,910
設備系	3	80	421	301	185	990	61	1,051
その他	4	71	360	289	174	898	85	983
有効回答計	73	485	3,274	2,276	1,913	8,021	569	8,590
無回答	2	9	123	54	42	230	21	251
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－11　職種大分類別賃金増減

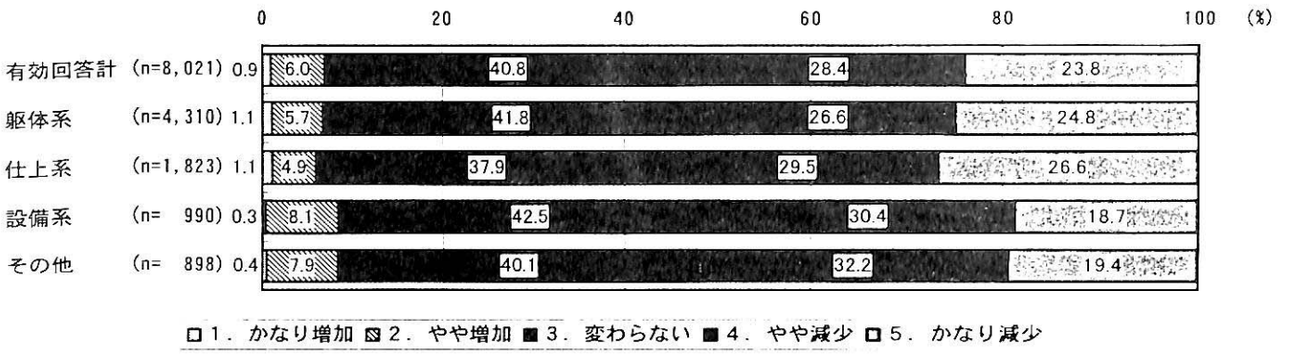


表３－Ⅱ－４－10　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１年未満	4	18	76	55	57	210	140	350
１年以上５年未満	27	248	1,265	549	405	2,494	181	2,675
５年以上10年未満	16	113	753	498	366	1,746	65	1,811
10年以上15年未満	12	41	447	389	330	1,219	36	1,255
15年以上20年未満	7	21	216	212	201	657	24	681
20年以上25年未満	1	13	164	176	175	529	13	542
25年以上30年未満	0	7	85	112	100	304	10	314
30年以上	2	6	114	143	165	430	23	453
有効回答計	69	467	3,120	2,134	1,799	7,589	492	8,081
無回答	6	27	277	196	156	662	98	760
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金増減

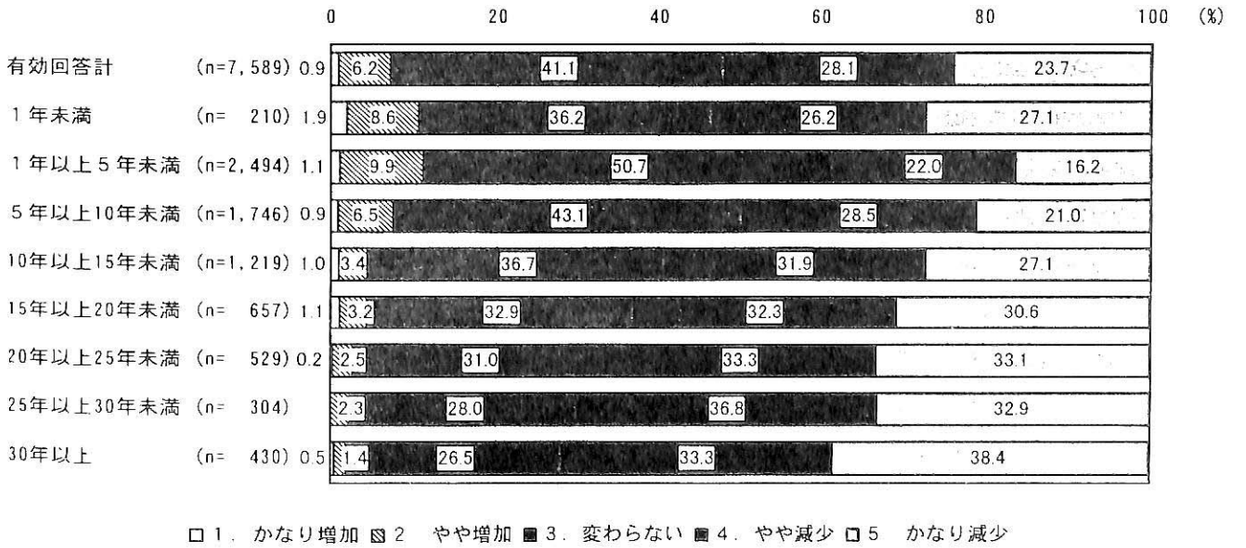


表３－Ⅱ－４－11　建設業における通算の就業期間別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１年以上５年未満	16	157	562	162	99	996	115	1,111
５年以上10年未満	15	120	742	355	218	1,450	65	1,515
10年以上15年未満	8	77	601	450	293	1,429	45	1,474
15年以上20年未満	7	35	297	250	242	831	27	858
20年以上25年未満	6	35	304	263	254	862	28	890
25年以上30年未満	2	13	193	200	183	591	20	611
30年以上	12	25	361	421	490	1,309	58	1,367
有効回答計	66	462	3,060	2,101	1,779	7,468	358	7,826
無回答	9	32	337	229	176	783	232	1,015
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－13　建設業における通算の就業期間別賃金増減

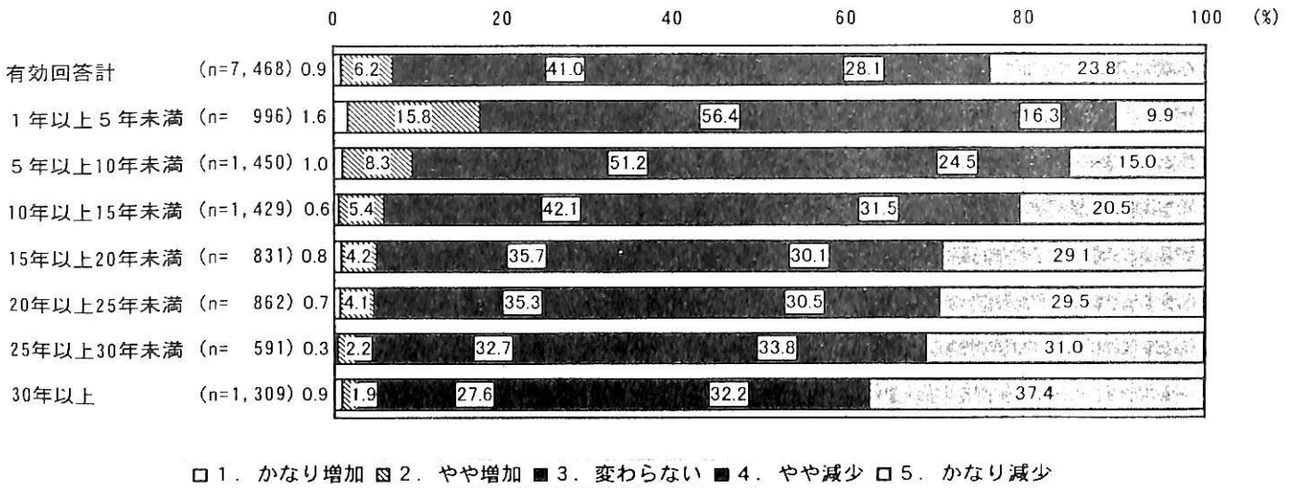


表３－Ⅱ－４－12　取得している資格（複数選択）別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
建築士	2	8	59	46	47	162	6	168
技能士	16	95	570	524	529	1,734	69	1,803
施工管理技士	11	65	349	301	230	956	28	984
作業主任者	17	106	710	561	523	1,917	65	1,982
その他	10	69	424	286	255	1,044	65	1,109
有効回答計	56	343	2,112	1,718	1,584	5,813	233	6,046
回答者数	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－14　取得している資格（複数選択）別賃金増減

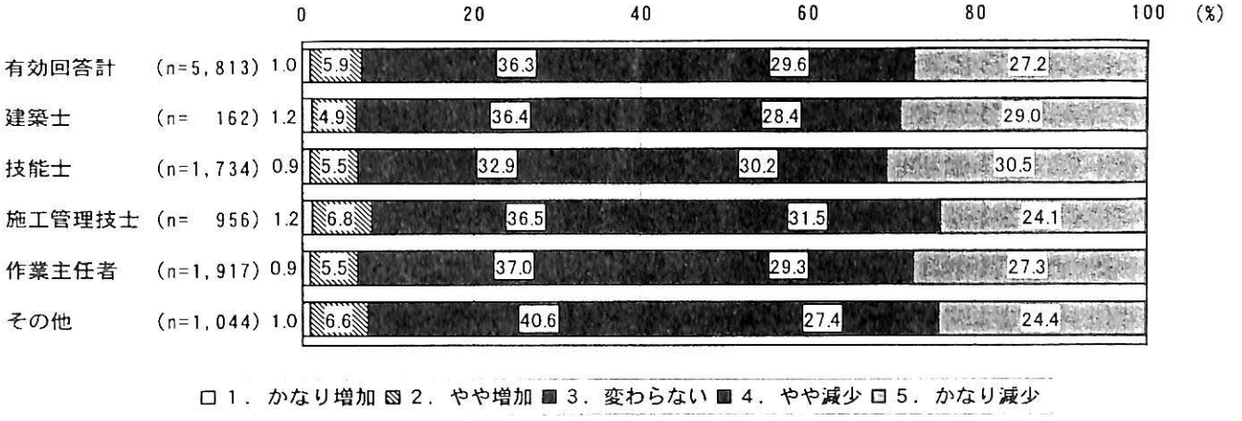


表３－Ⅱ－４－13　請負階層別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
元請業者	5	43	220	174	116	558	30	588
１次下請	22	197	1,355	997	803	3,374	191	3,565
２次下請	30	165	1,304	816	703	3,018	179	3,197
３次下請	9	59	309	219	229	825	42	867
４次下請以下	2	10	70	41	37	160	9	169
有効回答計	68	474	3,258	2,247	1,888	7,935	451	8,386
無回答	7	20	139	83	67	316	139	455
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－15　請負階層別賃金増減

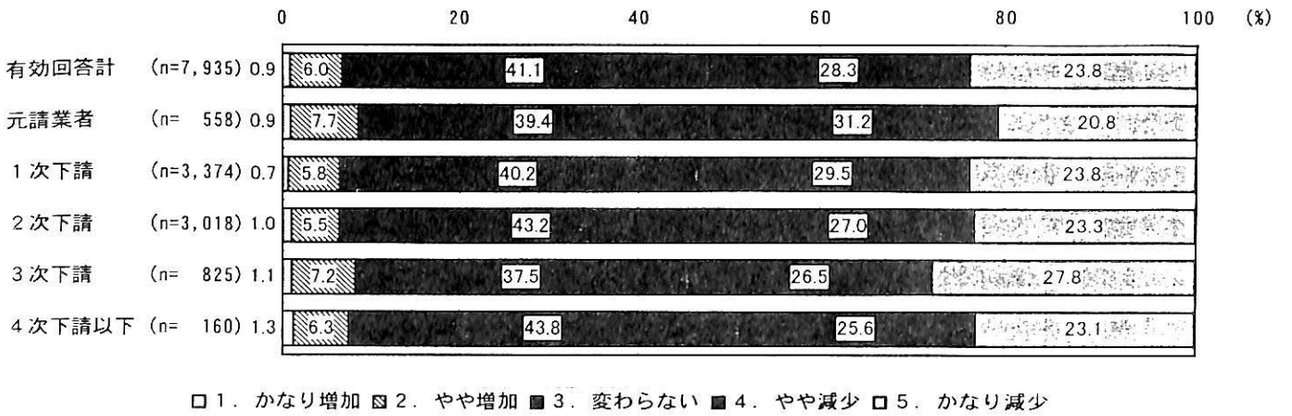
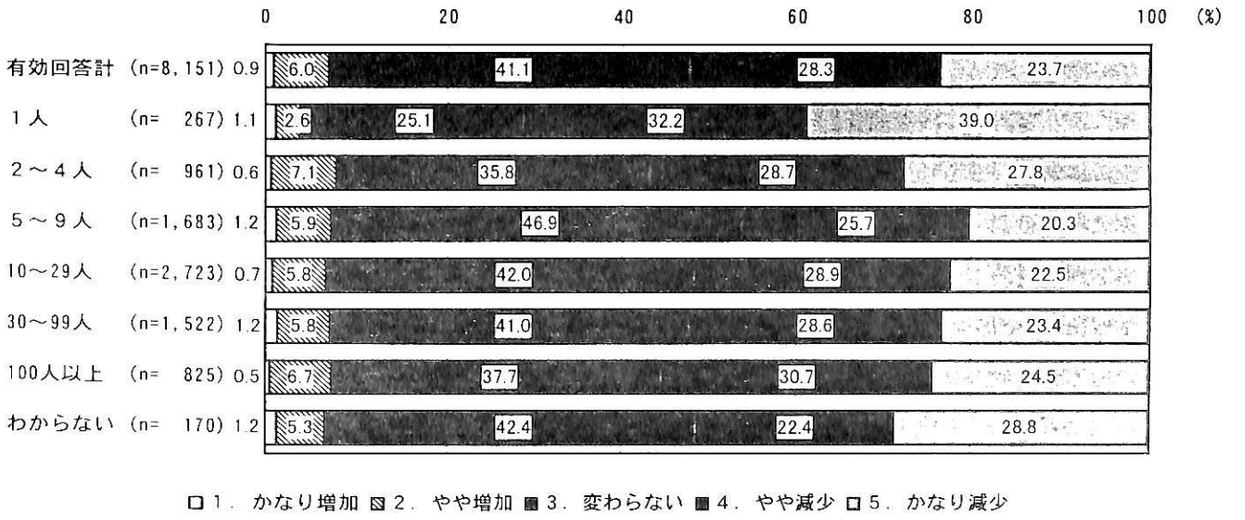


表３－Ⅱ－４－14　従業員規模別賃金増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１人	3	7	67	86	104	267	8	275
２～４人	6	68	344	276	267	961	49	1,010
５～９人	20	100	789	432	342	1,683	103	1,786
10～29人	20	159	1,145	787	612	2,723	161	2,884
30～99人	19	88	624	435	356	1,522	94	1,616
100人以上	4	55	311	253	202	825	53	878
わからない	2	9	72	38	49	170	22	192
有効回答計	74	486	3,352	2,307	1,932	8,151	490	8,641
無回答	1	8	45	23	23	100	100	200
全体	75	494	3,397	2,330	1,955	8,251	590	8,841

図３－Ⅱ－４－16　従業員規模別賃金増減



5．賃金支給方法

(1)現在の賃金支給方法

問6　現在、賃金が支給されている方にお伺いします。その方法についてお答え下さい（○は1つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設会社に雇用される者のみ対象）

図3－Ⅱ－5－1　賃金支給方法（n=3,118）

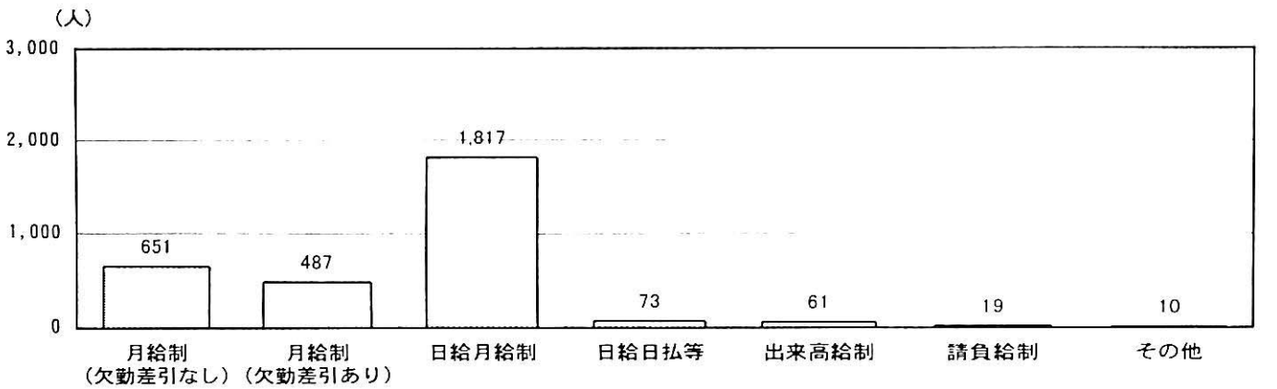
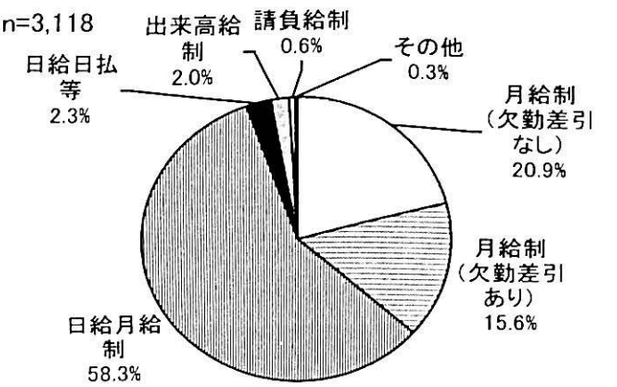


図3－Ⅱ－5－2　賃金支給方法



	回答者数	構成比
月給制(欠勤差引なし)	651	20.9
月給制(欠勤差引あり)	487	15.6
日給月給制	1,817	58.3
日給日払等	73	2.3
出来高給制	61	2.0
請負給制	19	0.6
その他	10	0.3
計	3,118	100.0

表３－Ⅱ－５－１　発注者別賃金支給方法

	1．月給制欠勤差引なし	2．月給制欠勤差引あり	3．日給月給制	4．日給日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	447	336	1,180	40	39	5	5	2,052	699	2,751
民間	166	137	616	33	22	14	4	992	584	1,576
計	613	473	1,796	73	61	19	9	3,044	1,283	4,327
不明	38	14	21	0	0	0	1	74	13	87
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－３　発注者別賃金支給方法

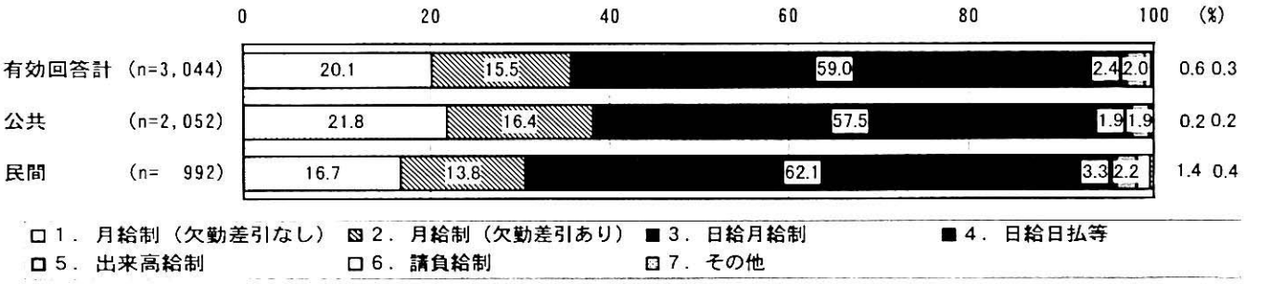


表３－Ⅱ－５－２　工事種類別賃金支給方法

	1．月給制欠勤差引なし	2．月給制欠勤差引あり	3．日給月給制	4．日給日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	229	170	546	22	22	2	1	992	195	1,187
建築	363	285	1,176	48	39	17	8	1,936	1,042	2,978
計	592	455	1,722	70	61	19	9	2,928	1,237	4,165
不明	59	32	95	3	0	0	1	190	59	249
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－４　工事種類別賃金支給方法

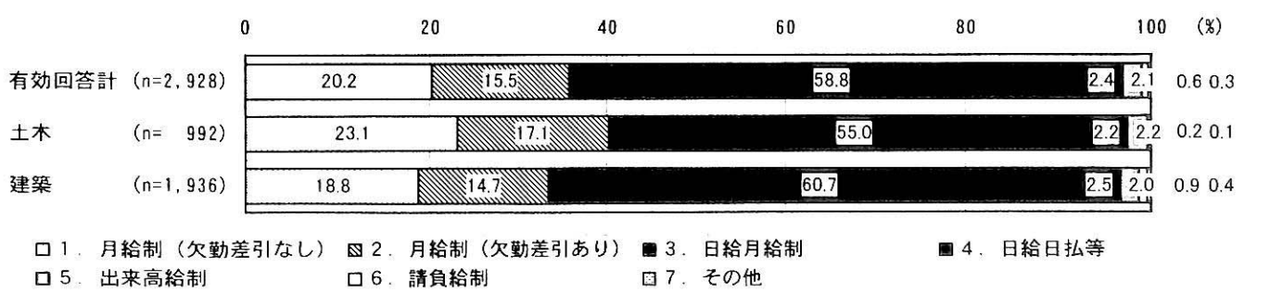


表３－Ⅱ－５－３　地域別賃金支給方法

	１．月給制欠勤差引なし	２．月給制欠勤差引あり	３．日給月給制	４．日給日払等	５．出来高給制	６．請負給制	７．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	24	10	112	8	6	6	0	166	39	205
東北	101	84	329	6	4	0	0	524	166	690
関東	147	104	411	16	14	6	2	700	281	981
北陸	92	58	158	3	3	0	7	321	107	428
東海	58	40	168	6	4	1	0	277	191	468
近畿	79	51	225	9	6	6	1	377	175	552
中国	56	46	117	8	8	0	0	235	97	332
四国	17	9	52	1	0	0	0	79	37	116
九州	77	85	245	16	16	0	0	439	203	642
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－５　地域別賃金支給方法

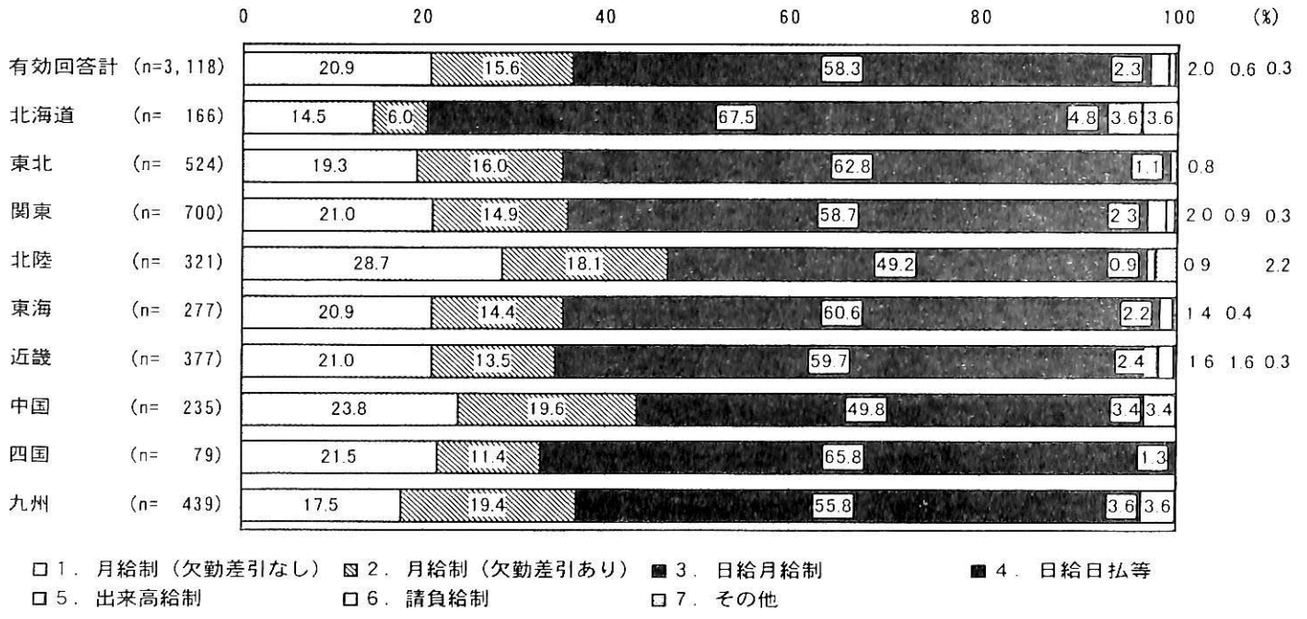


表３－Ⅱ－５－４　年齢階層別賃金支給方法

	１．月給制欠勤差引なし	２．月給制欠勤差引あり	３．日給月給制	４．日給日払等	５．出来高給制	６．請負給制	７．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	14	12	59	1	0	0	1	87	27	114
20～24歳	44	52	195	11	4	3	0	309	85	394
25～29歳	101	74	236	10	9	2	2	434	145	579
30～34歳	116	82	228	6	11	1	2	446	143	589
35～39歳	78	45	161	3	6	2	1	296	106	402
40～44歳	91	50	147	7	8	3	0	306	118	424
45～49歳	78	51	173	7	6	3	1	319	160	479
50～54歳	64	70	278	13	10	1	2	438	234	672
55～59歳	39	33	164	10	3	0	1	250	128	378
60～64歳	17	15	118	3	3	4	0	160	101	261
65歳以上	5	2	44	2	0	0	0	53	40	93
有効回答計	647	486	1,803	73	60	19	10	3,098	1,287	4,385
無回答	4	1	14	0	1	0	0	20	9	29
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－６　年齢階層別賃金支給方法

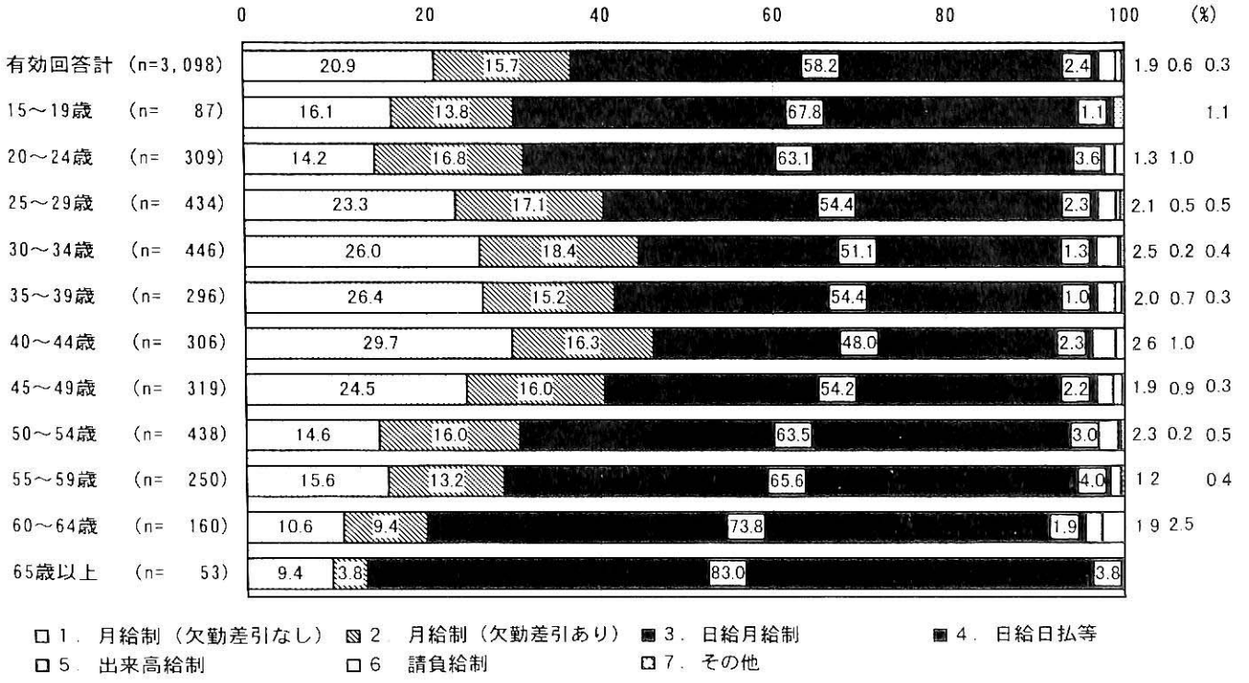


表３－Ⅱ－５－５　建設会社に雇用される者の形態別賃金支給方法

	1．月給制欠勤差引なし	2．月給制欠勤差引あり	3．日給月給制	4．日給日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社（常雇）	582	428	1,362	37	48	11	4	2,472	100	2,572
建設会社（日雇）	10	22	183	21	7	1	4	248	22	270
建設会社（臨時雇）	12	12	148	11	6	6	1	196	4	200
有効回答計	604	462	1,693	69	61	18	9	2,916	126	3,042
無回答	47	25	124	4	0	1	1	202	1,170	1,372
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－７　建設会社に雇用される者の形態別賃金支給方法

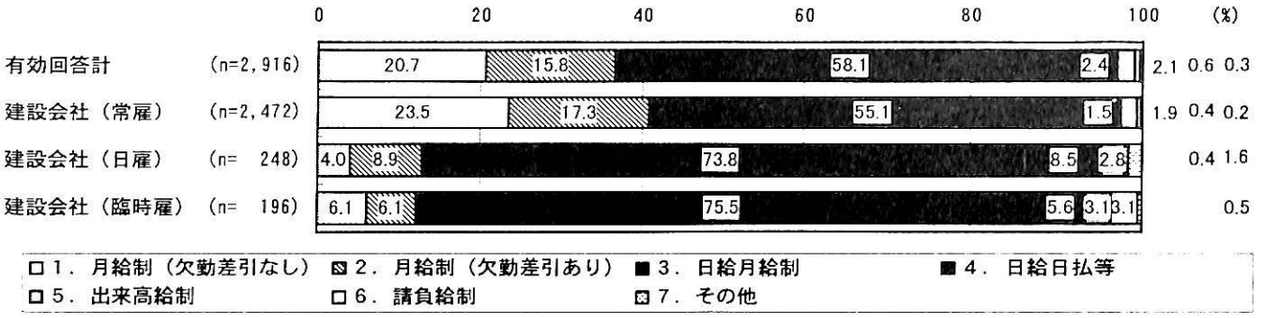


表３－Ⅱ－５－６　職位別賃金支給方法

	１．月給制欠勤差引なし	２．月給制欠勤差引あり	３．日給月給制	４．日給日払等	５．出来高給制	６．請負給制	７．その他	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	287	139	372	6	25	7	5	841	387	1,228
その他	285	290	1,193	43	29	11	5	1,856	595	2,451
有効回答計	572	429	1,565	49	54	18	10	2,697	982	3,679
無回答	79	58	252	24	7	1	0	421	314	735
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－８　職位別賃金支給方法

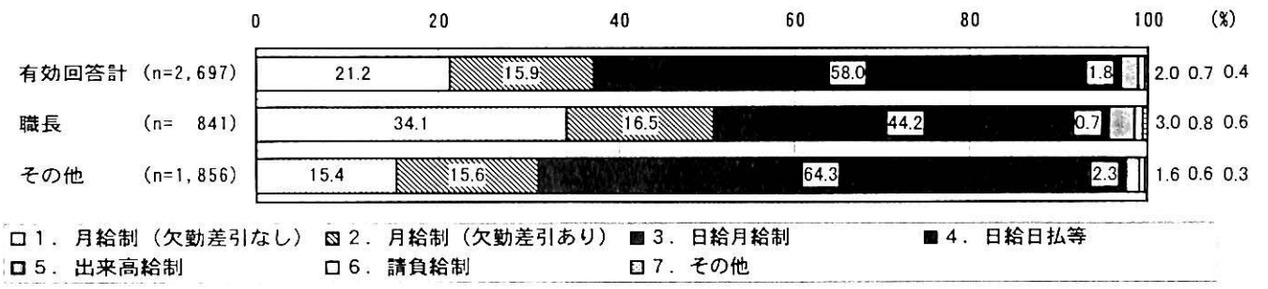


表３－Ⅱ－５－７　職種別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給 月給制	4．日給 日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	35	56	411	5	6	7	1	521	241	762
02．左官工	9	23	112	7	0	0	0	151	73	224
03．とび工	25	29	158	9	0	0	0	221	38	259
04．土工	111	76	330	25	1	0	1	544	78	622
05．鉄筋工	23	26	191	4	6	0	1	251	77	328
06．建設機械オペレータ	47	36	71	2	3	0	0	159	42	201
07．トンネル工	0	2	17	1	13	0	0	33	1	34
08．シールド工	2	0	9	0	0	0	0	11	4	15
09．浚渫工	1	0	1	1	0	0	0	3	0	3
10．橋梁工	3	1	3	0	0	0	0	7	2	9
11．舗装工	21	11	27	1	0	0	0	60	6	66
12．解体工	4	7	29	0	0	1	0	41	18	59
13．造園工	1	1	8	0	1	0	0	11	0	11
14．タイル・ﾌﾞﾛｯｸ工	3	6	19	0	3	1	0	32	57	89
15．屋根工	1	4	3	0	0	0	0	8	3	11
16．内装仕上げ工	19	16	52	1	17	3	1	109	134	243
17．板金工	8	5	6	1	1	0	1	22	16	38
18．防水工	4	6	26	2	1	0	0	39	18	57
19．建具工	5	6	19	0	1	1	0	32	41	73
20．塗装工	12	16	43	5	0	1	0	77	63	140
21．石工	0	0	5	0	2	0	0	7	6	13
22．配管工	68	36	86	1	1	0	0	192	84	276
23．電気工	69	54	55	0	1	2	2	183	110	293
24．その他	151	56	106	6	4	2	3	328	150	478
有効回答計	622	473	1,787	71	61	18	10	3,042	1,262	4,304
無回答	29	14	30	2	0	1	0	76	34	110
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－９　職種別賃金支給方法

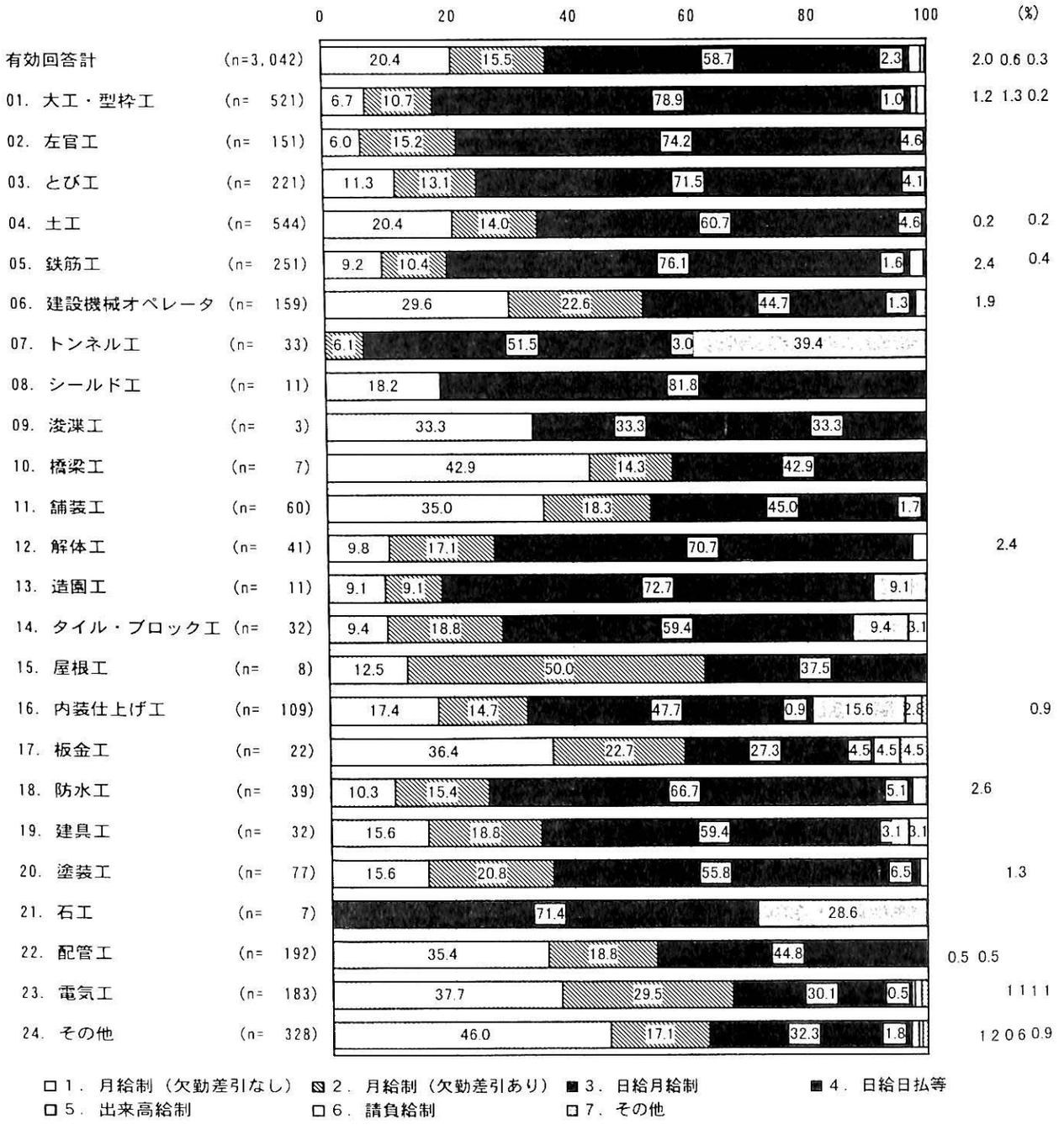


表３－Ⅱ－５－８　職種大分類別賃金支給方法

	1．月給制欠勤差引なし	2．月給制欠勤差引あり	3．日給月給制	4．日給日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	273	245	1,255	48	30	8	3	1,862	507	2,369
仕上系	61	82	285	16	25	6	2	477	411	888
設備系	137	90	141	1	2	2	2	375	194	569
その他	151	56	106	6	4	2	3	328	150	478
有効回答計	622	473	1,787	71	61	18	10	3,042	1,262	4,304
無回答	29	14	30	2	0	1	0	76	34	110
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－10　職種大分類別賃金支給方法

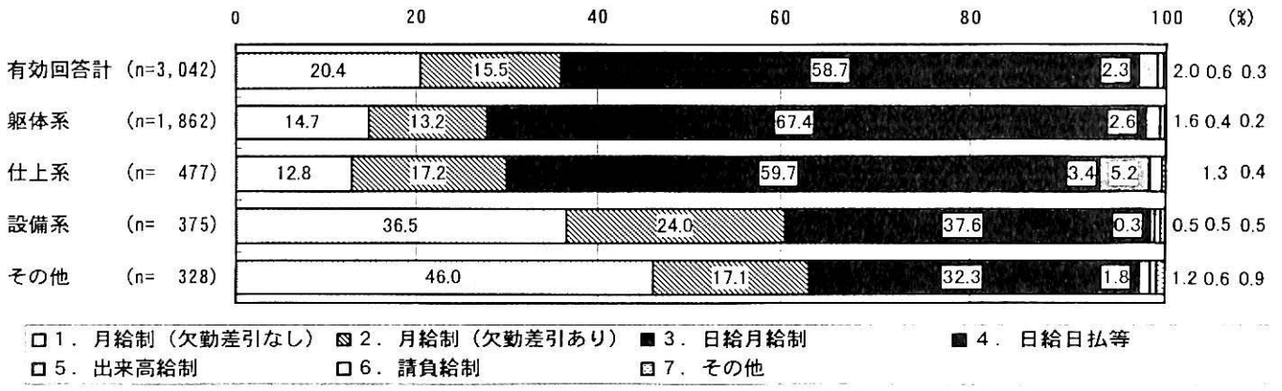


表３－Ⅱ－５－９　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給 月給制	4．日給 日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	20	24	89	3	8	1	2	147	26	173
1年以上 5年未満	136	127	640	23	22	2	2	952	283	1,235
5年以上 10年未満	146	122	388	13	8	4	2	683	221	904
10年以上 15年未満	125	86	218	5	6	3	2	445	198	643
15年以上 20年未満	66	41	137	2	6	2	0	254	104	358
20年以上 25年未満	60	29	89	6	3	4	2	193	104	297
25年以上 30年未満	32	13	49	3	0	0	0	97	73	170
30年以上	39	19	75	2	0	1	0	136	100	236
有効回答計	624	461	1,685	57	53	17	10	2,907	1,109	4,016
無回答	27	26	132	16	8	2	0	211	187	398
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別賃金支給方法

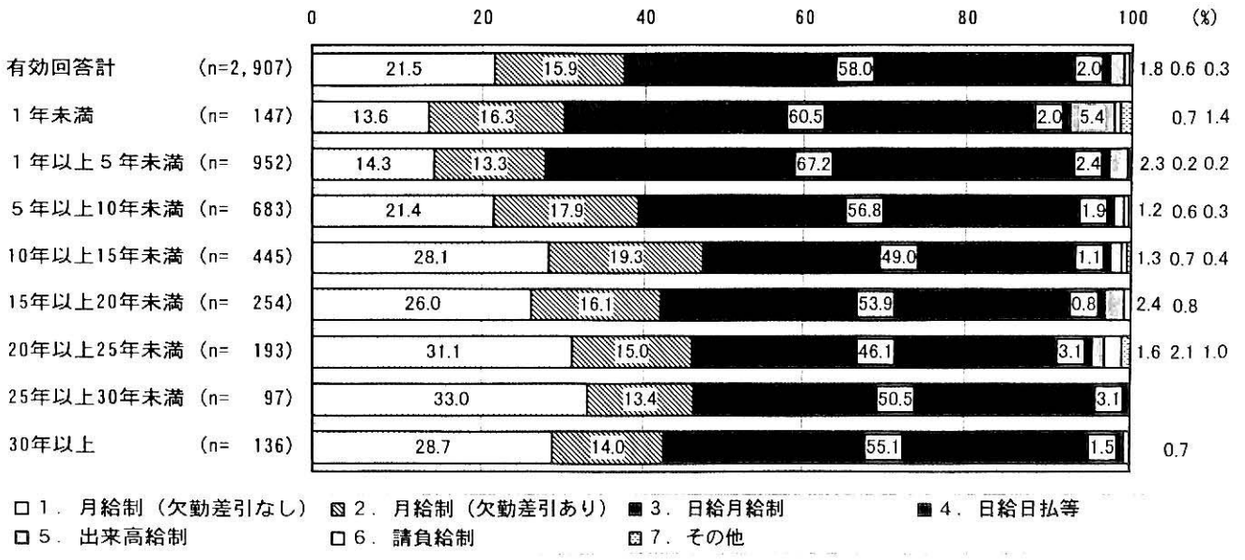


表３－Ⅱ－５－10　建設業における通算の就業期間別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給月給制	4．日給日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	9	8	25	1	1	0	1	45	8	53
1年以上5年未満	63	66	260	16	6	0	2	413	100	513
5年以上10年未満	108	102	352	12	7	5	2	588	160	748
10年以上15年未満	130	85	293	9	12	3	0	532	171	703
15年以上20年未満	67	55	168	6	9	1	0	306	94	400
20年以上25年未満	92	51	157	5	4	2	1	312	133	445
25年以上30年未満	50	27	101	3	3	2	0	186	120	306
30年以上	71	61	300	9	11	5	3	460	262	722
有効回答計	590	455	1,656	61	53	18	9	2,842	1,048	3,890
無回答	61	32	161	12	8	1	1	276	248	524
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－12　建設業における通算の就業期間別賃金支給方法

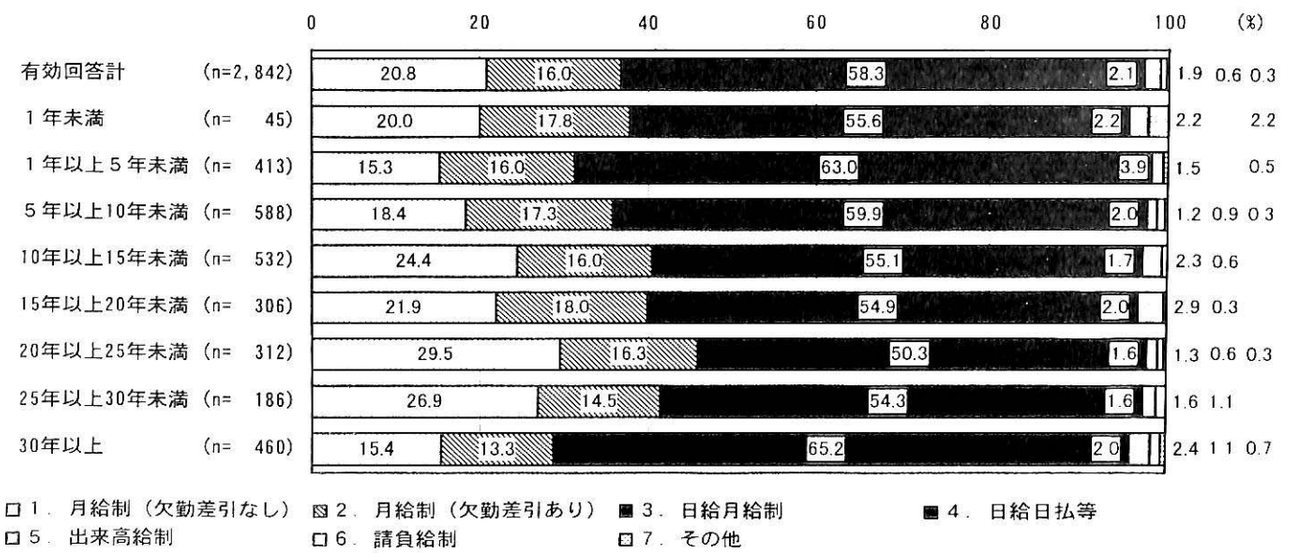


表３－Ⅱ－５－11　取得している資格（複数回答）別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給 月給制	4．日給 日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
建築士	36	12	22	3	0	0	0	73	40	113
技能士	131	96	336	9	11	2	2	587	312	899
施工管理技士	281	93	91	6	7	0	3	481	113	594
作業主任者	197	104	400	11	20	5	3	740	228	968
その他	73	52	216	3	16	1	2	363	169	532
有効回答計	718	357	1,065	32	54	8	10	2,244	862	3,106
回答者数	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－13　取得している資格（複数回答）別賃金支給方法

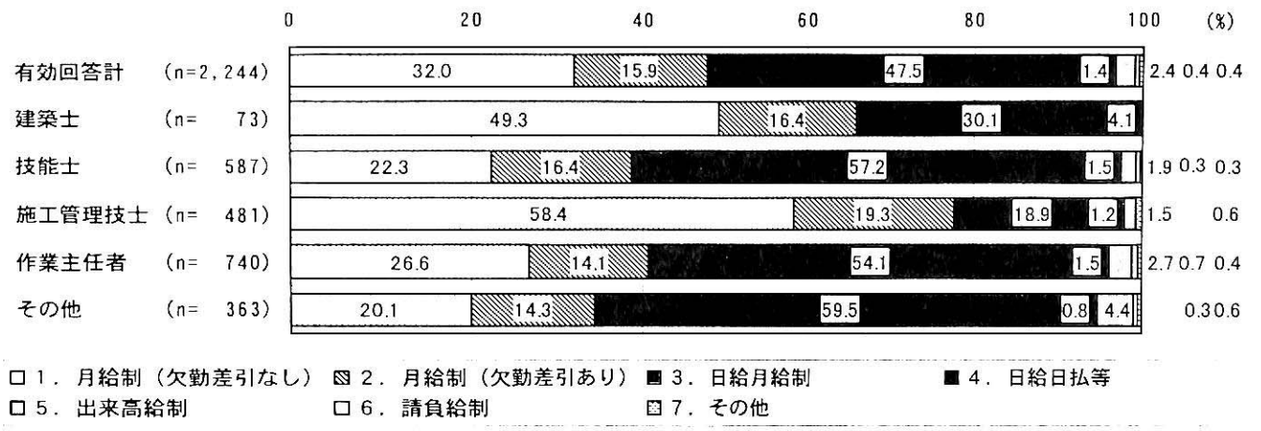


表３－Ⅱ－５－12　請負階層別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給 月給制	4．日給 日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	193	105	142	5	1	1	3	450	20	470
１次下請	296	223	830	26	33	10	5	1,423	430	1,853
２次下請	125	126	631	29	19	7	2	939	434	1,373
３次下請	25	20	140	7	7	0	0	199	163	362
４次下請以下	1	3	18	0	0	0	0	22	45	67
有効回答計	640	477	1,761	67	60	18	10	3,033	1,092	4,125
無回答	11	10	56	6	1	1	0	85	204	289
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－14　請負階層別賃金支給方法

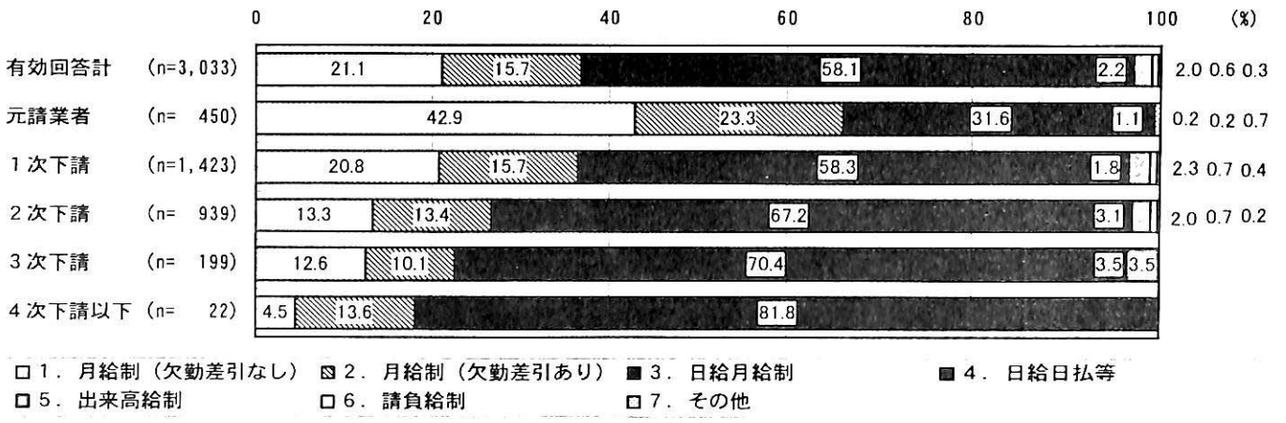


表３－Ⅱ－５－13　従業員規模別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給 月給制	4．日給 日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
１人	0	0	8	0	0	0	0	8	129	137
２～４人	37	21	158	8	8	2	2	236	337	573
５～９人	81	104	382	13	13	3	1	597	270	867
10～29人	258	195	796	20	12	4	2	1,287	292	1,579
30～99人	155	108	347	19	6	8	3	646	99	745
100人以上	110	58	70	6	20	2	1	267	44	311
わからない	5	1	34	6	1	0	0	47	32	79
有効回答計	646	487	1,795	72	60	19	9	3,088	1,203	4,291
無回答	5	0	22	1	1	0	1	30	93	123
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－15　従業員規模別賃金支給方法

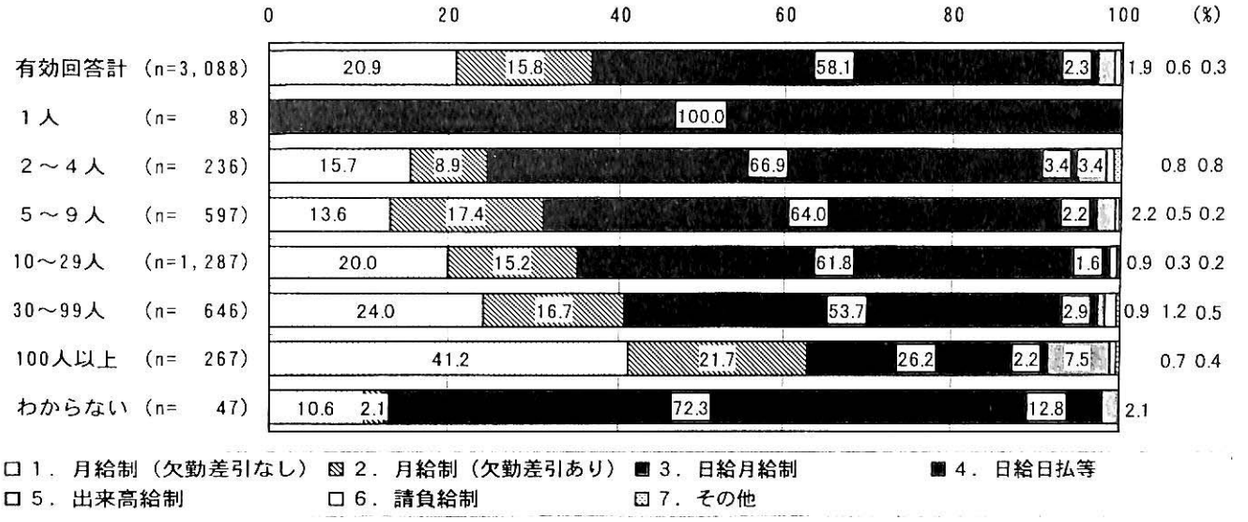
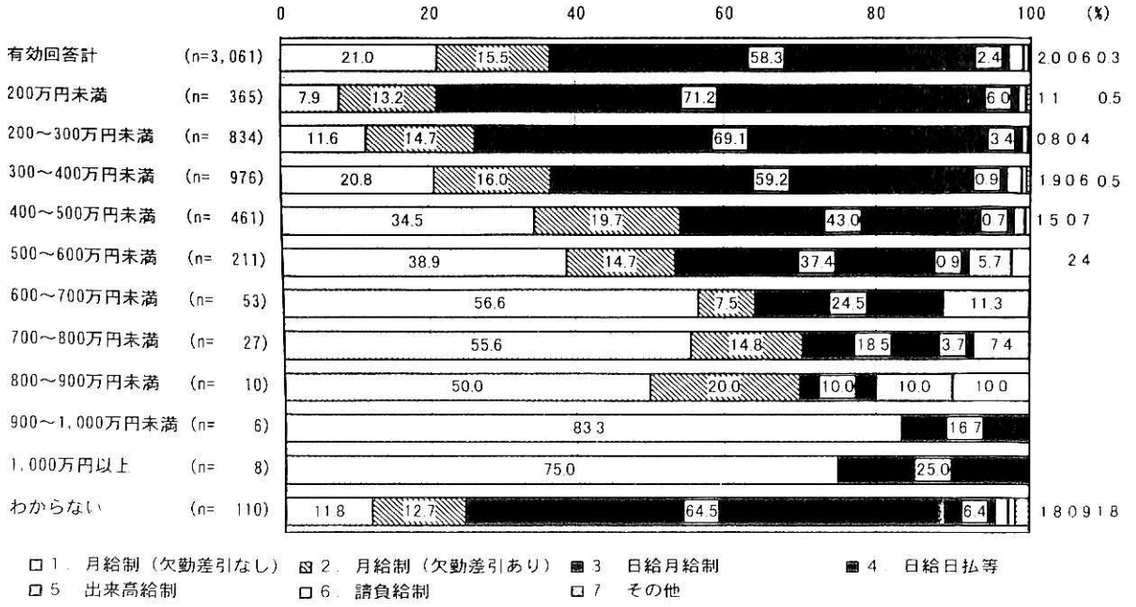


表３－Ⅱ－５－14　昨年の収入別賃金支給方法

	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給 月給制	4．日給 日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
200万円未満	29	48	260	22	4	0	2	365	153	518
200～300万円未満	97	123	576	28	7	3	0	834	258	1,092
300～400万円未満	203	156	578	9	19	6	5	976	356	1,332
400～500万円未満	159	91	198	3	7	3	0	461	148	609
500～600万円未満	82	31	79	2	12	5	0	211	89	300
600～700万円未満	30	4	13	0	6	0	0	53	31	84
700～800万円未満	15	4	5	1	2	0	0	27	15	42
800～900万円未満	5	2	1	0	1	1	0	10	5	15
900～1,000万円未満	5	0	1	0	0	0	0	6	9	15
1,000万円以上	6	0	2	0	0	0	0	8	34	42
わからない	13	14	71	7	2	1	2	110	75	185
有効回答計	644	473	1,784	72	60	19	9	3,061	1,173	4,234
無回答	7	14	33	1	1	0	1	57	123	180
全体	651	487	1,817	73	61	19	10	3,118	1,296	4,414

図３－Ⅱ－５－16　昨年の収入別賃金支給方法



(2)賃金支給形態変更

問７　今年、転職をしていない方にお伺いします。今年、賃金の支給形態の変更がありましたか。
変更があった方は変更前の支給形態を問６の選択肢から１つ選んでください。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設会社に雇用され、現在の事業所における就業期間が１年以上の者のみ対象）

①支給形態の変更

図３－Ⅱ－５－17　賃金支給形態変更（n=2,670）

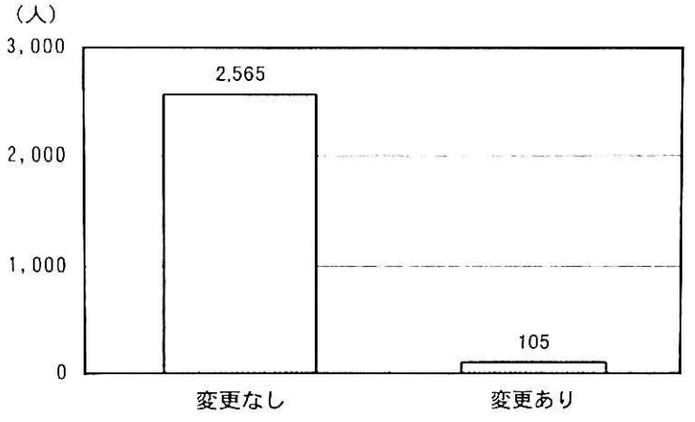
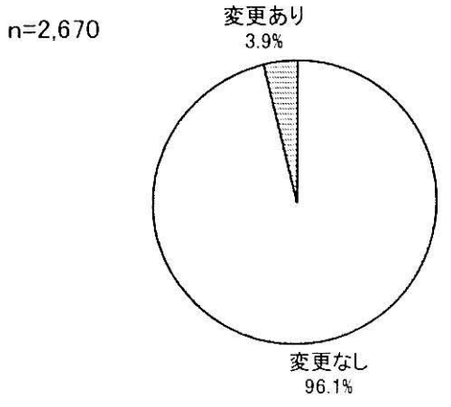


図３－Ⅱ－５－18　賃金支給形態変更



	回答者数	構成比
変更なし	2,565	96.1
変更あり	105	3.9
計	2,670	100.0

表３－Ⅱ－５－15　発注者別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
公共	1,671	78	1,749	1,002	2,751
民間	829	27	856	720	1,576
計	2,500	105	2,605	1,722	4,327
不明	65	0	65	22	87
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－19　発注者別賃金支給形態変更

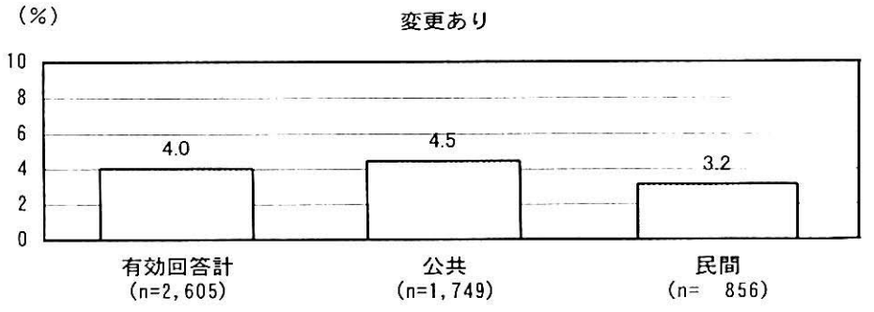


表３－Ⅱ－５－16　工事種類別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
土木	794	40	834	353	1,187
建築	1,615	57	1,672	1,306	2,978
計	2,409	97	2,506	1,659	4,165
不明	156	8	164	85	249
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－20　工事種類別賃金支給形態変更

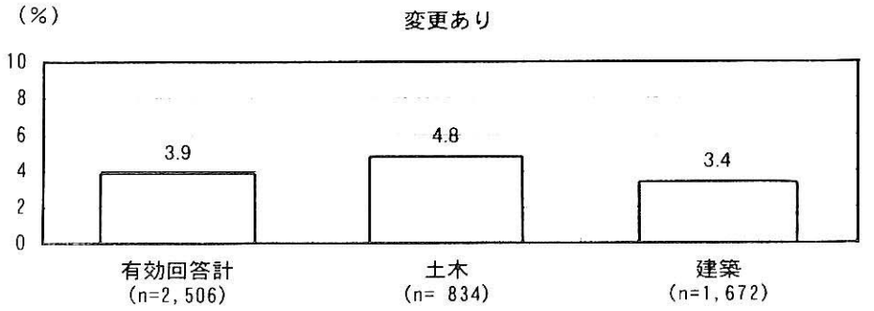


表３－Ⅱ－５－17　地域別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
北海道	134	4	138	67	205
東北	429	21	450	240	690
関東	601	24	625	356	981
北陸	267	12	279	149	428
東海	218	9	227	241	468
近畿	331	11	342	210	552
中国	188	8	196	136	332
四国	68	1	69	47	116
九州	329	15	344	298	642
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－21　地域別賃金支給形態変更

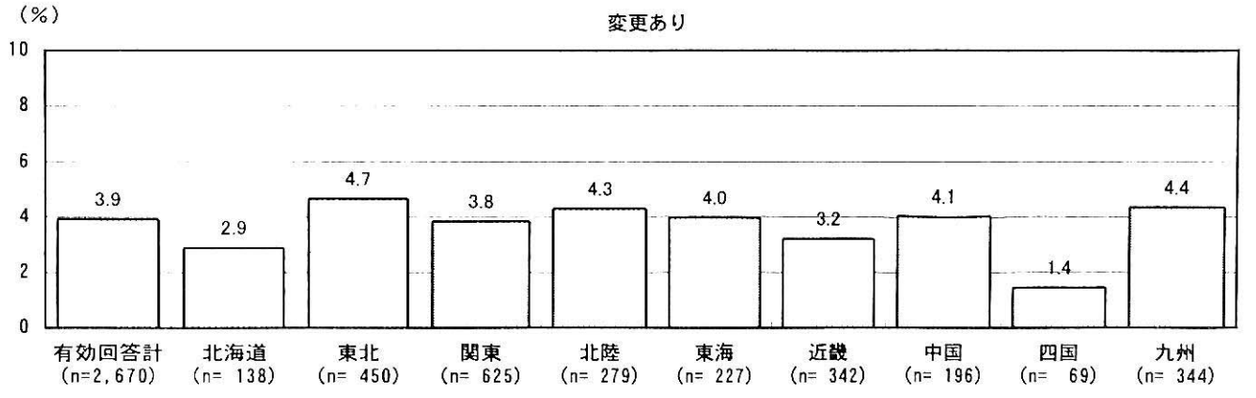


表３－Ⅱ－５－18　年齢階層別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
15～19 歳	46	0	46	68	114
20～24 歳	239	3	242	152	394
25～29 歳	380	8	388	191	579
30～34 歳	381	10	391	198	589
35～39 歳	236	10	246	156	402
40～44 歳	263	11	274	150	424
45～49 歳	267	11	278	201	479
50～54 歳	364	22	386	286	672
55～59 歳	198	18	216	162	378
60～64 歳	132	7	139	122	261
65 歳以上	40	4	44	49	93
有効回答計	2,546	104	2,650	1,735	4,385
無回答	19	1	20	9	29
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－22　年齢階層別賃金支給形態変更

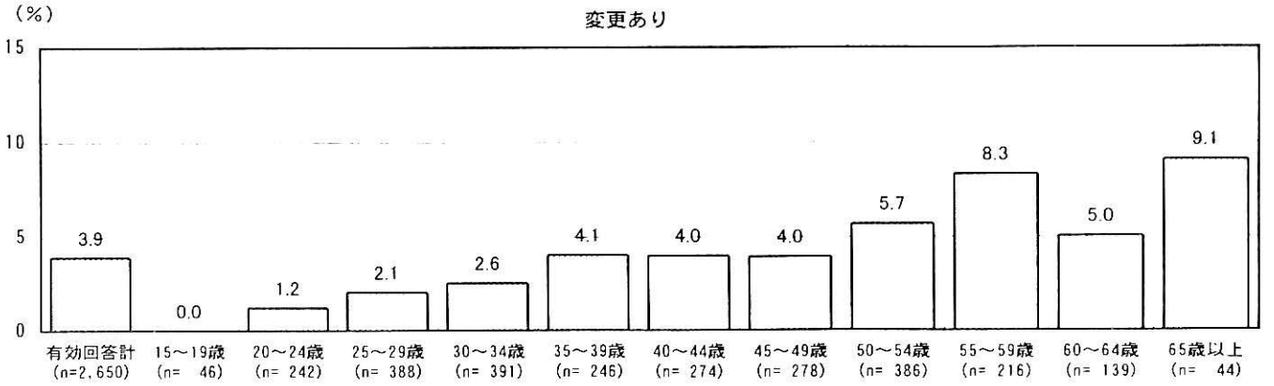


表３－Ⅱ－５－19　建設会社に雇用される者の形態別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
建設会社（常雇）	2,038	83	2,121	451	2,572
建設会社（日雇）	205	7	212	58	270
建設会社（臨時雇）	152	10	162	38	200
有効回答計	2,395	100	2,495	547	3,042
無回答	170	5	175	1,197	1,372
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－23　建設会社に雇用される者の形態別賃金支給形態変更

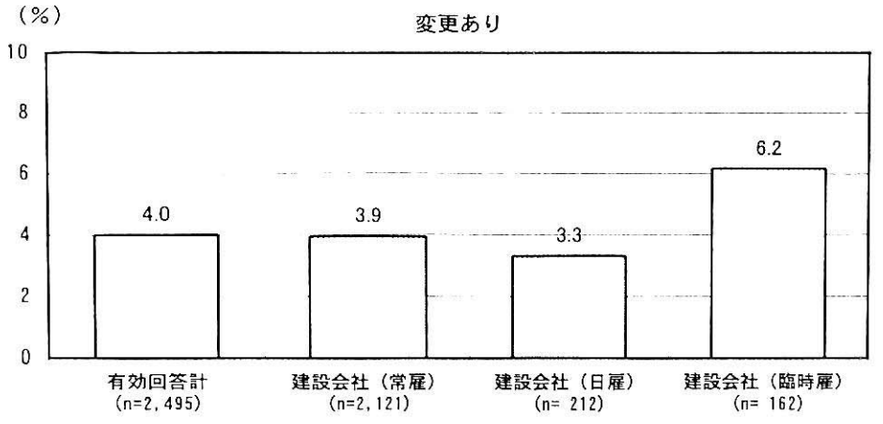


表３－Ⅱ－５－20　請負階層別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
元請業者	379	21	400	70	470
１次下請	1,171	57	1,228	625	1,853
２次下請	776	19	795	578	1,373
３次下請	163	4	167	195	362
４次下請以下	20	0	20	47	67
有効回答計	2,509	101	2,610	1,515	4,125
無回答	56	4	60	229	289
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－24　請負階層別賃金支給形態変更

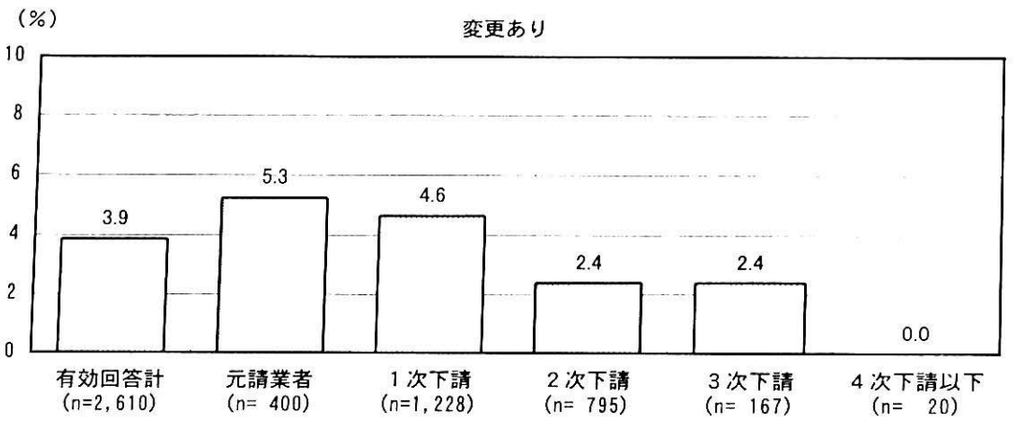
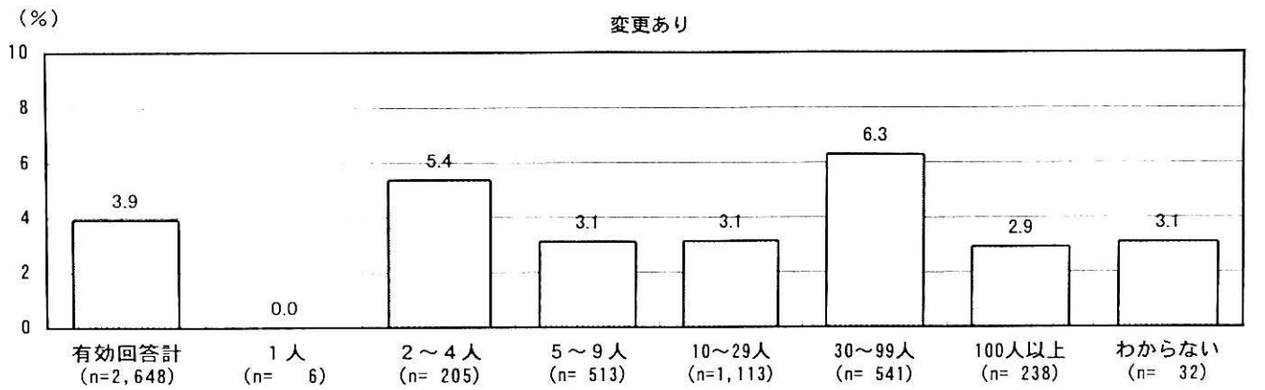


表３－Ⅱ－５－21　従業員規模別賃金支給形態変更

	１．変更なし	２．変更あり	有効回答計	無回答	全体
１人	6	0	6	131	137
２～４人	194	11	205	368	573
５～９人	497	16	513	354	867
10～29人	1,078	35	1,113	466	1,579
30～99人	507	34	541	204	745
100人以上	231	7	238	73	311
わからない	31	1	32	47	79
有効回答計	2,544	104	2,648	1,643	4,291
無回答	21	1	22	101	123
全体	2,565	105	2,670	1,744	4,414

図３－Ⅱ－５－25　従業員規模別賃金支給形態変更



②変更前の支給形態

表３－Ⅱ－５－22　支給形態の変更

変更後 / 変更前	1．月給制 欠勤差引なし	2．月給制 欠勤差引あり	3．日給月給制	4．日給日払等	5．出来高給制	6．請負給制	7．その他	有効回答計	無回答	全体
1．月給制（欠勤差引なし）	0	1	3	1	0	0	0	5	0	5
2．月給制（欠勤差引あり）	1	0	2	0	0	0	0	3	1	4
3．日給月給制	1	0	0	0	1	0	0	2	0	2
4．日給日払等	0	0	1	0	0	0	0	1	3	4
5．出来高給制	1	1	0	0	0	0	0	2	0	2
6．請負給制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7．その他	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2
有効回答計	3	2	8	1	1	0	0	15	4	19
無回答	15	8	56	4	2	0	0	85	1	86
全体	18	10	64	5	3	0	0	100	5	105

＊支給形態の変更ありと回答した者 105 のうち変更前の賃金支給形態を併せて回答した者は 19。

図３－Ⅱ－５－26　賃金支給形態の変更

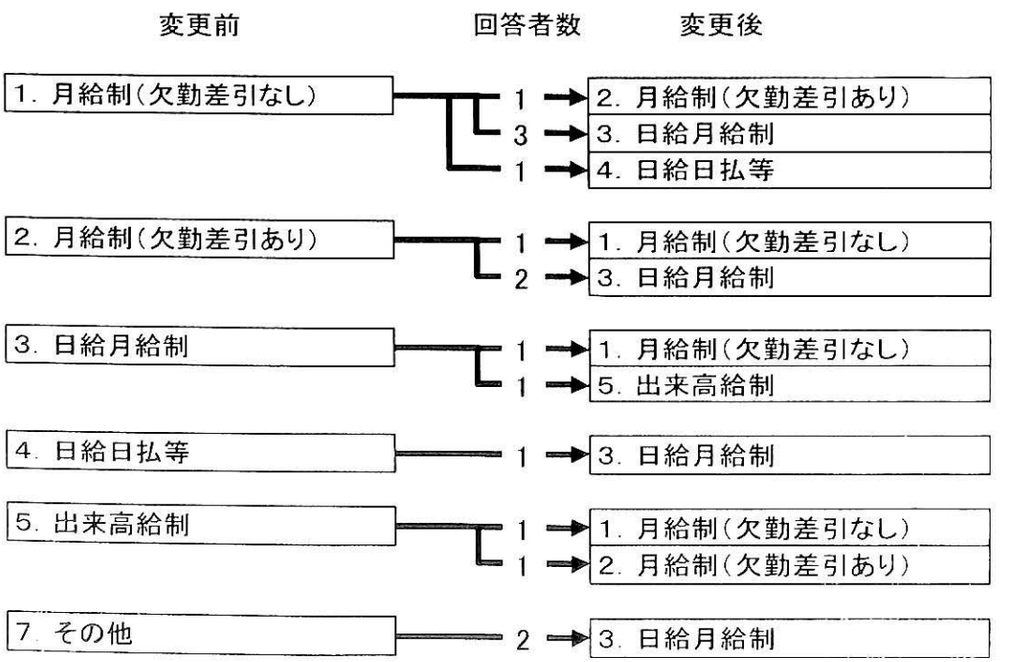


図３－Ⅱ－５－27　変更前の支給形態（n=34）

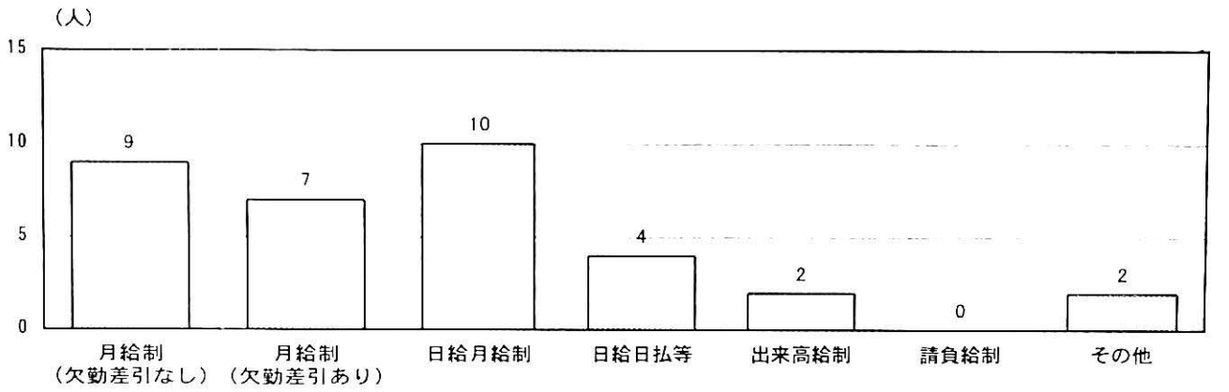
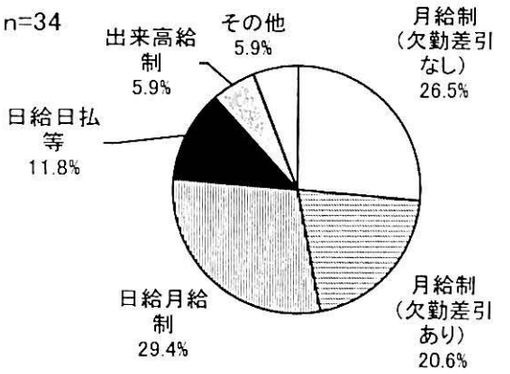


図３－Ⅱ－５－28　変更前の支給形態



	回答者数	構成比
月給制(欠勤差引なし)	9	26.5
月給制(欠勤差引あり)	7	20.6
日給月給制	10	29.4
日給日払等	4	11.8
出来高給制	2	5.9
請負給制	0	0.0
その他	2	5.9
計	34	100.0

６．労働時間増減

問８　昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて労働時間（年間を通じての全労働時間）の増減はありましたか（○は１つ）。

（建設業における通算の就業期間が１年以上の者のみ対象）

図３－Ⅱ－６－１　労働時間増減（n=8,300）

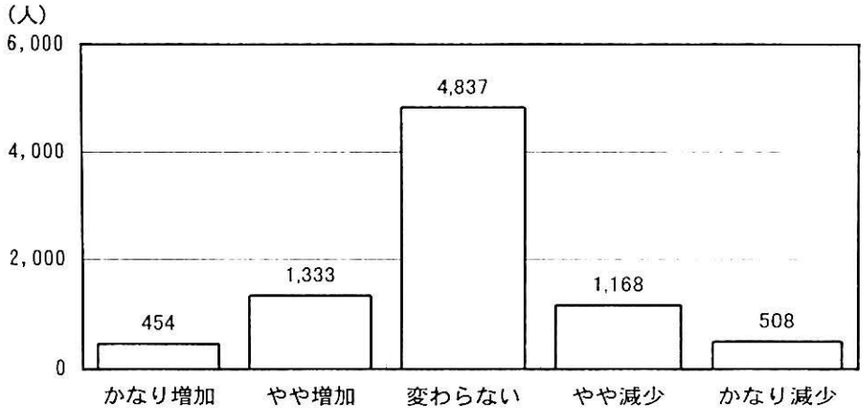
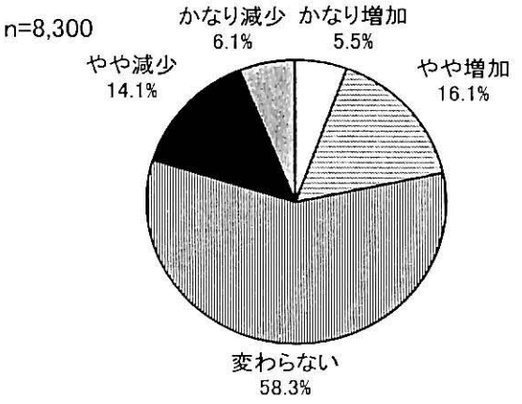


図３－Ⅱ－６－２　労働時間増減



	回答者数	構成比
かなり増加	454	5.5
やや増加	1,333	16.1
変わらない	4,837	58.3
やや減少	1,168	14.1
かなり減少	508	6.1
計	8,300	100.0

表３－Ⅱ－６－１　発注者別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
公共	231	685	2,668	653	289	4,526	316	4,842
民間	209	617	2,089	504	216	3,635	217	3,852
計	440	1,302	4,757	1,157	505	8,161	533	8,694
不明	14	31	80	11	3	139	8	147
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－３　発注者別労働時間増減

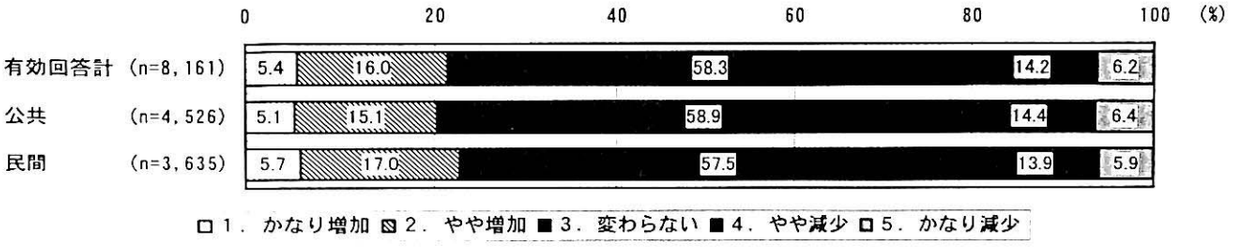


表３－Ⅱ－６－２　工事種類別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
土木	103	296	1,435	364	161	2,359	160	2,519
建築	319	949	3,091	738	324	5,421	341	5,762
計	422	1,245	4,526	1,102	485	7,780	501	8,281
不明	32	88	311	66	23	520	40	560
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－４　工事種類別労働時間増減

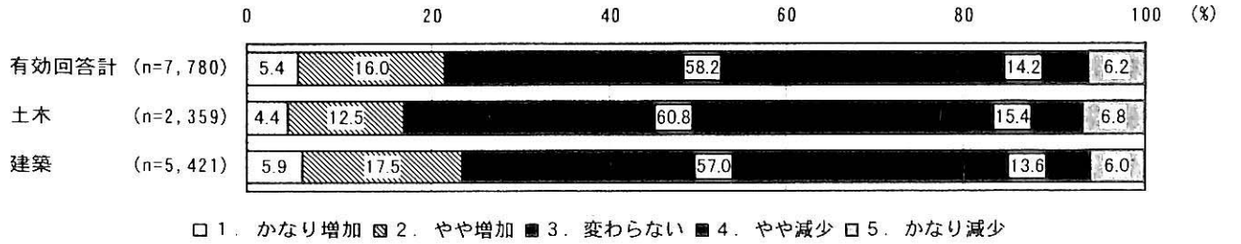


表３－Ⅱ－６－３　調査協力団体別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	166	564	2,484	608	290	4,112	302	4,414
建設労務安全研究会*2	288	769	2,353	560	218	4,188	239	4,427
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅱ－６－５　調査協力団体別労働時間増減

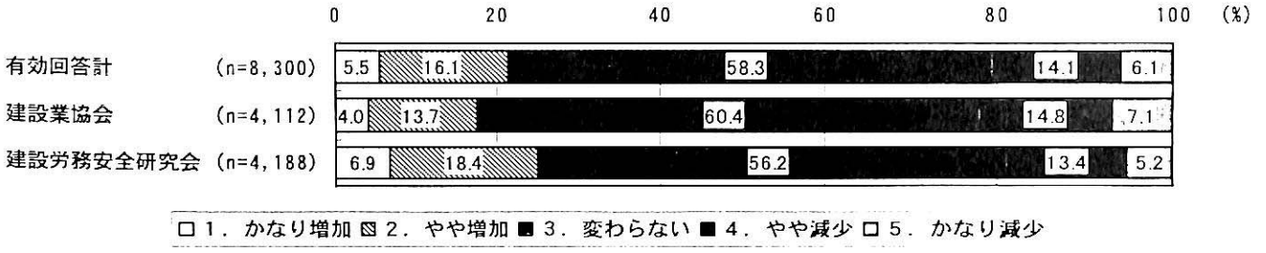


表３－Ⅱ－６－４　地域別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
北海道	24	117	320	76	37	574	26	600
東北	58	162	663	169	62	1,114	71	1,185
関東	73	237	1,039	221	99	1,669	97	1,766
北陸	41	126	443	102	34	746	51	797
東海	49	146	555	147	64	961	65	1,026
近畿	89	191	579	168	91	1,118	58	1,176
中国	43	118	388	95	51	695	54	749
四国	22	65	235	35	17	374	18	392
九州	55	171	615	155	53	1,049	101	1,150
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－６　地域別労働時間増減

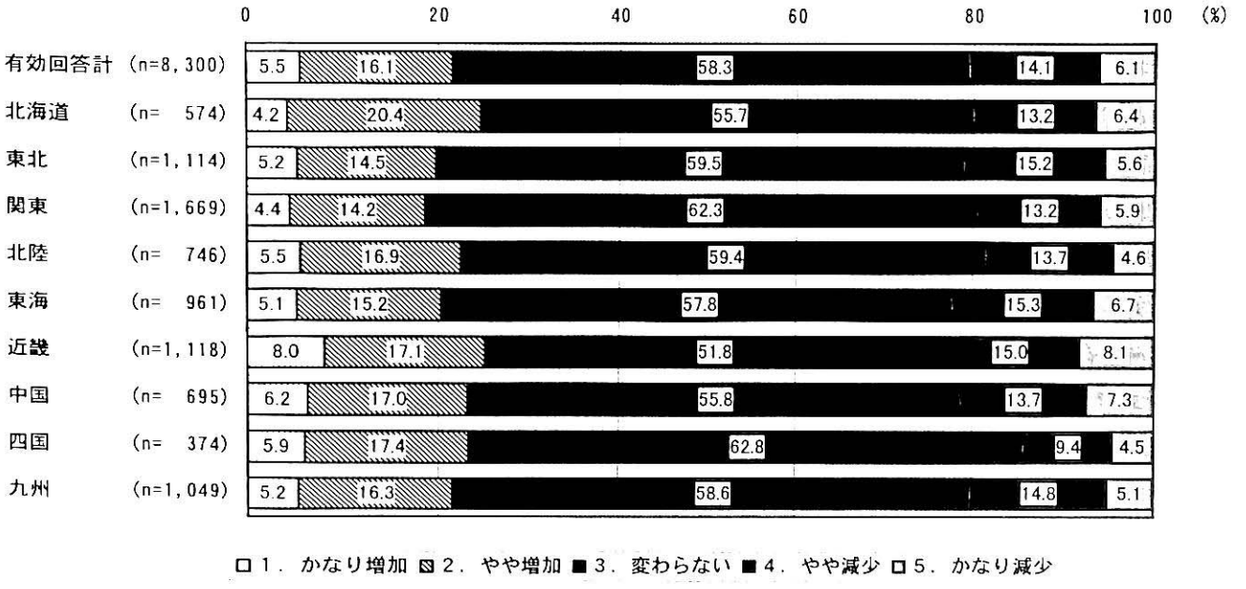


表３－Ⅱ－６－５　年齢階層別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	11	23	99	11	9	153	85	238
20～24歳	45	123	446	59	21	694	91	785
25～29歳	83	219	695	107	31	1,135	66	1,201
30～34歳	93	211	662	147	45	1,158	57	1,215
35～39歳	49	151	452	101	31	784	31	815
40～44歳	42	138	465	123	47	815	32	847
45～49歳	47	129	513	162	71	922	26	948
50～54歳	43	185	659	203	117	1,207	60	1,267
55～59歳	22	90	428	138	67	745	35	780
60～64歳	13	33	276	78	45	445	40	485
65歳以上	4	14	98	32	20	168	13	181
有効回答計	452	1,316	4,793	1,161	504	8,226	536	8,762
無回答	2	17	44	7	4	74	5	79
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－７　年齢階層別労働時間増減

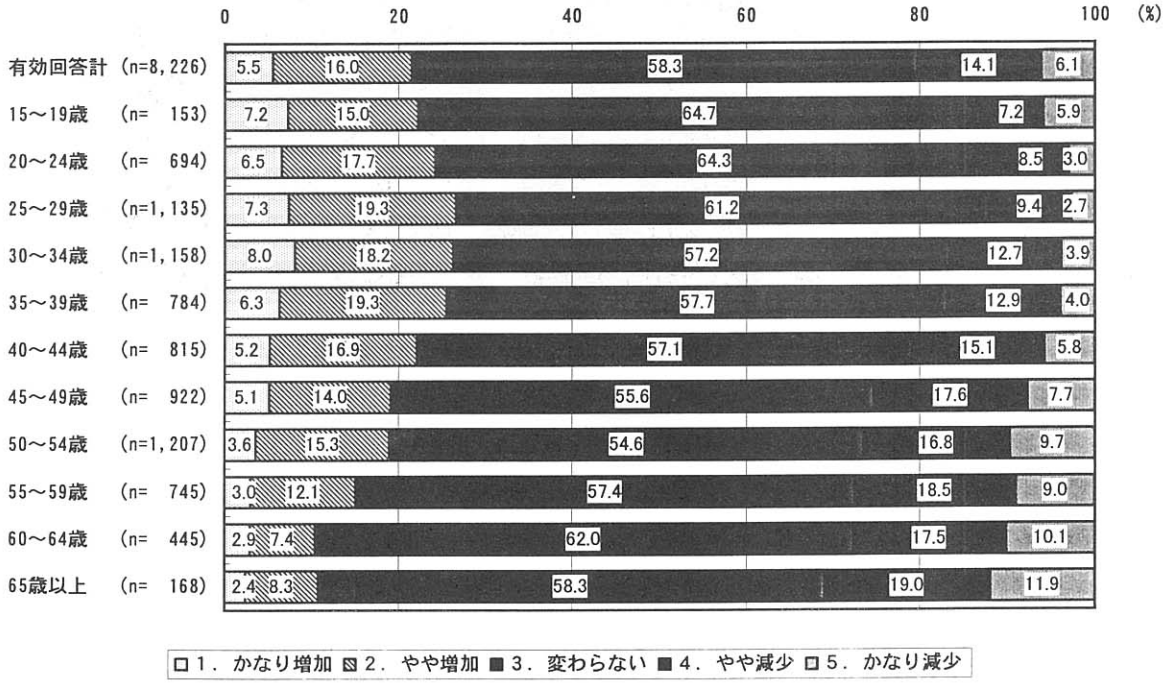


表３－Ⅱ－６－６　従業上の地位（雇用形態）別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	311	950	3,493	769	307	5,830	324	6,154
建設会社（常雇）	283	833	3,016	637	214	4,983	267	5,250
建設会社（日雇）	16	62	262	79	41	460	38	498
建設会社（臨時雇）	12	55	215	53	52	387	19	406
自営業主	30	96	317	97	63	603	19	622
一人親方	52	103	323	113	76	667	32	699
家族従業者	8	30	121	41	11	211	11	222
その他	10	38	176	41	16	281	56	337
有効回答計	411	1,217	4,430	1,061	473	7,592	442	8,034
無回答	43	116	407	107	35	708	99	807
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－８　従業上の地位（雇用形態）別労働時間増減

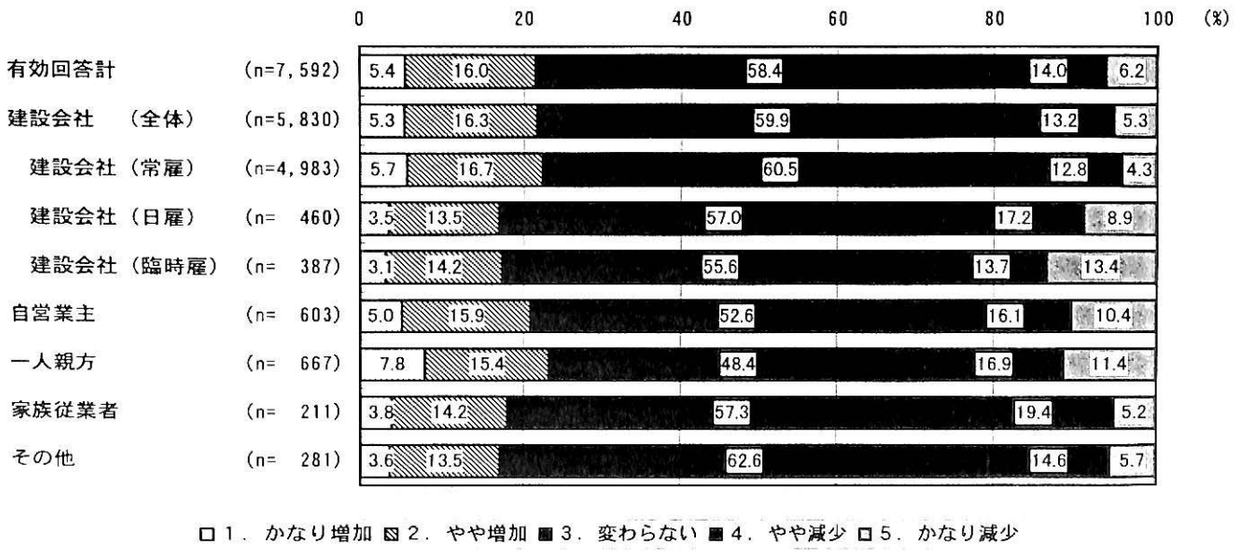


表３－Ⅱ－６－７　職種別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	94	292	723	120	67	1,296	98	1,394
02. 左官工	11	64	256	62	20	413	13	426
03. とび工	14	47	332	83	45	521	31	552
04. 土工	47	120	605	193	81	1,046	75	1,121
05. 鉄筋工	23	82	390	77	50	622	58	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	14	51	247	82	30	424	14	438
07. トンネル工	15	25	134	7	2	183	7	190
08. シールド工	2	0	7	7	3	19	3	22
09. 浚渫工	0	0	3	0	0	3	0	3
10. 橋梁工	0	4	11	1	0	16	1	17
11. 舗装工	4	20	36	12	3	75	5	80
12. 解体工	3	15	84	10	3	115	13	128
13. 造園工	2	4	13	2	0	21	0	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	19	28	114	37	25	223	12	235
15. 屋根工	2	1	9	1	1	14	0	14
16. 内装仕上げ工	41	117	279	70	38	545	16	561
17. 板金工	11	13	31	12	5	72	4	76
18. 防水工	5	19	93	14	4	135	5	140
19. 建具工	2	28	75	26	20	151	7	158
20. 塗装工	5	28	154	29	9	225	14	239
21. 石工	9	7	34	7	0	57	4	61
22. 配管工	34	103	312	64	19	532	26	558
23. 電気工	44	87	226	94	19	470	23	493
24. その他	44	139	525	130	52	890	93	983
有効回答計	445	1,294	4,693	1,140	496	8,068	522	8,590
無回答	9	39	144	28	12	232	19	251
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－９　職種別労働時間増減

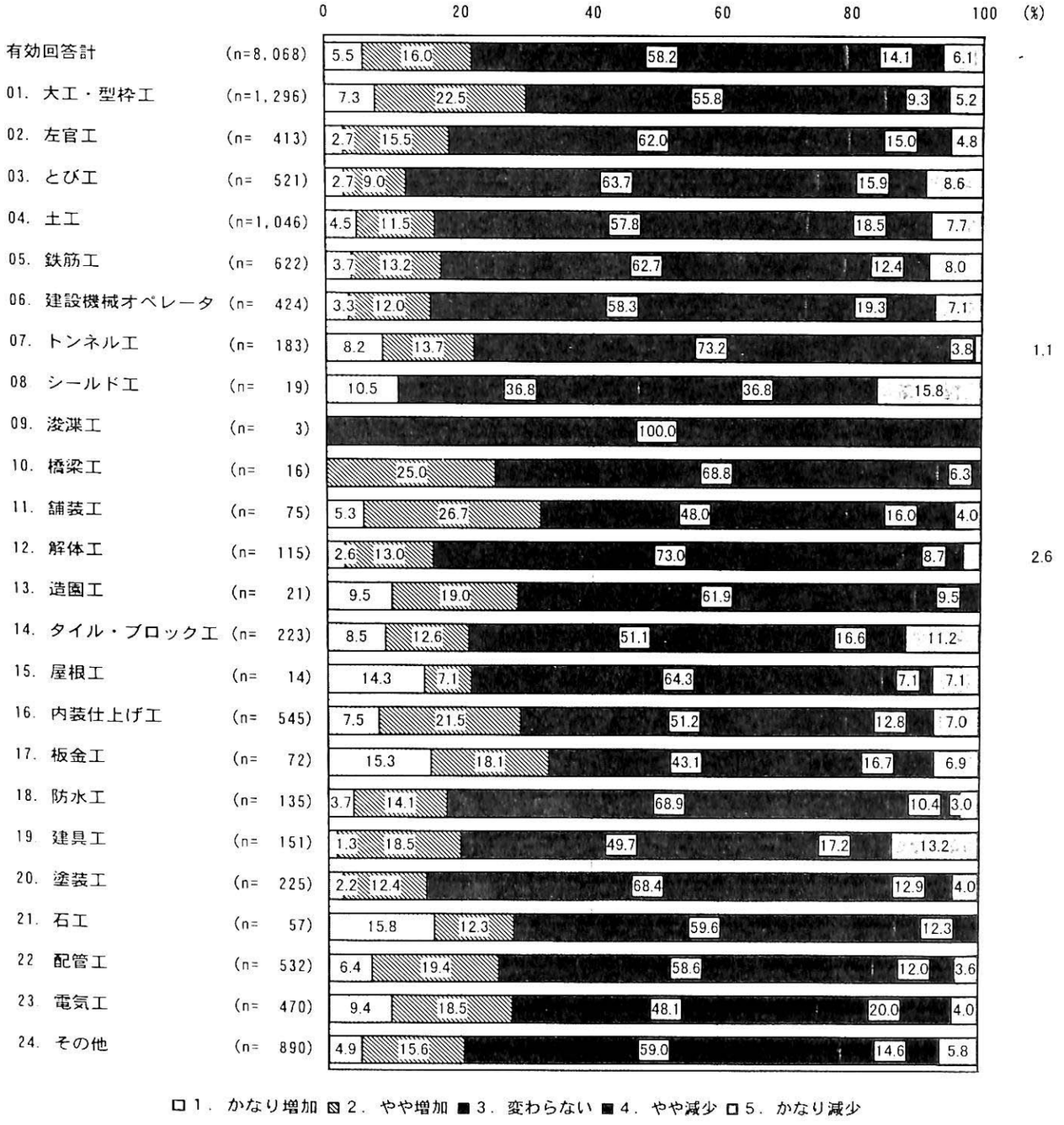


表３－Ⅱ－６－８　職種大分類別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
躯体系	218	660	2,585	594	284	4,341	305	4,646
仕上系	105	305	1,045	258	122	1,835	75	1,910
設備系	78	190	538	158	38	1,002	49	1,051
その他	44	139	525	130	52	890	93	983
有効回答計	445	1,294	4,693	1,140	496	8,068	522	8,590
無回答	9	39	144	28	12	232	19	251
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－10　職種大分類別労働時間増減

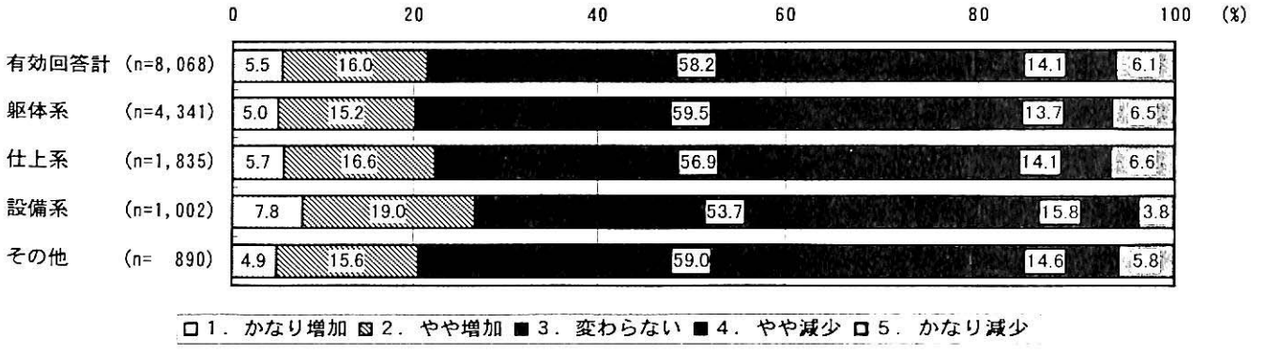


表３－Ⅱ－６－９　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１年未満	12	25	128	26	17	208	142	350
１年以上５年未満	123	379	1,601	276	125	2,504	171	2,675
５年以上10年未満	112	312	1,006	244	89	1,763	48	1,811
10年以上15年未満	80	230	657	192	68	1,227	28	1,255
15年以上20年未満	37	108	364	113	46	668	13	681
20年以上25年未満	18	93	297	72	46	526	16	542
25年以上30年未満	11	48	172	53	21	305	9	314
30年以上	20	59	221	88	47	435	18	453
有効回答計	413	1,254	4,446	1,064	459	7,636	445	8,081
無回答	41	79	391	104	49	664	96	760
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労働時間増減

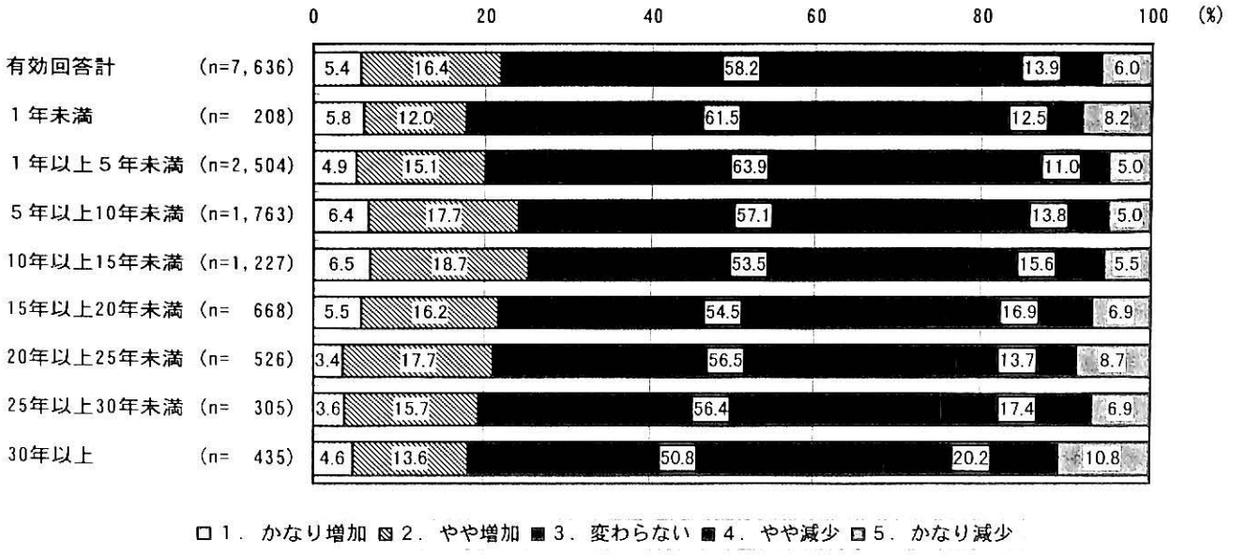


表３－Ⅱ－６－10　建設業における通算の就業期間別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１年以上５年未満	59	147	654	94	47	1,001	110	1,111
５年以上10年未満	88	261	887	169	55	1,460	55	1,515
10年以上15年未満	96	253	819	205	59	1,432	42	1,474
15年以上20年未満	51	149	473	120	46	839	19	858
20年以上25年未満	45	127	491	137	68	868	22	890
25年以上30年未満	25	92	327	103	51	598	13	611
30年以上	54	187	725	233	128	1,327	40	1,367
有効回答計	418	1,216	4,376	1,061	454	7,525	301	7,826
無回答	36	117	461	107	54	775	240	1,015
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－12　建設業における通算の就業期間別労働時間増減

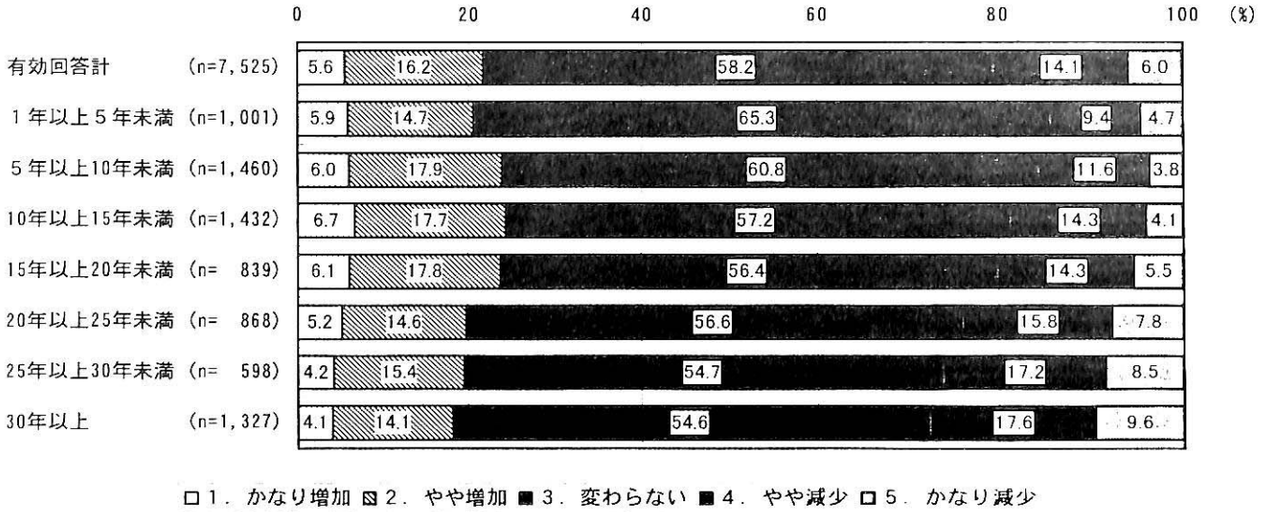


表３－Ⅱ－６－11　請負階層別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
元請業者	46	98	345	56	18	563	25	588
１次下請	187	573	1,966	487	186	3,399	166	3,565
２次下請	143	468	1,792	428	203	3,034	163	3,197
３次下請	61	135	432	128	64	820	47	867
４次下請以下	9	18	89	31	11	158	11	169
有効回答計	446	1,292	4,624	1,130	482	7,974	412	8,386
無回答	8	41	213	38	26	326	129	455
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－13　請負階層別労働時間増減

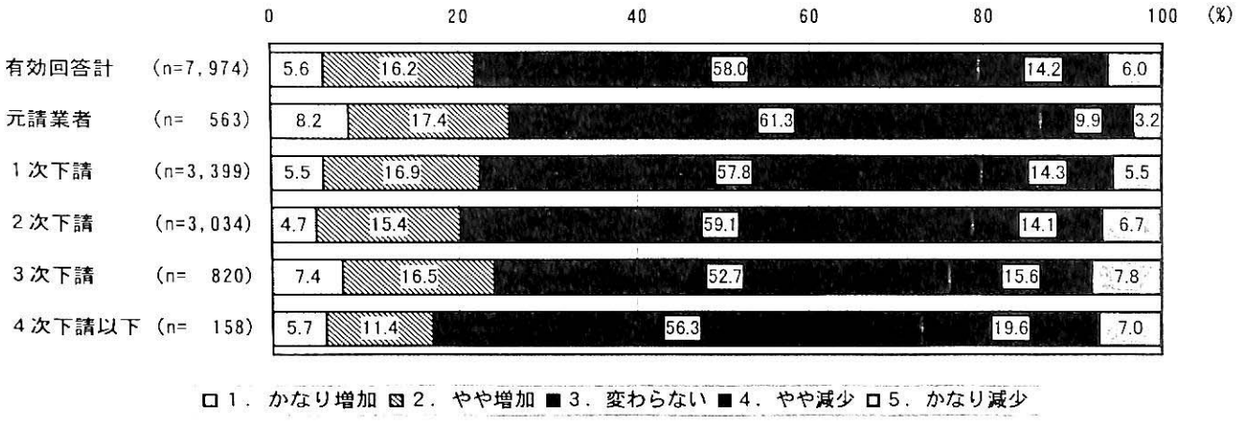
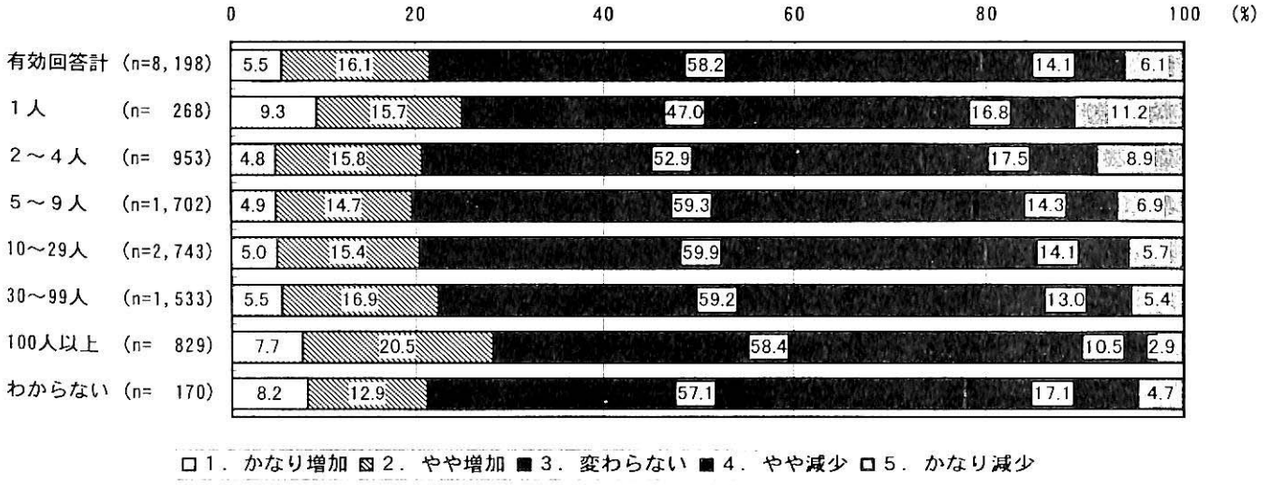


表３－Ⅱ－６－12　従業員規模別労働時間増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１人	25	42	126	45	30	268	7	275
２～４人	46	151	504	167	85	953	57	1,010
５～９人	83	250	1,009	243	117	1,702	84	1,786
10～29 人	136	422	1,643	386	156	2,743	141	2,884
30～99 人	84	259	908	199	83	1,533	83	1,616
100 人以上	64	170	484	87	24	829	49	878
わからない	14	22	97	29	8	170	22	192
有効回答計	452	1,316	4,771	1,156	503	8,198	443	8,641
無回答	2	17	66	12	5	102	98	200
全体	454	1,333	4,837	1,168	508	8,300	541	8,841

図３－Ⅱ－６－14　従業員規模別労働時間増減



7．就労日数増減

問９　昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて就労日数の増減はありましたか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、建設業における通算の就業期間が１年以上の者のみ対象）

図３－Ⅱ－７－１　就労日数増減（n=4,107）

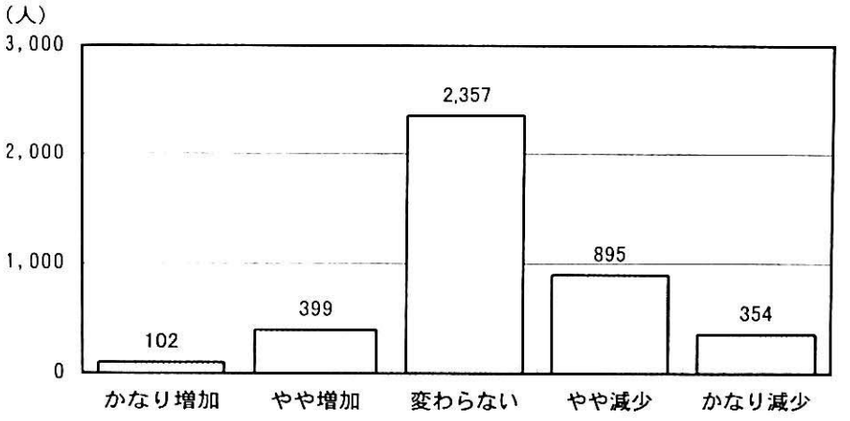
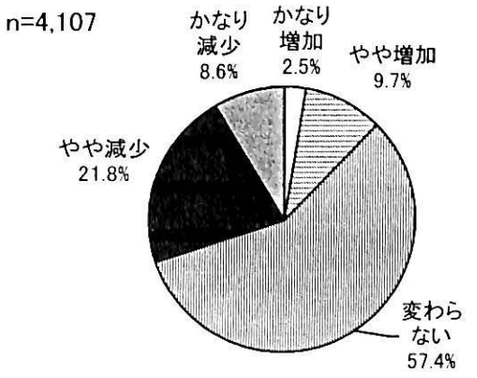


図３－Ⅱ－７－２　就労日数増減



	回答者数	構成比
かなり増加	102	2.5
やや増加	399	9.7
変わらない	2,357	57.4
やや減少	895	21.8
かなり減少	354	8.6
計	4,107	100.0

表３－Ⅱ－７－１　発注者別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
公共	69	268	1,445	556	214	2,552	199	2,751
民間	28	123	850	334	138	1,473	103	1,576
計	97	391	2,295	890	352	4,025	302	4,327
不明	5	8	62	5	2	82	5	87
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－３　発注者別就労日数増減

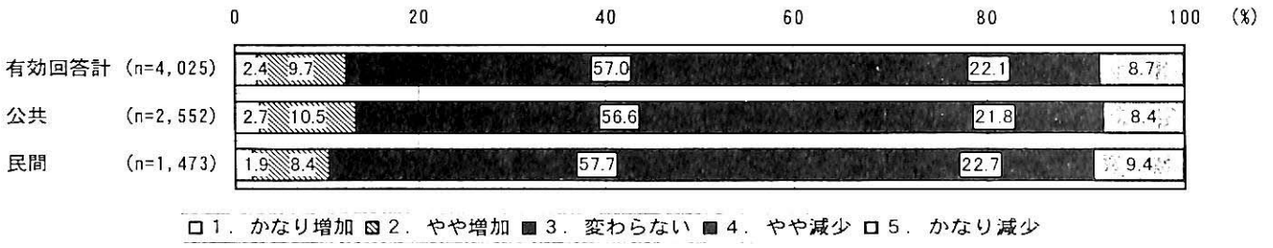


表３－Ⅱ－７－２　工事種類別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
土木	31	101	624	235	108	1,099	88	1,187
建築	67	271	1,590	618	225	2,771	207	2,978
計	98	372	2,214	853	333	3,870	295	4,165
不明	4	27	143	42	21	237	12	249
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－４　工事種類別就労日数増減

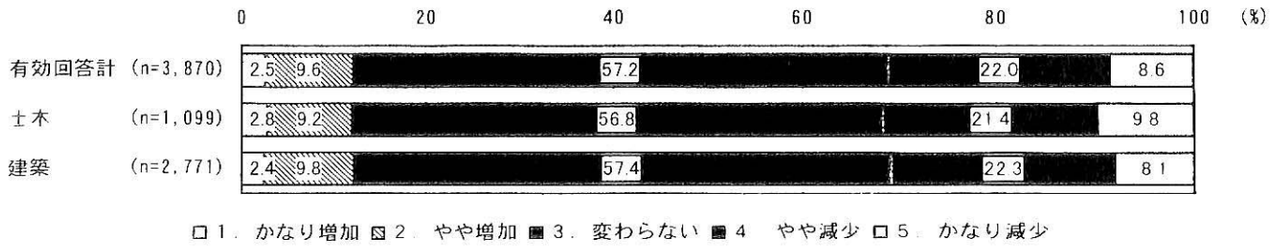


表３－Ⅱ－７－３　地域別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
北海道	3	16	115	40	21	195	10	205
東北	14	64	377	155	38	648	42	690
関東	34	72	540	191	88	925	56	981
北陸	10	47	255	69	13	394	34	428
東海	11	37	239	103	45	435	33	468
近畿	7	50	277	128	59	521	31	552
中国	4	35	176	56	29	300	32	332
四国	0	14	61	21	16	112	4	116
九州	19	64	317	132	45	577	65	642
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－５　地域別就労日数増減

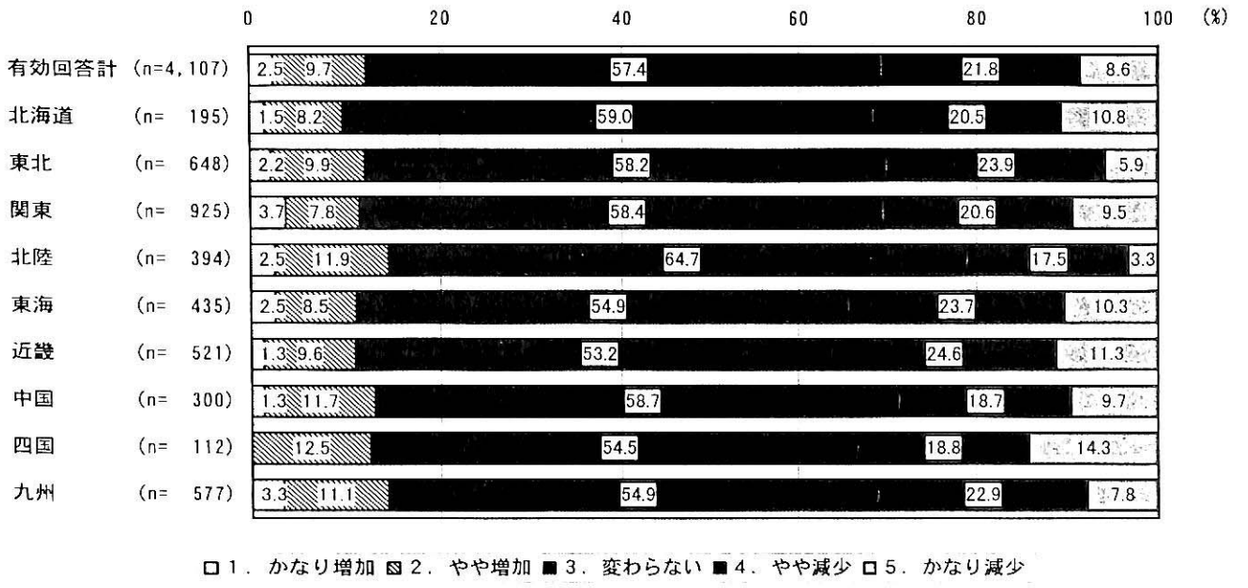


表３－Ⅱ－７－４　年齢階層別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	3	5	50	9	4	71	43	114
20～24歳	10	47	228	37	14	336	58	394
25～29歳	17	71	357	80	22	547	32	579
30～34歳	21	51	354	106	25	557	32	589
35～39歳	7	42	225	79	27	380	22	402
40～44歳	13	41	242	89	24	409	15	424
45～49歳	10	49	238	121	48	466	13	479
50～54歳	10	52	323	171	83	639	33	672
55～59歳	6	28	174	102	51	361	17	378
60～64歳	4	8	122	56	42	232	29	261
65歳以上	1	2	33	37	9	82	11	93
有効回答計	102	396	2,346	887	349	4,080	305	4,385
無回答	0	3	11	8	5	27	2	29
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－６　年齢階層別就労日数増減

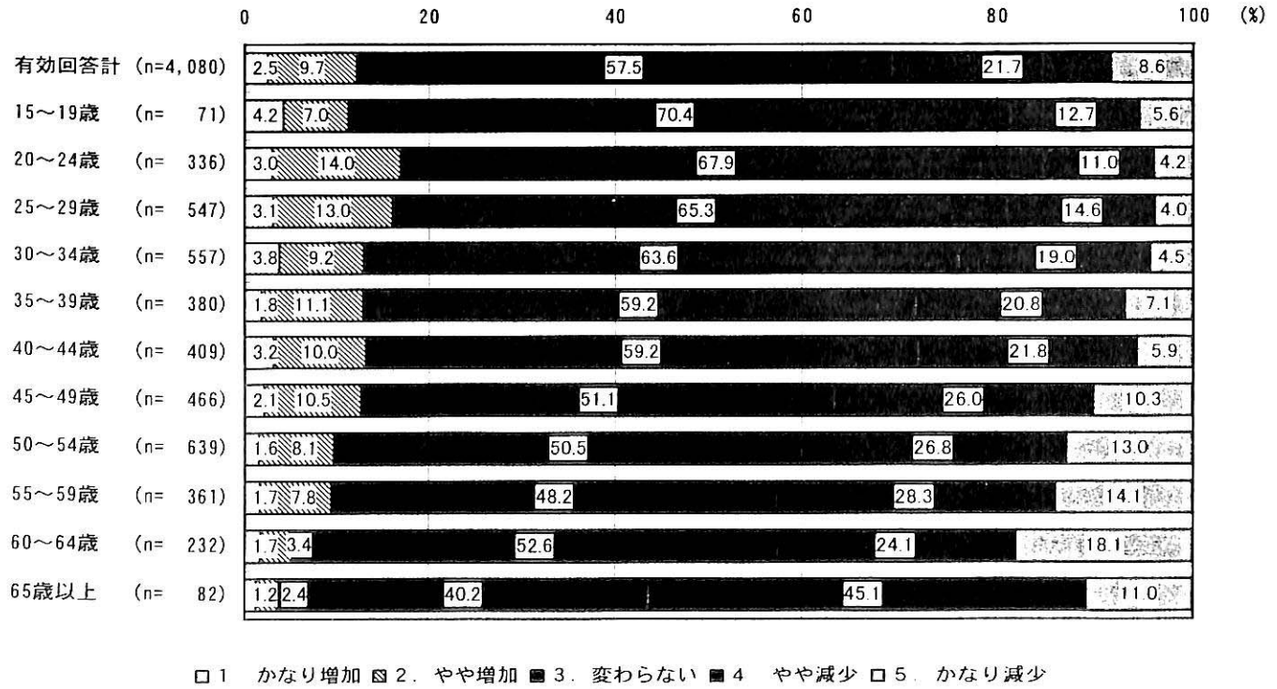


表３－Ⅱ－７－５　従業上の地位（雇用形態）別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（全体）	68	275	1,717	588	215	2,863	179	3,042
建設会社（常雇）	64	241	1,494	480	150	2,429	143	2,572
建設会社（日雇）	2	22	129	63	28	244	26	270
建設会社（臨時雇）	2	12	94	45	37	190	10	200
自営業主	7	30	147	87	41	312	12	324
一人親方	10	27	146	97	47	327	18	345
家族従業者	1	12	59	25	6	103	7	110
その他	3	12	78	24	19	136	29	165
有効回答計	89	356	2,147	821	328	3,741	245	3,986
無回答	13	43	210	74	26	366	62	428
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－７　従業上の地位（雇用形態）別就労日数増減

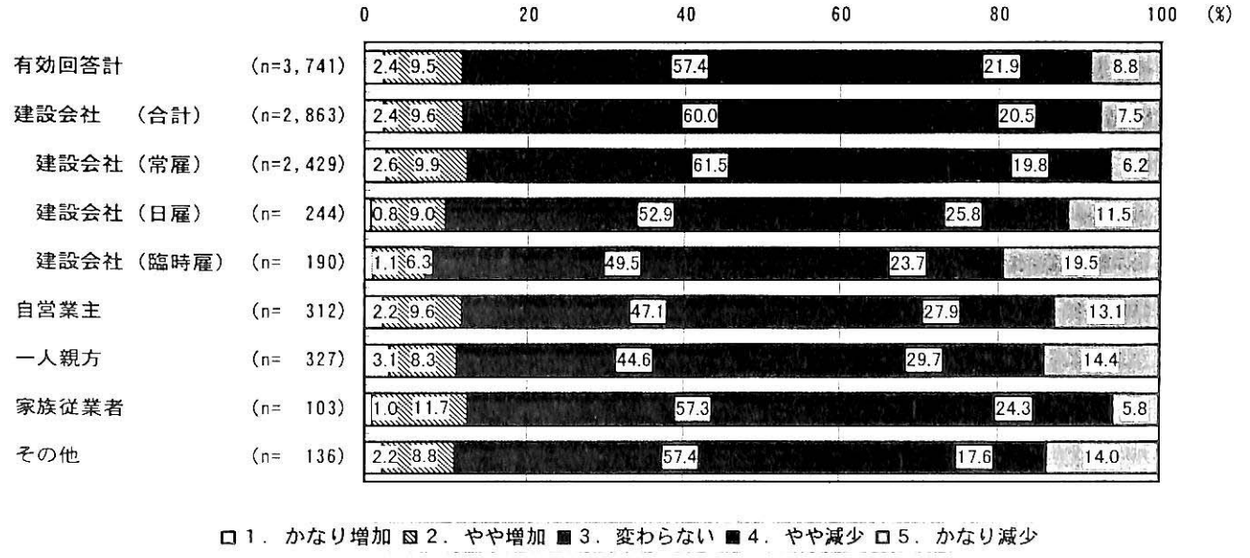


表３－Ⅱ－７－６　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１年未満	6	6	68	12	5	97	76	173
１年以上５年未満	21	95	714	217	90	1,137	98	1,235
５年以上10年未満	27	107	505	180	60	879	25	904
10年以上15年未満	22	75	329	149	50	625	18	643
15年以上20年未満	6	20	199	91	32	348	10	358
20年以上25年未満	4	26	146	70	38	284	13	297
25年以上30年未満	1	22	92	42	10	167	3	170
30年以上	6	14	110	61	32	223	13	236
有効回答計	93	365	2,163	822	317	3,760	256	4,016
無回答	9	34	194	73	37	347	51	398
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－８　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別就労日数増減

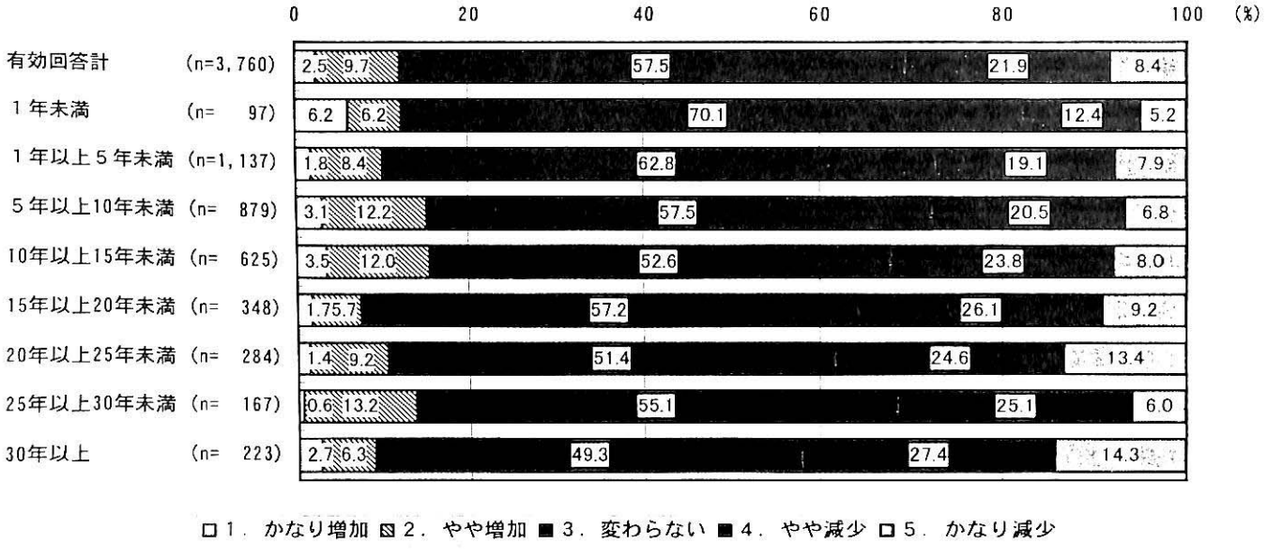


表３－Ⅱ－７－７　建設業における通算の就業期間別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１年以上５年未満	14	40	313	65	23	455	58	513
５年以上10年未満	22	85	469	111	32	719	29	748
10年以上15年未満	23	66	398	149	46	682	21	703
15年以上20年未満	5	38	218	93	33	387	13	400
20年以上25年未満	8	44	235	98	49	434	11	445
25年以上30年未満	7	34	152	73	29	295	11	306
30年以上	15	52	307	225	100	699	23	722
有効回答計	94	359	2,092	814	312	3,671	166	3,837
無回答	8	40	265	81	42	436	141	577
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－９　建設業における通算の就業期間別就労日数増減

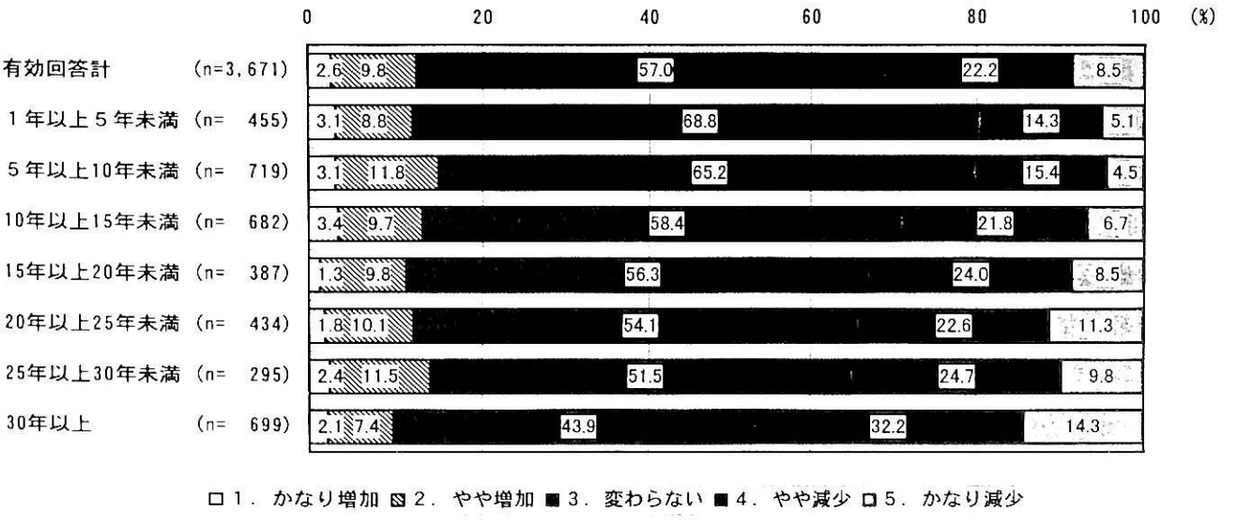


表３－Ⅱ－７－８　請負階層別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
元請業者	17	61	301	45	25	449	21	470
１次下請	46	165	1,001	420	129	1,761	92	1,853
２次下請	24	122	728	306	118	1,298	75	1,373
３次下請	11	27	183	70	52	343	19	362
４次下請以下	1	9	20	19	10	59	8	67
有効回答計	99	384	2,233	860	334	3,910	215	4,125
無回答	3	15	124	35	20	197	92	289
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－10　請負階層別就労日数増減

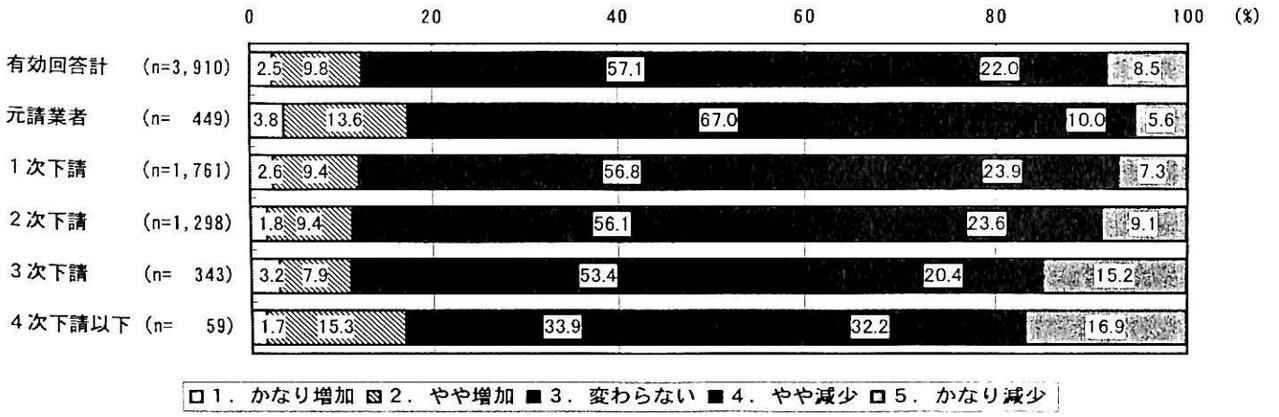


表３－Ⅱ－７－９　従業員規模別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
１人	5	7	62	32	25	131	6	137
２～４人	17	60	262	145	57	541	32	573
５～９人	10	79	466	186	86	827	40	867
10～29人	38	140	884	318	111	1,491	88	1,579
30～99人	19	61	418	151	51	700	45	745
100人以上	12	41	197	32	12	294	17	311
わからない	1	6	37	18	6	68	11	79
有効回答計	102	394	2,326	882	348	4,052	239	4,291
無回答	0	5	31	13	6	55	68	123
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－11　従業員規模別就労日数増減

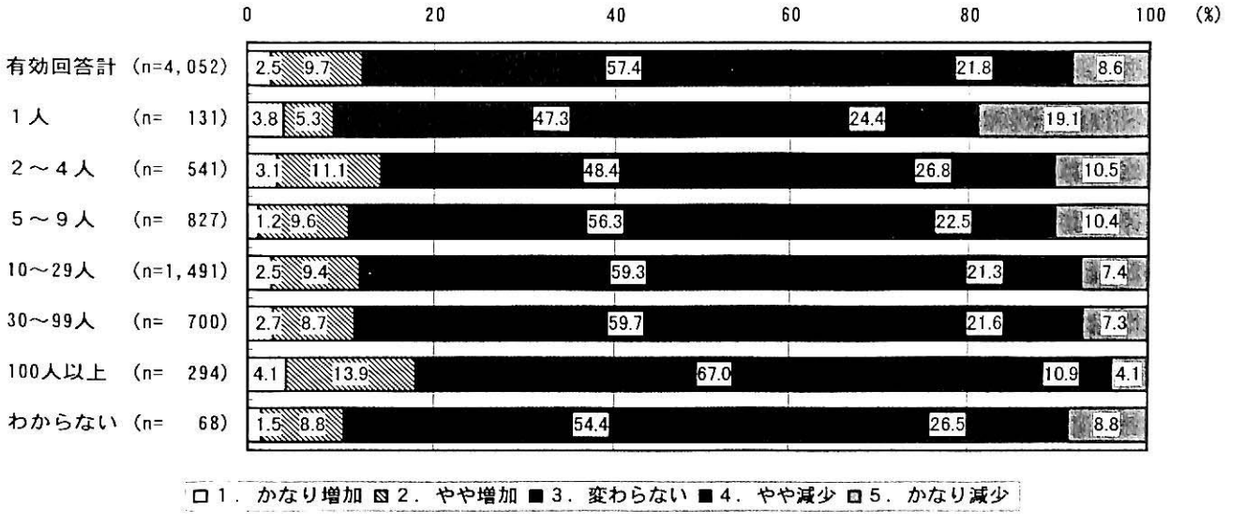
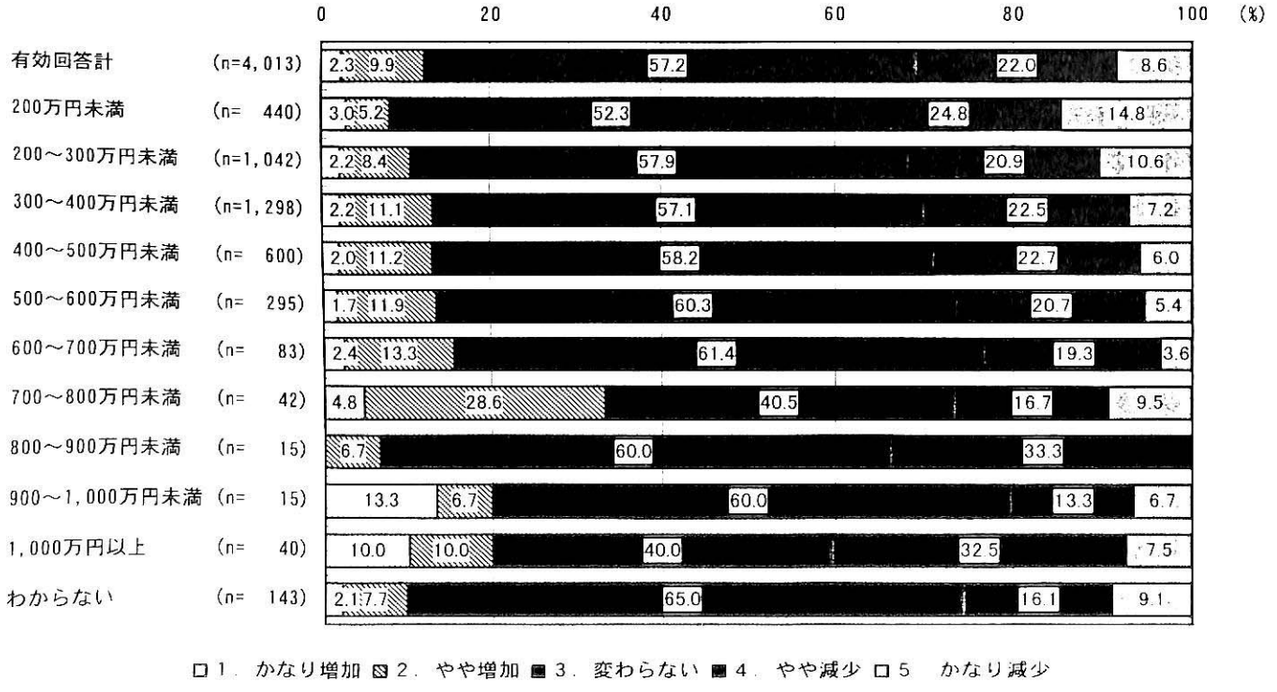


表３－Ⅱ－７－10　昨年の収入別就労日数増減

	１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少	有効回答計	無回答	全体
200 万円未満	13	23	230	109	65	440	78	518
200～300 万円未満	23	88	603	218	110	1,042	50	1,092
300～400 万円未満	28	144	741	292	93	1,298	34	1,332
400～500 万円未満	12	67	349	136	36	600	9	609
500～600 万円未満	5	35	178	61	16	295	5	300
600～700 万円未満	2	11	51	16	3	83	1	84
700～800 万円未満	2	12	17	7	4	42	0	42
800～900 万円未満	0	1	9	5	0	15	0	15
900～1,000 万円未満	2	1	9	2	1	15	0	15
1,000 万円以上	4	4	16	13	3	40	2	42
わからない	3	11	93	23	13	143	42	185
有効回答計	94	397	2,296	882	344	4,013	221	4,234
無回答	8	2	61	13	10	94	86	180
全体	102	399	2,357	895	354	4,107	307	4,414

図３－Ⅱ－７－12　昨年の収入別就労日数増減



8．建設業以外の職業

問10　今年、あなたは建設業以外で働いていますか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

図３－Ⅱ－８－１　建設業以外の職業（n=4,220）

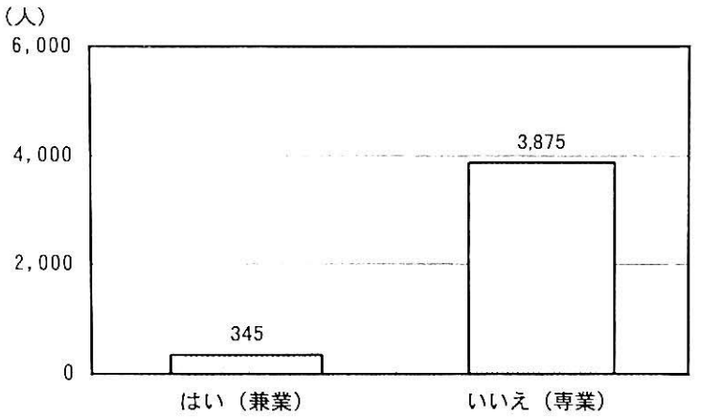
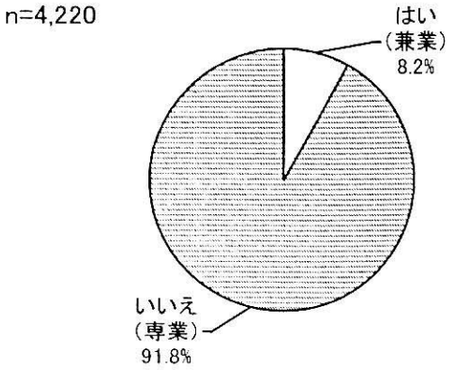


図３－Ⅱ－８－２　建設業以外の職業



	回答者数	構成比
はい（兼業）	345	8.2
いいえ（専業）	3,875	91.8
計	4,220	100.0

表３－Ⅱ－８－１　発注者別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
公共	248	2,384	2,632	119	2,751
民間	87	1,416	1,503	73	1,576
計	335	3,800	4,135	192	4,327
不明	10	75	85	2	87
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－３　発注者別兼業比率

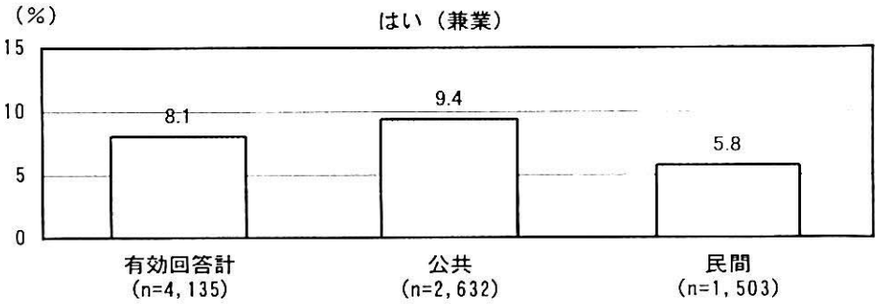


表３－Ⅱ－８－２　工事種類別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
土木	111	1,033	1,144	43	1,187
建築	211	2,625	2,836	142	2,978
計	322	3,658	3,980	185	4,165
無回答	23	217	240	9	249
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－４　工事種類別兼業比率

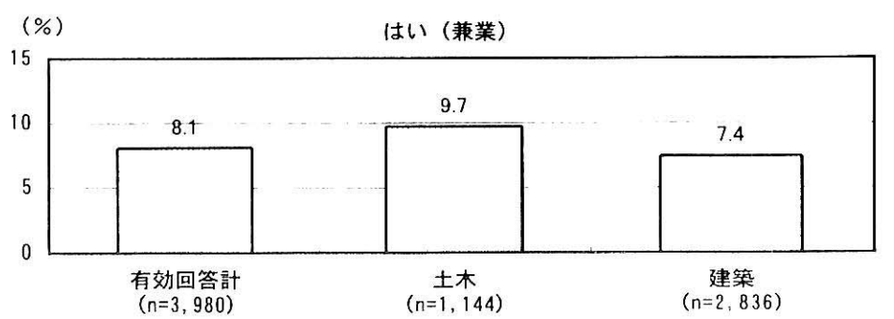


表３－Ⅱ－８－３　地域別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
北海道	3	199	202	3	205
東北	90	567	657	33	690
関東	66	865	931	50	981
北陸	41	369	410	18	428
東海	41	408	449	19	468
近畿	26	508	534	18	552
中国	22	299	321	11	332
四国	12	104	116	0	116
九州	44	556	600	42	642
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－５　地域別兼業比率

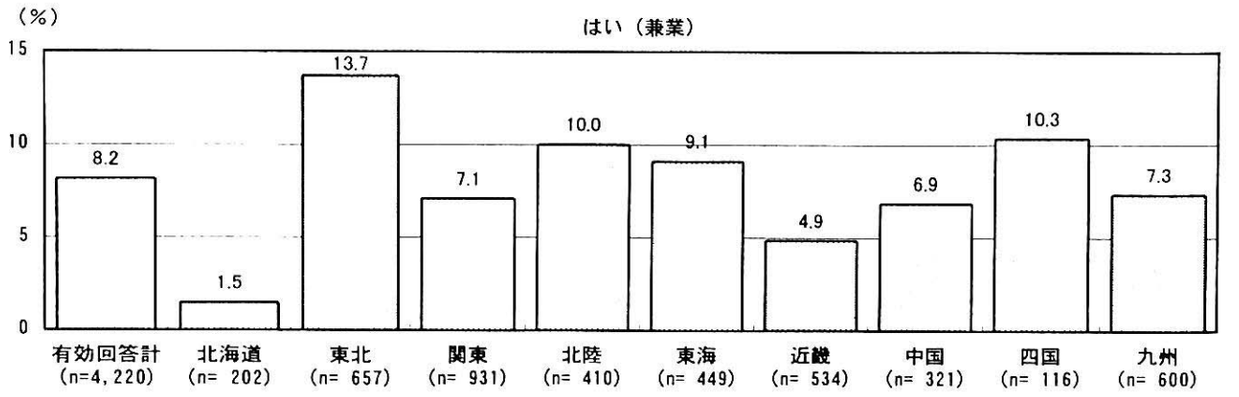


表３－Ⅱ－８－４　年齢階層別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	11	95	106	8	114
20～24歳	21	360	381	13	394
25～29歳	24	542	566	13	579
30～34歳	21	556	577	12	589
35～39歳	26	364	390	12	402
40～44歳	35	369	404	20	424
45～49歳	43	427	470	9	479
50～54歳	79	563	642	30	672
55～59歳	42	305	347	31	378
60～64歳	27	207	234	27	261
65歳以上	15	65	80	13	93
有効回答計	344	3,853	4,197	188	4,385
無回答	1	22	23	6	29
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－６　年齢階層別兼業比率

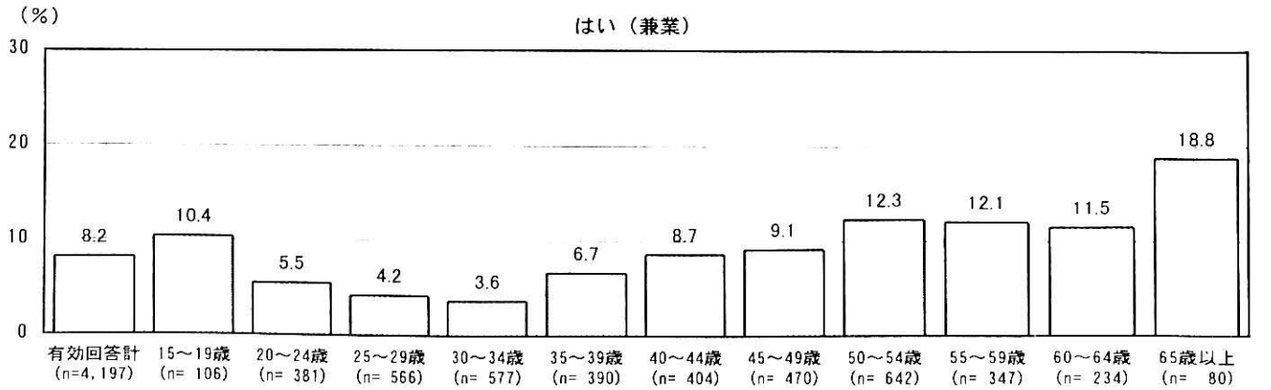


表３－Ⅱ－８－５　性別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
男性	300	3,497	3,797	149	3,946
女性	9	68	77	2	79
有効回答計	309	3,565	3,874	151	4,025
無回答	36	310	346	43	389
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－７　性別兼業比率

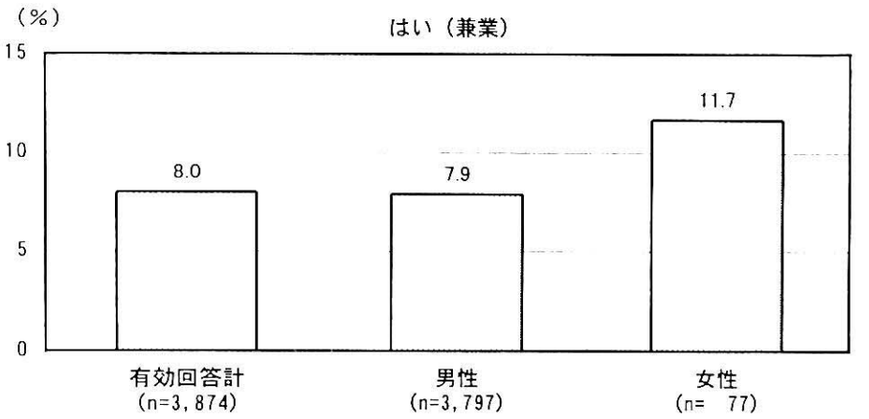


表３－Ⅱ－８－６　従業上の地位（雇用形態）別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	228	2,708	2,936	106	3,042
建設会社（常雇）	179	2,317	2,496	76	2,572
建設会社（日雇）	29	224	253	17	270
建設会社（臨時雇）	20	167	187	13	200
自営業主	20	291	311	13	324
一人親方	26	304	330	15	345
家族従業者	7	99	106	4	110
その他	20	131	151	14	165
有効回答計	301	3,533	3,834	152	3,986
無回答	44	342	386	42	428
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－８　従業上の地位（雇用形態）別兼業比率

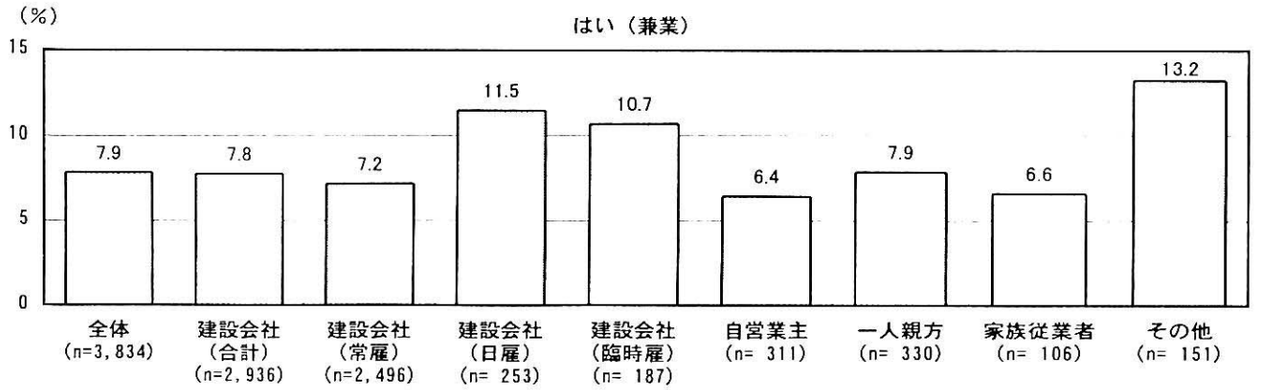


表３－Ⅱ－８－７　職種別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	76	638	714	48	762
02．左官工	11	203	214	10	224
03．とび工	17	226	243	16	259
04．土工	75	525	600	22	622
05．鉄筋工	27	286	313	15	328
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	19	176	195	6	201
07．トンネル工	1	33	34	0	34
08．シールド工	0	15	15	0	15
09．浚渫工	0	2	2	1	3
10．橋梁工	1	8	9	0	9
11．舗装工	2	63	65	1	66
12．解体工	2	47	49	10	59
13．造園工	2	9	11	0	11
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	4	83	87	2	89
15．屋根工	1	10	11	0	11
16．内装仕上げ工	12	227	239	4	243
17．板金工	2	36	38	0	38
18．防水工	1	55	56	1	57
19．建具工	9	63	72	1	73
20．塗装工	7	130	137	3	140
21．石工	0	12	12	1	13
22．配管工	15	251	266	10	276
23．電気工	15	270	285	8	293
24．その他	37	417	454	24	478
有効回答計	336	3,785	4,121	183	4,304
無回答	9	90	99	11	110
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－９　職種別兼業比率

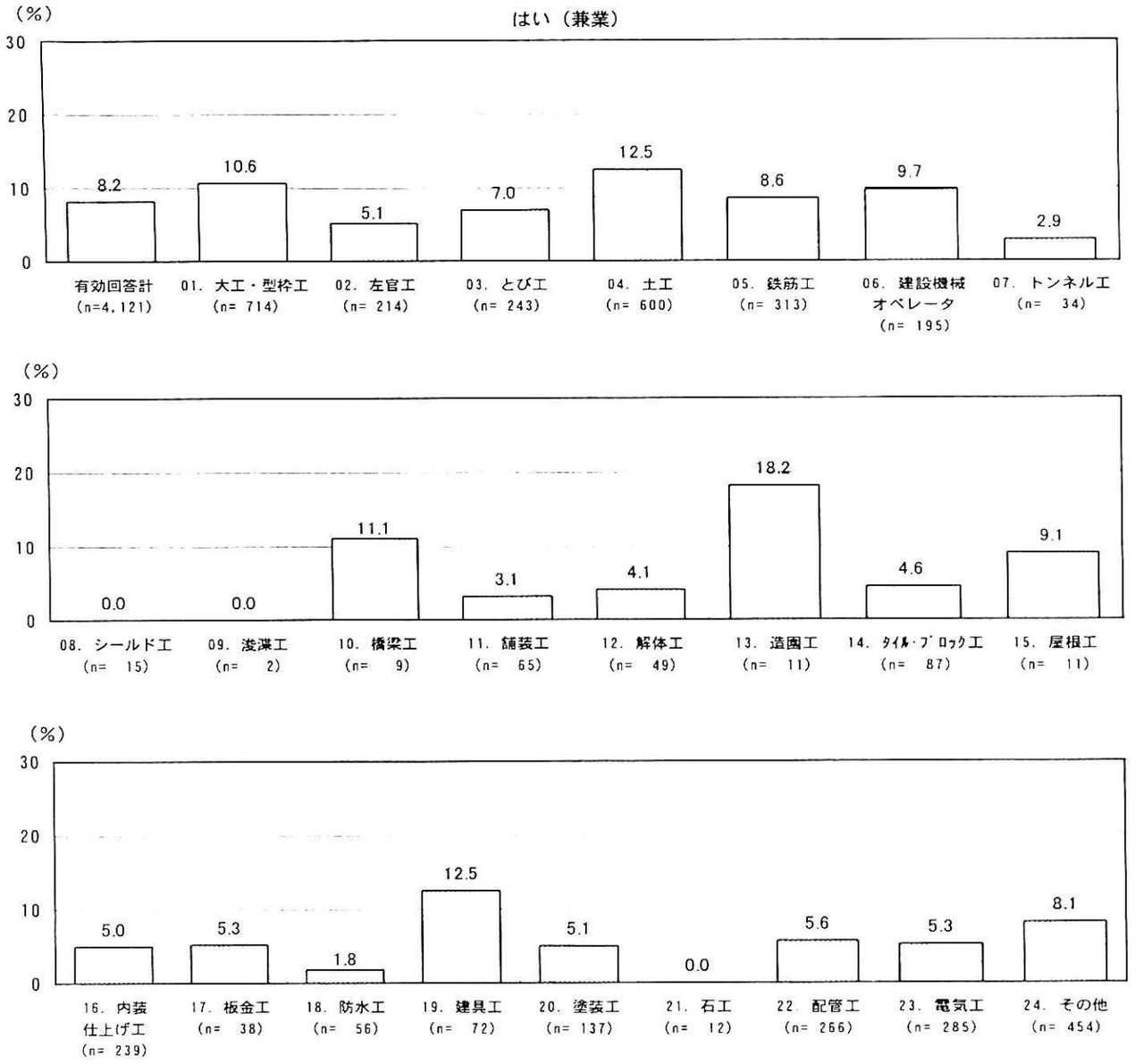


表３－Ⅱ－８－８　職種大分類別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
躯体系	222	2,028	2,250	119	2,369
仕上系	47	819	866	22	888
設備系	30	521	551	18	569
その他	37	417	454	24	478
有効回答計	336	3,785	4,121	183	4,304
無回答	9	90	99	11	110
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－10　職種大分類別兼業比率

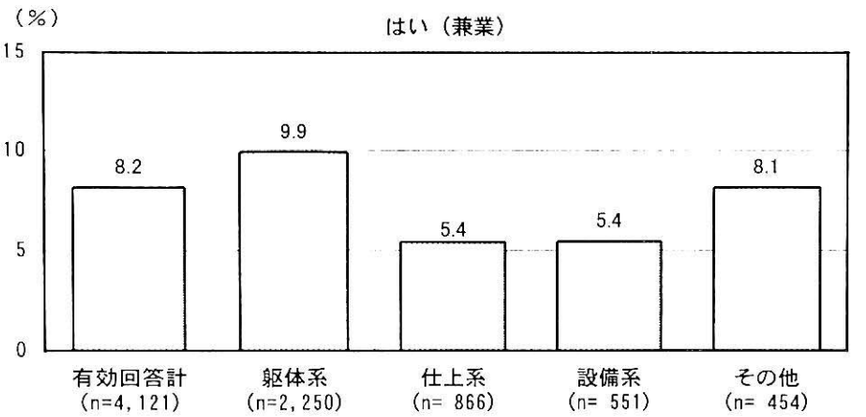


表３－Ⅱ－８－９　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
１年未満	23	143	166	7	173
１年以上５年未満	83	1,103	1,186	49	1,235
５年以上 10 年未満	49	823	872	32	904
10 年以上 15 年未満	45	579	624	19	643
15 年以上 20 年未満	26	324	350	8	358
20 年以上 25 年未満	37	244	281	16	297
25 年以上 30 年未満	17	146	163	7	170
30 年以上	22	203	225	11	236
有効回答計	302	3,565	3,867	149	4,016
無回答	43	310	353	45	398
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別兼業比率

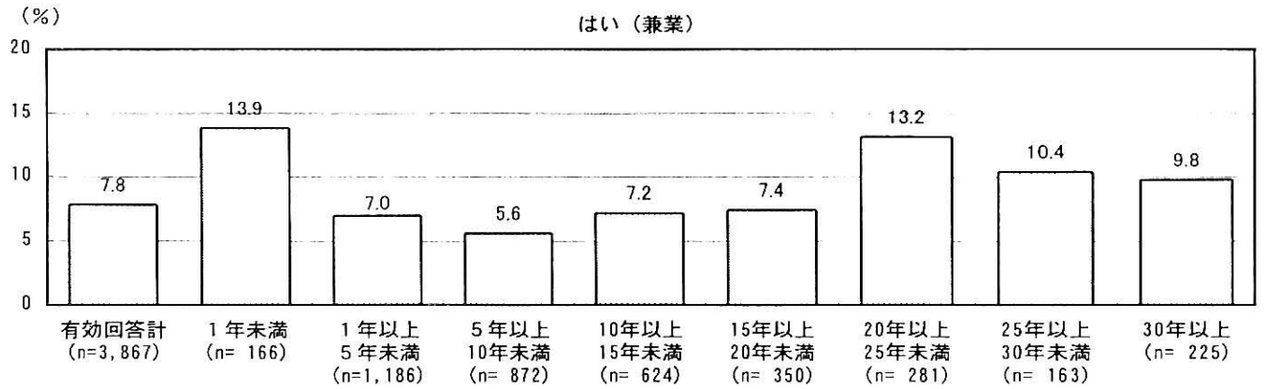


表３－Ⅱ－８－10　建設業における通算の就業期間別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
１年未満	7	41	48	5	53
１年以上５年未満	39	461	500	13	513
５年以上 10 年未満	35	691	726	22	748
10 年以上 15 年未満	34	655	689	14	703
15 年以上 20 年未満	27	361	388	12	400
20 年以上 25 年未満	43	388	431	14	445
25 年以上 30 年未満	31	261	292	14	306
30 年以上	64	617	681	41	722
有効回答計	280	3,475	3,755	135	3,890
無回答	65	400	465	59	524
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－12　建設業における通算の就業期間別兼業比率

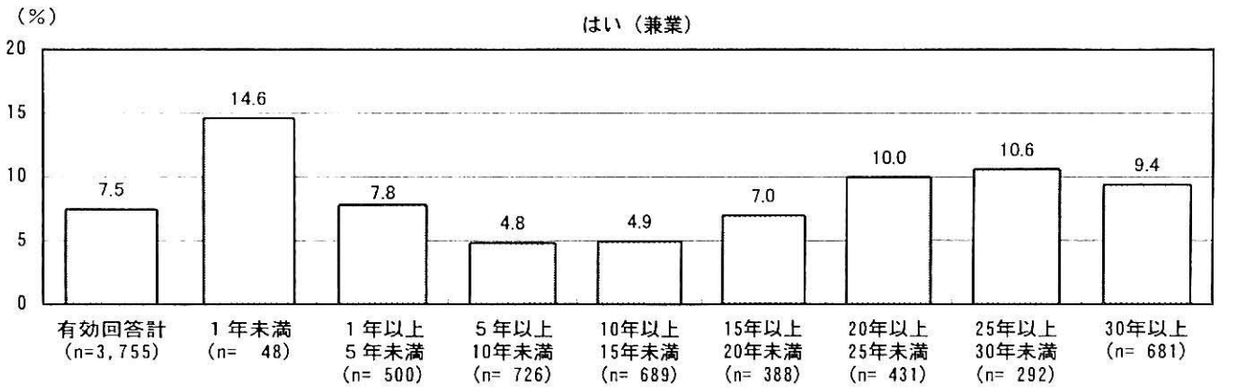


表３－Ⅱ－８－11　請負階層別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
元請業者	52	407	459	11	470
１次下請	142	1,658	1,800	53	1,853
２次下請	98	1,232	1,330	43	1,373
３次下請	18	332	350	12	362
４次下請以下	9	54	63	4	67
有効回答計	319	3,683	4,002	123	4,125
無回答	26	192	218	71	289
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－13　請負階層別兼業比率

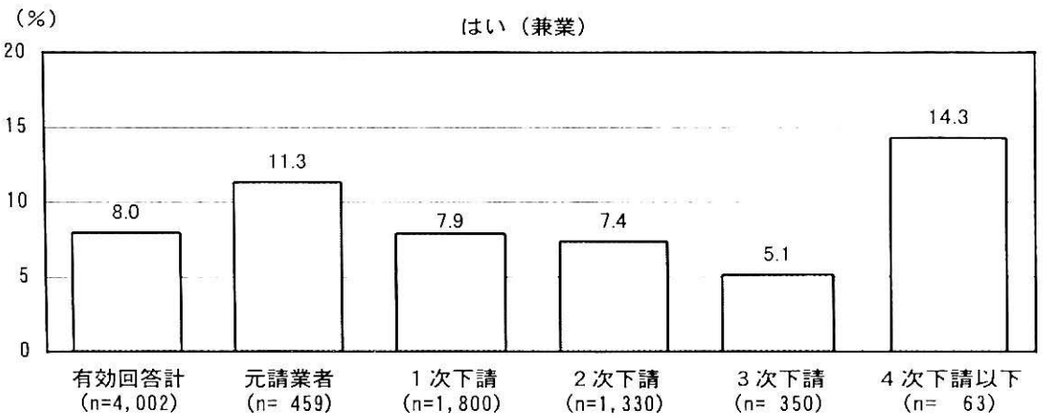
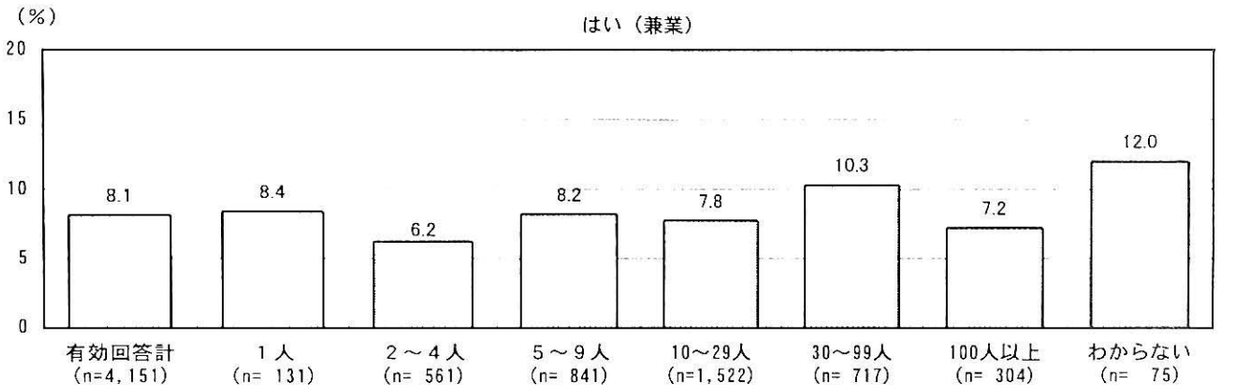


表３－Ⅱ－８－12　従業員規模別建設業以外の職業

	１．はい（兼業）	２．いいえ（専業）	有効回答計	無回答	全体
１人	11	120	131	6	137
２～４人	35	526	561	12	573
５～９人	69	772	841	26	867
10～29人	118	1,404	1,522	57	1,579
30～99人	74	643	717	28	745
100人以上	22	282	304	7	311
わからない	9	66	75	4	79
有効回答計	338	3,813	4,151	140	4,291
無回答	7	62	69	54	123
全体	345	3,875	4,220	194	4,414

図３－Ⅱ－８－14　従業員規模別兼業比率



9．兼業内容

問10①　どのような職業ですか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

図３－Ⅱ－９－１　兼業内容（n=328）

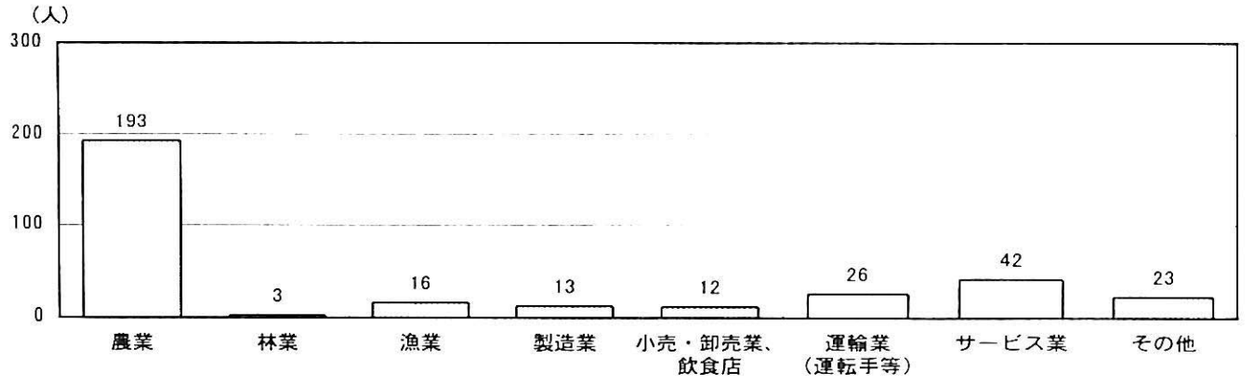
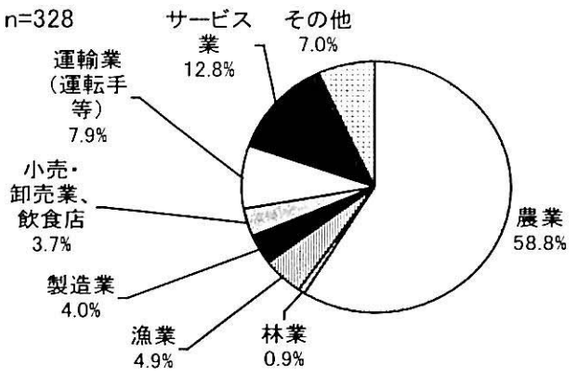


図３－Ⅱ－９－２　兼業内容



	回答者数	構成比
農業	193	58.8
林業	3	0.9
漁業	16	4.9
製造業	13	4.0
小売・卸売業、飲食店	12	3.7
運輸業（運転手等）	26	7.9
サービス業	42	12.8
その他	23	7.0
計	328	100.0

表３－Ⅱ－９－１　発注者別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	142	2	15	9	7	16	30	17	238	2,513	2,751
民間	45	1	1	4	5	9	12	5	82	1,494	1,576
計	187	3	16	13	12	25	42	22	320	4,007	4,327
不明	6	0	0	0	0	1	0	1	8	79	87
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－３　発注者別兼業内容

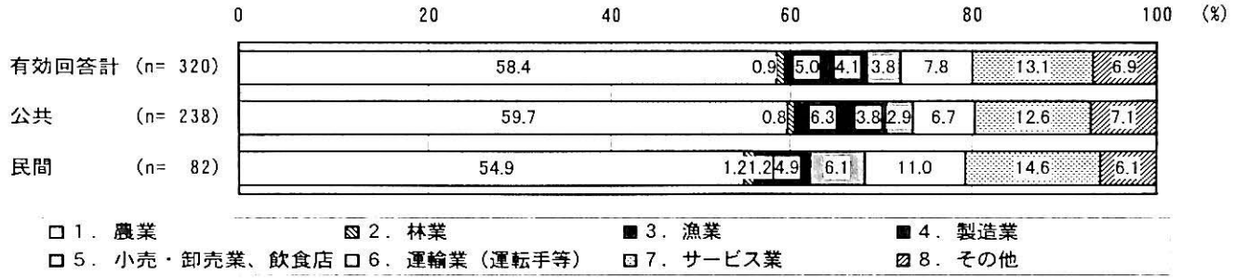


表３－Ⅱ－９－２　工事種類別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	59	1	7	4	2	11	17	9	110	1,077	1,187
建築	117	2	9	9	9	13	25	14	198	2,780	2,978
計	176	3	16	13	11	24	42	23	308	3,857	4,165
不明	17	0	0	0	1	2	0	0	20	229	249
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－４　工事種類別兼業内容

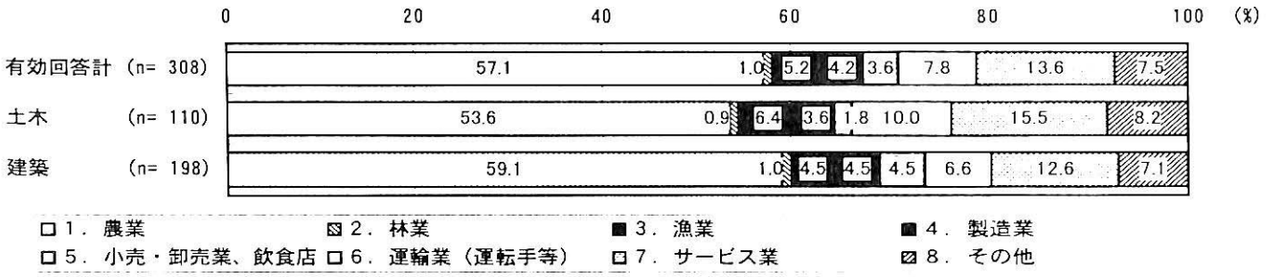


表３－Ⅱ－９－３　地域別兼業内容

	１．農業	２林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	1	0	0	0	0	0	1	0	2	203	205
東北	74	0	6	0	2	1	5	0	88	602	690
関東	29	2	0	5	2	11	3	6	58	923	981
北陸	26	0	1	2	1	4	4	2	40	388	428
東海	16	0	1	3	2	5	8	5	40	428	468
近畿	11	0	0	0	2	3	8	2	26	526	552
中国	12	0	1	1	1	0	2	3	20	312	332
四国	4	0	2	0	2	1	2	0	11	105	116
九州	20	1	5	2	0	1	9	5	43	599	642
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－５　地域別兼業内容

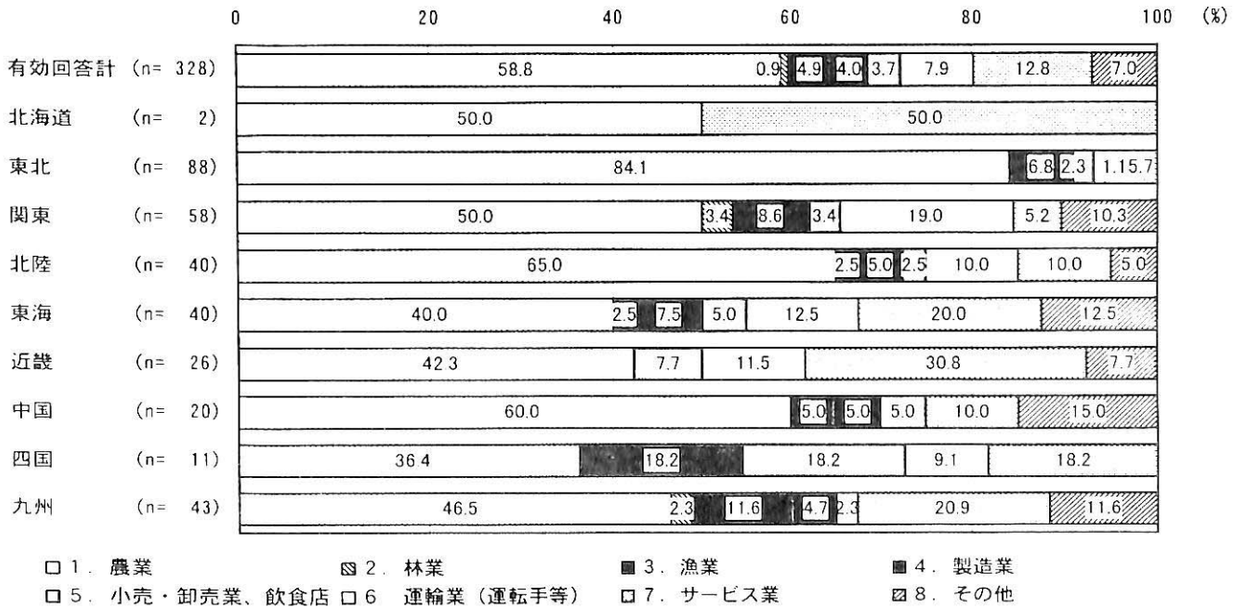


表３－Ⅱ－９－４　年齢階層別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	2	1	0	1	4	0	2	1	11	103	114
20～24歳	3	0	0	2	1	1	12	2	21	373	394
25～29歳	7	0	0	2	1	4	7	2	23	556	579
30～34歳	3	0	1	1	3	5	5	2	20	569	589
35～39歳	7	0	4	1	0	8	5	1	26	376	402
40～44歳	22	0	2	1	1	1	2	4	33	391	424
45～49歳	27	1	2	3	1	2	2	3	41	438	479
50～54歳	60	0	0	0	0	5	5	4	74	598	672
55～59歳	31	1	5	1	1	0	0	1	40	338	378
60～64歳	18	0	1	1	0	0	1	3	24	237	261
65歳以上	12	0	1	0	0	0	1	0	14	79	93
有効回答計	192	3	16	13	12	26	42	23	327	4,058	4,385
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	1	28	29
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－６　年齢階層別兼業内容

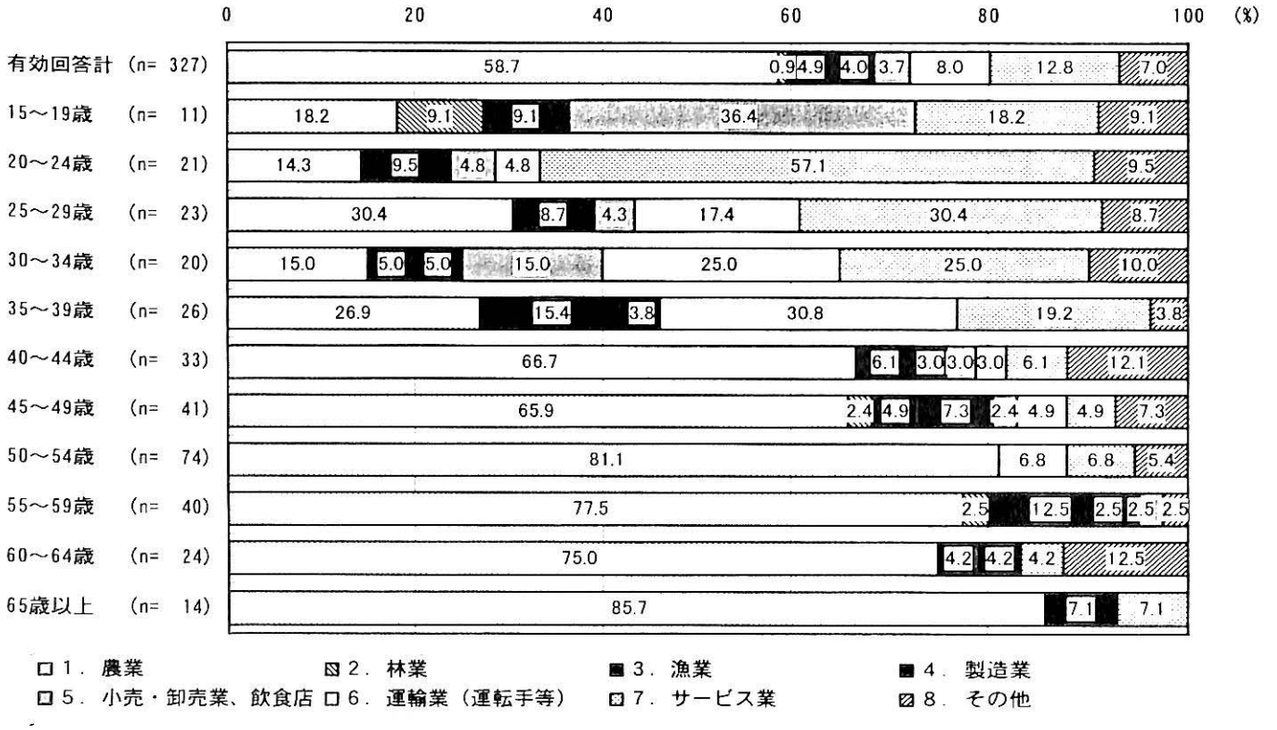


表３－Ⅱ－９－５　性別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
男性	164	2	14	11	11	23	38	21	284	3,662	3,946
女性	6	0	0	0	0	1	2	0	9	70	79
有効回答計	170	2	14	11	11	24	40	21	293	3,732	4,025
無回答	23	1	2	2	1	2	2	2	35	354	389
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－７　性別兼業内容

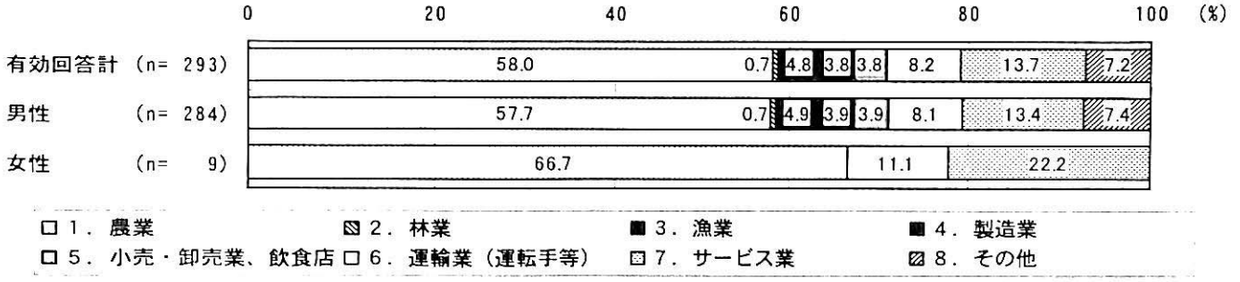


表３－Ⅱ－９－６　従業上の地位（雇用形態）別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	143	2	12	7	7	16	23	12	222	2,820	3,042
建設会社（常雇）	121	1	8	6	5	9	16	11	177	2,395	2,572
建設会社（日雇）	11	0	2	1	1	6	4	1	26	244	270
建設会社（臨時雇）	11	1	2	0	1	1	3	0	19	181	200
自営業主	12	0	1	0	0	1	3	2	19	305	324
一人親方	9	0	0	2	2	6	4	1	24	321	345
家族従業者	3	0	0	0	1	0	3	0	7	103	110
その他	2	0	2	1	1	1	4	5	16	149	165
有効回答計	169	2	15	10	11	24	37	20	288	3,698	3,986
無回答	24	1	1	3	1	2	5	3	40	388	428
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－８　従業上の地位（雇用形態）別兼業内容

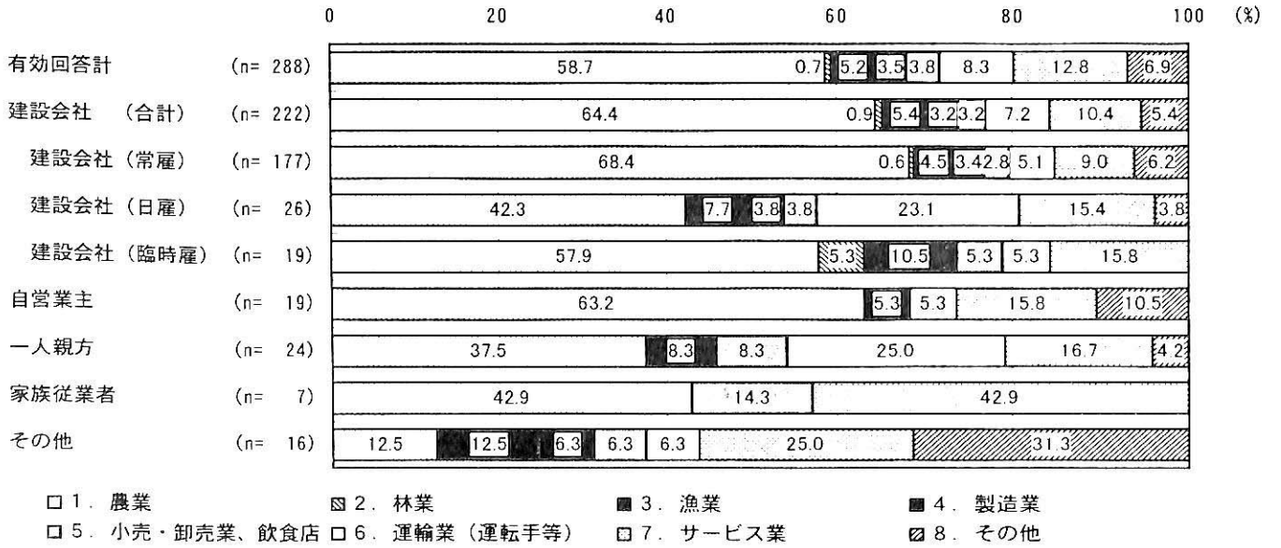


表３－Ⅱ－９－７　職種別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	55	1	2	0	1	4	6	5	74	688	762
02. 左官工	8	1	0	1	0	0	0	1	11	213	224
03. とび工	8	0	1	1	3	1	2	0	16	243	259
04. 土工	48	1	3	3	0	8	5	4	72	550	622
05. 鉄筋工	12	0	4	1	2	0	5	2	26	302	328
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	15	0	0	0	0	3	1	0	19	182	201
07. トンネル工	0	0	0	0	0	0	1	0	1	33	34
08. シールド工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15
09. 浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
10. 橋梁工	1	0	0	0	0	0	0	0	1	8	9
11. 舗装工	2	0	0	0	0	0	0	0	2	64	66
12. 解体工	0	0	1	0	1	0	0	0	2	57	59
13. 造園工	2	0	0	0	0	0	0	0	2	9	11
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	1	0	0	0	0	1	1	0	3	86	89
15. 屋根工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
16. 内装仕上げ工	5	0	0	1	1	3	1	0	11	232	243
17. 板金工	1	0	0	0	0	1	0	0	2	36	38
18. 防水工	1	0	0	0	0	0	0	0	1	56	57
19. 建具工	4	0	0	1	1	1	1	0	8	65	73
20. 塗装工	2	0	1	0	0	0	2	1	6	134	140
21. 石工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
22. 配管工	8	0	1	0	1	0	3	0	13	263	276
23. 電気工	5	0	0	1	2	1	4	2	15	278	293
24. その他	12	0	2	3	0	3	10	5	35	443	478
有効回答計	190	3	15	12	12	26	42	20	320	3,984	4,304
無回答	3	0	1	1	0	0	0	3	8	102	110
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－９　職種別兼業内容

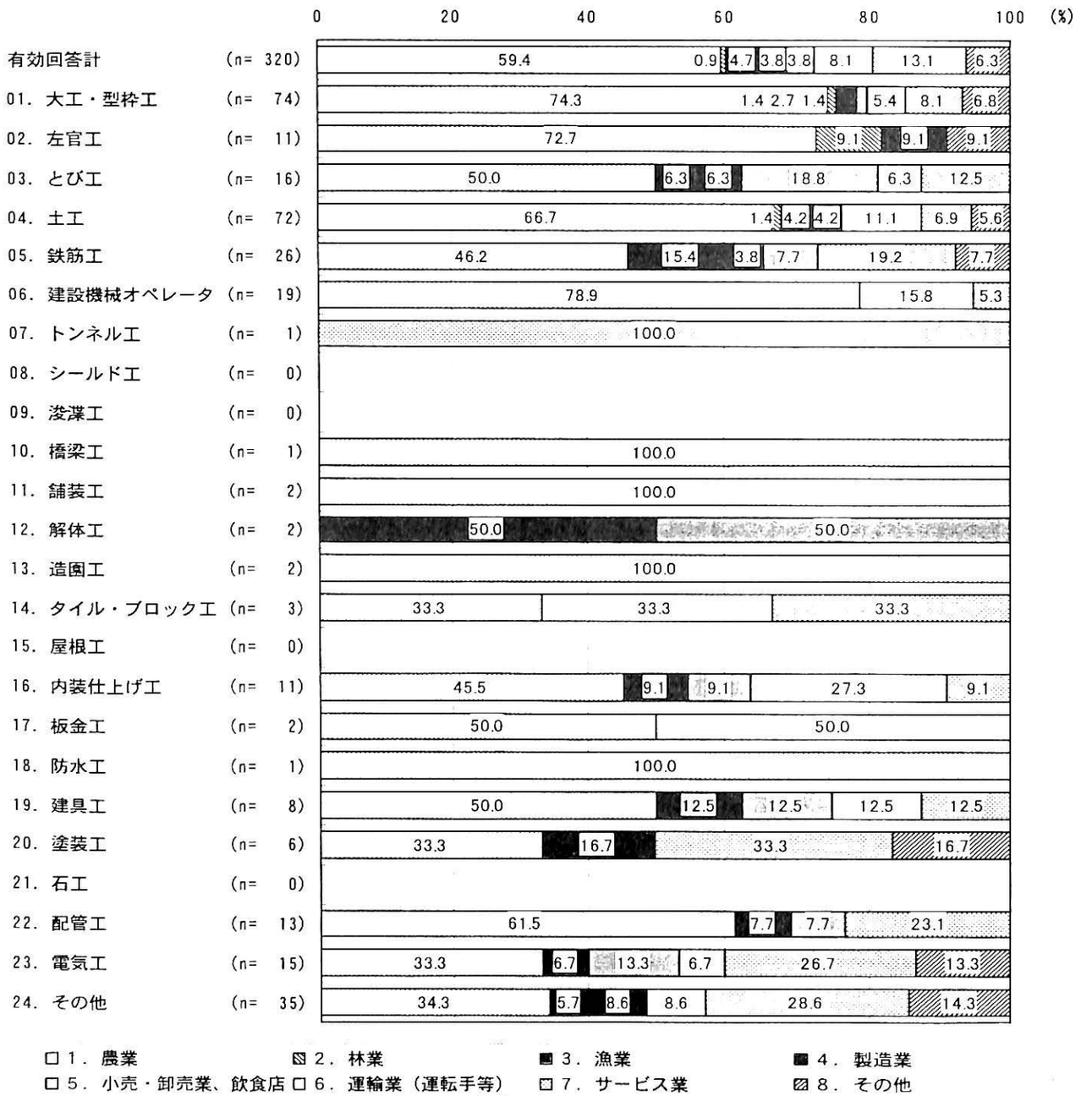
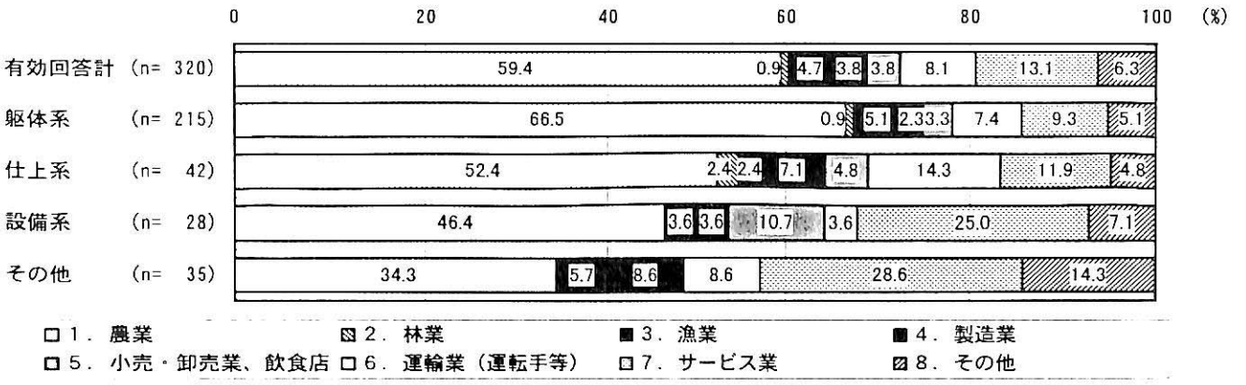


表３－Ⅱ－９－８　職種大分類別兼業内容

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	143	2	11	5	7	16	20	11	215	2,154	2,369
仕上系	22	1	1	3	2	6	5	2	42	846	888
設備系	13	0	1	1	3	1	7	2	28	541	569
その他	12	0	2	3	0	3	10	5	35	443	478
有効回答計	190	3	15	12	12	26	42	20	320	3,984	4,304
無回答	3	0	1	1	0	0	0	3	8	102	110
全体	193	3	16	13	12	26	42	23	328	4,086	4,414

図３－Ⅱ－９－10　職種大分類別兼業内容



10. 兼業期間

問 10②　今年１年間で、兼業業務の期間はどのくらいになりますか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

図３－Ⅱ－10－１　兼業期間（n=307）

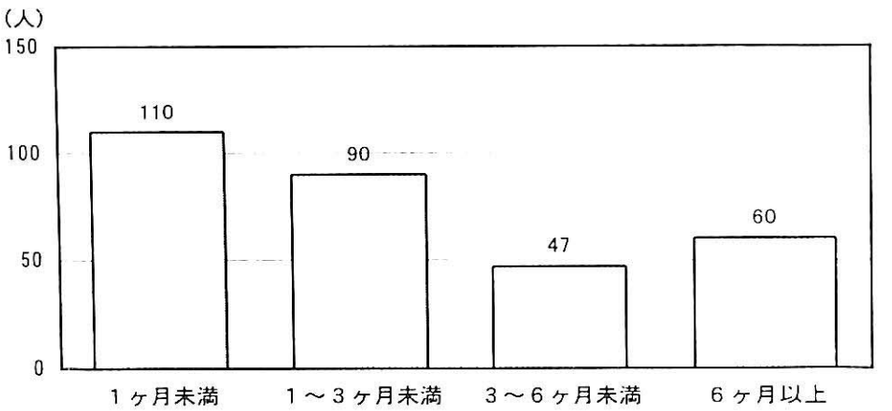
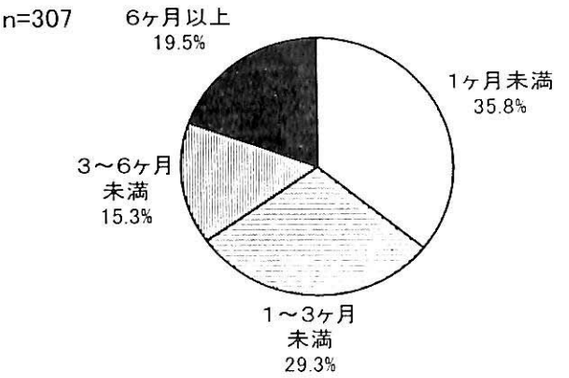


図３－Ⅱ－10－２　兼業期間



	回答者数	構成比
1ヶ月未満	110	35.8
1～3ヶ月未満	90	29.3
3～6ヶ月未満	47	15.3
6ヶ月以上	60	19.5
計	307	100.0

表３－Ⅱ－10－１　地域別兼業期間

	１ヶ月未満	１～３ヶ月未満	３～６ヶ月未満	６ヶ月以上	有効回答計	無回答	全体
北海道	0	0	0	3	3	202	205
東北	28	29	9	15	81	609	690
関東	14	20	10	11	55	926	981
北陸	19	4	9	3	35	393	428
東海	17	8	6	8	39	429	468
近畿	7	6	2	10	25	527	552
中国	10	4	2	3	19	313	332
四国	5	3	2	1	11	105	116
九州	10	16	7	6	39	603	642
全体	110	90	47	60	307	4,107	4,414

図３－Ⅱ－10－３　地域別兼業期間

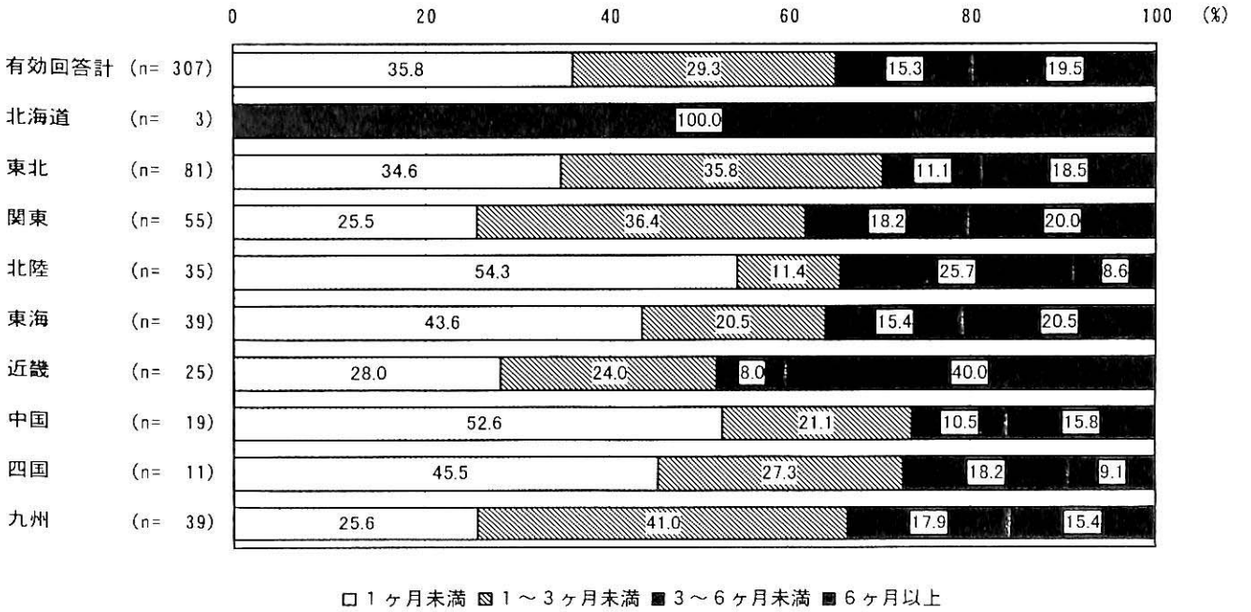


表３－Ⅱ－10－２　年齢階層別兼業期間

	１ヶ月未満	１～３ヶ月未満	３～６ヶ月未満	６ヶ月以上	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	2	2	1	3	8	106	114
20～24歳	3	3	2	9	17	377	394
25～29歳	7	5	4	4	20	559	579
30～34歳	3	6	6	4	19	570	589
35～39歳	9	5	7	2	23	379	402
40～44歳	16	8	4	5	33	391	424
45～49歳	12	13	8	5	38	441	479
50～54歳	34	24	5	9	72	600	672
55～59歳	16	11	2	11	40	338	378
60～64歳	5	9	5	3	22	239	261
65歳以上	3	4	2	5	14	79	93
有効回答計	110	90	46	60	306	4,079	4,385
無回答	0	0	1	0	1	28	29
全体	110	90	47	60	307	4,107	4,414

図３－Ⅱ－10－４　年齢階層別兼業期間

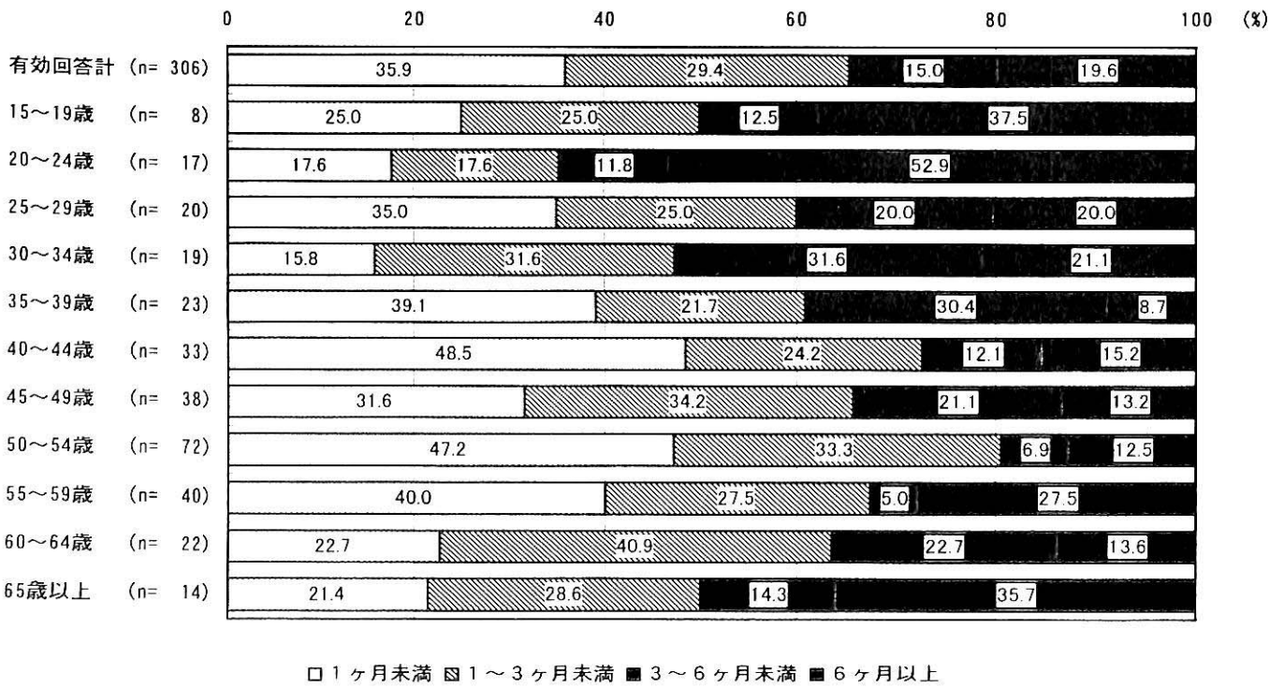
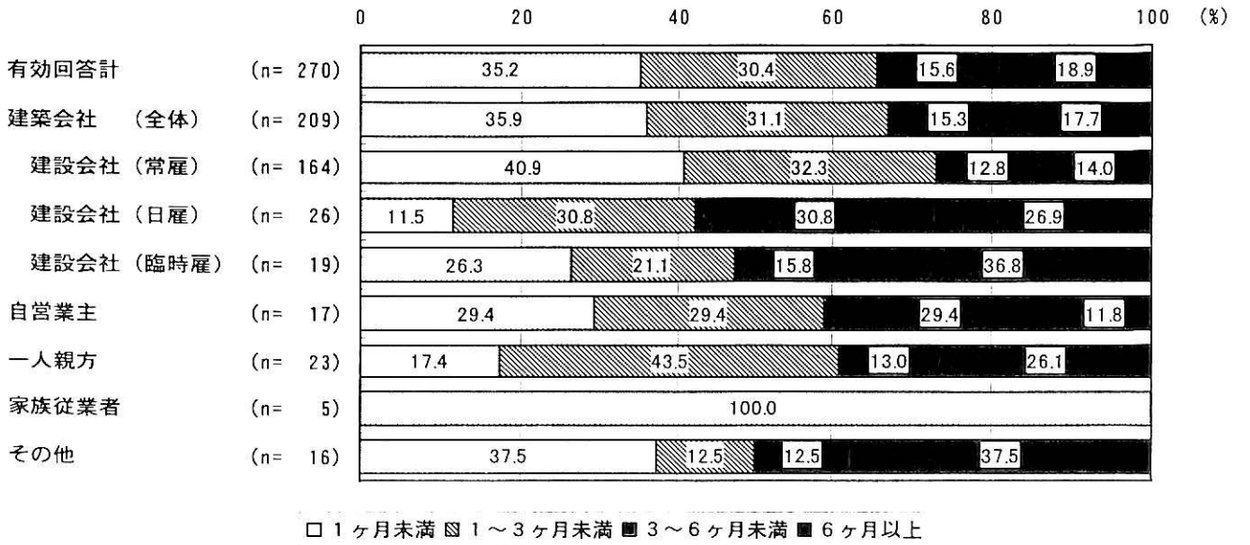


表３－Ⅱ－10－３　従業上の地位（雇用形態）別兼業期間

	１ヶ月未満	１～３ヶ月未満	３～６ヶ月未満	６ヶ月以上	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（全体）	75	65	32	37	209	2,833	3,042
建設会社（常雇）	67	53	21	23	164	2,408	2,572
建設会社（日雇）	3	8	8	7	26	244	270
建設会社（臨時雇）	5	4	3	7	19	181	200
自営業主	5	5	5	2	17	307	324
一人親方	4	10	3	6	23	322	345
家族従業者	5	0	0	0	5	105	110
その他	6	2	2	6	16	149	165
有効回答計	95	82	42	51	270	3,716	3,986
無回答	15	8	5	9	37	391	428
全体	110	90	47	60	307	4,107	4,414

図３－Ⅱ－10－５　従業上の地位（雇用形態）別兼業期間



11. 兼業による収入

問 10③　兼業業務による今年１年間の収入はおおよそどのくらいになりますか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（１人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、兼業者のみ対象）

図３－Ⅱ－11－１　兼業による収入（n=309）

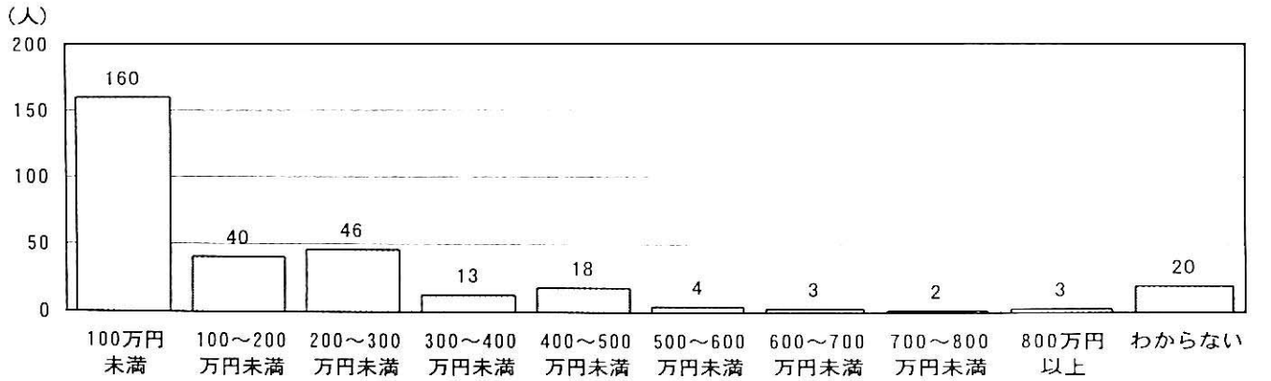
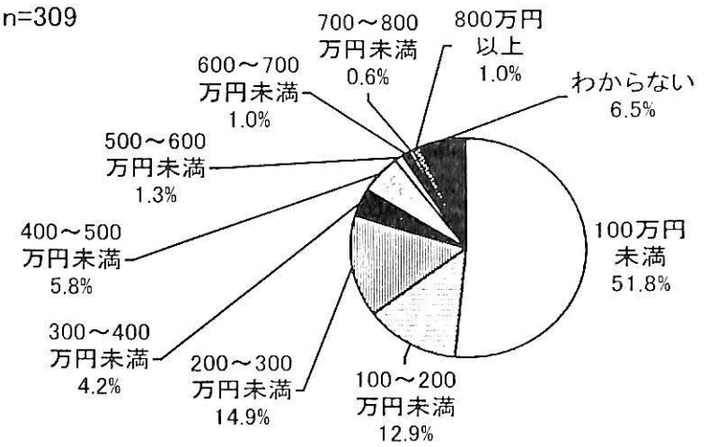


図３－Ⅱ－11－２　兼業による収入



	回答者数	構成比
100万円未満	160	51.8
100～200万円未満	40	12.9
200～300万円未満	46	14.9
300～400万円未満	13	4.2
400～500万円未満	18	5.8
500～600万円未満	4	1.3
600～700万円未満	3	1.0
700～800万円未満	2	0.6
800万円以上	3	1.0
わからない	20	6.5
計	309	100.0

表３－Ⅱ－11－１　地域別兼業による収入

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
北海道	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3	202	205
東北	36	16	15	3	6	2	2	0	0	3	83	607	690
関東	27	5	11	4	4	1	0	1	0	3	56	925	981
北陸	20	4	2	0	1	0	1	0	2	5	35	393	428
東海	17	4	7	0	4	0	0	1	0	3	36	432	468
近畿	15	4	3	1	0	0	0	0	0	2	25	527	552
中国	14	2	1	2	0	0	0	0	1	0	20	312	332
四国	8	0	2	0	2	0	0	0	0	0	12	104	116
九州	23	4	5	2	1	1	0	0	0	3	39	603	642
全体	160	40	46	13	18	4	3	2	3	20	309	4,105	4,414

図３－Ⅱ－11－３　地域別兼業による収入

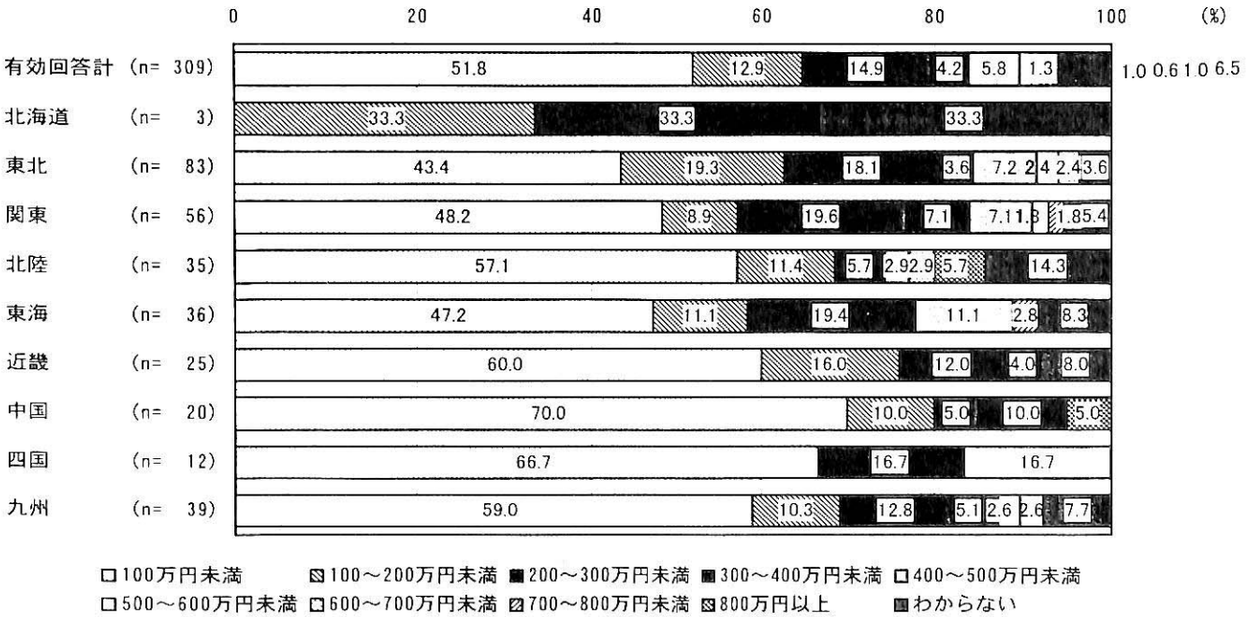


表３－Ⅱ－11－２　年齢階層別兼業による収入

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	4	1	2	0	1	0	0	0	0	1	9	105	114
20～24歳	4	7	3	0	0	0	0	0	0	4	18	376	394
25～29歳	11	1	2	0	1	0	0	1	0	4	20	559	579
30～34歳	11	3	1	1	0	0	0	0	0	3	19	570	589
35～39歳	13	1	4	0	3	0	0	0	0	1	22	380	402
40～44歳	15	4	4	1	1	1	3	0	1	2	32	392	424
45～49歳	22	5	4	3	4	0	0	0	0	1	39	440	479
50～54歳	38	6	14	6	3	2	0	0	1	2	72	600	672
55～59歳	25	4	3	1	3	1	0	1	1	1	40	338	378
60～64歳	10	3	8	1	2	0	0	0	0	0	24	237	261
65歳以上	6	5	1	0	0	0	0	0	0	1	13	80	93
有効回答計	159	40	46	13	18	4	3	2	3	20	308	4,077	4,385
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28	29
全体	160	40	46	13	18	4	3	2	3	20	309	4,105	4,414

図３－Ⅱ－11－４　年齢階層別兼業による収入

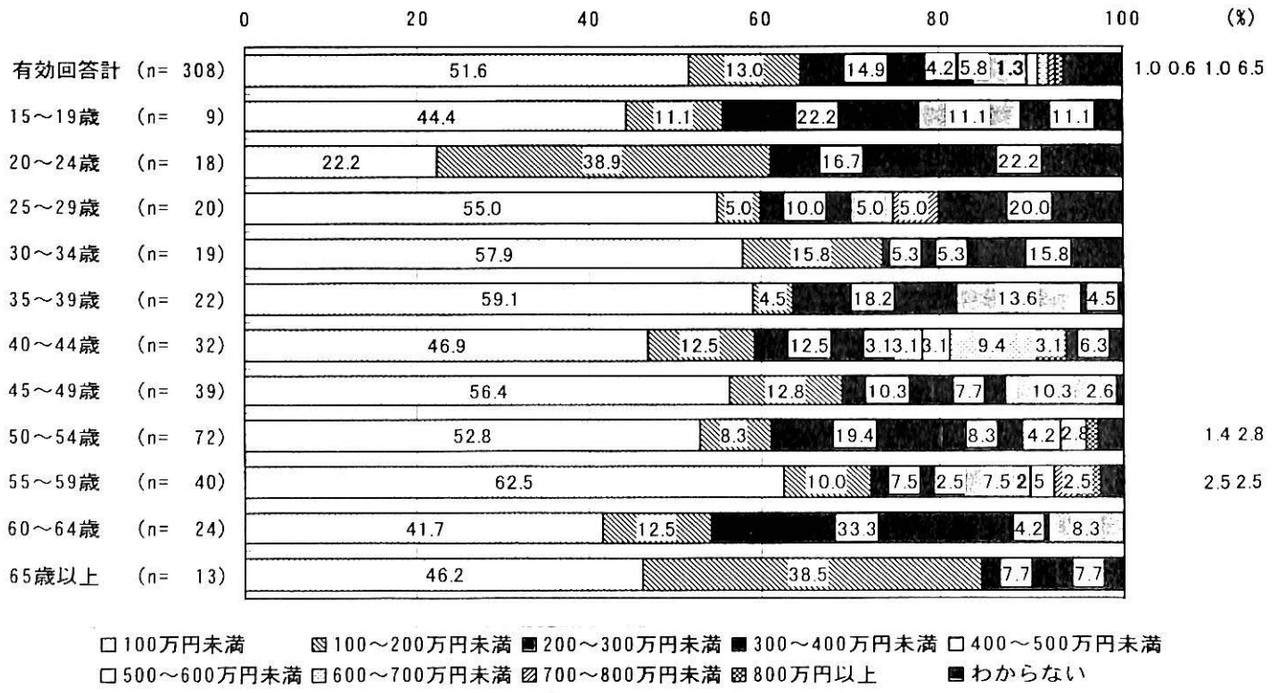
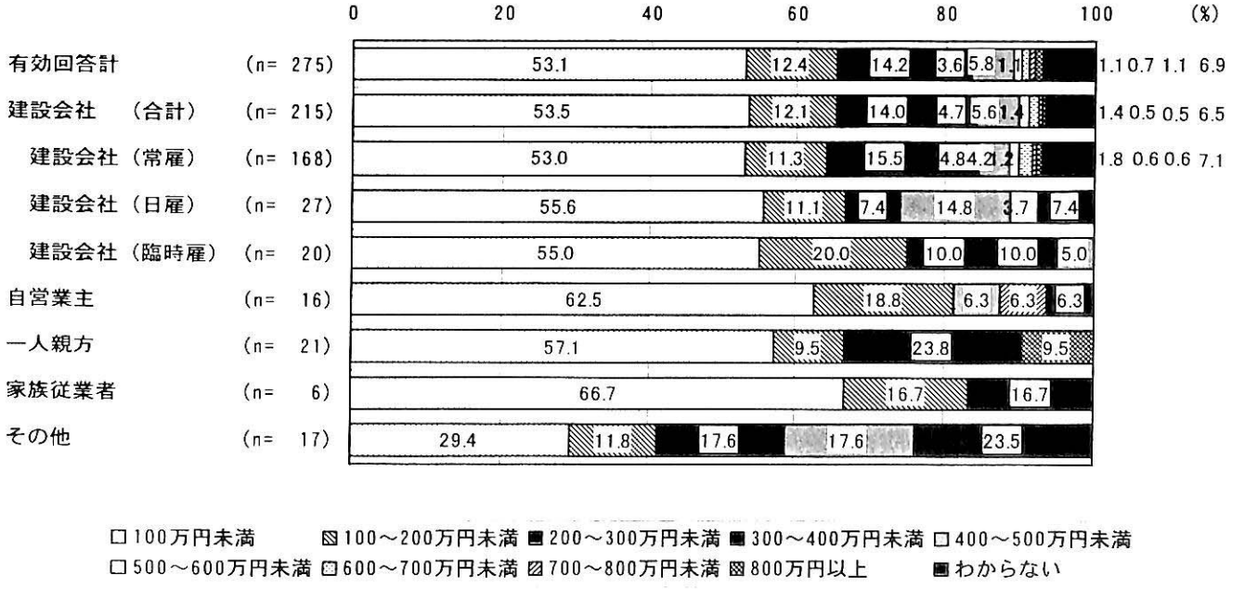


表３－Ⅱ－11－３　従業上の地位（雇用形態）別兼業による収入

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～700万円未満	700～800万円未満	800万円以上	わからない	有効回答計	無回答	全体
建設会社（合計）	115	26	30	10	12	3	3	1	1	14	215	2827	3042
建設会社（常雇）	89	19	26	8	7	2	3	1	1	12	168	2404	2572
建設会社（日雇）	15	3	2	0	4	1	0	0	0	2	27	243	270
建設会社（臨時雇）	11	4	2	2	1	0	0	0	0	0	20	180	200
自営業主	10	3	0	0	1	0	0	1	0	1	16	308	324
一人親方	12	2	5	0	0	0	0	0	2	0	21	324	345
家族従業者	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6	104	110
その他	5	2	3	0	3	0	0	0	0	4	17	148	165
有効回答計	146	34	39	10	16	3	3	2	3	19	275	3711	3986
無回答	14	6	7	3	2	1	0	0	0	1	34	394	428
全体	160	40	46	13	18	4	3	2	3	20	309	4105	4414

図３－Ⅱ－11－５　従業上の地位（雇用形態）別兼業による収入



Ⅲ．転職状況等

１．転職経験

問 11　過去５年間で転職の経験はありますか。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

(1)転職経験

図３－Ⅲ－１－１　転職経験（n=4,144）

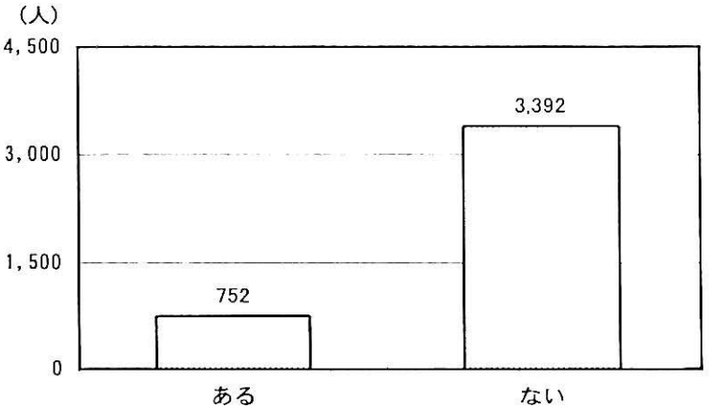
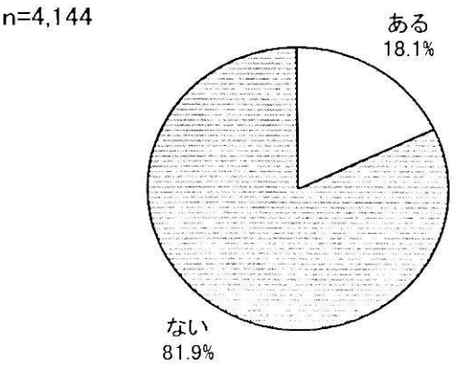


図３－Ⅲ－１－２　転職経験



	回答者数	構成比
ある	752	18.1
ない	3,392	81.9
計	4,144	100.0

表３－Ⅲ－１－１　発注者別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
公共	478	2,097	2,575	176	2,751
民間	258	1,231	1,489	87	1,576
計	736	3,328	4,064	263	4,327
不明	16	64	80	7	87
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－３　発注者別転職比率

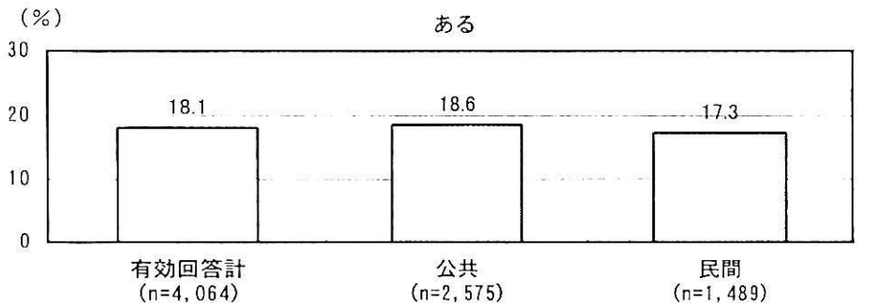


表３－Ⅲ－１－２　工事種類別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
土木	250	853	1,103	84	1,187
建築	455	2,354	2,809	169	2,978
計	705	3,207	3,912	253	4,165
不明	47	185	232	17	249
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－４　工事種類別転職比率

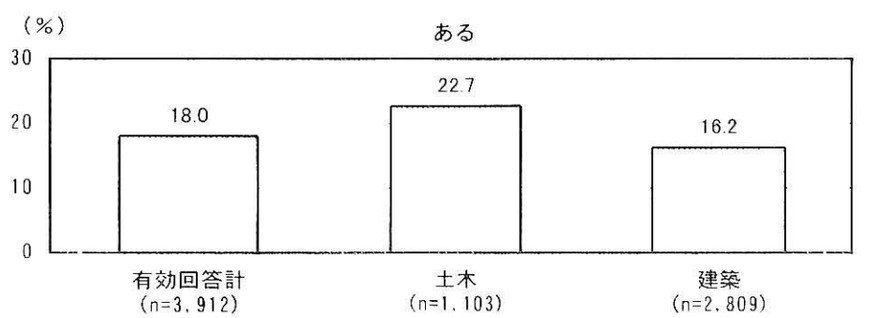


表３－Ⅲ－１－３　地域別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
北海道	40	162	202	3	205
東北	106	544	650	40	690
関東	162	753	915	66	981
北陸	92	316	408	20	428
東海	69	374	443	25	468
近畿	95	427	522	30	552
中国	47	266	313	19	332
四国	19	95	114	2	116
九州	122	455	577	65	642
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－５　地域別転職比率

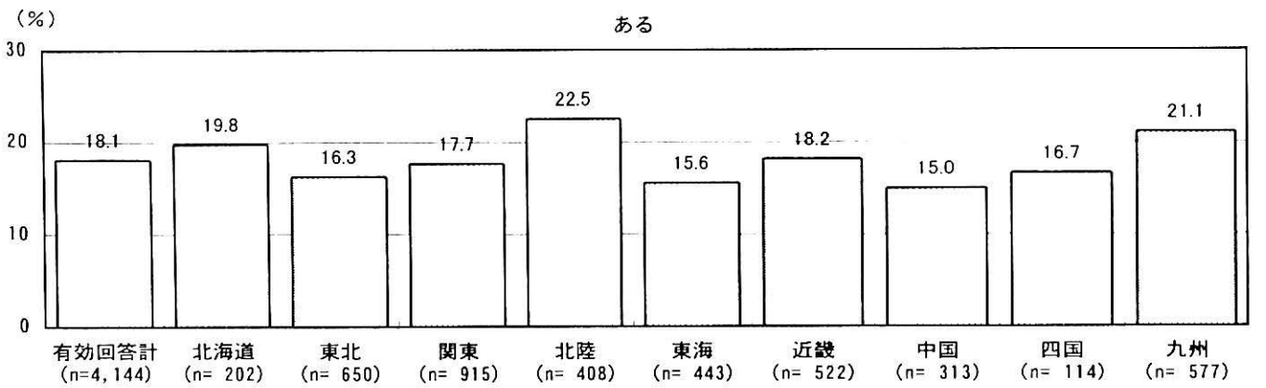


表３－Ⅲ－１－４　年齢階層別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	40	64	104	10	114
20～24歳	132	238	370	24	394
25～29歳	138	410	548	31	579
30～34歳	127	438	565	24	589
35～39歳	64	318	382	20	402
40～44歳	55	345	400	24	424
45～49歳	54	408	462	17	479
50～54歳	69	566	635	37	672
55～59歳	42	299	341	37	378
60～64歳	20	212	232	29	261
65歳以上	7	73	80	13	93
有効回答計	748	3,371	4,119	266	4,385
無回答	4	21	25	4	29
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－６　年齢階層別転職比率

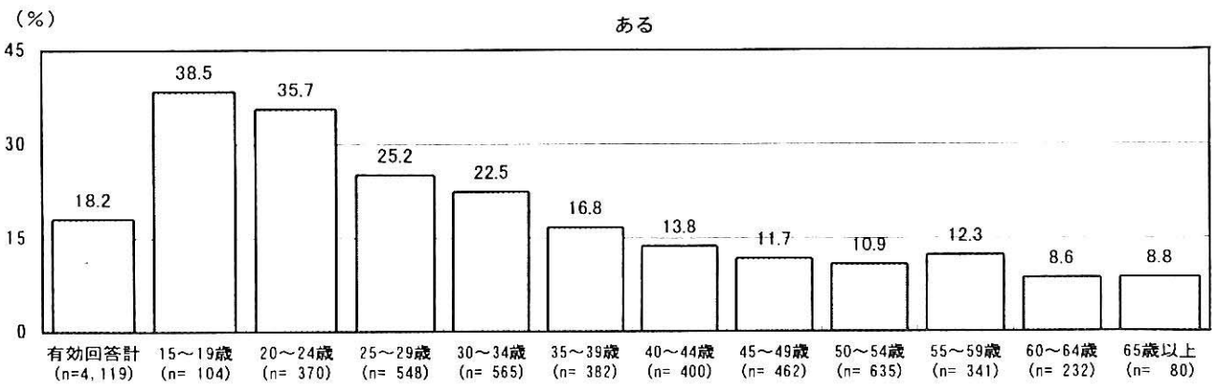


表３－Ⅲ－１－５　性別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
男性	692	3,036	3,728	218	3,946
女性	17	58	75	4	79
有効回答計	709	3,094	3,803	222	4,025
無回答	43	298	341	48	389
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－７　性別転職比率

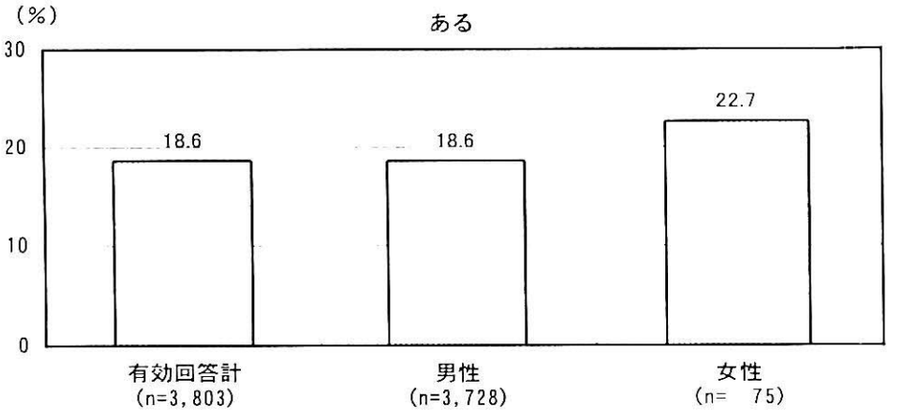


表３－Ⅲ－１－６　従業上の地位（雇用形態）別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	586	2,305	2,891	151	3,042
建設会社（常雇）	484	1,969	2,453	119	2,572
建設会社（日雇）	57	193	250	20	270
建設会社（臨時雇）	45	143	188	12	200
自営業主	13	299	312	12	324
一人親方	21	297	318	27	345
家族従業者	16	85	101	9	110
その他	48	107	155	10	165
有効回答計	684	3,093	3,777	209	3,986
無回答	68	299	367	61	428
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－８　従業上の地位（雇用形態）別転職比率

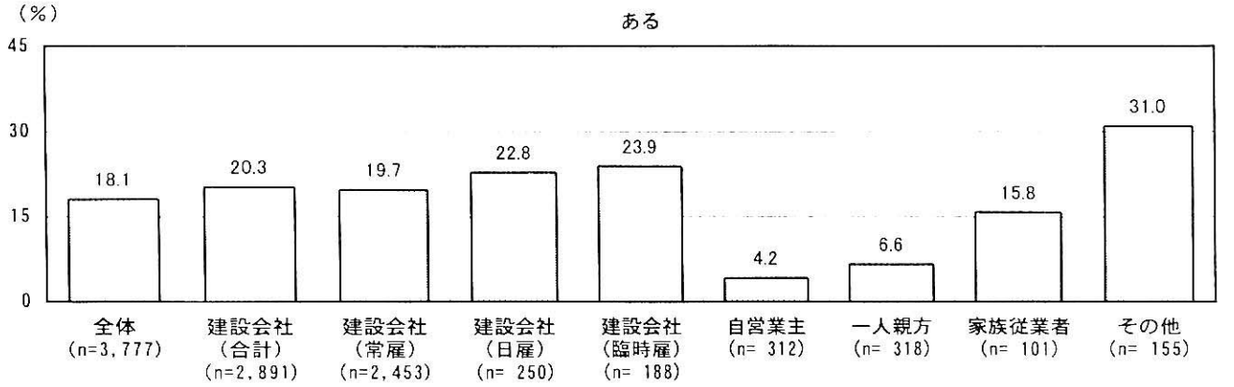


表３－Ⅲ－１－７　職種別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	101	598	699	63	762
02．左官工	12	197	209	15	224
03．とび工	61	172	233	26	259
04．土工	165	408	573	49	622
05．鉄筋工	62	253	315	13	328
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	39	155	194	7	201
07．トンネル工	6	28	34	0	34
08．シールド工	1	13	14	1	15
09．浚渫工	0	3	3	0	3
10．橋梁工	3	6	9	0	9
11．舗装工	8	54	62	4	66
12．解体工	14	35	49	10	59
13．造園工	1	10	11	0	11
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	7	77	84	5	89
15．屋根工	3	7	10	1	11
16．内装仕上げ工	25	208	233	10	243
17．板金工	9	27	36	2	38
18．防水工	11	42	53	4	57
19．建具工	9	62	71	2	73
20．塗装工	11	125	136	4	140
21．石工	1	10	11	2	13
22．配管工	45	219	264	12	276
23．電気工	32	253	285	8	293
24．その他	106	351	457	21	478
有効回答計	732	3,313	4,045	259	4,304
無回答	20	79	99	11	110
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－９　職種別転職比率

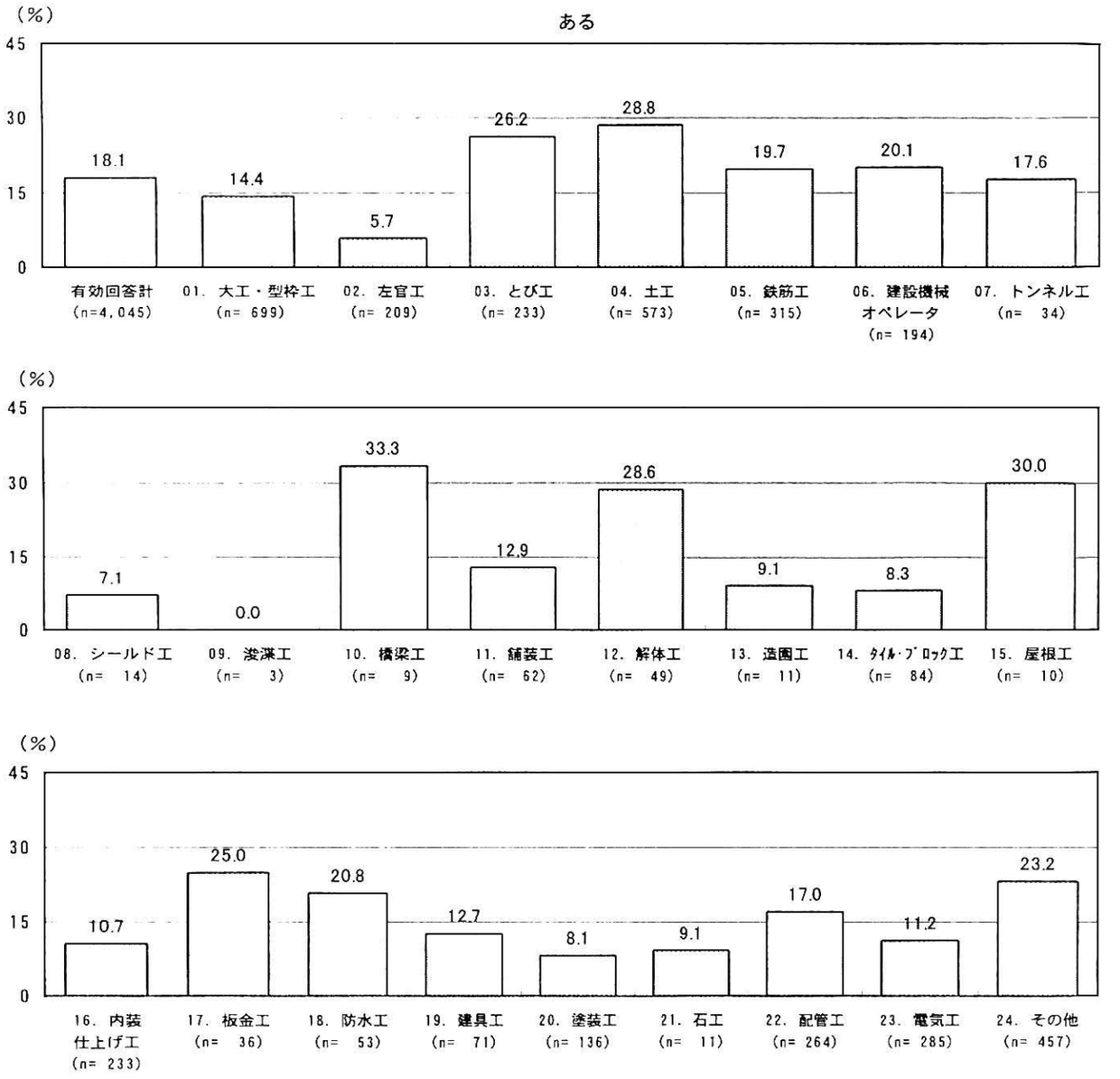


表３－Ⅲ－１－８　職種大分類別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	461	1,735	2,196	173	2,369
仕上系	88	755	843	45	888
設備系	77	472	549	20	569
その他	106	351	457	21	478
有効回答計	732	3,313	4,045	259	4,304
無回答	20	79	99	11	110
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－10　職種大分類別転職比率

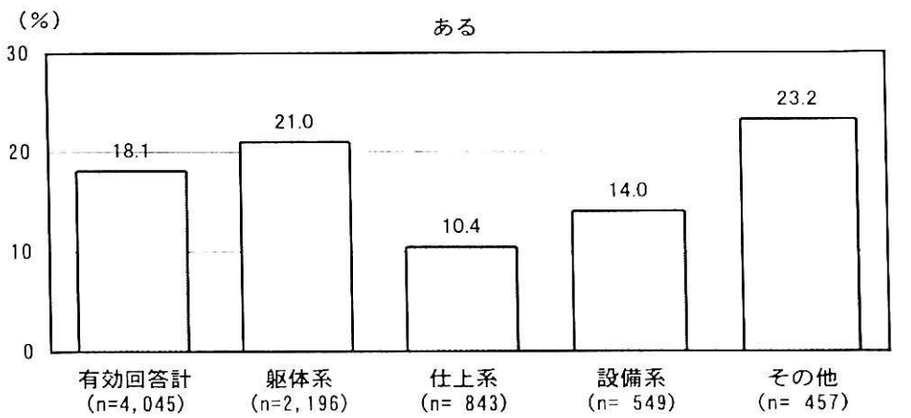


表３－Ⅲ－１－９　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	109	60	169	4	173
１年以上５年未満	585	589	1,174	61	1,235
５年以上 10 年未満	0	837	837	67	904
10 年以上 15 年未満	0	605	605	38	643
15 年以上 20 年未満	0	342	342	16	358
20 年以上 25 年未満	0	282	282	15	297
25 年以上 30 年未満	0	161	161	9	170
30 年以上	0	223	223	13	236
有効回答計	694	3,099	3,793	223	4,016
無回答	58	293	351	47	398
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職比率

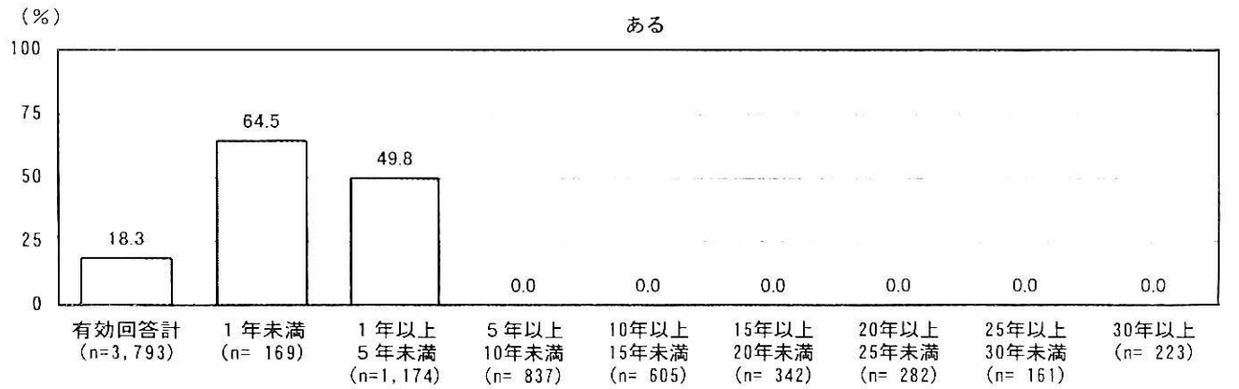


表３－Ⅲ－１－10　建設業における通算の就業期間別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	29	23	52	1	53
１年以上５年未満	252	237	489	24	513
５年以上 10 年未満	133	570	703	45	748
10 年以上 15 年未満	108	561	669	34	703
15 年以上 20 年未満	48	331	379	21	400
20 年以上 25 年未満	32	394	426	19	445
25 年以上 30 年未満	21	272	293	13	306
30 年以上	33	637	670	52	722
有効回答計	656	3,025	3,681	209	3,890
無回答	96	367	463	61	524
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－12　建設業における通算の就業期間別転職比率

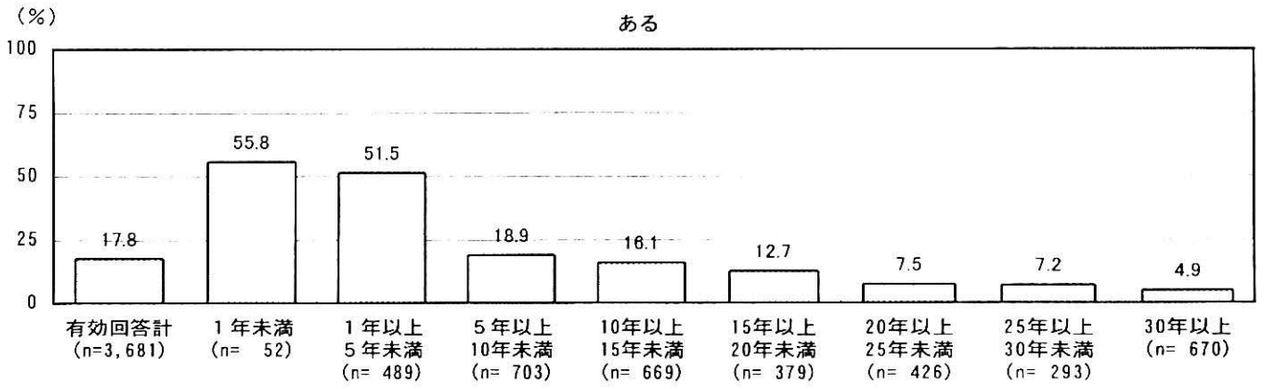


表３－Ⅲ－１－11　請負階層別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	75	379	454	16	470
１次下請	290	1,470	1,760	93	1,853
２次下請	255	1,057	1,312	61	1,373
３次下請	62	284	346	16	362
４次下請以下	17	44	61	6	67
有効回答計	699	3,234	3,933	192	4,125
無回答	53	158	211	78	289
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－13　請負階層別転職比率

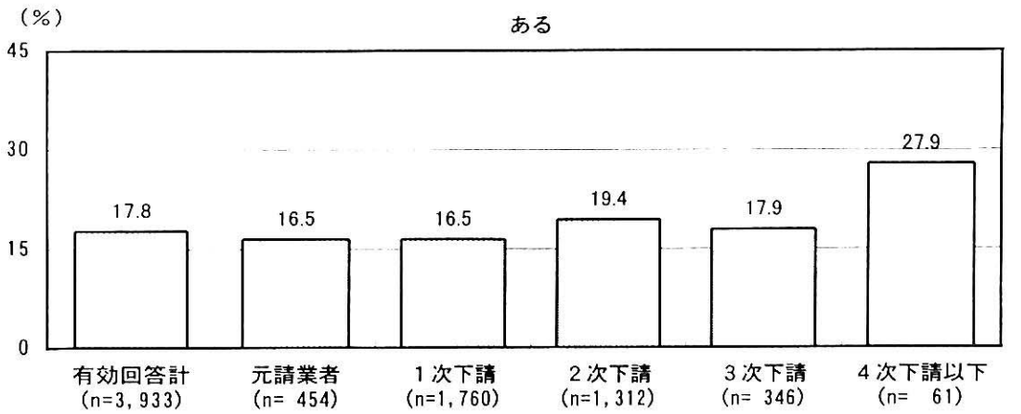
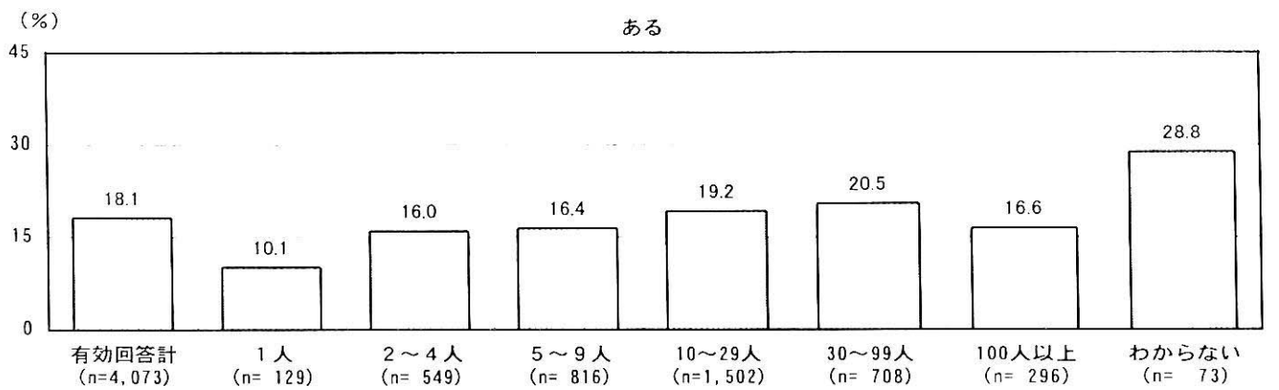


表３－Ⅲ－１－12　従業員規模別転職経験

	１．ある	２．ない	有効回答計	無回答	全体
１人	13	116	129	8	137
２～４人	88	461	549	24	573
５～９人	134	682	816	51	867
10～29人	289	1,213	1,502	77	1,579
30～99人	145	563	708	37	745
100人以上	49	247	296	15	311
わからない	21	52	73	6	79
有効回答計	739	3,334	4,073	218	4,291
無回答	13	58	71	52	123
全体	752	3,392	4,144	270	4,414

図３－Ⅲ－１－14　従業員規模別転職比率



(2)転職回数

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

図３－Ⅲ－１－15　転職回数（n=731）

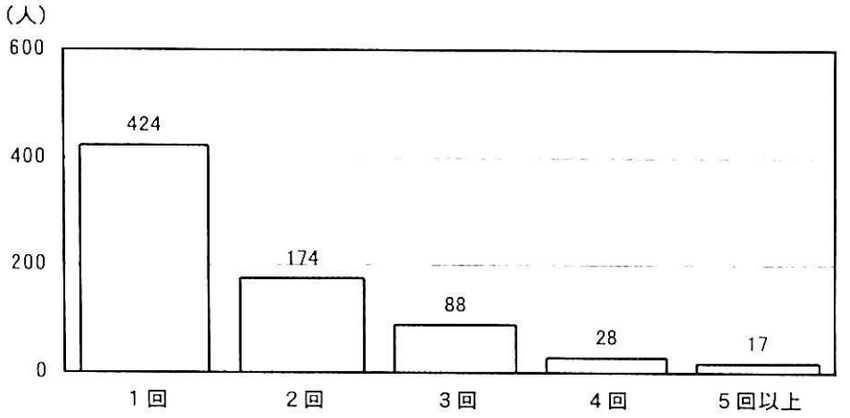
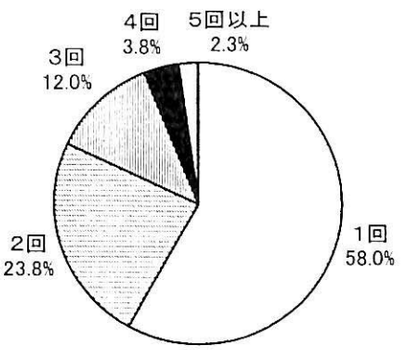


図３－Ⅲ－１－16　転職回数

n=731



	回答者数	構成比
1回	424	58.0
2回	174	23.8
3回	88	12.0
4回	28	3.8
5回以上	17	2.3
計	731	100.0

表３－Ⅲ－１－13　年齢階層別転職回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	16	7	8	5	2	38	76	114
20～24歳	50	34	30	9	7	130	264	394
25～29歳	80	41	12	1	3	137	442	579
30～34歳	84	26	12	4	0	126	463	589
35～39歳	42	13	7	1	0	63	339	402
40～44歳	39	11	2	2	0	54	370	424
45～49歳	37	8	3	2	0	50	429	479
50～54歳	41	13	7	2	2	65	607	672
55～59歳	20	13	4	2	1	40	338	378
60～64歳	8	6	3	0	2	19	242	261
65歳以上	4	2	0	0	0	6	87	93
有効回答計	421	174	88	28	17	728	3,657	4,385
無回答	3	0	0	0	0	3	26	29
全体	424	174	88	28	17	731	3,683	4,414

図３－Ⅲ－１－17　年齢階層別転職回数

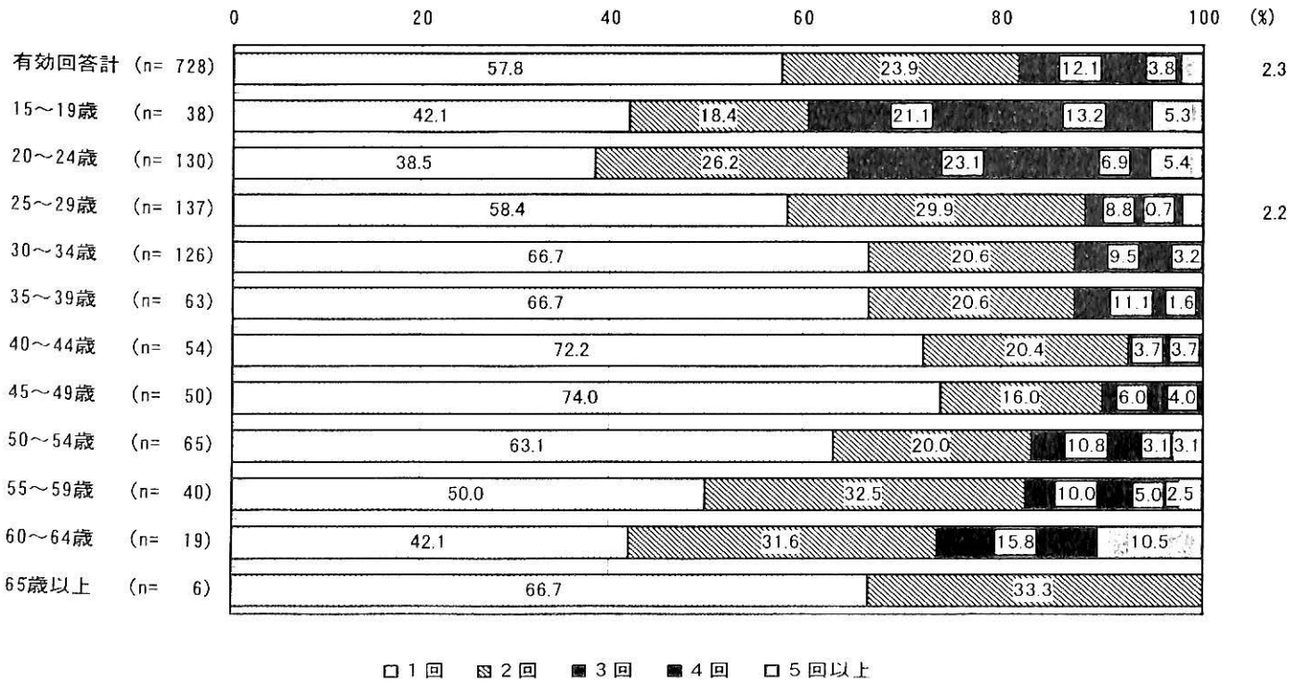


表３－Ⅲ－１－14　従業上の地位（雇用形態）別転職回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	339	134	64	21	12	570	2,472	3,042
建設会社（常雇）	281	107	57	19	10	474	2,098	2,572
建設会社（日雇）	35	16	1	1	0	53	217	270
建設会社（臨時雇）	23	11	6	1	2	43	157	200
自営業主	7	4	2	0	0	13	311	324
一人親方	14	3	2	0	2	21	324	345
家族従業者	10	3	1	1	0	15	95	110
その他	23	9	10	4	2	48	117	165
有効回答計	393	153	79	26	16	667	3,319	3,986
無回答	31	21	9	2	1	64	364	428
全体	424	174	88	28	17	731	3,683	4,414

図３－Ⅲ－１－18　従業上の地位（雇用形態）別転職回数

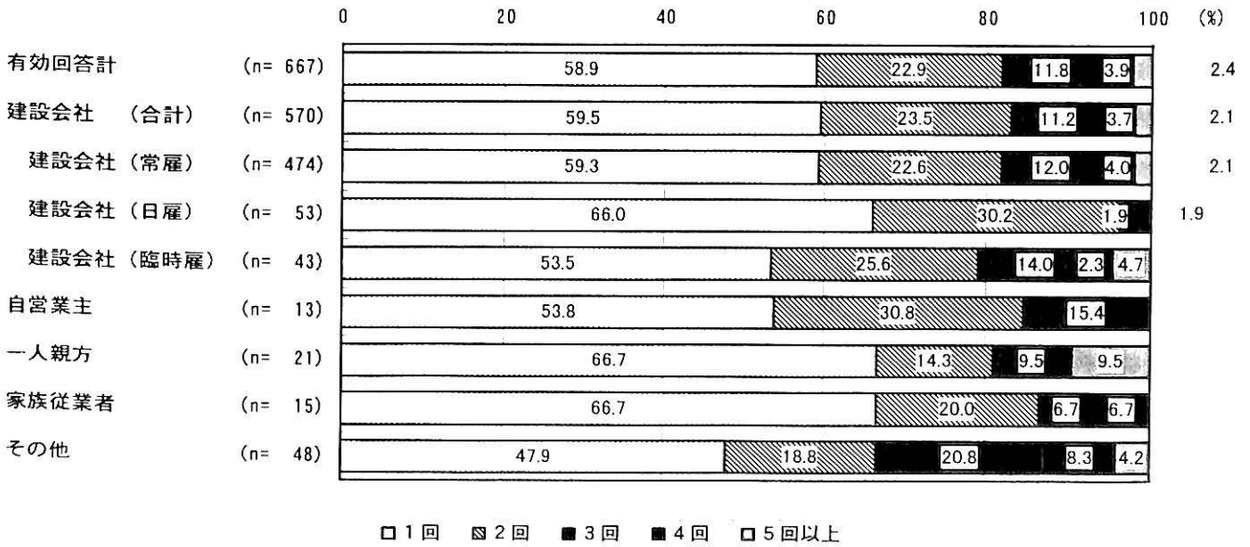


表３－Ⅲ－１－15　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
１年未満	48	23	20	11	3	105	68	173
１年以上５年未満	346	142	59	13	11	571	664	1,235
５年以上 10 年未満	0	0	0	0	0	0	904	904
10 年以上 15 年未満	0	0	0	0	0	0	643	643
15 年以上 20 年未満	0	0	0	0	0	0	358	358
20 年以上 25 年未満	0	0	0	0	0	0	297	297
25 年以上 30 年未満	0	0	0	0	0	0	170	170
30 年以上	0	0	0	0	0	0	236	236
有効回答計	394	165	79	24	14	676	3,340	4,016
無回答	30	9	9	4	3	55	343	398
全体	424	174	88	28	17	731	3,683	4,414

図３－Ⅲ－１－19　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別転職回数

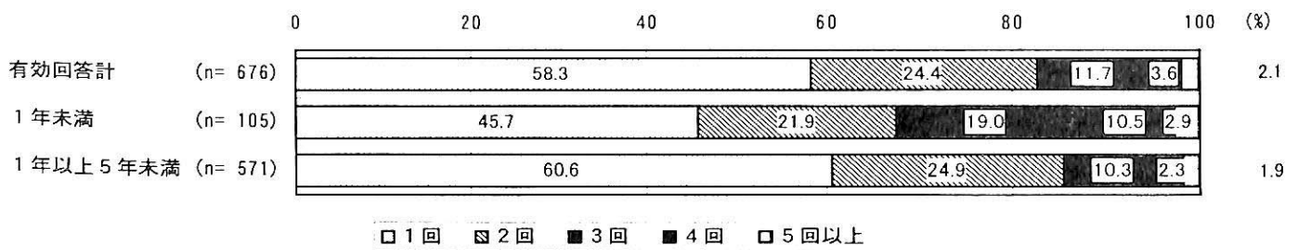


表３－Ⅲ－１－16　建設業における通算の就業期間別転職回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
１年未満	12	7	4	4	1	28	25	53
１年以上５年未満	126	72	32	13	5	248	265	513
５年以上 10 年未満	73	27	21	1	5	127	621	748
10 年以上 15 年未満	73	20	11	3	1	108	595	703
15 年以上 20 年未満	30	14	4	0	0	48	352	400
20 年以上 25 年未満	23	6	2	0	0	31	414	445
25 年以上 30 年未満	14	5	1	0	1	21	285	306
30 年以上	20	7	2	1	1	31	691	722
有効回答計	371	158	77	22	14	642	3,248	3,890
無回答	53	16	11	6	3	89	435	524
全体	424	174	88	28	17	731	3,683	4,414

図３－Ⅲ－１－20　建設業における通算の就業期間別転職回数

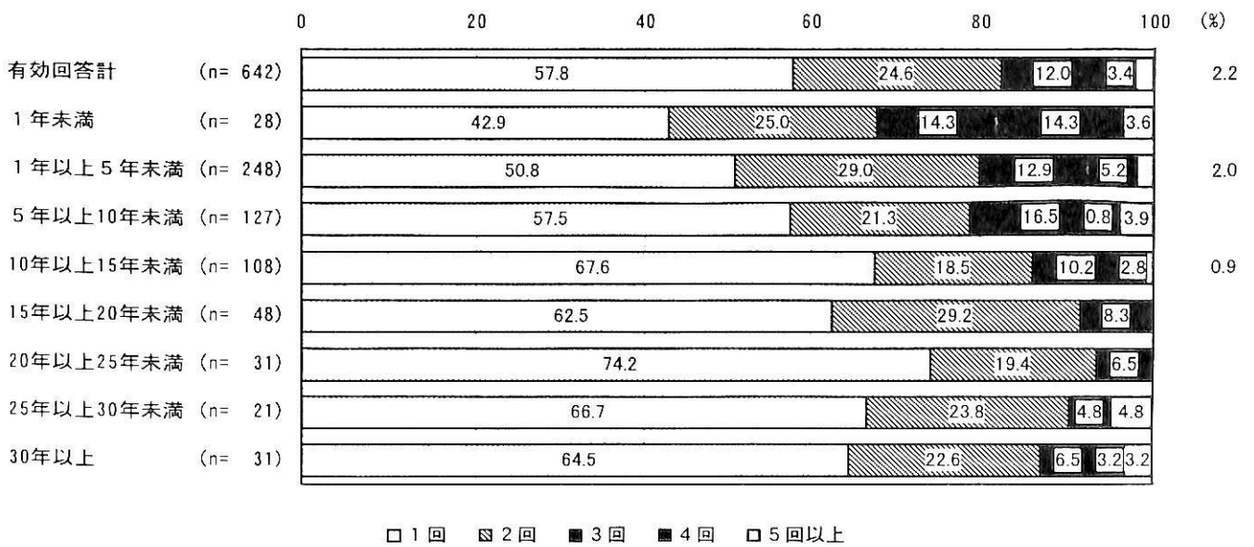


表３－Ⅲ－１－17　請負階層別転職回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
元請業者	53	11	6	2	0	72	398	470
１次下請	166	65	37	8	6	282	1,571	1,853
２次下請	135	69	29	10	5	248	1,125	1,373
３次下請	37	12	4	6	3	62	300	362
４次下請以下	8	4	2	1	2	17	50	67
有効回答計	399	161	78	27	16	681	3,444	4,125
無回答	25	13	10	1	1	50	239	289
全体	424	174	88	28	17	731	3,683	4,414

図３－Ⅲ－１－21　請負階層別転職回数

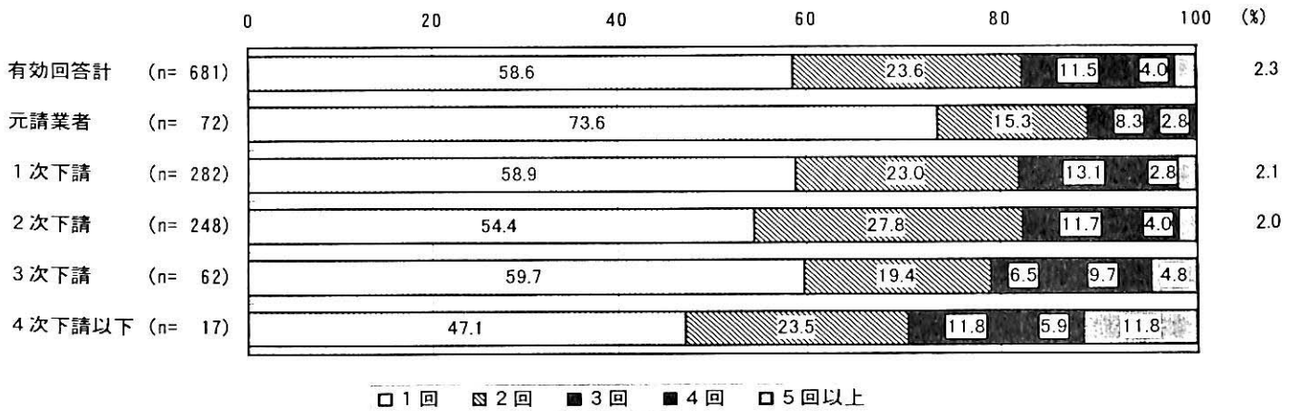
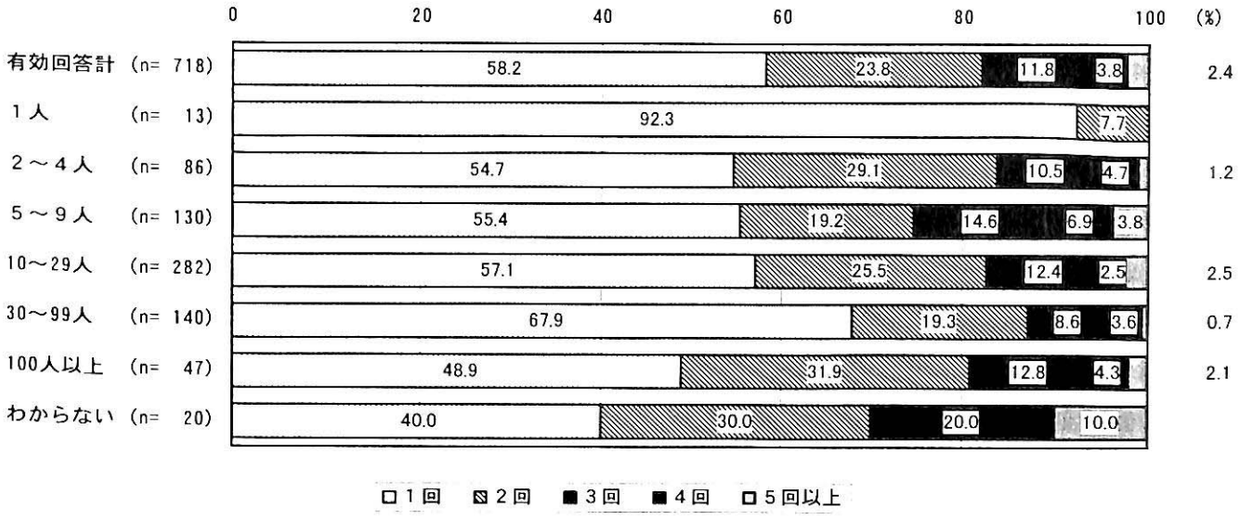


表３－Ⅲ－１－18　従業員規模別転職回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
１人	12	1	0	0	0	13	124	137
２～４人	47	25	9	4	1	86	487	573
５～９人	72	25	19	9	5	130	737	867
10～29人	161	72	35	7	7	282	1,297	1,579
30～99人	95	27	12	5	1	140	605	745
100人以上	23	15	6	2	1	47	264	311
わからない	8	6	4	0	2	20	59	79
有効回答計	418	171	85	27	17	718	3,573	4,291
無回答	6	3	3	1	0	13	110	123
全体	424	174	88	28	17	731	3,683	4,414

図３－Ⅲ－１－22　従業員規模別転職回数



(3) 直近の転職の時期

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

図３－Ⅲ－１－23　直近の転職の時期（n=699）

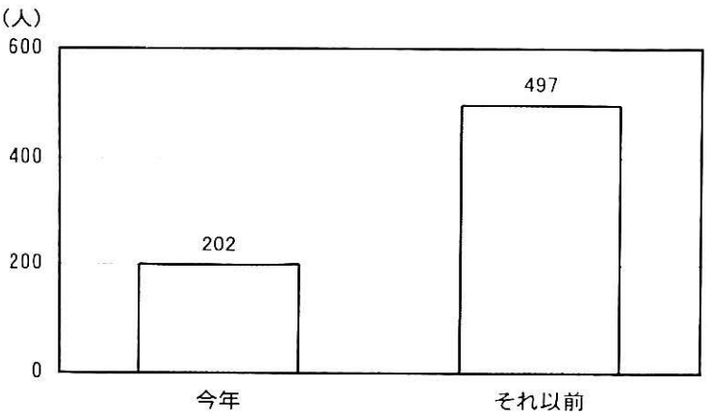
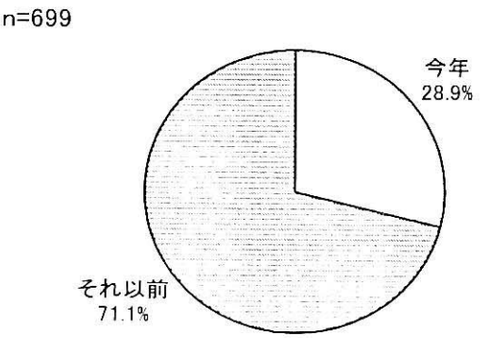


図３－Ⅲ－１－24　直近の転職の時期



	回答者数	構成比
今年	202	28.9
それ以前	497	71.1
計	699	100.0

表３－Ⅲ－１－19　年齢階層別転職時期

	１．今年	２．それ以前	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	20	20	40	74	114
20～24歳	41	84	125	269	394
25～29歳	24	107	131	448	579
30～34歳	29	91	120	469	589
35～39歳	19	41	60	342	402
40～44歳	18	36	54	370	424
45～49歳	14	36	50	429	479
50～54歳	18	44	62	610	672
55～59歳	10	25	35	343	378
60～64歳	8	7	15	246	261
65歳以上	1	4	5	88	93
有効回答計	202	495	697	3,688	4,385
無回答	0	2	2	27	29
全体	202	497	699	3,715	4,414

図３－Ⅲ－１－25　年齢階層別転職時期

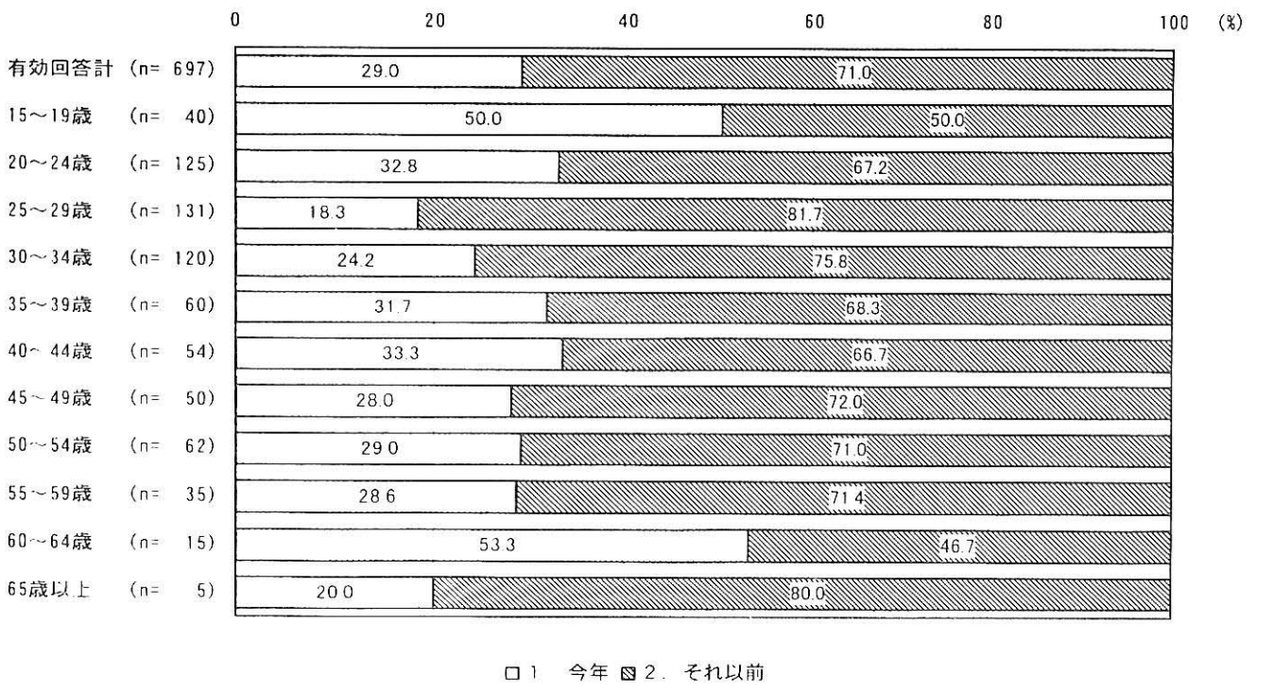
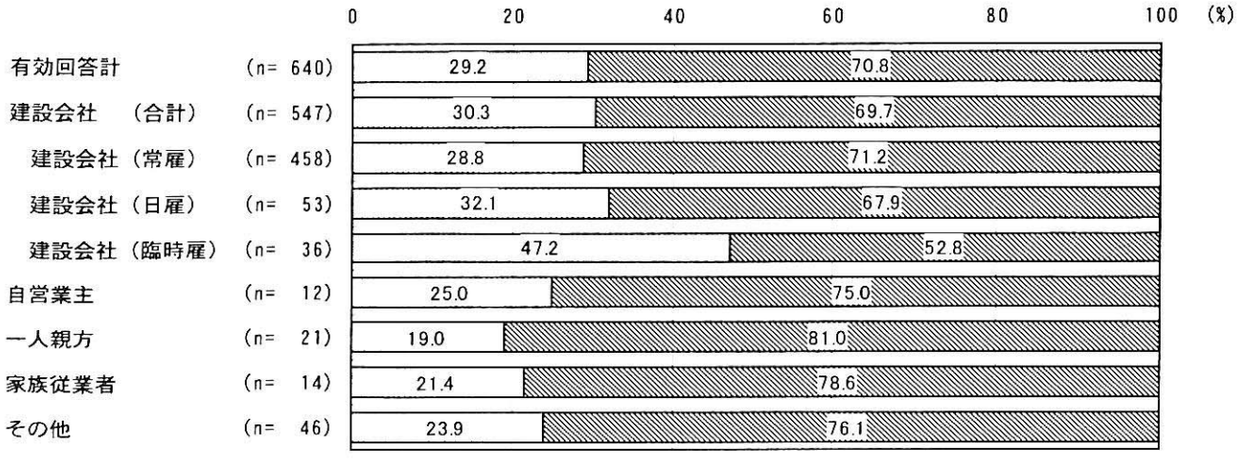


表３－Ⅲ－１－20　従業上の地位（雇用形態）別転職時期

	１．今年	２．それ以前	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	166	381	547	2,495	3,042
建設会社（常雇）	132	326	458	2,114	2,572
建設会社（日雇）	17	36	53	217	270
建設会社（臨時雇）	17	19	36	164	200
自営業主	3	9	12	312	324
一人親方	4	17	21	324	345
家族従業者	3	11	14	96	110
その他	11	35	46	119	165
有効回答計	187	453	640	3,346	3,986
無回答	15	44	59	369	428
全体	202	497	699	3,715	4,414

図３－Ⅲ－１－26　従業上の地位（雇用形態）別転職時期



(4)直近の転職前の仕事内容

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

図３－Ⅲ－１－27　直近の転職前の仕事内容（n=718）

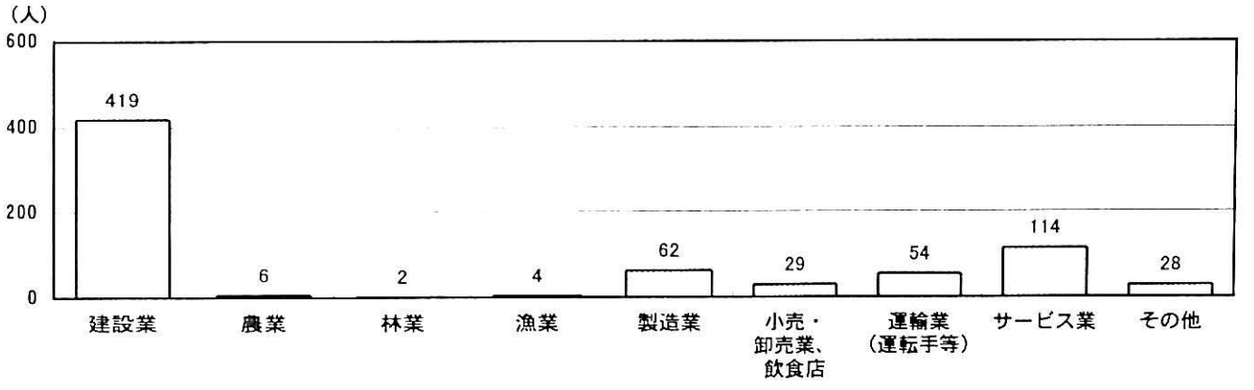
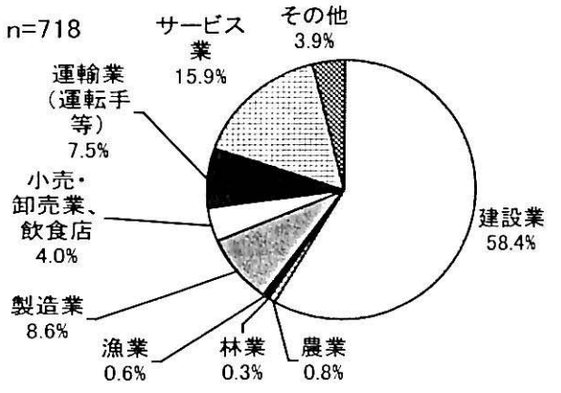


図３－Ⅲ－１－28　直近の転職前の仕事内容



	回答者数	構成比
建設業	419	58.4
農業	6	0.8
林業	2	0.3
漁業	4	0.6
製造業	62	8.6
小売・卸売業、飲食店	29	4.0
運輸業（運転手等）	54	7.5
サービス業	114	15.9
その他	28	3.9
計	718	100.0

表３－Ⅲ－１－21　地域別転職前の仕事内容

	１．建設業	２．農業	３．林業	４．漁業	５．製造業	６．小売・卸売業、飲食店	７．運輸業（運転手等）	８．ｻｰﾋﾞｽ業	９．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	17	0	0	1	6	1	3	8	0	36	169	205
東北	65	1	1	2	6	3	7	10	9	104	586	690
関東	81	3	0	0	14	8	13	30	4	153	828	981
北陸	58	0	0	0	5	5	4	11	3	86	342	428
東海	35	1	0	0	9	5	9	9	1	69	399	468
近畿	49	0	0	0	12	1	10	13	4	89	463	552
中国	26	0	1	0	4	5	3	5	1	45	287	332
四国	11	0	0	0	1	1	0	5	1	19	97	116
九州	77	1	0	1	5	0	5	23	5	117	525	642
全体	419	6	2	4	62	29	54	114	28	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－１－29　地域別転職前の仕事内容

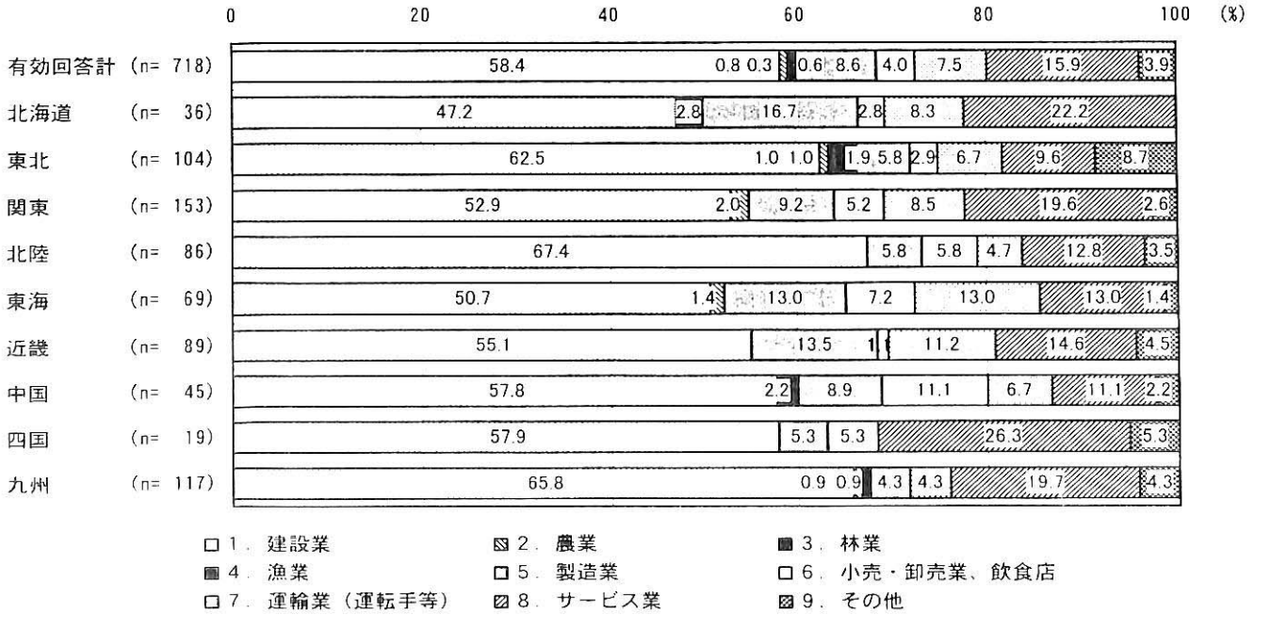


表３－Ⅲ－１－22　年齢階層別転職前の仕事内容

	１．建設業	２．農業	３．林業	４．漁業	５．製造業	６．小売・卸売業、飲食店	７．運輸業（運転手等）	８．ｻｰﾋﾞｽ業	９．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	25	0	0	0	2	1	0	7	1	36	78	114
20～24歳	69	0	0	0	15	3	5	29	4	125	269	394
25～29歳	72	0	0	0	9	10	13	26	6	136	443	579
30～34歳	78	0	0	1	8	6	11	15	2	121	468	589
35～39歳	36	1	0	0	5	2	7	10	1	62	340	402
40～44歳	32	0	0	1	6	1	1	8	3	52	372	424
45～49歳	34	0	1	0	3	2	7	5	1	53	426	479
50～54歳	41	1	0	0	6	1	7	6	3	65	607	672
55～59歳	21	3	1	0	6	1	2	4	4	42	336	378
60～64歳	6	1	0	0	2	1	1	2	3	16	245	261
65歳以上	4	0	0	1	0	1	0	1	0	7	86	93
有効回答計	418	6	2	3	62	29	54	113	28	715	3,670	4,385
無回答	1	0	0	1	0	0	0	1	0	3	26	29
全体	419	6	2	4	62	29	54	114	28	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－１－30　年齢階層別転職前の仕事内容

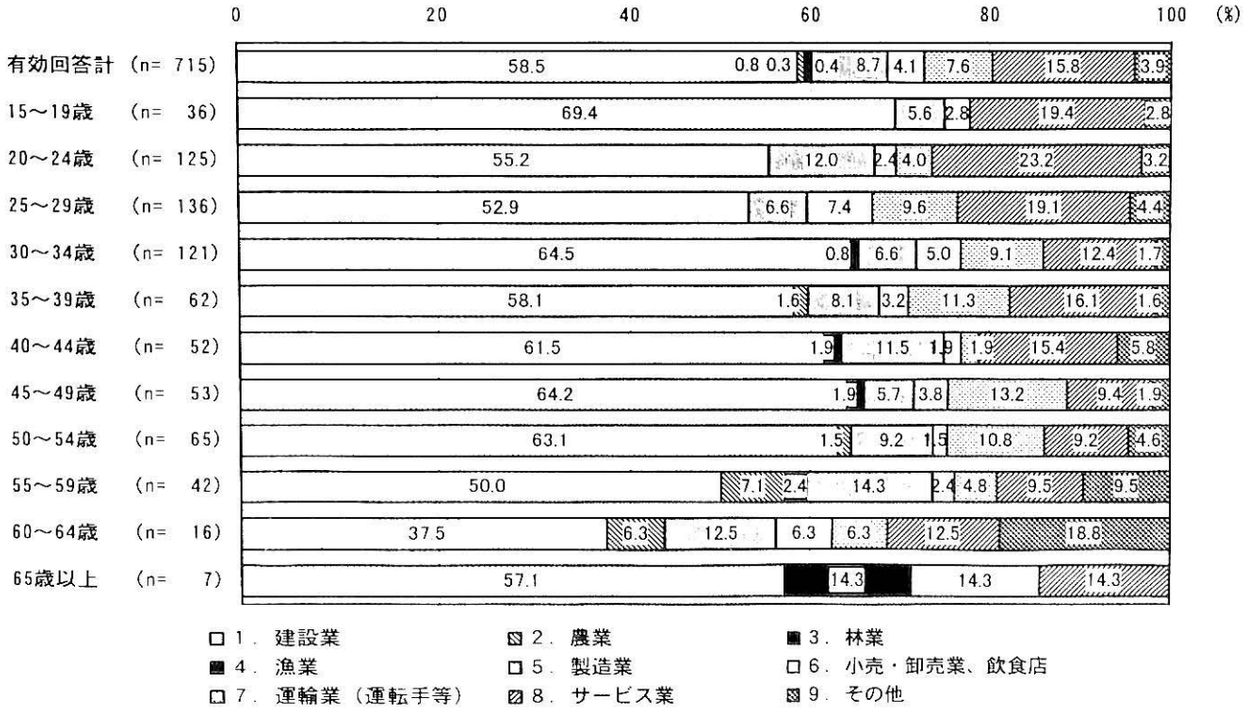


表３－Ⅲ－１－23　性別転職前の仕事内容

	１．建設業	２．農業	３．林業	４．漁業	５．製造業	６．小売・卸売業、飲食店	７．運輸業（運転手等）	８．ｻｰﾋﾞｽ業	９．その他	有効回答計	無回答	全体
男性	390	3	2	3	58	28	52	102	24	662	3,284	3,946
女性	5	1	0	0	1	1	0	5	2	15	64	79
有効回答計	395	4	2	3	59	29	52	107	26	677	3,348	4,025
無回答	24	2	0	1	3	0	2	7	2	41	348	389
全体	419	6	2	4	62	29	54	114	28	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－１－31　性別転職前の仕事内容

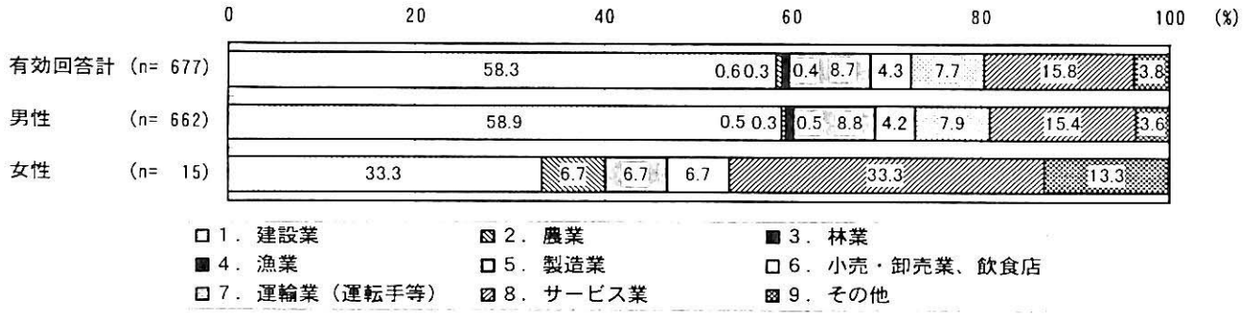


表３－Ⅲ－１－24　従業上の地位別転職前の仕事内容

	1．建設業	2．農業	3．林業	4．漁業	5．製造業	6．小売・卸売業、飲食店	7．運輸業（運転手等）	8．ｻｰﾋﾞｽ業	9．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社（合計）	350	3	0	3	42	20	42	77	25	562	2,480	3,042
建設会社（常雇）	295	3	0	2	34	17	33	61	21	466	2,106	2,572
建設会社（日雇）	28	0	0	0	5	2	7	11	2	55	215	270
建設会社（臨時雇）	27	0	0	1	3	1	2	5	2	41	159	200
自営業主	9	0	0	0	0	1	1	2	0	13	311	324
一人親方	12	0	1	0	1	0	2	4	0	20	325	345
家族従業者	7	1	0	0	1	0	1	6	0	16	94	110
その他	13	0	1	0	8	6	3	11	2	44	121	165
有効回答計	391	4	2	3	52	27	49	100	27	655	3,331	3,986
無回答	28	2	0	1	10	2	5	14	1	63	365	428
全体	419	6	2	4	62	29	54	114	28	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－１－32　従業上の地位別転職前の仕事内容

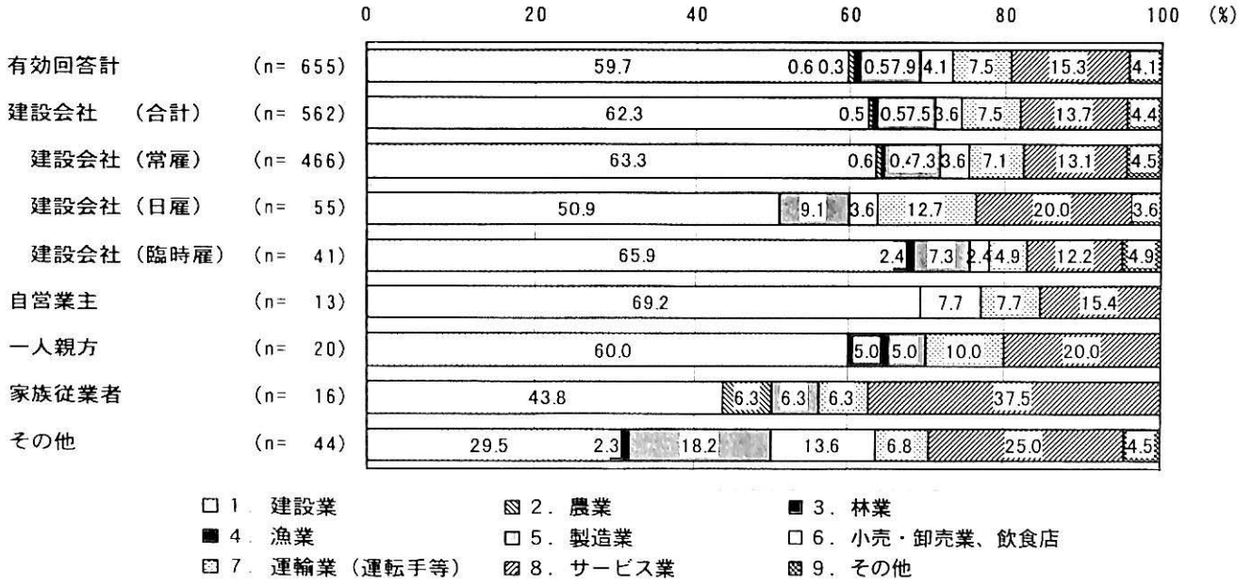


表３－Ⅲ－１－25　職種別転職前の仕事内容

	１．建設業	２．農業	３．林業	４．漁業	５．製造業	６．小売・卸売業、飲食店	７．運輸業（運転手等）	８．ｻｰﾋﾞｽ業	９．その他	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	55	2	0	0	4	4	7	17	4	93	669	762
02．左官工	5	0	1	0	0	0	0	2	1	9	215	224
03．とび工	43	0	0	0	2	3	2	6	2	58	201	259
04．土工	90	1	0	2	14	2	16	26	8	159	463	622
05．鉄筋工	34	0	0	0	6	2	6	14	0	62	266	328
06．建設機械オペレータ	28	0	0	0	2	0	6	2	0	38	163	201
07．トンネル工	5	0	0	0	0	1	0	0	0	6	28	34
08．シールド工	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14	15
09．浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
10．橋梁工	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6	9
11．舗装工	5	0	0	0	1	0	0	2	0	8	58	66
12．解体工	7	1	0	0	0	1	0	2	0	11	48	59
13．造園工	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	11
14．タイル・ブロック工	2	0	0	0	1	0	0	4	0	7	82	89
15．屋根工	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	9	11
16．内装仕上げ工	12	0	1	0	2	2	2	5	1	25	218	243
17．板金工	6	0	0	0	1	0	0	1	0	8	30	38
18．防水工	7	0	0	0	2	1	0	1	0	11	46	57
19．建具工	5	0	0	0	0	1	1	1	1	9	64	73
20．塗装工	6	1	0	0	2	0	1	1	0	11	129	140
21．石工	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12	13
22．配管工	27	1	0	0	4	4	3	4	2	45	231	276
23．電気工	20	0	0	0	4	0	0	3	3	30	263	293
24．その他	43	0	0	1	15	8	8	23	5	103	375	478
有効回答計	407	6	2	3	60	29	53	114	27	701	3,603	4,304
無回答	12	0	0	1	2	0	1	0	1	17	93	110
全体	419	6	2	4	62	29	54	114	28	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－１－33　職種別転職前の仕事内容

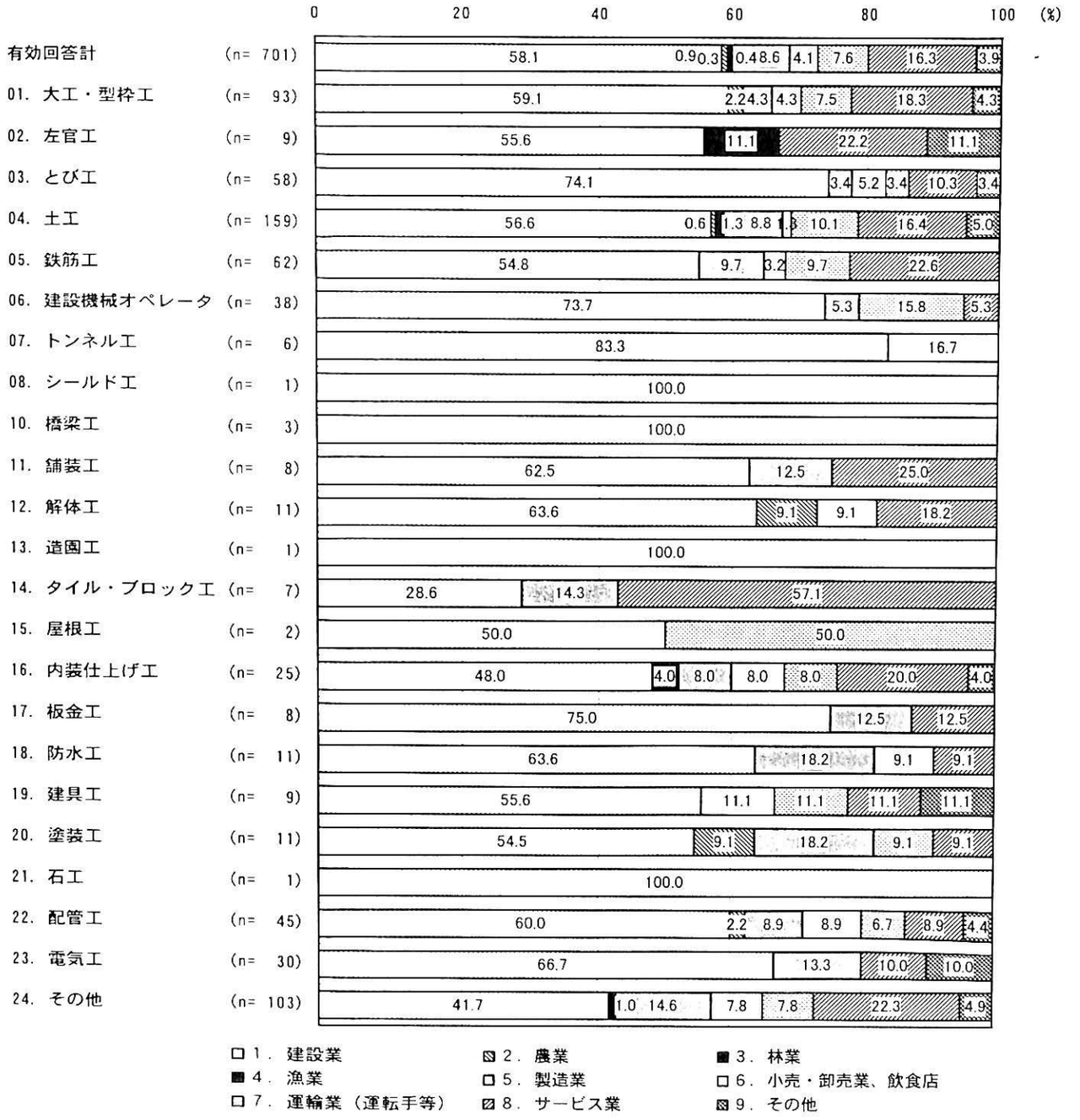
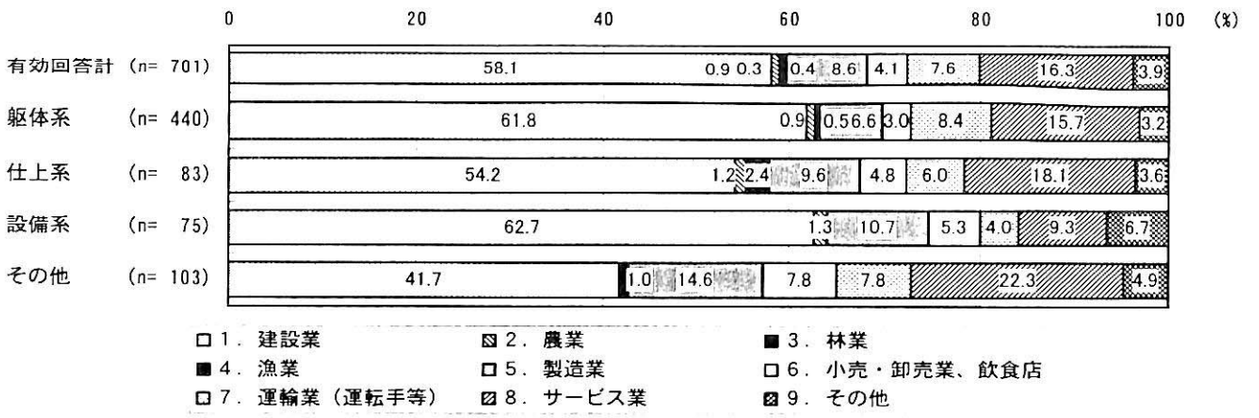


表３－Ⅲ－１－26　職種大分類別転職前の仕事内容

	1．建設業	2．農業	3．林業	4．漁業	5．製造業	6．小売・卸売業、飲食店	7．運輸業（運転手等）	8．ｻｰﾋﾞｽ業	9．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	272	4	0	2	29	13	37	69	14	440	1,929	2,369
仕上系	45	1	2	0	8	4	5	15	3	83	805	888
設備系	47	1	0	0	8	4	3	7	5	75	494	569
その他	43	0	0	1	15	8	8	23	5	103	375	478
有効回答計	407	6	2	3	60	29	53	114	27	701	3,603	4,304
無回答	12	0	0	1	2	0	1	0	1	17	93	110
全体	419	6	2	4	62	29	54	114	28	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－１－34　職種大分類別転職前の仕事内容



2．直近の転職の理由

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

図３－Ⅲ－２－１　直近の転職の理由（n=718）

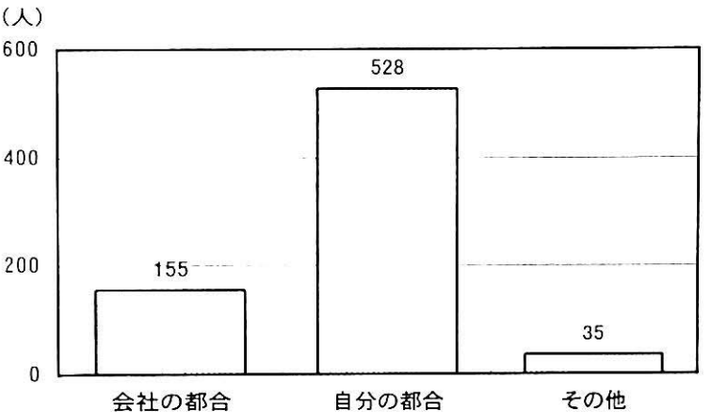
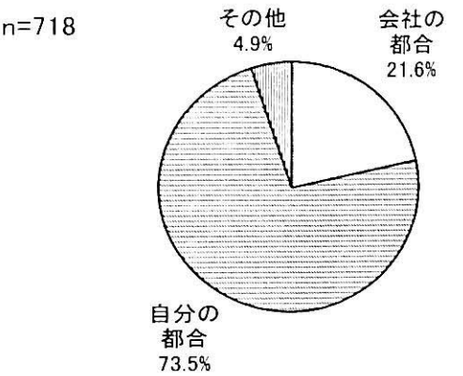


図３－Ⅲ－２－２　直近の転職の理由



	回答者数	構成比
会社の都合	155	21.6
自分の都合	528	73.5
その他	35	4.9
計	718	100.0

表３－Ⅲ－２－１　発注者別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	107	325	29	461	2,290	2,751
民間	45	190	6	241	1,335	1,576
計	152	515	35	702	3,625	4,327
不明	3	13	0	16	71	87
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－３　発注者別転職理由

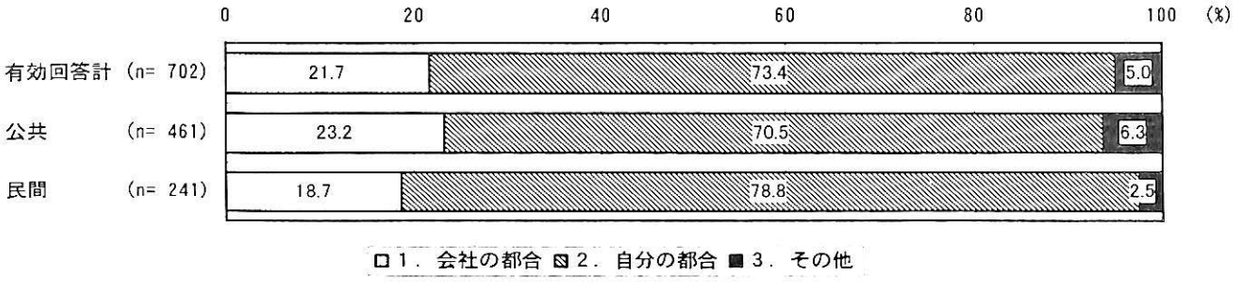


表３－Ⅲ－２－２　工事種類別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	68	158	14	240	947	1,187
建築	77	335	21	433	2,545	2,978
計	145	493	35	673	3,492	4,165
不明	10	35	0	45	204	249
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－４　工事種類別転職理由

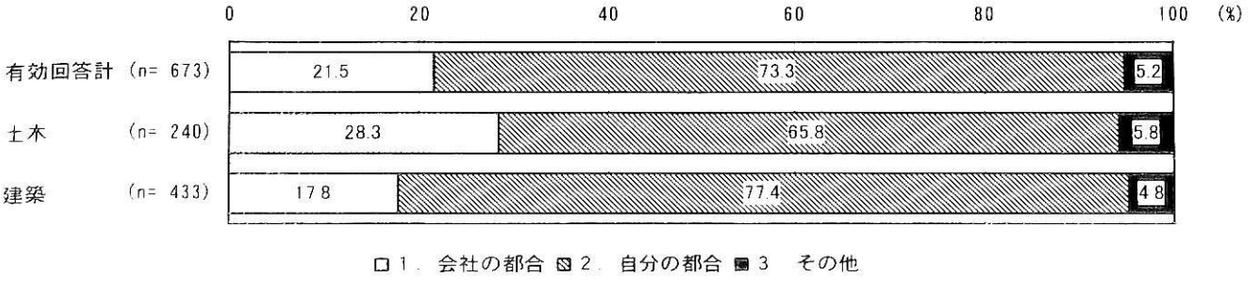


表３－Ⅲ－２－３　地域別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	6	27	3	36	169	205
東北	27	74	3	104	586	690
関東	34	115	4	153	828	981
北陸	14	66	6	86	342	428
東海	11	51	3	65	403	468
近畿	24	60	9	93	459	552
中国	12	30	3	45	287	332
四国	7	11	0	18	98	116
九州	20	94	4	118	524	642
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－５　地域別転職理由

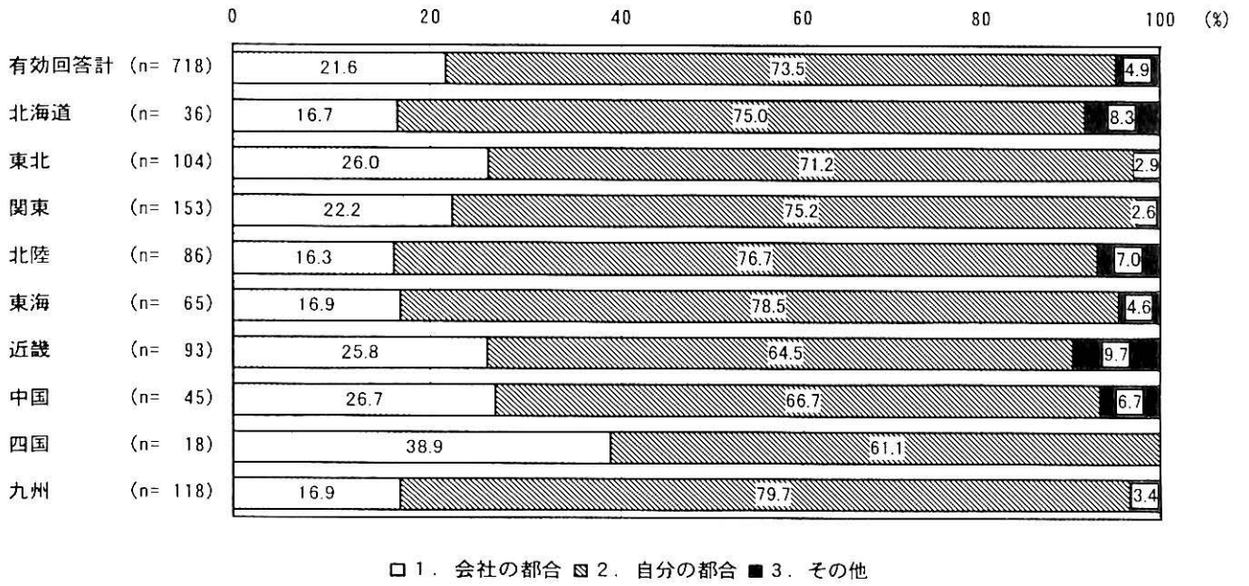


表３－Ⅲ－２－４　年齢階層別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	3	35	0	38	76	114
20～24歳	19	104	6	129	265	394
25～29歳	28	98	8	134	445	579
30～34歳	18	101	4	123	466	589
35～39歳	14	44	2	60	342	402
40～44歳	16	34	3	53	371	424
45～49歳	16	34	1	51	428	479
50～54歳	18	42	6	66	606	672
55～59歳	16	24	1	41	337	378
60～64歳	4	10	1	15	246	261
65歳以上	3	1	2	6	87	93
有効回答計	155	527	34	716	3,669	4,385
無回答	0	1	1	2	27	29
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－６　年齢階層別転職理由

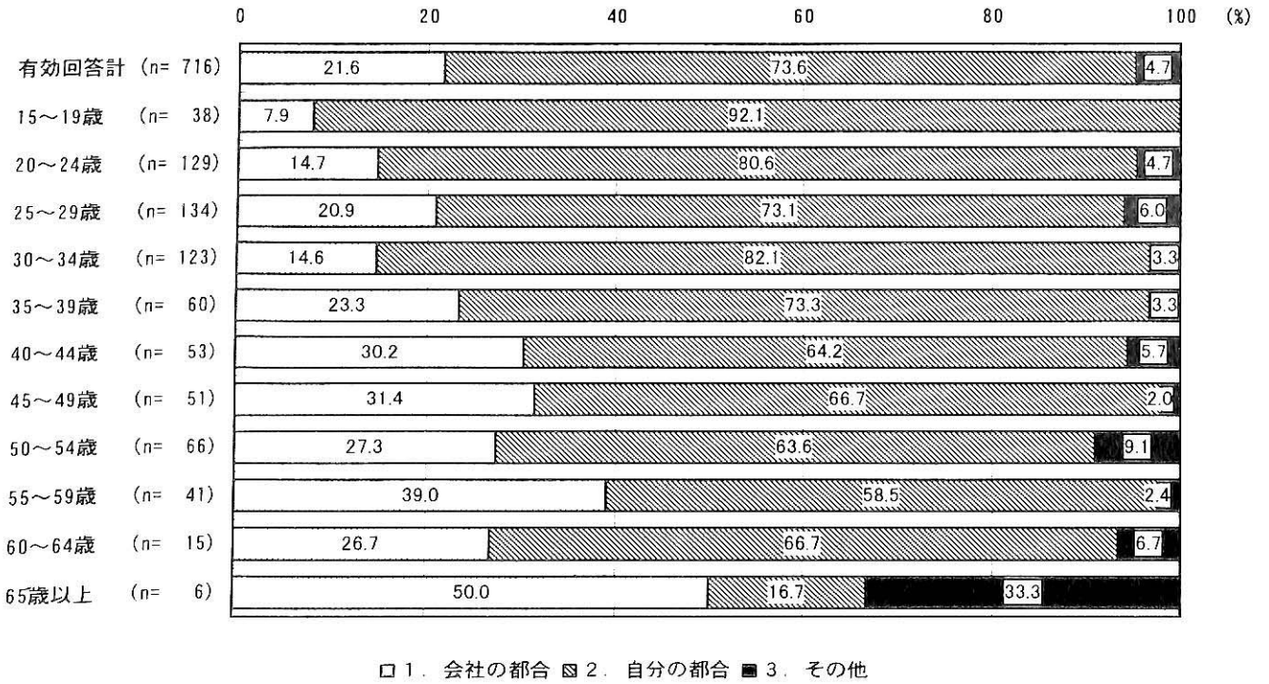


表３－Ⅲ－２－５　従業上の地位（雇用形態）別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	135	403	26	564	2,478	3,042
建設会社（常雇）	113	334	20	467	2,105	2,572
建設会社（日雇）	10	41	4	55	215	270
建設会社（臨時雇）	12	28	2	42	158	200
自営業主	0	11	0	11	313	324
一人親方	4	16	1	21	324	345
家族従業者	0	15	0	15	95	110
その他	7	37	2	46	119	165
有効回答計	146	482	29	657	3,329	3,986
無回答	9	46	6	61	367	428
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－７　従業上の地位（雇用形態）別転職理由

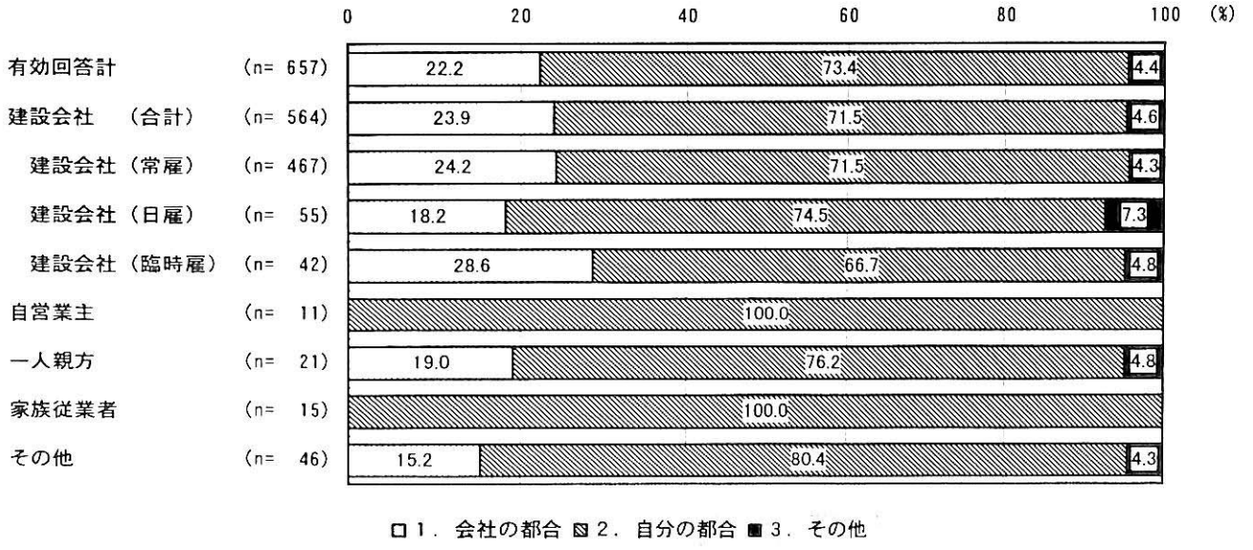


表３－Ⅲ－２－６　就業期間：現在の事業所（建設会社）別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	22	81	3	106	67	173
１年以上５年未満	120	413	28	561	674	1,235
５年以上 10 年未満	0	0	0	0	904	904
10 年以上 15 年未満	0	0	0	0	643	643
15 年以上 20 年未満	0	0	0	0	358	358
20 年以上 25 年未満	0	0	0	0	297	297
25 年以上 30 年未満	0	0	0	0	170	170
30 年以上	0	0	0	0	236	236
有効回答計	142	494	31	667	3,349	4,016
無回答	13	34	4	51	347	398
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－８　就業期間：現在の事業所（建設会社）別転職理由

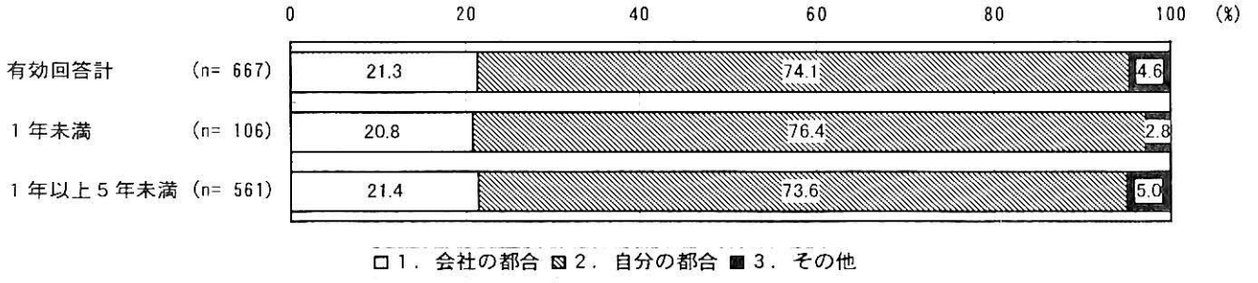


表３－Ⅲ－２－７　建設業における通算の就業期間別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	3	24	1	28	25	53
１年以上５年未満	44	185	15	244	269	513
５年以上 10 年未満	26	93	8	127	621	748
10 年以上 15 年未満	24	80	1	105	598	703
15 年以上 20 年未満	17	26	2	45	355	400
20 年以上 25 年未満	6	24	1	31	414	445
25 年以上 30 年未満	7	13	1	21	285	306
30 年以上	13	16	1	30	692	722
有効回答計	140	461	30	631	3,259	3,890
無回答	15	67	5	87	437	524
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－９　建設業における通算の就業期間別転職理由

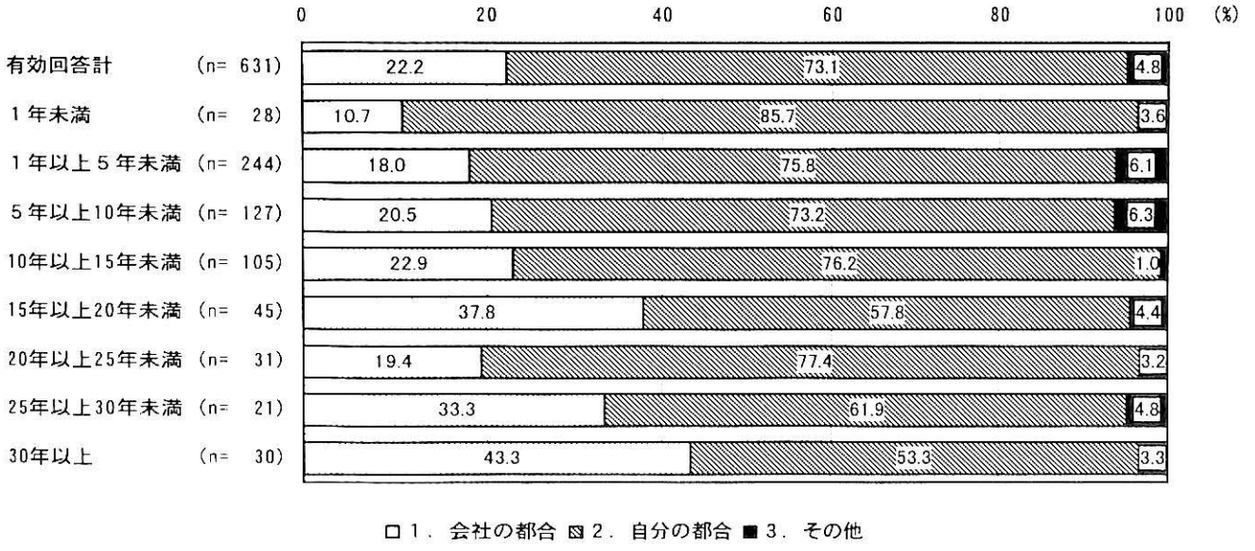


表３－Ⅲ－２－８　請負階層別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	24	43	5	72	398	470
１次下請	66	199	14	279	1,574	1,853
２次下請	47	184	11	242	1,131	1,373
３次下請	9	48	3	60	302	362
４次下請以下	1	15	1	17	50	67
有効回答計	147	489	34	670	3,455	4,125
無回答	8	39	1	48	241	289
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－10　請負階層別転職理由

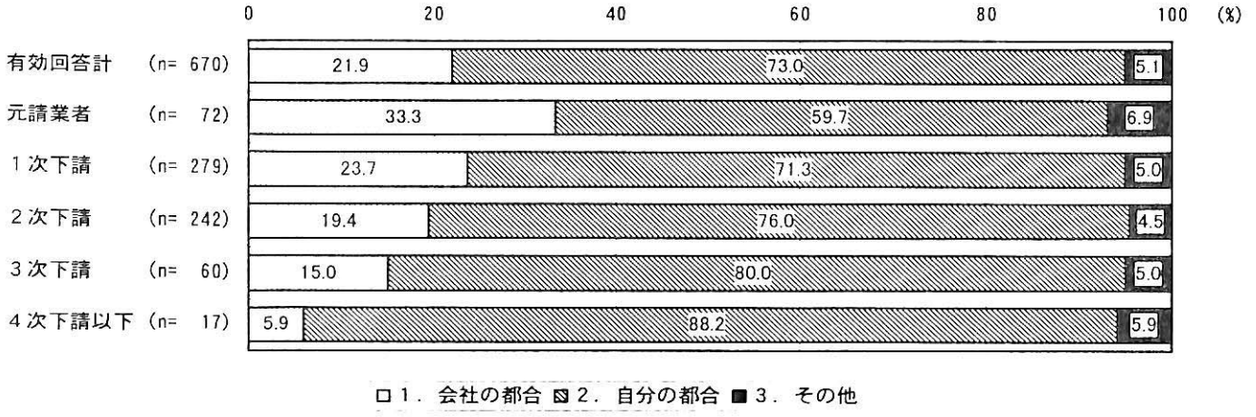
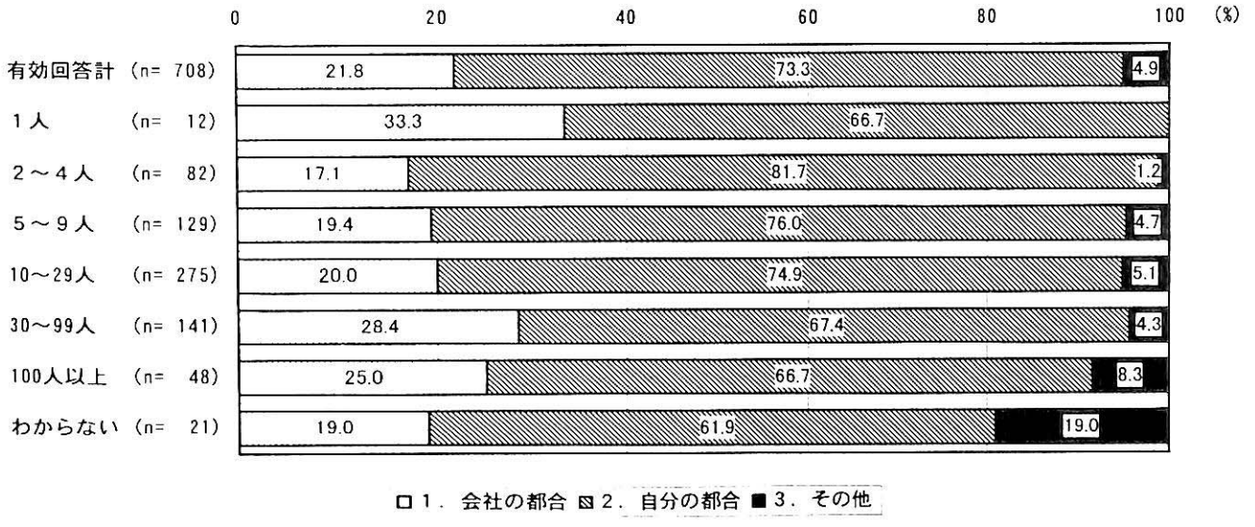


表３－Ⅲ－２－９　従業員規模別転職理由

	１．会社の都合	２．自分の都合	３．その他	有効回答計	無回答	全体
１人	4	8	0	12	125	137
２～４人	14	67	1	82	491	573
５～９人	25	98	6	129	738	867
10～29人	55	206	14	275	1,304	1,579
30～99人	40	95	6	141	604	745
100人以上	12	32	4	48	263	311
わからない	4	13	4	21	58	79
有効回答計	154	519	35	708	3,583	4,291
無回答	1	9	0	10	113	123
全体	155	528	35	718	3,696	4,414

図３－Ⅲ－２－11　従業員規模別転職理由



３．直近の転職の際の求職活動方法

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

図３－Ⅲ－３－１　直近の転職の際の求職活動方法（n=700）

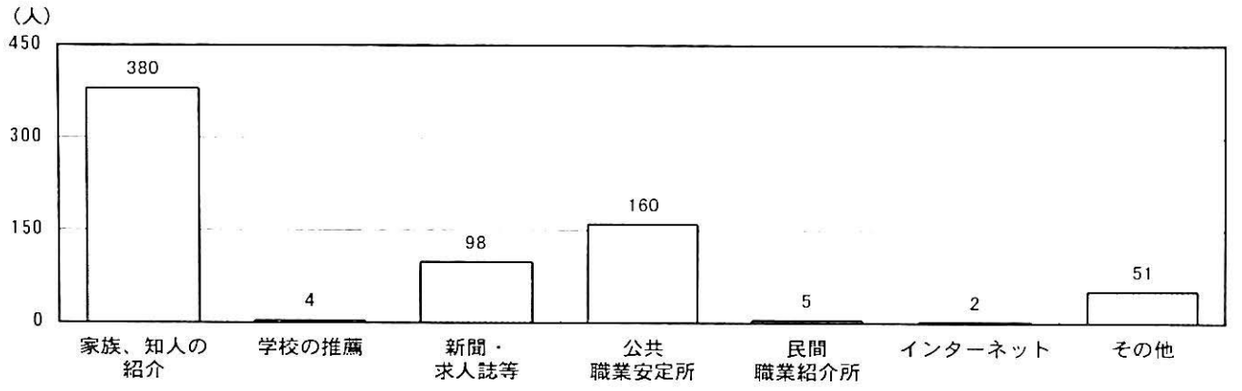
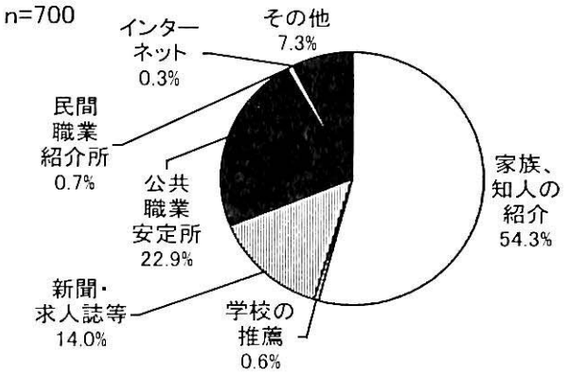


図３－Ⅲ－３－２　直近の転職の際の求職活動方法



	回答者数	構成比
家族、知人の紹介	380	54.3
学校の推薦	4	0.6
新聞・求人誌等	98	14.0
公共職業安定所	160	22.9
民間職業紹介所	5	0.7
インターネット	2	0.3
その他	51	7.3
計	700	100.0

表３－Ⅲ－３－１　地域別求職活動方法

	１．家族、知人の紹介	２．学校の推薦	３．新聞・求人誌等	４．公共職業安定所	５．民間職業紹介所	６．インターネット	７．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	20	0	9	5	0	0	0	34	171	205
東北	53	0	6	33	0	1	9	102	588	690
関東	71	1	33	34	0	1	10	150	831	981
北陸	51	0	7	20	2	0	7	87	341	428
東海	35	0	10	14	1	0	4	64	404	468
近畿	46	1	13	13	1	0	12	86	466	552
中国	30	0	5	8	0	0	2	45	287	332
四国	11	0	0	5	0	0	1	17	99	116
九州	63	2	15	28	1	0	6	115	527	642
全体	380	4	98	160	5	2	51	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－３－３　地域別求職活動方法

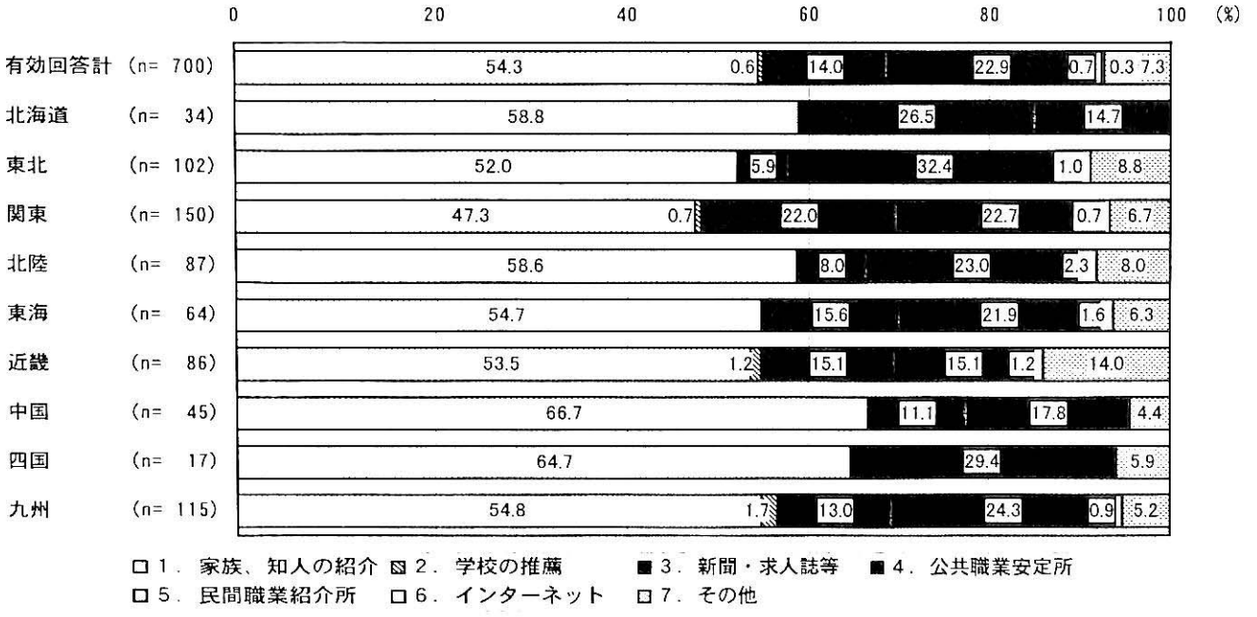


表３－Ⅲ－３－２　年齢階層別求職活動方法

	１．家族、知人の紹介	２．学校の推薦	３．新聞・求人誌等	４．公共職業安定所	５．民間職業紹介所	６．インターネット	７．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	25	1	9	2	0	0	0	37	77	114
20～24歳	74	3	11	29	1	0	7	125	269	394
25～29歳	75	0	17	31	0	0	9	132	447	579
30～34歳	74	0	20	13	0	1	7	115	474	589
35～39歳	28	0	11	15	1	0	3	58	344	402
40～44歳	30	0	6	11	2	0	3	52	372	424
45～49歳	23	0	6	19	1	0	4	53	426	479
50～54歳	21	0	11	20	0	0	10	62	610	672
55～59歳	16	0	3	16	0	1	4	40	338	378
60～64歳	9	0	3	3	0	0	2	17	244	261
65歳以上	4	0	1	0	0	0	1	6	87	93
有効回答計	379	4	98	159	5	2	50	697	3,688	4,385
無回答	1	0	0	1	0	0	1	3	26	29
全体	380	4	98	160	5	2	51	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－３－４　年齢階層別求職活動方法

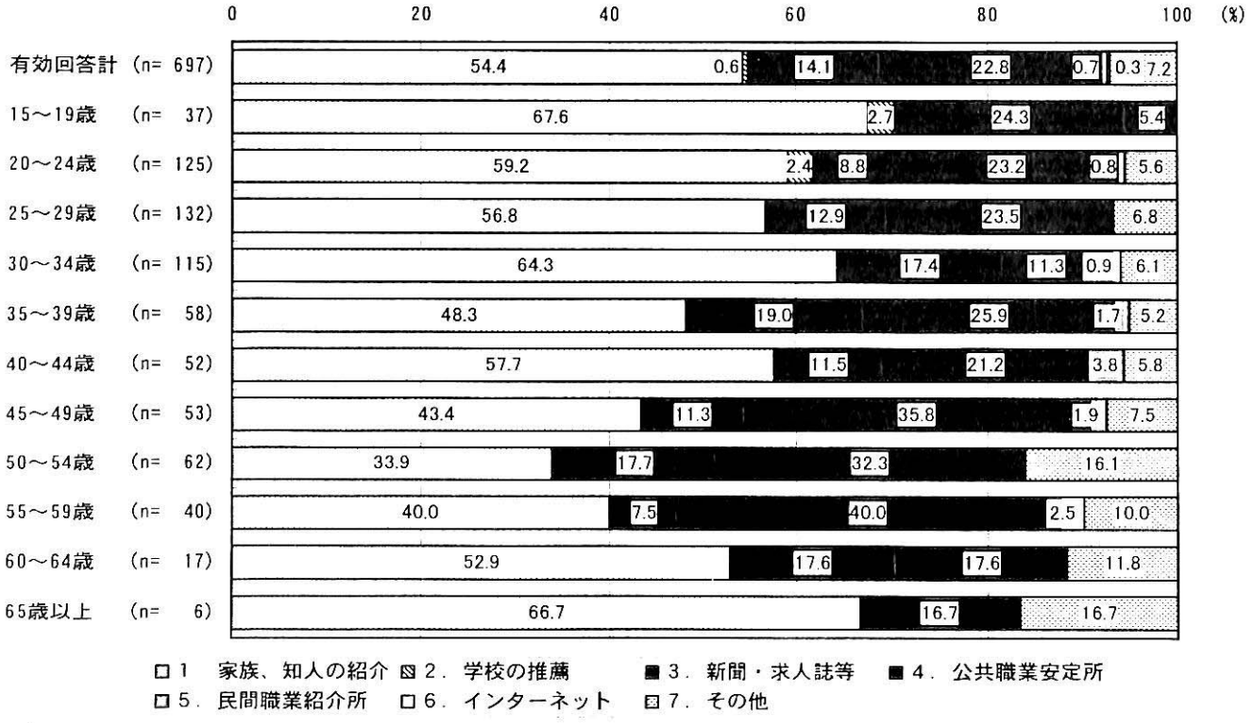


表３－Ⅲ－３－３　従業上の地位（雇用形態）別求職活動方法

	１．家族、知人の紹介	２．学校の推薦	３．新聞・求人誌等	４．公共職業安定所	５．民間職業紹介所	６．インターネット	７．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	301	3	79	132	3	0	36	554	2,488	3,042
建設会社（常雇）	248	3	63	112	3	0	32	461	2,111	2,572
建設会社（日雇）	31	0	10	9	0	0	3	53	217	270
建設会社（臨時雇）	22	0	6	11	0	0	1	40	160	200
自営業主	7	0	0	0	0	0	4	11	313	324
一人親方	11	0	0	3	1	1	3	19	326	345
家族従業者	11	0	1	2	0	0	2	16	94	110
その他	23	0	10	8	0	0	2	43	122	165
有効回答計	353	3	90	145	4	1	47	643	3,343	3,986
無回答	27	1	8	15	1	1	4	57	371	428
全体	380	4	98	160	5	2	51	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－３－５　従業上の地位（雇用形態）別求職活動方法

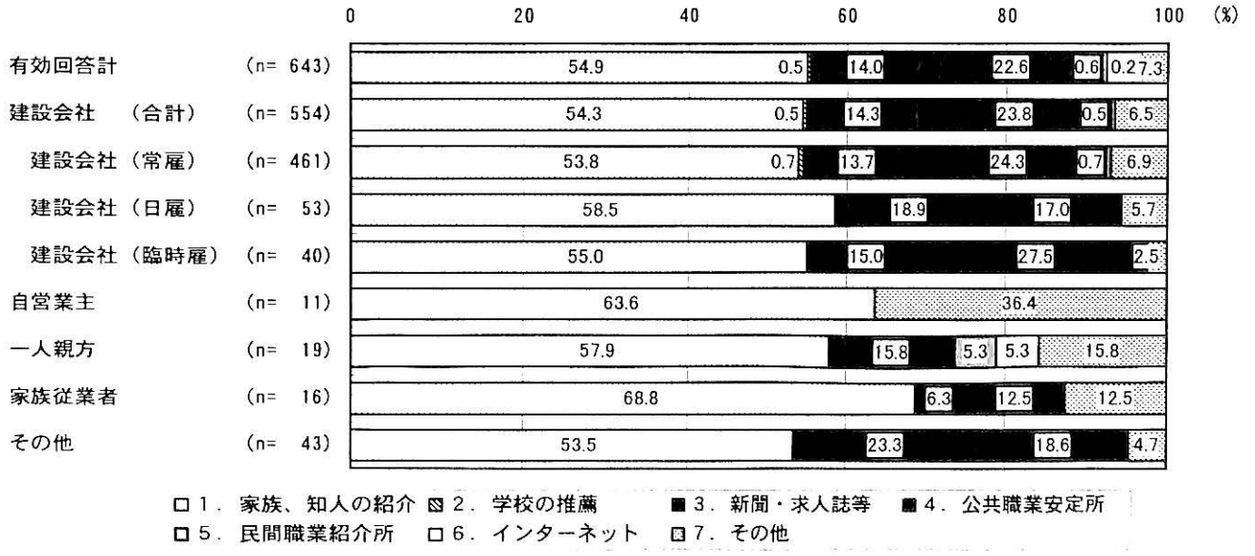


表３－Ⅲ－３－４　職種別求職活動方法

	１．家族、知人の紹介	２．学校の推薦	３．新聞・求人誌等	４．公共職業安定所	５．民間職業紹介所	６．インターネット	７．その他	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	54	0	8	19	0	0	7	88	674	762
02．左官工	7	0	1	2	0	1	0	11	213	224
03．とび工	29	1	16	8	0	0	4	58	201	259
04．土工	76	3	25	37	3	0	14	158	464	622
05．鉄筋工	40	0	6	8	0	0	4	58	270	328
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	22	0	4	8	0	1	2	37	164	201
07．トンネル工	6	0	0	0	0	0	0	6	28	34
08．シールド工	1	0	0	0	0	0	0	1	14	15
09．浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
10．橋梁工	2	0	1	0	0	0	0	3	6	9
11．舗装工	5	0	1	2	0	0	0	8	58	66
12．解体工	7	0	4	2	0	0	0	13	46	59
13．造園工	0	0	0	1	0	0	0	1	10	11
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	3	0	1	3	0	0	0	7	82	89
15．屋根工	1	0	0	2	0	0	0	3	8	11
16．内装仕上げ工	20	0	1	1	0	0	2	24	219	243
17．板金工	3	0	1	3	0	0	2	9	29	38
18．防水工	6	0	1	3	0	0	1	11	46	57
19．建具工	5	0	0	3	0	0	0	8	65	73
20．塗装工	8	0	0	1	0	0	0	9	131	140
21．石工	1	0	0	0	0	0	0	1	12	13
22．配管工	19	0	3	12	1	0	7	42	234	276
23．電気工	15	0	1	11	1	0	2	30	263	293
24．その他	42	0	23	24	0	0	6	95	383	478
有効回答計	372	4	97	150	5	2	51	681	3,623	4,304
無回答	8	0	1	10	0	0	0	19	91	110
全体	380	4	98	160	5	2	51	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－３－６　職種別求職活動方法

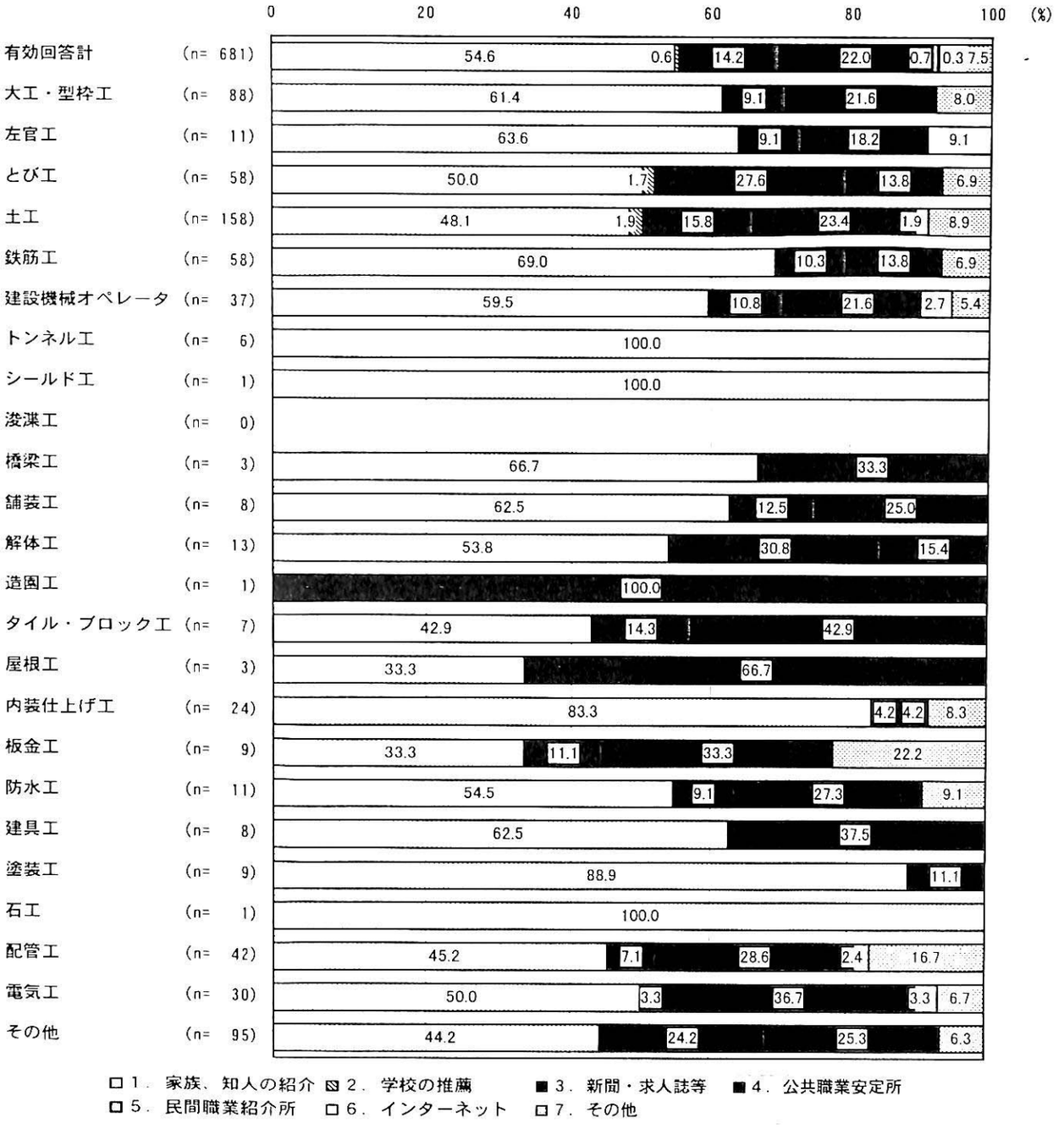
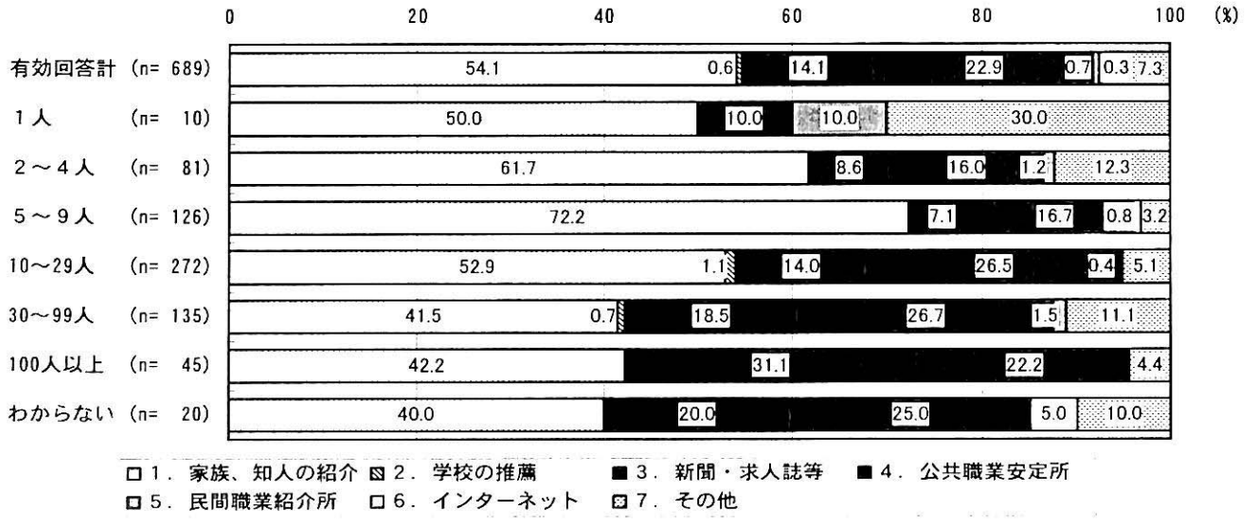


表３－Ⅲ－３－５　従業員規模別求職活動方法

	１．家族、知人の紹介	２．学校の推薦	３．新聞・求人誌等	４．公共職業安定所	５．民間職業紹介所	６．インターネット	７．その他	有効回答計	無回答	全体
１人	5	0	0	1	1	0	3	10	127	137
２～４人	50	0	7	13	1	0	10	81	492	573
５～９人	91	0	9	21	0	1	4	126	741	867
10～29人	144	3	38	72	1	0	14	272	1,307	1,579
30～99人	56	1	25	36	2	0	15	135	610	745
100人以上	19	0	14	10	0	0	2	45	266	311
わからない	8	0	4	5	0	1	2	20	59	79
有効回答計	373	4	97	158	5	2	50	689	3,602	4,291
無回答	7	0	1	2	0	0	1	11	112	123
全体	380	4	98	160	5	2	51	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－３－７　従業員規模別求職活動方法



４．直近の転職における求職活動期間

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

図３－Ⅲ－４－１　直近の転職における求職活動期間（n=700）

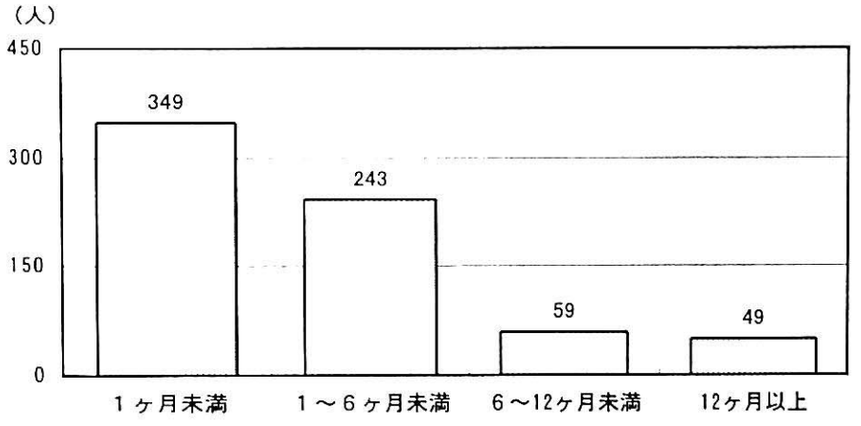
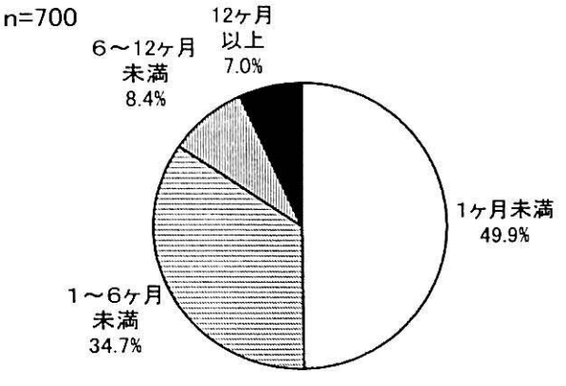


図３－Ⅲ－４－２　直近の転職における求職活動期間



	回答者数	構成比
1ヶ月未満	349	49.9
1～6ヶ月未満	243	34.7
6～12ヶ月未満	59	8.4
12ヶ月以上	49	7.0
計	700	100.0

表３－Ⅲ－４－１　地域別求職活動期間

	１ヶ月未満	１～６ヶ月未満	６～12ヶ月未満	12ヶ月以上	有効回答計	無回答	全体
北海道	18	12	2	4	36	169	205
東北	48	27	12	11	98	592	690
関東	74	55	11	11	151	830	981
北陸	53	25	3	3	84	344	428
東海	36	24	4	2	66	402	468
近畿	41	33	7	6	87	465	552
中国	21	13	6	3	43	289	332
四国	6	10	2	1	19	97	116
九州	52	44	12	8	116	526	642
全体	349	243	59	49	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－４－３　地域別求職活動期間

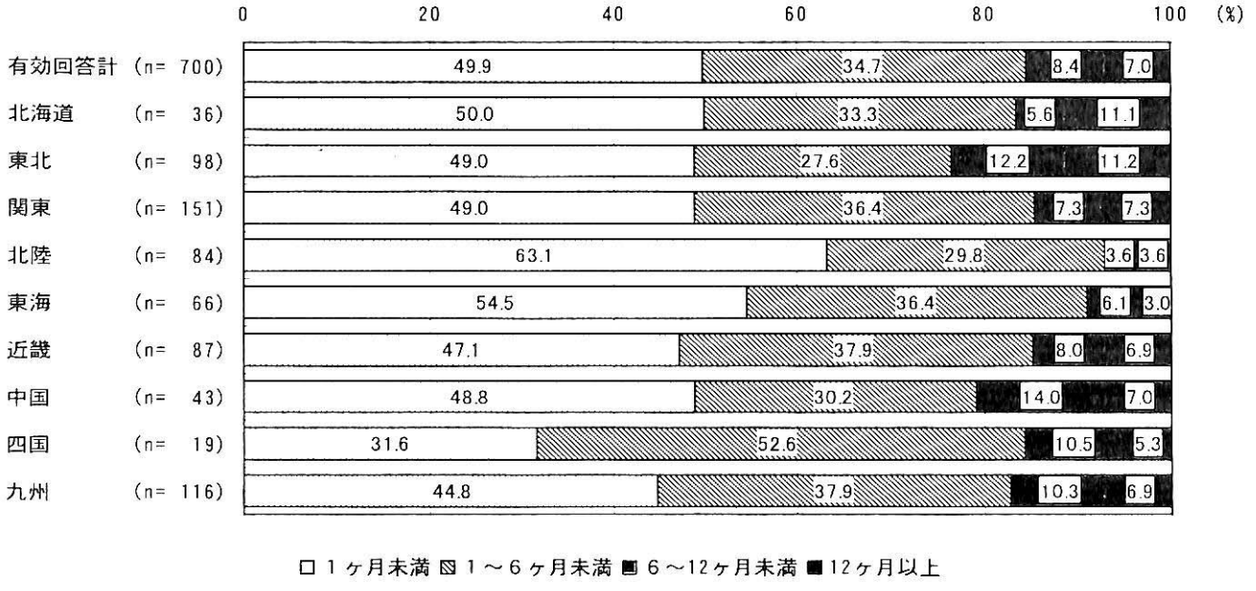
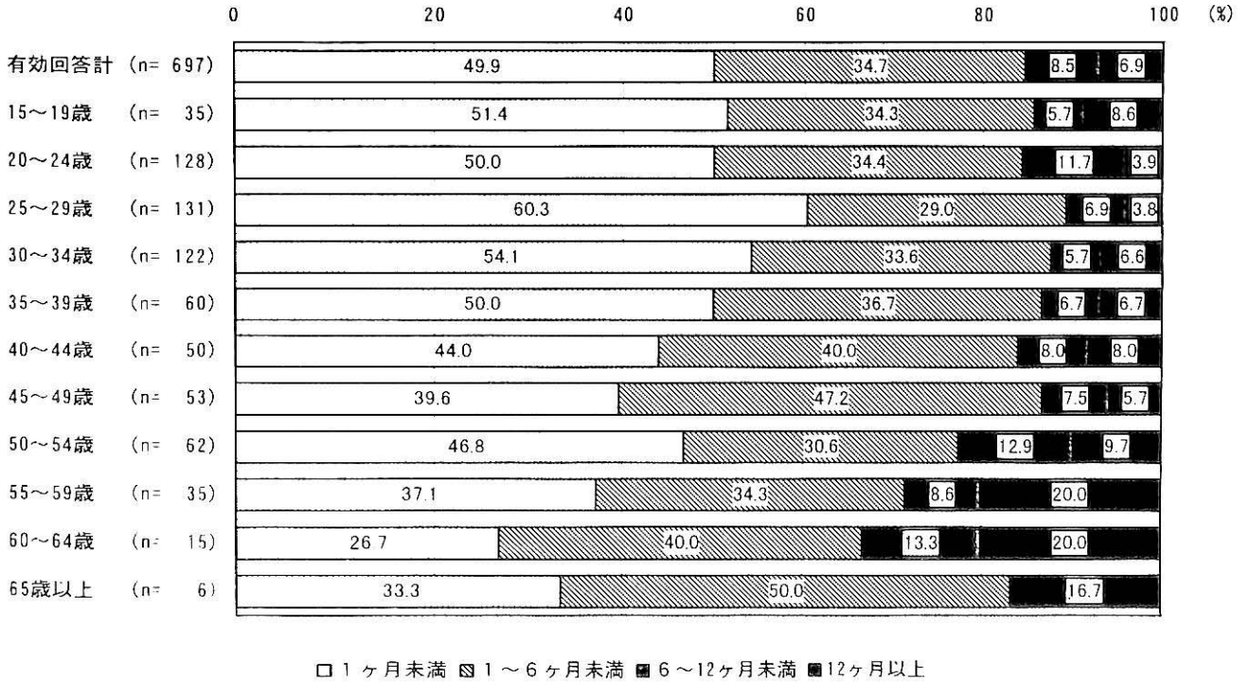


表３－Ⅲ－４－２　年齢階層別求職活動期間

	１ヶ月未満	１～６ヶ月未満	６～12ヶ月未満	12ヶ月以上	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	18	12	2	3	35	79	114
20～24歳	64	44	15	5	128	266	394
25～29歳	79	38	9	5	131	448	579
30～34歳	66	41	7	8	122	467	589
35～39歳	30	22	4	4	60	342	402
40～44歳	22	20	4	4	50	374	424
45～49歳	21	25	4	3	53	426	479
50～54歳	29	19	8	6	62	610	672
55～59歳	13	12	3	7	35	343	378
60～64歳	4	6	2	3	15	246	261
65歳以上	2	3	1	0	6	87	93
有効回答計	348	242	59	48	697	3,688	4,385
無回答	1	1	0	1	3	26	29
全体	349	243	59	49	700	3,714	4,414

図３－Ⅲ－４－４　年齢階層別求職活動期間



５．これまでの建設業以外での就業経験（複数回答可）

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、過去５年間で転職経験のある者のみ対象）

(1) 産業別就業経験の内容

図３－Ⅲ－５－１　これまでの建設業以外での就業経験：産業（複数回答可）
（対象者数=752）

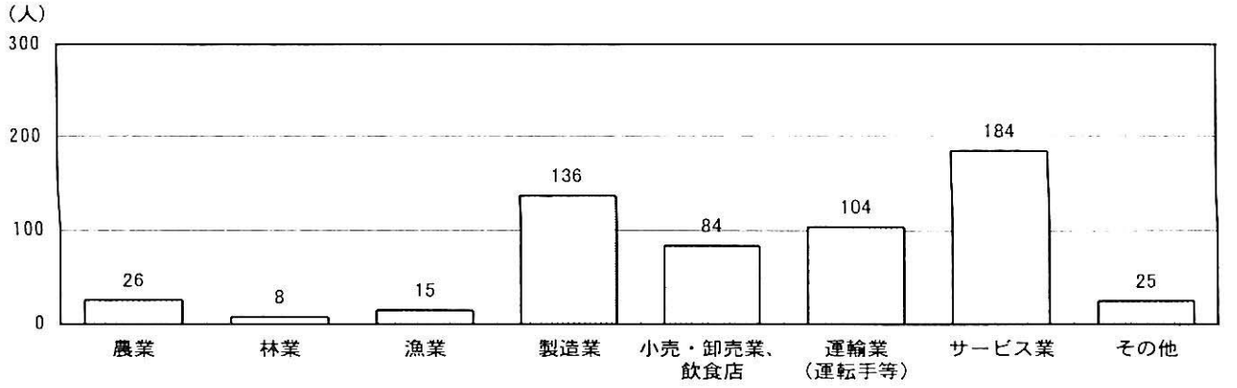


表３－Ⅲ－５－１　これまでの建設業以外での就業経験：産業（複数回答可）

	１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業	５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．ｻｰﾋﾞｽ業	８．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	26	8	15	136	84	104	184	25	582	431	321	752
回答率（%）	3.5	1.1	2.0	18.1	11.2	13.8	24.5	3.3	-	-	-	-

表３－III－５－２　年齢階層別就業経験：産業（複数回答可）

	1．農業	2．林業	3．漁業	4．製造業	5．小売・卸売業、飲食店	6．運輸業（運転手等）	7．ｻｰﾋﾞｽ業	8．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	1	0	1	5	4	1	9	1	22	17	23	40
20～24歳	0	1	1	25	14	11	40	5	97	72	60	132
25～29歳	0	0	3	22	12	15	37	2	91	73	65	138
30～34歳	4	1	2	23	22	20	37	3	112	76	51	127
35～39歳	1	0	0	13	11	15	11	4	55	41	23	64
40～44歳	3	0	3	14	6	10	16	1	53	36	19	55
45～49歳	5	1	0	10	7	12	6	3	44	33	21	54
50～54歳	4	3	2	12	5	14	13	5	58	46	23	69
55～59歳	5	2	3	9	1	5	8	0	33	24	18	42
60～64歳	1	0	0	1	1	1	5	1	10	9	11	20
65歳以上	1	0	0	1	0	0	1	0	3	3	4	7
無回答	1	0	0	1	1	0	1	0	4	1	3	4
全体	26	8	15	136	84	104	184	25	582	431	321	752

図３－Ⅲ－５－２　年齢階層別就業経験：産業（複数回答可）

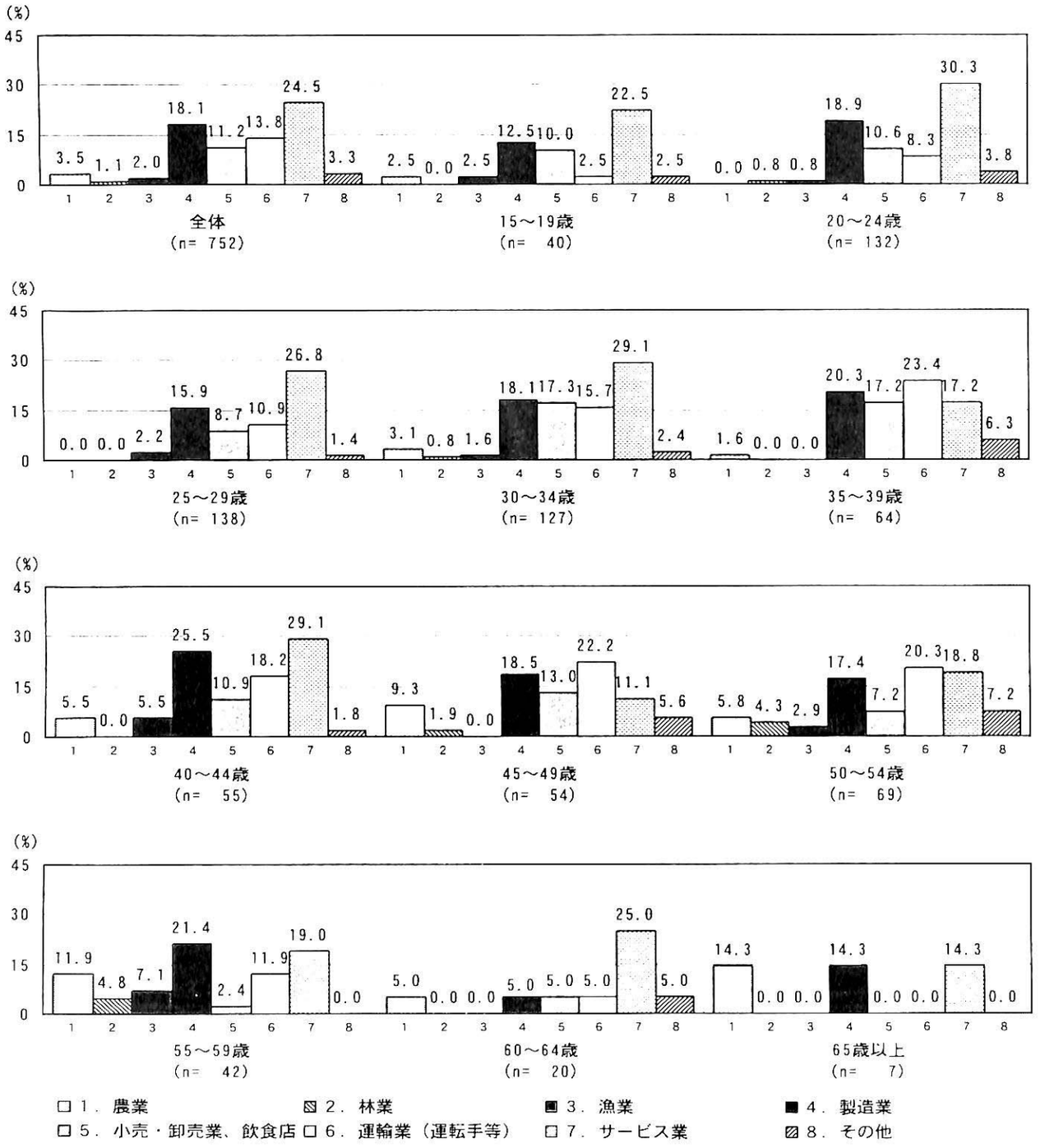
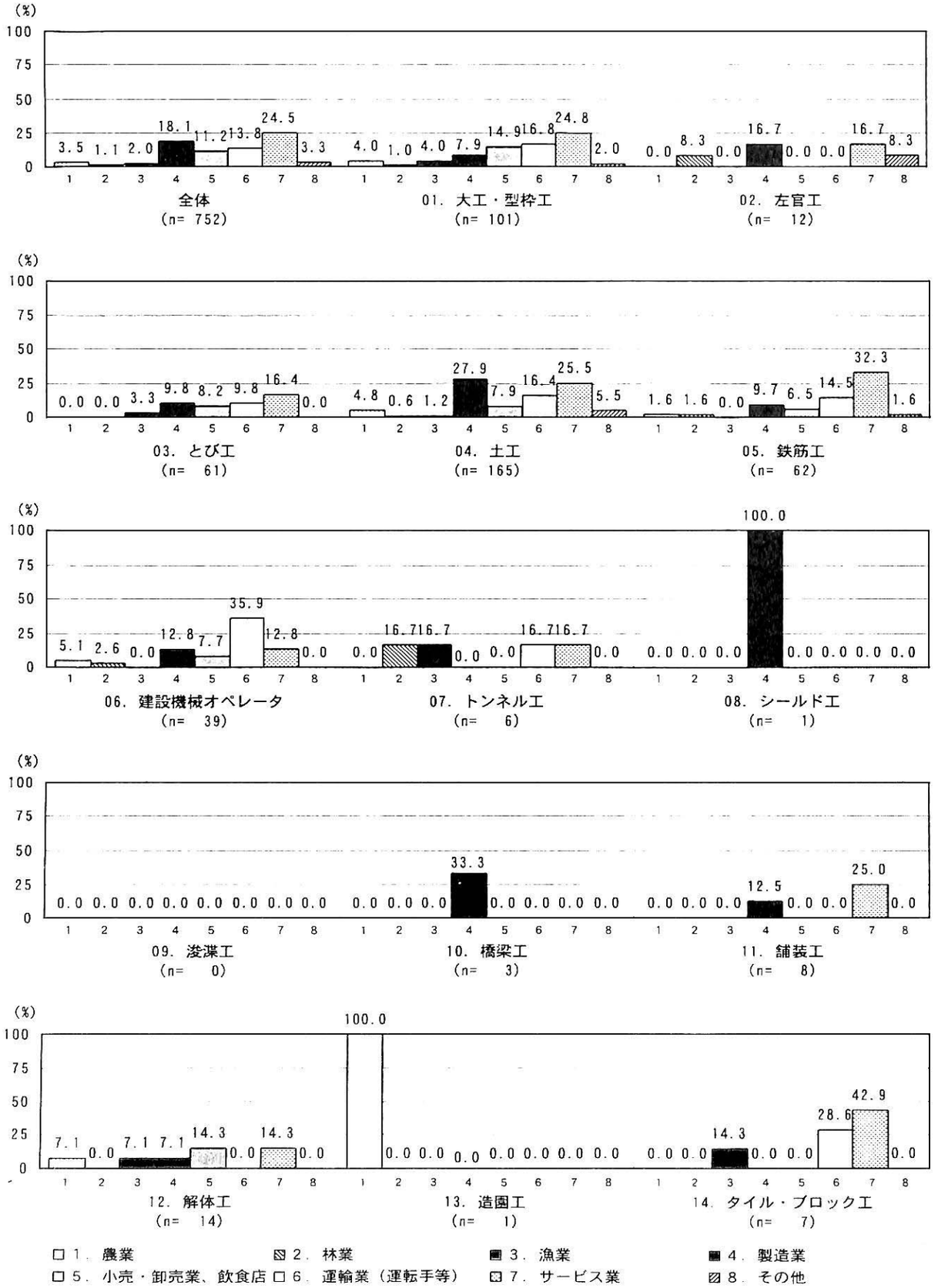
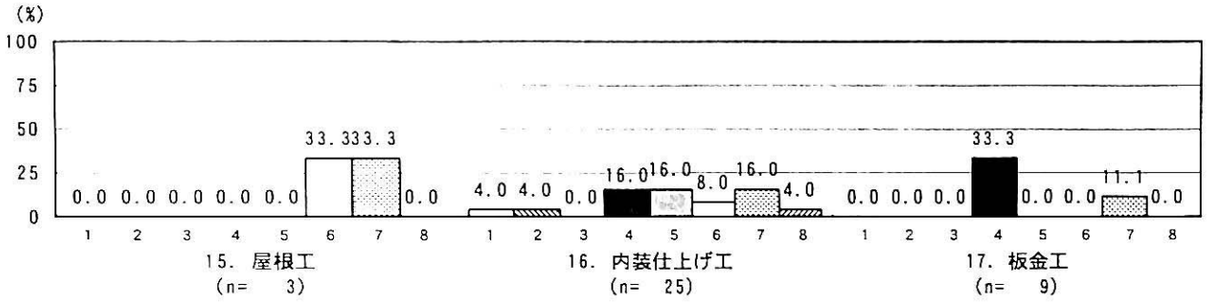


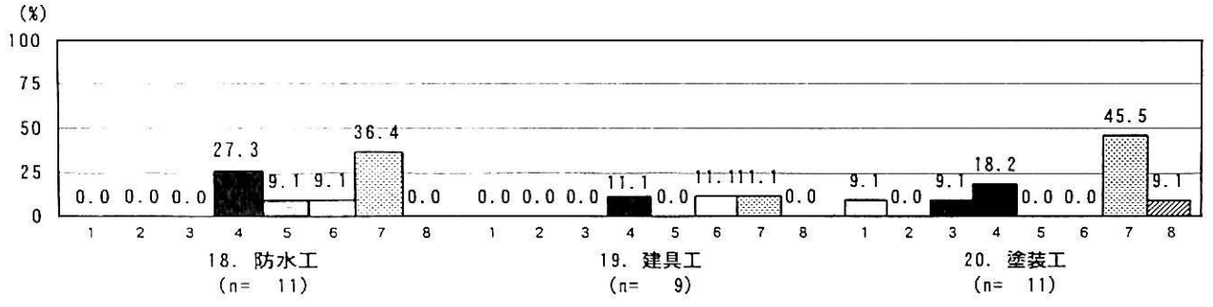
表３－III－５－３　職種別就業経験：産業（複数回答可）

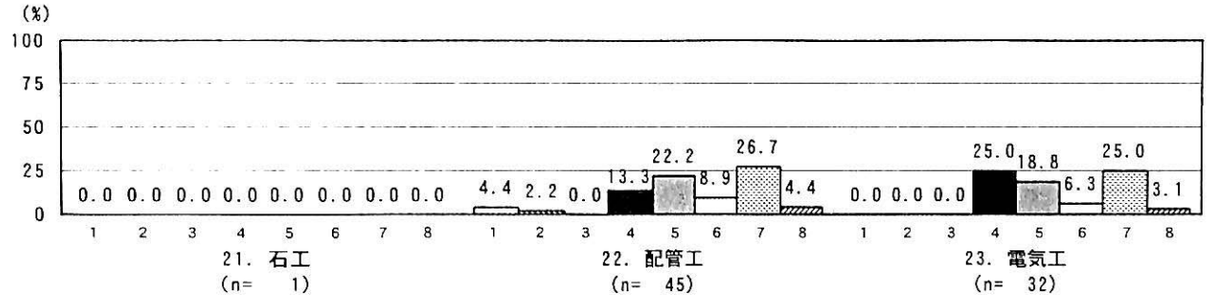
	1．農業	2．林業	3．漁業	4．製造業	5．小売・卸売業、飲食店	6．運輸業（運転手等）	7．ｻｰﾋﾞｽ業	8．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01．大工・型枠工	4	1	4	8	15	17	25	2	76	60	41	101
02．左官工	0	1	0	2	0	0	2	1	6	6	6	12
03．とび工	0	0	2	6	5	6	10	0	29	22	39	61
04．土工	8	1	2	46	13	27	42	9	148	105	60	165
05．鉄筋工	1	1	0	6	4	9	20	1	42	35	27	62
06．建設機械オペレータ	2	1	0	5	3	14	5	0	30	24	15	39
07．トンネル工	0	1	1	0	0	1	1	0	4	2	4	6
08．シールド工	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1
09．浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10．橋梁工	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	2	3
11．舗装工	0	0	0	1	0	0	2	0	3	3	5	8
12．解体工	1	0	1	1	2	0	2	0	7	4	10	14
13．造園工	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	0	0	1	0	0	2	3	0	6	4	3	7
15．屋根工	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	2	3
16．内装仕上げ工	1	1	0	4	4	2	4	1	17	13	12	25
17．板金工	0	0	0	3	0	0	1	0	4	3	6	9
18．防水工	0	0	0	3	1	1	4	0	9	7	4	11
19．建具工	0	0	0	1	0	1	1	0	3	3	6	9
20．塗装工	1	0	1	2	0	0	5	1	10	6	5	11
21．石工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
22．配管工	2	1	0	6	10	4	12	2	37	25	20	45
23．電気工	0	0	0	8	6	2	8	1	25	19	13	32
24．その他	3	0	3	27	20	14	32	6	105	73	33	106
無回答	2	0	0	5	1	3	4	1	16	13	7	20
全体	26	8	15	136	84	104	184	25	582	431	321	752

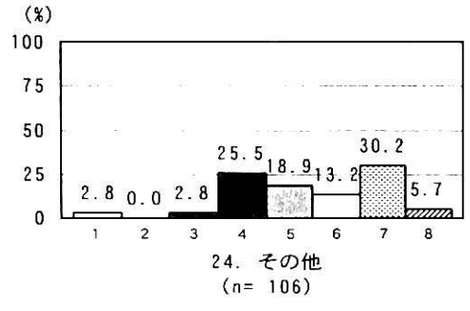
図３－Ⅲ－５－３　職種別就業経験：産業（複数回答可）











□ 1. 農業　▧ 2. 林業　■ 3. 漁業　■ 4. 製造業
□ 5. 小売・卸売業、飲食店　□ 6. 運輸業（運転手等）　▨ 7. サービス業　▨ 8. その他

(2)職業内容別就業経験の内容

図３－Ⅲ－５－４　これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可）
（対象者数=752）

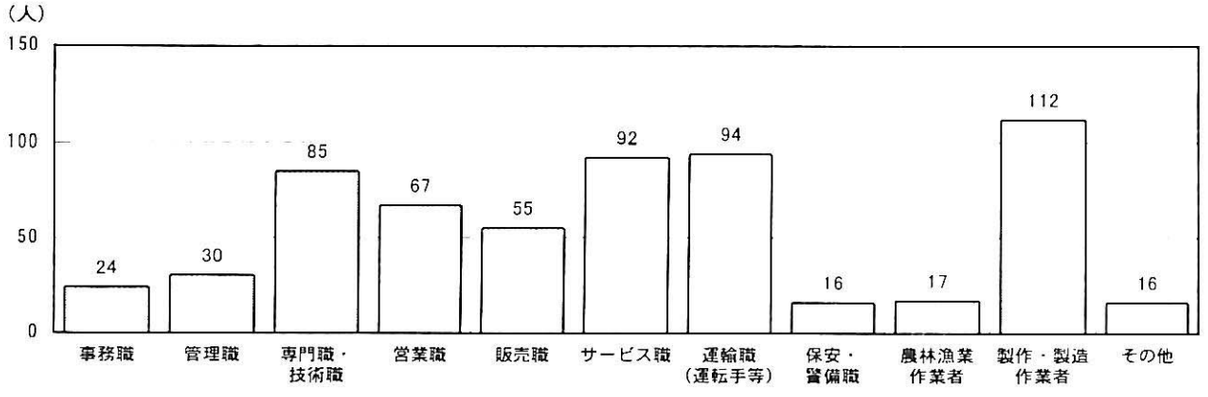


表３－Ⅲ－５－４　これまでの建設業以外での就業経験：職業内容（複数回答可）

	01. 事務職	02. 管理職	03. 専門職・技術職	04. 営業職	05. 販売職	06. ｻｰﾋﾞｽ職	07. 運輸職（運転手等）	08. 保安・警備職	09. 農林漁業作業者	10. 製作・製造作業者	11. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	24	30	85	67	55	92	94	16	17	112	16	608	410	342	752
回答率（%）	3.2	4.0	11.3	8.9	7.3	12.2	12.5	2.1	2.3	14.9	2.1	－	－	－	－

表３－Ⅲ－５－５　年齢階層別就業経験：職業内容（複数回答可）

	01. 事務職	02. 管理職	03. 専門職・技術職	04. 営業職	05. 販売職	06. ｻｰﾋﾞｽ職	07. 運輸職(運転手等)	08. 保安・警備職	09. 農林漁業作業者	10. 製作・製造作業者	11. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	3	1	1	1	4	10	1	0	1	5	1	28	18	22	40
20～24歳	1	2	14	9	11	27	8	2	0	18	5	97	67	65	132
25～29歳	1	1	11	10	13	15	14	3	3	19	2	92	72	66	138
30～34歳	9	5	19	16	9	21	17	4	3	17	0	120	74	53	127
35～39歳	2	3	9	13	3	2	11	1	1	11	2	58	35	29	64
40～44歳	3	6	6	8	5	6	8	0	1	12	0	55	33	22	55
45～49歳	2	0	9	3	1	2	15	2	2	10	1	47	34	20	54
50～54歳	1	2	9	4	4	5	13	1	4	11	3	57	42	27	69
55～59歳	1	5	5	2	2	2	7	1	2	6	0	33	20	22	42
60～64歳	0	2	0	0	2	1	0	2	0	2	2	11	9	11	20
65歳以上	1	3	2	1	1	0	0	0	0	1	0	9	5	2	7
無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3	4
全体	24	30	85	67	55	92	94	16	17	112	16	608	410	342	752

図３－Ⅲ－５－５　年齢階層別就業経験：職業内容（複数回答可）

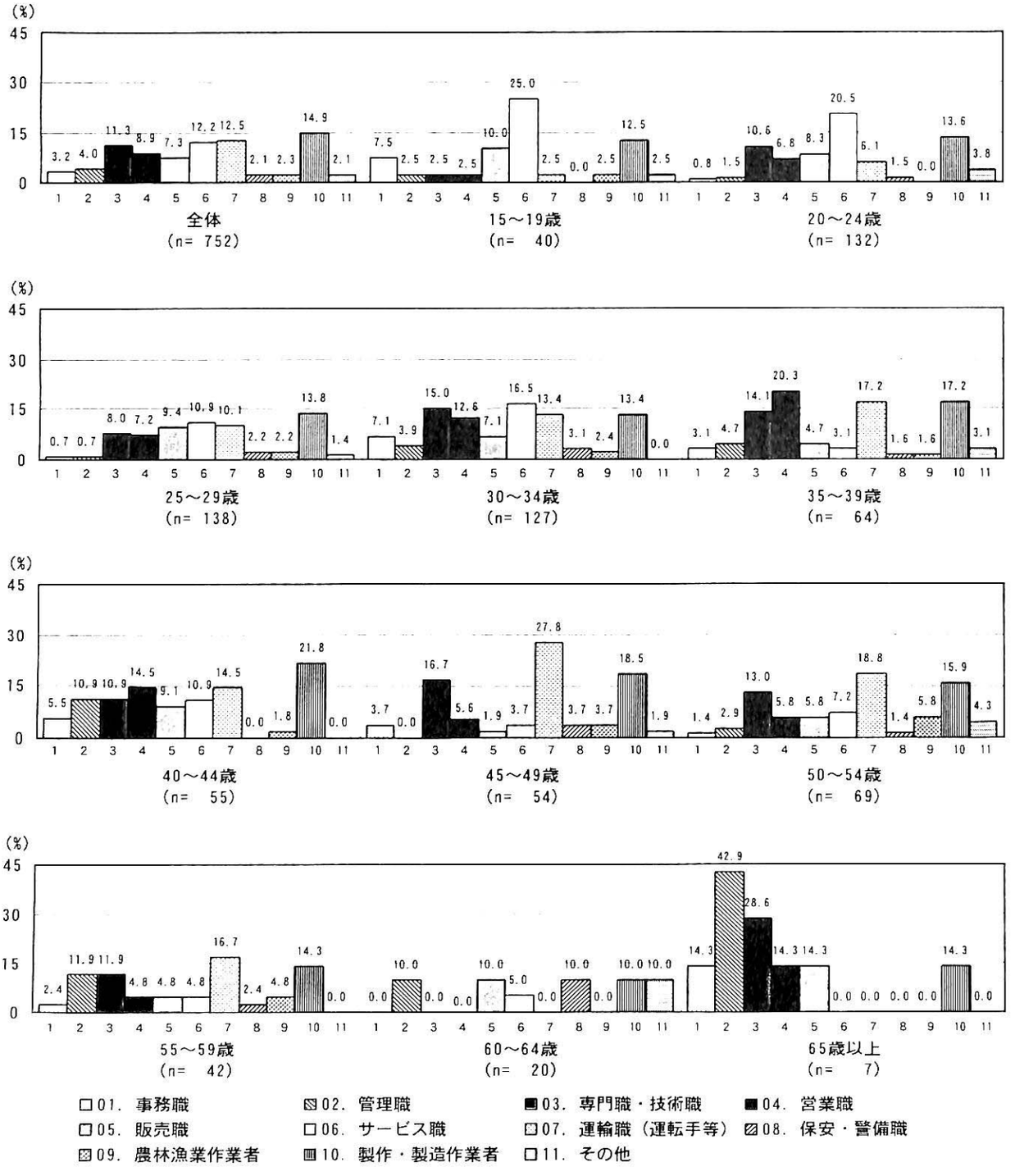
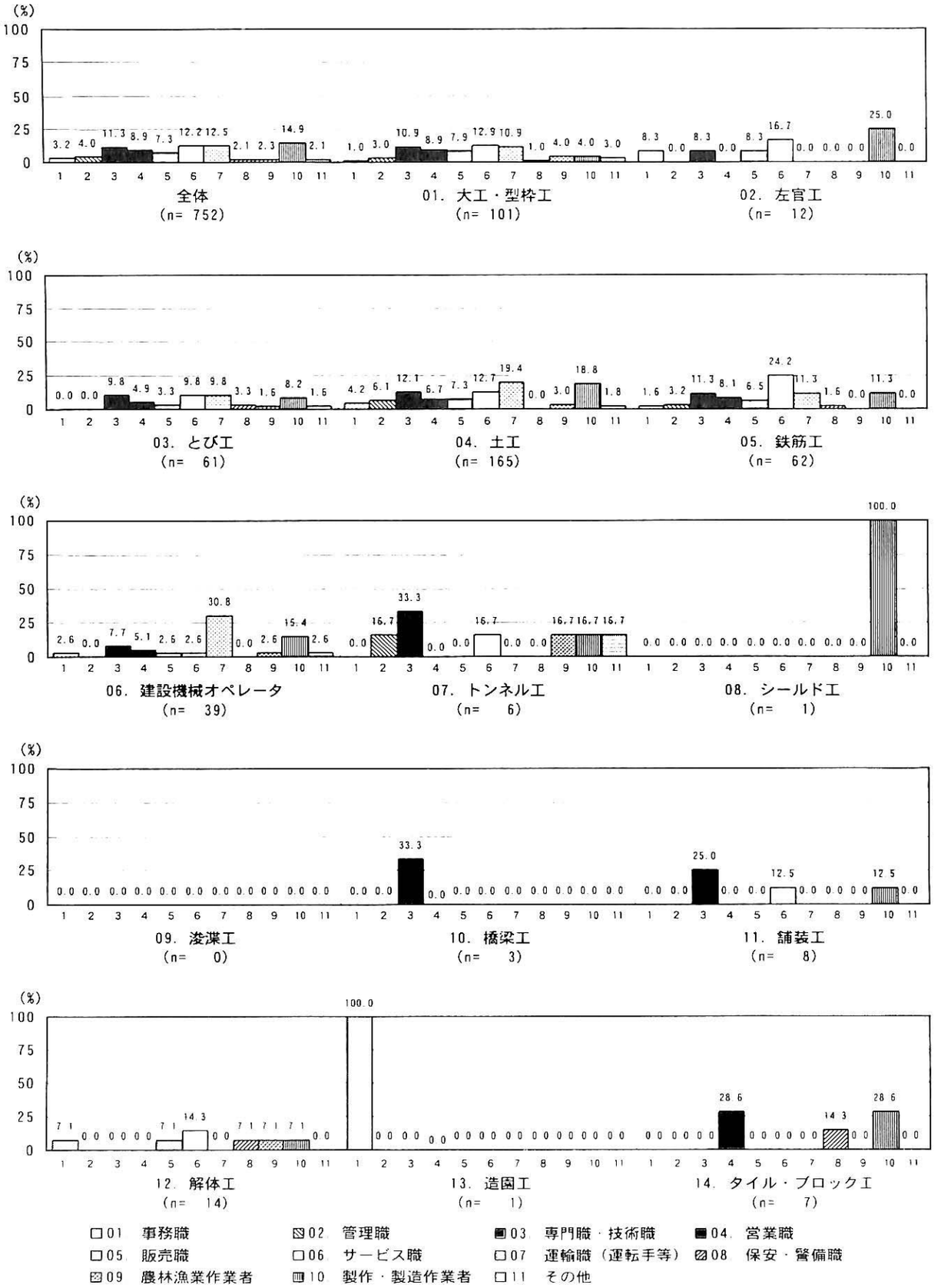
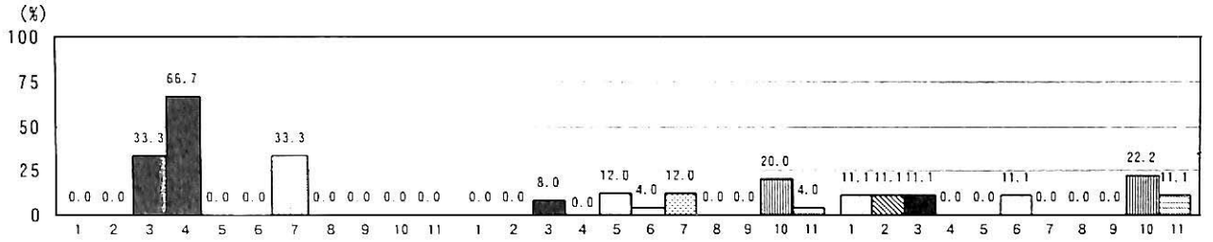


表３－Ⅲ－５－６　職種別就業経験：職業内容（複数回答可）

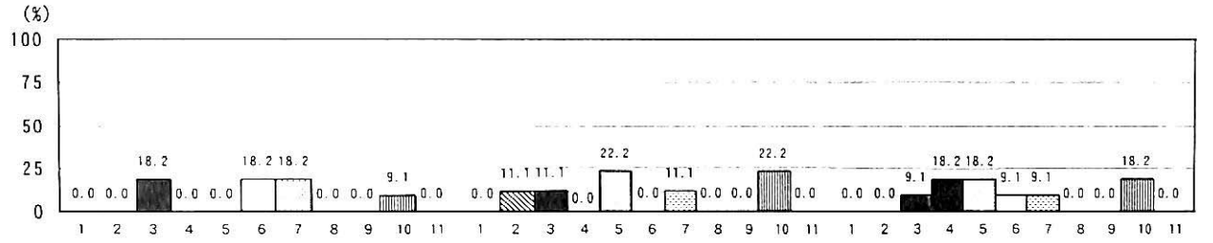
	01. 事務職	02. 管理職	03. 専門職・技術職	04. 営業職	05. 販売職	06. ｻｰﾋﾞｽ職	07. 運輸職(運転手等)	08. 保安・警備職	09. 農林漁業作業者	10. 製作・製造作業者	11. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01. 大工・型枠工	1	3	11	9	8	13	11	1	4	4	3	68	49	52	101
02. 左官工	1	0	1	0	1	2	0	0	0	3	0	8	8	4	12
03. とび工	0	0	6	3	2	6	6	2	1	5	1	32	22	39	61
04. 土工	7	10	20	11	12	21	32	0	5	31	3	152	102	63	165
05. 鉄筋工	1	2	7	5	4	15	7	1	0	7	0	49	35	27	62
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	1	0	3	2	1	1	12	0	1	6	1	28	22	17	39
07. ﾄﾝﾈﾙ工	0	1	2	0	0	1	0	0	1	1	1	7	3	3	6
08. ｼｰﾙﾄﾞ工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
09. 浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10. 橋梁工	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	3
11. 舗装工	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	4	3	5	8
12. 解体工	1	0	0	0	1	2	0	1	1	1	0	7	4	10	14
13. 造園工	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
14. ﾀｲﾙ・ﾌﾞﾛｯｸ工	0	0	0	2	0	0	0	1	0	2	0	5	5	2	7
15. 屋根工	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	4	2	1	3
16. 内装仕上げ工	0	0	2	0	3	1	3	0	0	5	1	15	11	14	25
17. 板金工	1	1	1	0	0	1	0	0	0	2	1	7	6	3	9
18. 防水工	0	0	2	0	0	2	2	0	0	1	0	7	5	6	11
19. 建具工	0	1	1	0	2	0	1	0	0	2	0	7	5	4	9
20. 塗装工	0	0	1	2	2	1	1	0	0	2	0	9	5	6	11
21. 石工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
22. 配管工	1	2	7	8	4	7	4	2	2	5	1	43	24	21	45
23. 電気工	2	2	5	2	4	3	0	0	0	6	1	25	17	15	32
24. その他	6	7	7	20	10	15	12	8	2	22	2	111	67	39	106
無回答	1	1	5	1	1	0	2	0	0	5	1	17	12	8	20
全体	24	30	85	67	55	92	94	16	17	112	16	608	410	342	752

図３－Ⅲ－５－６　職種別就業経験：職業内容（複数回答可）

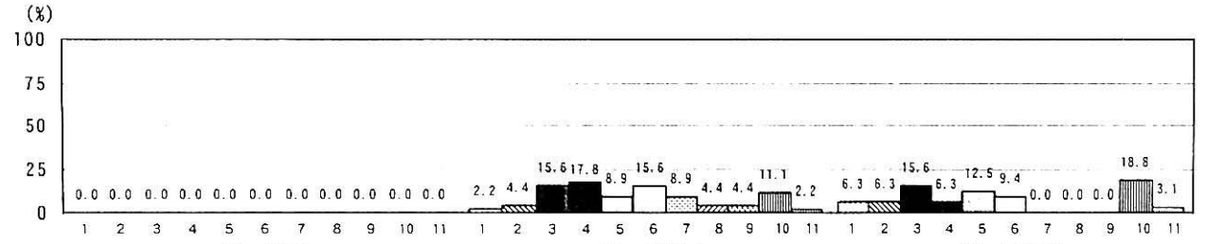




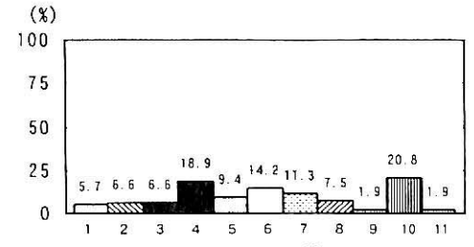
15. 屋根工 (n= 3)　16. 内装仕上げ工 (n= 25)　17. 板金工 (n= 9)



18. 防水工 (n= 11)　19. 建具工 (n= 9)　20. 塗装工 (n= 11)



21. 石工 (n= 1)　22. 配管工 (n= 45)　23. 電気工 (n= 32)



24. その他 (n= 106)

□01. 事務職　▨02. 管理職　■03. 専門職・技術職　■04. 営業職
□05. 販売職　□06. サービス職　▨07. 運輸職（運転手等）　▨08. 保安・警備職
▨09. 農林漁業作業者　▥10. 製作・製造作業者　□11. その他

６．建設業をやめた方（複数回答可）

問 12　身の回りで建設業をやめた方はいますか。建設業をやめた方は、現在どのようにしていますか、知っている方々についてお答え下さい（複数回答可）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

表３－Ⅲ－６－１　身の回りで建設業をやめた者がいるという回答

はい	1,526
いいえ	2,619
無回答	269
全体	4,414

図３－Ⅲ－６－１　建設業をやめた方の現在（複数回答可）（対象者数=1,526）

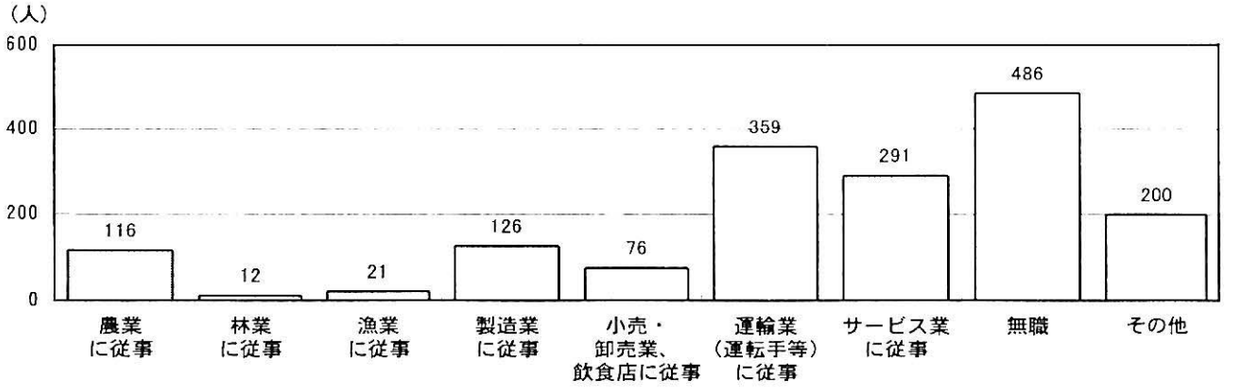


表３－Ⅲ－６－２　建設業をやめた方の現在（複数回答可）

	１．農業に従事	２．林業に従事	３．漁業に従事	４．製造業に従事	５．小売・卸売業、飲食店に従事	６．運輸業（運転手等）に従事	７．サービス業に従事	８．無職	９．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	116	12	21	126	76	359	291	486	200	1,687	1,404	122	1,526
回答率（％）	7.6	0.8	1.4	8.3	5.0	23.5	19.1	31.8	13.1	－	－	－	－

表３－Ⅲ－６－３　地域別建設業をやめた方の現在（複数回答可）

	１．農業に従事	２．林業に従事	３．漁業に従事	４．製造業に従事	５．小売・卸売業、飲食店に従事	６．運輸業（運転手等）に従事	７．サービス業に従事	８．無職	９．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
北海道	2	0	2	6	6	20	14	13	10	73	57	12	69
東北	31	3	8	13	13	43	24	77	27	239	204	15	219
関東	22	0	4	26	16	87	61	104	48	368	314	18	332
北陸	7	3	0	10	3	26	30	55	21	155	134	17	151
東海	11	1	1	9	7	37	31	58	18	173	149	19	168
近畿	8	1	3	31	15	67	56	64	24	269	207	15	222
中国	6	1	2	11	4	32	23	33	16	128	99	5	104
四国	5	3	0	1	2	9	8	8	6	42	38	8	46
九州	24	0	1	19	10	38	44	74	30	240	202	13	215
全体	116	12	21	126	76	359	291	486	200	1,687	1,404	122	1,526

図３－Ⅲ－６－２　地域別建設業をやめた方の現在（複数回答可）

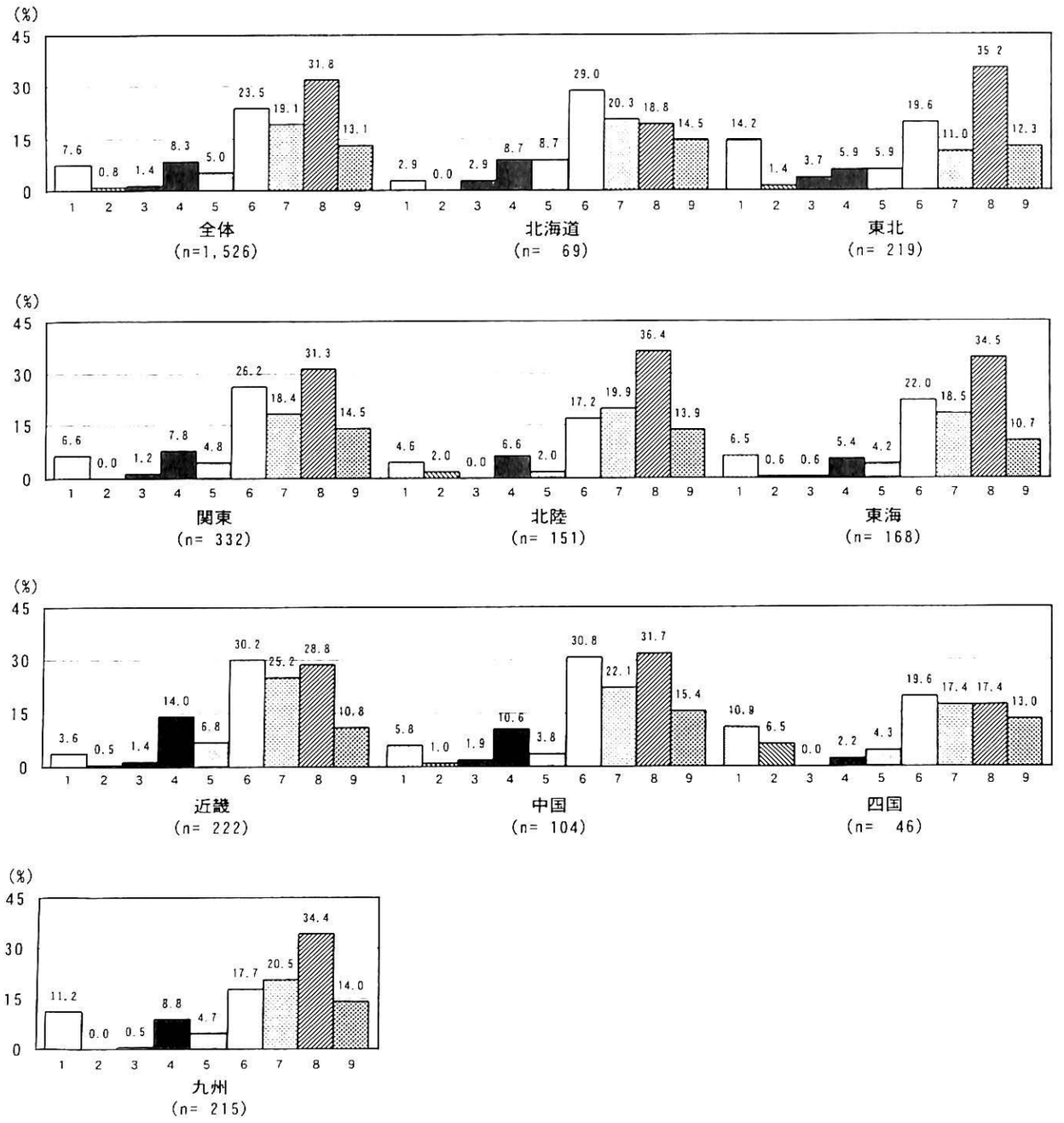


表３－III－６－４　年齢階層別建設業をやめた方の現在（複数回答可）

	１．農業に従事	２．林業に従事	３．漁業に従事	４．製造業に従事	５．小売・卸売業、飲食店に従事	６．運輸業（運転手）に従事	７．サービス業に従事	８．無職	９．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	0	0	0	1	2	5	2	23	5	38	34	4	38
20～24歳	7	0	5	18	8	29	37	65	27	196	151	13	164
25～29歳	6	1	2	23	16	74	59	65	24	270	209	16	225
30～34歳	9	4	1	24	16	71	54	63	25	267	208	11	219
35～39歳	8	0	2	10	11	31	33	35	24	154	137	11	148
40～44歳	17	0	4	13	4	31	26	55	23	173	149	9	158
45～49歳	17	3	1	14	5	43	32	46	20	181	159	15	174
50～54歳	28	2	4	9	9	39	35	56	27	209	174	22	196
55～59歳	11	0	2	8	3	27	11	33	16	111	103	13	116
60～64歳	8	1	0	4	0	8	2	27	8	58	52	6	58
65歳以上	5	1	0	1	1	0	0	16	0	24	22	1	23
無回答	0	0	0	1	1	1	0	2	1	6	6	1	7
全体	116	12	21	126	76	359	291	486	200	1,687	1,404	122	1,526

図３－Ⅲ－６－３　年齢階層別建設業をやめた方の現在（複数回答可）

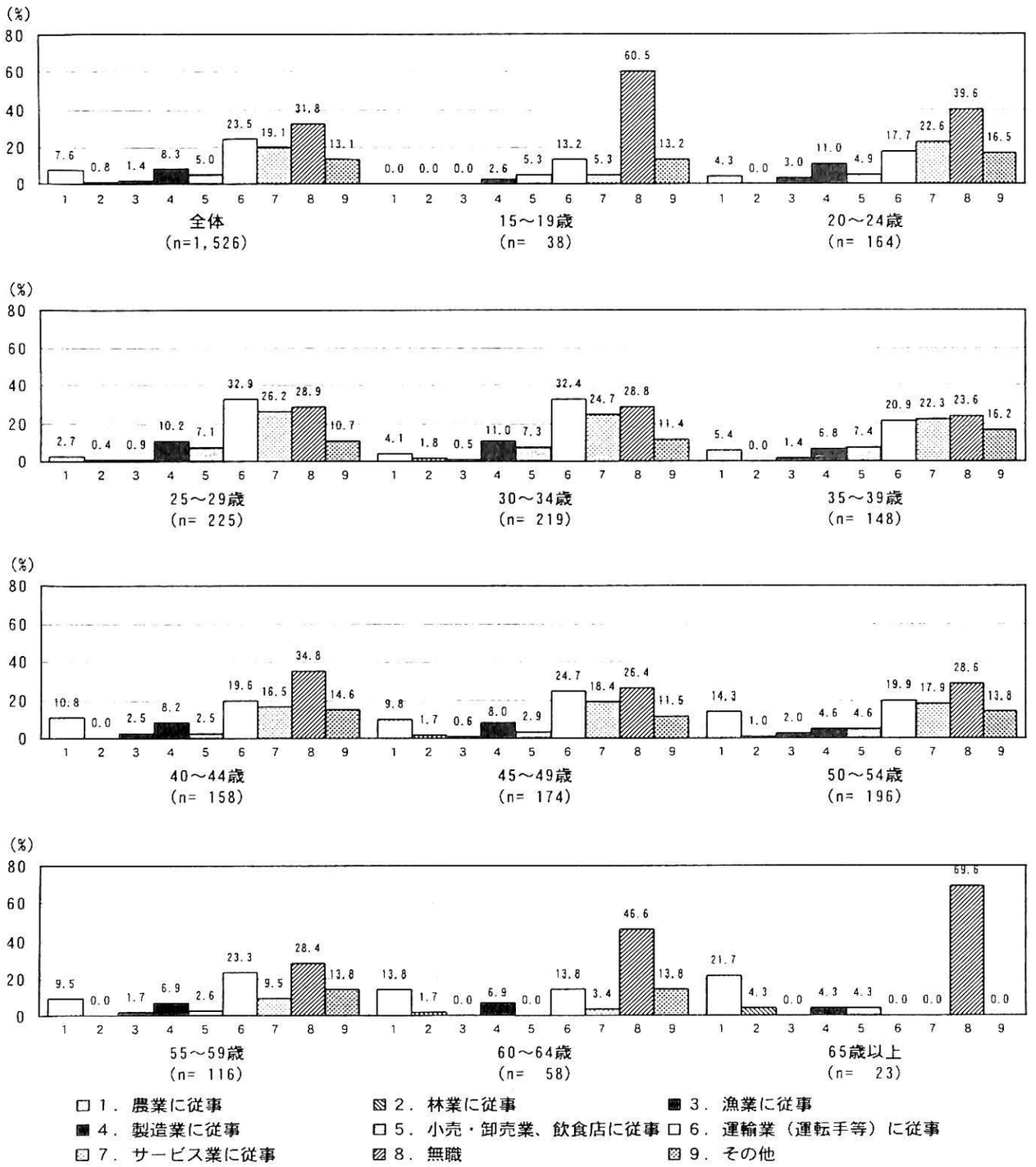
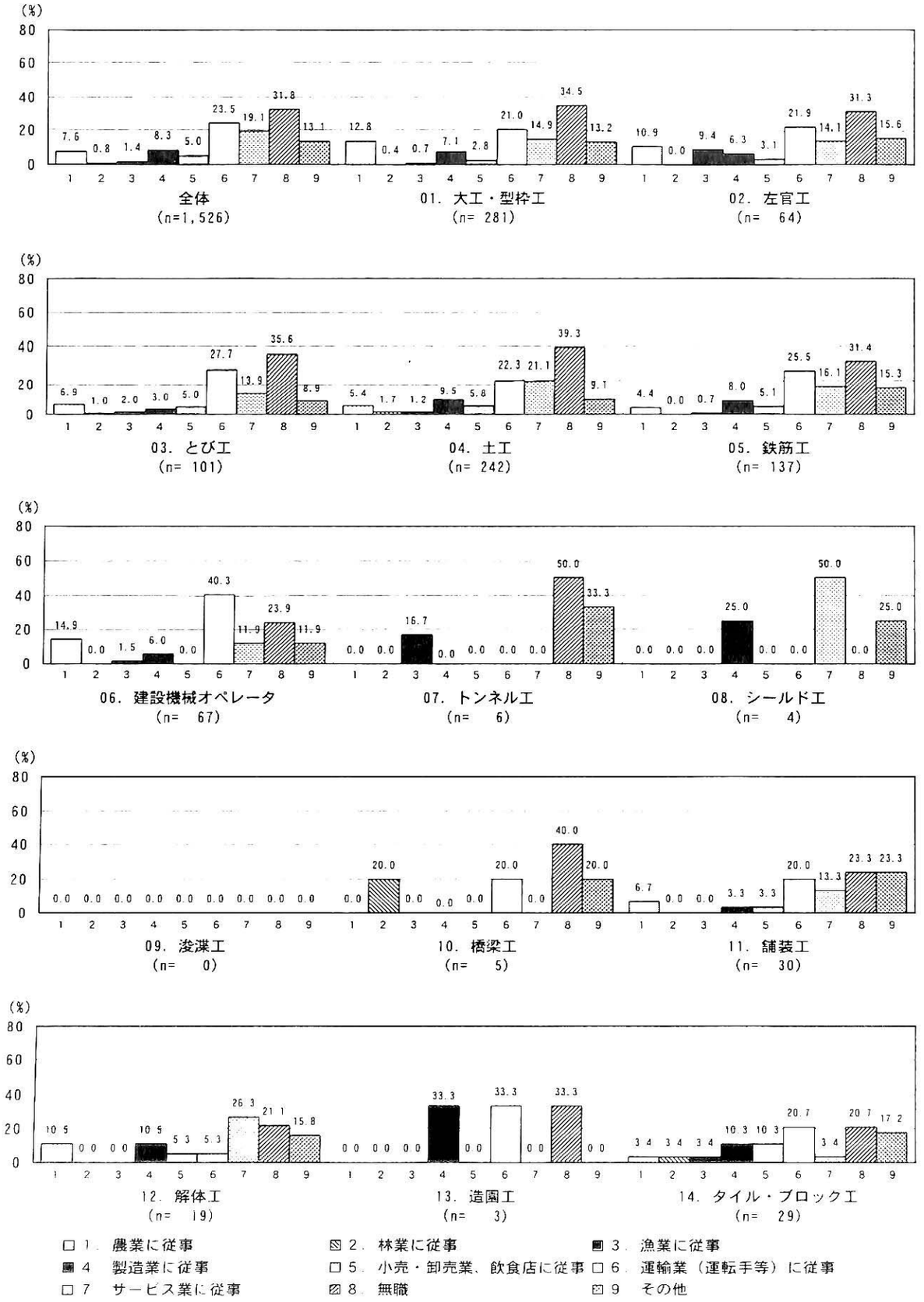
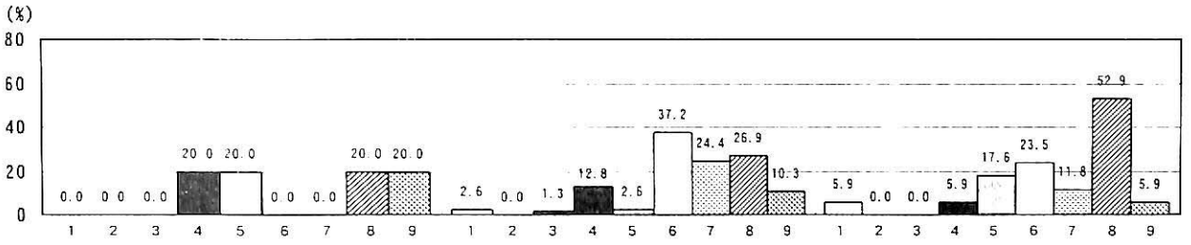


表３－III－６－５　職種別建設業をやめた方の現在（複数回答可）

	1．農業に従事	2．林業に従事	3．漁業に従事	4．製造業に従事	5．小売・卸売業、飲食店に従事	6．運輸業(運転手)に従事	7．ｻｰﾋﾞｽ業に従事	8．無職	9．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01．大工・型枠工	36	1	2	20	8	59	42	97	37	302	254	27	281
02．左官工	7	0	6	4	2	14	9	20	10	72	59	5	64
03．とび工	7	1	2	3	5	28	14	36	9	105	95	6	101
04．土工	13	4	3	23	14	54	51	95	22	279	228	14	242
05．鉄筋工	6	0	1	11	7	35	22	43	21	146	121	16	137
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	10	0	1	4	0	27	8	16	8	74	62	5	67
07．トンネル工	0	0	1	0	0	0	0	3	2	6	6	0	6
08．シールド工	0	0	0	1	0	0	2	0	1	4	4	0	4
09．浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10．橋梁工	0	1	0	0	0	1	0	2	1	5	4	1	5
11．舗装工	2	0	0	1	1	6	4	7	7	28	28	2	30
12．解体工	2	0	0	2	1	1	5	4	3	18	16	3	19
13．造園工	0	0	0	1	0	1	0	1	0	3	3	0	3
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	1	1	1	3	3	6	1	6	5	27	25	4	29
15．屋根工	0	0	0	1	1	0	0	1	1	4	4	1	5
16．内装仕上げ工	2	0	1	10	2	29	19	21	8	92	71	7	78
17．板金工	1	0	0	1	3	4	2	9	1	21	16	1	17
18．防水工	0	0	0	1	2	5	2	1	0	11	11	1	12
19．建具工	0	0	0	3	0	6	5	4	3	21	18	1	19
20．塗装工	2	0	1	3	3	4	8	11	4	36	27	3	30
21．石工	0	0	0	0	1	2	2	0	0	5	3	0	3
22．配管工	7	0	1	12	11	23	16	29	7	106	88	4	92
23．電気工	2	2	0	11	5	20	25	21	20	106	84	8	92
24．その他	13	2	1	9	5	28	49	48	23	178	148	7	155
無回答	5	0	0	2	2	6	5	11	7	38	29	6	35
全体	116	12	21	126	76	359	291	486	200	1,687	1,404	122	1,526

図３－Ⅲ－６－４　職種別建設業をやめた方の現在（複数回答可）

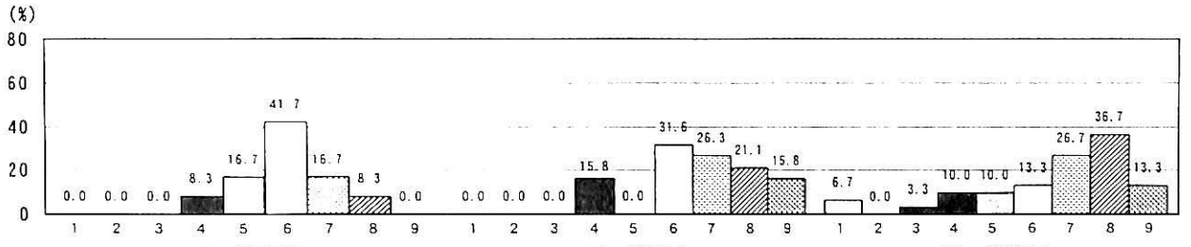




15. 屋根工
(n= 5)

16. 内装仕上げ工
(n= 78)

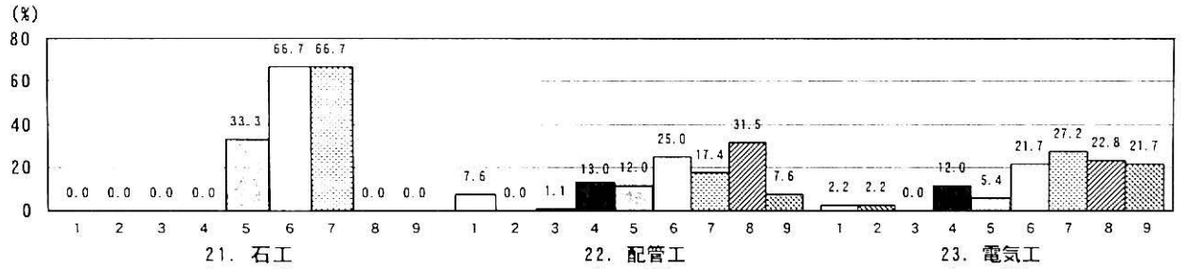
17. 板金工
(n= 17)



18. 防水工
(n= 12)

19. 建具工
(n= 19)

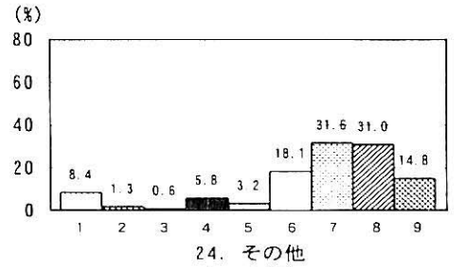
20. 塗装工
(n= 30)



21. 石工
(n= 3)

22. 配管工
(n= 92)

23. 電気工
(n= 92)



24. その他
(n= 155)

□ 1. 農業に従事　▨ 2. 林業に従事　■ 3. 漁業に従事
■ 4. 製造業に従事　□ 5. 小売・卸売業、飲食店に従事　□ 6. 運輸業（運転手等）に従事
□ 7. サービス業に従事　▨ 8. 無職　▨ 9. その他

7．一人親方になる人の増減

問13　最近、あなたのまわりで一人親方になる人が増えていますか（○は１つ）。

図３－Ⅲ－７－１　一人親方になる人の増減（n=8,255）

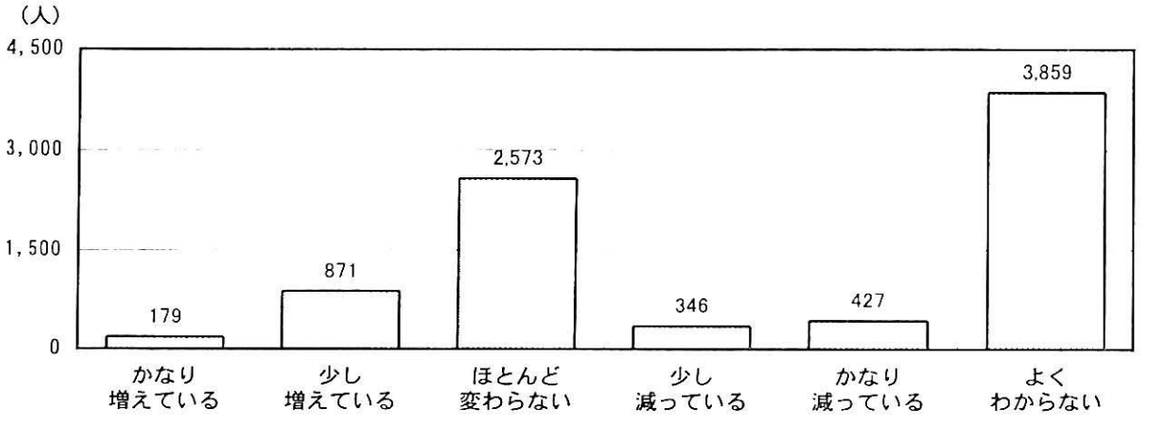
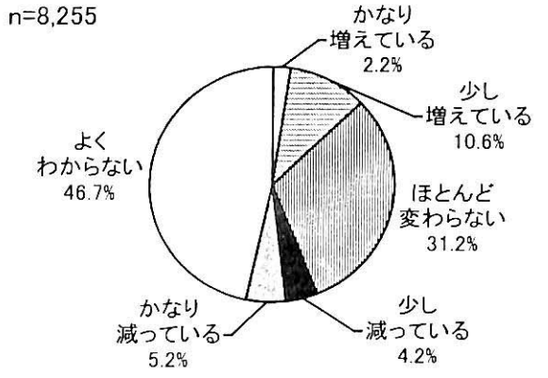


図３－Ⅲ－７－２　一人親方になる人の増減



	回答者数	構成比
かなり増えている	179	2.2
少し増えている	871	10.6
ほとんど変わらない	2,573	31.2
少し減っている	346	4.2
かなり減っている	427	5.2
よくわからない	3,859	46.7
計	8,255	100.0

表３－Ⅲ－７－１　地域別一人親方になる人の増減

	１．かなり増えている	２．少し増えている	３．ほとんど変わらない	４．少し減っている	５．かなり減っている	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
北海道	13	56	174	17	16	299	575	25	600
東北	36	92	345	44	41	558	1,116	69	1,185
関東	26	177	541	62	76	753	1,635	131	1,766
北陸	23	81	263	29	21	341	758	39	797
東海	11	113	310	52	53	409	948	78	1,026
近畿	31	120	323	51	103	481	1,109	67	1,176
中国	17	75	192	27	45	339	695	54	749
四国	8	28	106	14	14	204	374	18	392
九州	14	129	319	50	58	475	1,045	105	1,150
全体	179	871	2,573	346	427	3,859	8,255	586	8,841

図３－Ⅲ－７－３　地域別一人親方になる人の増減

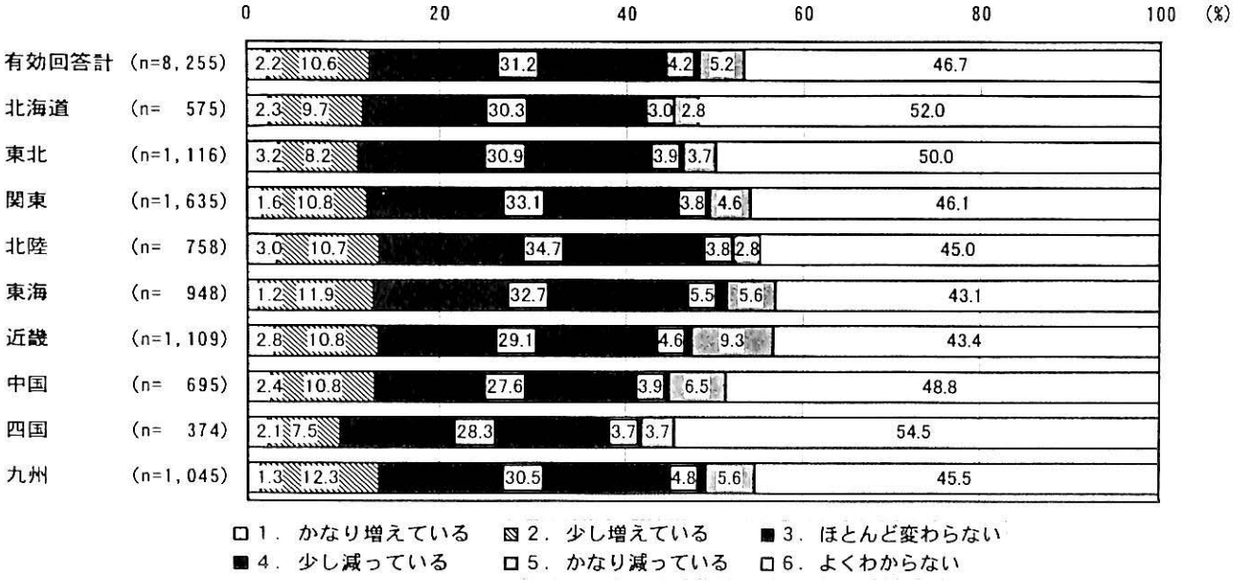


表３－Ⅲ－７－２　職種別一人親方になる人の増減

	１．かなり増えている	２．少し増えている	３．ほとんど変わらない	４．少し減っている	５．かなり減っている	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	32	115	396	69	90	577	1,279	115	1,394
02. 左官工	5	28	146	26	31	162	398	28	426
03. とび工	7	43	174	17	24	258	523	29	552
04. 土工	16	59	256	33	59	598	1,021	100	1,121
05. 鉄筋工	13	46	221	30	35	299	644	36	680
06. 建設機械オペレータ	5	23	113	29	26	214	410	28	438
07. トンネル工	2	5	31	5	3	135	181	9	190
08. シールド工	0	1	4	0	0	15	20	2	22
09. 浚渫工	0	0	0	0	0	1	1	2	3
10. 橋梁工	0	4	6	0	1	6	17	0	17
11. 舗装工	0	3	12	3	4	55	77	3	80
12. 解体工	1	9	42	2	4	55	113	15	128
13. 造園工	0	0	9	0	0	10	19	2	21
14. タイル・ブロック工	17	31	78	11	9	74	220	15	235
15. 屋根工	2	0	6	0	0	5	13	1	14
16. 内装仕上げ工	19	115	185	25	28	167	539	22	561
17. 板金工	1	11	26	2	3	31	74	2	76
18. 防水工	3	21	51	4	6	47	132	8	140
19. 建具工	7	19	58	5	9	52	150	8	158
20. 塗装工	2	40	83	7	6	88	226	13	239
21. 石工	3	14	14	6	3	18	58	3	61
22. 配管工	10	81	193	24	18	210	536	22	558
23. 電気工	12	81	159	11	15	185	463	30	493
24. その他	12	96	250	32	42	483	915	68	983
有効回答計	169	845	2,513	341	416	3,745	8,029	561	8,590
無回答	10	26	60	5	11	114	226	25	251
全体	179	871	2,573	346	427	3,859	8,255	586	8,841

図３－Ⅲ－７－４　職種別一人親方になる人の増減

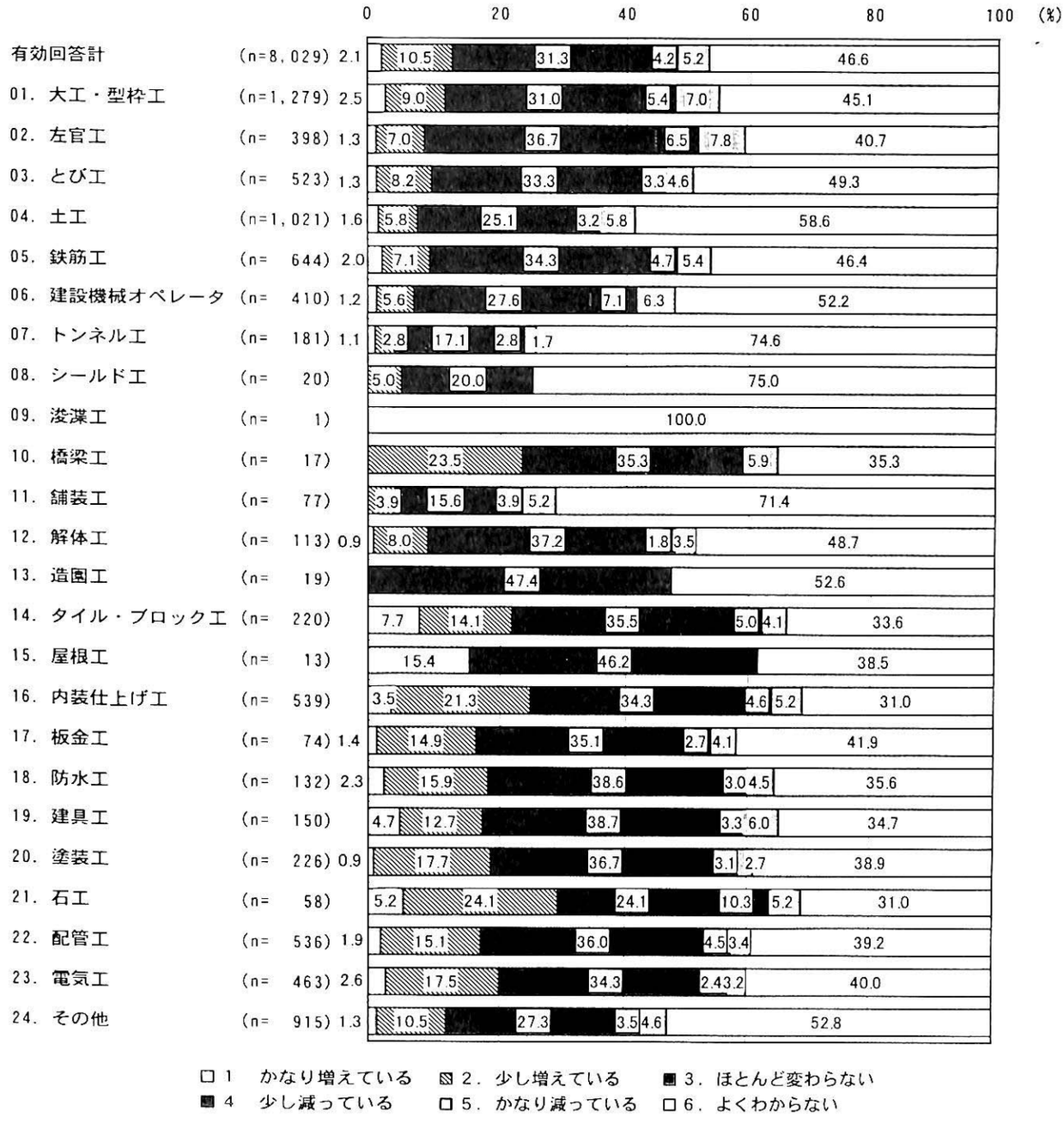
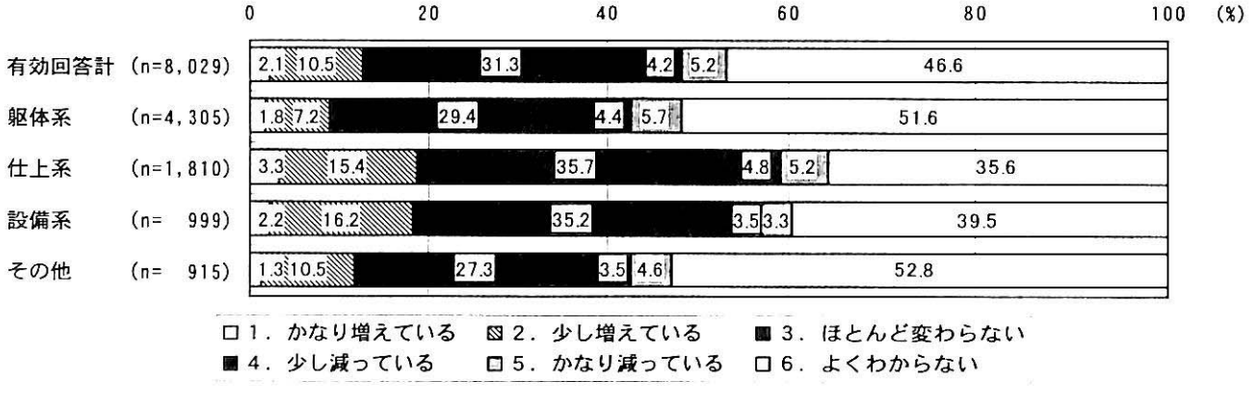


表３－Ⅲ－７－３　職種大分類別一人親方になる人の増減

	１．かなり増えている	２．少し増えている	３．ほとんど変わらない	４．少し減っている	５．かなり減っている	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	76	308	1,264	188	246	2,223	4,305	341	4,646
仕上系	59	279	647	86	95	644	1,810	100	1,910
設備系	22	162	352	35	33	395	999	52	1,051
その他	12	96	250	32	42	483	915	68	983
有効回答計	169	845	2,513	341	416	3,745	8,029	561	8,590
無回答	10	26	60	5	11	114	226	25	251
全体	179	871	2,573	346	427	3,859	8,255	586	8,841

図３－Ⅲ－７－５　職種大分類別一人親方になる人の増減



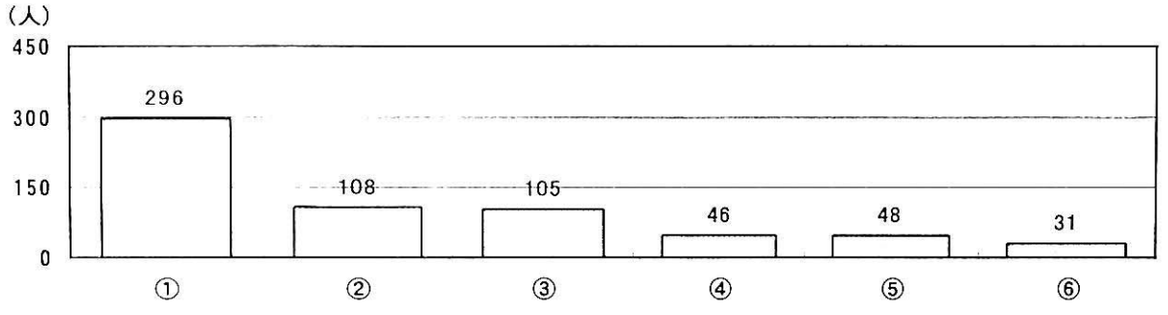
Ⅳ．一人親方の状況

１．一人親方になった理由

問 14①　どのような理由で一人親方になりましたか（○は１つ）。

（従業上の地位が一人親方である者のみ対象）

図３-Ⅳ-１-１　一人親方になった理由（n=634）



①自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した
②職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった
③建設会社に勤めていたが、独立したかった
④建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた
⑤建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された
⑥その他

（参考）職種別一人親方の比率

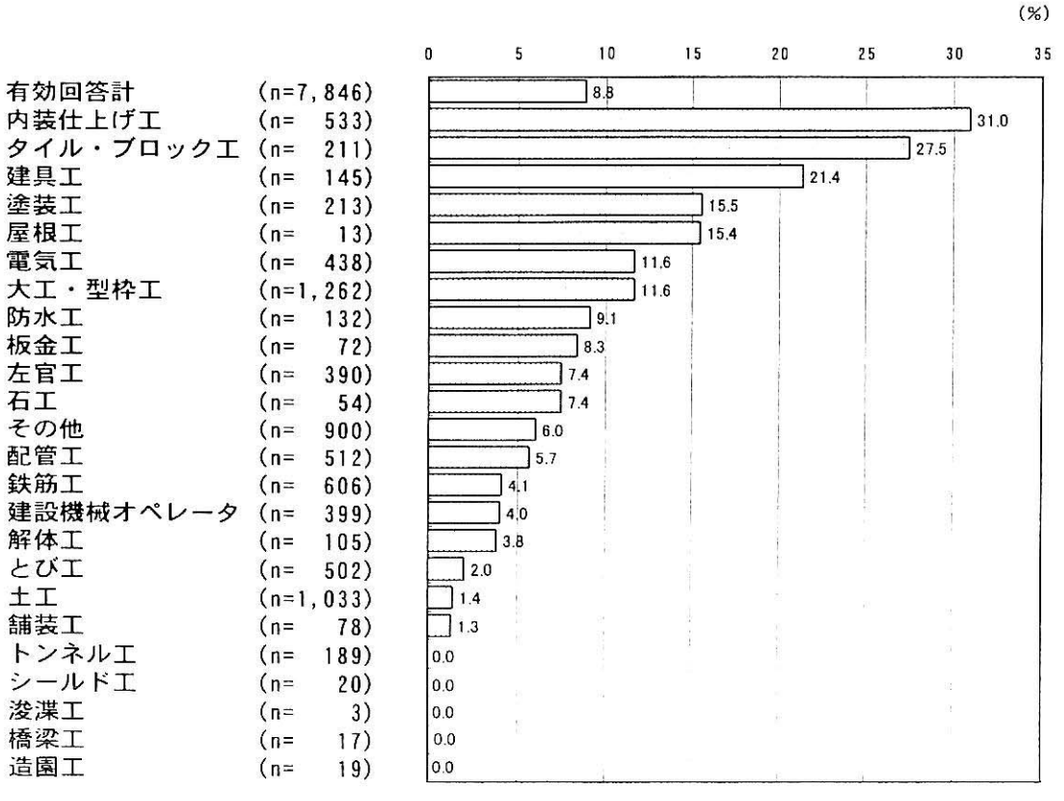
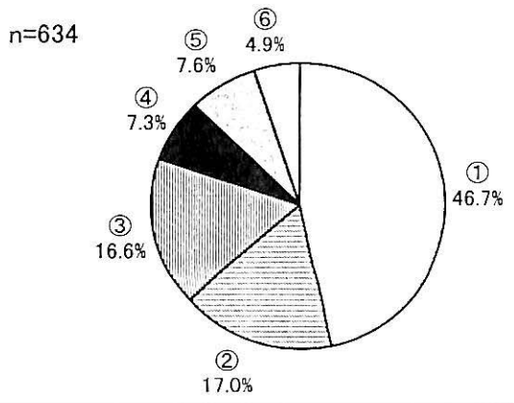


図３-Ⅳ-１-２　一人親方になった理由

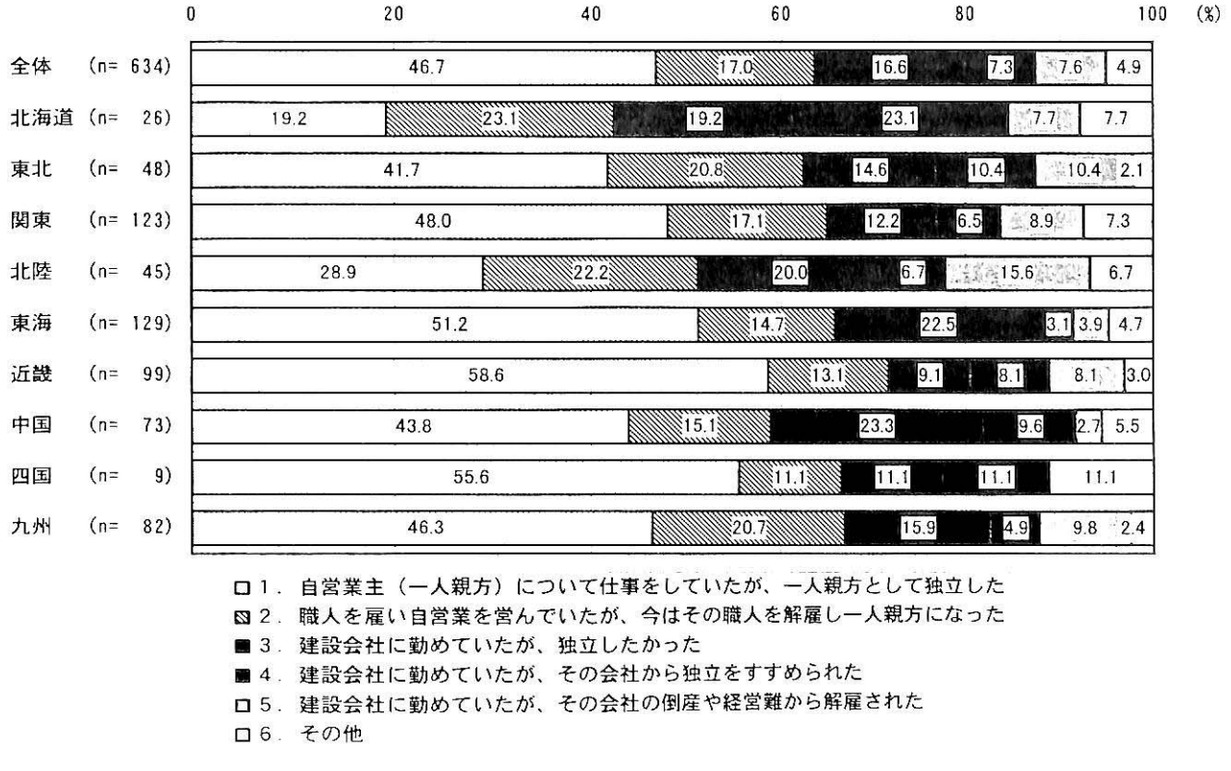


	回答者数	構成比
①自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	296	46.7
②職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	108	17.0
③建設会社に勤めていたが、独立したかった	105	16.6
④建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	46	7.3
⑤建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	48	7.6
⑥その他	31	4.9
計	634	100.0

表３-Ⅳ-１-１　地域別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	5	6	5	6	2	2	26	574	600
東北	20	10	7	5	5	1	48	1,137	1,185
関東	59	21	15	8	11	9	123	1,643	1,766
北陸	13	10	9	3	7	3	45	752	797
東海	66	19	29	4	5	6	129	897	1,026
近畿	58	13	9	8	8	3	99	1,077	1,176
中国	32	11	17	7	2	4	73	676	749
四国	5	1	1	1	0	1	9	383	392
九州	38	17	13	4	8	2	82	1,068	1,150
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３-Ⅳ-１-３　地域別一人親方になった理由

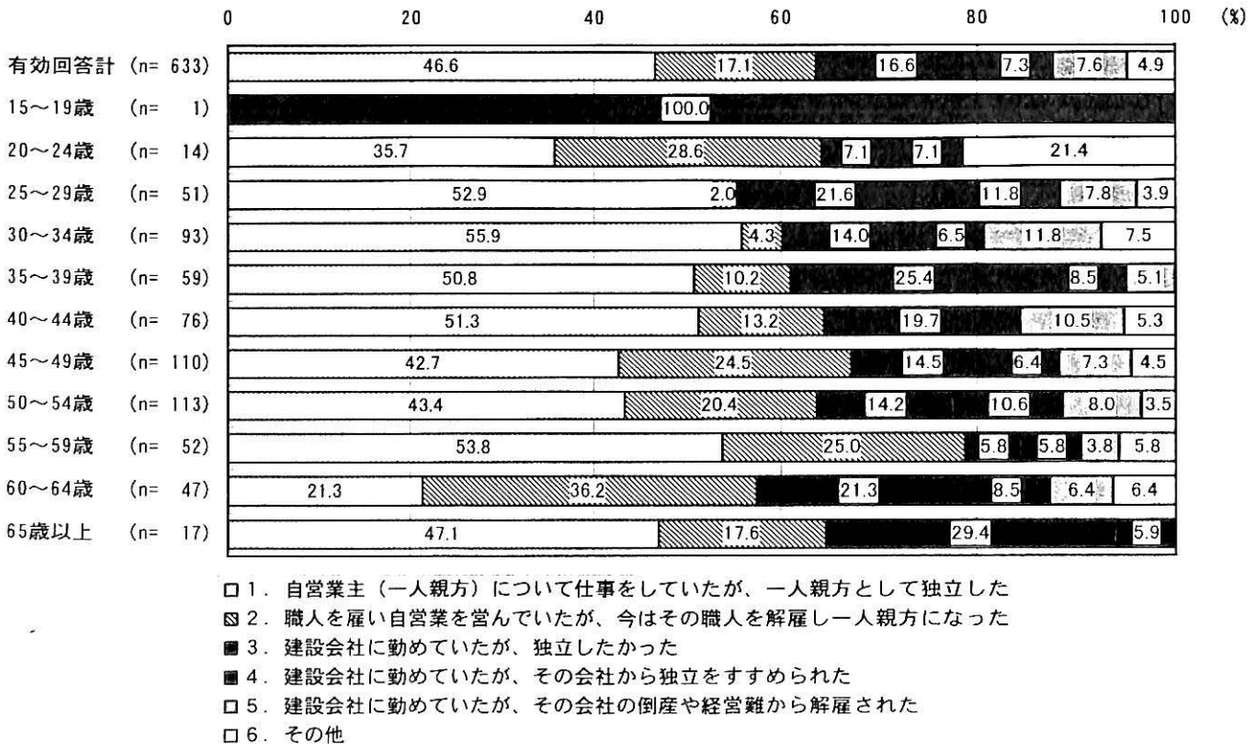


□１．自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した
▨２．職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった
■３．建設会社に勤めていたが、独立したかった
■４．建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた
□５．建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された
□６．その他

表３-Ⅳ-１-２　年齢階層別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	0	0	0	1	0	0	1	237	238
20～24歳	5	4	1	1	0	3	14	771	785
25～29歳	27	1	11	6	4	2	51	1,150	1,201
30～34歳	52	4	13	6	11	7	93	1,122	1,215
35～39歳	30	6	15	5	3	0	59	756	815
40～44歳	39	10	15	0	8	4	76	771	847
45～49歳	47	27	16	7	8	5	110	838	948
50～54歳	49	23	16	12	9	4	113	1,154	1,267
55～59歳	28	13	3	3	2	3	52	728	780
60～64歳	10	17	10	4	3	3	47	438	485
65歳以上	8	3	5	1	0	0	17	164	181
有効回答計	295	108	105	46	48	31	633	8,129	8,762
無回答	1	0	0	0	0	0	1	78	79
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３-Ⅳ-１-４　年齢階層別一人親方になった理由



□１．自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した
▨２．職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった
■３．建設会社に勤めていたが、独立したかった
■４．建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた
□５．建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された
□６．その他

表３－Ⅳ－１－３　職種別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	66	15	19	12	12	5	129	1,265	1,394
02. 左官工	13	7	0	1	0	0	21	405	426
03. とび工	1	0	1	1	0	3	6	546	552
04. 土工	5	2	1	1	2	1	12	1,109	1,121
05. 鉄筋工	9	8	3	0	4	1	25	655	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	4	2	8	1	0	1	16	422	438
07. トンネル工	0	0	0	0	0	0	0	190	190
08. シールド工	0	0	0	0	0	0	0	22	22
09. 浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	3	3
10. 橋梁工	0	0	0	0	0	0	0	17	17
11. 舗装工	0	0	1	0	0	0	1	79	80
12. 解体工	2	1	1	0	0	0	4	124	128
13. 造園工	0	0	0	0	0	0	0	21	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	28	10	3	4	4	2	51	184	235
15. 屋根工	0	0	1	1	0	0	2	12	14
16. 内装仕上げ工	76	27	28	9	8	5	153	408	561
17. 板金工	0	1	3	1	0	0	5	71	76
18. 防水工	6	3	3	0	0	0	12	128	140
19. 建具工	13	7	4	1	3	1	29	129	158
20. 塗装工	19	3	5	2	0	2	31	208	239
21. 石工	4	0	0	0	0	0	4	57	61
22. 配管工	6	4	7	3	4	4	28	530	558
23. 電気工	21	9	7	4	6	3	50	443	493
24. その他	16	8	10	5	5	3	47	936	983
有効回答計	289	107	105	46	48	31	626	7,964	8,590
無回答	7	1	0	0	0	0	8	243	251
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３-Ⅳ-１-５　職種別一人親方になった理由

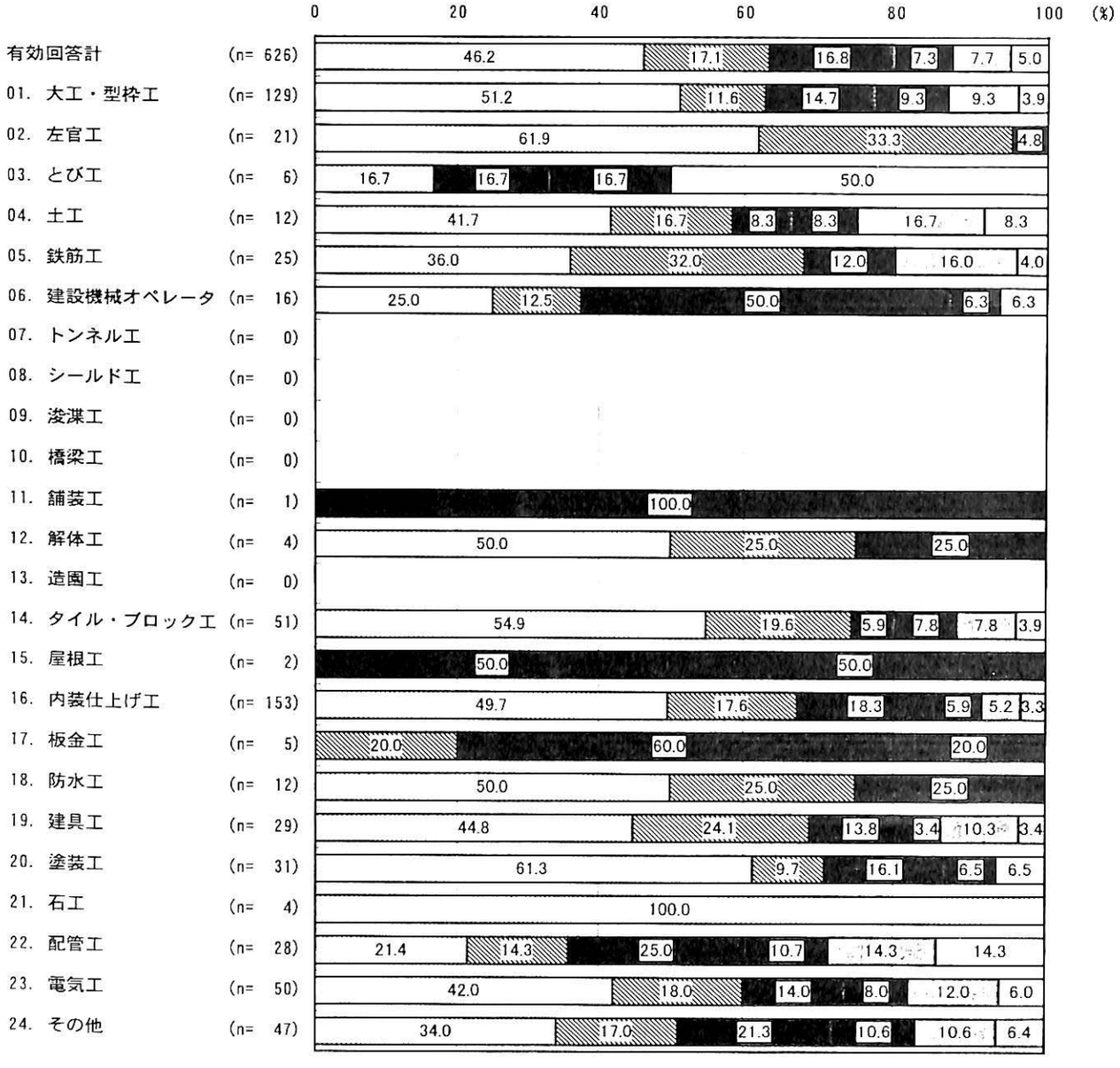


表３－Ⅳ－１－４　職種大分類別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	87	28	34	15	18	11	193	4,453	4,646
仕上系	159	58	47	19	15	10	308	1,602	1,910
設備系	27	13	14	7	10	7	78	973	1,051
その他	16	8	10	5	5	3	47	936	983
有効回答計	289	107	105	46	48	31	626	7,964	8,590
無回答	7	1	0	0	0	0	8	243	251
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３－Ⅳ－１－６　職種大分類別一人親方になった理由

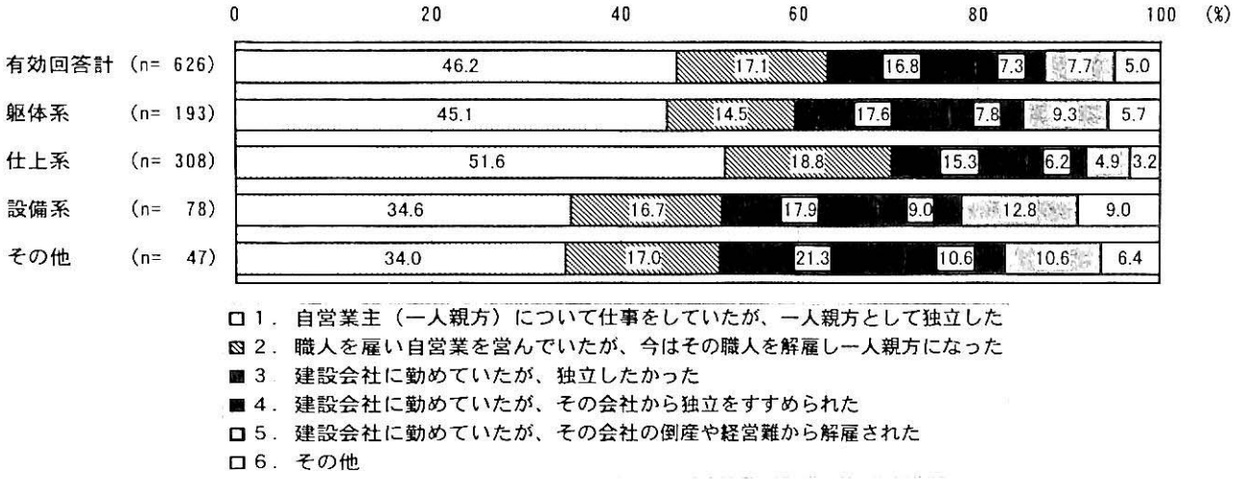


表３-Ⅳ-１-５　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	3	2	0	0	1	1	7	343	350
１年以上５年未満	65	12	25	14	21	7	144	2,531	2,675
５年以上 10 年未満	48	14	20	8	9	7	106	1,705	1,811
10 年以上 15 年未満	45	17	12	11	5	3	93	1,162	1,255
15 年以上 20 年未満	30	13	19	2	2	3	69	612	681
20 年以上 25 年未満	36	11	10	3	4	1	65	477	542
25 年以上 30 年未満	22	8	5	2	2	0	39	275	314
30 年以上	18	16	5	4	2	3	48	405	453
有効回答計	267	93	96	44	46	25	571	7,510	8,081
無回答	29	15	9	2	2	6	63	697	760
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３-Ⅳ-１-７　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別一人親方になった理由

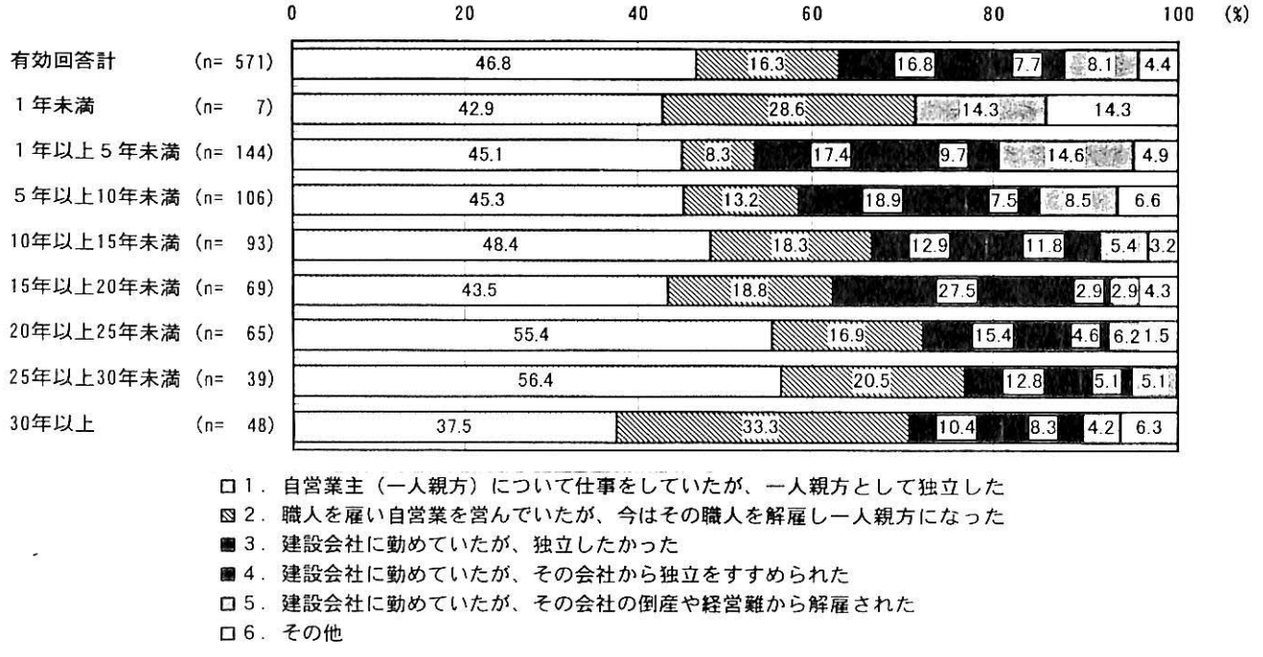


表３－Ⅳ－１－６　建設業における通算の就業期間別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	1	0	0	0	0	0	1	106	107
１年以上５年未満	6	1	1	3	1	5	17	1,094	1,111
５年以上 10 年未満	36	4	6	4	4	5	59	1,456	1,515
10 年以上 15 年未満	45	4	21	9	12	6	97	1,377	1,474
15 年以上 20 年未満	44	9	11	8	3	2	77	781	858
20 年以上 25 年未満	45	12	13	2	10	2	84	806	890
25 年以上 30 年未満	18	21	19	6	3	0	67	544	611
30 年以上	72	42	20	12	12	5	163	1,204	1,367
有効回答計	267	93	91	44	45	25	565	7,368	7,933
無回答	29	15	14	2	3	6	69	839	908
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３－Ⅳ－１－８　建設業における通算の就業期間別一人親方になった理由

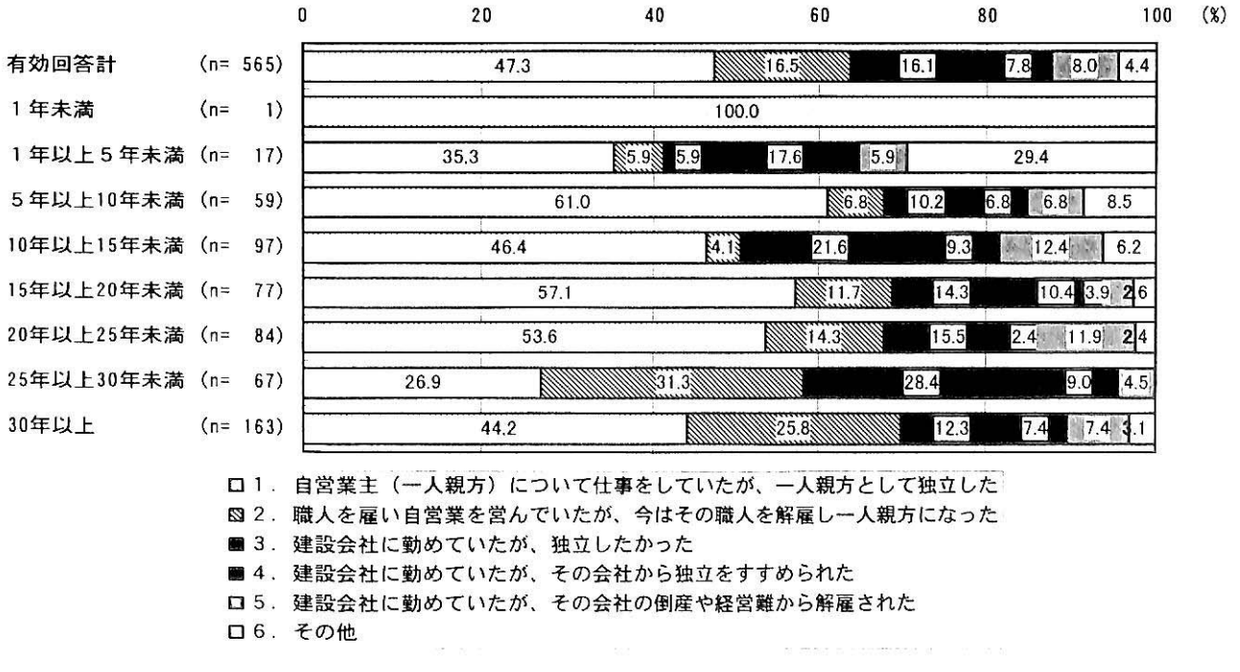


表３-Ⅳ-１-７　請負階層別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	0	0	0	0	0	0	0	588	588
１次下請	105	36	20	13	16	10	200	3,365	3,565
２次下請	112	42	49	22	18	13	256	2,941	3,197
３次下請	50	13	26	7	10	4	110	757	867
４次下請以下	11	6	4	2	0	2	25	144	169
有効回答計	278	97	99	44	44	29	591	7,795	8,386
無回答	18	11	6	2	4	2	43	412	455
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３-Ⅳ-１-９　請負階層別一人親方になった理由

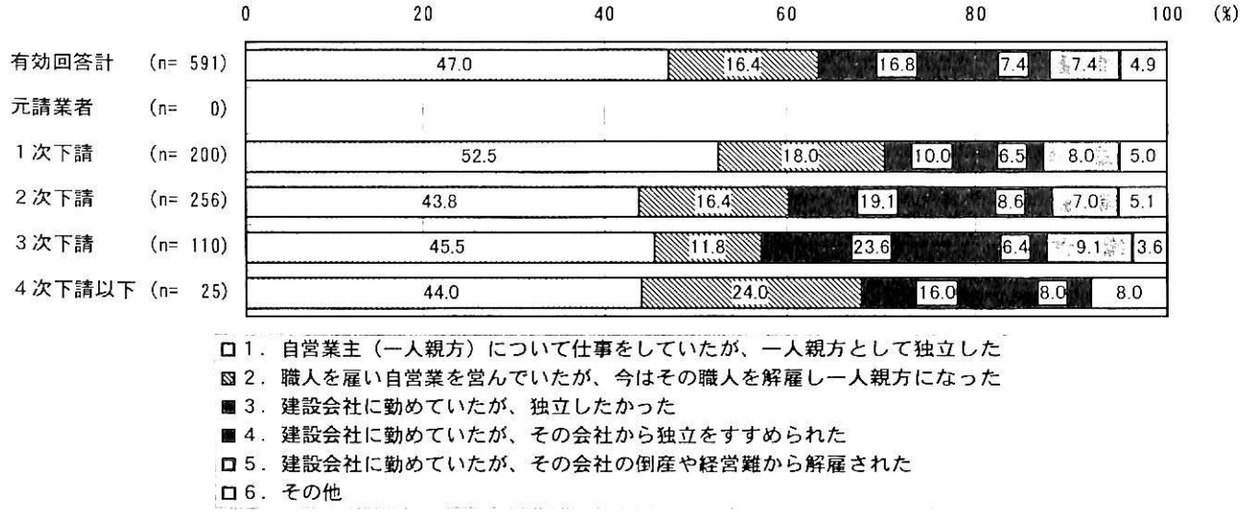
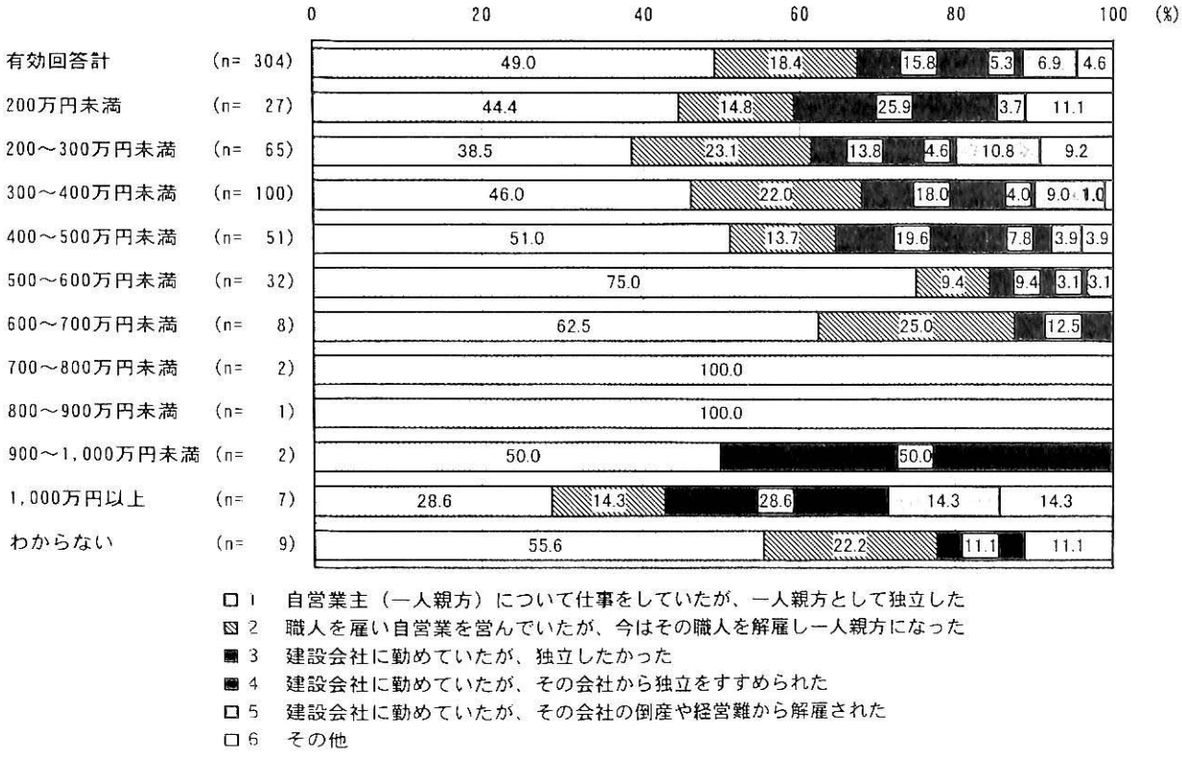


表３－Ⅳ－１－８　昨年の収入別一人親方になった理由

	1. 自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した	2. 職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった	3. 建設会社に勤めていたが、独立したかった	4. 建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた	5. 建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された	6. その他	有効回答計	無回答	全体
200万円未満	12	4	7	0	1	3	27	491	518
200～300万円未満	25	15	9	3	7	6	65	1,027	1,092
300～400万円未満	46	22	18	4	9	1	100	1,232	1,332
400～500万円未満	26	7	10	4	2	2	51	558	609
500～600万円未満	24	3	3	1	1	0	32	268	300
600～700万円未満	5	2	0	1	0	0	8	76	84
700～800万円未満	2	0	0	0	0	0	2	40	42
800～900万円未満	1	0	0	0	0	0	1	14	15
900～1,000万円未満	1	0	0	1	0	0	2	13	15
1,000万円以上	2	1	0	2	1	1	7	35	42
わからない	5	2	1	0	0	1	9	176	185
有効回答計	149	56	48	16	21	14	304	3,930	4,234
無回答	147	52	57	30	27	17	330	4,277	4,607
全体	296	108	105	46	48	31	634	8,207	8,841

図３－Ⅳ－１－10　昨年の収入別一人親方になった理由



２．労災保険特別加入

問 14②　労災保険特別加入に加入していますか（○は１つ）。

（従業上の地位が一人親方である者のみ対象）

図３－Ⅳ－２－１　労災保険特別加入（n=659）

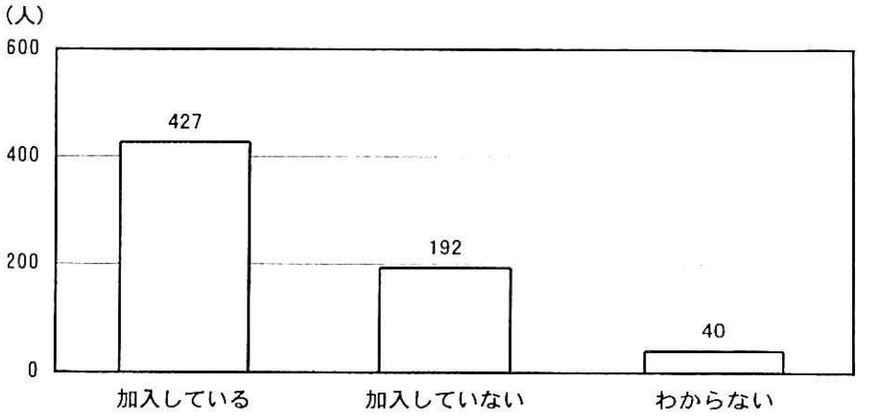
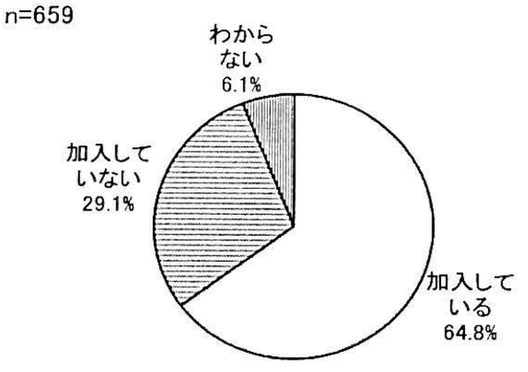


図３－Ⅳ－２－２　労災保険特別加入



	回答者数	構成比
加入している	427	64.8
加入していない	192	29.1
わからない	40	6.1
計	659	100.0

表３－Ⅳ－２－１　発注者別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
公共	165	63	11	239	4,603	4,842
民間	257	127	28	412	3,440	3,852
計	422	190	39	651	8,043	8,694
不明	5	2	1	8	139	147
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－３　発注者別労災保険特別加入

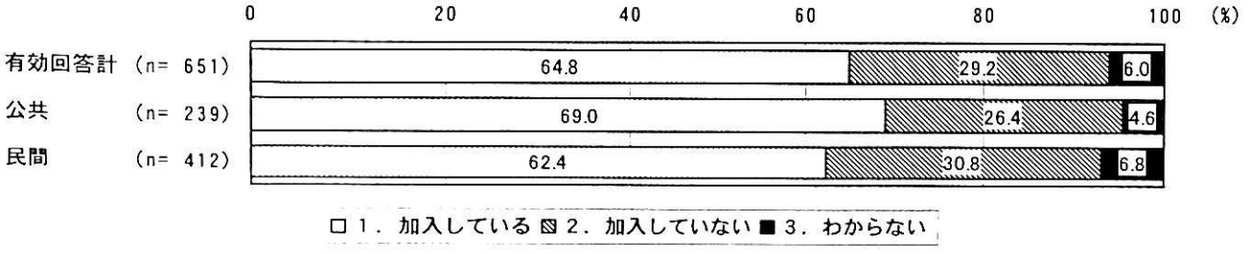


表３－Ⅳ－２－２　工事種類別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
土木	27	12	1	40	2,479	2,519
建築	382	177	36	595	5,167	5,762
計	409	189	37	635	7,646	8,281
不明	18	3	3	24	536	560
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－４　工事種類別労災保険特別加入

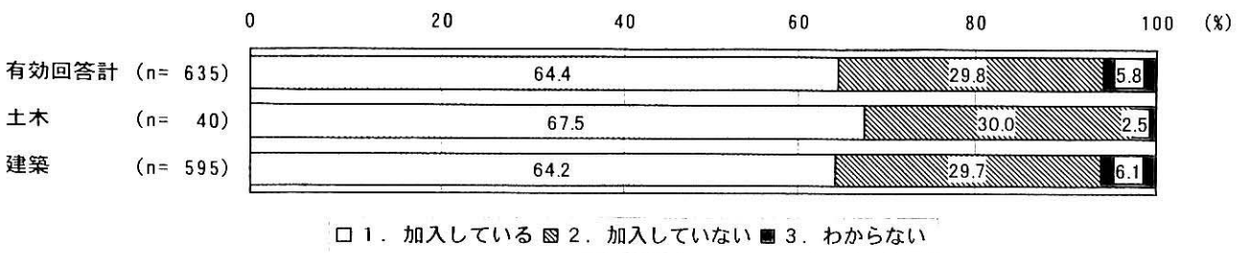


表３－Ⅳ－２－３　地域別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
北海道	16	5	3	24	576	600
東北	36	15	2	53	1,132	1,185
関東	77	42	7	126	1,640	1,766
北陸	36	10	1	47	750	797
東海	120	12	5	137	889	1,026
近畿	50	43	13	106	1,070	1,176
中国	49	23	2	74	675	749
四国	5	1	4	10	382	392
九州	38	41	3	82	1,068	1,150
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－５　地域別労災保険特別加入

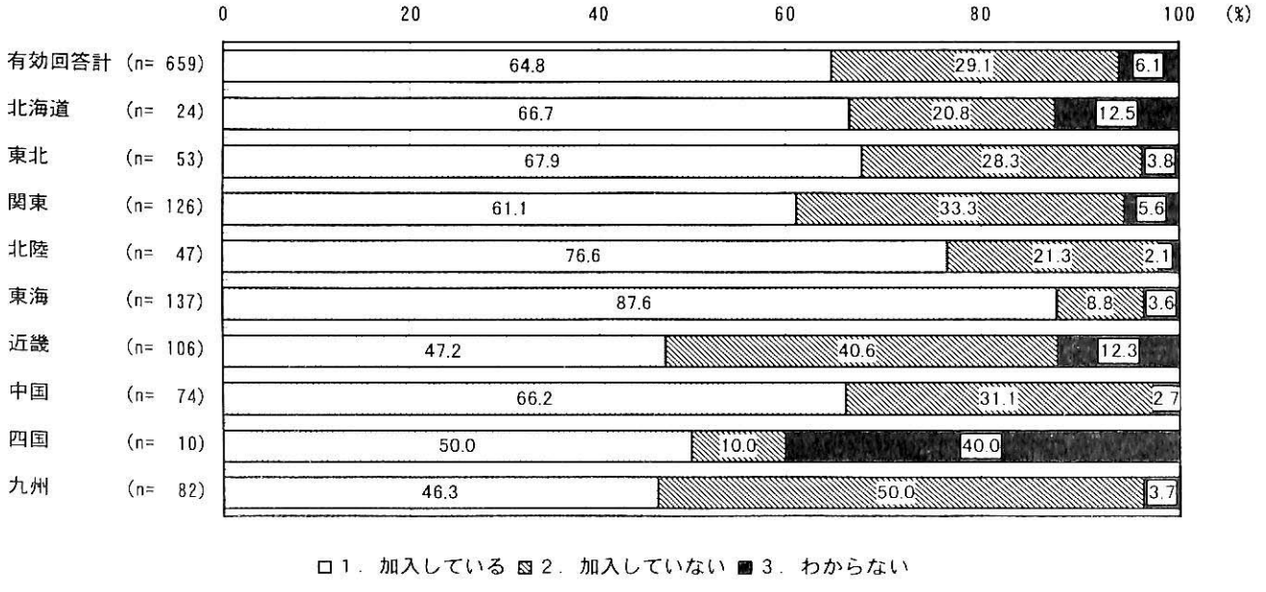


表３－Ⅳ－２－４　年齢階層別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	1	0	1	2	236	238
20～24歳	8	1	6	15	770	785
25～29歳	44	9	5	58	1,143	1,201
30～34歳	58	29	7	94	1,121	1,215
35～39歳	40	17	2	59	756	815
40～44歳	46	28	5	79	768	847
45～49歳	71	38	9	118	830	948
50～54歳	70	39	4	113	1,154	1,267
55～59歳	43	12	1	56	724	780
60～64歳	35	12	0	47	438	485
65歳以上	10	7	0	17	164	181
有効回答計	426	192	40	658	8,104	8,762
無回答	1	0	0	1	78	79
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－６　年齢階層別労災保険特別加入

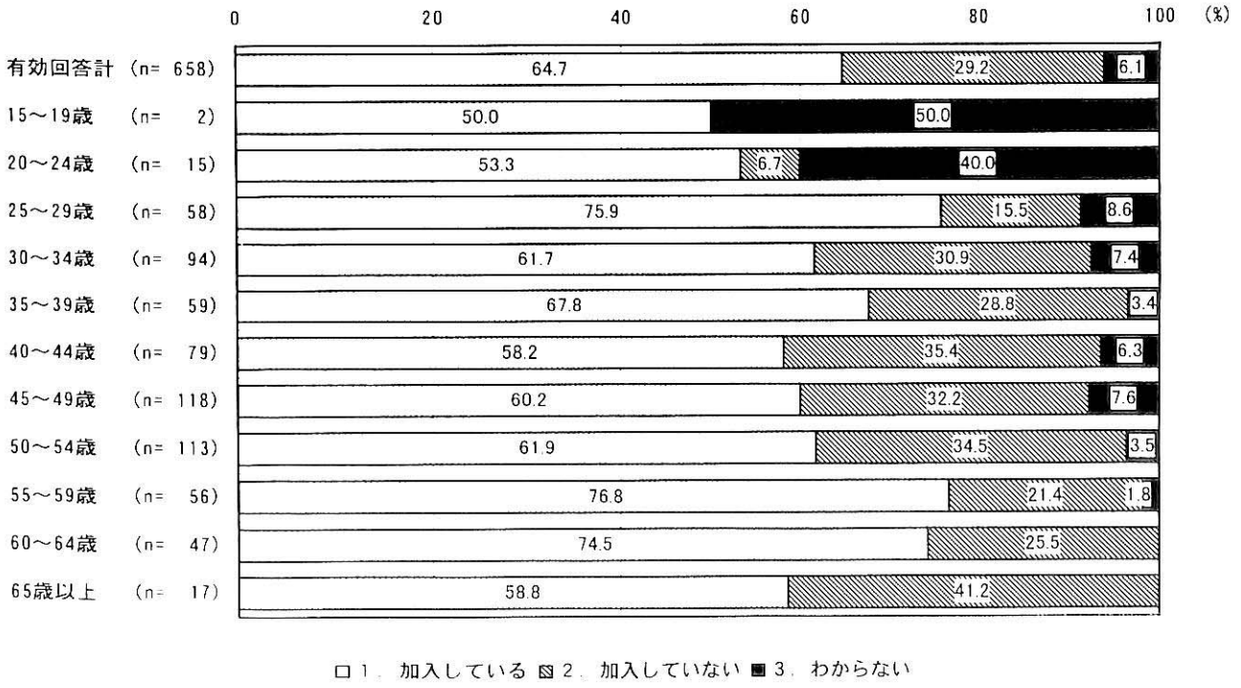


表３－Ⅳ－２－５　職種別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	82	46	7	135	1,259	1,394
02. 左官工	9	12	5	26	400	426
03. とび工	7	2	0	9	543	552
04. 土工	8	4	1	13	1,108	1,121
05. 鉄筋工	16	7	1	24	656	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	11	4	0	15	423	438
07. トンネル工	0	0	0	0	190	190
08. シールド工	0	0	0	0	22	22
09. 浚渫工	0	0	0	0	3	3
10. 橋梁工	0	0	0	0	17	17
11. 舗装工	1	0	0	1	79	80
12. 解体工	4	0	0	4	124	128
13. 造園工	0	0	0	0	21	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	40	12	4	56	179	235
15. 屋根工	2	0	0	2	12	14
16. 内装仕上げ工	100	48	8	156	405	561
17. 板金工	4	1	0	5	71	76
18. 防水工	8	3	1	12	128	140
19. 建具工	20	8	2	30	128	158
20. 塗装工	18	11	2	31	208	239
21. 石工	3	1	0	4	57	61
22. 配管工	18	6	3	27	531	558
23. 電気工	31	11	6	48	445	493
24. その他	40	13	0	53	930	983
有効回答計	422	189	40	651	7,939	8,590
無回答	5	3	0	8	243	251
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－７　職種別労災保険特別加入

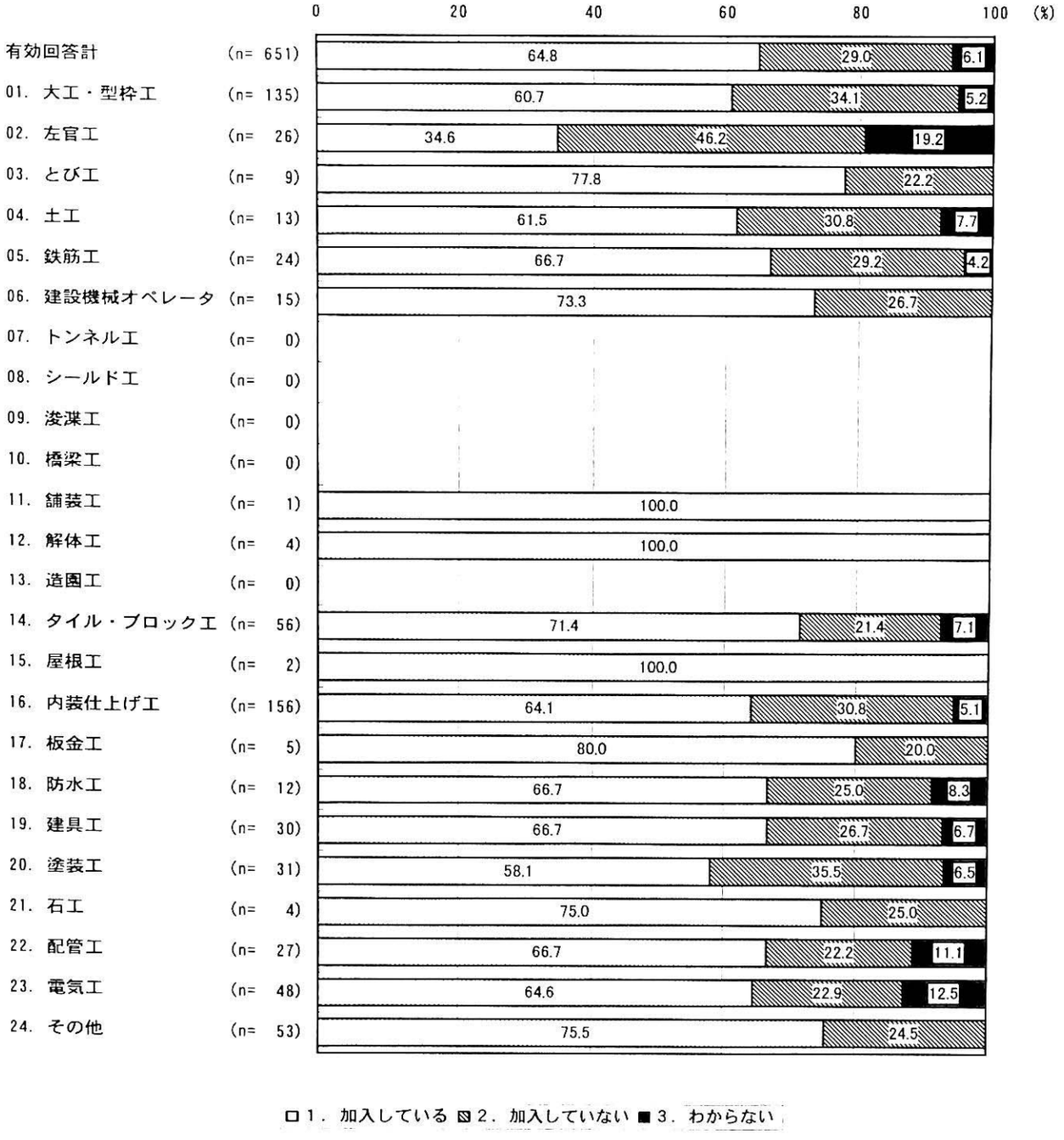


表３－Ⅳ－２－６　職種大分類別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	129	63	9	201	4,445	4,646
仕上系	204	96	22	322	1,588	1,910
設備系	49	17	9	75	976	1,051
その他	40	13	0	53	930	983
有効回答計	422	189	40	651	7,939	8,590
無回答	5	3	0	8	243	251
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－８　職種大分類別労災保険特別加入

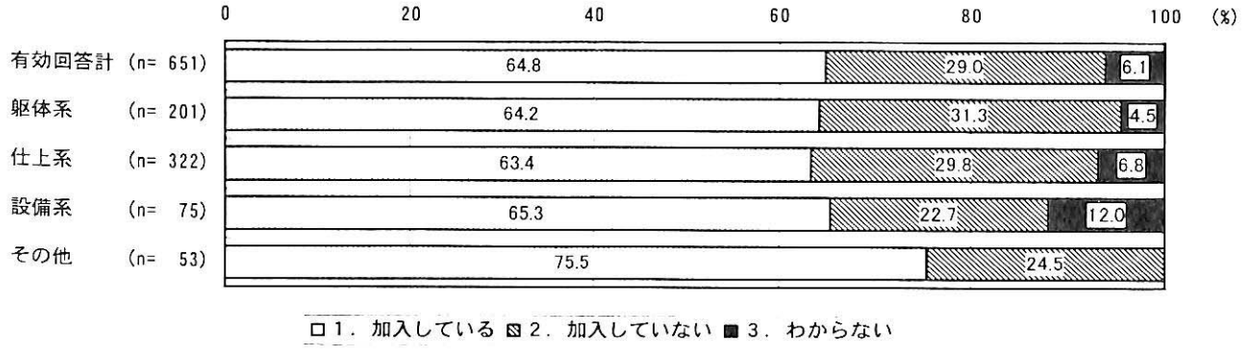


表３－Ⅳ－２－７　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	5	2	1	8	342	350
１年以上５年未満	83	49	8	140	2,535	2,675
５年以上 10 年未満	79	27	9	115	1,696	1,811
10 年以上 15 年未満	66	30	5	101	1,154	1,255
15 年以上 20 年未満	39	29	1	69	612	681
20 年以上 25 年未満	44	12	8	64	478	542
25 年以上 30 年未満	26	12	1	39	275	314
30 年以上	36	17	1	54	399	453
有効回答計	378	178	34	590	7,491	8,081
無回答	49	14	6	69	691	760
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－９　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別労災保険特別加入

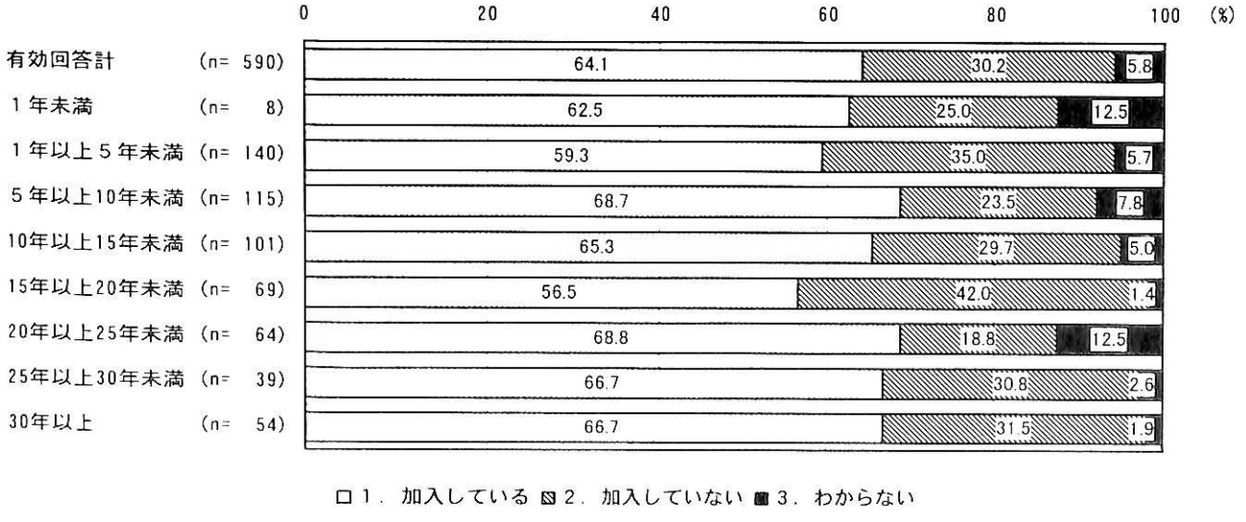


表３－Ⅳ－２－８　建設業における通算の就業期間別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	1	0	1	2	105	107
１年以上５年未満	9	5	3	17	1,094	1,111
５年以上10年未満	39	16	11	66	1,449	1,515
10年以上15年未満	67	26	6	99	1,375	1,474
15年以上20年未満	54	22	3	79	779	858
20年以上25年未満	51	30	7	88	802	890
25年以上30年未満	45	21	3	69	542	611
30年以上	115	50	2	167	1,200	1,367
有効回答計	381	170	36	587	7,346	7,933
無回答	46	22	4	72	836	908
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－10　建設業における通算の就業期間別労災保険特別加入

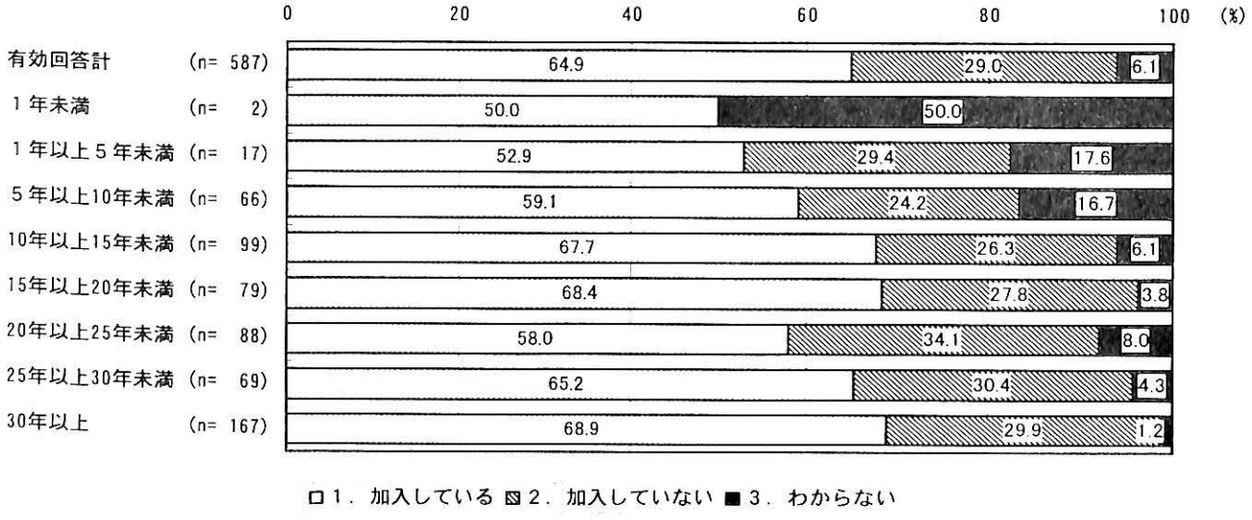


表３－Ⅳ－２－９　請負階層別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	0	0	0	0	588	588
１次下請	140	62	11	213	3,352	3,565
２次下請	170	76	18	264	2,933	3,197
３次下請	71	32	7	110	757	867
４次下請以下	17	8	1	26	143	169
有効回答計	398	178	37	613	7,773	8,386
無回答	29	14	3	46	409	455
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－11　請負階層別労災保険特別加入

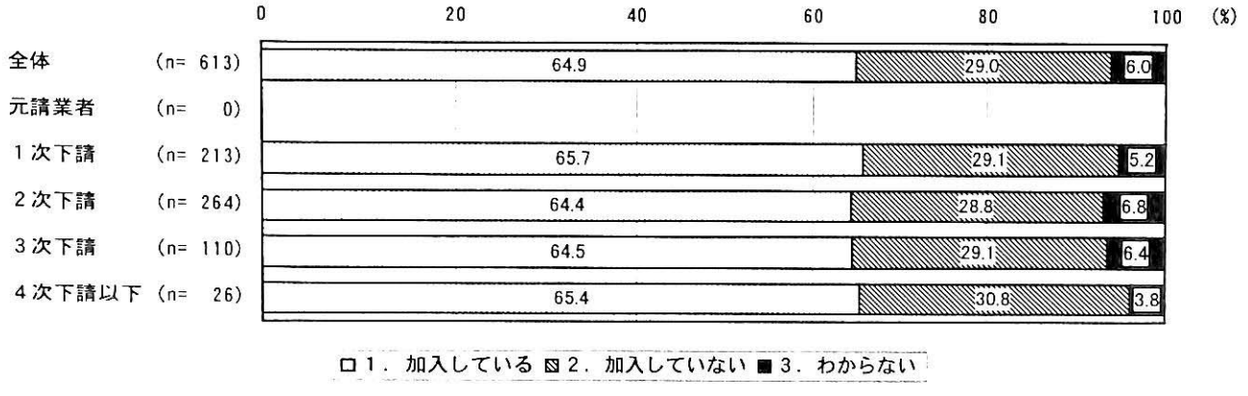
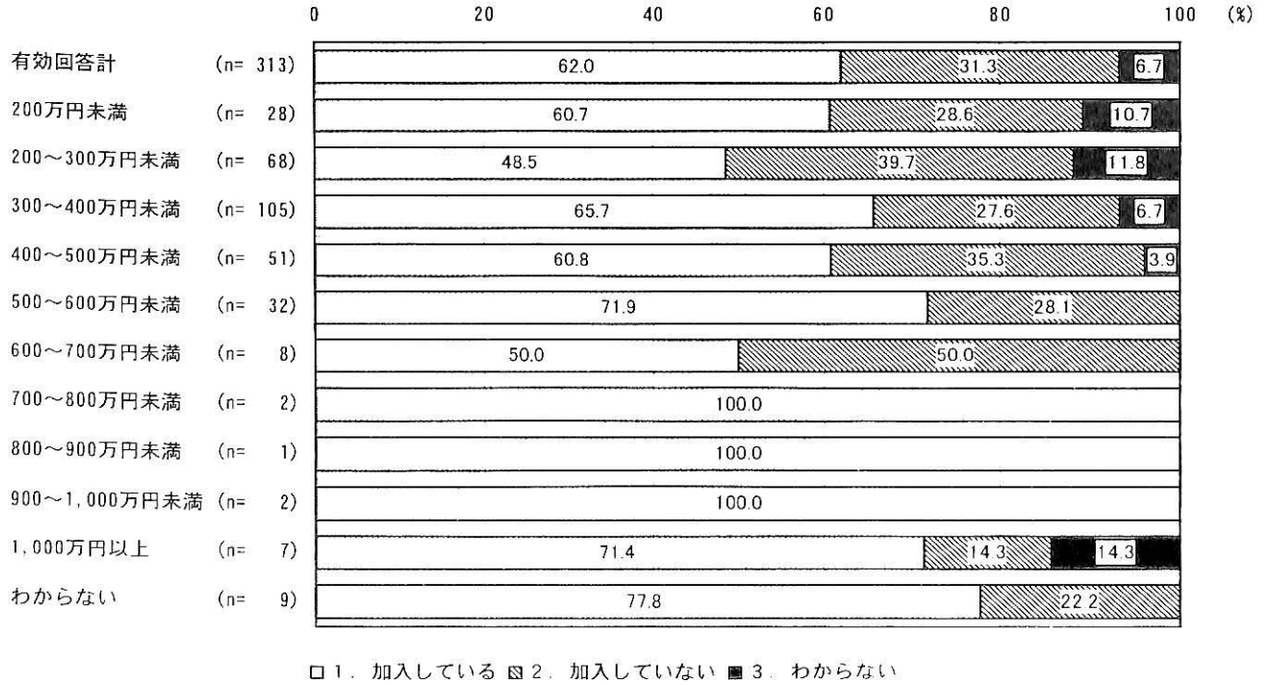


表３－Ⅳ－２－10　昨年の収入別労災保険特別加入

	１．加入している	２．加入していない	３．わからない	有効回答計	無回答	全体
200万円未満	17	8	3	28	490	518
200～300万円未満	33	27	8	68	1,024	1,092
300～400万円未満	69	29	7	105	1,227	1,332
400～500万円未満	31	18	2	51	558	609
500～600万円未満	23	9	0	32	268	300
600～700万円未満	4	4	0	8	76	84
700～800万円未満	2	0	0	2	40	42
800～900万円未満	1	0	0	1	14	15
900～1,000万円未満	2	0	0	2	13	15
1,000万円以上	5	1	1	7	35	42
わからない	7	2	0	9	176	185
有効回答計	194	98	21	313	3,921	4,234
無回答	233	94	19	346	4,261	4,607
全体	427	192	40	659	8,182	8,841

図３－Ⅳ－２－12　昨年の収入別労災保険特別加入



3．建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会

問14③　一人親方は、建設会社で働く技能者と比べ教育訓練の機会は多いですか（○は１つ）。

（従業上の地位が一人親方である者のみ対象）

図３－Ⅳ－３－１　建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会（n=662）

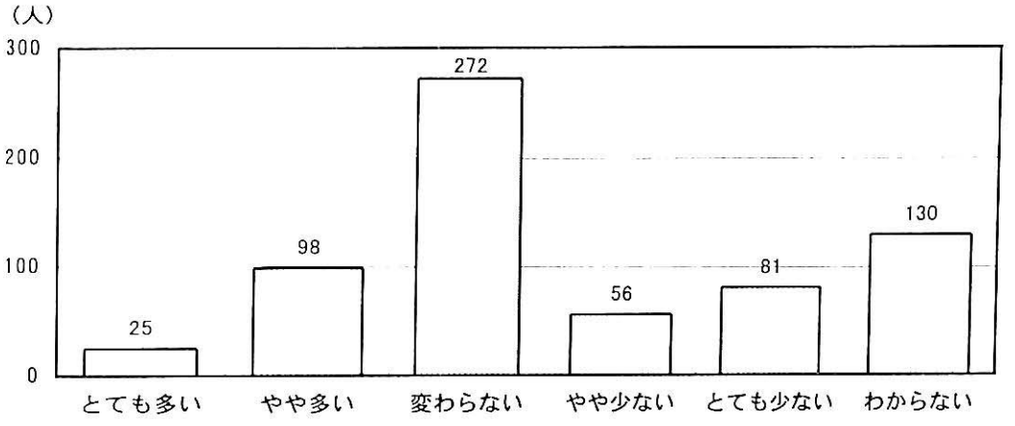
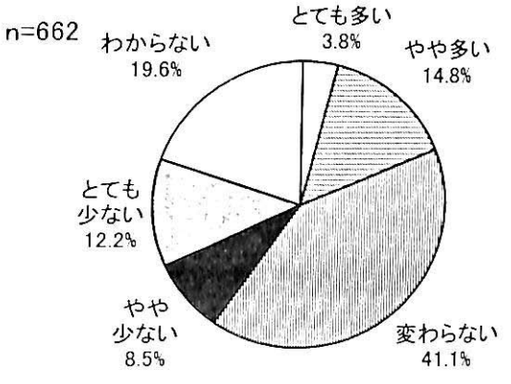


図３－Ⅳ－３－２　建設会社で働く技能者と比べた教育訓練の機会



	回答者数	構成比
とても多い	25	3.8
やや多い	98	14.8
変わらない	272	41.1
やや少ない	56	8.5
とても少ない	81	12.2
わからない	130	19.6
計	662	100.0

表３－Ⅳ－３－１　発注者別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
公共	7	41	106	14	29	43	240	4,602	4,842
民間	18	56	163	42	51	84	414	3,438	3,852
計	25	97	269	56	80	127	654	8,040	8,694
不明	0	1	3	0	1	3	8	139	147
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－３　発注者別教育訓練の機会

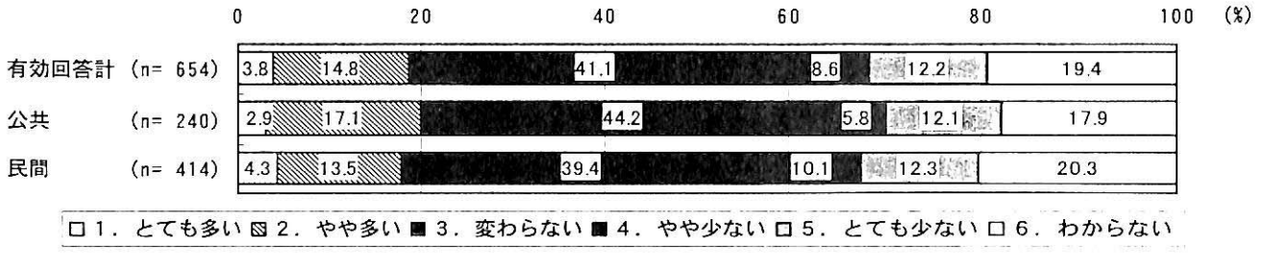


表３－Ⅳ－３－２　工事種類別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
土木	2	1	20	3	3	10	39	2,480	2,519
建築	23	96	242	51	75	112	599	5,163	5,762
計	25	97	262	54	78	122	638	7,643	8,281
不明	0	1	10	2	3	8	24	536	560
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－４　工事種類別教育訓練の機会

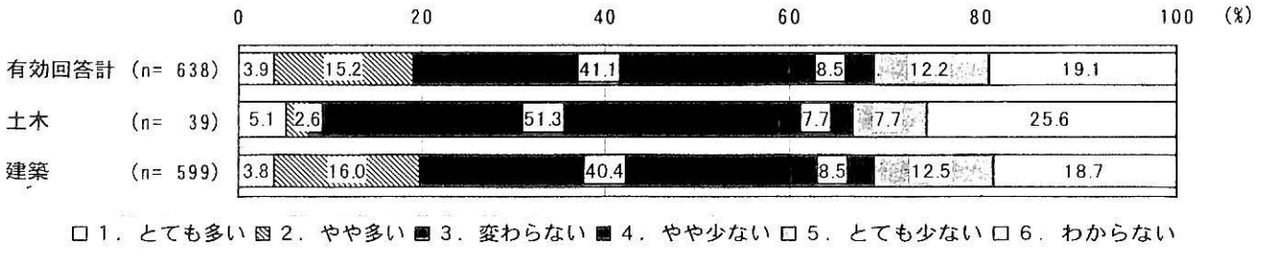


表３－Ⅳ－３－３　地域別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
北海道	3	4	10	3	3	4	27	573	600
東北	1	11	26	6	7	3	54	1,131	1,185
関東	6	18	50	5	14	30	123	1,643	1,766
北陸	1	5	20	5	8	8	47	750	797
東海	6	25	54	15	11	25	136	890	1,026
近畿	0	9	52	7	11	29	108	1,068	1,176
中国	5	6	27	6	11	18	73	676	749
四国	0	1	5	3	1	0	10	382	392
九州	3	19	28	6	15	13	84	1,066	1,150
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－５　地域別教育訓練の機会

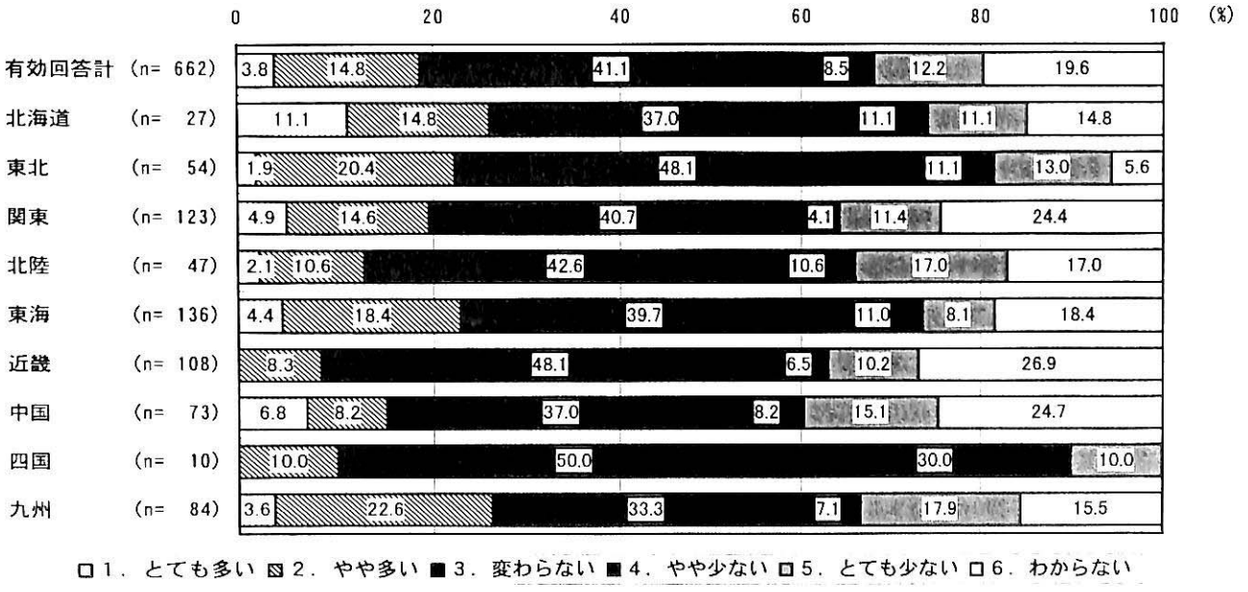


表３-Ⅳ-３-４　年齢階層別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	0	0	1	0	0	0	1	237	238
20～24歳	1	2	6	0	0	6	15	770	785
25～29歳	5	8	22	4	5	14	58	1,143	1,201
30～34歳	5	12	30	5	16	26	94	1,121	1,215
35～39歳	3	8	26	4	6	13	60	755	815
40～44歳	2	11	36	6	10	14	79	768	847
45～49歳	2	16	53	12	18	17	118	830	948
50～54歳	6	21	47	15	11	16	116	1,151	1,267
55～59歳	0	6	27	6	8	10	57	723	780
60～64歳	1	11	18	4	5	10	49	436	485
65歳以上	0	3	5	0	2	4	14	167	181
有効回答計	25	98	271	56	81	130	661	8,101	8,762
無回答	0	0	1	0	0	0	1	78	79
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３-Ⅳ-３-６　年齢階層別教育訓練の機会

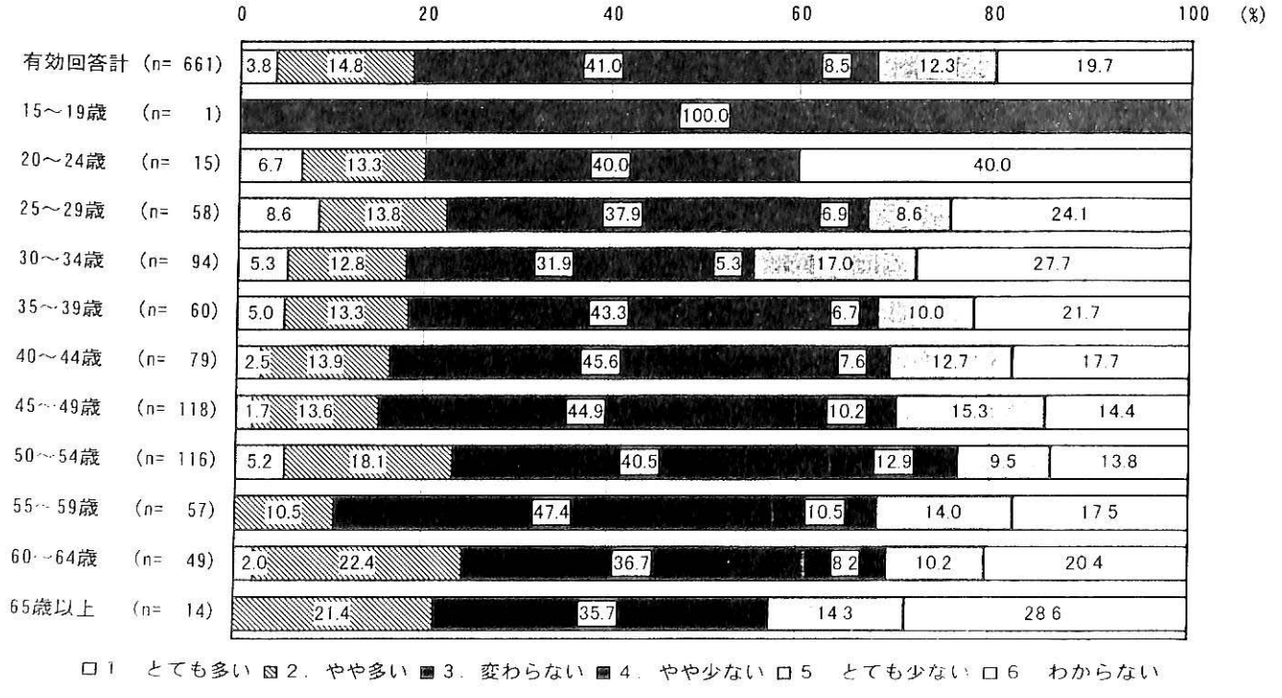


表３－Ⅳ－３－５　職種別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	4	22	46	8	18	36	134	1,260	1,394
02．左官工	1	2	10	1	3	8	25	401	426
03．とび工	2	1	2	0	0	4	9	543	552
04．土工	0	2	6	1	0	2	11	1,110	1,121
05．鉄筋工	3	2	11	0	5	3	24	656	680
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	0	0	9	1	2	3	15	423	438
07．トンネル工	0	0	0	0	0	0	0	190	190
08．シールド工	0	0	0	0	0	0	0	22	22
09．浚渫工	0	0	0	0	0	0	0	3	3
10．橋梁工	0	0	0	0	0	0	0	17	17
11．舗装工	0	0	0	0	1	0	1	79	80
12．解体工	0	2	2	0	0	0	4	124	128
13．造園工	0	0	0	0	0	0	0	21	21
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	1	10	25	4	5	12	57	178	235
15．屋根工	1	1	0	0	0	0	2	12	14
16．内装仕上げ工	6	27	61	20	19	25	158	403	561
17．板金工	0	1	3	1	1	0	6	70	76
18．防水工	1	5	2	1	2	1	12	128	140
19．建具工	1	4	11	3	0	11	30	128	158
20．塗装工	0	2	16	2	5	7	32	207	239
21．石工	0	2	1	0	0	1	4	57	61
22．配管工	1	2	11	5	5	4	28	530	558
23．電気工	0	4	26	5	10	5	50	443	493
24．その他	3	6	29	4	4	7	53	930	983
有効回答計	24	95	271	56	80	129	655	7,935	8,590
無回答	1	3	1	0	1	1	7	244	251
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－７　職種別教育訓練の機会

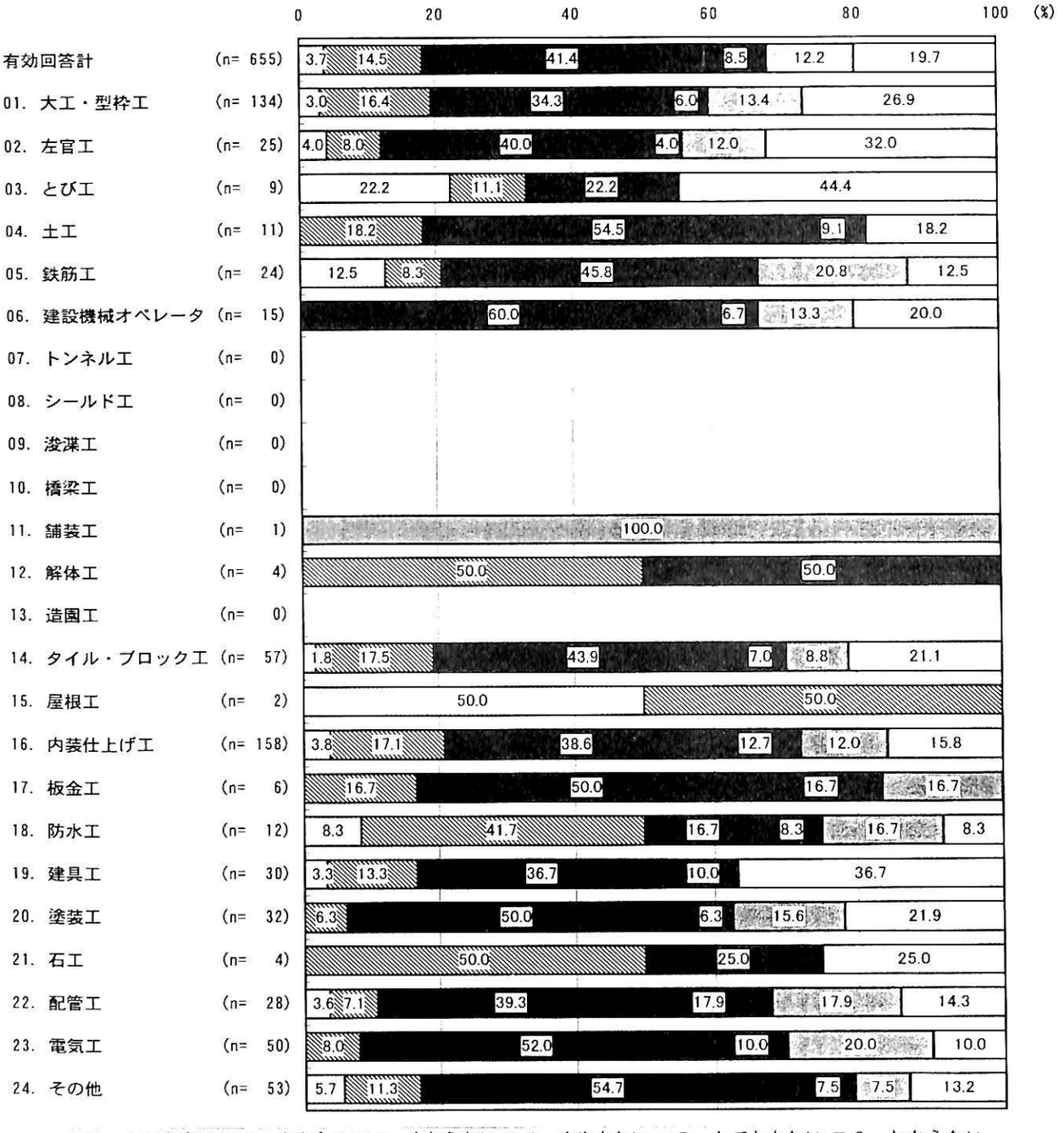


表３－Ⅳ－３－６　職種大分類別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	9	29	76	10	26	48	198	4,448	4,646
仕上系	11	54	129	32	35	65	326	1,584	1,910
設備系	1	6	37	10	15	9	78	973	1,051
その他	3	6	29	4	4	7	53	930	983
有効回答計	24	95	271	56	80	129	655	7,935	8,590
無回答	1	3	1	0	1	1	7	244	251
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－８　職種大分類別教育訓練の機会

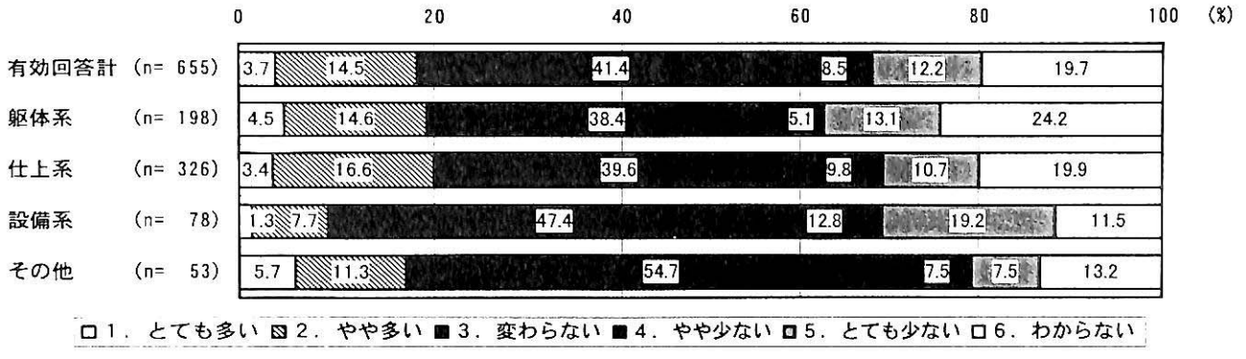


表３－Ⅳ－３－７　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の機会

	1．とても多い	2．やや多い	3．変わらない	4．やや少ない	5．とても少ない	6．わからない	有効回答計	無回答	全体
1年未満	0	0	5	0	0	2	7	343	350
1年以上5年未満	4	20	66	10	16	29	145	2,530	2,675
5年以上10年未満	5	17	38	13	13	28	114	1,697	1,811
10年以上15年未満	4	12	43	12	13	16	100	1,155	1,255
15年以上20年未満	6	10	28	5	10	10	69	612	681
20年以上25年未満	2	16	22	5	9	10	64	478	542
25年以上30年未満	1	5	20	3	4	8	41	273	314
30年以上	0	8	23	5	8	9	53	400	453
有効回答計	22	88	245	53	73	112	593	7,488	8,081
無回答	3	10	27	3	8	18	69	691	760
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－９　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の機会

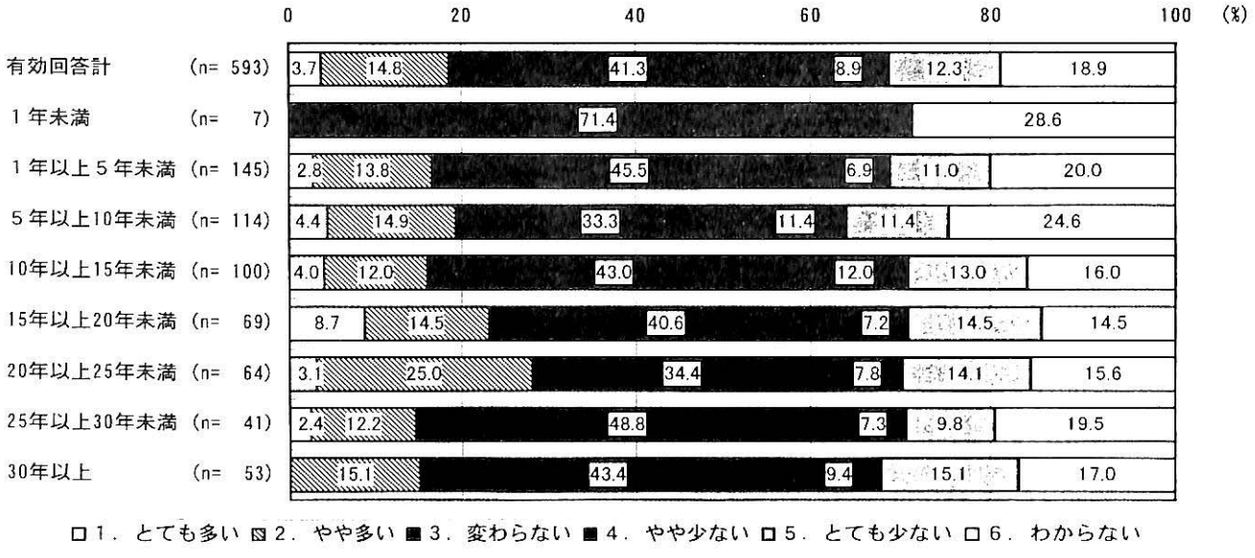


表３－Ⅳ－３－８　建設業における通算の就業期間別教育訓練の機会

	1．とても多い	2．やや多い	3．変わらない	4．やや少ない	5．とても少ない	6．わからない	有効回答計	無回答	全体
1年未満	0	0	0	0	0	1	1	106	107
1年以上5年未満	0	0	9	2	1	5	17	1,094	1,111
5年以上10年未満	4	10	18	6	6	22	66	1,449	1,515
10年以上15年未満	4	15	39	8	13	21	100	1,374	1,474
15年以上20年未満	4	12	35	5	11	12	79	779	858
20年以上25年未満	4	16	42	2	8	16	88	802	890
25年以上30年未満	3	12	31	8	12	5	71	540	611
30年以上	4	28	72	18	22	24	168	1,199	1,367
有効回答計	23	93	246	49	73	106	590	7,343	7,933
無回答	2	5	26	7	8	24	72	836	908
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－10　建設業における通算の就業期間別教育訓練の機会

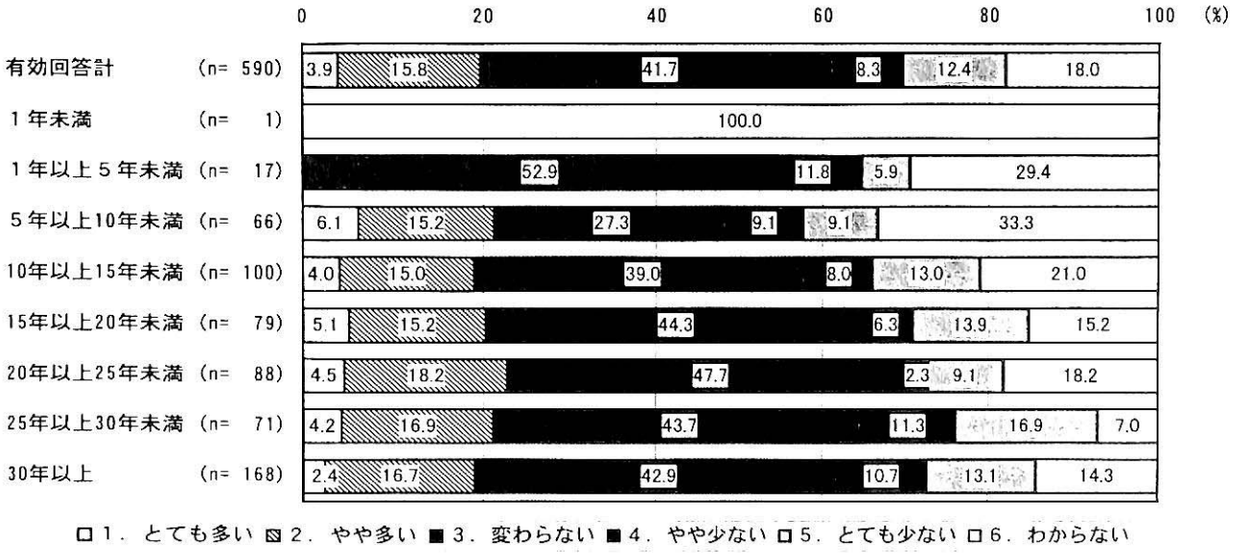


表３－Ⅳ－３－９　請負階層別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	0	0	0	0	0	0	0	588	588
１次下請	4	31	84	21	20	52	212	3,353	3,565
２次下請	11	43	110	21	29	51	265	2,932	3,197
３次下請	6	18	48	9	18	16	115	752	867
４次下請以下	1	3	11	3	4	4	26	143	169
有効回答計	22	95	253	54	71	123	618	7,768	8,386
無回答	3	3	19	2	10	7	44	411	455
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－11　請負階層別教育訓練の機会

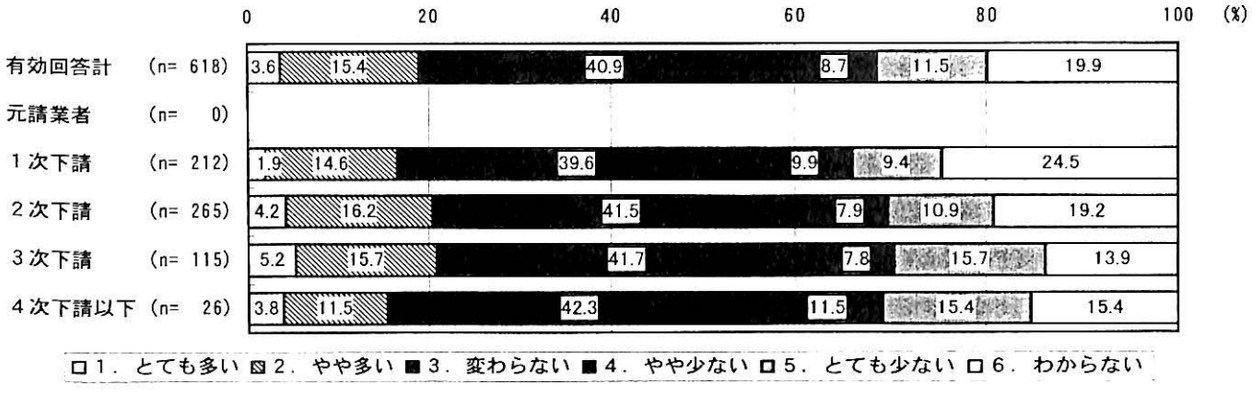
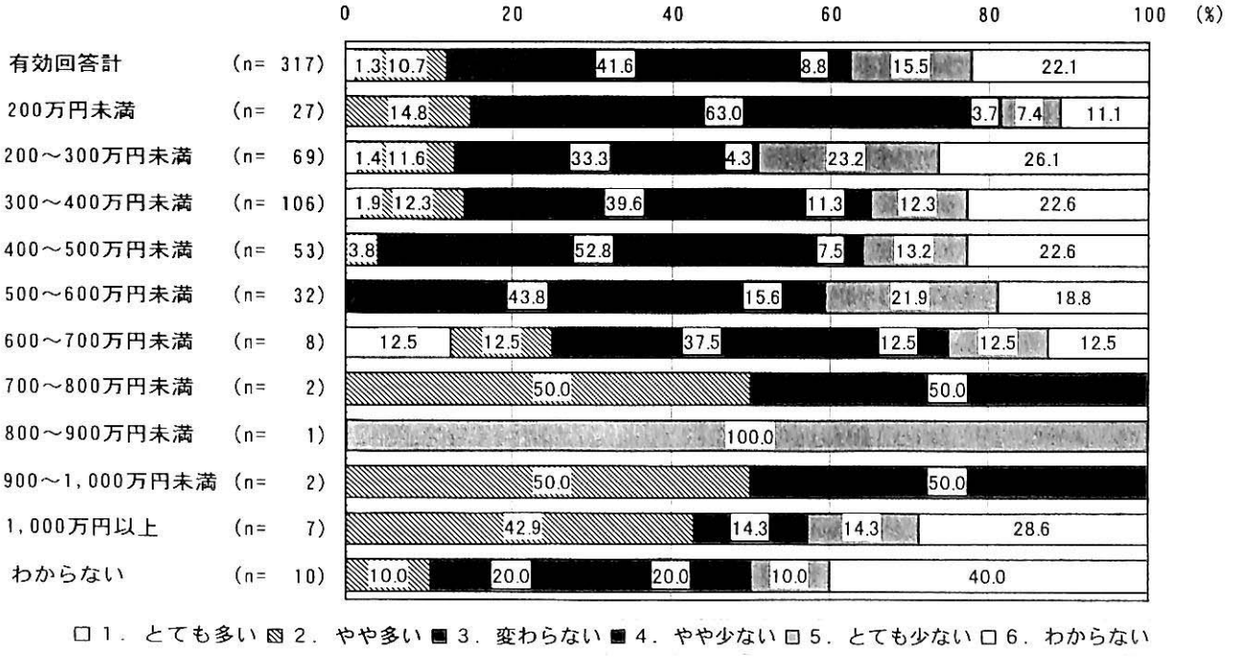


表３－Ⅳ－３－10　昨年の収入別教育訓練の機会

	１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない	４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない	有効回答計	無回答	全体
200 万円未満	0	4	17	1	2	3	27	491	518
200～300 万円未満	1	8	23	3	16	18	69	1,023	1,092
300～400 万円未満	2	13	42	12	13	24	106	1,226	1,332
400～500 万円未満	0	2	28	4	7	12	53	556	609
500～600 万円未満	0	0	14	5	7	6	32	268	300
600～700 万円未満	1	1	3	1	1	1	8	76	84
700～800 万円未満	0	1	1	0	0	0	2	40	42
800～900 万円未満	0	0	0	0	1	0	1	14	15
900～1,000 万円未満	0	1	1	0	0	0	2	13	15
1,000 万円以上	0	3	1	0	1	2	7	35	42
わからない	0	1	2	2	1	4	10	175	185
有効回答計	4	34	132	28	49	70	317	3,917	4,234
無回答	21	64	140	28	32	60	345	4,262	4,607
全体	25	98	272	56	81	130	662	8,179	8,841

図３－Ⅳ－３－12　昨年の収入別教育訓練の機会



４．希望する今後の就業形態

問 14　④今後の就業形態として以下のうちどれを希望しますか（○は１つ）。

（従業上の地位が一人親方である者のみ対象）

図３-Ⅳ-４-１　希望する今後の就業形態（n=657）

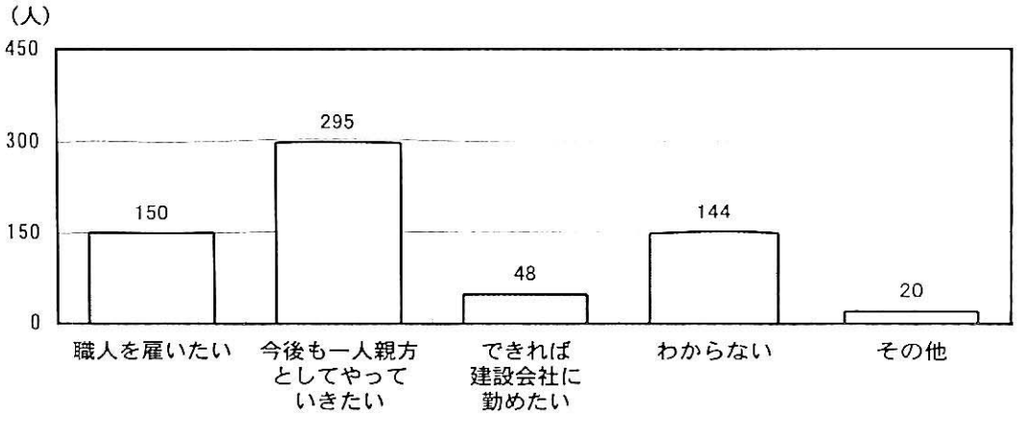
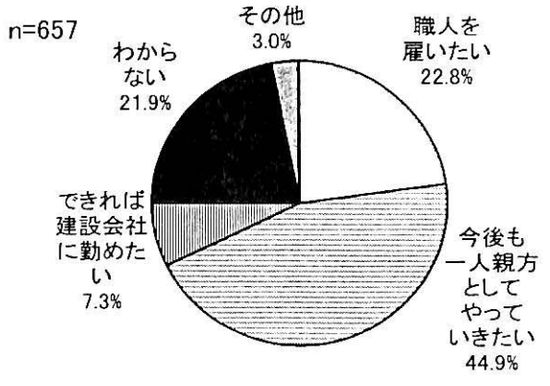


図３-Ⅳ-４-２　希望する今後の就業形態



	回答者数	構成比
職人を雇いたい	150	22.8
今後も一人親方としてやっていきたい	295	44.9
できれば建設会社に勤めたい	48	7.3
わからない	144	21.9
その他	20	3.0
計	657	100.0

表３－Ⅳ－４－１　地域別希望する今後の就業形態

	1 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	8	10	0	8	0	26	574	600
東北	17	26	5	5	1	54	1,131	1,185
関東	27	51	11	32	4	125	1,641	1,766
北陸	8	18	4	14	1	45	752	797
東海	33	69	4	21	7	134	892	1,026
近畿	22	40	8	33	4	107	1,069	1,176
中国	11	32	7	22	1	73	676	749
四国	2	6	0	0	1	9	383	392
九州	22	43	9	9	1	84	1,066	1,150
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－３　地域別希望する今後の就業形態

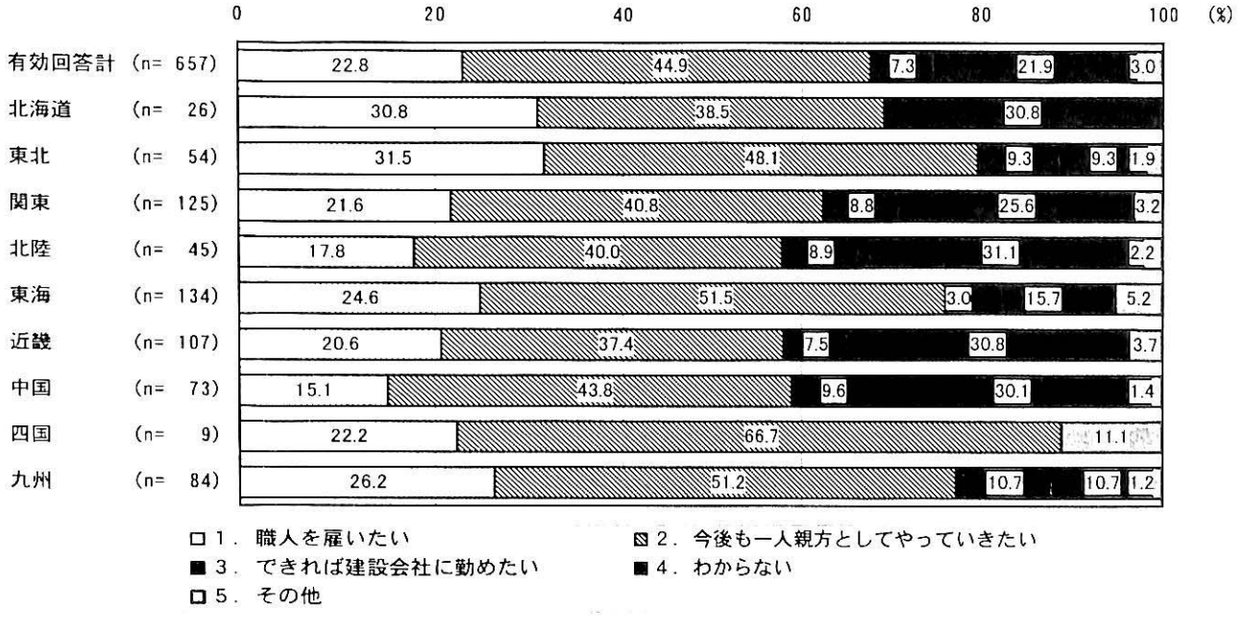


表３－Ⅳ－４－２　年齢階層別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	1	0	0	0	0	1	237	238
20～24歳	3	2	1	7	3	16	769	785
25～29歳	19	16	2	20	1	58	1,143	1,201
30～34歳	25	28	10	28	2	93	1,122	1,215
35～39歳	19	30	1	9	1	60	755	815
40～44歳	18	34	7	16	3	78	769	847
45～49歳	29	54	7	22	3	115	833	948
50～54歳	22	60	7	22	2	113	1,154	1,267
55～59歳	6	35	7	8	1	57	723	780
60～64歳	6	27	5	7	3	48	437	485
65歳以上	2	9	1	4	1	17	164	181
有効回答計	150	295	48	143	20	656	8,106	8,762
無回答	0	0	0	1	0	1	78	79
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－４　年齢階層別希望する今後の就業形態

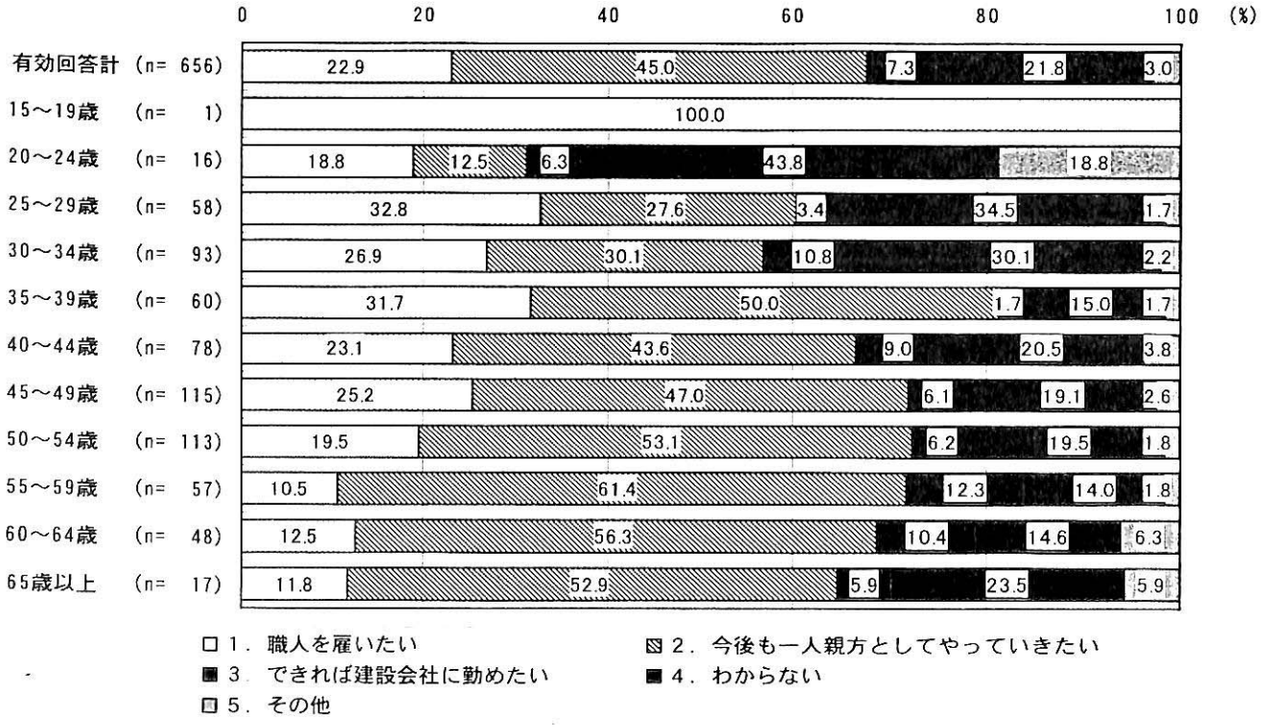


表３－Ⅳ－４－３　職種別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	19	68	13	29	6	135	1,259	1,394
02. 左官工	3	9	3	8	1	24	402	426
03. とび工	2	1	1	4	1	9	543	552
04. 土工	2	6	1	4	0	13	1,108	1,121
05. 鉄筋工	4	2	4	14	1	25	655	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	1	8	5	1	0	15	423	438
07. トンネル工	0	0	0	0	0	0	190	190
08. シールド工	0	0	0	0	0	0	22	22
09. 浚渫工	0	0	0	0	0	0	3	3
10. 橋梁工	0	0	0	0	0	0	17	17
11. 舗装工	0	0	0	0	1	1	79	80
12. 解体工	1	1	1	1	0	4	124	128
13. 造園工	0	0	0	0	0	0	21	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	10	27	3	12	3	55	180	235
15. 屋根工	2	0	0	0	0	2	12	14
16. 内装仕上げ工	50	67	4	32	4	157	404	561
17. 板金工	2	4	0	0	0	6	70	76
18. 防水工	5	3	2	2	0	12	128	140
19. 建具工	8	15	0	5	0	28	130	158
20. 塗装工	7	19	1	2	1	30	209	239
21. 石工	0	3	0	1	0	4	57	61
22. 配管工	3	15	3	5	1	27	531	558
23. 電気工	10	22	3	15	0	50	443	493
24. その他	18	22	2	9	1	52	931	983
有効回答計	147	292	46	144	20	649	7,941	8,590
無回答	3	3	2	0	0	8	243	251
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－５　職種別希望する今後の就業形態

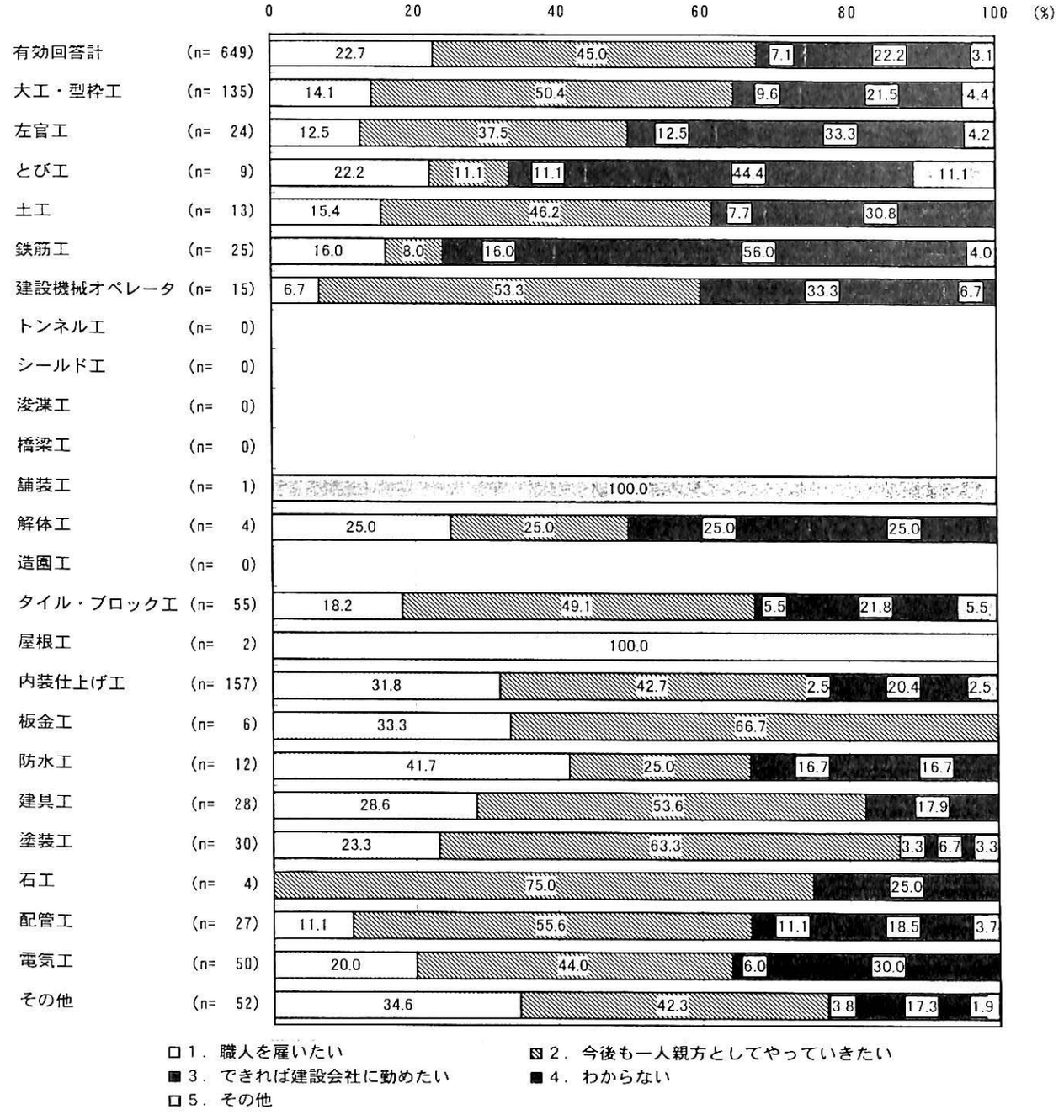


表３－Ⅳ－４－４　職種大分類別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	29	86	25	53	9	202	4,444	4,646
仕上系	87	147	13	62	9	318	1,592	1,910
設備系	13	37	6	20	1	77	974	1,051
その他	18	22	2	9	1	52	931	983
有効回答計	147	292	46	144	20	649	7,941	8,590
無回答	3	3	2	0	0	8	243	251
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－６　職種大分類別希望する今後の就業形態

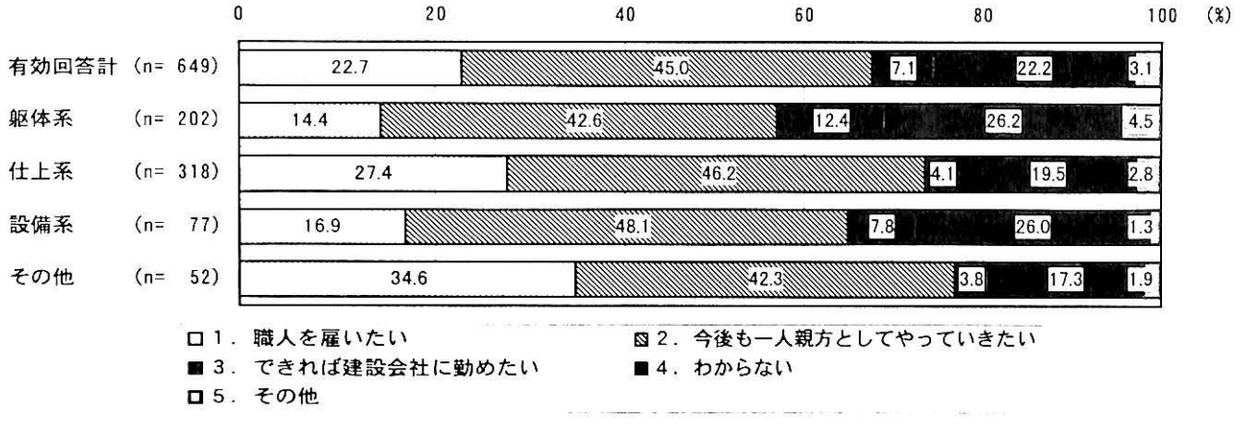


表３－Ⅳ－４－５　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	2	0	2	2	1	7	343	350
1年以上5年未満	30	66	13	35	2	146	2,529	2,675
5年以上10年未満	28	37	12	32	4	113	1,698	1,811
10年以上15年未満	30	45	6	16	2	99	1,156	1,255
15年以上20年未満	17	36	3	10	2	68	613	681
20年以上25年未満	19	30	2	12	2	65	477	542
25年以上30年未満	3	24	2	7	2	38	276	314
30年以上	7	29	5	9	2	52	401	453
有効回答計	136	267	45	123	17	588	7,493	8,081
無回答	14	28	3	21	3	69	691	760
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－７　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別希望する今後の就業形態

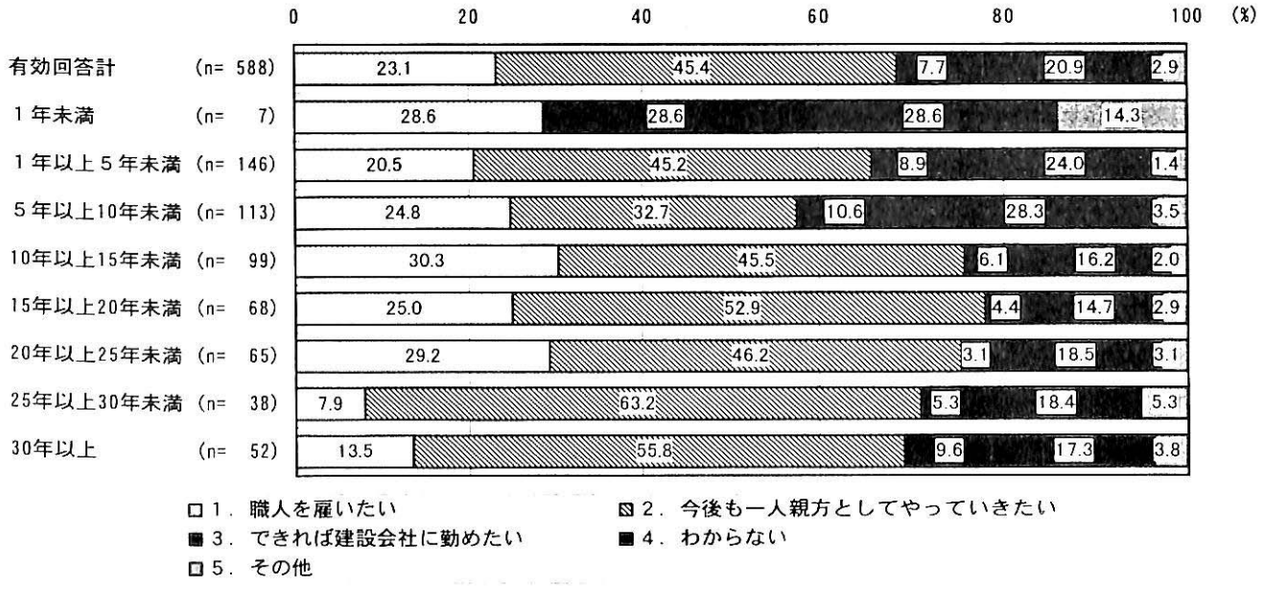


表３－Ⅳ－４－６　建設業における通算の就業期間別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	0	1	0	0	0	1	106	107
１年以上５年未満	6	3	1	8	0	18	1,093	1,111
５年以上 10 年未満	18	16	6	24	2	66	1,449	1,515
10 年以上 15 年未満	30	34	8	25	3	100	1,374	1,474
15 年以上 20 年未満	17	39	3	16	4	79	779	858
20 年以上 25 年未満	25	38	3	17	1	84	806	890
25 年以上 30 年未満	18	31	5	12	4	70	541	611
30 年以上	22	100	15	27	5	169	1,198	1,367
有効回答計	136	262	41	129	19	587	7,346	7,933
無回答	14	33	7	15	1	70	838	908
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－８　建設業における通算の就業期間別希望する今後の就業形態

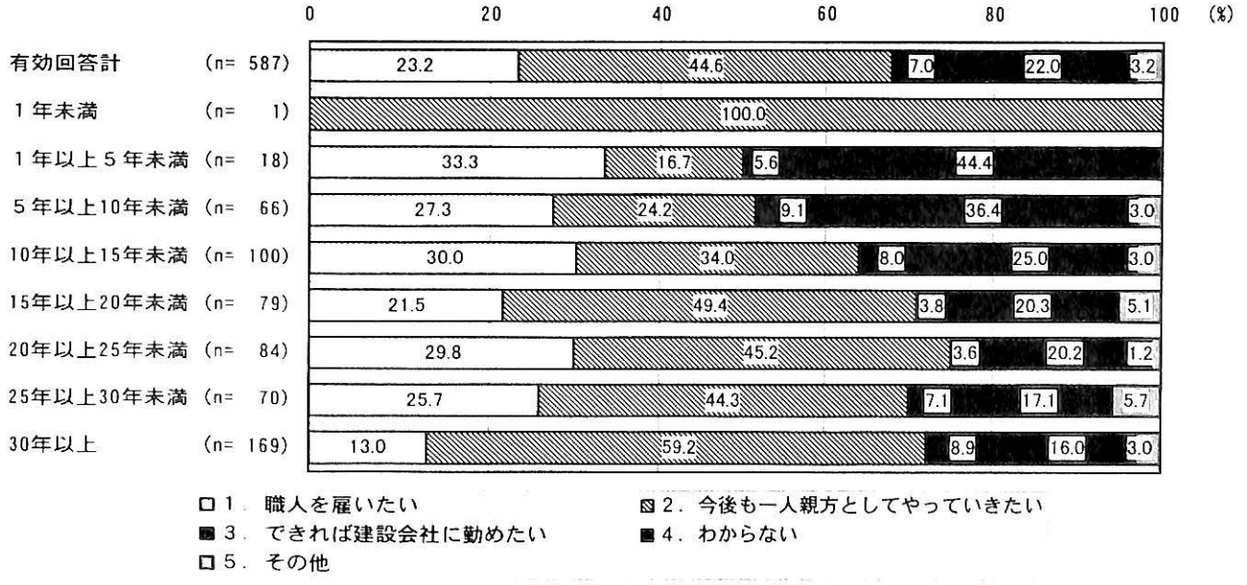


表３-Ⅳ-４-７　請負階層別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	0	0	0	0	0	0	588	588
１次下請	44	95	15	50	8	212	3,353	3,565
２次下請	61	115	17	58	8	259	2,938	3,197
３次下請	27	56	6	22	2	113	754	867
４次下請以下	10	8	3	5	1	27	142	169
有効回答計	142	274	41	135	19	611	7,775	8,386
無回答	8	21	7	9	1	46	409	455
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３-Ⅳ-４-９　請負階層別希望する今後の就業形態

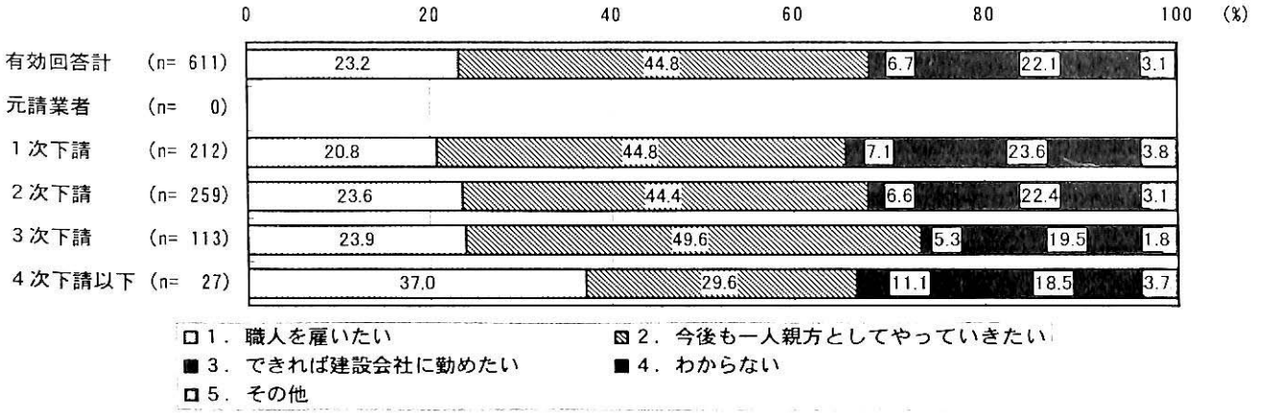
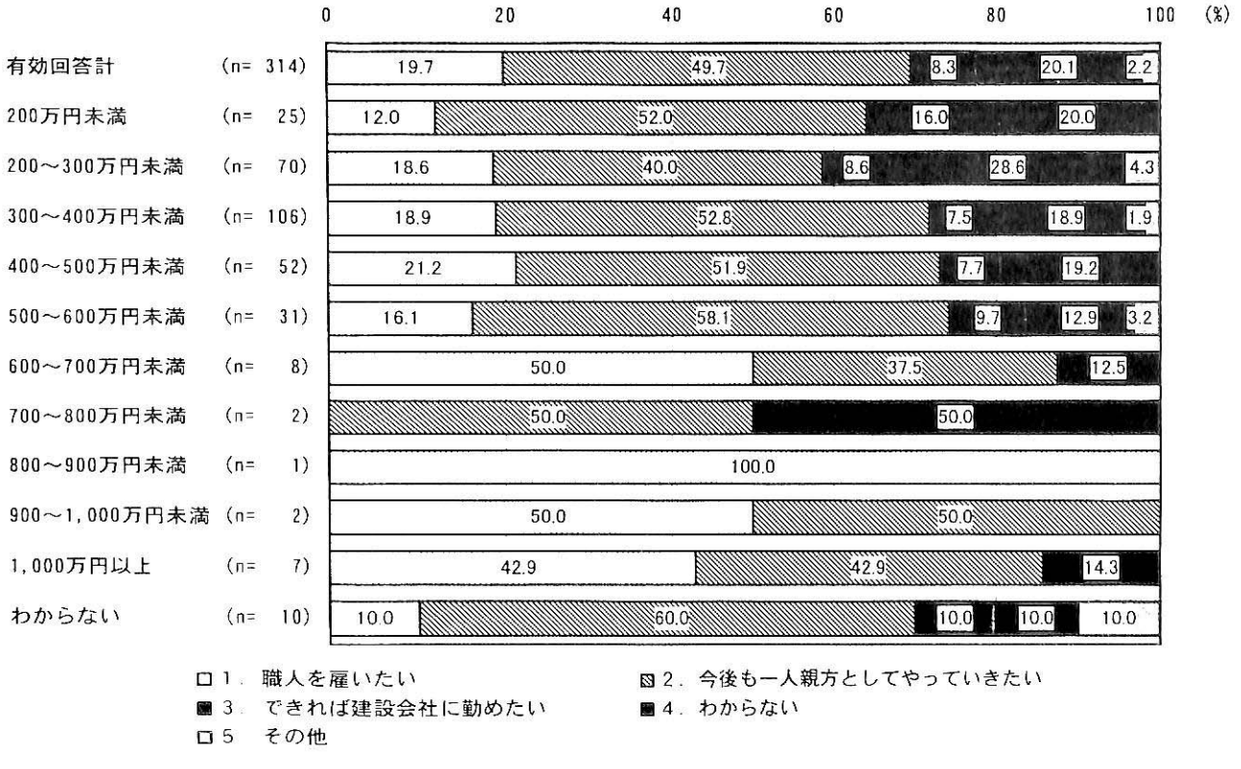


表３－Ⅳ－４－８　昨年の収入別希望する今後の就業形態

	1. 職人を雇いたい	2. 今後も一人親方としてやっていきたい	3. できれば建設会社に勤めたい	4. わからない	5. その他	有効回答計	無回答	全体
200万円未満	3	13	4	5	0	25	493	518
200～300万円未満	13	28	6	20	3	70	1,022	1,092
300～400万円未満	20	56	8	20	2	106	1,226	1,332
400～500万円未満	11	27	4	10	0	52	557	609
500～600万円未満	5	18	3	4	1	31	269	300
600～700万円未満	4	3	0	1	0	8	76	84
700～800万円未満	0	1	0	1	0	2	40	42
800～900万円未満	1	0	0	0	0	1	14	15
900～1,000万円未満	1	1	0	0	0	2	13	15
1,000万円以上	3	3	0	1	0	7	35	42
わからない	1	6	1	1	1	10	175	185
有効回答計	62	156	26	63	7	314	3,920	4,234
無回答	88	139	22	81	13	343	4,264	4,607
全体	150	295	48	144	20	657	8,184	8,841

図３－Ⅳ－４－10　昨年の収入別希望する今後の就業形態



Ⅴ．仕事上の目標等

１．あと何年働きたい

問 15　５０歳以上の方にお伺いします。建設業であと何年くらい働きたいですか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のうち、50 歳以上の者のみ対象）

図３-Ⅴ-１-１　あと何年働きたい（n=1,291）

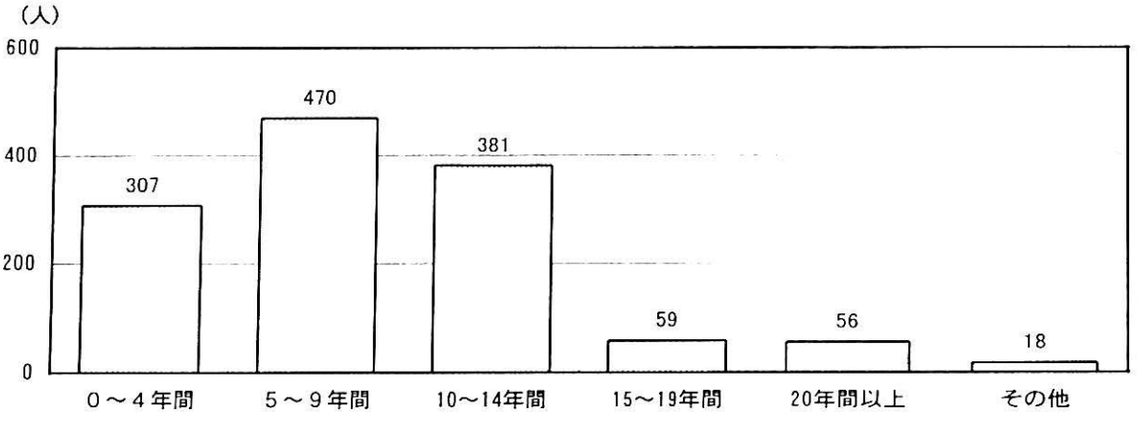
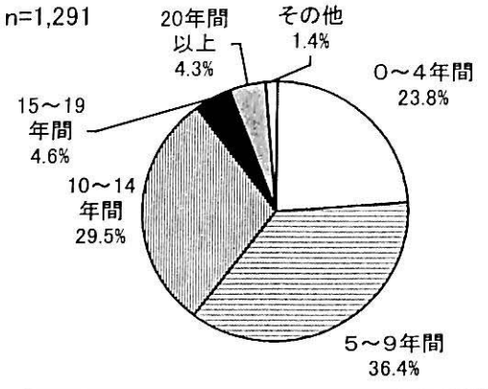


図３-Ⅴ-１-２　あと何年働きたい



	回答者数	構成比
０～４年間	307	23.8
５～９年間	470	36.4
10～14年間	381	29.5
15～19年間	59	4.6
20年間以上	56	4.3
その他	18	1.4
計	1,291	100.0

表３－Ｖ－１－１　年齢階層別あと何年働きたい

	０～４年間	５～９年間	10～14年間	15～19年間	20年間以上	その他	有効回答計	無回答	全体
50～54歳	62	219	262	41	35	8	627	45	672
55～59歳	86	151	84	14	14	2	351	27	378
60～64歳	109	82	26	4	6	6	233	28	261
65歳以上	50	18	9	0	1	2	80	13	93
有効回答計	307	470	381	59	56	18	1,291	113	1,404
無回答	0	0	0	0	0	0	0	3,010	3,010
全体	307	470	381	59	56	18	1,291	3,123	4,414

図３－Ｖ－１－３　年齢階層別あと何年働きたい

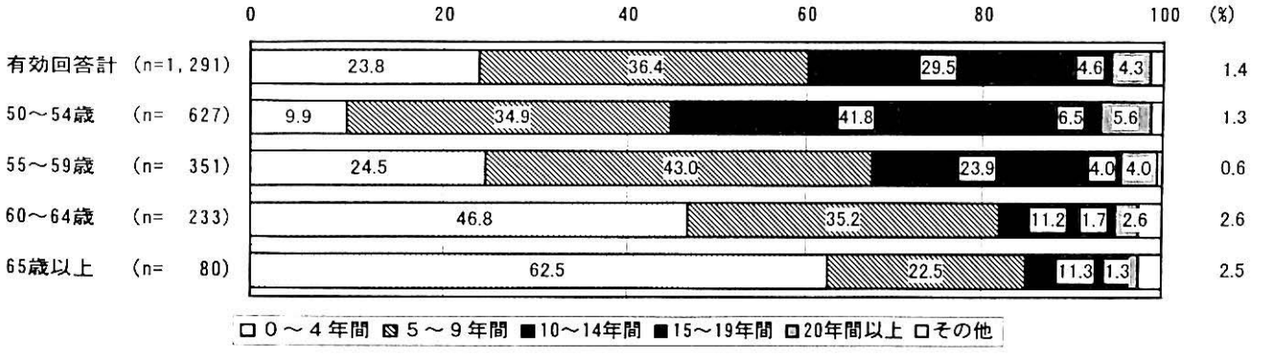
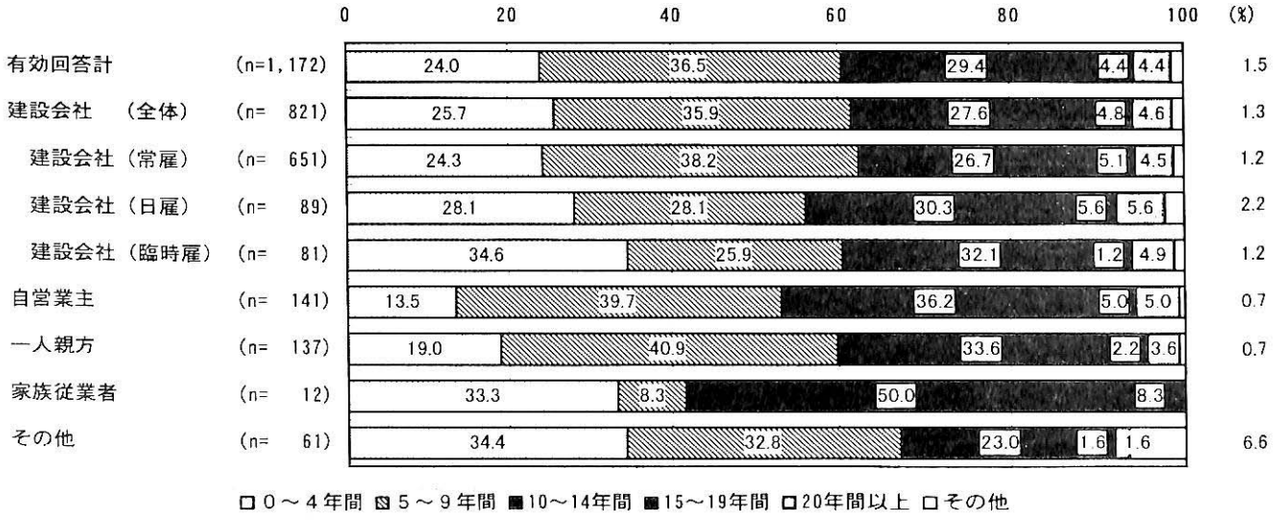


表３－Ｖ－１－２　従業上の地位（雇用形態）別あと何年働きたい

	０～４年間	５～９年間	10～14年間	15～19年間	20年間以上	その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	211	295	227	39	38	11	821	2,221	3,042
建設会社（常雇）	158	249	174	33	29	8	651	1,921	2,572
建設会社（日雇）	25	25	27	5	5	2	89	181	270
建設会社（臨時雇）	28	21	26	1	4	1	81	119	200
自営業主	19	56	51	7	7	1	141	183	324
一人親方	26	56	46	3	5	1	137	208	345
家族従業者	4	1	6	1	0	0	12	98	110
その他	21	20	14	1	1	4	61	104	165
有効回答計	281	428	344	51	51	17	1,172	2,814	3,986
無回答	26	42	37	8	5	1	119	309	428
全体	307	470	381	59	56	18	1,291	3,123	4,414

図３－Ｖ－１－４　従業上の地位（雇用形態）別あと何年働きたい



2．仕事上の目標

問16　仕事上の目標は何ですか（○は１つ）。

（都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者のみ対象）

図３－Ⅴ－２－１　仕事上の目標（n=3,875）

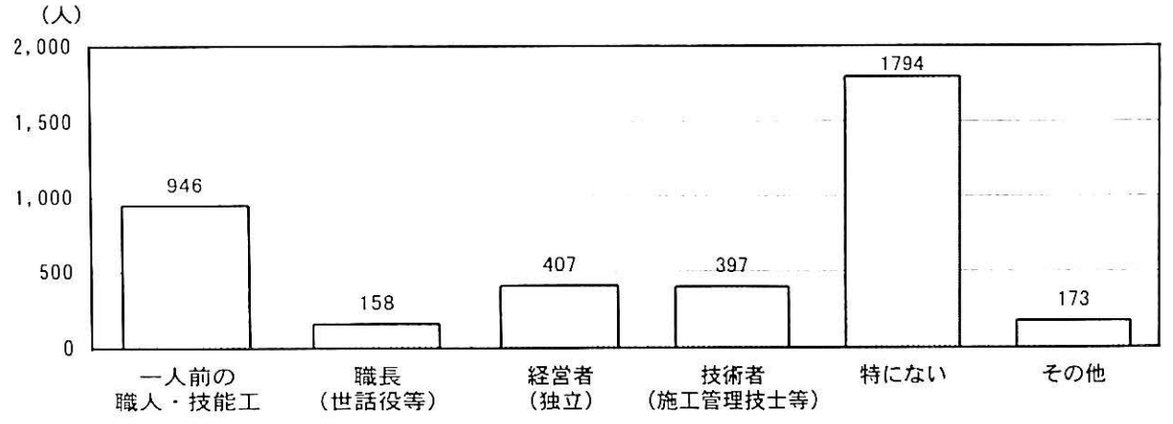
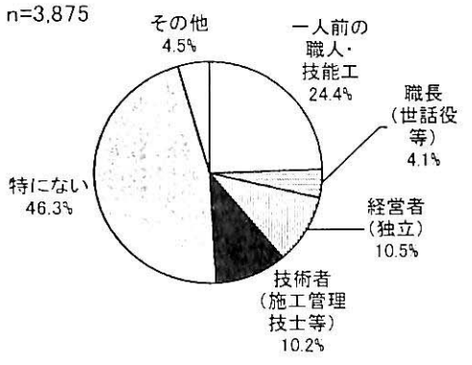


図３－Ⅴ－２－２　仕事上の目標



	回答者数	構成比
一人前の職人・技能工	946	24.4
職長（世話役等）	158	4.1
経営者（独立）	407	10.5
技術者（施工管理技士等）	397	10.2
特にない	1,794	46.3
その他	173	4.5
計	3,875	100.0

表３－Ｖ－２－１　発注者別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	583	107	217	279	1,132	107	2,425	326	2,751
民間	347	48	180	105	635	62	1,377	199	1,576
計	930	155	397	384	1,767	169	3,802	525	4,327
不明	16	3	10	13	27	4	73	14	87
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－３　発注者別仕事上の目標

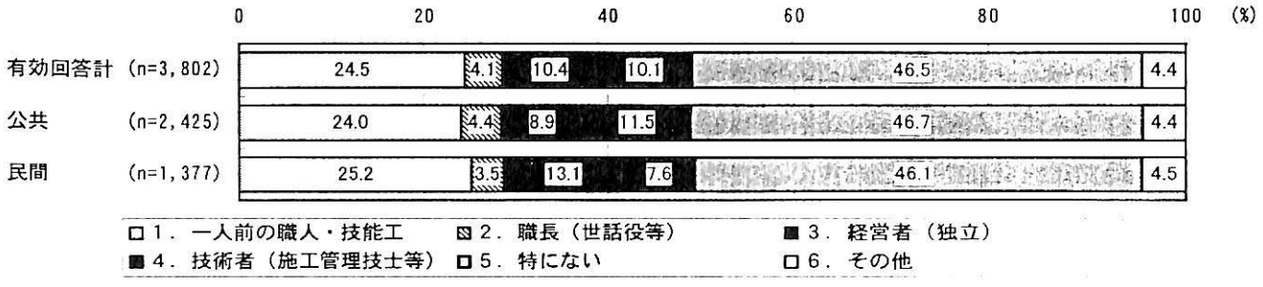


表３－Ｖ－２－２　工事種類別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	194	59	89	132	516	48	1,038	149	1,187
建築	700	89	299	228	1,186	117	2,619	359	2,978
計	894	148	388	360	1,702	165	3,657	508	4,165
不明	52	10	19	37	92	8	218	31	249
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－４　工事種類別仕事上の目標

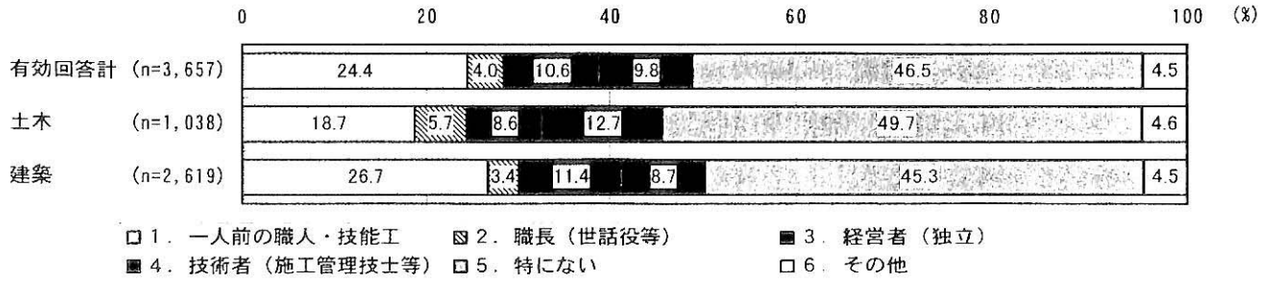


表３－Ｖ－２－３　地域別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	36	7	18	15	96	19	191	14	205
東北	153	34	42	66	303	18	616	74	690
関東	203	34	101	89	410	37	874	107	981
北陸	89	12	32	46	179	24	382	46	428
東海	101	16	41	25	197	8	388	80	468
近畿	106	12	69	54	223	28	492	60	552
中国	77	15	25	31	126	13	287	45	332
四国	25	5	18	7	45	4	104	12	116
九州	156	23	61	64	215	22	541	101	642
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－５　地域別仕事上の目標

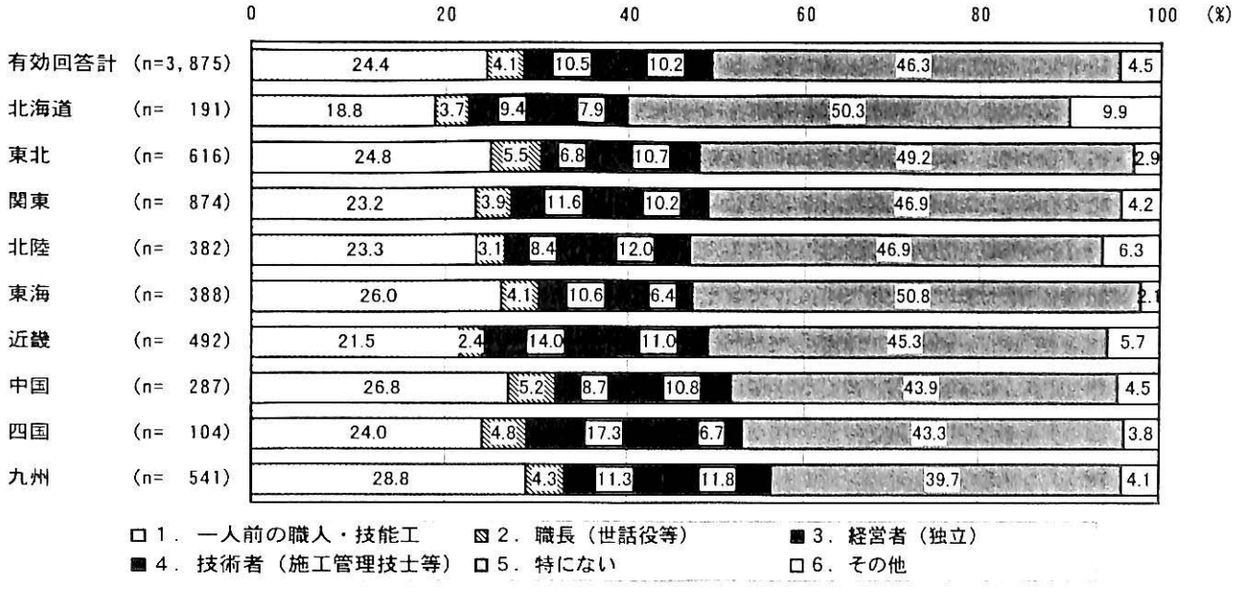


表３－Ⅴ－２－４　年齢階層別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	42	4	8	7	26	8	95	19	114
20～24歳	148	20	35	25	92	13	333	61	394
25～29歳	181	15	84	81	128	17	506	73	579
30～34歳	141	27	90	76	166	20	520	69	589
35～39歳	90	9	48	43	145	14	349	53	402
40～44歳	88	13	34	44	177	18	374	50	424
45～49歳	80	16	38	51	215	23	423	56	479
50～54歳	95	25	48	40	386	24	618	54	672
55～59歳	43	19	12	20	228	16	338	40	378
60～64歳	28	6	7	7	161	15	224	37	261
65歳以上	2	3	1	1	61	4	72	21	93
有効回答計	938	157	405	395	1,785	172	3,852	533	4,385
無回答	8	1	2	2	9	1	23	6	29
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ⅴ－２－６　年齢階層別仕事上の目標

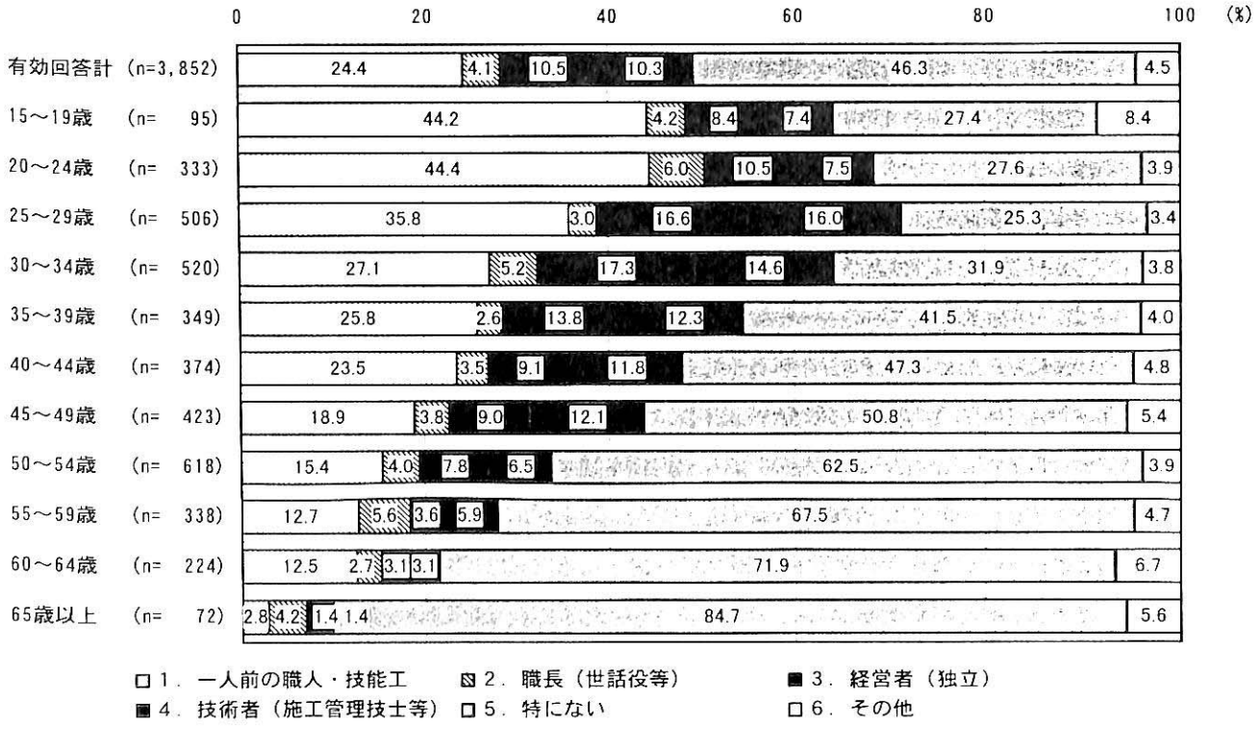


表３－Ⅴ－２－５　性別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
男性	868	135	374	366	1,598	156	3,497	449	3,946
女性	6	1	0	5	42	8	62	17	79
有効回答計	874	136	374	371	1,640	164	3,559	466	4,025
無回答	72	22	33	26	154	9	316	73	389
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ⅴ－２－７　性別仕事上の目標

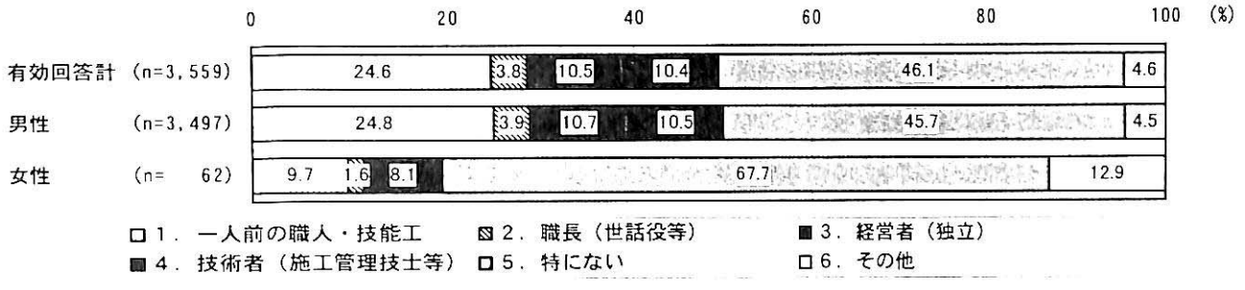


表３－Ｖ－２－６　従業上の地位（雇用形態）別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（全体）	687	118	265	304	1,233	112	2,719	323	3,042
建設会社（常雇）	592	100	237	276	1,014	81	2,300	272	2,572
建設会社（日雇）	58	13	19	15	120	11	236	34	270
建設会社（臨時雇）	37	5	9	13	99	20	183	17	200
自営業主	47	9	39	28	130	16	269	55	324
一人親方	70	3	40	18	164	13	308	37	345
家族従業者	24	3	19	7	43	3	99	11	110
その他	35	4	12	16	61	12	140	25	165
有効回答計	863	137	375	373	1,631	156	3,535	451	3,986
無回答	83	21	32	24	163	17	340	88	428
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－８　従業上の地位（雇用形態）別仕事上の目標

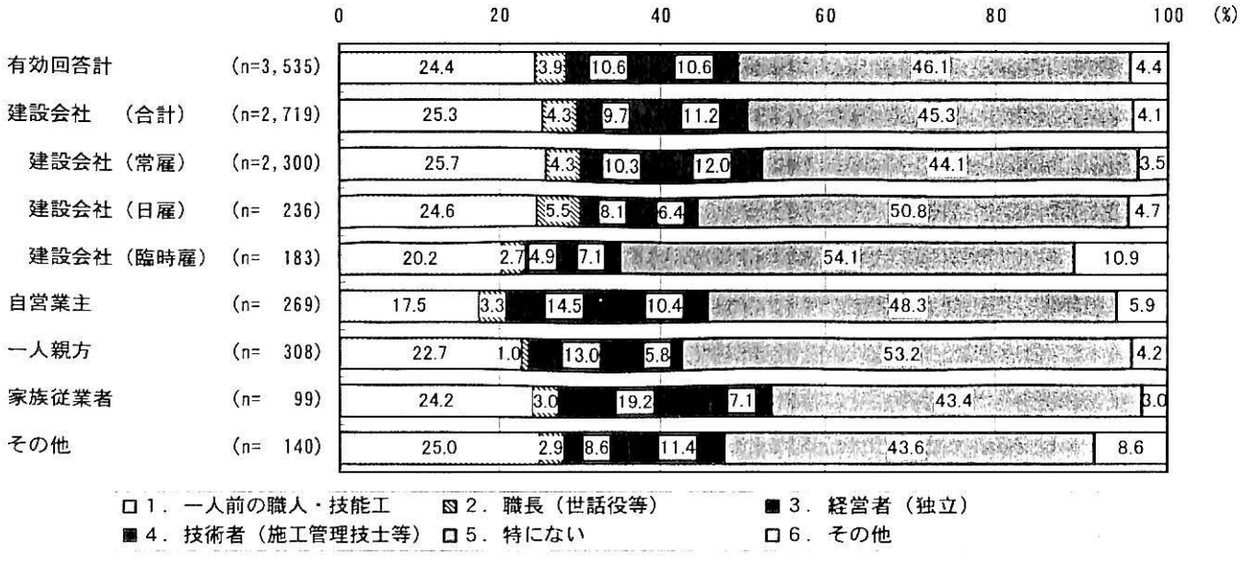


表３－Ｖ－２－７　職位別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	200	49	175	165	467	43	1,099	129	1,228
その他	620	80	182	195	1,023	110	2,210	241	2,451
有効回答計	820	129	357	360	1,490	153	3,309	370	3,679
無回答	126	29	50	37	304	20	566	169	735
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－９　職位別仕事上の目標

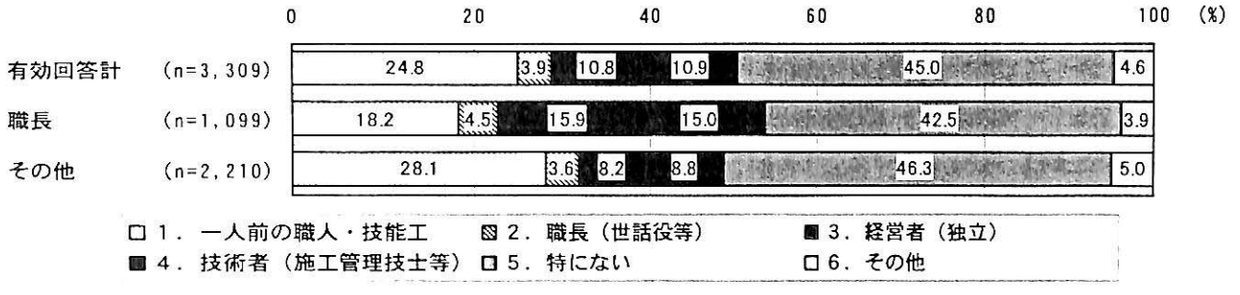


表３－Ｖ－２－８　職種別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	192	34	53	39	316	28	662	100	762
02．左官工	65	7	20	3	108	4	207	17	224
03．とび工	68	20	23	7	98	5	221	38	259
04．土工	91	29	39	70	305	21	555	67	622
05．鉄筋工	72	6	34	9	137	20	278	50	328
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	36	7	10	19	95	9	176	25	201
07．トンネル工	4	1	2	0	21	5	33	1	34
08．シールド工	3	2	1	1	6	0	13	2	15
09．浚渫工	0	1	0	0	1	0	2	1	3
10．橋梁工	2	0	1	4	2	0	9	0	9
11．舗装工	17	1	1	9	28	3	59	7	66
12．解体工	14	2	3	0	22	2	43	16	59
13．造園工	0	0	0	1	1	6	8	3	11
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	20	0	11	2	38	0	71	18	89
15．屋根工	3	0	1	0	1	1	6	5	11
16．内装仕上げ工	63	8	31	10	100	11	223	20	243
17．板金工	8	2	4	6	13	1	34	4	38
18．防水工	15	1	10	6	14	3	49	8	57
19．建具工	18	2	9	4	25	2	60	13	73
20．塗装工	44	4	12	8	60	2	130	10	140
21．石工	4	0	2	1	6	0	13	0	13
22．配管工	63	3	46	41	88	7	248	28	276
23．電気工	58	9	33	52	104	12	268	25	293
24．その他	68	14	53	93	163	26	417	61	478
有効回答計	928	153	399	385	1,752	168	3,785	519	4,304
無回答	18	5	8	12	42	5	90	20	110
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ⅴ－２－10　職種別仕事上の目標

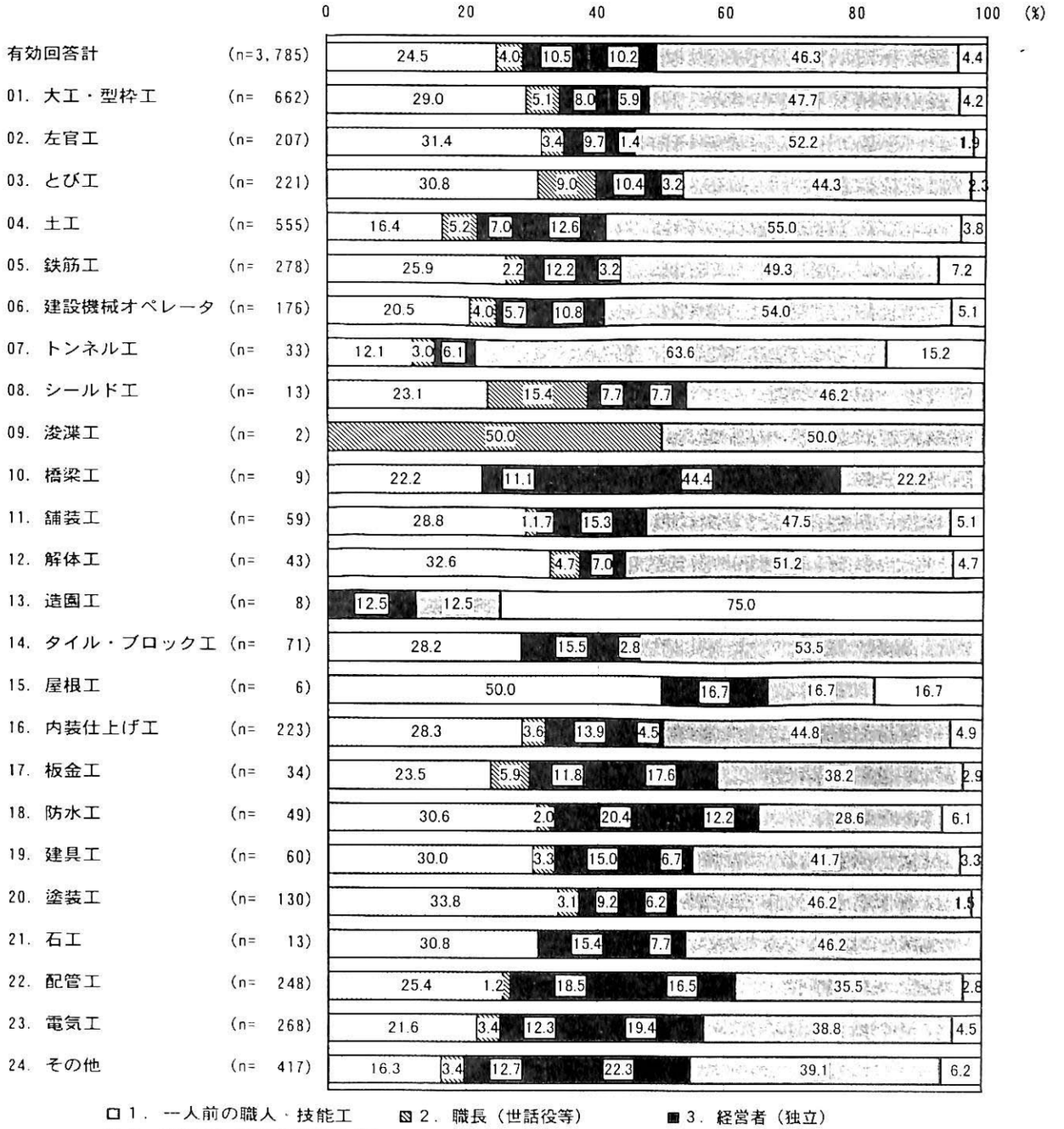


表３－Ⅴ－２－９　職種大分類別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	499	103	167	159	1,032	99	2,059	310	2,369
仕上系	240	24	100	40	365	24	793	95	888
設備系	121	12	79	93	192	19	516	53	569
その他	68	14	53	93	163	26	417	61	478
有効回答計	928	153	399	385	1,752	168	3,785	519	4,304
無回答	18	5	8	12	42	5	90	20	110
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ⅴ－２－11　職種大分類別仕事上の目標

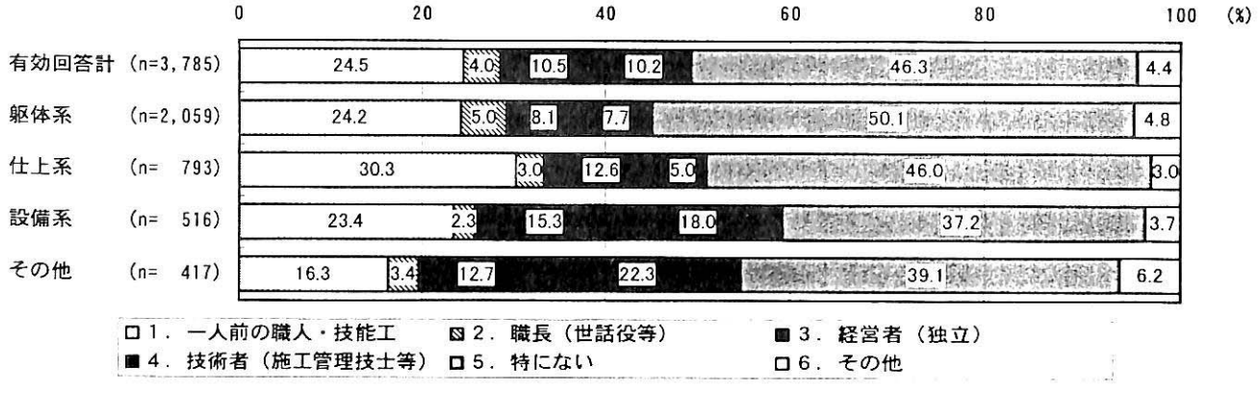


表３－Ｖ－２－10　請負階層別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	52	10	39	117	176	17	411	59	470
１次下請	396	83	148	162	786	65	1,640	213	1,853
２次下請	333	46	154	69	574	58	1,234	139	1,373
３次下請	97	8	37	25	135	16	318	44	362
４次下請以下	22	0	8	6	21	2	59	8	67
有効回答計	900	147	386	379	1,692	158	3,662	463	4,125
無回答	46	11	21	18	102	15	213	76	289
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－12　請負階層別仕事上の目標

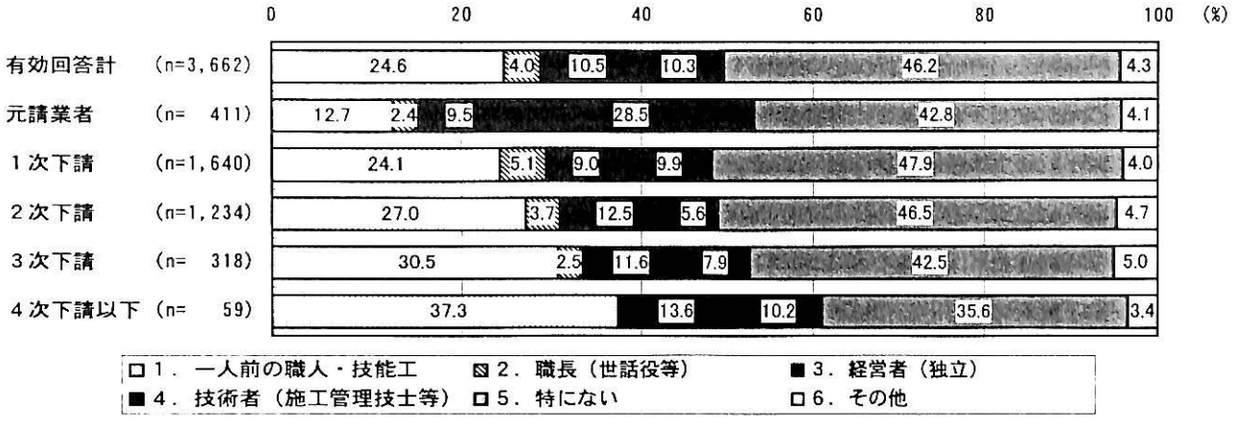
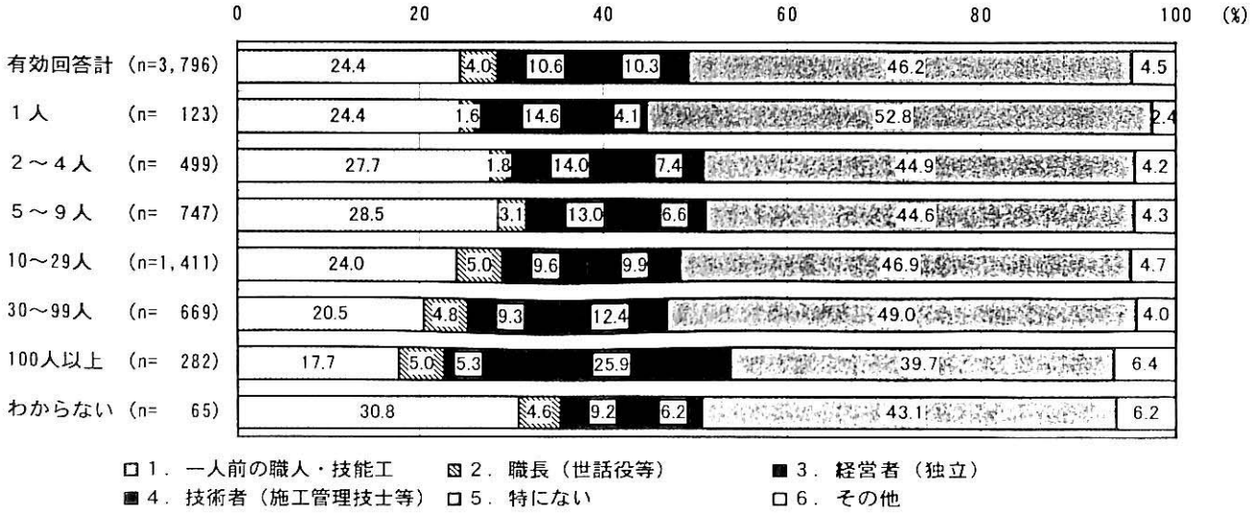


表３－Ｖ－２－11　従業員規模別仕事上の目標

	１．一人前の職人・技能工	２．職長（世話役等）	３．経営者（独立）	４．技術者（施工管理技士等）	５．特にない	６．その他	有効回答計	無回答	全体
１人	30	2	18	5	65	3	123	14	137
２～４人	138	9	70	37	224	21	499	74	573
５～９人	213	23	97	49	333	32	747	120	867
10～29人	339	70	135	139	662	66	1,411	168	1,579
30～99人	137	32	62	83	328	27	669	76	745
100人以上	50	14	15	73	112	18	282	29	311
わからない	20	3	6	4	28	4	65	14	79
有効回答計	927	153	403	390	1,752	171	3,796	495	4,291
無回答	19	5	4	7	42	2	79	44	123
全体	946	158	407	397	1,794	173	3,875	539	4,414

図３－Ｖ－２－13　従業員規模別仕事上の目標



Ⅵ. 教育訓練等

1．過去３年間における教育訓練の有無

問 17　過去３年間で、技能等に関する教育訓練（日常の仕事を通じての教育は含まない）を受けましたか（○は１つ）。

図３－Ⅵ－１－１　過去３年間における教育訓練の有無（n=8,223）

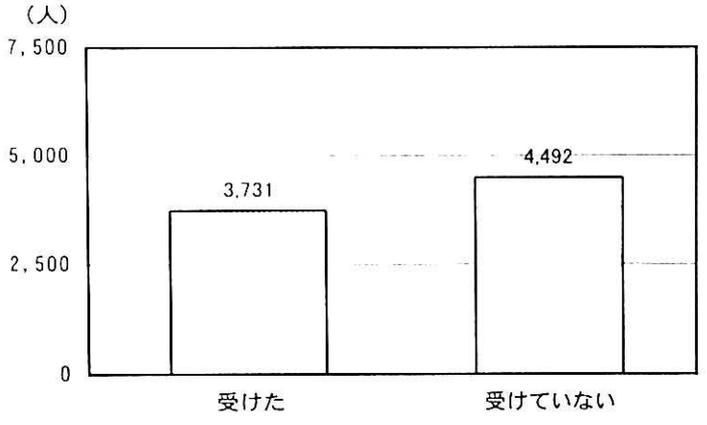
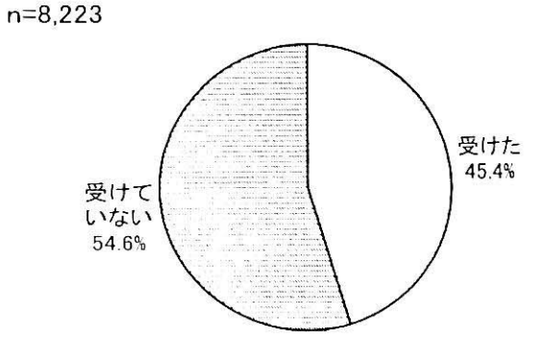


図３－Ⅵ－１－２　過去３年間における教育訓練の有無



	回答者数	構成比
受けた	3,731	45.4
受けていない	4,492	54.6
計	8,223	100.0

表３－Ⅵ－１－１　発注者別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
公共	2,166	2,380	4,546	296	4,842
民間	1,484	2,051	3,535	317	3,852
計	3,650	4,431	8,081	613	8,694
不明	81	61	142	5	147
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－３　発注者別過去３年間における教育訓練の有無

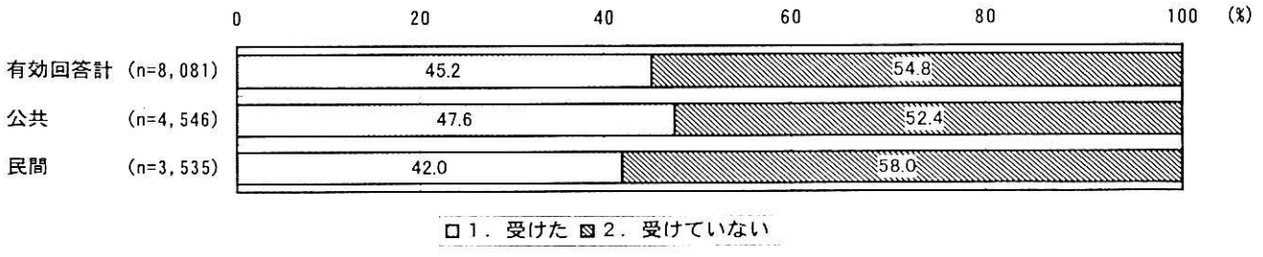


表３－Ⅵ－１－２　工事種類別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
土木	1,266	1,122	2,388	131	2,519
建築	2,220	3,097	5,317	445	5,762
計	3,486	4,219	7,705	576	8,281
不明	245	273	518	42	560
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－４　工事種類別過去３年間における教育訓練の有無

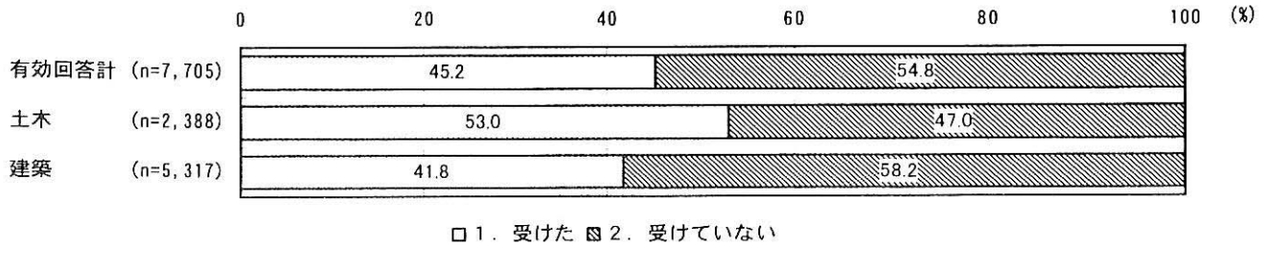


表３－Ⅵ－１－３　調査協力団体別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	1,590	2,462	4,052	362	4,414
建設労務安全研究会*2	2,141	2,030	4,171	256	4,427
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－１－５　調査協力団体別過去３年間における教育訓練の有無

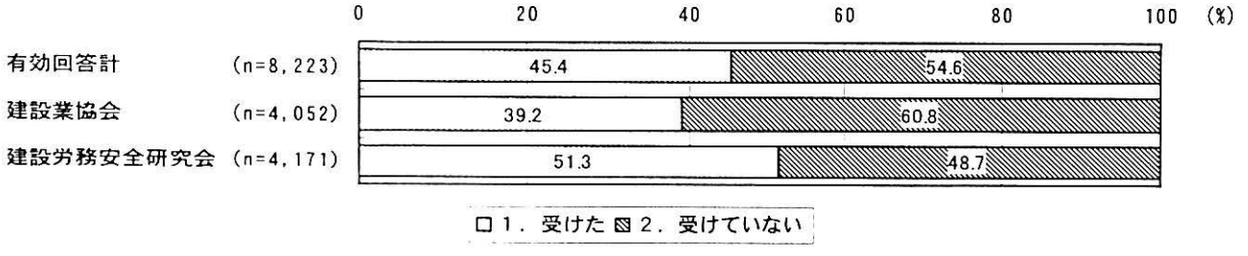


表３－Ⅵ－１－４　地域別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
北海道	236	339	575	25	600
東北	494	607	1,101	84	1,185
関東	748	896	1,644	122	1,766
北陸	336	420	756	41	797
東海	447	500	947	79	1,026
近畿	439	648	1,087	89	1,176
中国	322	364	686	63	749
四国	223	151	374	18	392
九州	486	567	1,053	97	1,150
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－６　地域別過去３年間における教育訓練の有無

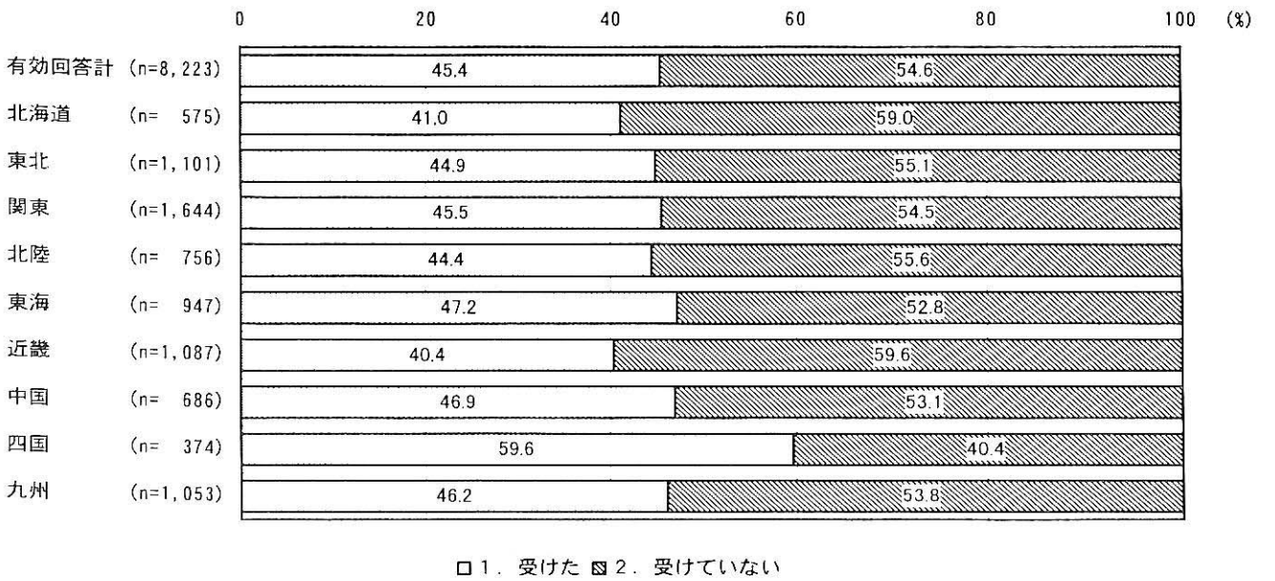


表３－Ⅵ－１－５　年齢階層別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	59	142	201	37	238
20～24歳	333	404	737	48	785
25～29歳	606	553	1,159	42	1,201
30～34歳	579	575	1,154	61	1,215
35～39歳	372	408	780	35	815
40～44歳	344	455	799	48	847
45～49歳	407	491	898	50	948
50～54歳	501	662	1,163	104	1,267
55～59歳	304	399	703	77	780
60～64歳	135	274	409	76	485
65歳以上	51	97	148	33	181
有効回答計	3,691	4,460	8,151	611	8,762
無回答	40	32	72	7	79
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－７　年齢階層別過去３年間における教育訓練の有無

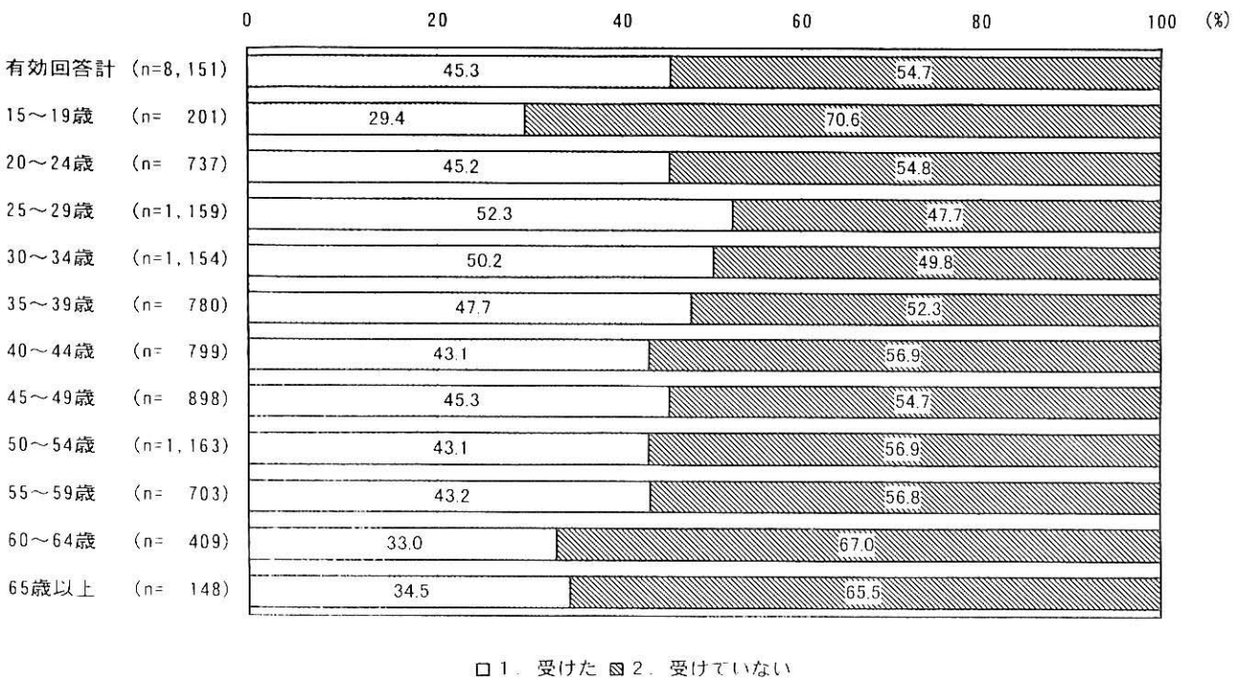


表３-Ⅵ-１-６　性別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
男性	3,332	4,022	7,354	506	7,860
女性	28	94	122	11	133
有効回答計	3,360	4,116	7,476	517	7,993
無回答	371	376	747	101	848
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３-Ⅵ-１-８　性別過去３年間における教育訓練の有無

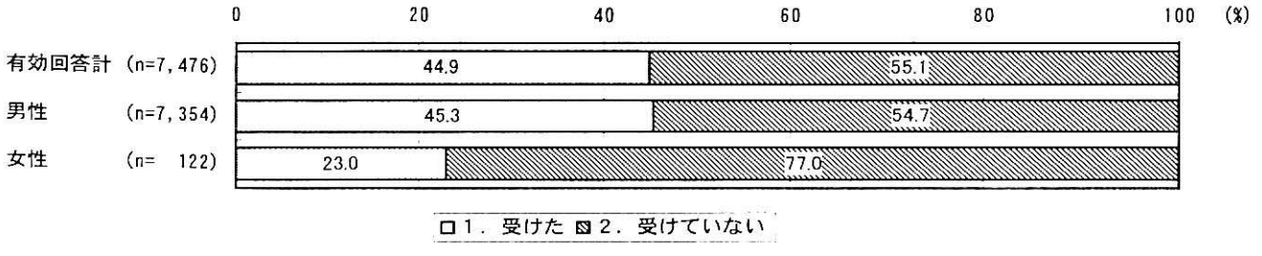


表３－Ⅵ－１－７　従業上の地位（雇用形態）別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	2,677	3,130	5,807	347	6,154
建設会社（常雇）	2,350	2,620	4,970	280	5,250
建設会社（日雇）	171	293	464	34	498
建設会社（臨時雇）	156	217	373	33	406
自営業主	247	323	570	52	622
一人親方	258	402	660	39	699
家族従業者	85	124	209	13	222
その他	149	145	294	43	337
有効回答計	3,416	4,124	7,540	494	8,034
無回答	315	368	683	124	807
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－９　従業上の地位（雇用形態）別過去３年間における教育訓練の有無

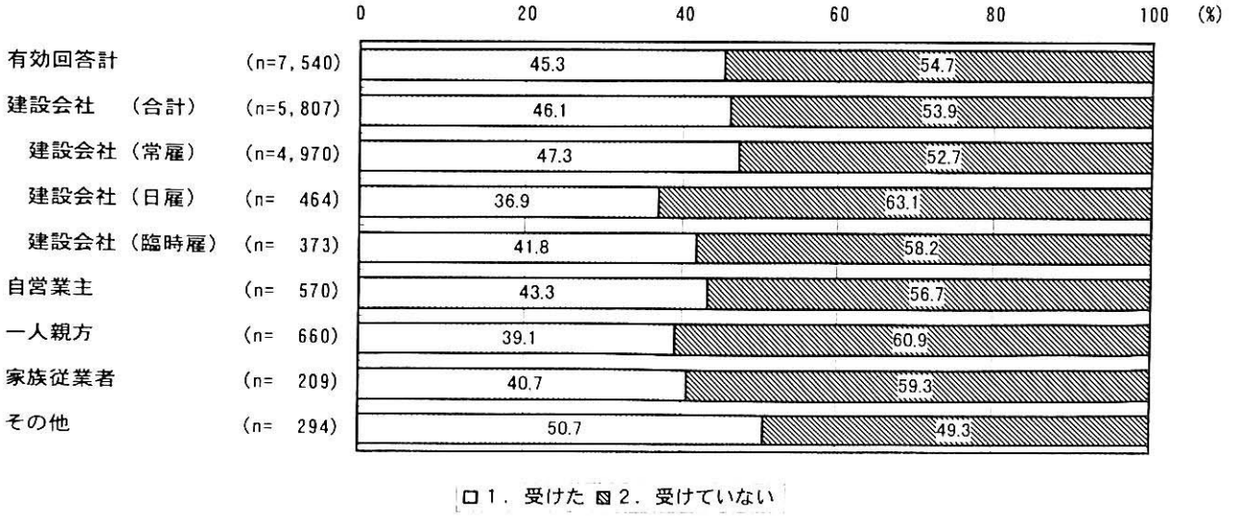


表３－Ⅵ－１－８　職位別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	1,337	1,020	2,357	85	2,442
その他	1,859	2,783	4,642	288	4,930
有効回答計	3,196	3,803	6,999	373	7,372
無回答	535	689	1,224	245	1,469
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－10　職位別過去３年間における教育訓練の有無

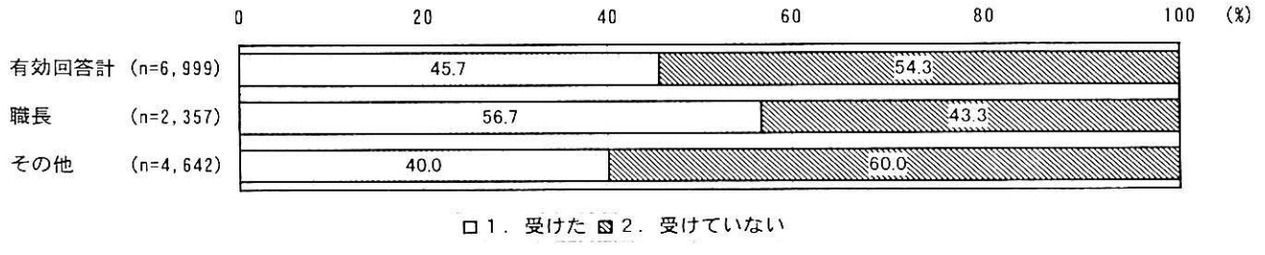


表３－Ⅵ－１－９　職種別過去３年間における教育訓練の有無

	1．受けた	2．受けていない	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	457	813	1,270	124	1,394
02．左官工	133	247	380	46	426
03．とび工	284	235	519	33	552
04．土工	453	590	1,043	78	1,121
05．鉄筋工	233	386	619	61	680
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	249	168	417	21	438
07．トンネル工	145	39	184	6	190
08．シールド工	4	17	21	1	22
09．浚渫工	2	0	2	1	3
10．橋梁工	13	4	17	0	17
11．舗装工	29	45	74	6	80
12．解体工	56	59	115	13	128
13．造園工	4	15	19	2	21
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	96	126	222	13	235
15．屋根工	8	5	13	1	14
16．内装仕上げ工	188	340	528	33	561
17．板金工	33	38	71	5	76
18．防水工	59	75	134	6	140
19．建具工	66	85	151	7	158
20．塗装工	87	130	217	22	239
21．石工	22	32	54	7	61
22．配管工	272	262	534	24	558
23．電気工	230	239	469	24	493
24．その他	479	441	920	63	983
有効回答計	3,602	4,391	7,993	597	8,590
無回答	129	101	230	21	251
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－11　職種別過去３年間における教育訓練の有無

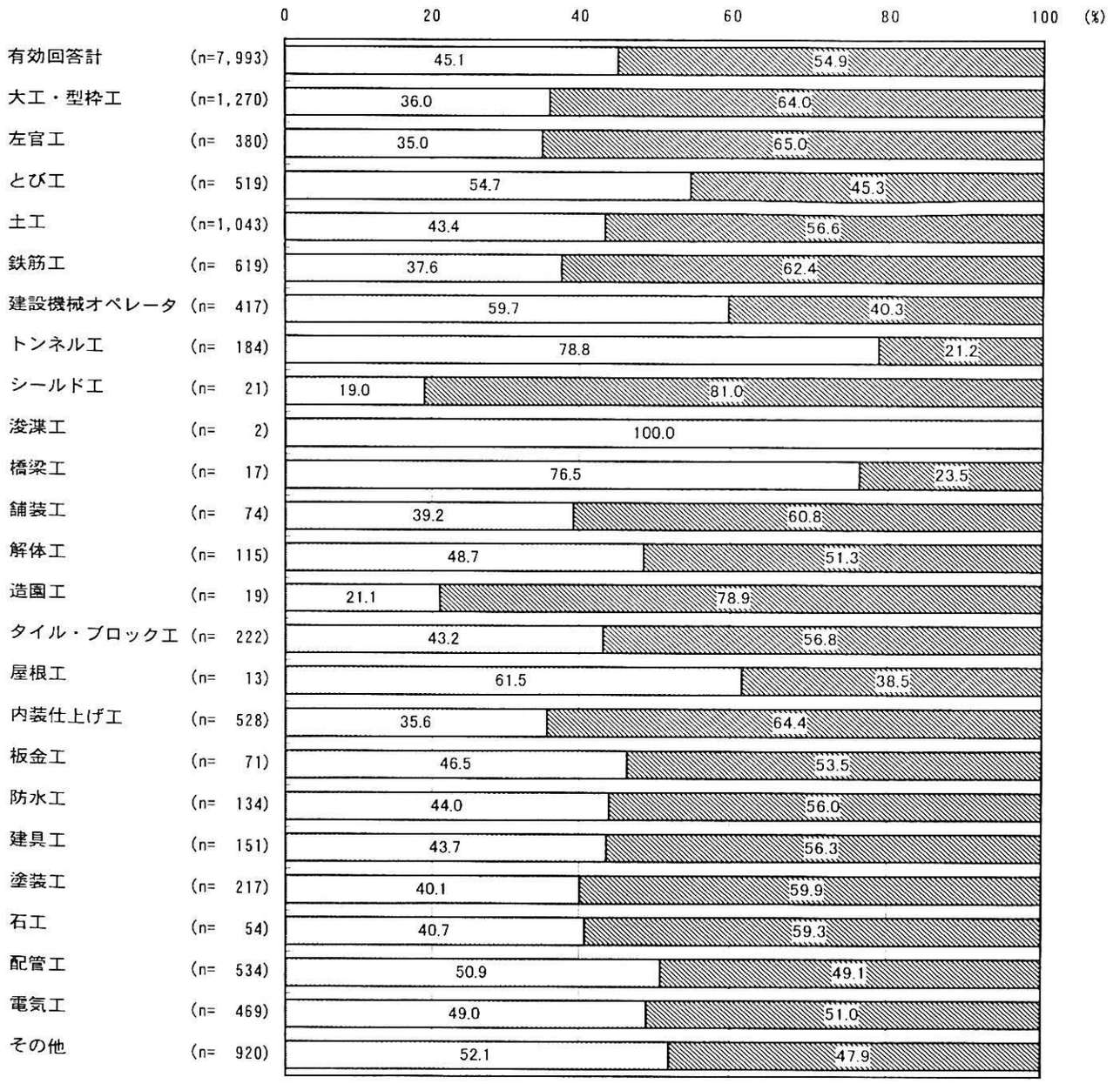


表３－Ⅵ－１－10　職種大分類別過去３年間における教育訓練の有無

	1．受けた	2．受けていない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	1,929	2,371	4,300	346	4,646
仕上系	692	1,078	1,770	140	1,910
設備系	502	501	1,003	48	1,051
その他	479	441	920	63	983
有効回答計	3,602	4,391	7,993	597	8,590
無回答	129	101	230	21	251
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－12　職種大分類別過去３年間における教育訓練の有無

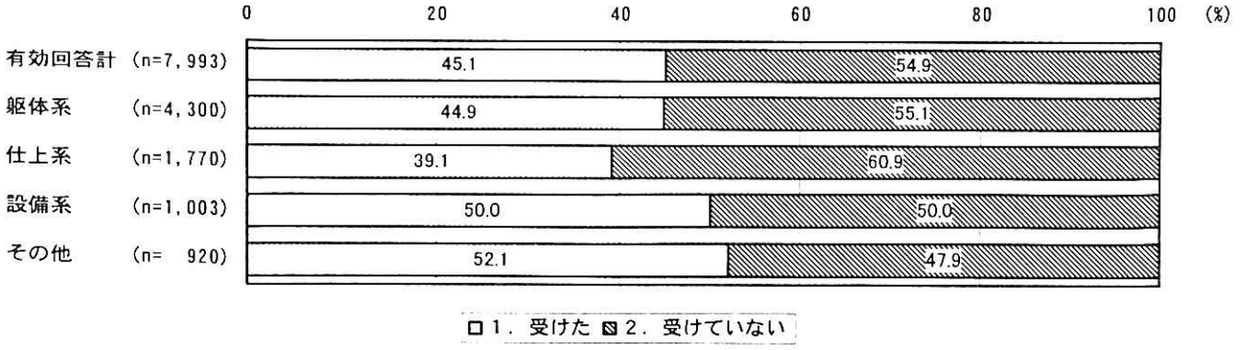


表３－Ⅵ－１－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別過去３年間における教育訓練の有無

	1．受けた	2．受けていない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	127	191	318	32	350
１年以上５年未満	1,100	1,422	2,522	153	2,675
５年以上 10 年未満	855	878	1,733	78	1,811
10 年以上 15 年未満	588	609	1,197	58	1,255
15 年以上 20 年未満	279	357	636	45	681
20 年以上 25 年未満	214	287	501	41	542
25 年以上 30 年未満	128	160	288	26	314
30 年以上	189	222	411	42	453
有効回答計	3,480	4,126	7,606	475	8,081
無回答	251	366	617	143	760
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別過去３年間における教育訓練の有無

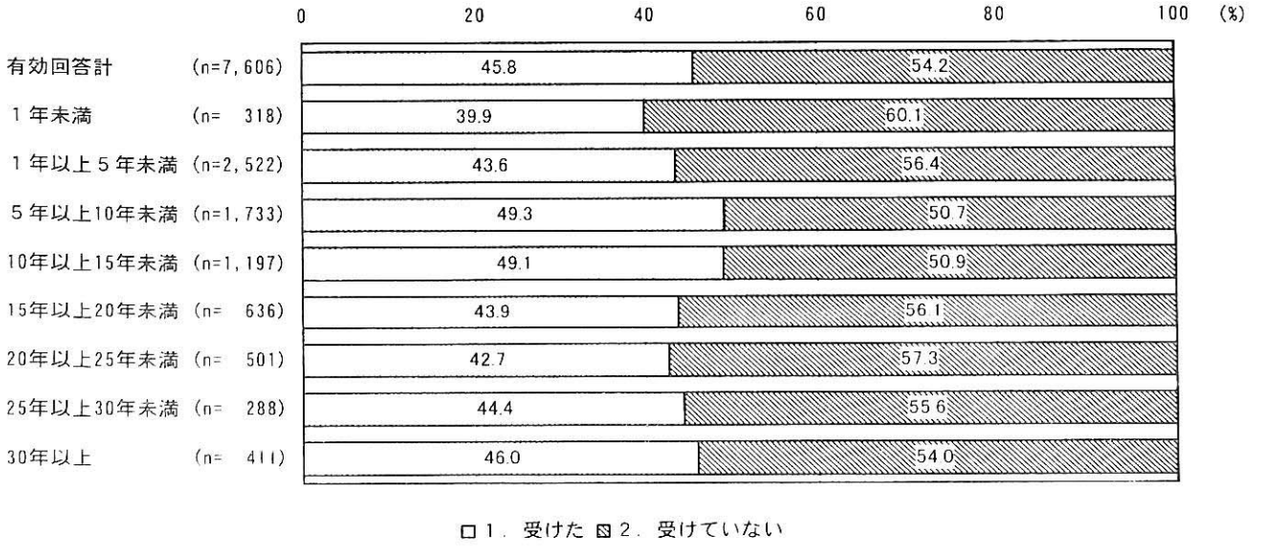


表３－Ⅵ－１－12　建設業における通算の就業期間別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	23	68	91	16	107
１年以上５年未満	446	596	1,042	69	1,111
５年以上10年未満	739	705	1,444	71	1,515
10年以上15年未満	686	722	1,408	66	1,474
15年以上20年未満	400	422	822	36	858
20年以上25年未満	352	474	826	64	890
25年以上30年未満	253	313	566	45	611
30年以上	490	754	1,244	123	1,367
有効回答計	3,389	4,054	7,443	490	7,933
無回答	342	438	780	128	908
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－14　建設業における通算の就業期間別過去３年間における教育訓練の有無

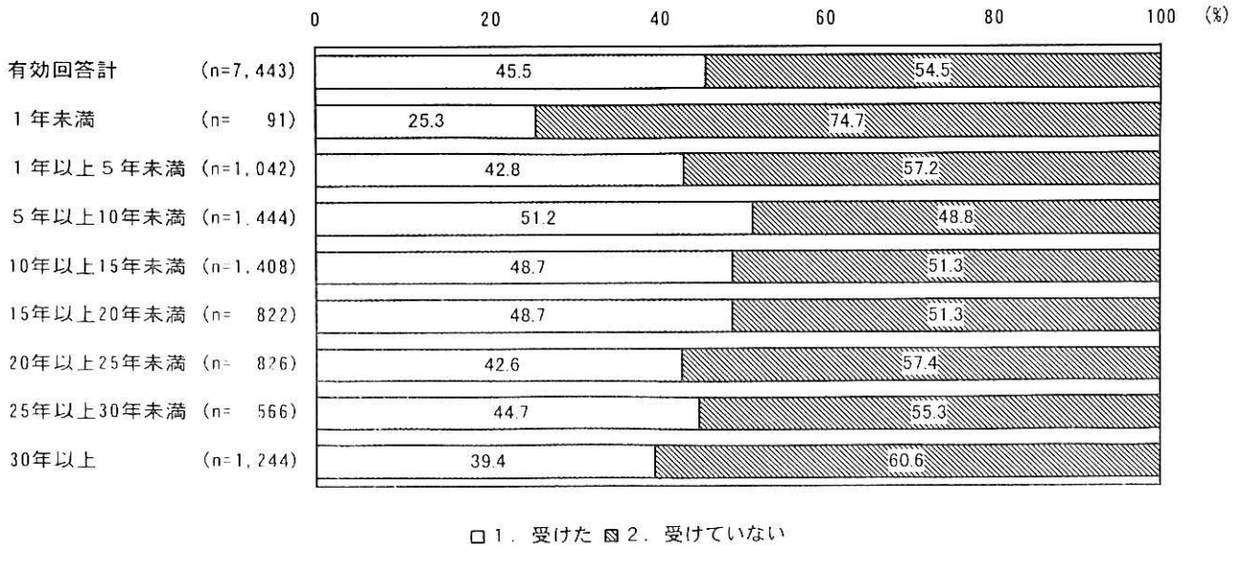


表３－Ⅵ－１－13　請負階層別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	259	290	549	39	588
１次下請	1,579	1,756	3,335	230	3,565
２次下請	1,290	1,711	3,001	196	3,197
３次下請	351	474	825	42	867
４次下請以下	92	71	163	6	169
有効回答計	3,571	4,302	7,873	513	8,386
無回答	160	190	350	105	455
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－15　請負階層別過去３年間における教育訓練の有無

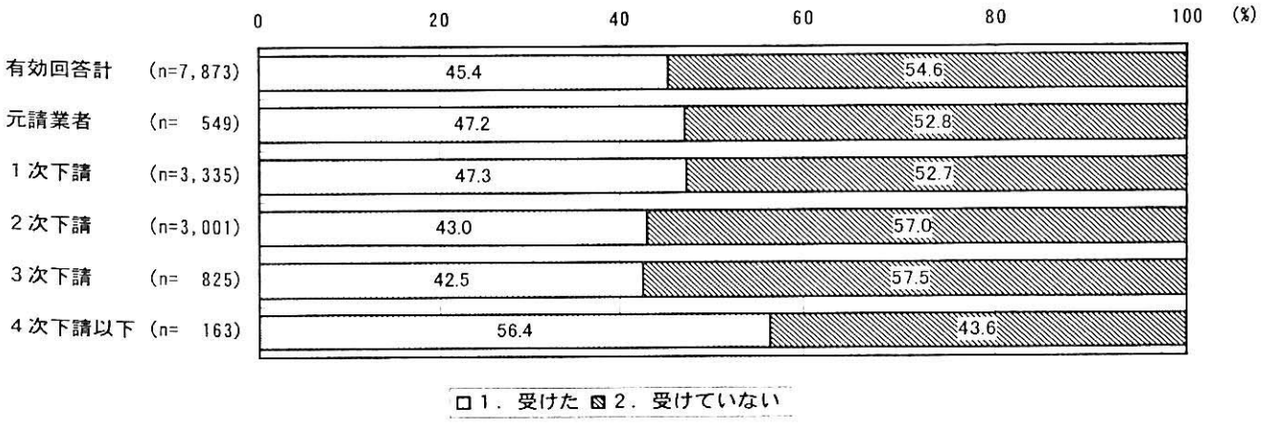
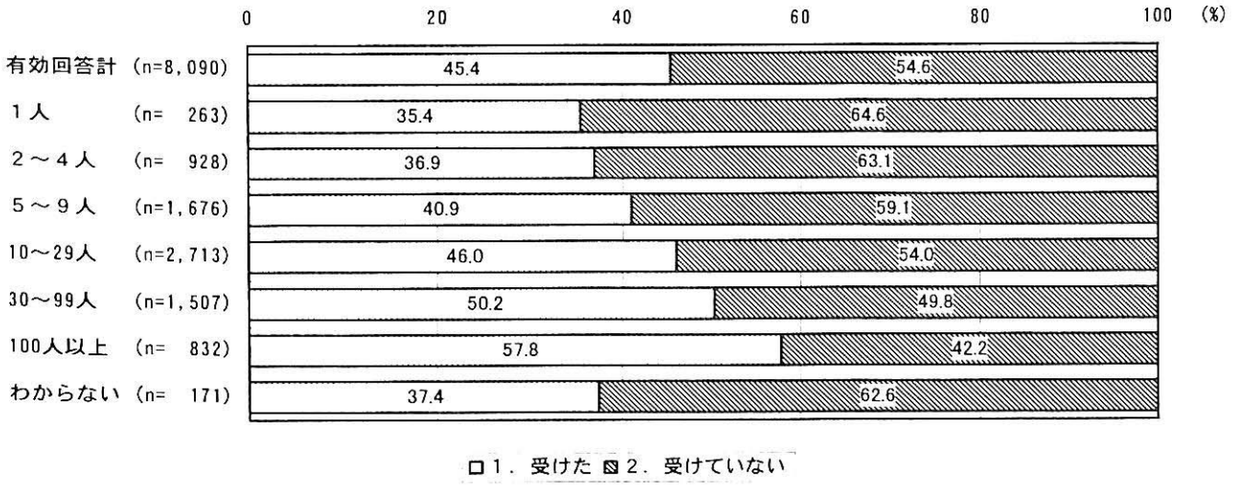


表３－Ⅵ－１－14　従業員規模別過去３年間における教育訓練の有無

	１．受けた	２．受けていない	有効回答計	無回答	全体
１人	93	170	263	12	275
２～４人	342	586	928	82	1,010
５～９人	686	990	1,676	110	1,786
10～29人	1,247	1,466	2,713	171	2,884
30～99人	757	750	1,507	109	1,616
100人以上	481	351	832	46	878
わからない	64	107	171	21	192
有効回答計	3,670	4,420	8,090	551	8,641
無回答	61	72	133	67	200
全体	3,731	4,492	8,223	618	8,841

図３－Ⅵ－１－16　従業員規模別過去３年間における教育訓練の有無



２．教育訓練を受けていない理由

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けていない者のみ対象）

図３－Ⅵ－２－１　教育訓練を受けていない理由（n=3,943）

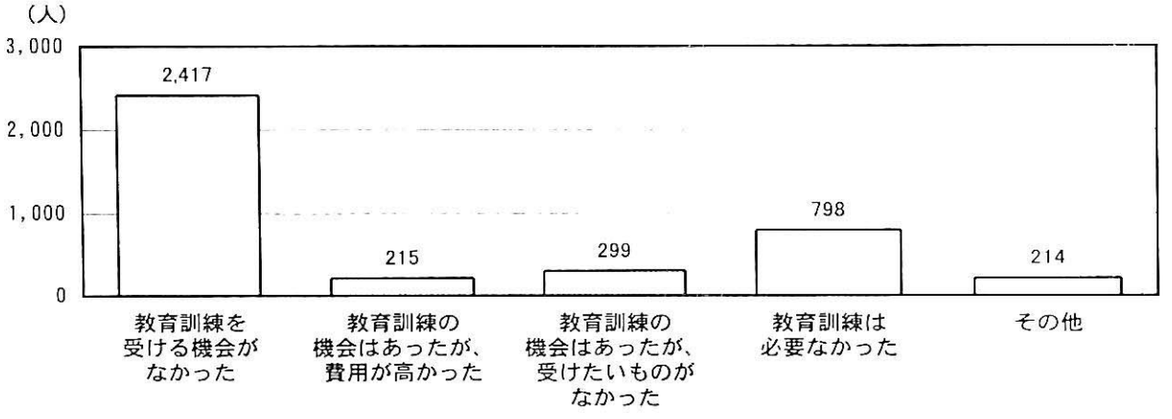
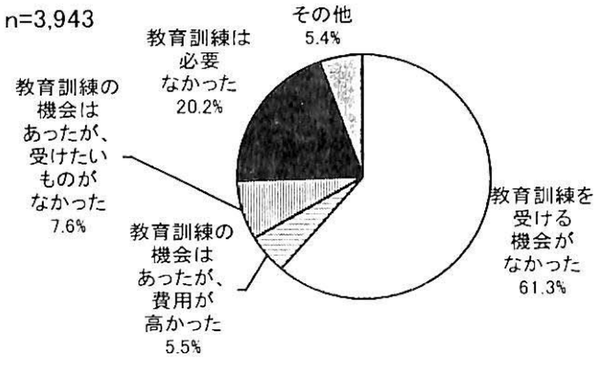


図３－Ⅵ－２－２　教育訓練を受けていない理由



	回答者数	構成比
教育訓練を受ける機会がなかった	2,417	61.3
教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	215	5.5
教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	299	7.6
教育訓練は必要なかった	798	20.2
その他	214	5.4
計	3,943	100.0

表３－Ⅵ－２－１　発注者別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	1,279	125	139	415	109	2,067	2,775	4,842
民間	1,106	87	155	373	98	1,819	2,033	3,852
計	2,385	212	294	788	207	3,886	4,808	8,694
不明	32	3	5	10	7	57	90	147
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－３　発注者別教育訓練を受けていない理由

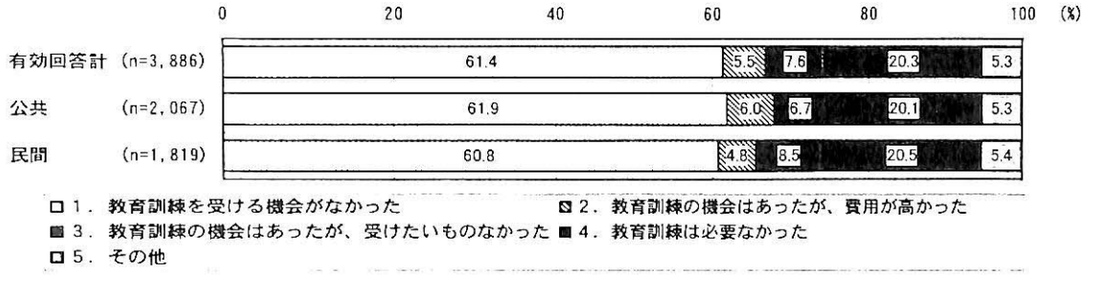


表３－Ⅵ－２－２　工事種類別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	605	59	70	187	48	969	1,550	2,519
建築	1,669	137	206	565	151	2,728	3,034	5,762
計	2,274	196	276	752	199	3,697	4,584	8,281
不明	143	19	23	46	15	246	314	560
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－４　工事種類別教育訓練を受けていない理由

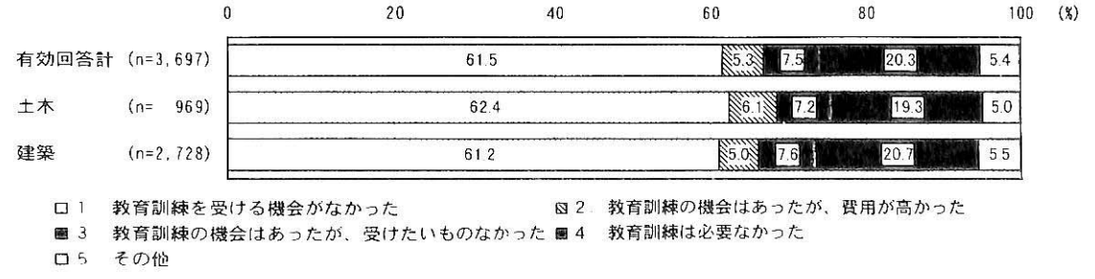


表３-Ⅵ-２-３　調査協力団体別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	1,313	130	164	430	124	2,161	2,253	4,414
建設労務安全研究会*2	1,104	85	135	368	90	1,782	2,645	4,427
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３-Ⅵ-２-５　調査協力団体別教育訓練を受けていない理由

表３－Ⅵ－２－４　地域別教育訓練を受けていない理由

	１．教育訓練を受ける機会がなかった	２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	４．教育訓練は必要なかった	５．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	202	15	23	57	20	317	283	600
東北	323	36	38	97	37	531	654	1,185
関東	475	54	67	154	46	796	970	1,766
北陸	212	17	26	97	25	377	420	797
東海	270	20	32	80	22	424	602	1,026
近畿	320	26	29	138	25	538	638	1,176
中国	194	20	27	70	14	325	424	749
四国	94	2	10	22	7	135	257	392
九州	327	25	47	83	18	500	650	1,150
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－６　地域別教育訓練を受けていない理由

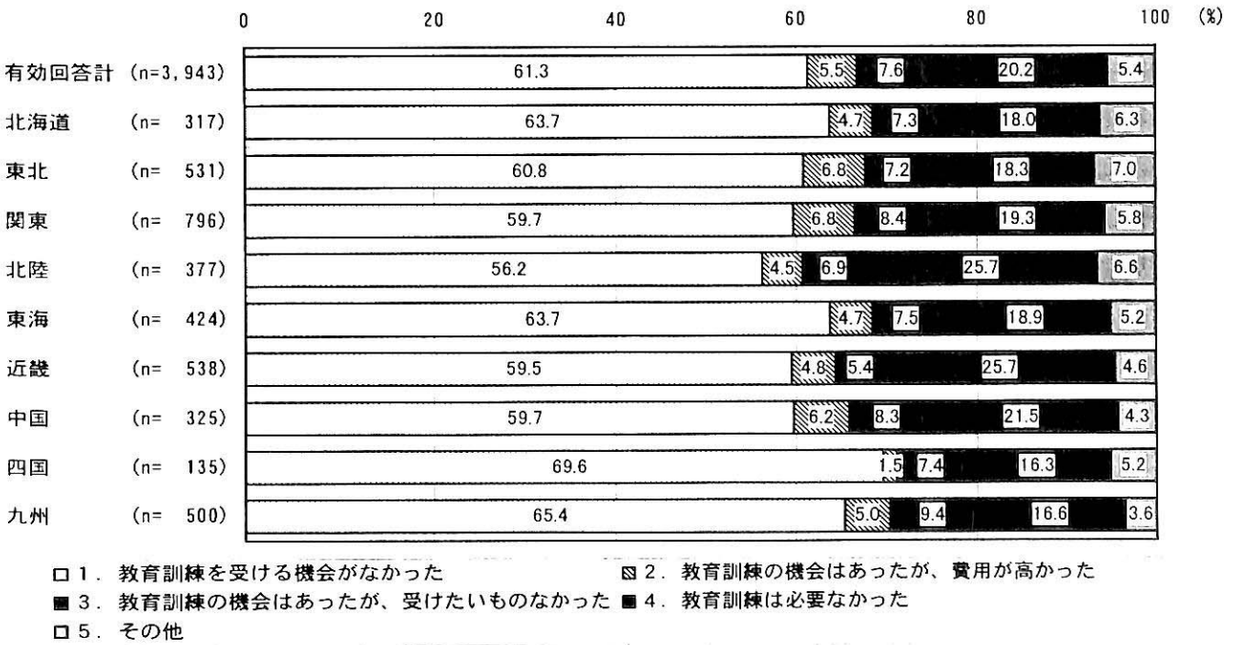


表３－Ⅵ－２－５　年齢階層別教育訓練を受けていない理由

	１．教育訓練を受ける機会がなかった	２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	４．教育訓練は必要なかった	５．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	81	5	3	20	15	124	114	238
20～24歳	279	13	14	36	20	362	423	785
25～29歳	345	27	26	70	19	487	714	1,201
30～34歳	339	36	27	88	16	506	709	1,215
35～39歳	217	21	32	76	13	359	456	815
40～44歳	238	25	32	72	24	391	456	847
45～49歳	269	27	37	91	26	450	498	948
50～54歳	319	31	57	144	35	586	681	1,267
55～59歳	172	20	36	90	25	343	437	780
60～64歳	104	8	20	75	14	221	264	485
65歳以上	34	1	12	35	4	86	95	181
有効回答計	2,397	214	296	797	211	3,915	4,847	8,762
無回答	20	1	3	1	3	28	51	79
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－７　年齢階層別教育訓練を受けていない理由

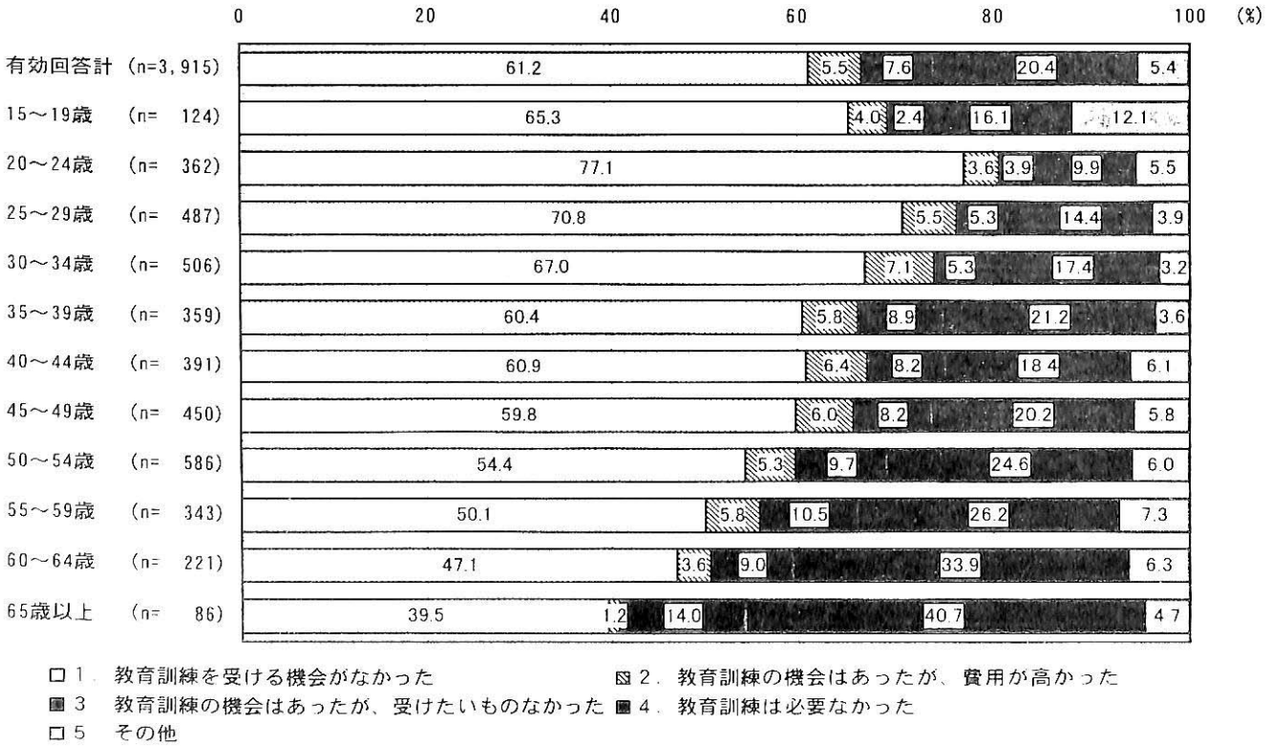


表３－Ⅵ－２－６　性別教育訓練を受けていない理由

	１．教育訓練を受ける機会がなかった	２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	４．教育訓練は必要なかった	５．その他	有効回答計	無回答	全体
男性	2,188	190	264	713	191	3,546	4,314	7,860
女性	43	1	4	27	9	84	49	133
有効回答計	2,231	191	268	740	200	3,630	4,363	7,993
無回答	186	24	31	58	14	313	535	848
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－８　性別教育訓練を受けていない理由

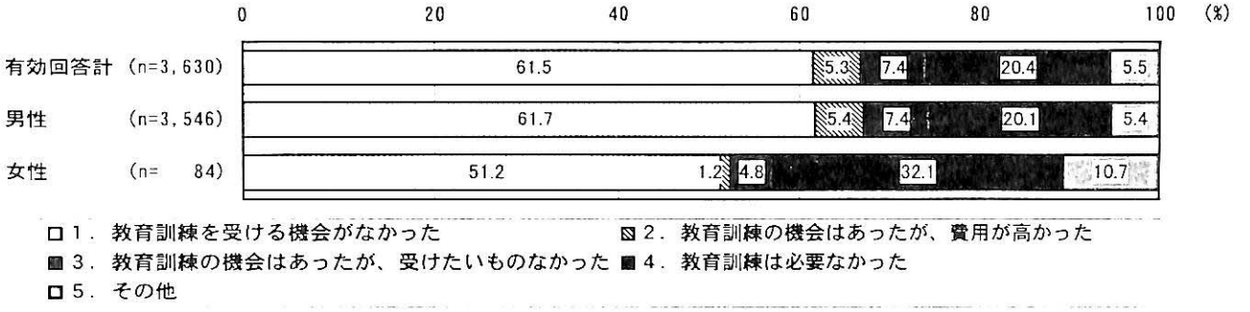


表３－Ⅵ－２－７　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けていない理由

	１．教育訓練を受ける機会がなかった	２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	４．教育訓練は必要なかった	５．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	1,705	150	201	565	162	2,783	3,371	6,154
建設会社（常雇）	1,431	117	161	483	138	2,330	2,920	5,250
建設会社（日雇）	152	23	20	50	11	256	242	498
建設会社（臨時雇）	122	10	20	32	13	197	209	406
自営業主	169	22	27	54	12	284	338	622
一人親方	217	21	36	72	12	358	341	699
家族従業者	82	7	8	15	3	115	107	222
その他	72	5	7	26	13	123	214	337
有効回答計	2,245	205	279	732	202	3,663	4,371	8,034
無回答	172	10	20	66	12	280	527	807
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－９　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けていない理由

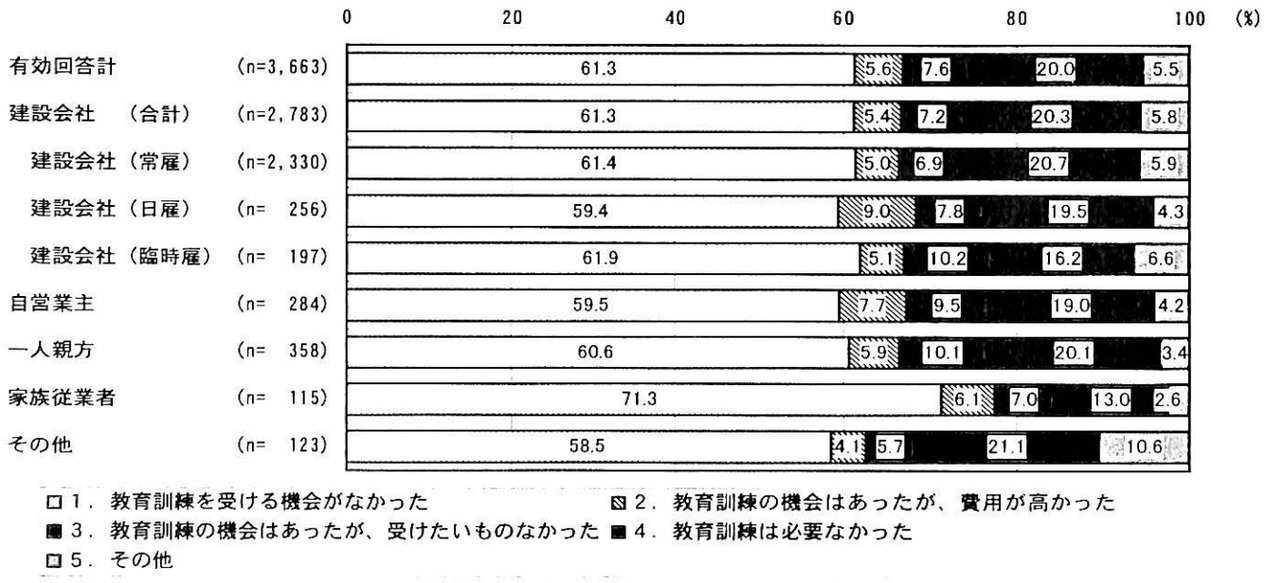


表３－Ⅵ－２－８　職位別教育訓練を受けていない理由

	１．教育訓練を受ける機会がなかった	２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	４．教育訓練は必要なかった	５．その他	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	505	59	101	206	45	916	1,526	2,442
その他	1,571	125	154	472	149	2,471	2,459	4,930
有効回答計	2,076	184	255	678	194	3,387	3,985	7,372
無回答	341	31	44	120	20	556	913	1,469
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－10　職位別教育訓練を受けていない理由

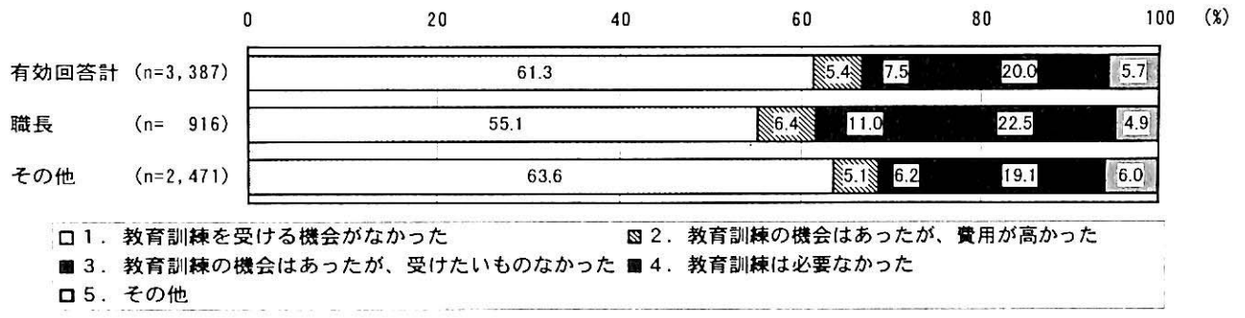


表３－Ⅵ－２－９　職種別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	432	57	46	118	38	691	703	1,394
02．左官工	121	7	16	55	18	217	209	426
03．とび工	140	15	15	27	10	207	345	552
04．土工	316	30	31	110	33	520	601	1,121
05．鉄筋工	180	11	22	89	20	322	358	680
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	77	5	17	34	4	137	301	438
07．トンネル工	18	2	1	10	2	33	157	190
08．シールド工	10	0	0	2	0	12	10	22
09．浚渫工	0	0	0	0	0	0	3	3
10．橋梁工	2	0	1	0	0	3	14	17
11．舗装工	29	2	4	2	2	39	41	80
12．解体工	34	2	3	4	4	47	81	128
13．造園工	10	0	0	1	4	15	6	21
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	79	4	8	14	8	113	122	235
15．屋根工	4	0	0	0	0	4	10	14
16．内装仕上げ工	185	23	22	65	14	309	252	561
17．板金工	21	3	4	3	2	33	43	76
18．防水工	45	4	6	8	4	67	73	140
19．建具工	34	4	13	27	3	81	77	158
20．塗装工	78	2	7	19	6	112	127	239
21．石工	20	0	1	7	3	31	30	61
22．配管工	148	13	22	50	11	244	314	558
23．電気工	149	16	25	29	5	224	269	493
24．その他	243	11	27	108	19	408	575	983
有効回答計	2,375	211	291	782	210	3,869	4,721	8,590
無回答	42	4	8	16	4	74	177	251
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－11　職種別教育訓練を受けていない理由

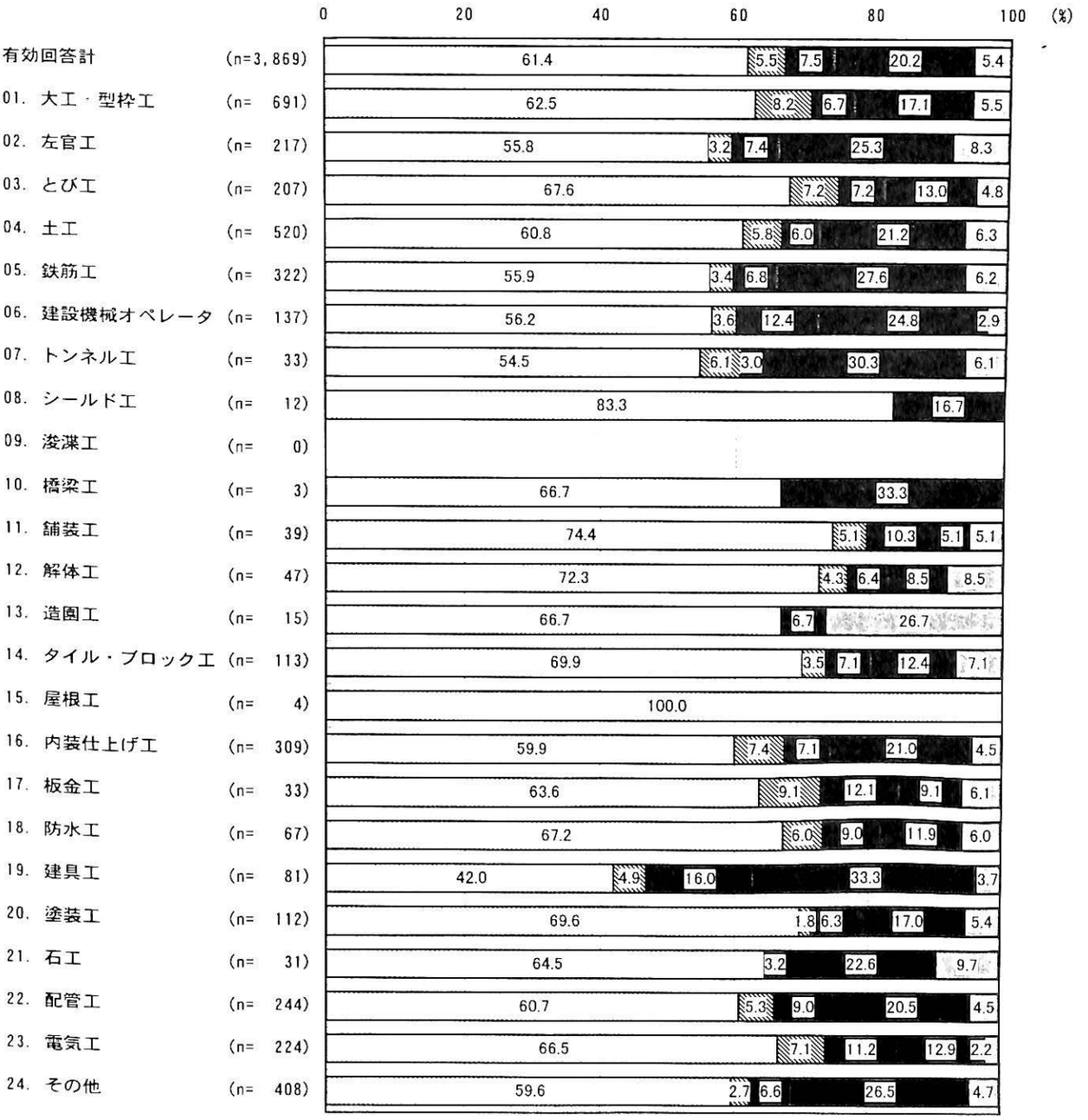


表３－Ⅵ－２－10　職種大分類別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	1,248	124	140	397	117	2,026	2,620	4,646
仕上系	587	47	77	198	58	967	943	1,910
設備系	297	29	47	79	16	468	583	1,051
その他	243	11	27	108	19	408	575	983
有効回答計	2,375	211	291	782	210	3,869	4,721	8,590
無回答	42	4	8	16	4	74	177	251
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－12　職種大分類別教育訓練を受けていない理由

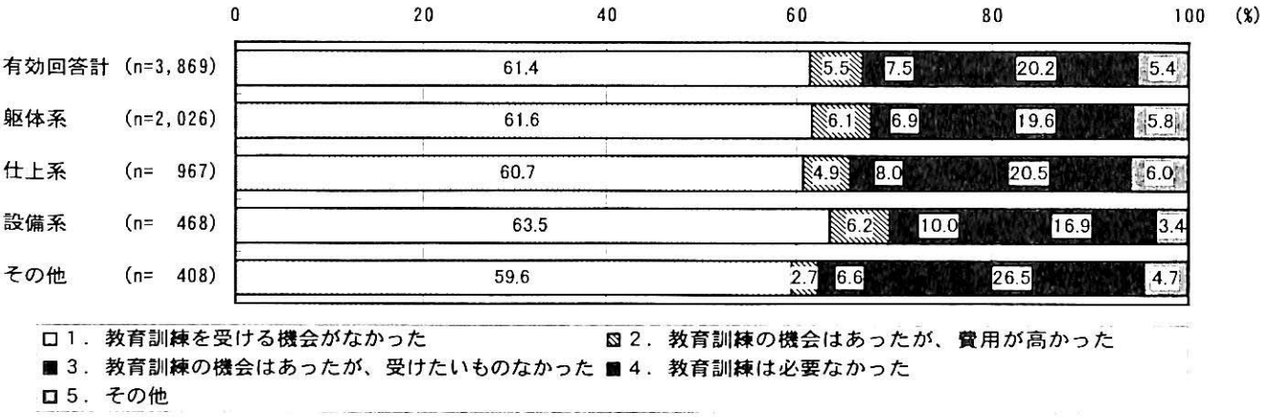


表３－Ⅵ－２－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	105	10	4	29	14	162	188	350
1年以上5年未満	848	59	67	192	84	1,250	1,425	2,675
5年以上10年未満	498	44	41	164	21	768	1,043	1,811
10年以上15年未満	320	37	57	106	23	543	712	1,255
15年以上20年未満	174	18	38	70	20	320	361	681
20年以上25年未満	128	15	27	71	11	252	290	542
25年以上30年未満	64	10	14	46	9	143	171	314
30年以上	107	6	20	60	7	200	253	453
有効回答計	2,244	199	268	738	189	3,638	4,443	8,081
無回答	173	16	31	60	25	305	455	760
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けていない理由

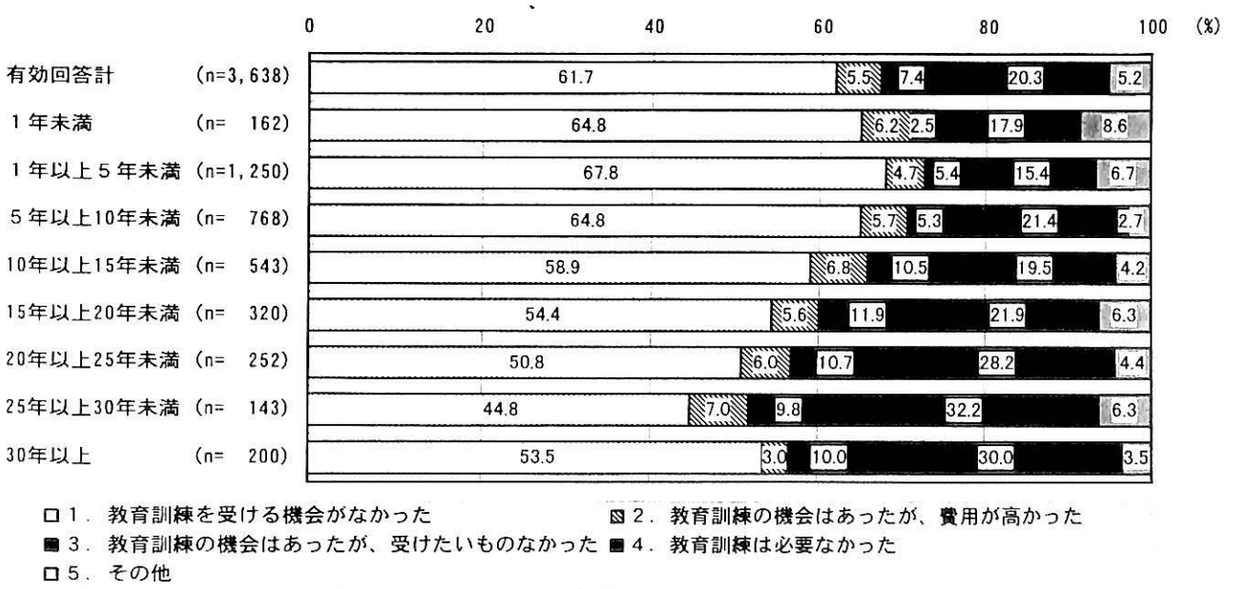


表３－Ⅵ－２－12　建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	35	1	0	11	10	57	50	107
1年以上5年未満	377	21	25	65	40	528	583	1,111
5年以上10年未満	446	26	30	104	16	622	893	1,515
10年以上15年未満	405	46	45	115	26	637	837	1,474
15年以上20年未満	219	23	26	80	21	369	489	858
20年以上25年未満	211	31	44	107	21	414	476	890
25年以上30年未満	153	15	33	66	18	285	326	611
30年以上	343	36	64	184	35	662	705	1,367
有効回答計	2,189	199	267	732	187	3,574	4,359	7,933
無回答	228	16	32	66	27	369	539	908
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－14　建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けていない理由

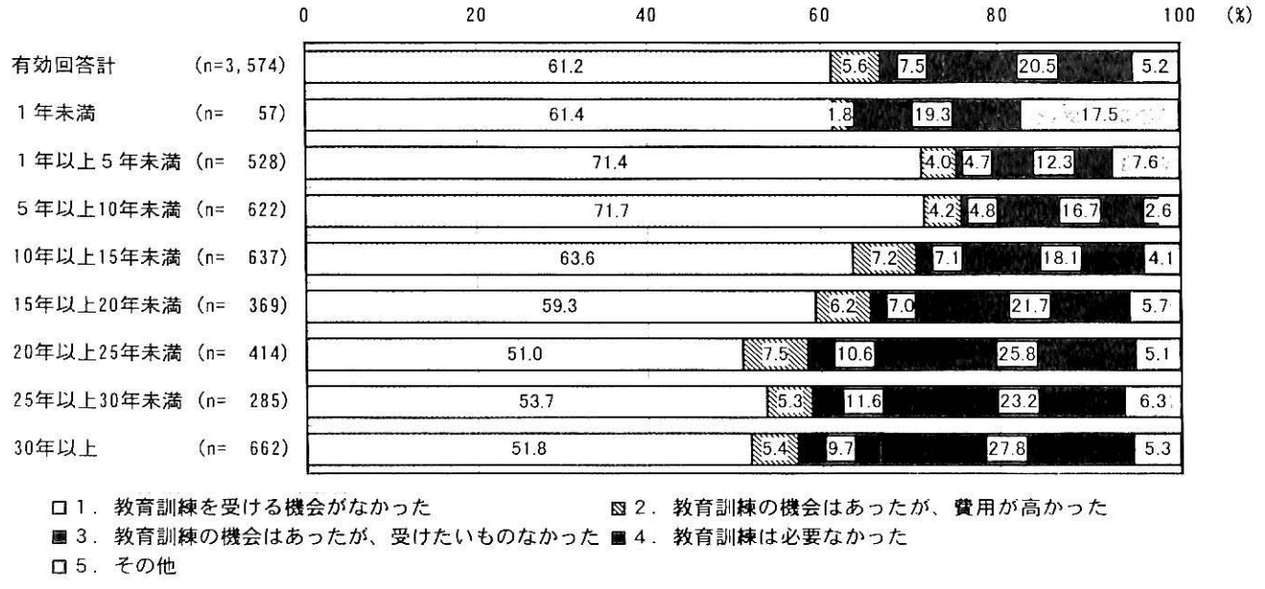


表３－Ⅵ－２－13　請負階層別教育訓練を受けていない理由

	１．教育訓練を受ける機会がなかった	２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	４．教育訓練は必要なかった	５．その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	136	11	19	63	21	250	338	588
１次下請	911	76	121	339	99	1,546	2,019	3,565
２次下請	947	86	112	294	75	1,514	1,683	3,197
３次下請	277	27	31	69	11	415	452	867
４次下請以下	38	6	7	11	0	62	107	169
有効回答計	2,309	206	290	776	206	3,787	4,599	8,386
無回答	108	9	9	22	8	156	299	455
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－15　請負階層別教育訓練を受けていない理由

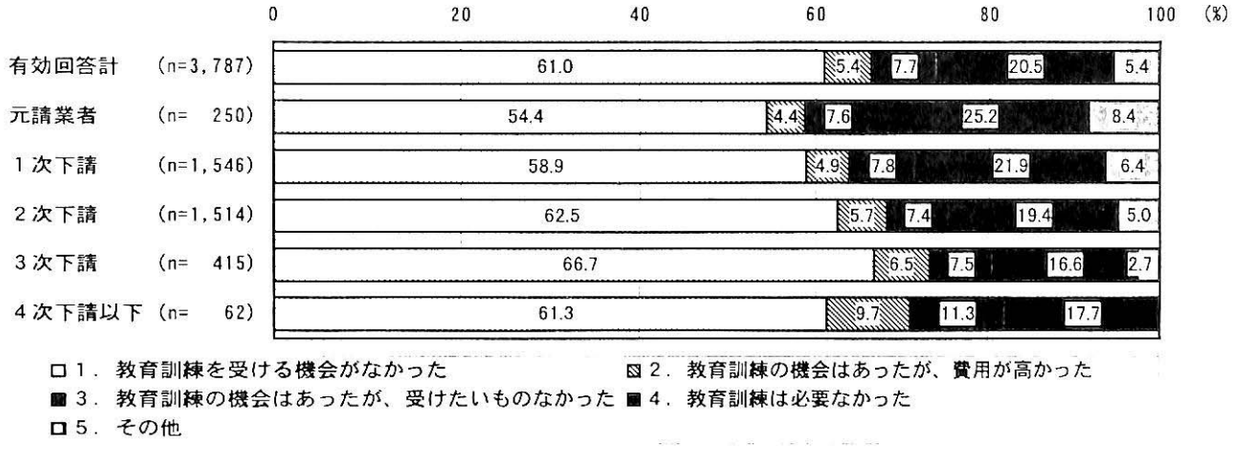
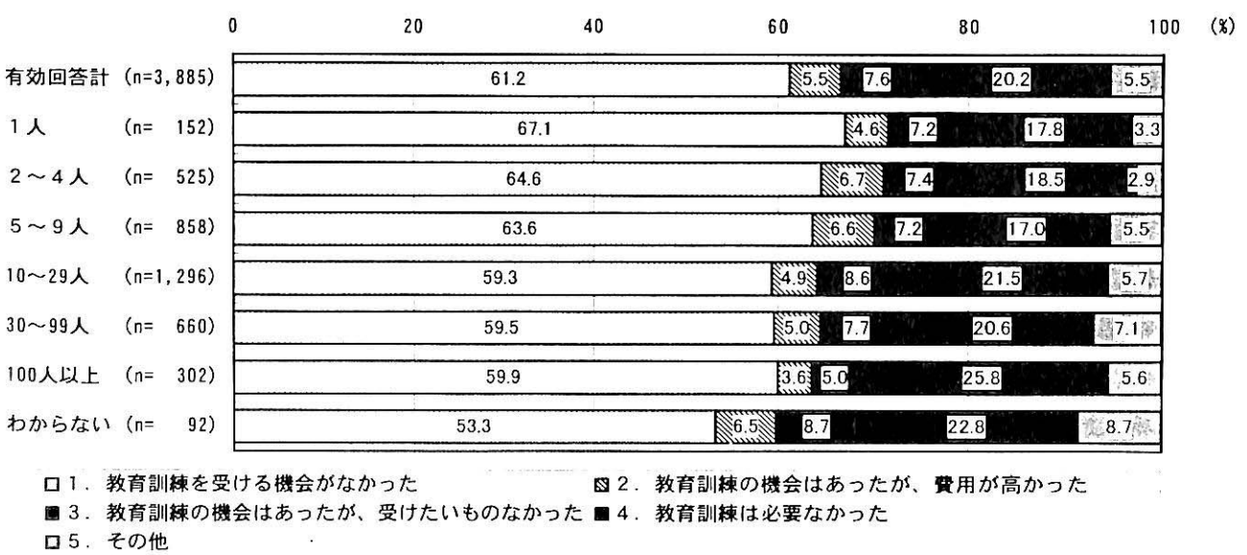


表３－Ⅵ－２－14　従業員規模別教育訓練を受けていない理由

	1．教育訓練を受ける機会がなかった	2．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった	3．教育訓練の機会はあったが、受けたいものがなかった	4．教育訓練は必要なかった	5．その他	有効回答計	無回答	全体
１人	102	7	11	27	5	152	123	275
２～４人	339	35	39	97	15	525	485	1,010
５～９人	546	57	62	146	47	858	928	1,786
10～29人	769	63	111	279	74	1,296	1,588	2,884
30～99人	393	33	51	136	47	660	956	1,616
100人以上	181	11	15	78	17	302	576	878
わからない	49	6	8	21	8	92	100	192
有効回答計	2,379	212	297	784	213	3,885	4,756	8,641
無回答	38	3	2	14	1	58	142	200
全体	2,417	215	299	798	214	3,943	4,898	8,841

図３－Ⅵ－２－16　従業員規模別教育訓練を受けていない理由



3．教育訓練を受けた回数

問17①　何回位、受けましたか（○は１つ）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

図３－Ⅵ－３－１　教育訓練を受けた回数（n=3,571）

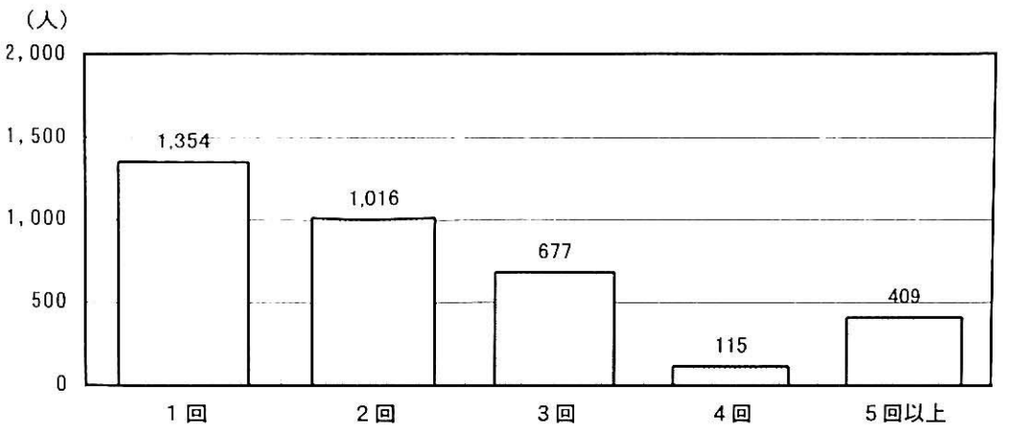
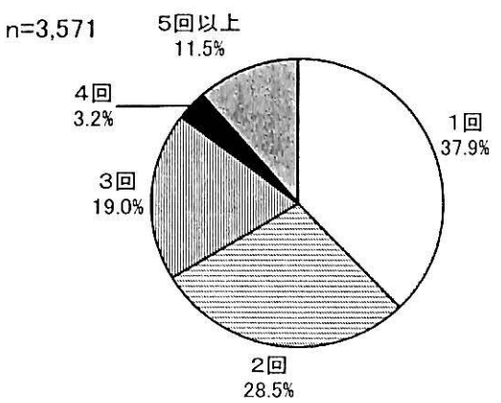


図３－Ⅵ－３－２　教育訓練を受けた回数



	回答者数	構成比
1回	1,354	37.9
2回	1,016	28.5
3回	677	19.0
4回	115	3.2
5回以上	409	11.5
計	3,571	100.0

表３－Ⅵ－３－１　発注者別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
公共	755	578	403	66	284	2,086	2,756	4,842
民間	573	418	259	45	113	1,408	2,444	3,852
計	1,328	996	662	111	397	3,494	5,200	8,694
不明	26	20	15	4	12	77	70	147
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－３　発注者別教育訓練を受けた回数

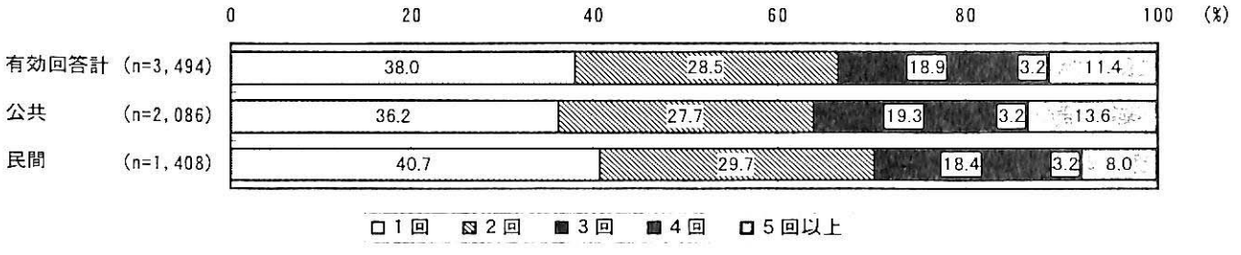


表３－Ⅵ－３－２　工事種類別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
土木	401	326	247	47	211	1,232	1,287	2,519
建築	870	619	391	60	166	2,106	3,656	5,762
計	1,271	945	638	107	377	3,338	4,943	8,281
不明	83	71	39	8	32	233	327	560
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－４　工事種類別教育訓練を受けた回数

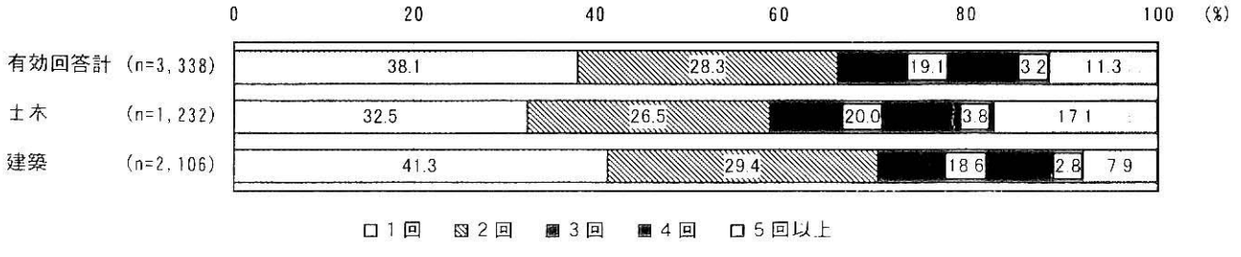


表３－Ⅵ－３－３　調査協力団体別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	551	421	333	53	164	1,522	2,892	4,414
建設労務安全研究会*2	803	595	344	62	245	2,049	2,378	4,427
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－３－５　調査協力団体別教育訓練を受けた回数

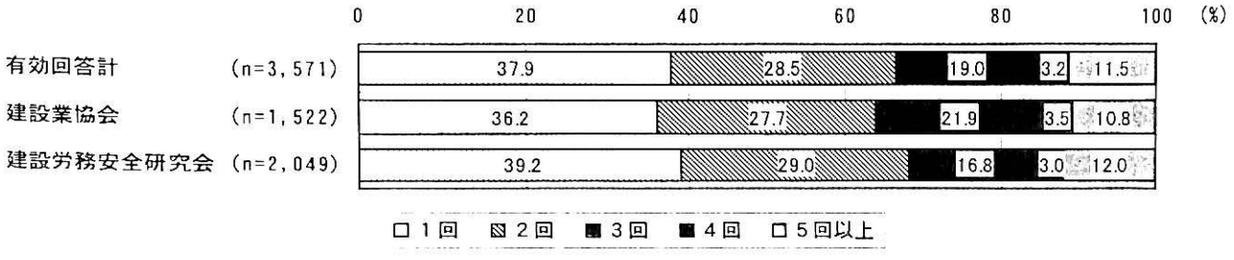


表３－Ⅵ－３－４　地域別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
北海道	100	60	40	9	19	228	372	600
東北	171	131	105	9	44	460	725	1,185
関東	248	216	146	28	83	721	1,045	1,766
北陸	136	93	69	5	23	326	471	797
東海	167	111	76	12	60	426	600	1,026
近畿	158	123	87	12	41	421	755	1,176
中国	103	84	62	15	43	307	442	749
四国	77	59	23	6	46	211	181	392
九州	194	139	69	19	50	471	679	1,150
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－６　地域別教育訓練を受けた回数

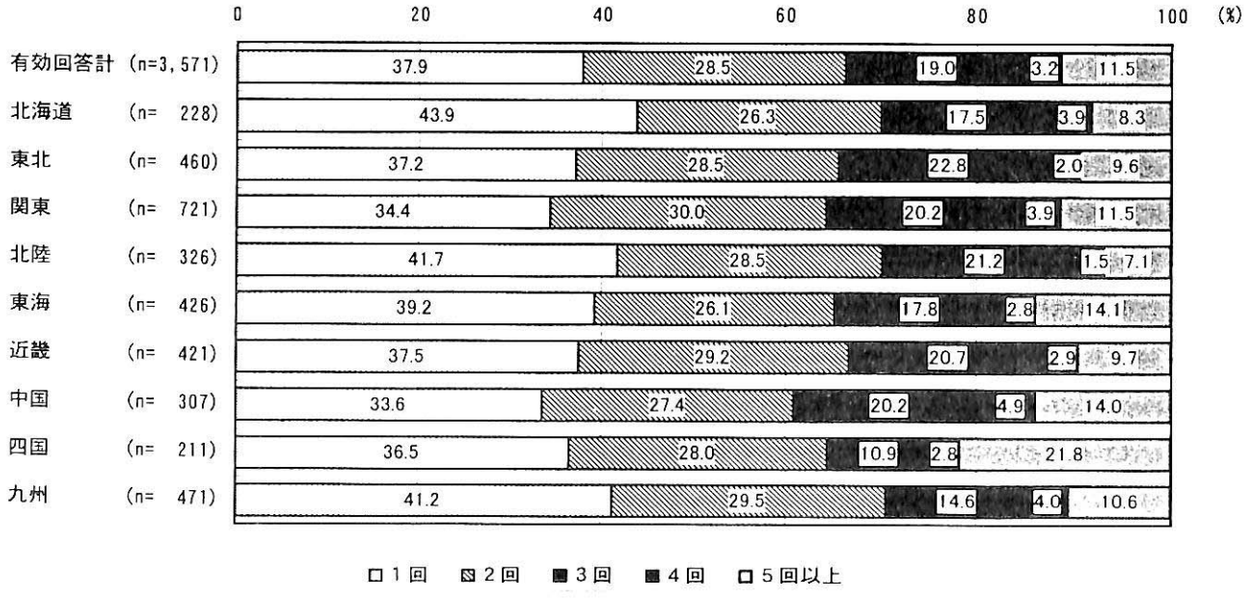


表３－Ⅵ－３－５　年齢階層別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	38	11	5	2	3	59	179	238
20～24歳	130	77	62	14	42	325	460	785
25～29歳	215	174	120	17	67	593	608	1,201
30～34歳	201	147	124	21	71	564	651	1,215
35～39歳	144	109	56	7	38	354	461	815
40～44歳	137	95	57	7	34	330	517	847
45～49歳	142	110	83	15	35	385	563	948
50～54歳	174	144	92	18	51	479	788	1,267
55～59歳	90	96	45	9	43	283	497	780
60～64歳	49	37	19	3	12	120	365	485
65歳以上	13	8	10	1	10	42	139	181
有効回答計	1,333	1,008	673	114	406	3,534	5,228	8,762
無回答	21	8	4	1	3	37	42	79
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－７　年齢階層別教育訓練を受けた回数

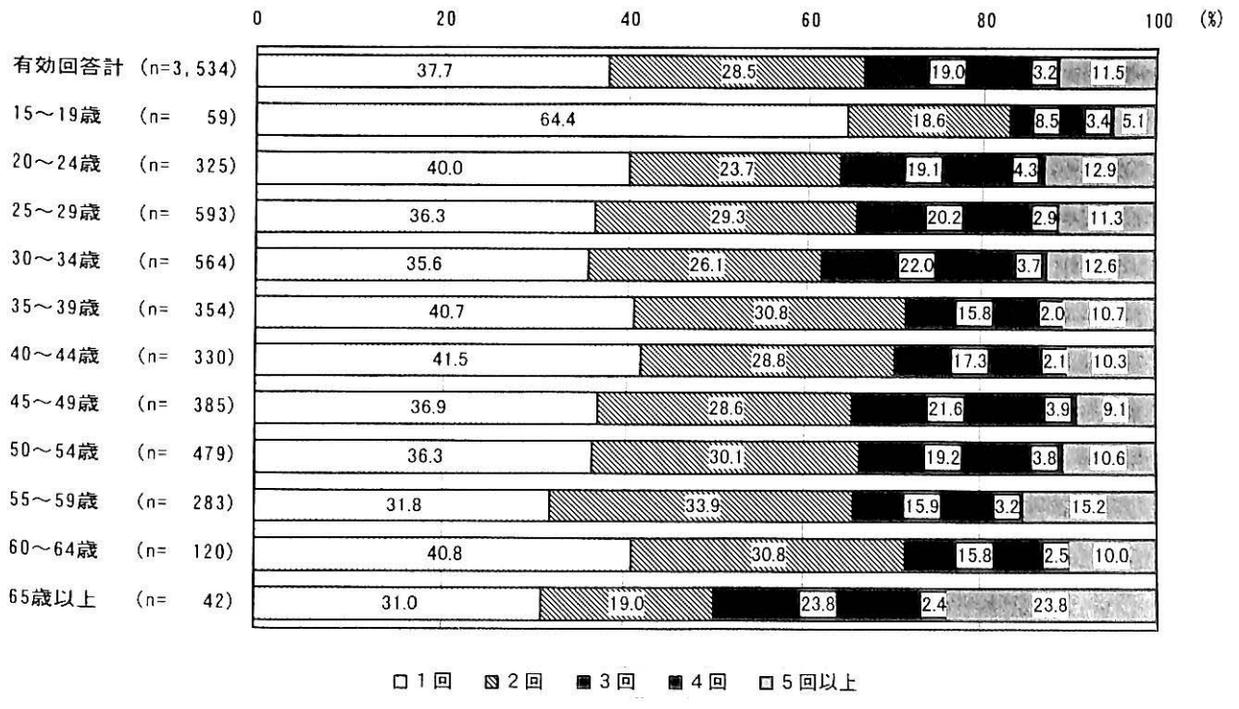


表３－Ⅵ－３－６　性別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
男性	1,224	909	593	104	365	3,195	4,665	7,860
女性	8	6	3	2	7	26	107	133
有効回答計	1,232	915	596	106	372	3,221	4,772	7,993
無回答	122	101	81	9	37	350	498	848
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－８　性別教育訓練を受けた回数

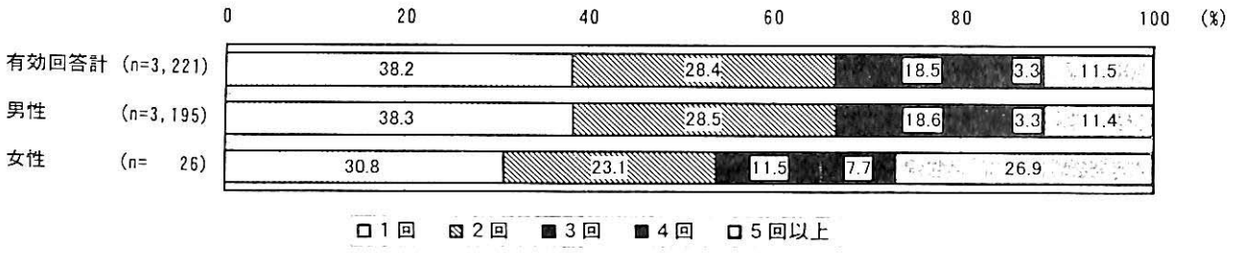


表３－Ⅵ－３－７　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	968	701	503	87	323	2,582	3,572	6,154
建設会社（常雇）	835	632	454	77	281	2,279	2,971	5,250
建設会社（日雇）	79	39	26	4	13	161	337	498
建設会社（臨時雇）	54	30	23	6	29	142	264	406
自営業主	84	84	41	10	18	237	385	622
一人親方	100	76	41	7	18	242	457	699
家族従業者	28	26	15	5	7	81	141	222
その他	54	38	21	2	22	137	200	337
有効回答計	1,234	925	621	111	388	3,279	4,755	8,034
無回答	120	91	56	4	21	292	515	807
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－９　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受けた回数

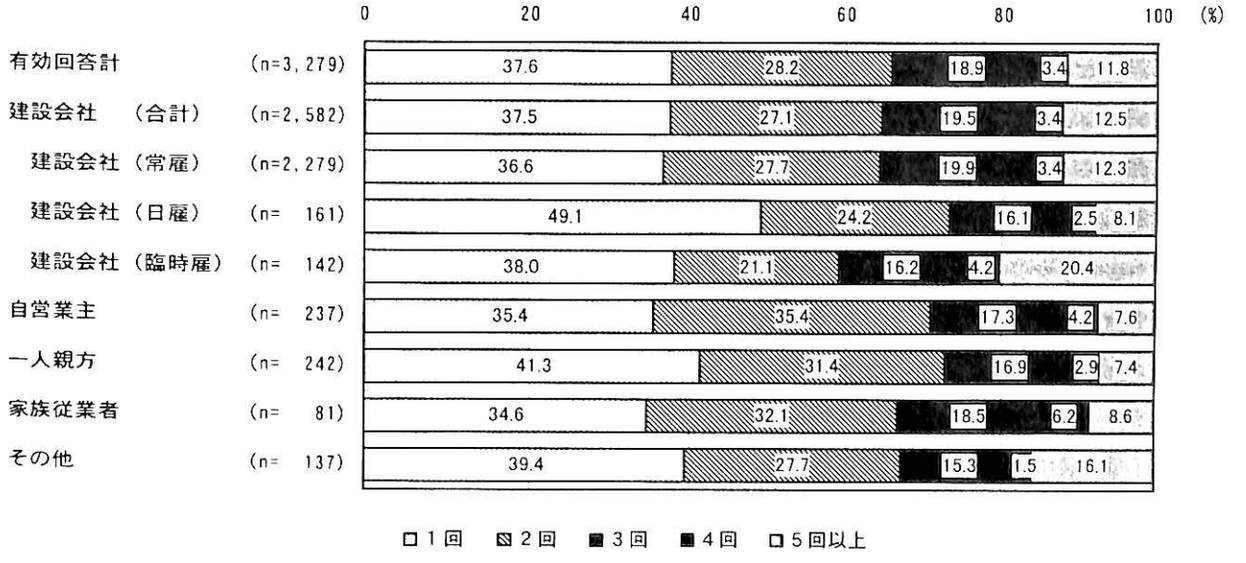


表３－Ⅵ－３－８　職位別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	451	390	251	53	150	1,295	1,147	2,442
その他	709	487	339	51	203	1,789	3,141	4,930
有効回答計	1,160	877	590	104	353	3,084	4,288	7,372
無回答	194	139	87	11	56	487	982	1,469
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－10　職位別教育訓練を受けた回数

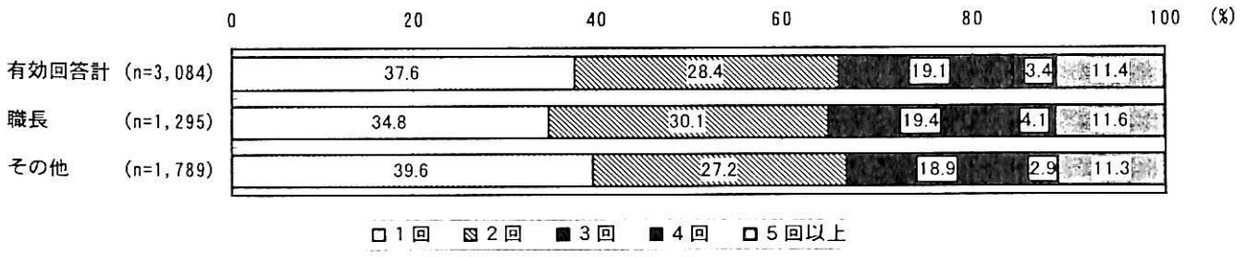


表３－Ⅵ－３－９　職種別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	191	116	71	13	33	424	970	1,394
02. 左官工	53	37	19	2	14	125	301	426
03. とび工	111	76	53	8	30	278	274	552
04. 土工	133	112	94	21	81	441	680	1,121
05. 鉄筋工	99	55	34	10	27	225	455	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	93	78	46	4	22	243	195	438
07. トンネル工	29	35	21	5	46	136	54	190
08. シールド工	1	3	0	0	0	4	18	22
09. 浚渫工	0	0	2	0	0	2	1	3
10. 橋梁工	0	8	3	1	1	13	4	17
11. 舗装工	7	11	5	0	5	28	52	80
12. 解体工	24	14	5	3	5	51	77	128
13. 造園工	0	2	1	0	0	3	18	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	36	31	12	2	13	94	141	235
15. 屋根工	2	1	3	1	1	8	6	14
16. 内装仕上げ工	79	51	30	7	8	175	386	561
17. 板金工	16	8	6	1	1	32	44	76
18. 防水工	24	16	9	1	4	54	86	140
19. 建具工	23	17	17	1	5	63	95	158
20. 塗装工	39	24	16	1	5	85	154	239
21. 石工	3	12	5	0	1	21	40	61
22. 配管工	112	73	54	6	18	263	295	558
23. 電気工	88	57	51	8	15	219	274	493
24. その他	143	149	92	11	69	464	519	983
有効回答計	1,306	986	649	106	404	3,451	5,139	8,590
無回答	48	30	28	9	5	120	131	251
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－11　職種別教育訓練を受けた回数

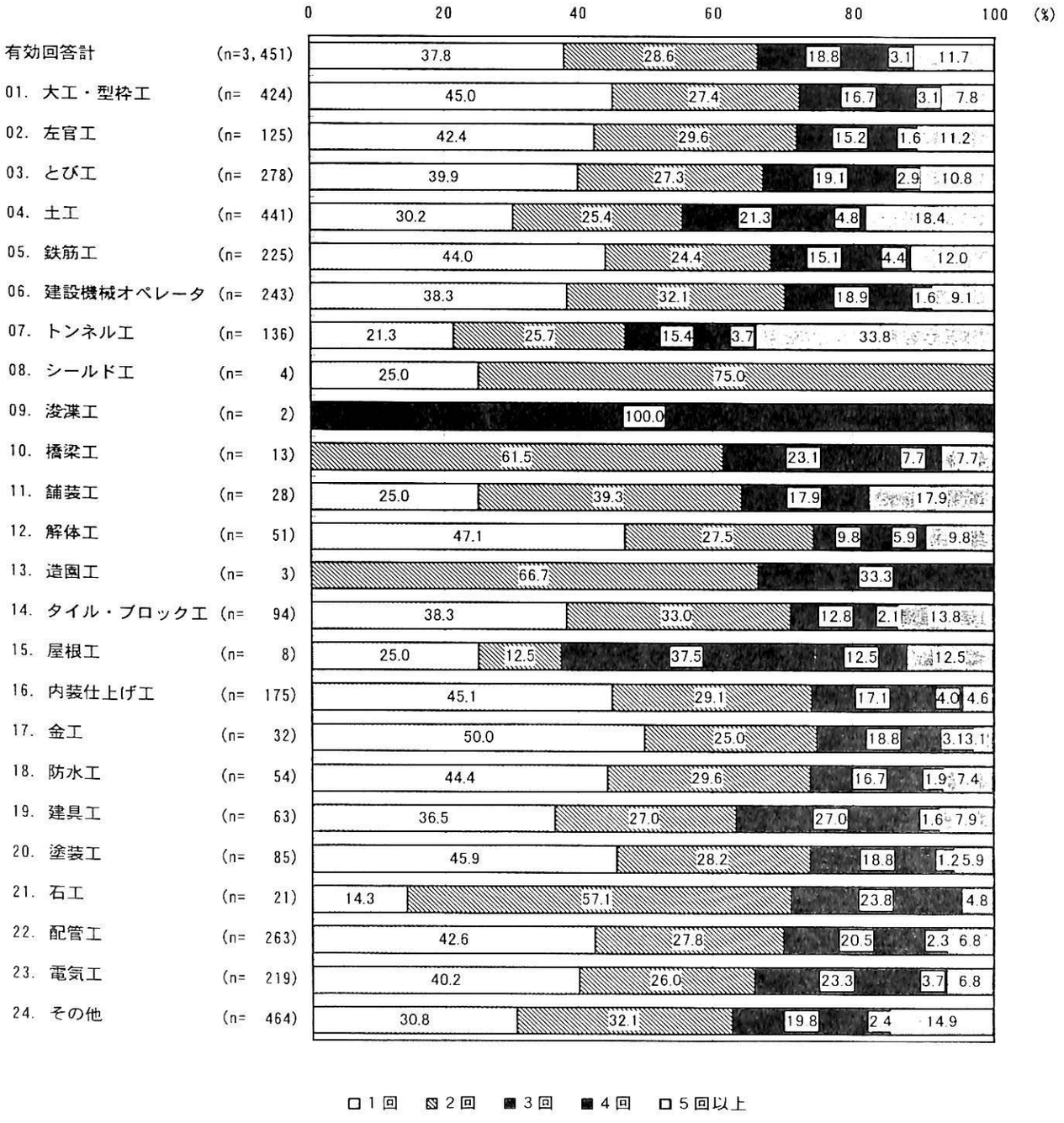


表３－Ⅵ－３－10　職種大分類別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
躯体系	688	510	335	65	250	1,848	2,798	4,646
仕上系	275	197	117	16	52	657	1,253	1,910
設備系	200	130	105	14	33	482	569	1,051
その他	143	149	92	11	69	464	519	983
有効回答計	1,306	986	649	106	404	3,451	5,139	8,590
無回答	48	30	28	9	5	120	131	251
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－12　職種大分類別教育訓練を受けた回数

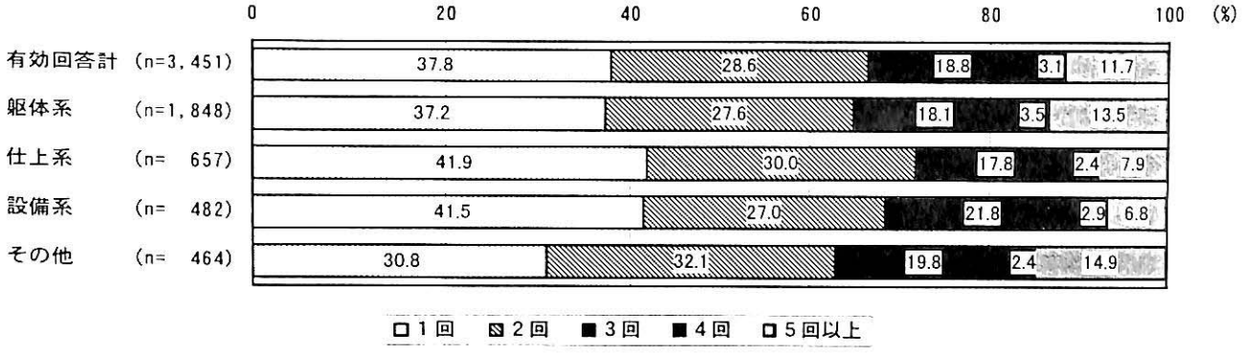


表３－Ⅵ－３－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
１年未満	63	31	18	2	8	122	228	350
１年以上５年未満	409	298	177	35	143	1,062	1,613	2,675
５年以上 10 年未満	290	229	186	31	98	834	977	1,811
10 年以上 15 年未満	207	174	105	22	56	564	691	1,255
15 年以上 20 年未満	108	82	49	9	22	270	411	681
20 年以上 25 年未満	87	50	38	4	19	198	344	542
25 年以上 30 年未満	36	43	29	4	13	125	189	314
30 年以上	65	49	35	3	25	177	276	453
有効回答計	1,265	956	637	110	384	3,352	4,729	8,081
無回答	89	60	40	5	25	219	541	760
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受けた回数

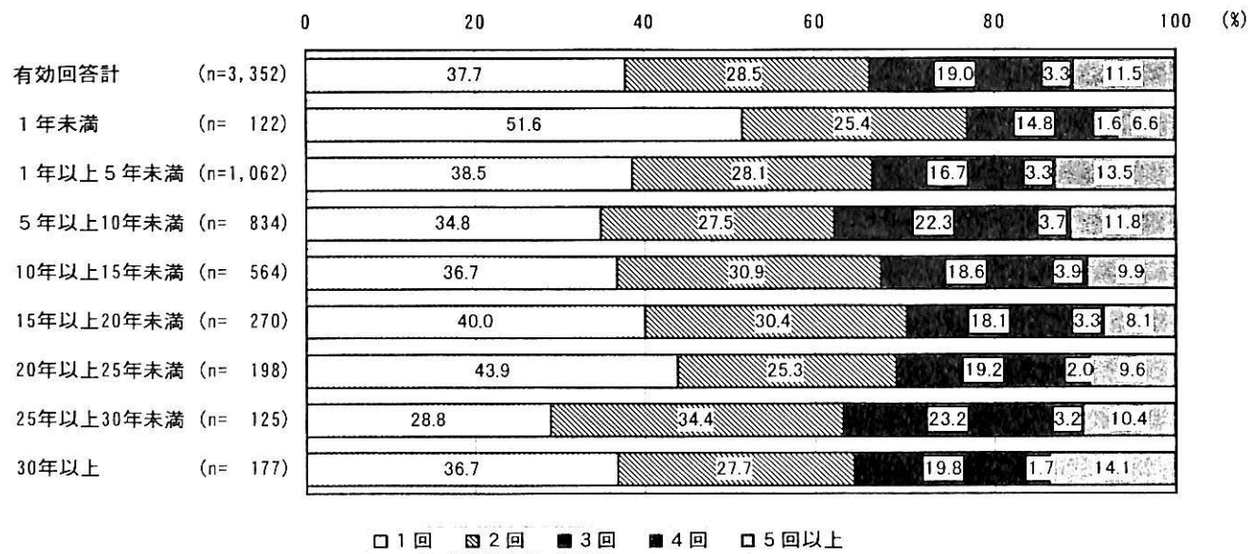


表３－Ⅵ－３－12　建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
１年未満	16	4	1	0	1	22	85	107
１年以上５年未満	181	105	71	14	64	435	676	1,111
５年以上 10 年未満	259	207	142	27	87	722	793	1,515
10 年以上 15 年未満	235	192	148	21	71	667	807	1,474
15 年以上 20 年未満	150	115	75	12	34	386	472	858
20 年以上 25 年未満	143	88	65	8	32	336	554	890
25 年以上 30 年未満	96	73	43	11	25	248	363	611
30 年以上	153	151	84	11	58	457	910	1,367
有効回答計	1,233	935	629	104	372	3,273	4,660	7,933
無回答	121	81	48	11	37	298	610	908
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－14　建設業における通算の就業期間別教育訓練を受けた回数

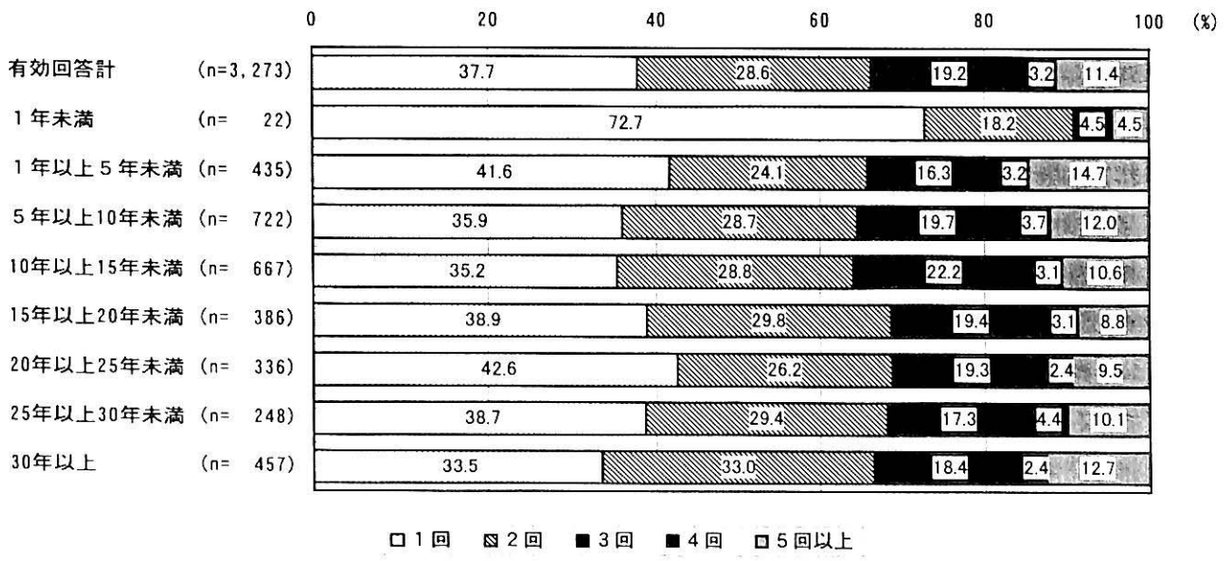


表３－Ⅵ－３－13　請負階層別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
元請業者	78	59	59	6	42	244	344	588
１次下請	559	426	313	46	170	1,514	2,051	3,565
２次下請	475	373	211	40	148	1,247	1,950	3,197
３次下請	143	96	56	12	26	333	534	867
４次下請以下	41	27	12	3	6	89	80	169
有効回答計	1,296	981	651	107	392	3,427	4,959	8,386
無回答	58	35	26	8	17	144	311	455
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－15　請負階層別教育訓練を受けた回数

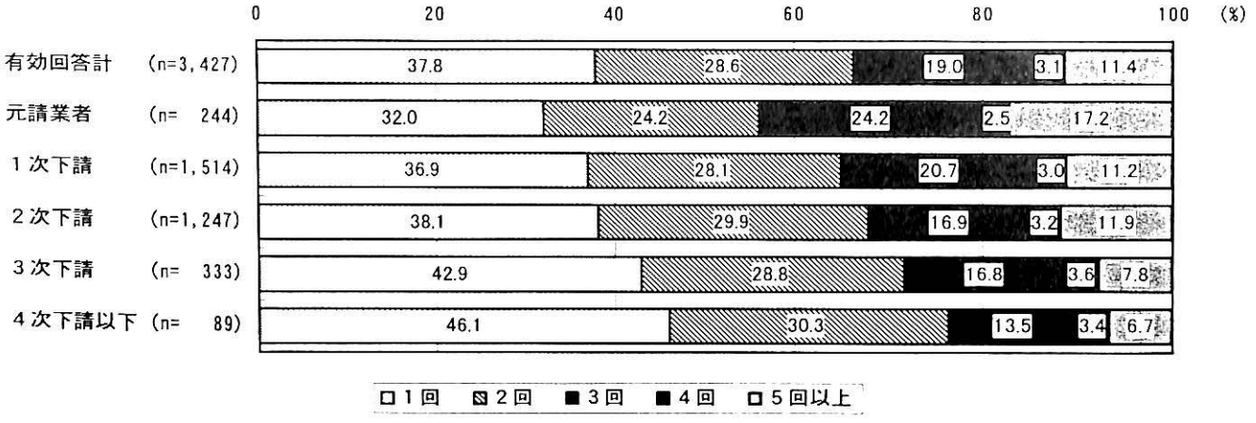
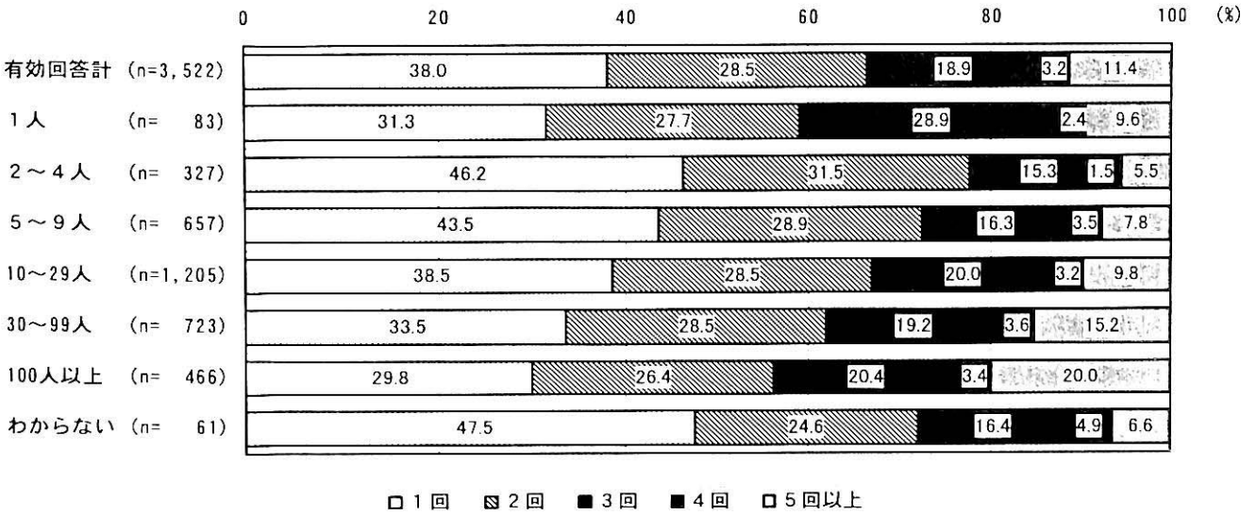


表３－Ⅵ－３－14　従業員規模別教育訓練を受けた回数

	１回	２回	３回	４回	５回以上	有効回答計	無回答	全体
１人	26	23	24	2	8	83	192	275
２～４人	151	103	50	5	18	327	683	1,010
５～９人	286	190	107	23	51	657	1,129	1,786
10～29人	464	343	241	39	118	1,205	1,679	2,884
30～99人	242	206	139	26	110	723	893	1,616
100人以上	139	123	95	16	93	466	412	878
わからない	29	15	10	3	4	61	131	192
有効回答計	1,337	1,003	666	114	402	3,522	5,119	8,641
無回答	17	13	11	1	7	49	151	200
全体	1,354	1,016	677	115	409	3,571	5,270	8,841

図３－Ⅵ－３－16　従業員規模別教育訓練を受けた回数



４．訓練実施主体（複数回答可）

問 17②　どこが実施する訓練でしたか（複数回答可）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

図３－Ⅵ－４－１　訓練実施主体（複数回答可）（対象者数=3,731）

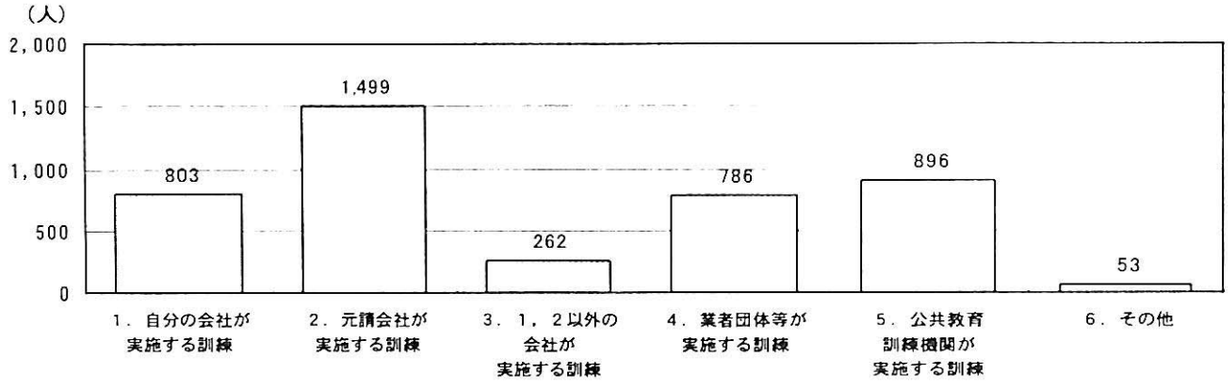


表３－Ⅵ－４－１　訓練実施主体（複数回答可）

	１．自分の会社が実施する訓練	２．元請会社が実施する訓練	３．１，２以外の会社が実施する訓練	４．業者団体等が実施する訓練	５．公共教育訓練機関が実施する訓練	６．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731
回答率（%）	21.5	40.2	7.0	21.1	24.0	1.4	－	－	－	－

表３－Ⅵ－４－２　発注者別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
公共	460	876	133	469	565	30	2,533	2,051	115	2,166
民間	312	598	121	286	315	23	1,655	1,388	96	1,484
不明	31	25	8	31	16	0	111	78	3	81
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－２　発注者別訓練実施主体（複数回答可）

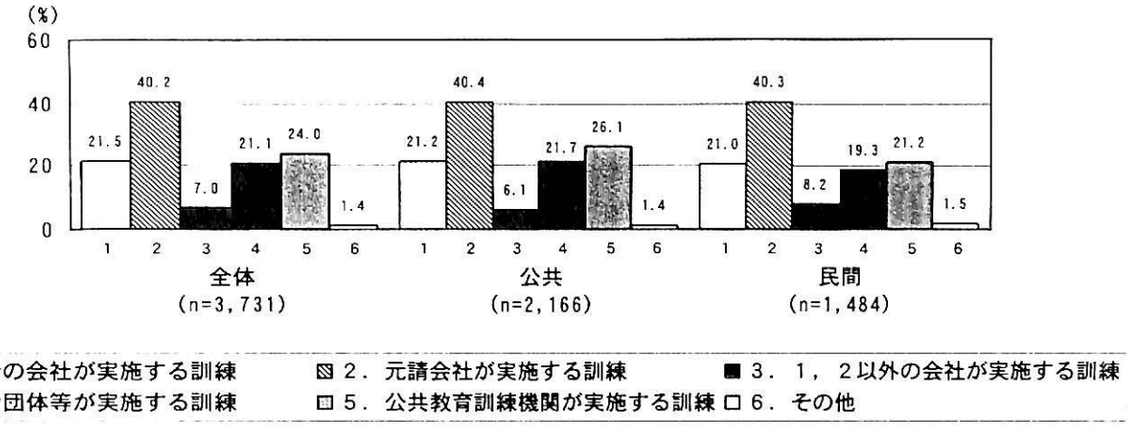


表３－Ⅵ－４－３　工事種類別訓練実施主体（複数回答可）

	１．自分の会社が実施する訓練	２．元請会社が実施する訓練	３．１，２以外の会社が実施する訓練	４．業者団体等が実施する訓練	５．公共教育訓練機関が実施する訓練	６．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
土木	298	574	67	248	327	15	1,529	1,213	53	1,266
建築	438	844	174	467	510	37	2,470	2,077	143	2,220
不明	67	81	21	71	59	1	300	227	18	245
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－３　工事種類別訓練実施主体（複数回答可）

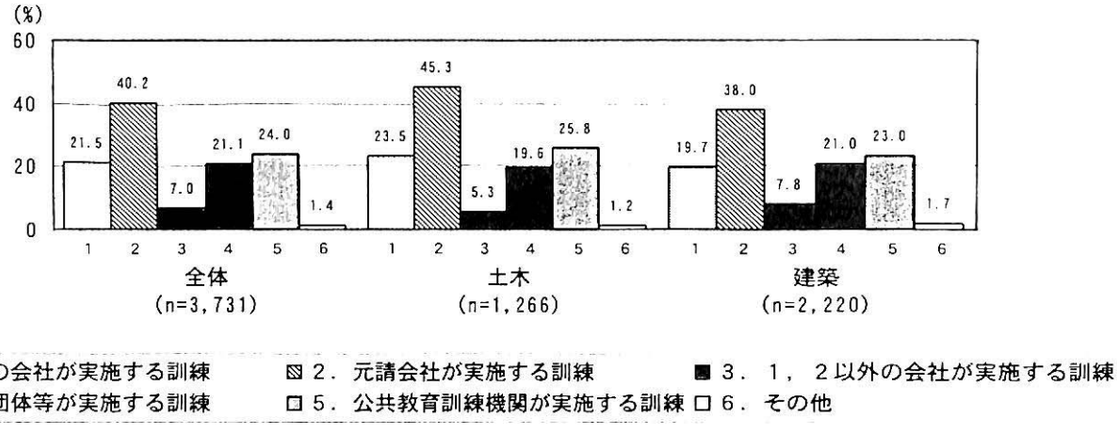
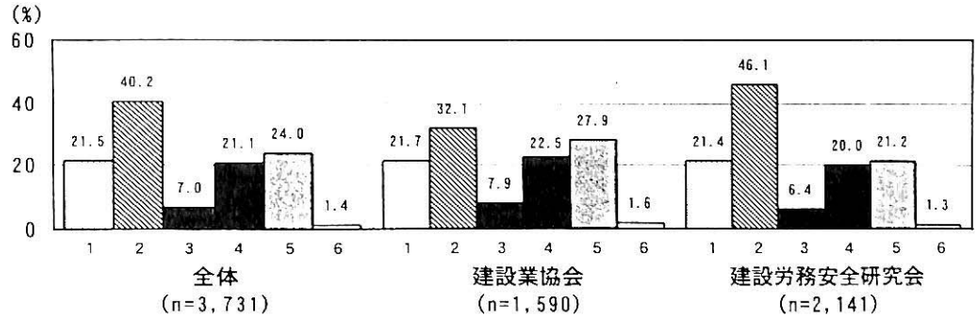


表３－Ⅵ－４－４　調査協力団体別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設業協会*1	345	511	125	357	443	25	1,806	1,488	102	1,590
建設労務安全研究会*2	458	988	137	429	453	28	2,493	2,029	112	2,141
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－４－４　調査協力団体別訓練実施主体（複数回答可）



□1．自分の会社が実施する訓練　▨2．元請会社が実施する訓練　■3．1，2以外の会社が実施する訓練
■4．業者団体等が実施する訓練　□5．公共教育訓練機関が実施する訓練　□6．その他

表３－Ⅵ－４－５　地域別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
北海道	65	95	15	50	52	6	283	228	8	236
東北	99	165	34	108	133	7	546	459	35	494
関東	170	291	60	159	155	11	846	709	39	748
北陸	64	119	29	83	91	6	392	317	19	336
東海	94	190	23	105	90	5	507	418	29	447
近畿	98	171	30	86	120	3	508	420	19	439
中国	70	135	27	60	92	7	391	308	14	322
四国	35	111	16	46	49	3	260	204	19	223
九州	108	222	28	89	114	5	566	454	32	486
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－５　地域別訓練実施主体（複数回答可）

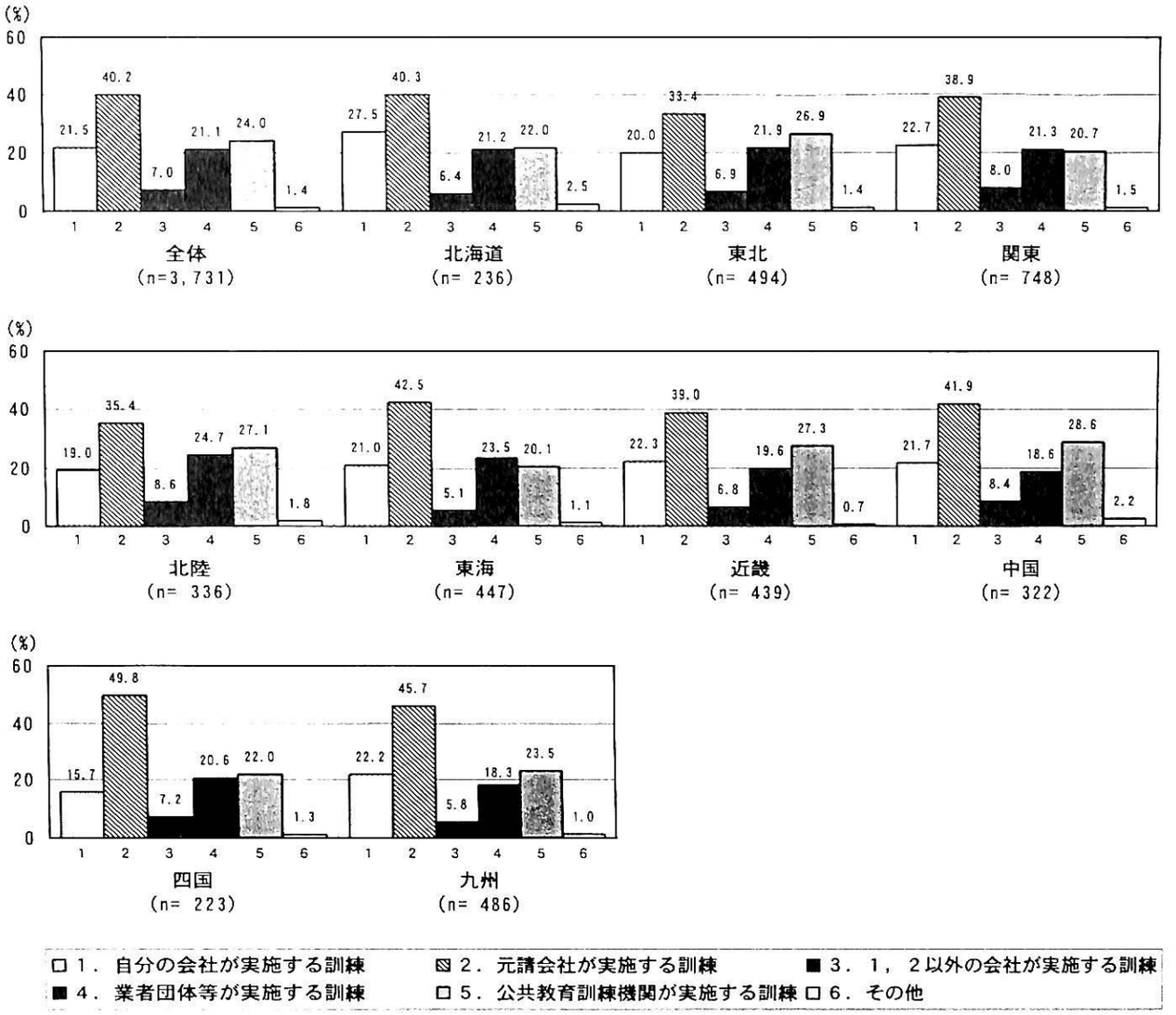


表３－Ⅵ－４－６　年齢階層別訓練実施主体（複数回答可）

	１．自分の会社が実施する訓練	２．元請会社が実施する訓練	３．１，２以外の会社が実施する訓練	４．業者団体等が実施する訓練	５．公共教育訓練機関が実施する訓練	６．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	14	14	6	7	17	3	61	53	6	59
20～24歳	88	111	19	57	108	6	389	321	12	333
25～29歳	132	225	46	134	172	11	720	578	28	606
30～34歳	133	232	60	134	160	8	727	558	21	579
35～39歳	81	144	24	85	85	6	425	355	17	372
40～44歳	63	139	26	78	77	2	385	318	26	344
45～49歳	79	164	22	101	99	5	470	382	25	407
50～54歳	107	234	33	89	105	5	573	476	25	501
55～59歳	52	141	18	66	41	2	320	276	28	304
60～64歳	31	55	6	25	20	2	139	121	14	135
65歳以上	12	25	1	7	4	1	50	43	8	51
無回答	11	15	1	3	8	2	40	36	4	40
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－６　年齢階層別訓練実施主体（複数回答可）

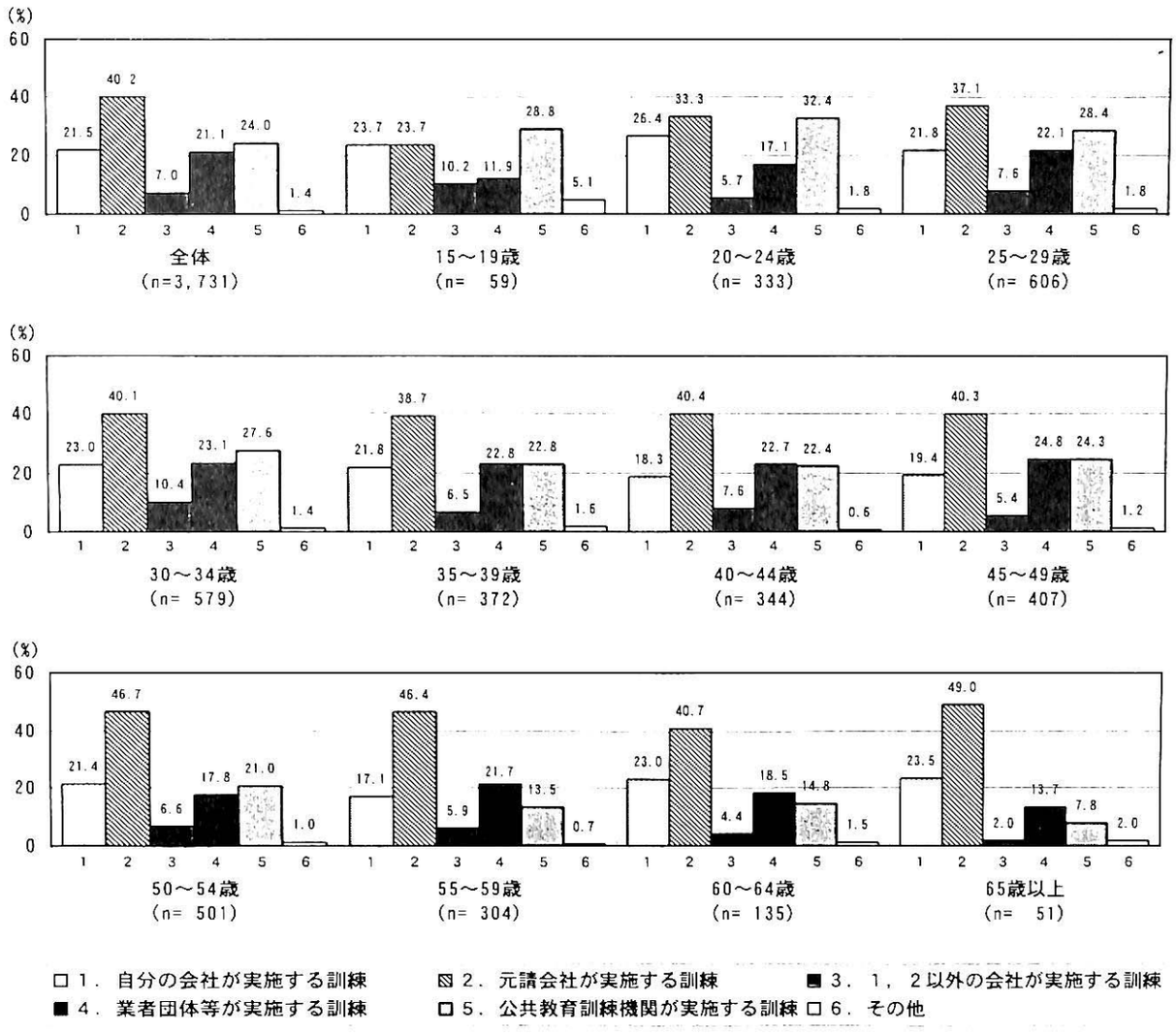


表３－Ⅵ－４－７　性別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
男性	713	1,347	243	700	811	48	3,862	3,159	173	3,332
女性	13	8	2	4	4	1	32	26	2	28
無回答	77	144	17	82	81	4	405	332	39	371
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－７　性別訓練実施主体（複数回答可）

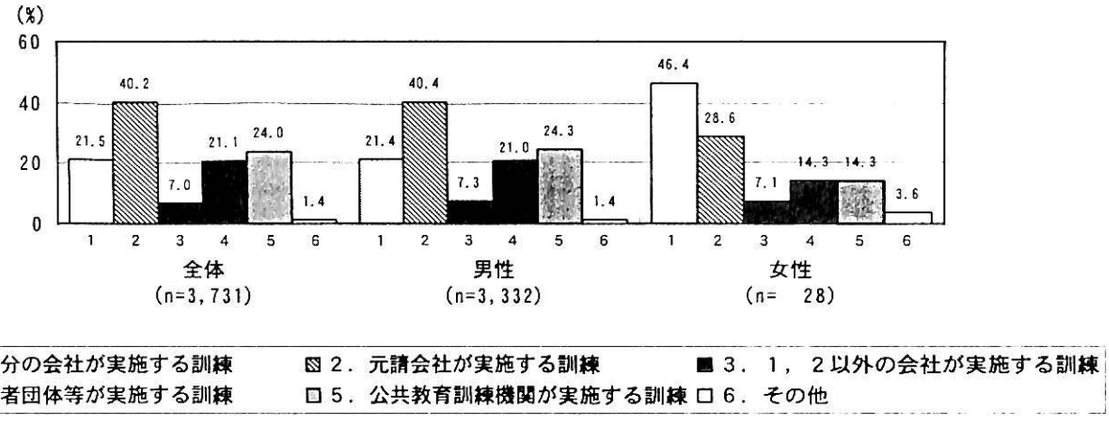


表３－Ⅵ－４－８　従業上の地位（雇用形態）別訓練実施主体（複数回答可）

	１．自分の会社が実施する訓練	２．元請会社が実施する訓練	３．１，２以外の会社が実施する訓練	４．業者団体等が実施する訓練	５．公共教育訓練機関が実施する訓練	６．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設会社　（合計）	588	1,080	193	576	682	39	3,158	2,554	123	2,677
建設会社（常雇）	520	958	168	519	614	30	2,809	2,245	105	2,350
建設会社（日雇）	44	59	14	26	26	6	175	162	9	171
建設会社（臨時雇）	24	63	11	31	42	3	174	147	9	156
自営業主	33	115	17	60	44	0	269	226	21	247
一人親方	32	129	17	60	40	2	280	246	12	258
家族従業者	13	29	7	19	32	3	103	81	4	85
その他	58	47	10	19	22	4	160	139	10	149
無回答	79	99	18	52	76	5	329	271	44	315
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３-Ⅵ-４-８　従業上の地位（雇用形態）別訓練実施主体（複数回答可）

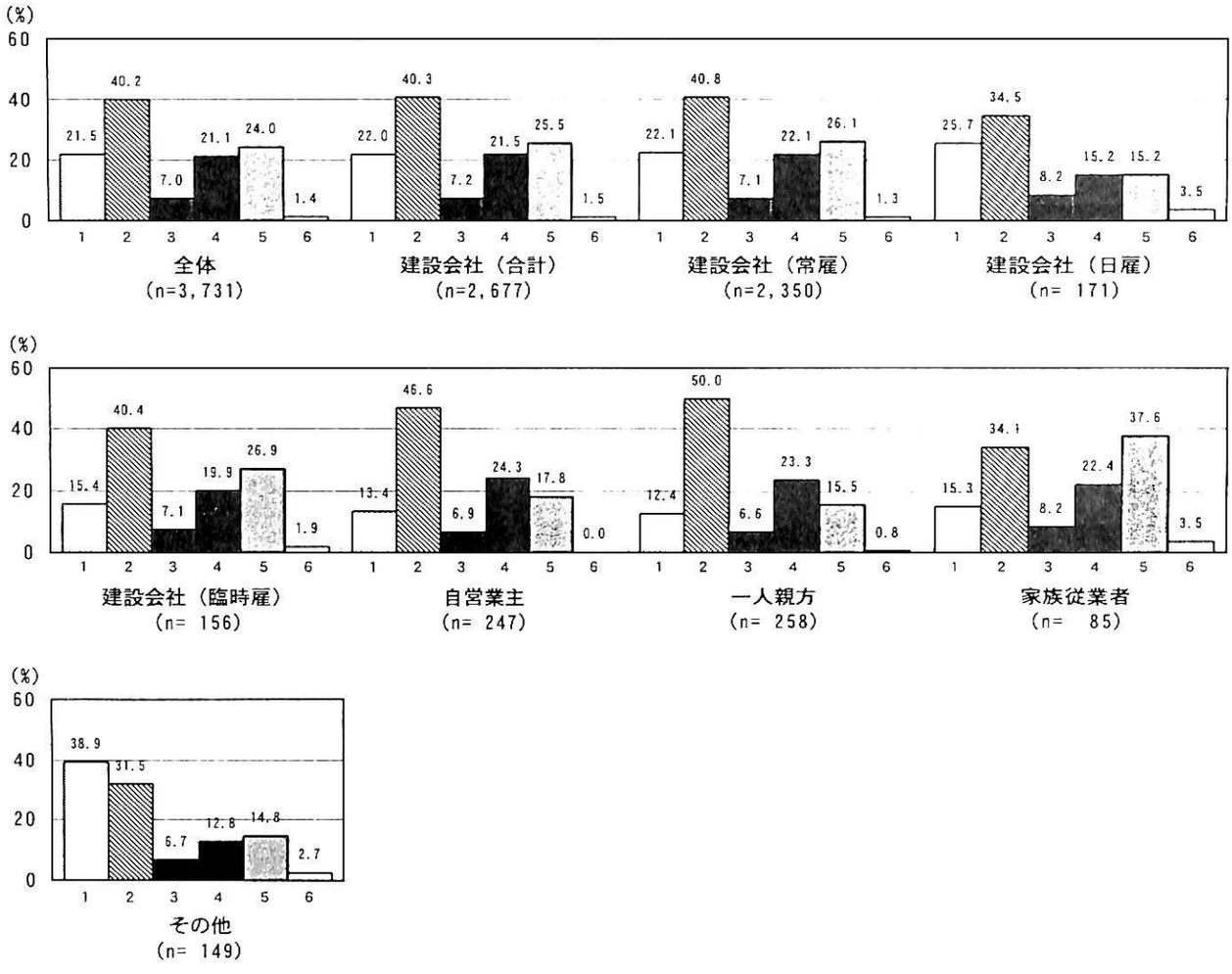


表３－Ⅵ－４－９　職位別訓練実施主体（複数回答可）

	１．自分の会社が実施する訓練	２．元請会社が実施する訓練	３．１，２以外の会社が実施する訓練	４．業者団体等が実施する訓練	５．公共教育訓練機関が実施する訓練	６．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
職長（世話役・班長等）	282	592	90	314	346	11	1,635	1,282	55	1,337
その他	396	720	135	378	475	32	2,136	1,772	87	1,859
無回答	125	187	37	94	75	10	528	463	72	535
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－９　職位別訓練実施主体（複数回答可）

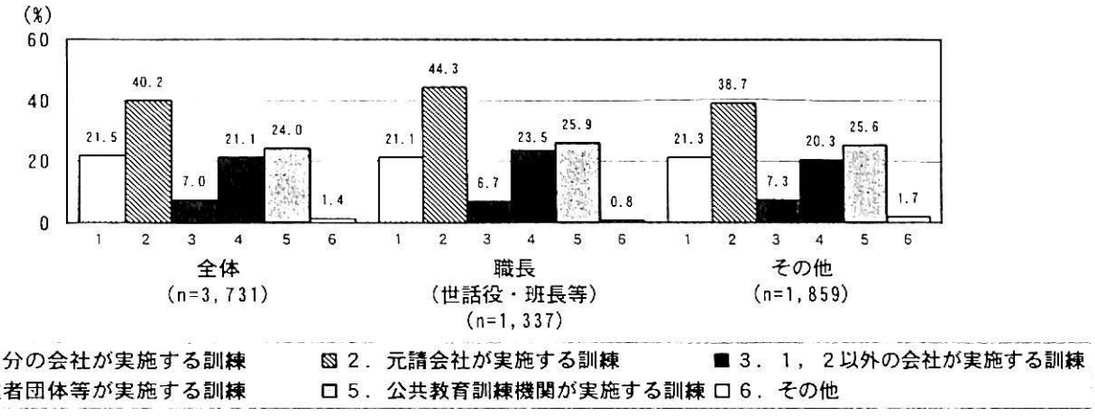
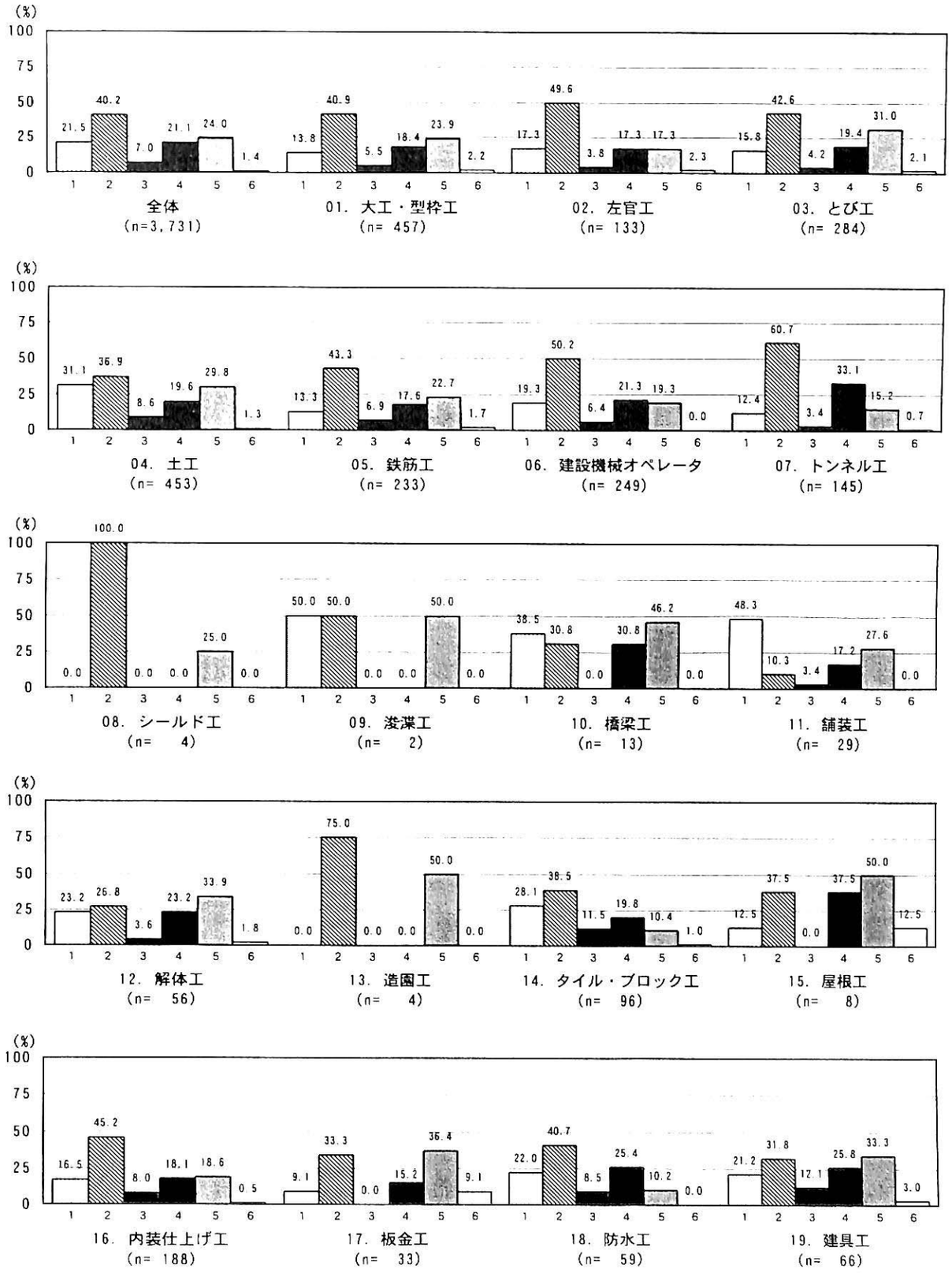
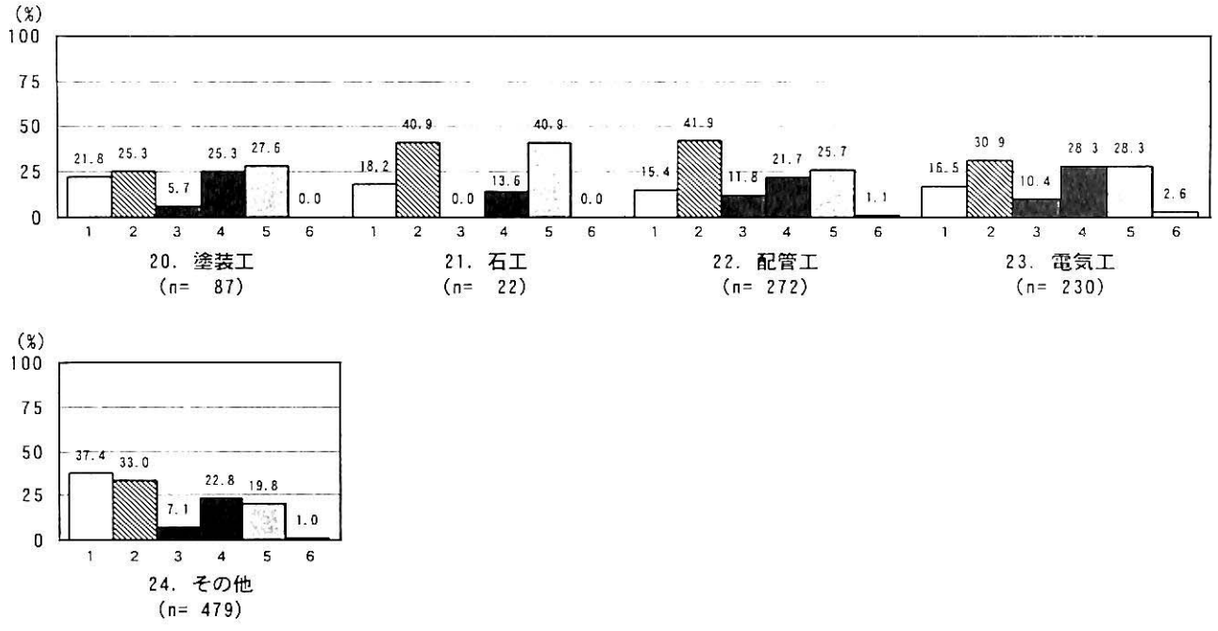


表３－Ⅵ－４－10　職種別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01．大工・型枠工	63	187	25	84	109	10	478	414	43	457
02．左官工	23	66	5	23	23	3	143	118	15	133
03．とび工	45	121	12	55	88	6	327	264	20	284
04．土工	141	167	39	89	135	6	577	436	17	453
05．鉄筋工	31	101	16	41	53	4	246	211	22	233
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	48	125	16	53	48	0	290	236	13	249
07．トンネル工	18	88	5	48	22	1	182	138	7	145
08．シールド工	0	4	0	0	1	0	5	4	0	4
09．浚渫工	1	1	0	0	1	0	3	2	0	2
10．橋梁工	5	4	0	4	6	0	19	13	0	13
11．舗装工	14	3	1	5	8	0	31	28	1	29
12．解体工	13	15	2	13	19	1	63	51	5	56
13．造園工	0	3	0	0	2	0	5	4	0	4
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	27	37	11	19	10	1	105	92	4	96
15．屋根工	1	3	0	3	4	1	12	8	0	8
16．内装仕上げ工	31	85	15	34	35	1	201	172	16	188
17．板金工	3	11	0	5	12	3	34	32	1	33
18．防水工	13	24	5	15	6	0	63	56	3	59
19．建具工	14	21	8	17	22	2	84	64	2	66
20．塗装工	19	22	5	22	24	0	92	81	6	87
21．石工	4	9	0	3	9	0	25	20	2	22
22．配管工	42	114	32	59	70	3	320	265	7	272
23．電気工	38	71	24	65	65	6	269	226	4	230
24．その他	179	158	34	109	95	5	580	464	15	479
無回答	30	59	7	20	29	0	145	118	11	129
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－10　職種別訓練実施主体（複数回答可）





□ 1. 自分の会社が実施する訓練　▨ 2. 元請会社が実施する訓練　■ 3. 1, 2以外の会社が実施する訓練
■ 4. 業者団体等が実施する訓練　□ 5. 公共教育訓練機関が実施する訓練　□ 6. その他

表３－Ⅵ－４－11　職種大分類別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
躯体系	379	819	116	392	492	28	2,226	1,801	128	1,929
仕上系	135	278	49	141	145	11	759	643	49	692
設備系	80	185	56	124	135	9	589	491	11	502
その他	179	158	34	109	95	5	580	464	15	479
無回答	30	59	7	20	29	0	145	118	11	129
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－11　職種大分類別訓練実施主体（複数回答可）

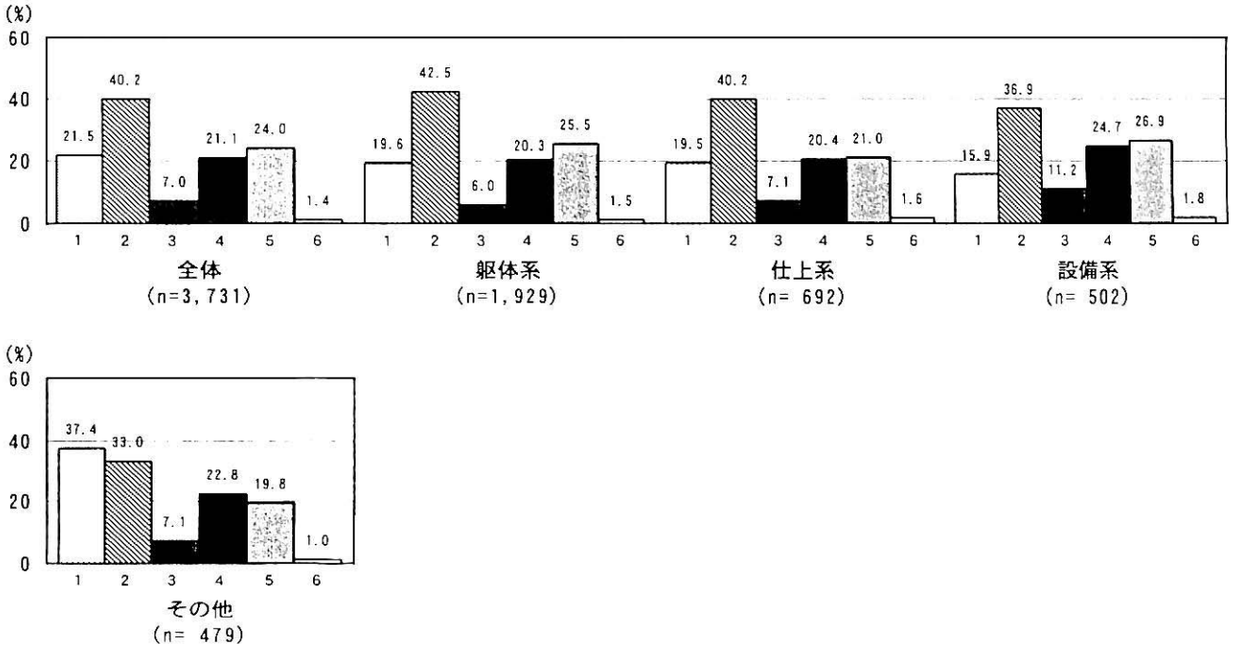


表３－Ⅵ－４－12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
1年未満	20	44	8	30	36	3	141	120	7	127
1年以上5年未満	251	420	80	224	281	19	1,275	1,045	55	1,100
5年以上10年未満	178	344	54	182	262	12	1,032	827	28	855
10年以上15年未満	140	229	55	132	131	6	693	554	34	588
15年以上20年未満	56	122	20	82	51	1	332	266	13	279
20年以上25年未満	33	87	14	36	42	4	216	195	19	214
25年以上30年未満	31	66	9	27	23	1	157	125	3	128
30年以上	40	88	9	40	28	4	209	176	13	189
無回答	54	99	13	33	42	3	244	209	42	251
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練実施主体（複数回答可）

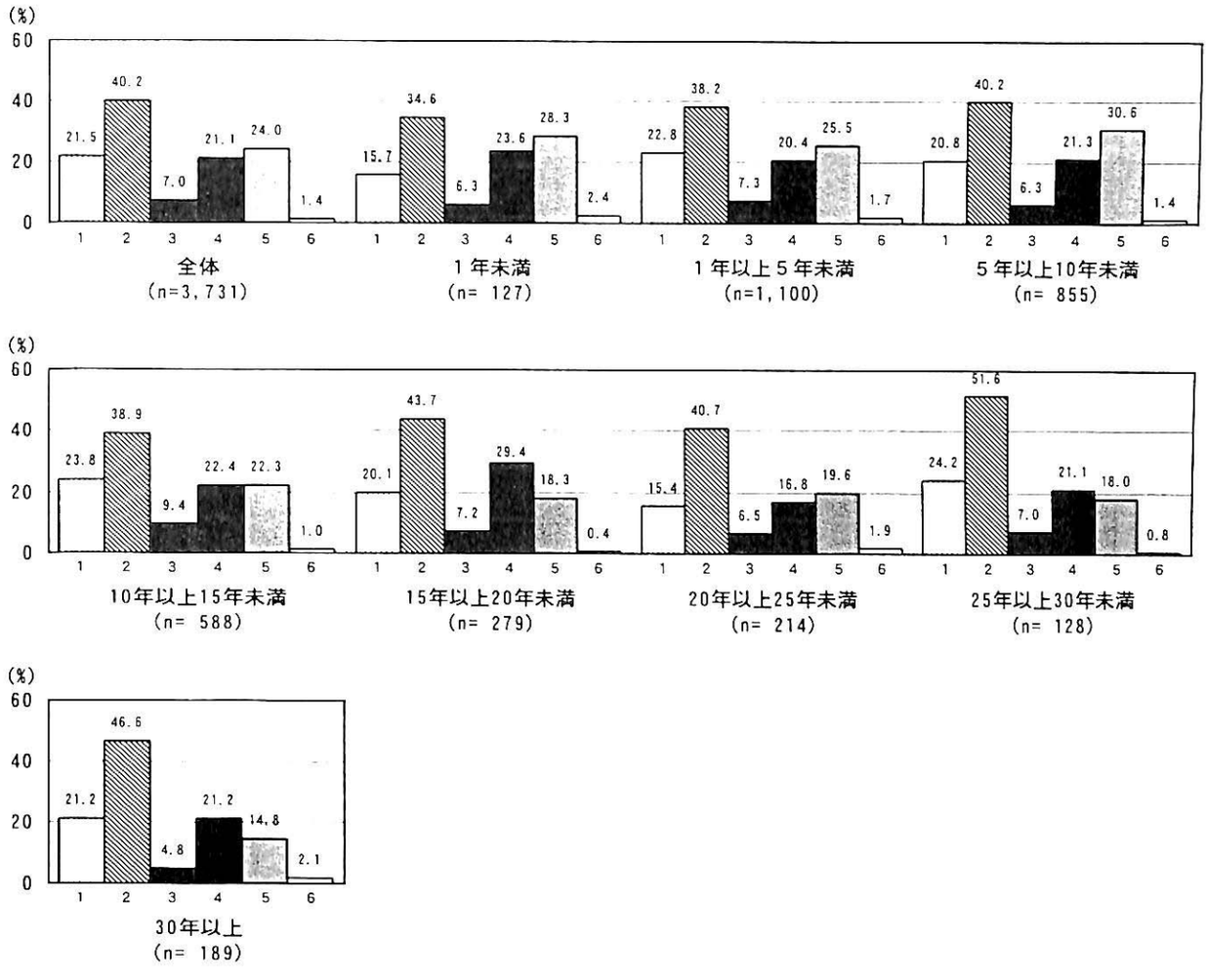


表３－Ⅵ－４－13　建設業における通算の就業期間別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
1年未満	5	8	1	1	8	0	23	21	2	23
1年以上5年未満	123	157	31	73	122	10	516	423	23	446
5年以上10年未満	146	300	53	149	218	12	878	718	21	739
10年以上15年未満	155	255	68	170	176	7	831	656	30	686
15年以上20年未満	83	160	37	95	89	4	468	376	24	400
20年以上25年未満	61	146	18	87	79	4	395	328	24	352
25年以上30年未満	43	113	12	58	57	3	286	238	15	253
30年以上	88	257	27	104	82	7	565	462	28	490
無回答	99	103	15	49	65	6	337	295	47	342
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－13　建設業における通算の就業期間別訓練実施主体（複数回答可）

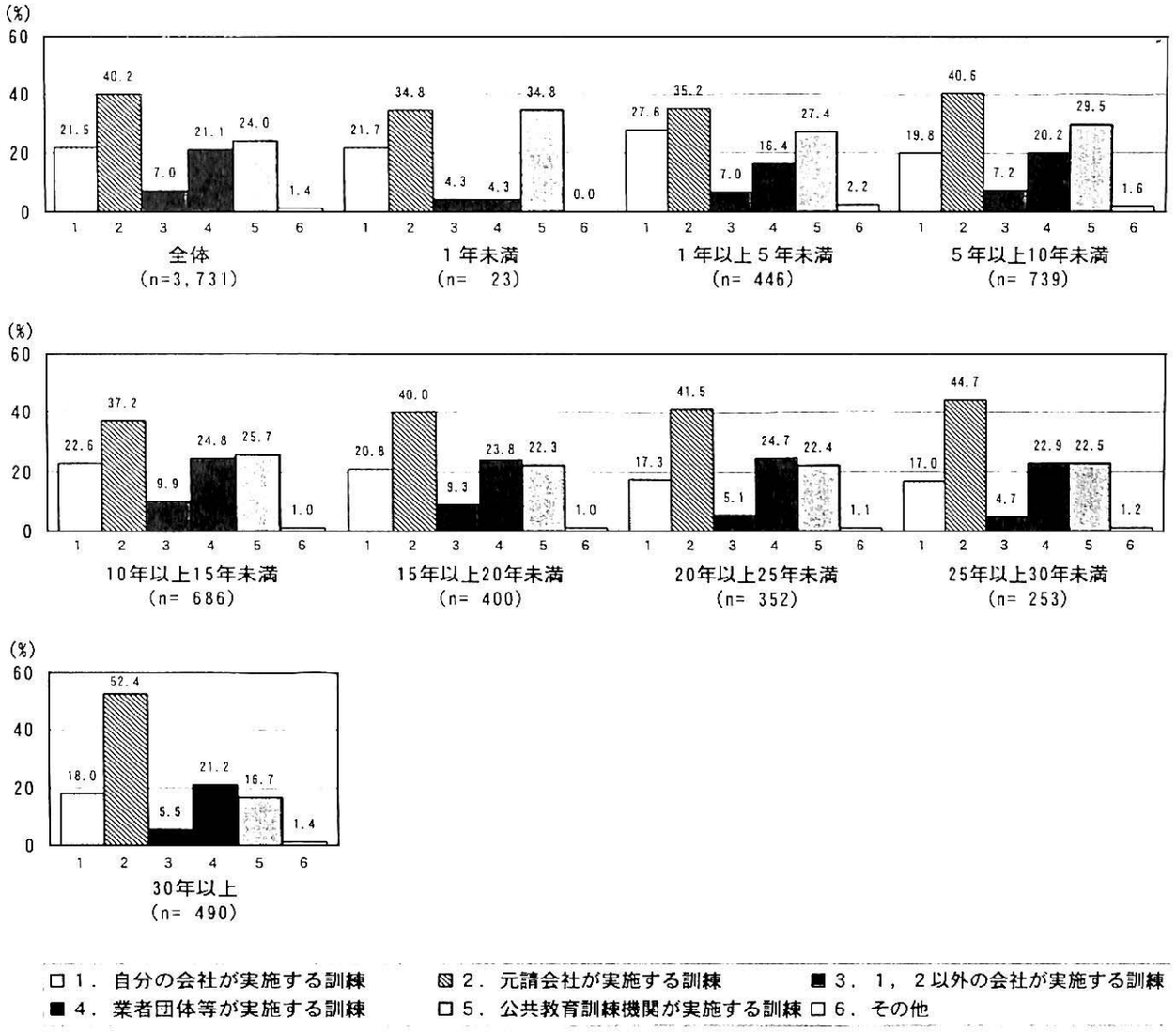


表３－Ⅵ－４－14　請負階層別訓練実施主体（複数回答可）

	１．自分の会社が実施する訓練	２．元請会社が実施する訓練	３．１，２以外の会社が実施する訓練	４．業者団体等が実施する訓練	５．公共教育訓練機関が実施する訓練	６．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
元請業者	101	24	29	72	80	5	311	245	14	259
１次下請	369	652	94	323	403	19	1,860	1,498	81	1,579
２次下請	225	577	98	279	295	16	1,490	1,221	69	1,290
３次下請	38	161	34	71	80	9	393	333	18	351
４次下請以下	21	48	2	15	11	1	98	88	4	92
無回答	49	37	5	26	27	3	147	132	28	160
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－14　請負階層別訓練実施主体（複数回答可）

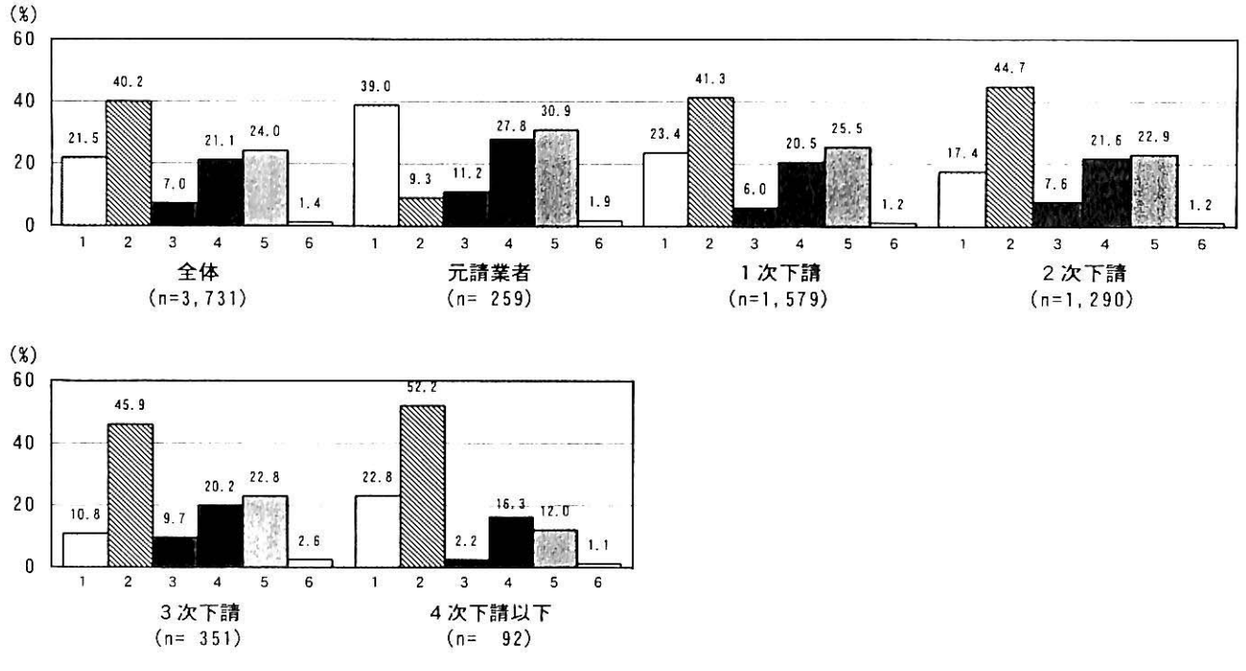
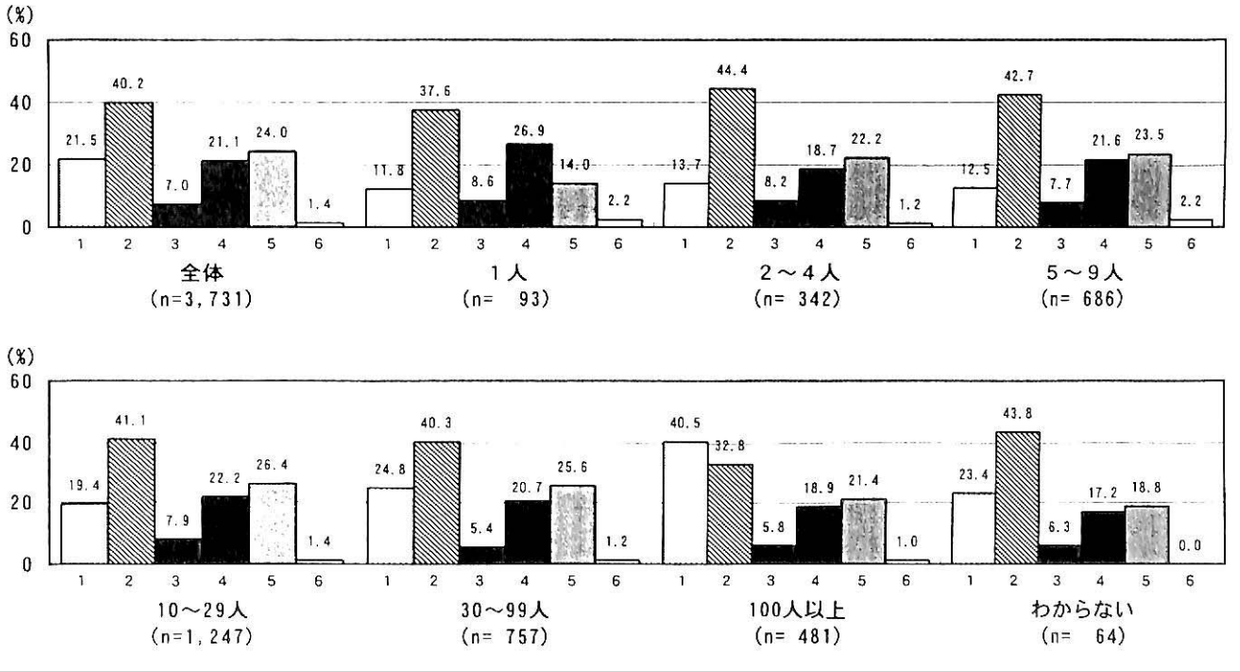


表３－Ⅵ－４－15　従業員規模別訓練実施主体（複数回答可）

	1．自分の会社が実施する訓練	2．元請会社が実施する訓練	3．1，2以外の会社が実施する訓練	4．業者団体等が実施する訓練	5．公共教育訓練機関が実施する訓練	6．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
1人	11	35	8	25	13	2	94	86	7	93
2～4人	47	152	28	64	76	4	371	326	16	342
5～9人	86	293	53	148	161	15	756	642	44	686
10～29人	242	513	98	277	329	17	1,476	1,192	55	1,247
30～99人	188	305	41	157	194	9	894	708	49	757
100人以上	195	158	28	91	103	5	580	456	25	481
わからない	15	28	4	11	12	0	70	58	6	64
無回答	19	15	2	13	8	1	58	49	12	61
全体	803	1,499	262	786	896	53	4,299	3,517	214	3,731

図３－Ⅵ－４－15　従業員規模別訓練実施主体（複数回答可）



５．教育訓練の内容（複数回答可）

問 17③　教育訓練の内容は（複数回答可）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

図３-Ⅵ-５-１　教育訓練の内容（複数回答可）（対象者数=3,731）

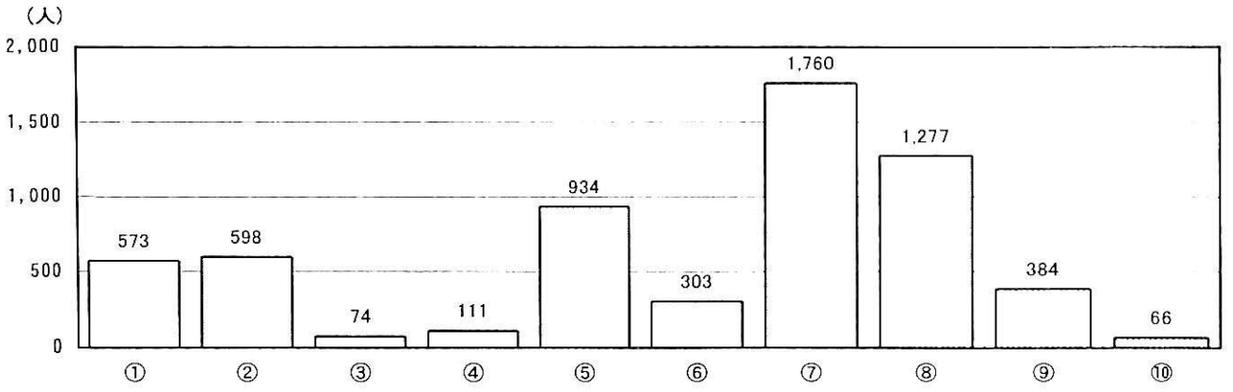


表３-Ⅵ-５-１　教育訓練の内容（複数回答可）

	①初心者対象の基礎的な技能訓練	②今の技能水準を向上させる訓練	③職種を変わるための訓練	④多能工の訓練	⑤職長になるための訓練	⑥新しい工法を習得するための訓練	⑦資格取得のための訓練	⑧安全衛生教育	⑨施工管理の教育	⑩その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731
回答率（%）	15.4	16.0	2.0	3.0	25.0	8.1	47.2	34.2	10.3	1.8	－	－	－	－

表３－Ⅵ－５－２　発注者別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
公共	361	369	42	69	474	174	1,033	769	222	33	3,546	2,100	66	2,166
民間	206	222	32	41	444	125	682	474	144	33	2,403	1,432	52	1,484
不明	6	7	0	1	16	4	45	34	18	0	131	78	3	81
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－２　発注者別教育訓練の内容（複数回答可）

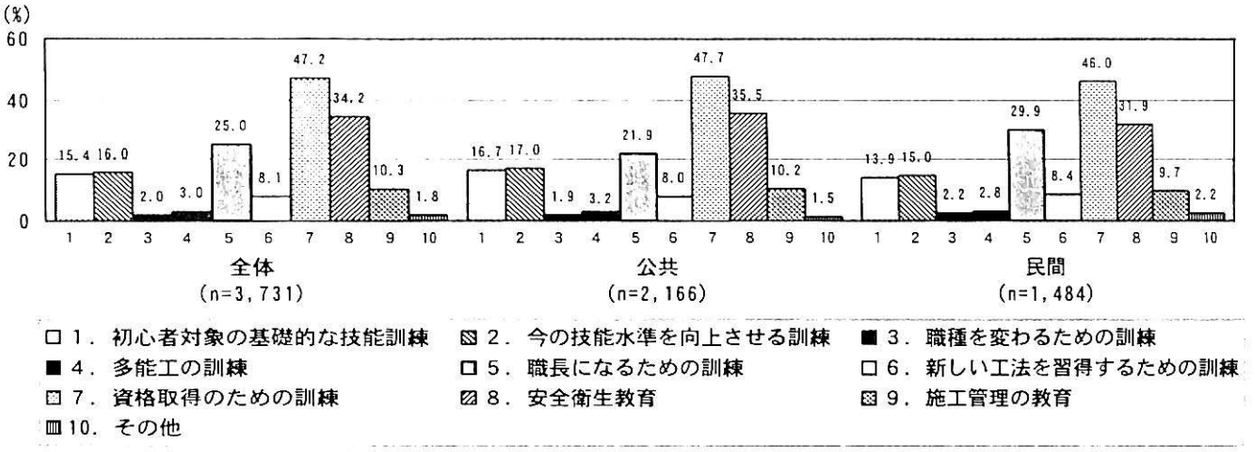


表３－Ⅵ－５－３　工事種類別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
土木	246	200	26	29	226	88	590	465	123	26	2,019	1,222	44	1,266
建築	294	364	47	76	650	204	1,044	724	219	37	3,659	2,156	64	2,220
不明	33	34	1	6	58	11	126	88	42	3	402	232	13	245
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－３　工事種類別教育訓練の内容（複数回答可）

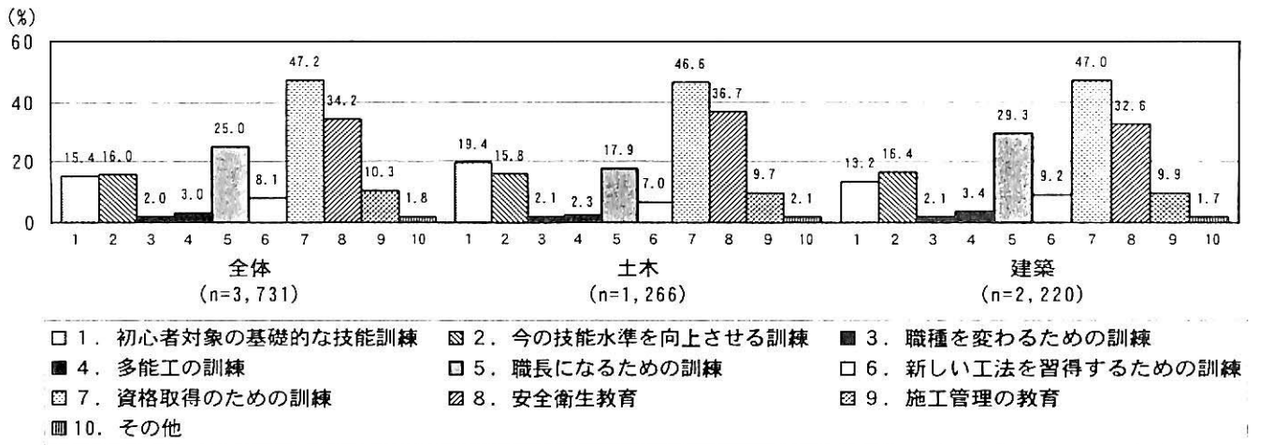


表３－Ⅵ－５－４　調査協力団体別教育訓練の内容（複数回答可）

	1．初心者対象の基礎的な技能訓練	2．今の技能水準を向上させる訓練	3．職種を変わるための訓練	4．多能工の訓練	5．職長になるための訓練	6．新しい工法を習得するための訓練	7．資格取得のための訓練	8．安全衛生教育	9．施工管理の教育	10．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設業協会*1	248	233	31	53	364	118	751	517	197	27	2,539	1,532	58	1,590
建設労務安全研究会*2	325	365	43	58	570	185	1,009	760	187	39	3,541	2,078	63	2,141
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－５－４　調査協力団体別教育訓練の内容（複数回答可）

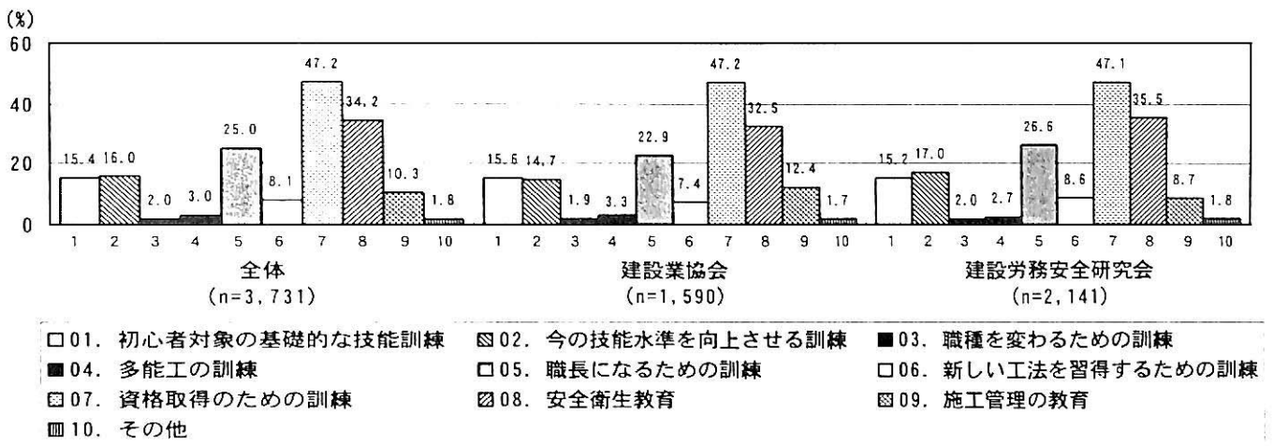


表３－Ⅵ－５－５　地域別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
北海道	36	31	5	3	66	10	107	72	21	7	358	229	7	236
東北	79	75	14	14	115	44	245	172	49	10	817	478	16	494
関東	114	100	13	32	178	56	379	210	70	14	1,166	717	31	748
北陸	40	61	8	9	107	23	161	105	35	7	556	333	3	336
東海	67	77	9	12	126	32	201	174	52	7	757	432	15	447
近畿	61	70	9	6	122	31	216	141	53	10	719	426	13	439
中国	50	61	6	12	82	31	148	124	35	7	556	312	10	322
四国	33	31	2	5	33	18	105	89	17	2	335	213	10	223
九州	93	92	8	18	105	58	198	190	52	2	816	470	16	486
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－５　地域別教育訓練の内容（複数回答可）

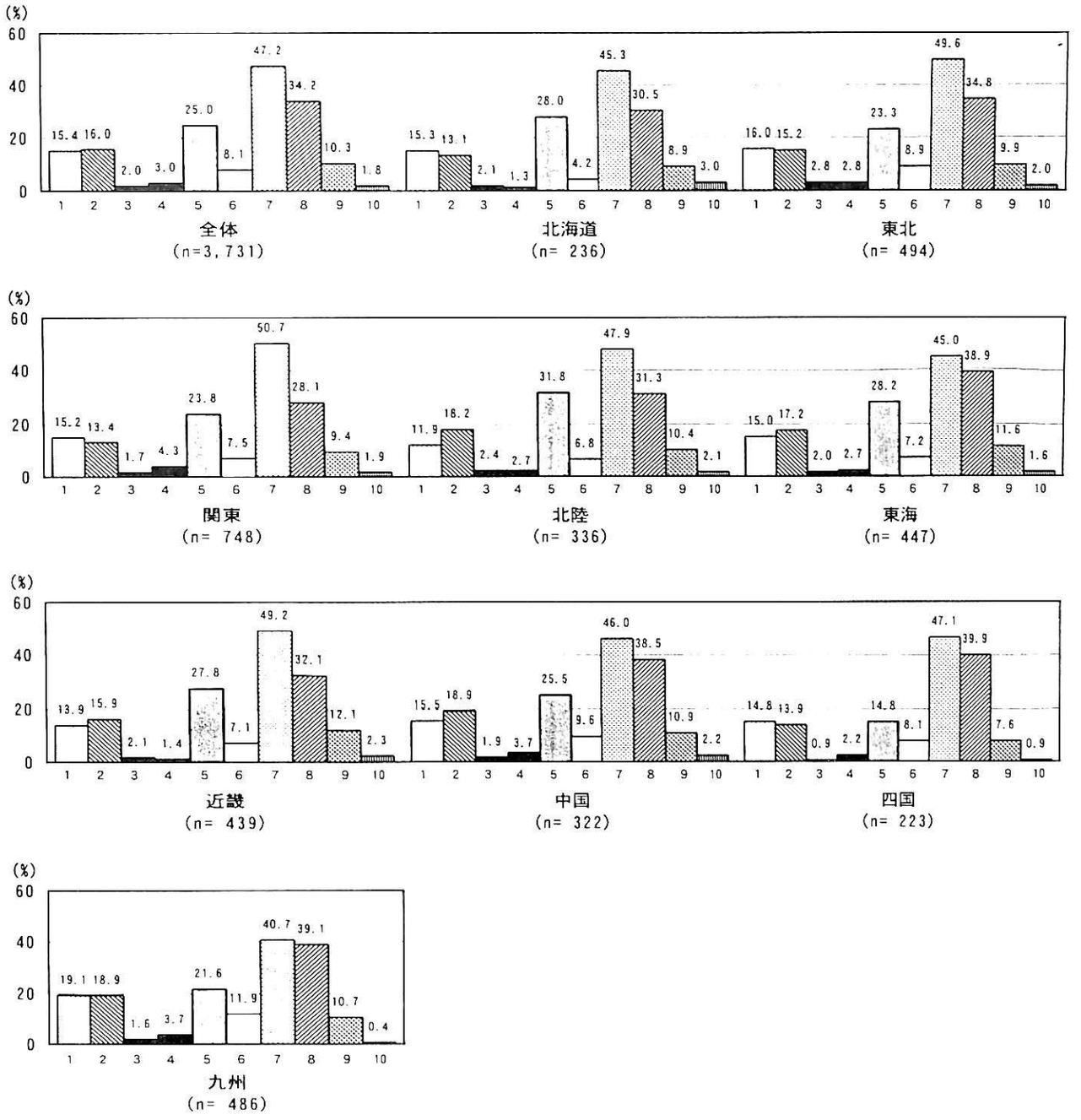


表３-Ⅵ-５-６　年齢階層別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	21	2	0	1	4	4	28	8	1	1	70	56	3	59
20～24歳	94	45	3	12	66	17	204	102	16	2	561	330	3	333
25～29歳	97	90	9	23	158	44	343	199	73	7	1,043	589	17	606
30～34歳	75	103	15	19	182	54	304	190	76	9	1,027	562	17	579
35～39歳	52	60	7	6	111	30	163	138	46	10	623	368	4	372
40～44歳	39	43	6	7	91	31	162	117	36	7	539	334	10	344
45～49歳	45	81	11	13	113	45	177	164	46	9	704	401	6	407
50～54歳	63	86	10	17	105	44	192	178	52	8	755	482	19	501
55～59歳	47	51	7	8	71	24	110	112	25	6	461	285	19	304
60～64歳	25	20	5	3	22	7	43	42	9	2	178	122	13	135
65歳以上	9	12	1	0	9	1	13	17	2	2	66	43	8	51
無回答	6	5	0	2	2	2	21	10	2	3	53	38	2	40
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－６　年齢階層別教育訓練の内容（複数回答可）

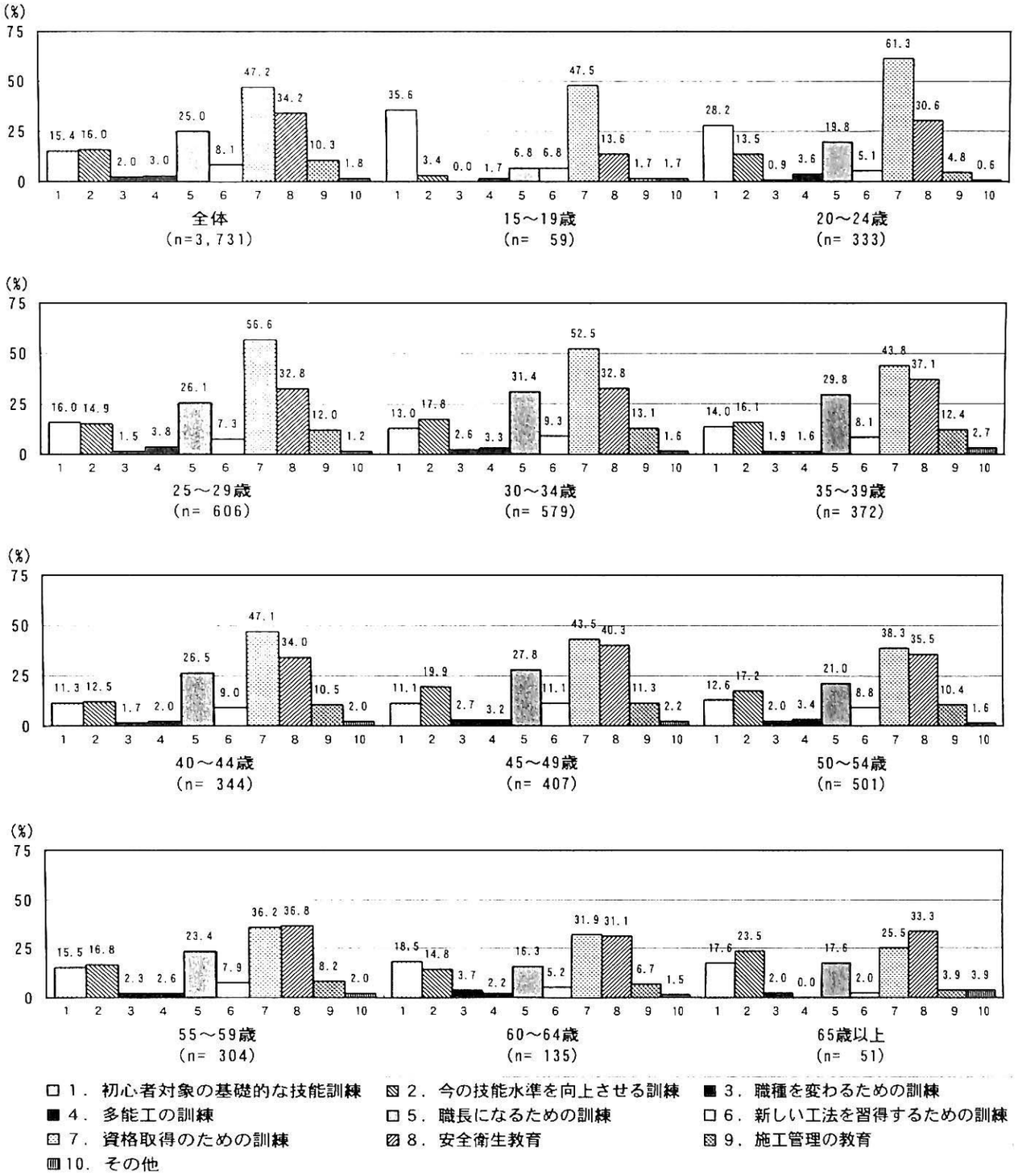


表３－Ⅵ－５－７　性別教育訓練の内容（複数回答可）

	1．初心者対象の基礎的な技能訓練	2．今の技能水準を向上させる訓練	3．職種を変わるための訓練	4．多能工の訓練	5．職長になるための訓練	6．新しい工法を習得するための訓練	7．資格取得のための訓練	8．安全衛生教育	9．施工管理の教育	10．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
男性	513	546	62	102	843	274	1601	1141	347	57	5,486	3,235	97	3,332
女性	10	6	1	0	4	3	13	6	1	0	44	24	4	28
無回答	50	46	11	9	87	26	146	130	36	9	550	351	20	371
全体	573	598	74	111	934	303	1760	1277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－７　性別教育訓練の内容（複数回答可）

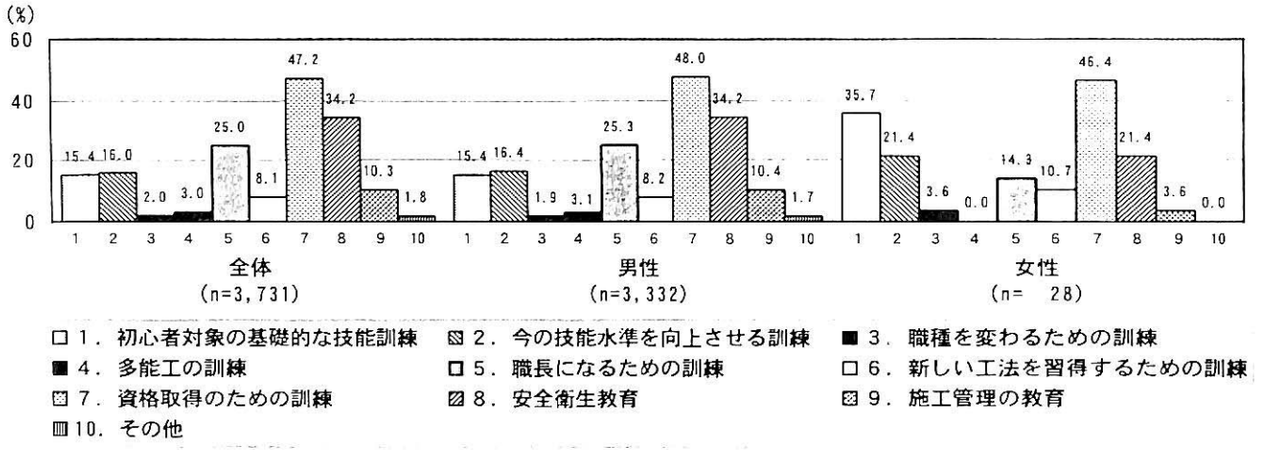


表３－Ⅵ－５－８　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設会社　(合計)	419	420	55	81	653	187	1,305	918	281	45	4,364	2,604	73	2,677
建設会社（常雇）	354	366	46	77	592	169	1,161	819	263	37	3,884	2,293	57	2,350
建設会社（日雇）	39	23	4	1	34	9	63	48	7	5	233	161	10	171
建設会社（臨時雇）	26	31	5	3	27	9	81	51	11	3	247	150	6	156
自営業主	24	56	8	6	78	38	92	92	35	2	431	240	7	247
一人親方	24	37	6	6	89	33	123	92	23	5	438	252	6	258
家族従業者	13	14	0	2	21	6	43	31	5	2	137	82	3	85
その他	45	32	0	6	26	11	54	48	7	5	234	138	11	149
無回答	48	39	5	10	67	28	143	96	33	7	476	294	21	315
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－８　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の内容（複数回答可）

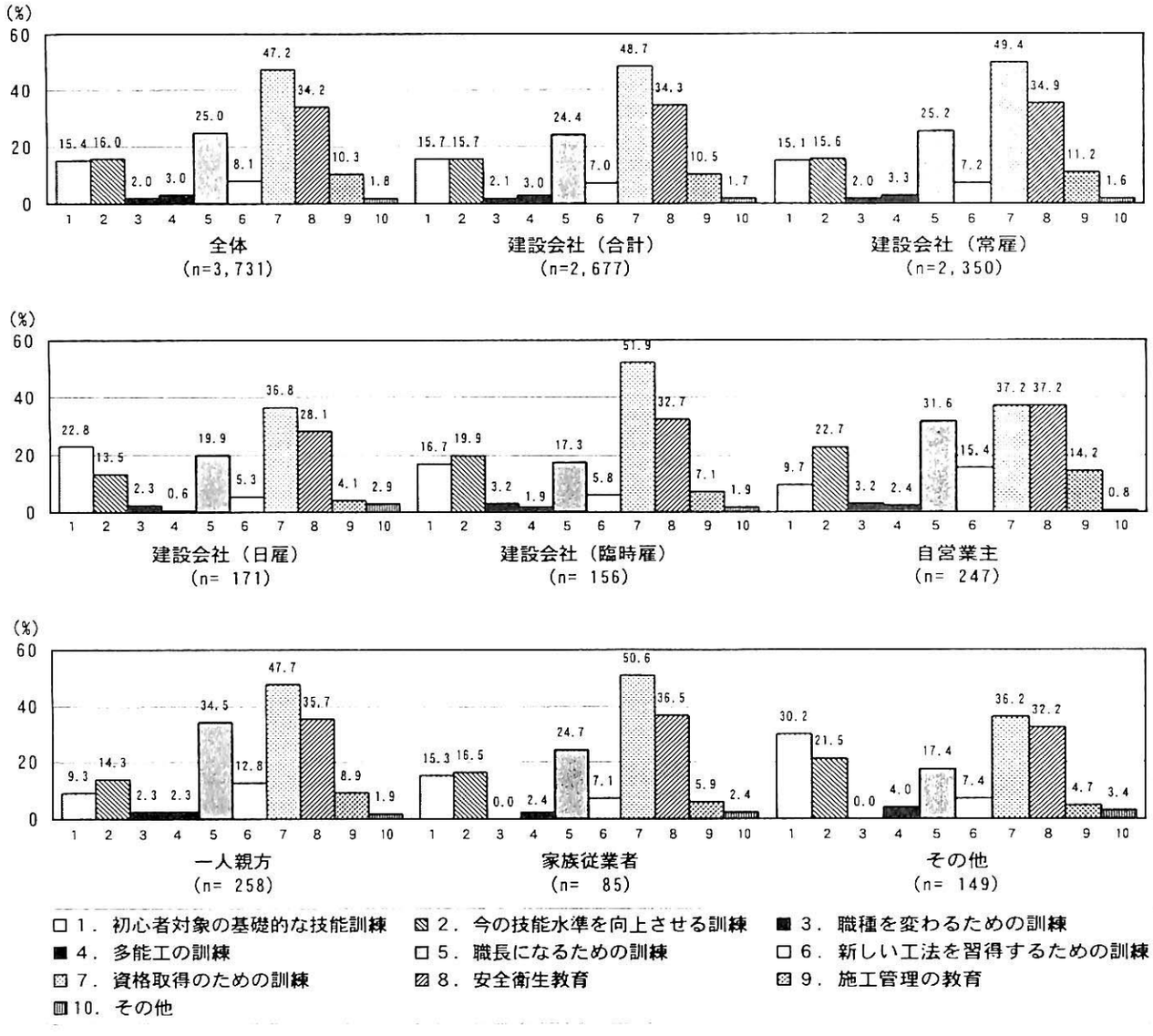


表３－Ⅵ－５－９　職位別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
職長（世話役・班長等）	130	252	34	46	504	118	638	535	195	13	2,465	1,312	25	1,337
その他	346	279	26	54	318	142	907	596	148	45	2,861	1,804	55	1,859
無回答	97	67	14	11	112	43	215	146	41	8	754	494	41	535
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－９　職位別教育訓練の内容（複数回答可）

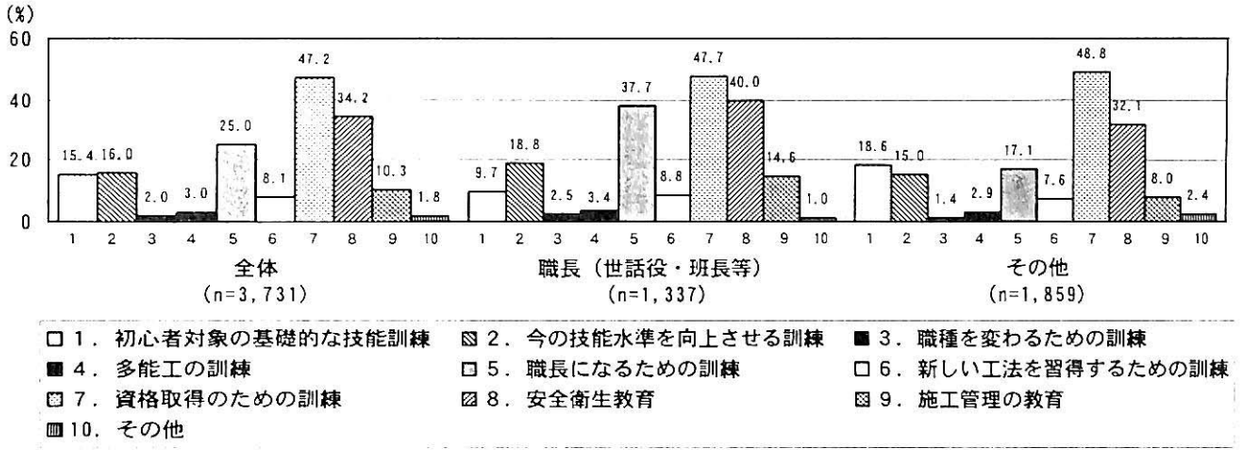
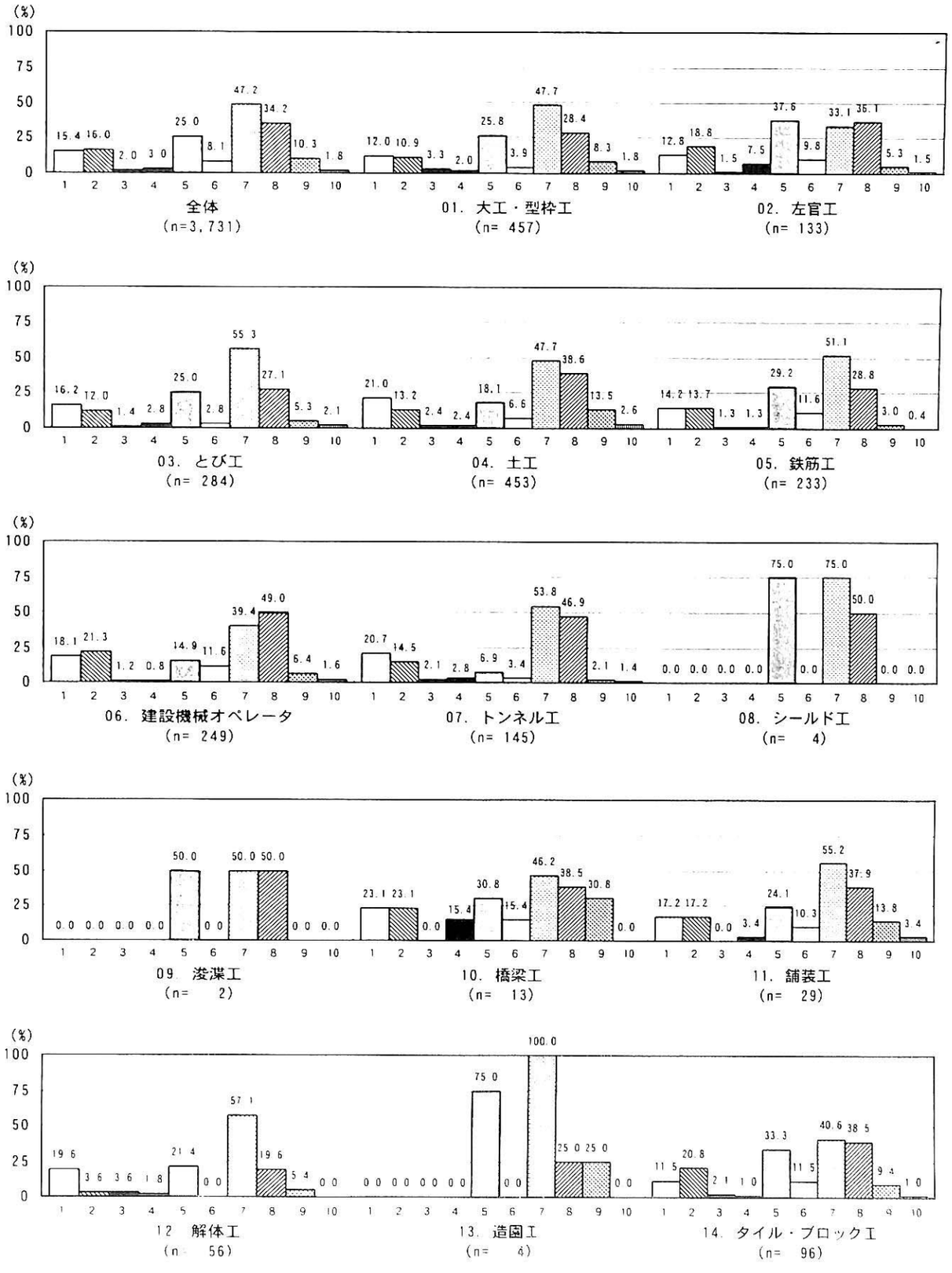
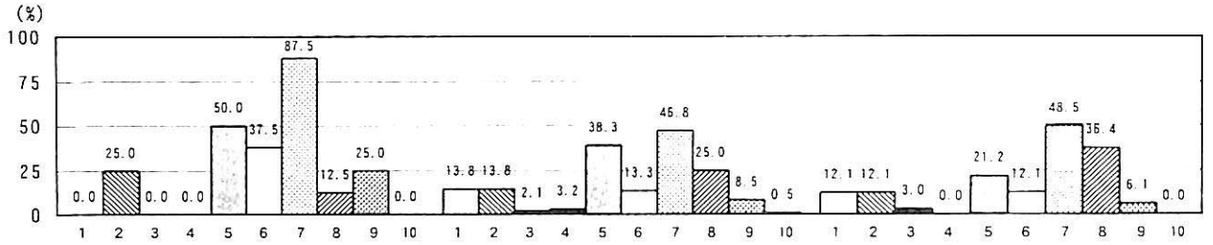


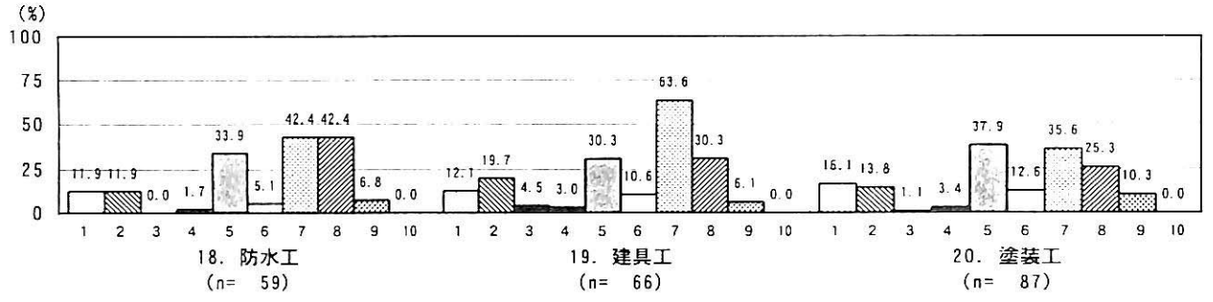
表３-Ⅵ-５-10　職種別教育訓練の内容（複数回答可）

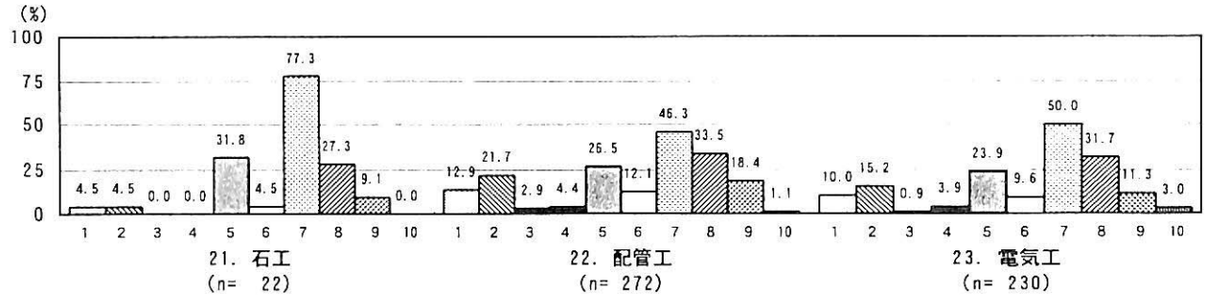
	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01. 大工・型枠工	55	50	15	9	118	18	218	130	38	8	659	430	27	457
02. 左官工	17	25	2	10	50	13	44	48	7	2	218	125	8	133
03. とび工	46	34	4	8	71	8	157	77	15	6	426	275	9	284
04. 土工	95	60	11	11	82	30	216	175	61	12	753	443	10	453
05. 鉄筋工	33	32	3	3	68	27	119	67	7	1	360	221	12	233
06. 建設機械オペレータ	45	53	3	2	37	29	98	122	16	4	409	241	8	249
07. トンネル工	30	21	3	4	10	5	78	68	3	2	224	139	6	145
08. シールド工	0	0	0	0	3	0	3	2	0	0	8	4	0	4
09. 浚渫工	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	3	2	0	2
10. 橋梁工	3	3	0	2	4	2	6	5	4	0	29	13	0	13
11. 舗装工	5	5	0	1	7	3	16	11	4	1	53	29	0	29
12. 解体工	11	2	2	1	12	0	32	11	3	0	74	52	4	56
13. 造園工	0	0	0	0	3	0	4	1	1	0	9	4	0	4
14. タイル・ブロック工	11	20	2	1	32	11	39	37	9	1	163	94	2	96
15. 屋根工	0	2	0	0	4	3	7	1	2	0	19	8	0	8
16. 内装仕上げ工	26	26	4	6	72	25	88	47	16	1	311	183	5	188
17. 板金工	4	4	1	0	7	4	16	12	2	0	50	32	1	33
18. 防水工	7	7	0	1	20	3	25	25	4	0	92	58	1	59
19. 建具工	8	13	3	2	20	7	42	20	4	0	119	64	2	66
20. 塗装工	14	12	1	3	33	11	31	22	9	0	136	85	2	87
21. 石工	1	1	0	0	7	1	17	6	2	0	35	21	1	22
22. 配管工	35	59	8	12	72	33	126	91	50	3	489	270	2	272
23. 電気工	23	35	2	9	55	22	115	73	26	7	367	228	2	230
24. その他	84	106	7	19	117	40	200	181	84	16	854	465	14	479
無回答	20	28	3	7	29	8	62	44	17	2	220	124	5	129
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

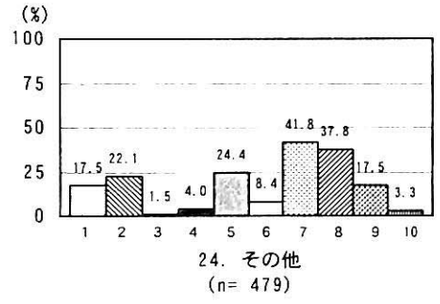
図３－Ⅵ－５－10　職種別教育訓練の内容（複数回答可）











□ 1．初心者対象の基礎的な技能訓練　▧ 2．今の技能水準を向上させる訓練　■ 3．職種を変わるための訓練
■ 4．多能工の訓練　□ 5．職長になるための訓練　□ 6．新しい工法を習得するための訓練
▨ 7．資格取得のための訓練　▨ 8．安全衛生教育　▩ 9．施工管理の教育
▥ 10．その他

表３－Ⅵ－５－11　職種大分類別教育訓練の内容（複数回答可）

	1．初心者対象の基礎的な技能訓練	2．今の技能水準を向上させる訓練	3．職種を変わるための訓練	4．多能工の訓練	5．職長になるための訓練	6．新しい工法を習得するための訓練	7．資格取得のための訓練	8．安全衛生教育	9．施工管理の教育	10．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
躯体系	323	260	41	41	416	122	948	670	152	34	3,007	1,853	76	1,929
仕上系	88	110	13	23	245	78	309	218	55	4	1,143	670	22	692
設備系	58	94	10	21	127	55	241	164	76	10	856	498	4	502
その他	84	106	7	19	117	40	200	181	84	16	854	465	14	479
無回答	20	28	3	7	29	8	62	44	17	2	220	124	5	129
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－11　職種大分類別教育訓練の内容（複数回答可）

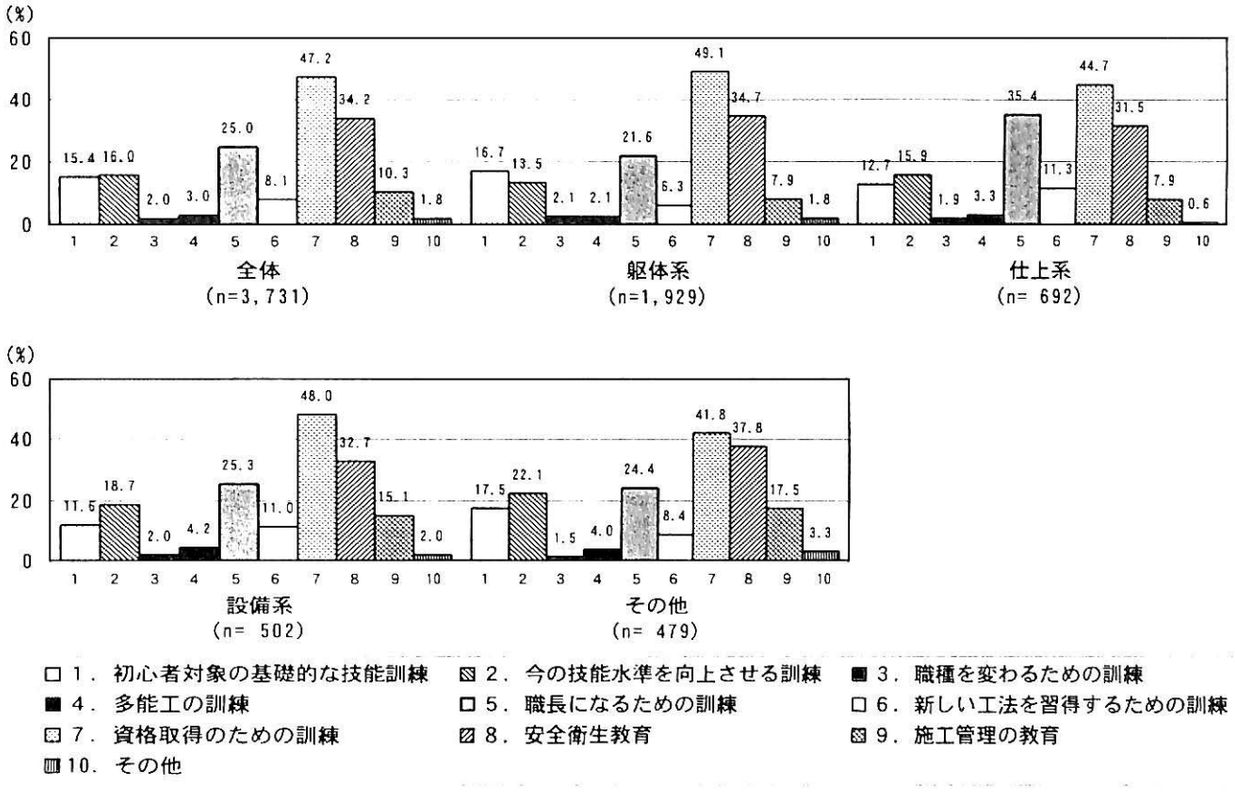
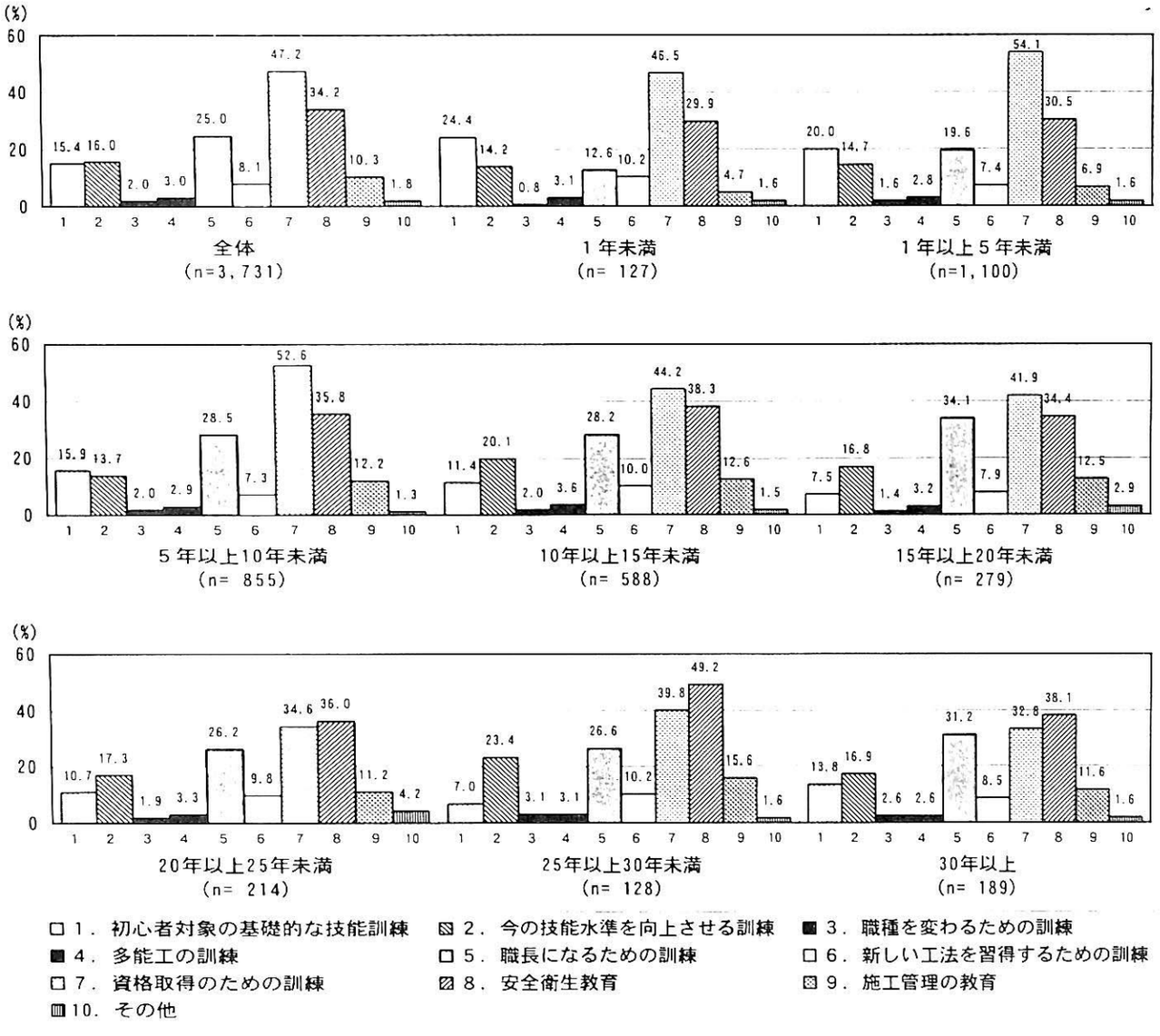


表３-Ⅵ-５-12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１年未満	31	18	1	4	16	13	59	38	6	2	188	121	6	127
１年以上５年未満	220	162	18	31	216	81	595	335	76	18	1,752	1,062	38	1,100
５年以上10年未満	136	117	17	25	244	62	450	306	104	11	1,472	838	17	855
10年以上15年未満	67	118	12	21	166	59	260	225	74	9	1,011	569	19	588
15年以上20年未満	21	47	4	9	95	22	117	96	35	8	454	276	3	279
20年以上25年未満	23	37	4	7	56	21	74	77	24	9	332	205	9	214
25年以上30年未満	9	30	4	4	34	13	51	63	20	2	230	124	4	128
30年以上	26	32	5	5	59	16	62	72	22	3	302	185	4	189
無回答	40	37	9	5	48	16	92	65	23	4	339	230	21	251
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別
教育訓練の内容（複数回答可）



□ 1．初心者対象の基礎的な技能訓練　▨ 2．今の技能水準を向上させる訓練　■ 3．職種を変わるための訓練
■ 4．多能工の訓練　□ 5．職長になるための訓練　□ 6．新しい工法を習得するための訓練
□ 7．資格取得のための訓練　▨ 8．安全衛生教育　▨ 9．施工管理の教育
▥ 10．その他

表３－Ⅵ－５－13　建設業における通算の就業期間別教育訓練の内容（複数回答可）

	1．初心者対象の基礎的な技能訓練	2．今の技能水準を向上させる訓練	3．職種を変わるための訓練	4．多能工の訓練	5．職長になるための訓練	6．新しい工法を習得するための訓練	7．資格取得のための訓練	8．安全衛生教育	9．施工管理の教育	10．その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
1年未満	13	2	0	0	0	1	8	4	0	0	28	23	0	23
1年以上5年未満	125	66	4	12	67	31	229	137	31	5	707	433	13	446
5年以上10年未満	112	98	13	19	194	57	422	239	79	7	1,240	724	15	739
10年以上15年未満	87	128	17	25	196	58	332	250	80	13	1,186	666	20	686
15年以上20年未満	50	55	4	10	120	31	191	125	49	7	642	394	6	400
20年以上25年未満	40	58	10	13	86	30	153	134	34	8	566	342	10	352
25年以上30年未満	24	53	8	9	63	25	122	95	28	3	430	243	10	253
30年以上	54	86	11	15	134	46	180	198	58	9	791	473	17	490
無回答	68	52	7	8	74	24	123	95	25	14	490	312	30	342
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－13　建設業における通算の就業期間別教育訓練の内容（複数回答可）

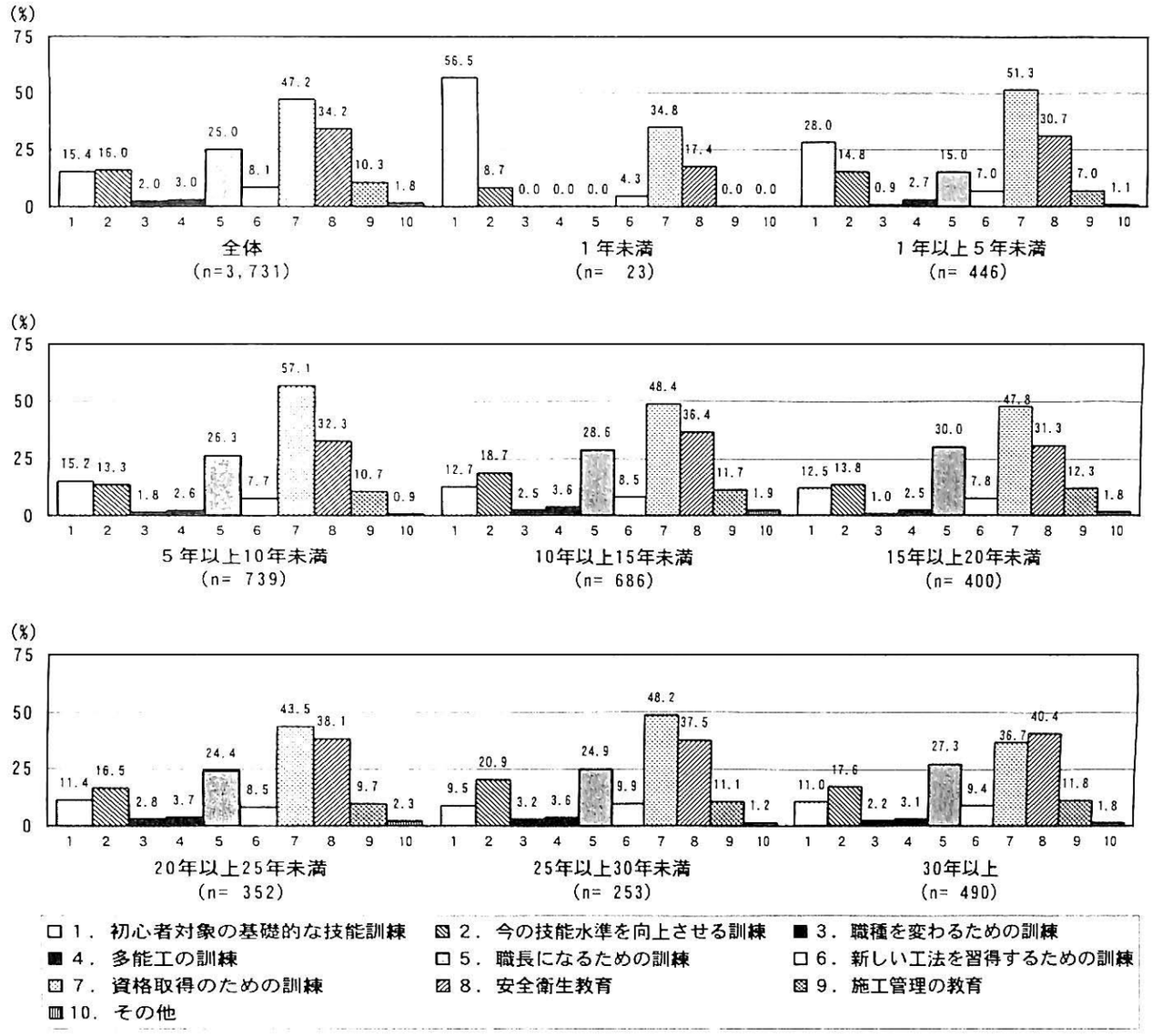


表３－Ⅵ－５－14　請負階層別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
元請業者	35	55	3	5	43	23	122	108	80	13	487	253	6	259
１次下請	239	260	32	55	416	113	744	534	166	21	2,580	1,528	51	1,579
２次下請	195	190	33	32	345	104	625	451	98	20	2,093	1,259	31	1,290
３次下請	53	46	3	14	95	33	178	103	21	5	551	336	15	351
４次下請以下	20	27	2	1	10	21	30	42	8	3	164	89	3	92
無回答	31	20	1	4	25	9	61	39	11	4	205	145	15	160
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－14　請負階層別教育訓練の内容（複数回答可）

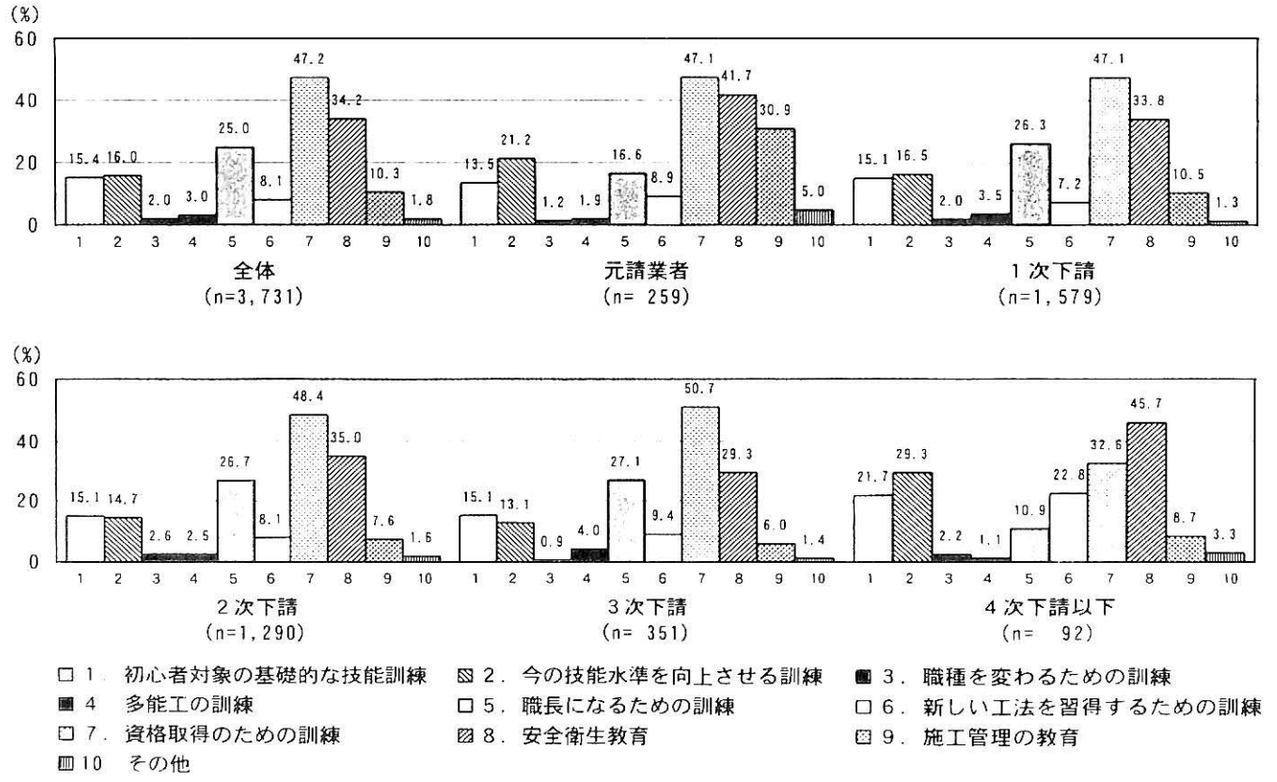
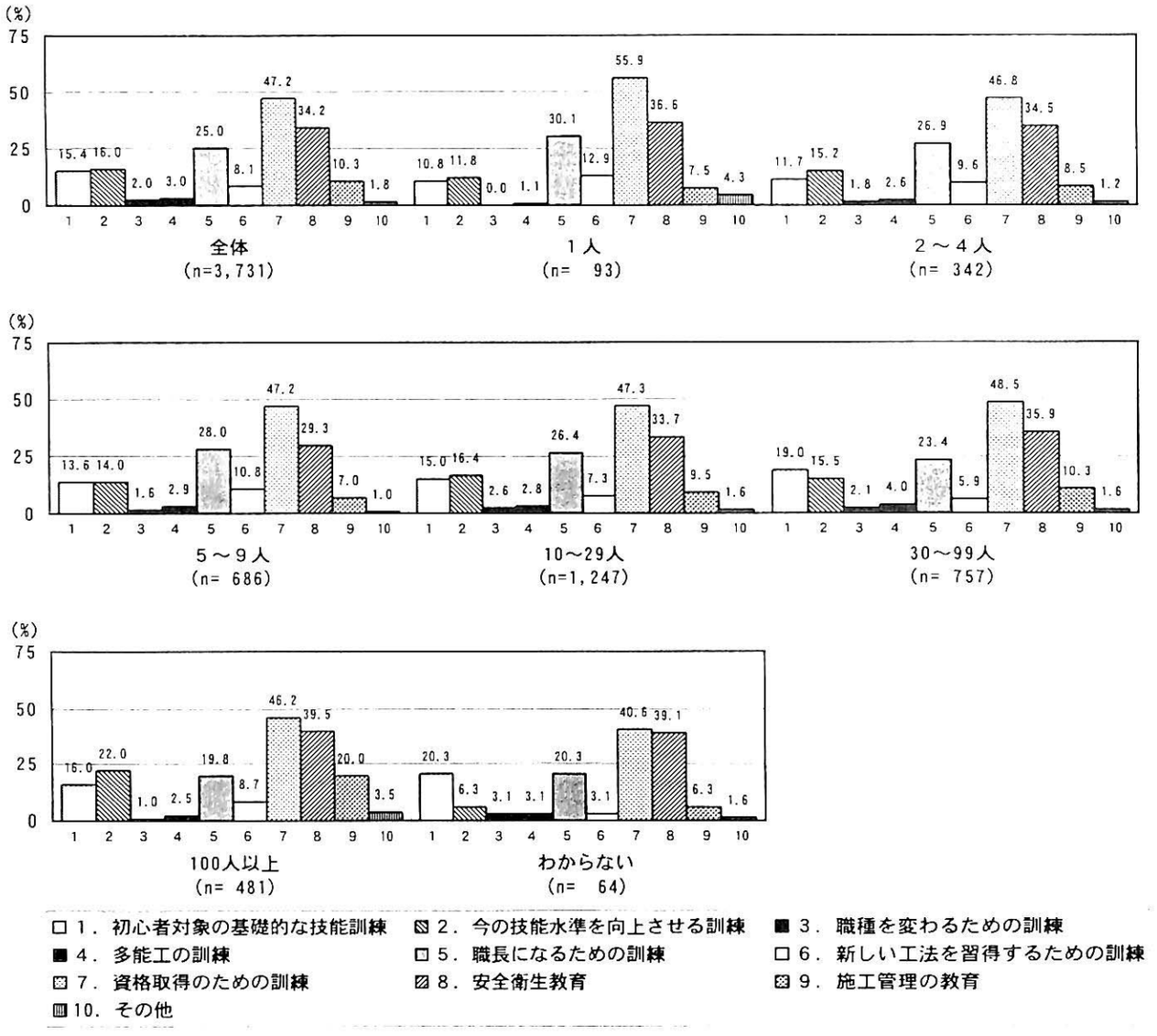


表３－Ⅵ－５－15　従業員規模別教育訓練の内容（複数回答可）

	1. 初心者対象の基礎的な技能訓練	2. 今の技能水準を向上させる訓練	3. 職種を変わるための訓練	4. 多能工の訓練	5. 職長になるための訓練	6. 新しい工法を習得するための訓練	7. 資格取得のための訓練	8. 安全衛生教育	9. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１人	10	11	0	1	28	12	52	34	7	4	159	90	3	93
２～４人	40	52	6	9	92	33	160	118	29	4	543	334	8	342
５～９人	93	96	11	20	192	74	324	201	48	7	1,066	663	23	686
10～29 人	187	204	33	35	329	91	590	420	118	20	2,027	1,221	26	1,247
30～99 人	144	117	16	30	177	45	367	272	78	12	1,258	733	24	757
100 人以上	77	106	5	12	95	42	222	190	96	17	862	461	20	481
わからない	13	4	2	2	13	2	26	25	4	1	92	60	4	64
無回答	9	8	1	2	8	4	19	17	4	1	73	48	13	61
全体	573	598	74	111	934	303	1,760	1,277	384	66	6,080	3,610	121	3,731

図３－Ⅵ－５－15　従業員規模別教育訓練の内容（複数回答可）



6．資格取得等の結果（複数回答可）

問17④　教育訓練を受け資格取得等の結果、処遇の向上等がありましたか（複数回答可）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

図３－Ⅵ－６－１　資格取得等の結果（複数回答可）（対象者数=3,731）

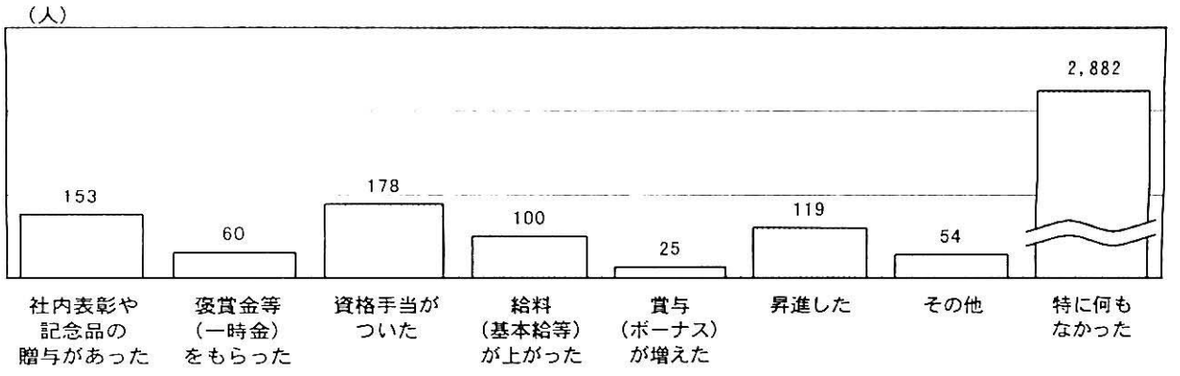


表３－Ⅵ－６－１　資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731
回答率（%）	4.1	1.6	4.8	2.7	0.7	3.2	1.4	77.2	-	-	-	-

表３－Ⅵ－６－２　発注者別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
公共	89	32	115	53	18	66	26	1,681	2,080	2,018	148	2,166
民間	63	28	59	45	6	50	28	1,140	1,419	1,379	105	1,484
不明	1	0	4	2	1	3	0	61	72	71	10	81
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－２　発注者別資格取得等の結果（複数回答可）

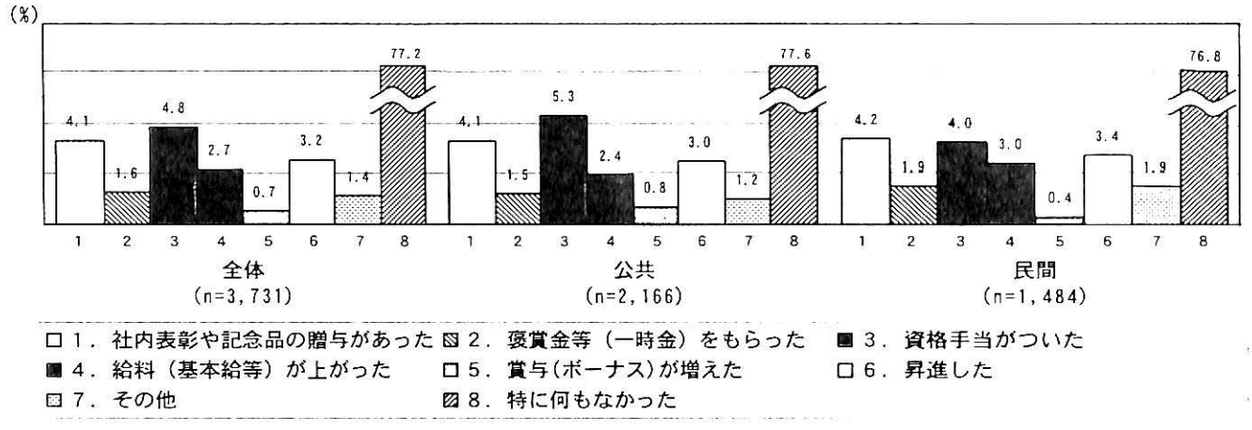


表３－Ⅵ－６－３　工事種類別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
土木	41	14	61	32	8	34	25	986	1,201	1,170	96	1,266
建築	107	44	109	63	15	80	26	1,706	2,150	2,081	139	2,220
不明	5	2	8	5	2	5	3	190	220	217	28	245
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－３　工事種類別資格取得等の結果（複数回答可）

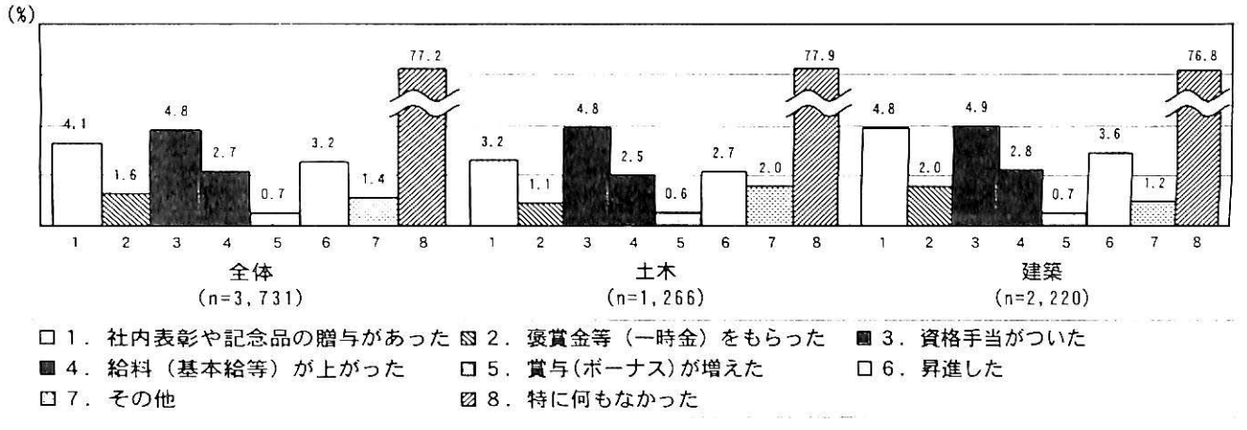


表３－Ⅵ－６－４　調査協力団体別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設業協会*1	58	31	94	47	6	49	27	1,204	1,516	1,464	126	1,590
建設労務安全研究会*2	95	29	84	53	19	70	27	1,678	2,055	2,004	137	2,141
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－６－４　調査協力団体別資格取得等の結果（複数回答可）

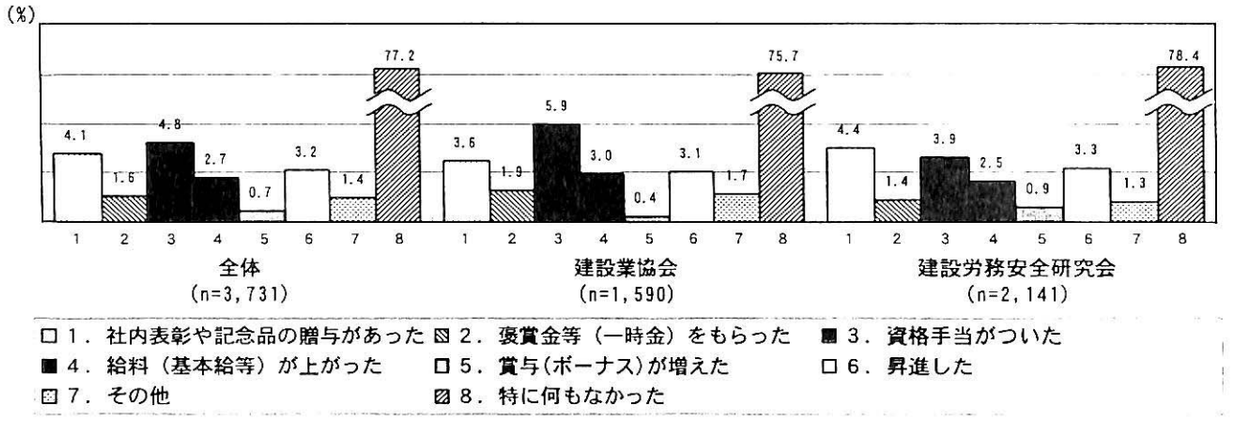


表３－Ⅵ－６－５　地域別資格取得等の結果（複数回答可）

	1. 社内表彰や記念品の贈与があった	2. 褒賞金等（一時金）をもらった	3. 資格手当がついた	4. 給料（基本給等）が上がった	5. 賞与（ボーナス）が増えた	6. 昇進した	7. その他	8. 特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
北海道	8	2	12	6	1	12	4	186	231	224	12	236
東北	29	10	25	12	5	15	5	378	479	459	35	494
関東	30	7	29	26	2	25	8	572	699	685	63	748
北陸	8	4	20	3	1	10	3	277	326	324	12	336
東海	23	7	17	19	4	17	13	326	426	410	37	447
近畿	16	8	26	8	0	12	7	347	424	412	27	439
中国	18	8	23	7	1	13	8	232	310	295	27	322
四国	8	3	11	7	3	5	0	181	218	207	16	223
九州	13	11	15	12	8	10	6	383	458	452	34	486
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－５　地域別資格取得等の結果（複数回答可）

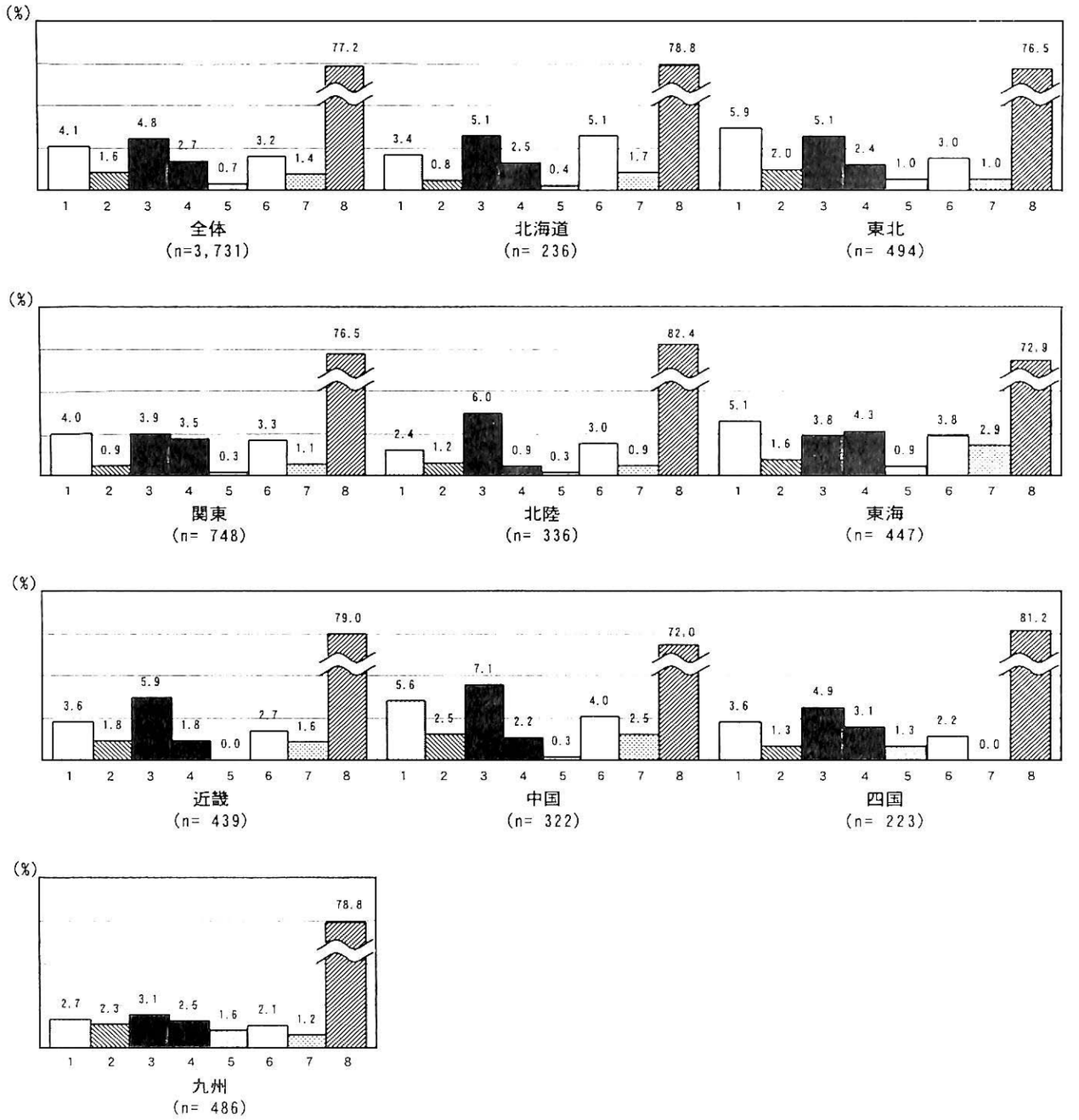


表３－Ⅵ－６－６　年齢階層別資格取得等の結果（複数回答可）

	1. 社内表彰や記念品の贈与があった	2. 褒賞金等（一時金）をもらった	3. 資格手当がついた	4. 給料（基本給等）が上がった	5. 賞与（ボーナス）が増えた	6. 昇進した	7. その他	8. 特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	4	0	3	3	0	0	3	45	58	57	2	59
20～24歳	8	3	14	15	2	12	7	266	327	318	15	333
25～29歳	19	17	41	20	6	22	6	463	594	575	31	606
30～34歳	20	6	35	21	3	20	6	453	564	545	34	579
35～39歳	12	8	17	7	1	14	3	308	370	353	19	372
40～44歳	12	3	12	7	1	7	6	279	327	324	20	344
45～49歳	16	2	14	6	1	11	7	324	381	377	30	407
50～54歳	26	9	15	11	6	15	8	380	470	458	43	501
55～59歳	20	7	13	6	3	9	2	216	276	269	35	304
60～64歳	11	3	9	2	1	7	3	87	123	113	22	135
65歳以上	3	1	1	1	0	1	2	33	42	41	10	51
無回答	2	1	4	1	1	1	1	28	39	38	2	40
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－６　年齢階層別資格取得等の結果（複数回答可）

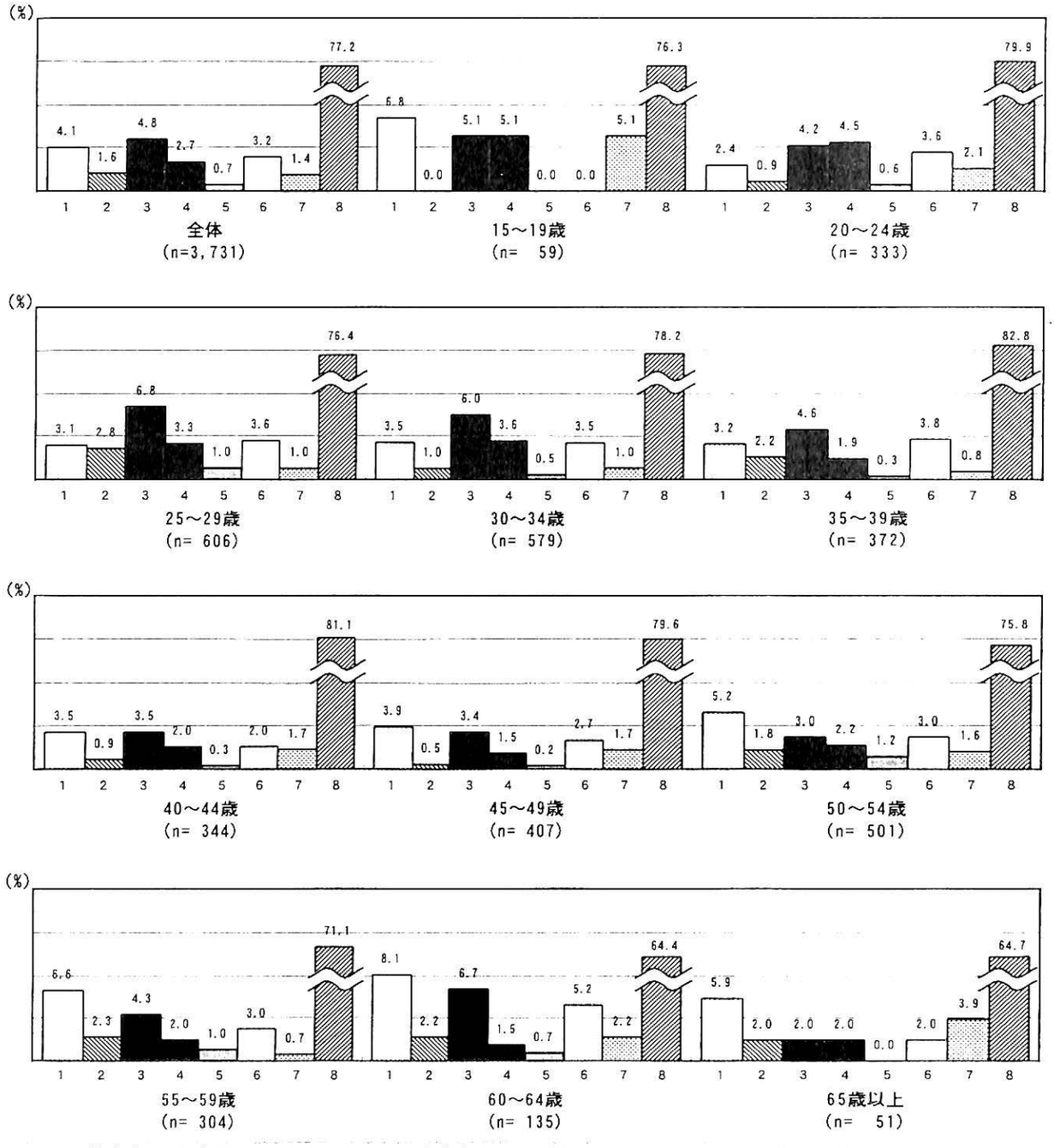


表３－Ⅵ－６－７　性別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
男性	129	53	164	88	21	104	46	2,595	3,200	3,107	225	3,332
女性	6	0	3	2	1	3	0	14	29	24	4	28
無回答	18	7	11	10	3	12	8	273	342	337	34	371
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－７　性別資格取得等の結果（複数回答可）

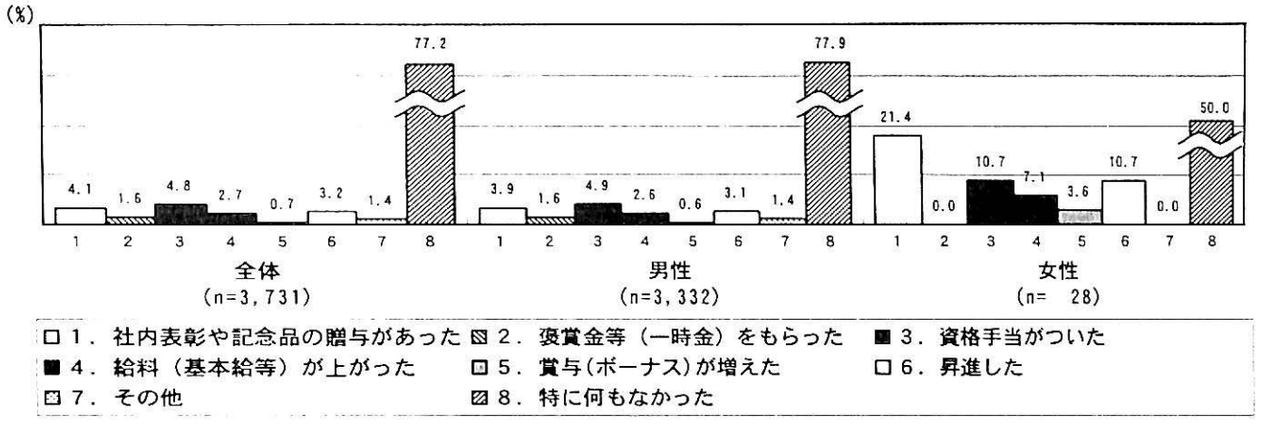
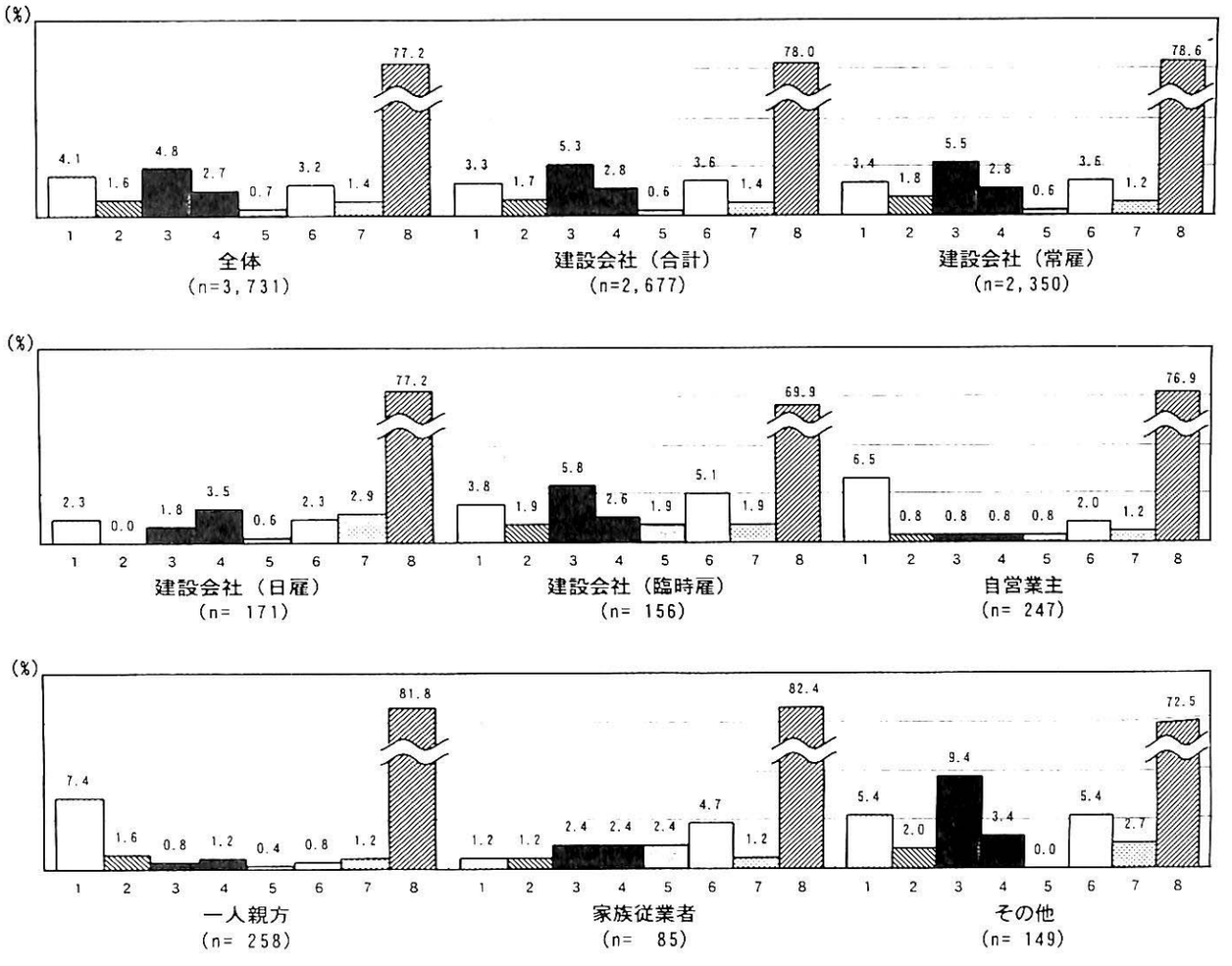


表３－Ⅵ－６－８　従業上の地位（雇用形態）別資格取得等の結果（複数回答可）

	１．社内表彰や記念品の贈与があった	２．褒賞金等（一時金）をもらった	３．資格手当がついた	４．給料（基本給等）が上がった	５．賞与（ボーナス）が増えた	６．昇進した	７．その他	８．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設会社　(合計)	89	46	141	75	17	97	37	2,089	2,591	2,514	163	2,677
建設会社（常雇）	79	43	129	65	13	85	29	1,848	2,291	2,221	129	2,350
建設会社（日雇）	4	0	3	6	1	4	5	132	155	153	18	171
建設会社（臨時雇）	6	3	9	4	3	8	3	109	145	140	16	156
自営業主	16	2	2	2	2	5	3	190	222	221	26	247
一人親方	19	4	2	3	1	2	3	211	245	242	16	258
家族従業者	1	1	2	2	2	4	1	70	83	81	4	85
その他	8	3	14	5	0	8	4	108	150	135	14	149
無回答	20	4	17	13	3	3	6	214	280	275	40	315
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－８　従業上の地位（雇用形態）別資格取得等の結果（複数回答可）



□ 1．社内表彰や記念品の贈与があった　▨ 2．褒賞金等（一時金）をもらった　■ 3．資格手当がついた
■ 4．給料（基本給等）が上がった　□ 5．賞与(ボーナス)が増えた　□ 6．昇進した
□ 7．その他　▨ 8．特に何もなかった

表３－Ⅵ－６－９　職位別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
職長（世話役・班長等）	66	25	82	41	8	77	15	1,015	1,329	1,270	67	1,337
その他	58	22	70	43	6	28	29	1,514	1,770	1,741	118	1,859
無回答	29	13	26	16	11	14	10	353	472	457	78	535
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－９　職位別資格取得等の結果（複数回答可）

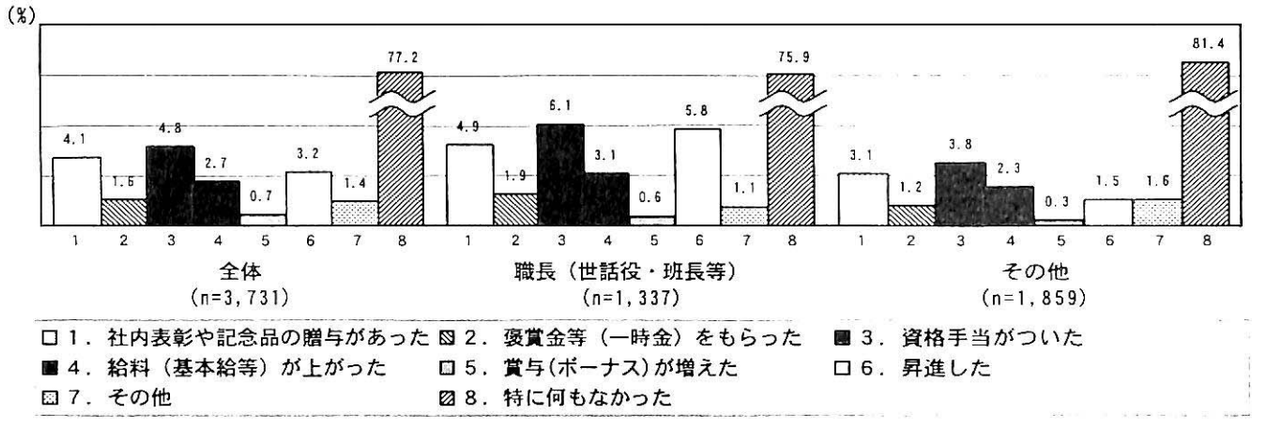
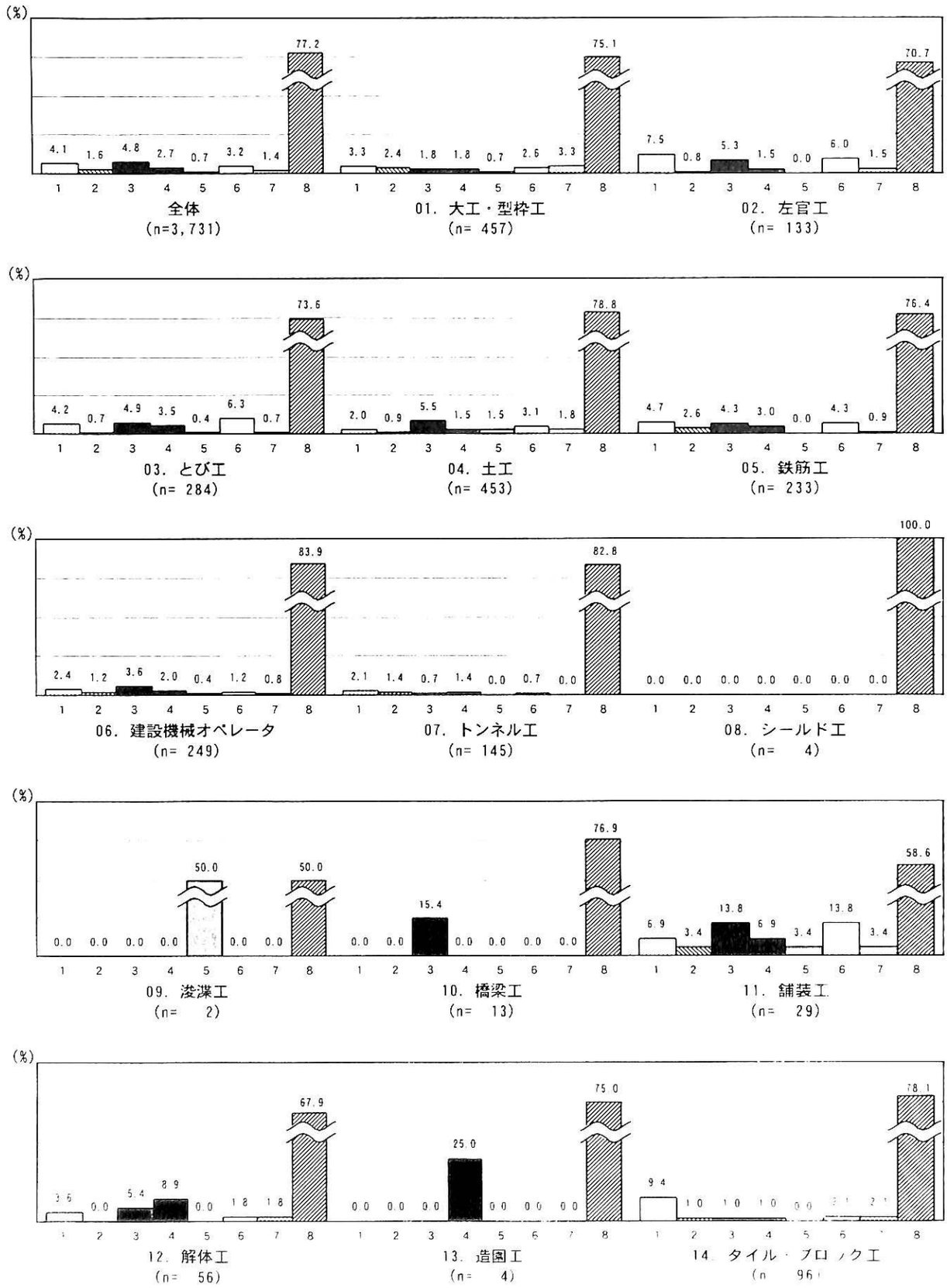
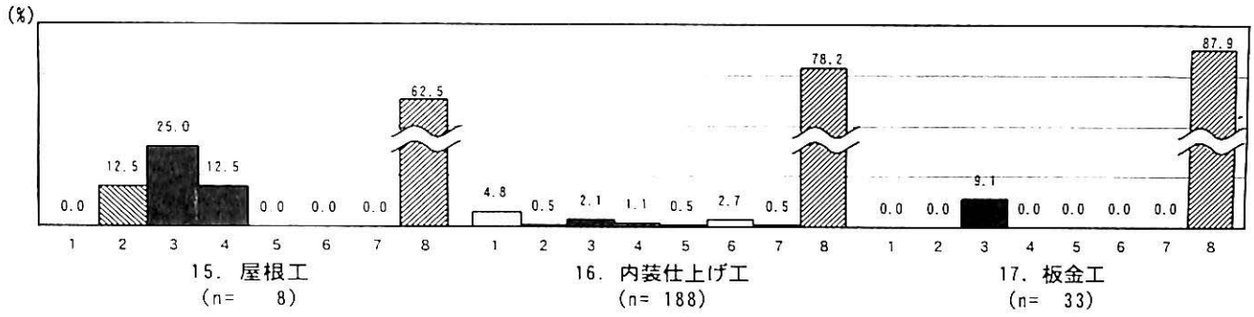


表３－Ⅵ－６－10　職種別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01．大工・型枠工	15	11	8	8	3	12	15	343	415	409	48	457
02．左官工	10	1	7	2	0	8	2	94	124	122	11	133
03．とび工	12	2	14	10	1	18	2	209	268	264	20	284
04．土工	9	4	25	7	7	14	8	357	431	422	31	453
05．鉄筋工	11	6	10	7	0	10	2	178	224	216	17	233
06．建設機械オペレータ	6	3	9	5	1	3	2	209	238	234	15	249
07．トンネル工	3	2	1	2	0	1	0	120	129	129	16	145
08．シールド工	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	0	4
09．浚渫工	0	0	0	0	1	0	0	1	2	2	0	2
10．橋梁工	0	0	2	0	0	0	0	10	12	12	1	13
11．舗装工	2	1	4	2	1	4	1	17	32	25	4	29
12．解体工	2	0	3	5	0	1	1	38	50	46	10	56
13．造園工	0	0	0	1	0	0	0	3	4	4	0	4
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	9	1	1	1	0	2	2	75	91	90	6	96
15．屋根工	0	1	2	1	0	0	0	5	9	8	0	8
16．内装仕上げ工	9	1	4	2	1	5	1	147	170	167	21	188
17．板金工	0	0	3	0	0	0	0	29	32	32	1	33
18．防水工	3	2	5	2	0	3	1	40	56	51	8	59
19．建具工	6	1	0	2	0	3	0	53	65	64	2	66
20．塗装工	15	1	5	6	0	0	1	57	85	83	4	87
21．石工	1	0	0	0	0	0	0	19	20	20	2	22
22．配管工	4	5	19	10	2	7	4	224	275	267	5	272
23．電気工	4	6	10	4	1	2	1	196	224	221	9	230
24．その他	26	11	36	16	2	20	9	361	481	455	24	479
無回答	6	1	10	7	5	6	2	93	130	121	8	129
全体	153	60	178	100	25	119	54	2882	3571	3,468	263	3731

図３-Ⅵ-６-10　職種別資格取得等の結果（複数回答可）

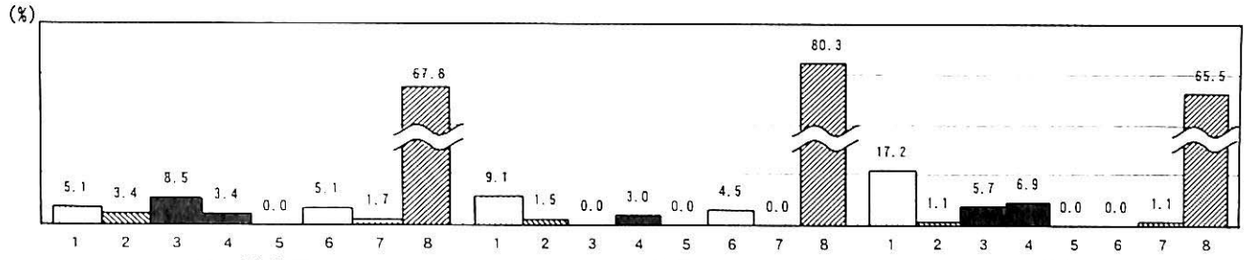




15. 屋根工
(n= 8)

16. 内装仕上げ工
(n= 188)

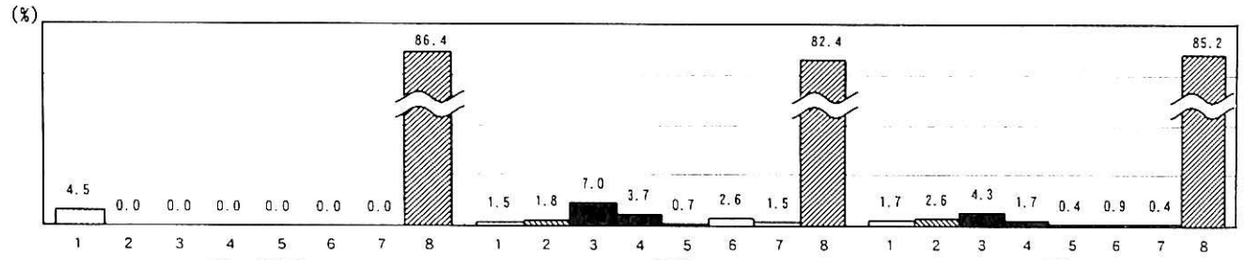
17. 板金工
(n= 33)



18. 防水工
(n= 59)

19. 建具工
(n= 66)

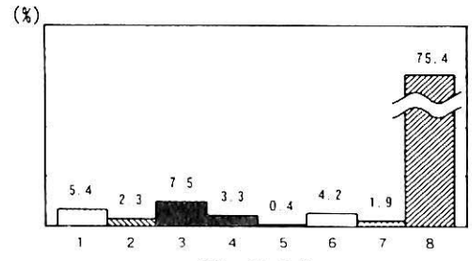
20. 塗装工
(n= 87)



21. 石工
(n= 22)

22. 配管工
(n= 272)

23. 電気工
(n= 230)



24. その他
(n= 479)

□ 1. 社内表彰や記念品の贈与があった　▧ 2. 褒賞金等（一時金）をもらった　■ 3. 資格手当がついた
■ 4 給料（基本給等）が上がった　□ 5. 賞与(ボーナス)が増えた　□ 6. 昇進した
□ 7 その他　▨ 8. 特に何もなかった

表３－Ⅵ－６－11　職種大分類別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
躯体系	60	29	76	47	14	63	31	1,489	1,809	1,767	162	1,929
仕上系	53	8	27	16	1	21	7	519	652	637	55	692
設備系	8	11	29	14	3	9	5	420	499	488	14	502
その他	26	11	36	16	2	20	9	361	481	455	24	479
無回答	6	1	10	7	5	6	2	93	130	121	8	129
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－11　職種大分類別資格取得等の結果（複数回答可）

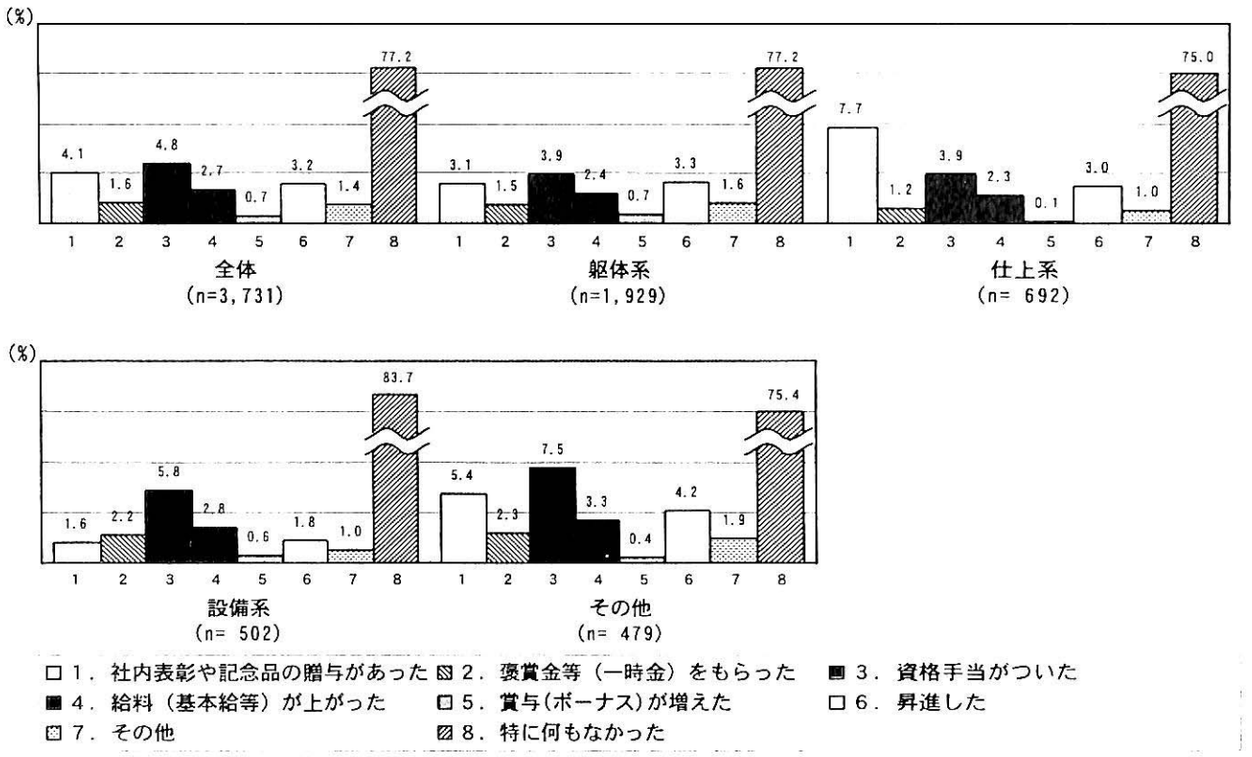


表３－Ⅵ－６－12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１年未満	6	1	4	6	1	3	2	102	125	118	9	127
１年以上５年未満	43	13	49	48	9	34	20	857	1,073	1,031	69	1,100
５年以上10年未満	20	15	50	18	4	34	7	676	824	810	45	855
10年以上15年未満	20	12	29	8	2	14	2	469	556	546	42	588
15年以上20年未満	14	3	17	5	1	10	4	216	270	258	21	279
20年以上25年未満	9	3	5	2	2	5	5	167	198	197	17	214
25年以上30年未満	10	4	5	0	0	4	2	99	124	120	8	128
30年以上	14	4	5	4	3	9	0	135	174	169	20	189
無回答	17	5	14	9	3	6	12	161	227	219	32	251
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別
資格取得等の結果（複数回答可）

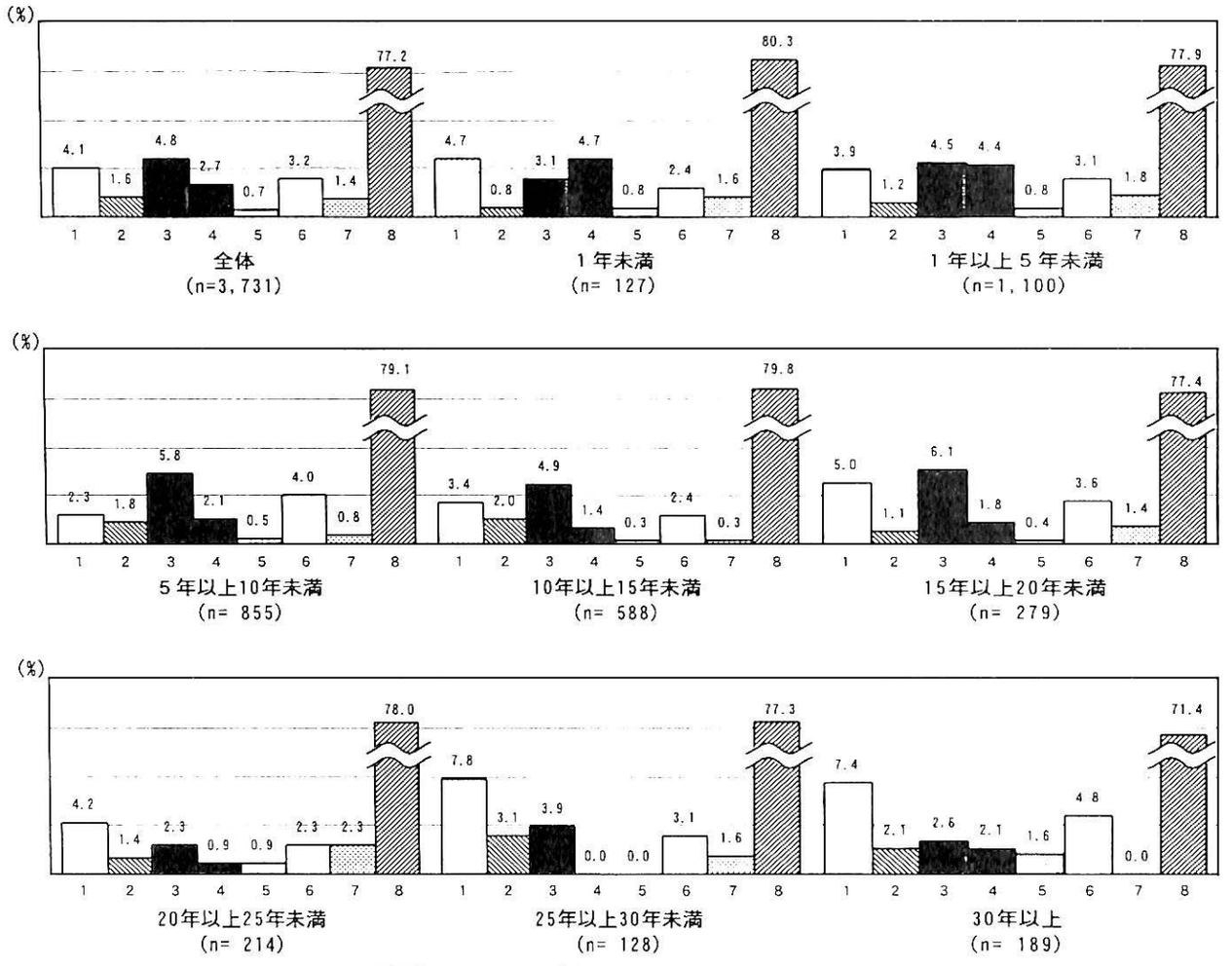


表３－Ⅵ－６－13　建設業における通算の就業期間別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
1年未満	1	0	0	0	0	0	1	21	23	23	0	23
1年以上5年未満	20	6	28	22	3	14	8	338	439	417	29	446
5年以上10年未満	19	12	43	24	4	25	7	588	722	708	31	739
10年以上15年未満	18	14	36	20	5	23	6	544	666	647	39	686
15年以上20年未満	14	4	15	6	0	13	7	327	386	373	27	400
20年以上25年未満	10	3	14	8	2	10	3	286	336	331	21	352
25年以上30年未満	11	2	11	1	1	6	5	203	240	233	20	253
30年以上	33	10	12	11	3	17	4	366	456	446	44	490
無回答	27	9	19	8	7	11	13	209	303	290	52	342
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－13　建設業における通算の就業期間別資格取得等の結果（複数回答可）

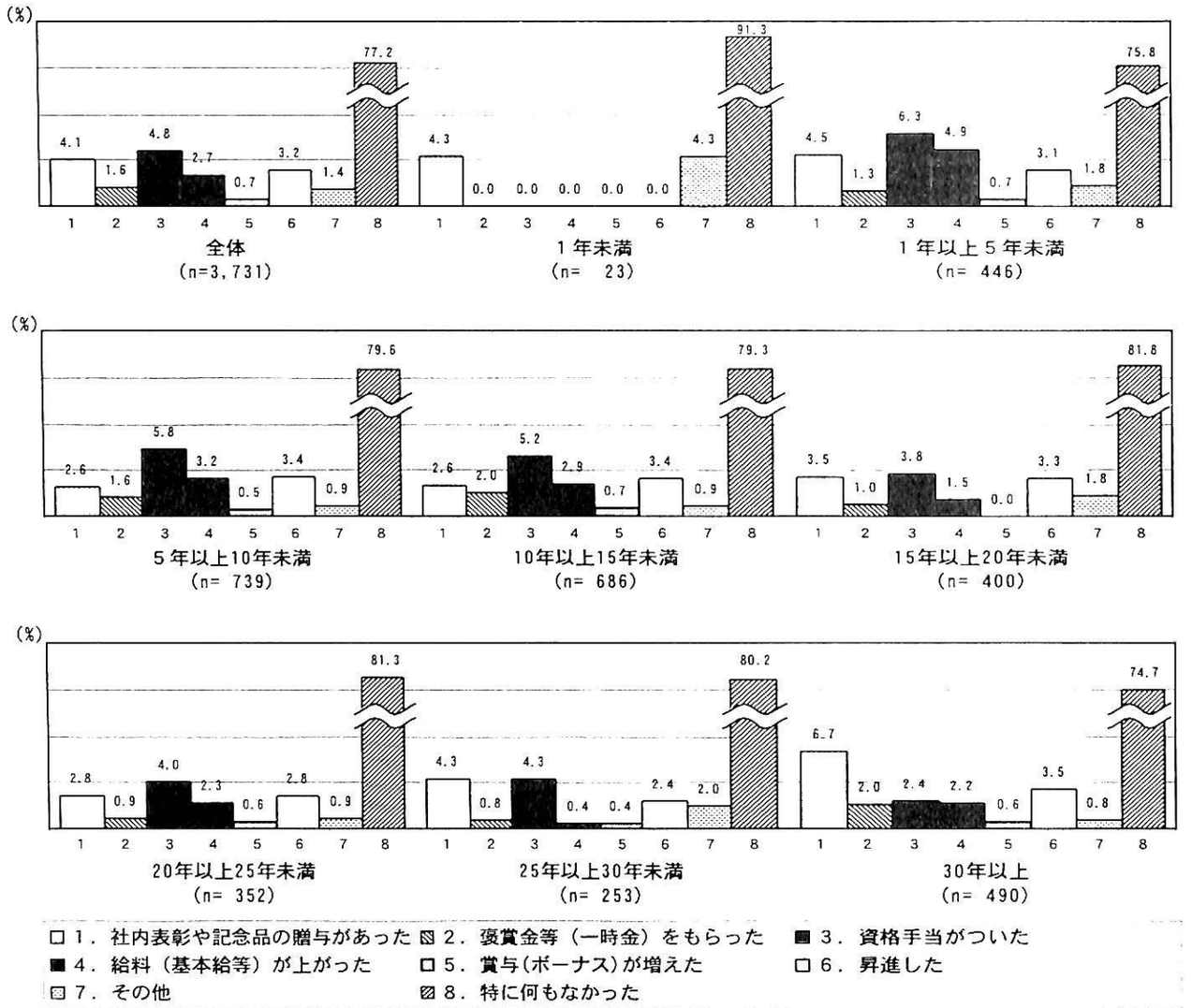


表３－Ⅵ－６－14　請負階層別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
元請業者	12	9	22	10	4	8	3	185	253	238	21	259
１次下請	61	28	87	39	11	56	24	1,227	1,533	1,484	95	1,579
２次下請	59	16	44	31	7	36	18	1,007	1,218	1,197	93	1,290
３次下請	10	3	11	8	0	14	1	285	332	327	24	351
４次下請以下	1	2	3	3	1	1	4	75	90	86	6	92
無回答	10	2	11	9	2	4	4	103	145	136	24	160
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－14　請負階層別資格取得等の結果（複数回答可）

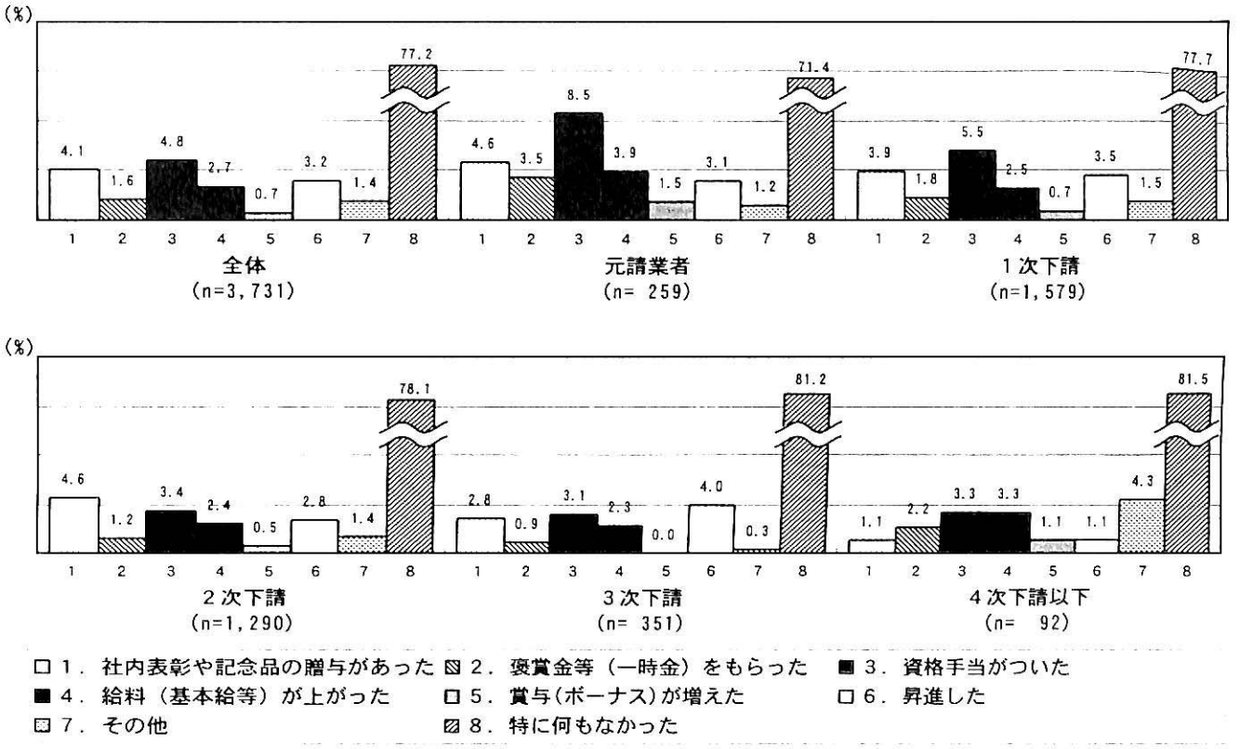
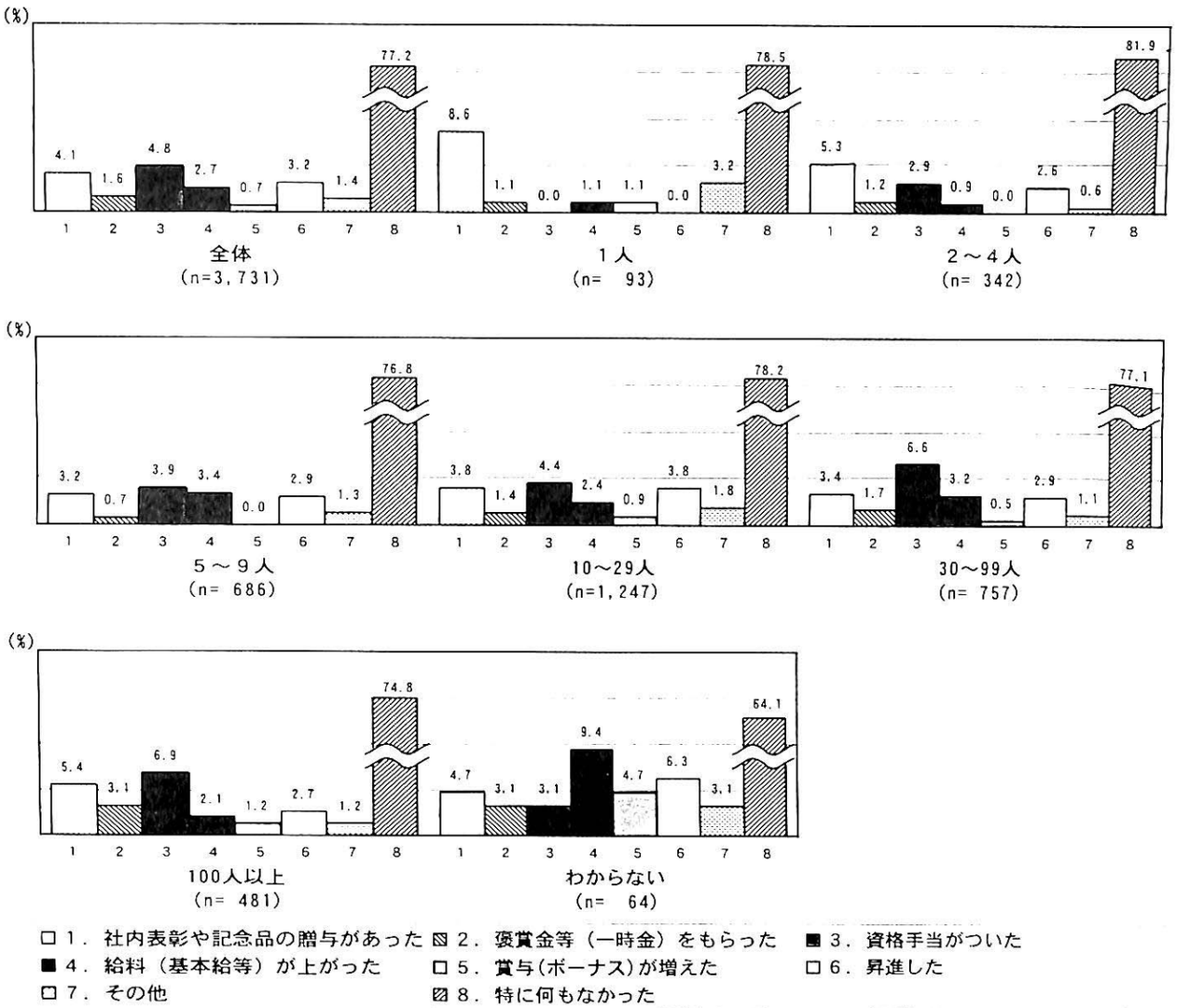


表３-Ⅵ-６-15　従業員規模別資格取得等の結果（複数回答可）

	1．社内表彰や記念品の贈与があった	2．褒賞金等（一時金）をもらった	3．資格手当がついた	4．給料（基本給等）が上がった	5．賞与（ボーナス）が増えた	6．昇進した	7．その他	8．特に何もなかった	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１人	8	1	0	1	1	0	3	73	87	86	7	93
２～４人	18	4	10	3	0	9	2	280	326	322	20	342
５～９人	22	5	27	23	0	20	9	539	645	631	55	686
10～29人	48	17	55	30	11	48	23	975	1,207	1,175	72	1,247
30～99人	26	13	50	24	4	22	8	584	731	705	52	757
100人以上	26	15	33	10	6	13	6	360	469	449	32	481
わからない	3	2	2	6	3	4	2	41	63	57	7	64
無回答	2	3	1	3	0	3	1	30	43	43	18	61
全体	153	60	178	100	25	119	54	2,882	3,571	3,468	263	3,731

図３－Ⅵ－６－15　従業員規模別資格取得等の結果（複数回答可）



7．訓練機会の増減

問17⑤　３年前と比べて、教育訓練を受ける機会は増えましたか（○は１つ）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

図３-Ⅵ-７-１　訓練機会の増減（n=3,596）

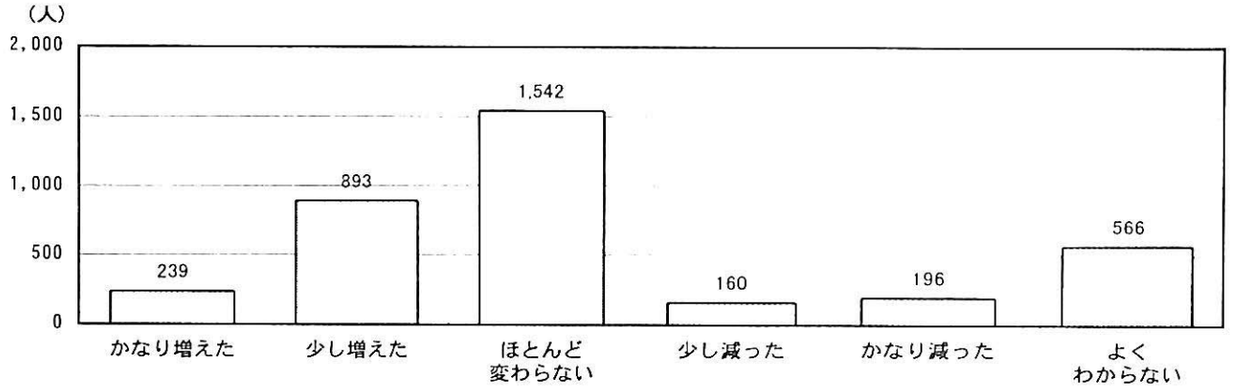
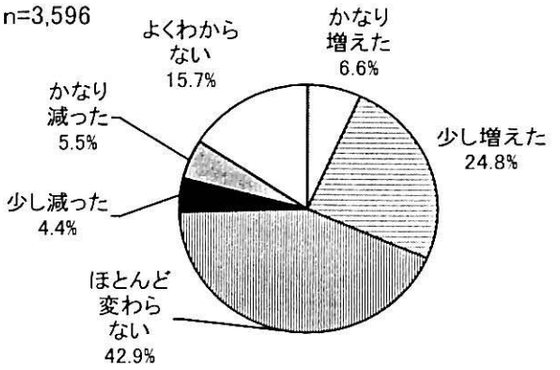


図３-Ⅵ-７-２　訓練機会の増減



	回答数	構成比
かなり増えた	239	6.6
少し増えた	893	24.8
ほとんど変わらない	1,542	42.9
少し減った	160	4.4
かなり減った	196	5.5
よくわからない	566	15.7
計	3,596	100.0

表３－Ⅵ－７－１　発注者別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
公共	158	496	887	104	124	324	2,093	2,749	4,842
民間	73	365	626	55	68	237	1,424	2,428	3,852
計	231	861	1,513	159	192	561	3,517	5,177	8,694
不明	8	32	29	1	4	5	79	68	147
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－３　発注者別訓練機会の増減

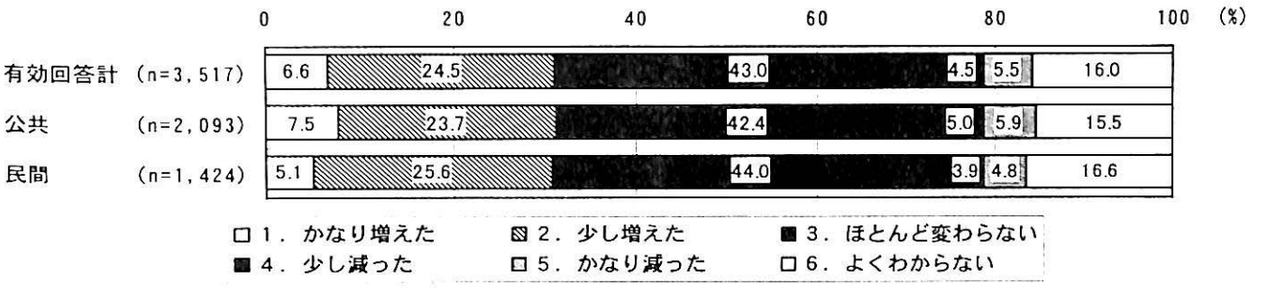


表３－Ⅵ－７－２　工事種類別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
土木	108	313	483	47	74	200	1,225	1,294	2,519
建築	121	509	951	109	111	336	2,137	3,625	5,762
計	229	822	1,434	156	185	536	3,362	4,919	8,281
不明	10	71	108	4	11	30	234	326	560
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－４　工事種類別訓練機会の増減

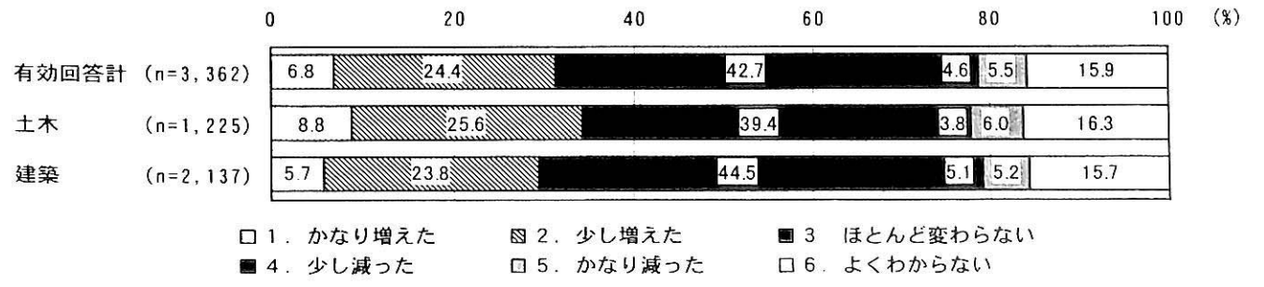


表３－Ⅵ－７－３　調査協力団体別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	91	372	631	87	88	253	1,522	2,892	4,414
建設労務安全研究会*2	148	521	911	73	108	313	2,074	2,353	4,427
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－７－５　調査協力団体別訓練機会の増減

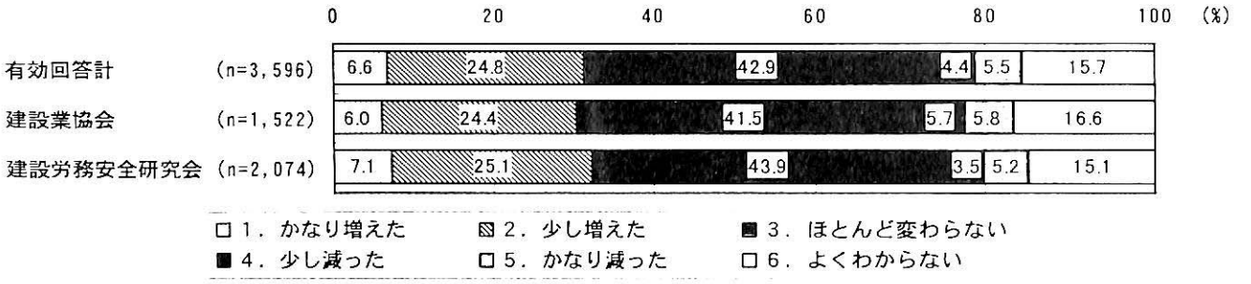


表３－Ⅵ－７－４　地域別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
北海道	10	53	102	6	13	43	227	373	600
東北	24	106	210	33	32	73	478	707	1,185
関東	47	160	324	34	43	113	721	1,045	1,766
北陸	16	67	157	18	16	53	327	470	797
東海	36	131	167	14	19	62	429	597	1,026
近畿	22	102	181	18	27	66	416	760	1,176
中国	21	88	128	11	15	48	311	438	749
四国	29	44	78	5	16	39	211	181	392
九州	34	142	195	21	15	69	476	674	1,150
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－６　地域別訓練機会の増減

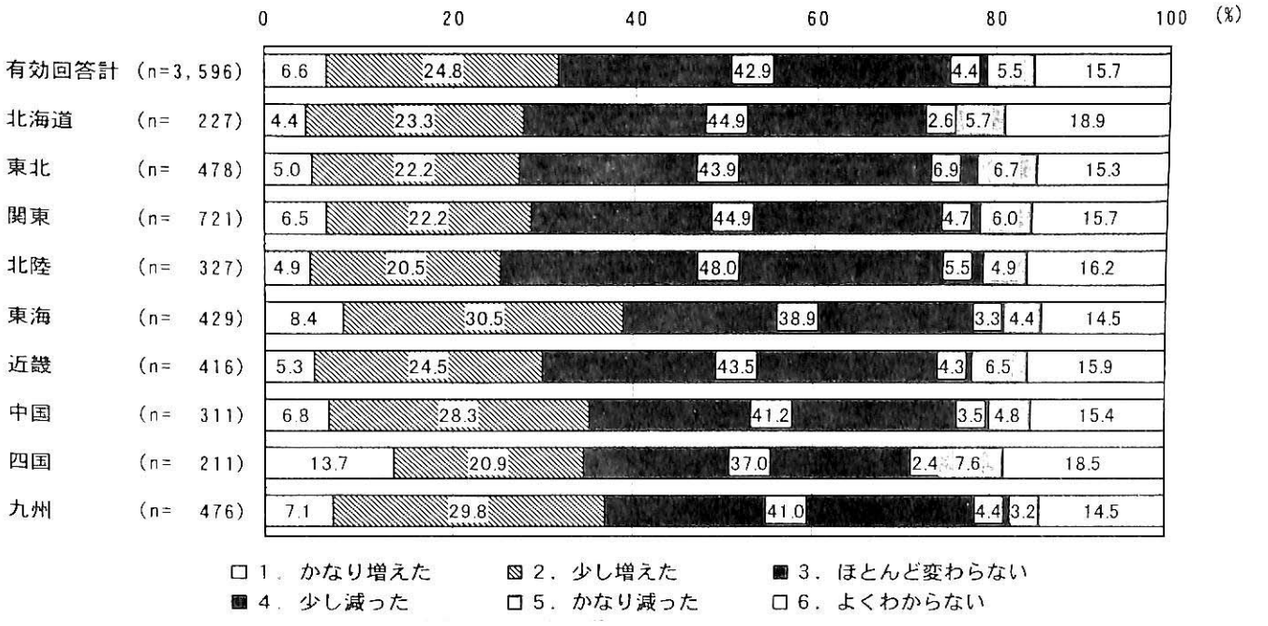


表３-Ⅵ-７-５　年齢階層別訓練機会の増減

	1．かなり増えた	2．少し増えた	3．ほとんど変わらない	4．少し減った	5．かなり減った	6．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	1	11	8	0	2	36	58	180	238
20～24歳	21	56	100	7	16	125	325	460	785
25～29歳	31	155	240	21	31	117	595	606	1,201
30～34歳	31	143	247	36	28	77	562	653	1,215
35～39歳	16	81	183	15	21	47	363	452	815
40～44歳	15	83	154	23	27	34	336	511	847
45～49歳	33	104	179	15	20	41	392	556	948
50～54歳	46	136	211	20	25	41	479	788	1,267
55～59歳	25	81	123	14	15	25	283	497	780
60～64歳	15	27	56	5	6	13	122	363	485
65歳以上	3	12	19	4	1	5	44	137	181
有効回答計	237	889	1,520	160	192	561	3,559	5,203	8,762
無回答	2	4	22	0	4	5	37	42	79
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３-Ⅵ-７-７　年齢階層別訓練機会の増減

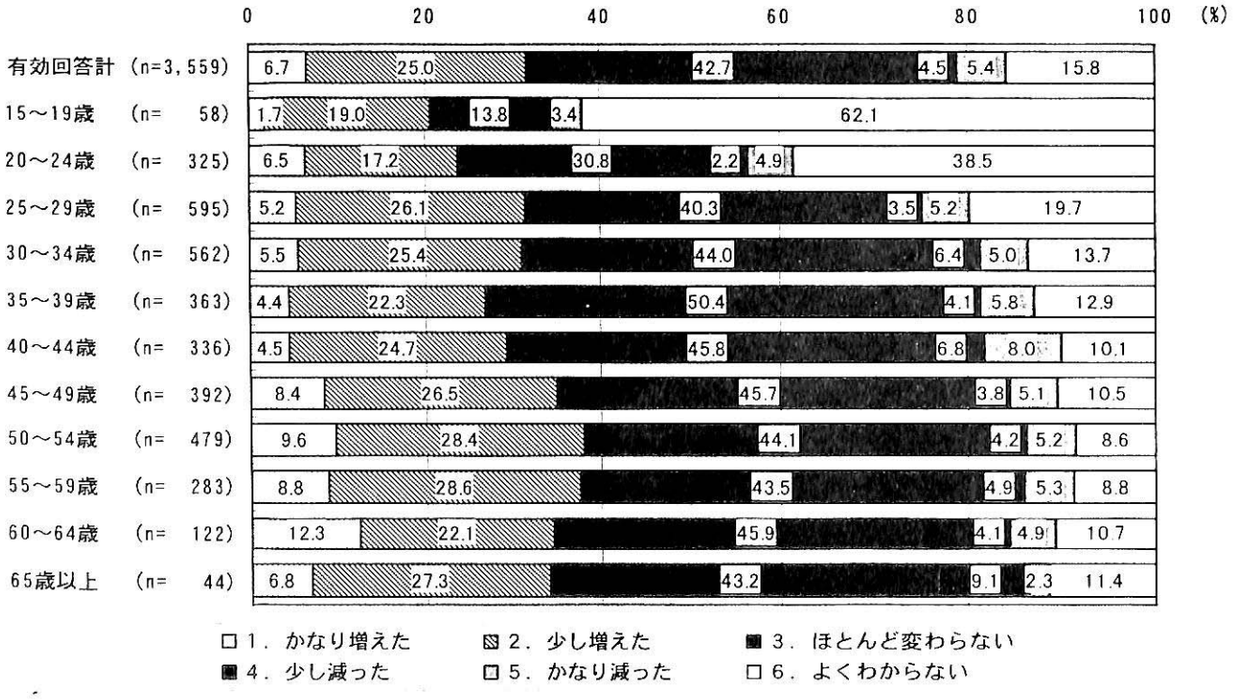


表３－Ⅵ－７－６　性別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
男性	215	793	1,380	143	180	510	3,221	4,639	7,860
女性	3	4	9	2	0	7	25	108	133
有効回答計	218	797	1,389	145	180	517	3,246	4,747	7,993
無回答	21	96	153	15	16	49	350	498	848
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－８　性別訓練機会の増減

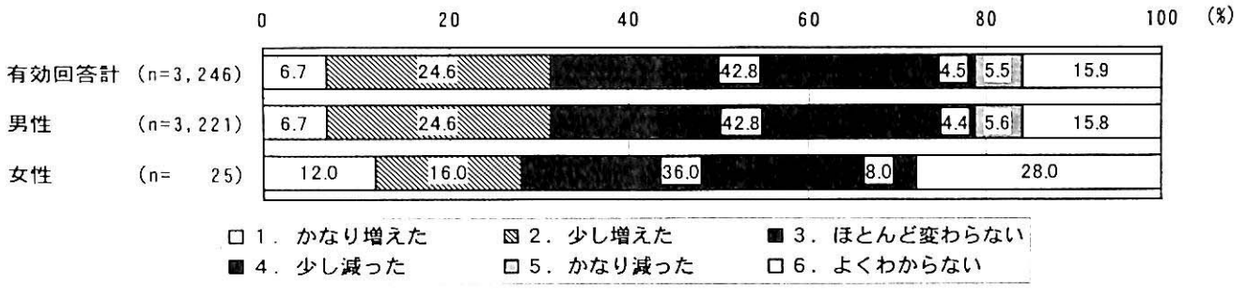


表３－Ⅵ－７－７　従業上の地位（雇用形態）別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	187	643	1,087	117	138	425	2,597	3,557	6,154
建設会社（常雇）	167	576	964	102	117	365	2,291	2,959	5,250
建設会社（日雇）	6	35	64	6	12	36	159	339	498
建設会社（臨時雇）	14	32	59	9	9	24	147	259	406
自営業主	14	53	117	16	14	22	236	386	622
一人親方	14	67	120	8	17	27	253	446	699
家族従業者	3	24	32	6	4	15	84	138	222
その他	7	25	76	4	4	26	142	195	337
有効回答計	225	812	1,432	151	177	515	3,312	4,722	8,034
無回答	14	81	110	9	19	51	284	523	807
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－９　従業上の地位（雇用形態）別訓練機会の増減

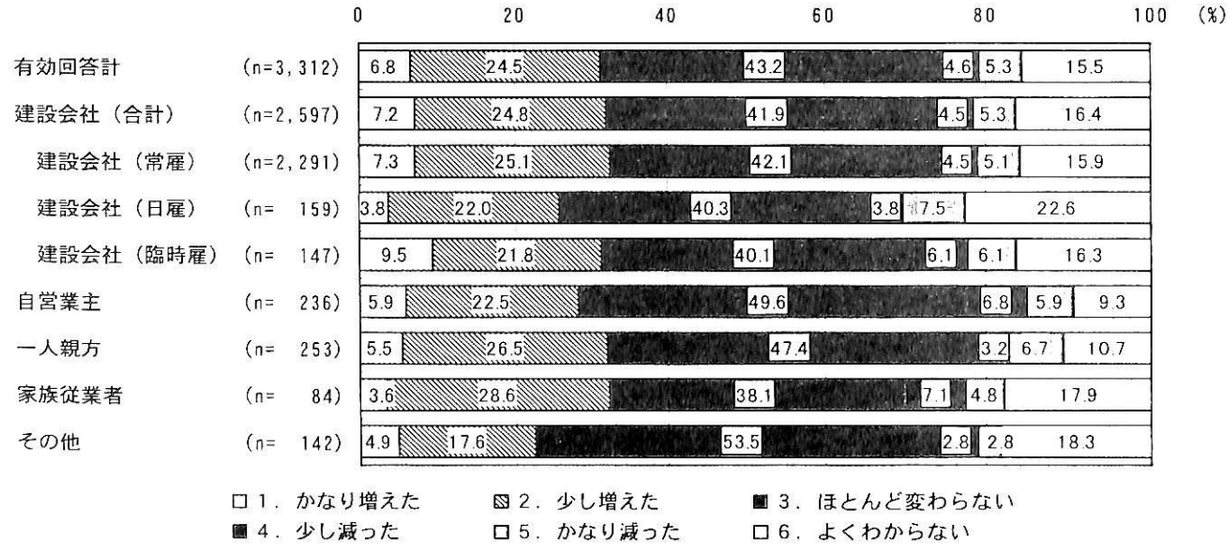


表３－Ⅵ－７－８　職位別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	95	360	613	59	78	105	1,310	1,132	2,442
その他	101	411	737	83	101	369	1,802	3,128	4,930
有効回答計	196	771	1,350	142	179	474	3,112	4,260	7,372
無回答	43	122	192	18	17	92	484	985	1,469
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－10　職位別訓練機会の増減

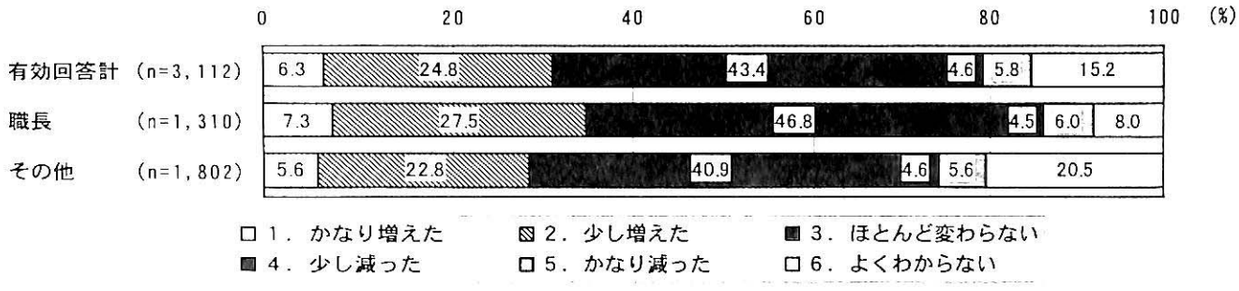


表３－Ⅵ－７－９　職種別訓練機会の増減

	1．かなり増えた	2．少し増えた	3．ほとんど変わらない	4．少し減った	5．かなり減った	6．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	16	111	182	18	28	72	427	967	1,394
02．左官工	14	28	45	7	7	24	125	301	426
03．とび工	23	63	103	14	17	51	271	281	552
04．土工	35	122	151	25	25	84	442	679	1,121
05．鉄筋工	3	56	108	5	13	41	226	454	680
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	17	81	95	6	11	34	244	194	438
07．トンネル工	27	20	55	4	10	21	137	53	190
08．シールド工	0	0	2	1	0	1	4	18	22
09．浚渫工	1	0	1	0	0	0	2	1	3
10．橋梁工	1	2	5	1	2	2	13	4	17
11．舗装工	5	6	10	0	1	5	27	53	80
12．解体工	4	25	16	1	2	5	53	75	128
13．造園工	0	2	1	0	1	0	4	17	21
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	7	30	43	2	3	9	94	141	235
15．屋根工	0	5	3	0	0	0	8	6	14
16．内装仕上げ工	11	33	86	12	9	31	182	379	561
17．板金工	4	9	13	2	1	4	33	43	76
18．防水工	0	16	31	2	0	8	57	83	140
19．建具工	6	20	26	2	1	10	65	93	158
20．塗装工	3	23	31	5	2	21	85	154	239
21．石工	3	4	8	0	1	4	20	41	61
22．配管工	5	76	129	13	13	32	268	290	558
23．電気工	13	35	115	12	21	29	225	268	493
24．その他	32	99	229	20	22	60	462	521	983
有効回答計	230	866	1,488	152	190	548	3,474	5,116	8,590
無回答	9	27	54	8	6	18	122	129	251
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－11　職種別訓練機会の増減

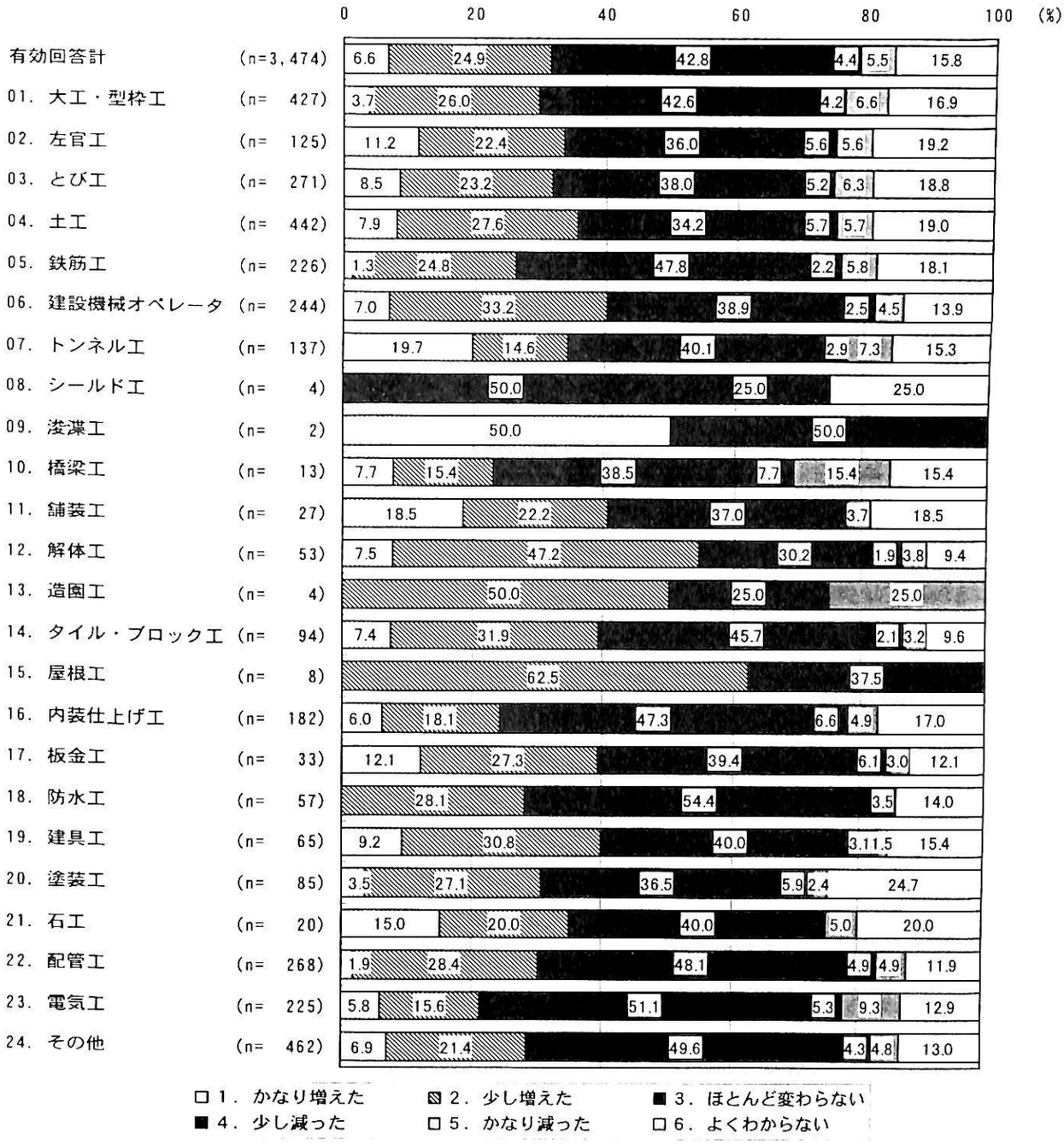


表３－Ⅵ－７－10　職種大分類別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	132	488	729	75	110	316	1,850	2,796	4,646
仕上系	48	168	286	32	24	111	669	1,241	1,910
設備系	18	111	244	25	34	61	493	558	1,051
その他	32	99	229	20	22	60	462	521	983
有効回答計	230	866	1,488	152	190	548	3,474	5,116	8,590
無回答	9	27	54	8	6	18	122	129	251
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－12　職種大分類別訓練機会の増減

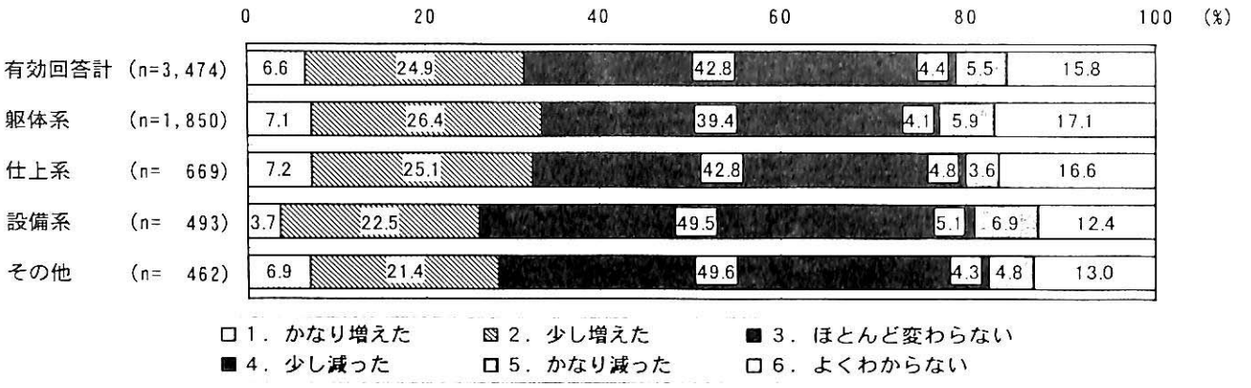


表３－Ⅵ－７－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練機会の増減

	1．かなり増えた	2．少し増えた	3．ほとんど変わらない	4．少し減った	5．かなり減った	6．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
1年未満	3	27	31	3	8	48	120	230	350
1年以上5年未満	71	235	401	38	55	263	1,063	1,612	2,675
5年以上10年未満	46	224	370	42	44	110	836	975	1,811
10年以上15年未満	34	151	283	26	30	43	567	688	1,255
15年以上20年未満	15	72	132	17	16	21	273	408	681
20年以上25年未満	14	50	92	15	14	19	204	338	542
25年以上30年未満	14	41	50	5	6	7	123	191	314
30年以上	22	39	80	8	11	18	178	275	453
有効回答計	219	839	1,439	154	184	529	3,364	4,717	8,081
無回答	20	54	103	6	12	37	232	528	760
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別訓練機会の増減

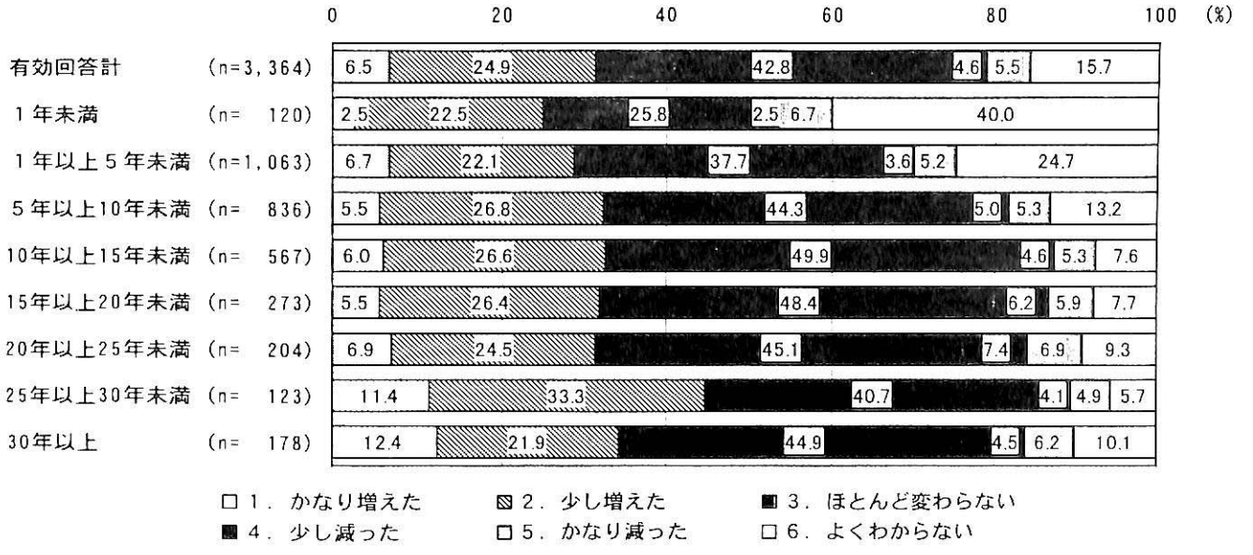


表３－Ⅵ－７－12　建設業における通算の就業期間別訓練機会の増減

	1．かなり増えた	2．少し増えた	3．ほとんど変わらない	4．少し減った	5．かなり減った	6．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
1年未満	0	3	1	0	0	19	23	84	107
1年以上5年未満	30	85	122	11	21	165	434	677	1,111
5年以上10年未満	36	199	297	26	33	138	729	786	1,515
10年以上15年未満	36	169	326	33	42	64	670	804	1,474
15年以上20年未満	17	94	188	21	27	43	390	468	858
20年以上25年未満	25	91	161	21	13	29	340	550	890
25年以上30年未満	25	70	100	10	14	24	243	368	611
30年以上	57	114	208	20	29	37	465	902	1,367
有効回答計	226	825	1,403	142	179	519	3,294	4,639	7,933
無回答	13	68	139	18	17	47	302	606	908
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－14　建設業における通算の就業期間別訓練機会の増減

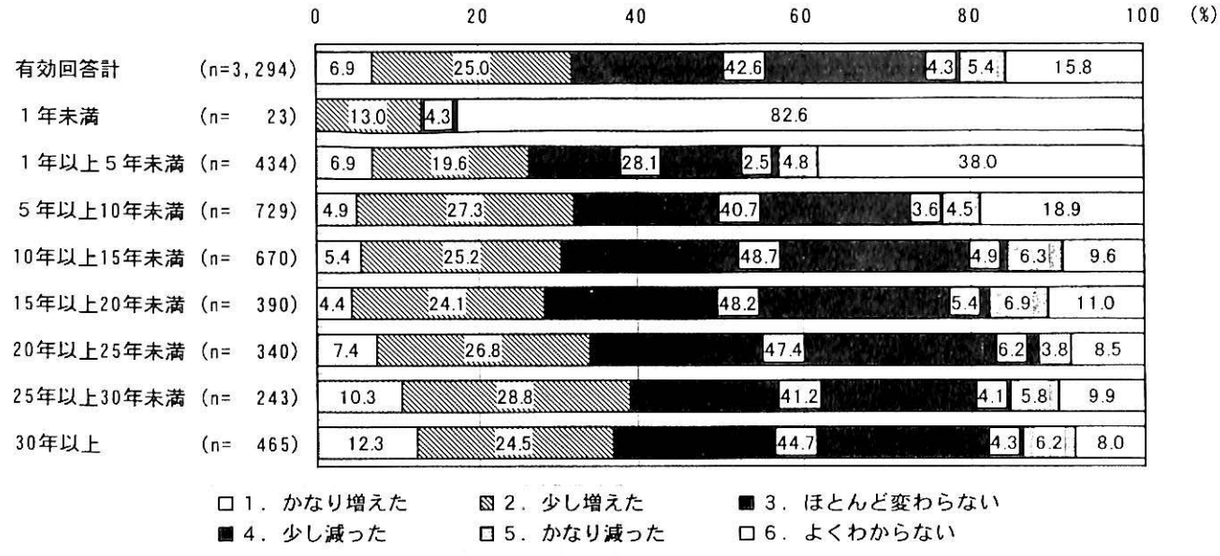


表３－Ⅵ－７－13　請負階層別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	16	62	111	11	13	37	250	338	588
１次下請	100	359	677	80	76	229	1,521	2,044	3,565
２次下請	86	339	496	47	84	193	1,245	1,952	3,197
３次下請	21	84	155	15	17	50	342	525	867
４次下請以下	4	22	42	2	1	21	92	77	169
有効回答計	227	866	1,481	155	191	530	3,450	4,936	8,386
無回答	12	27	61	5	5	36	146	309	455
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－15　請負階層別訓練機会の増減

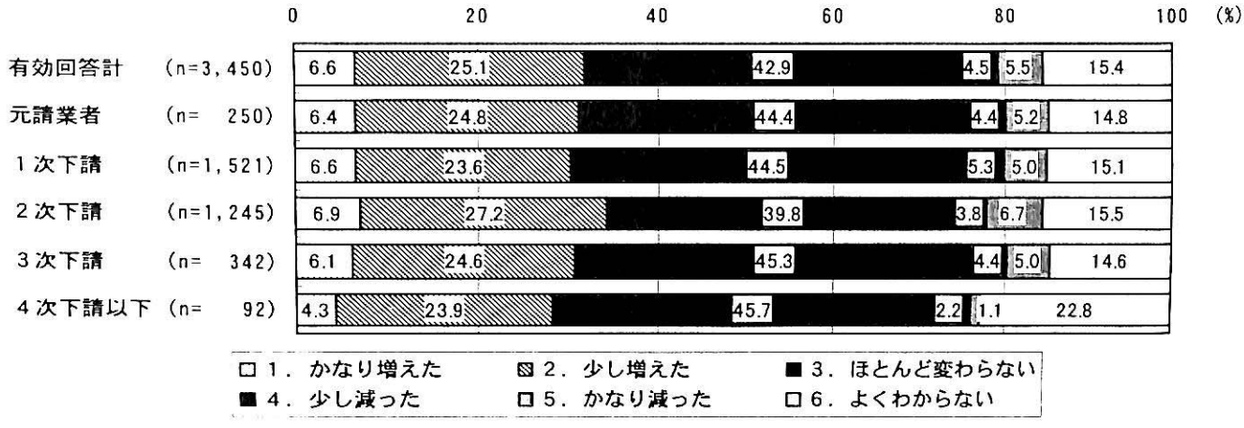
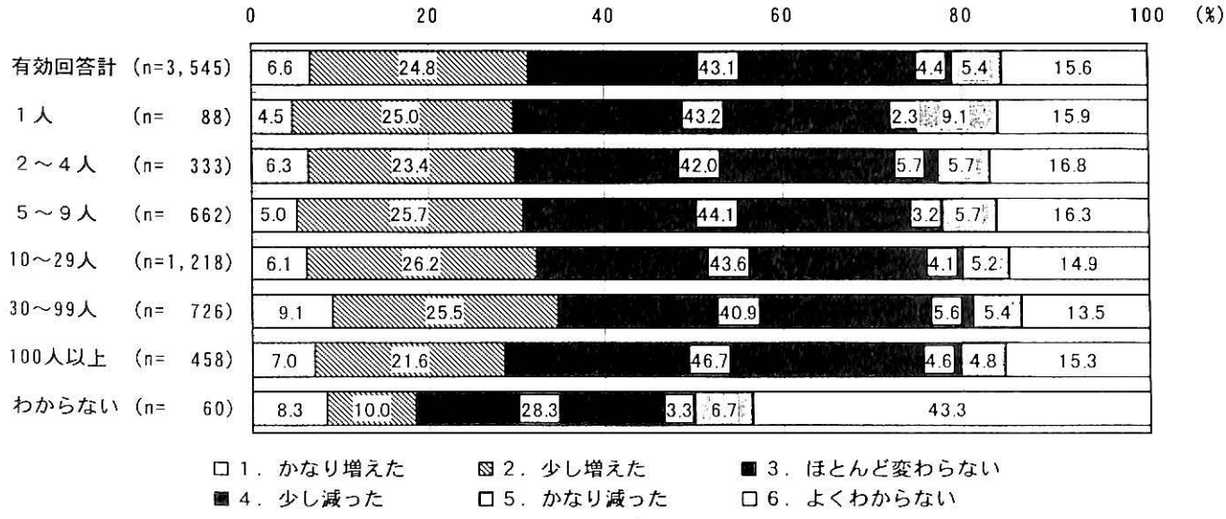


表３－Ⅵ－７－14　従業員規模別訓練機会の増減

	１．かなり増えた	２．少し増えた	３．ほとんど変わらない	４．少し減った	５．かなり減った	６．よくわからない	有効回答計	無回答	全体
１人	4	22	38	2	8	14	88	187	275
２～４人	21	78	140	19	19	56	333	677	1,010
５～９人	33	170	292	21	38	108	662	1,124	1,786
10～29人	74	319	531	50	63	181	1,218	1,666	2,884
30～99人	66	185	297	41	39	98	726	890	1,616
100人以上	32	99	214	21	22	70	458	420	878
わからない	5	6	17	2	4	26	60	132	192
有効回答計	235	879	1,529	156	193	553	3,545	5,096	8,641
無回答	4	14	13	4	3	13	51	149	200
全体	239	893	1,542	160	196	566	3,596	5,245	8,841

図３－Ⅵ－７－16　従業員規模別訓練機会の増減



8．教育訓練の費用負担

問17⑥　あなたが受けた教育訓練に要した費用は、誰が負担しましたか（○は１つ）。

（過去３年間で、技能等に関する教育訓練を受けた者のみ対象）

図３－Ⅵ－８－１　教育訓練の費用負担（n=3,551）

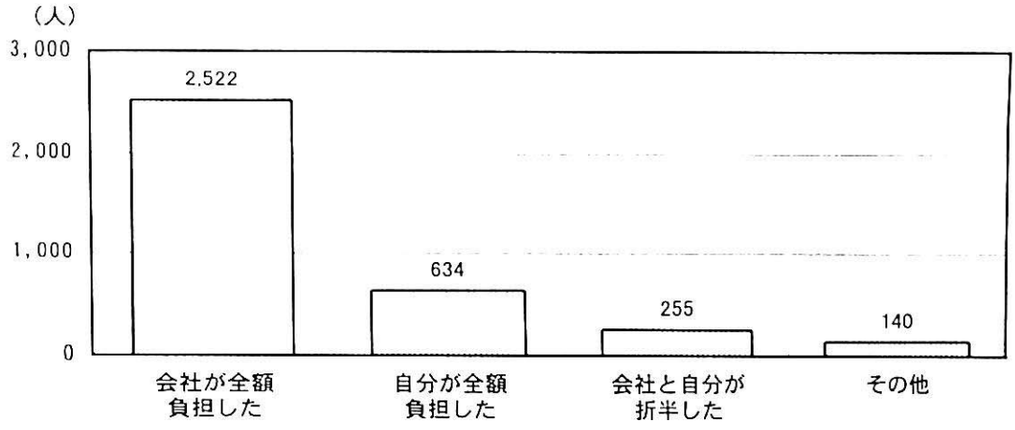
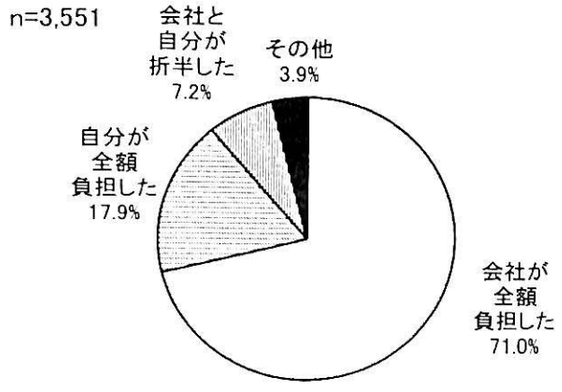


図３－Ⅵ－８－２　教育訓練の費用負担



	回答者数	構成比
会社が全額負担した	2,522	71.0
自分が全額負担した	634	17.9
会社と自分が折半した	255	7.2
その他	140	3.9
計	3,551	100.0

表３－Ⅵ－８－１　発注者別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	1,512	328	137	96	2,073	2,769	4,842
民間	950	297	113	41	1,401	2,451	3,852
計	2,462	625	250	137	3,474	5,220	8,694
不明	60	9	5	3	77	70	147
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－３　発注者別教育訓練の費用負担

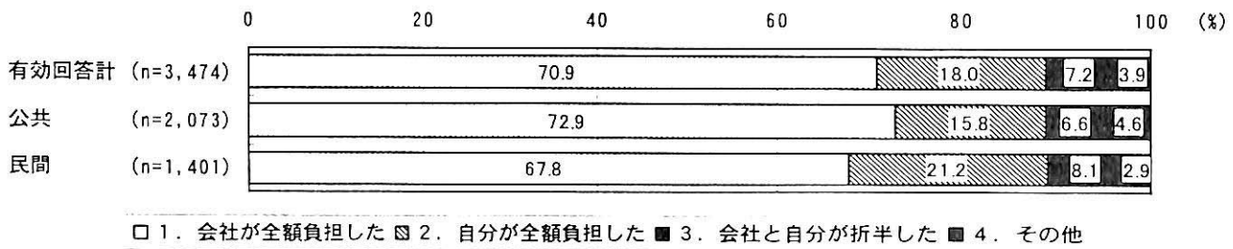


表３－Ⅵ－８－２　工事種類別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	920	138	72	70	1,200	1,319	2,519
建築	1,444	454	163	59	2,120	3,642	5,762
計	2,364	592	235	129	3,320	4,961	8,281
不明	158	42	20	11	231	329	560
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－４　工事種類別教育訓練の費用負担

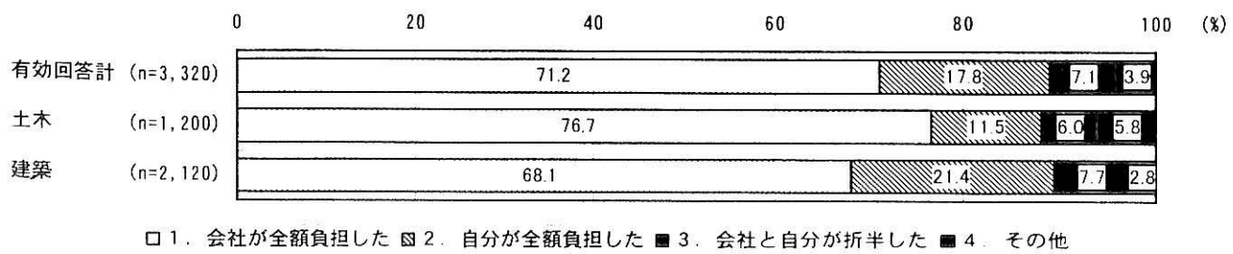


表３－Ⅵ－８－３　調査協力団体別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	1,091	257	110	38	1,496	2,918	4,414
建設労務安全研究会*2	1,431	377	145	102	2,055	2,372	4,427
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－８－５　調査協力団体別教育訓練の費用負担

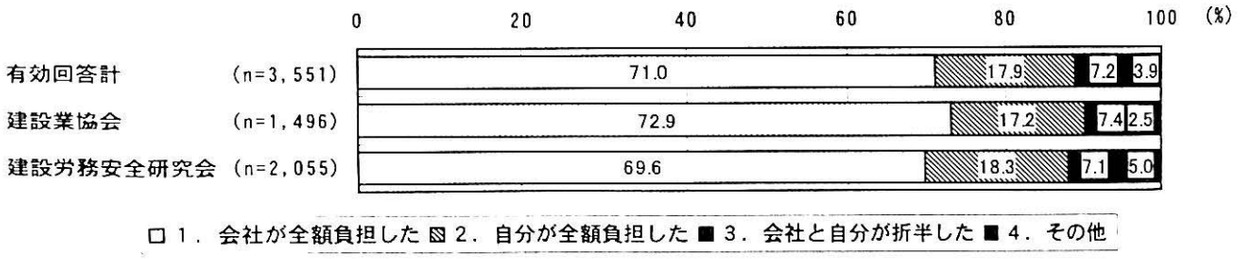


表３－Ⅵ－８－４　地域別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	167	36	12	9	224	376	600
東北	349	71	32	18	470	715	1,185
関東	506	131	44	31	712	1,054	1,766
北陸	242	47	24	11	324	473	797
東海	300	85	36	2	423	603	1,026
近畿	278	102	28	14	422	754	1,176
中国	234	42	22	9	307	442	749
四国	174	20	13	3	210	182	392
九州	272	100	44	43	459	691	1,150
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－６　地域別教育訓練の費用負担

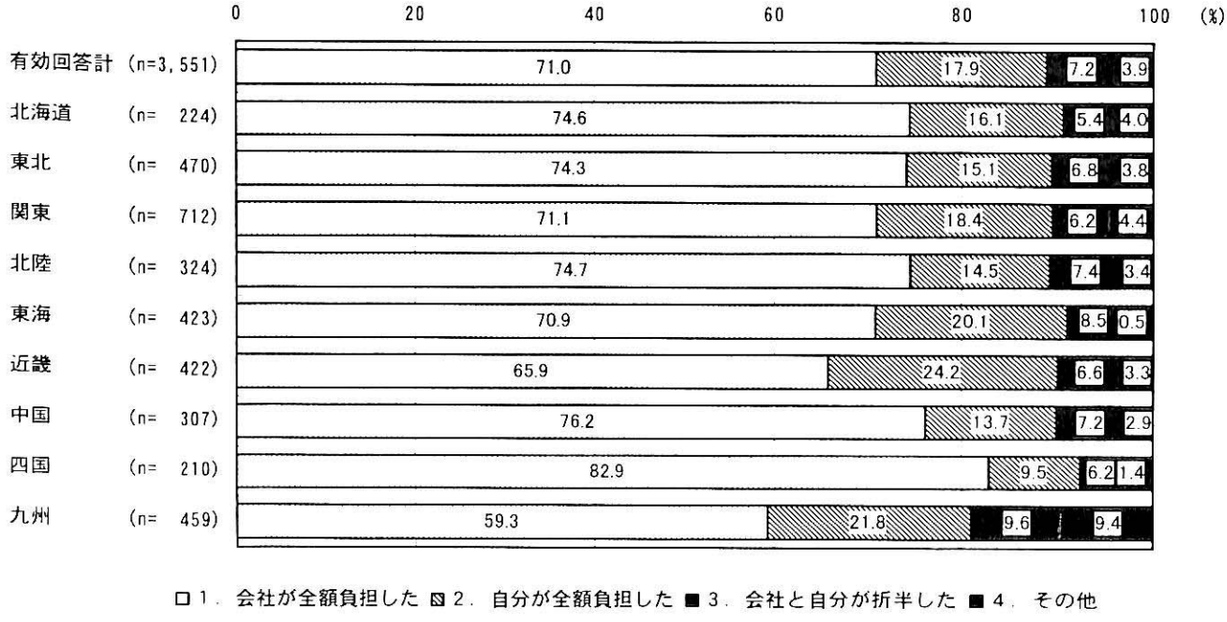
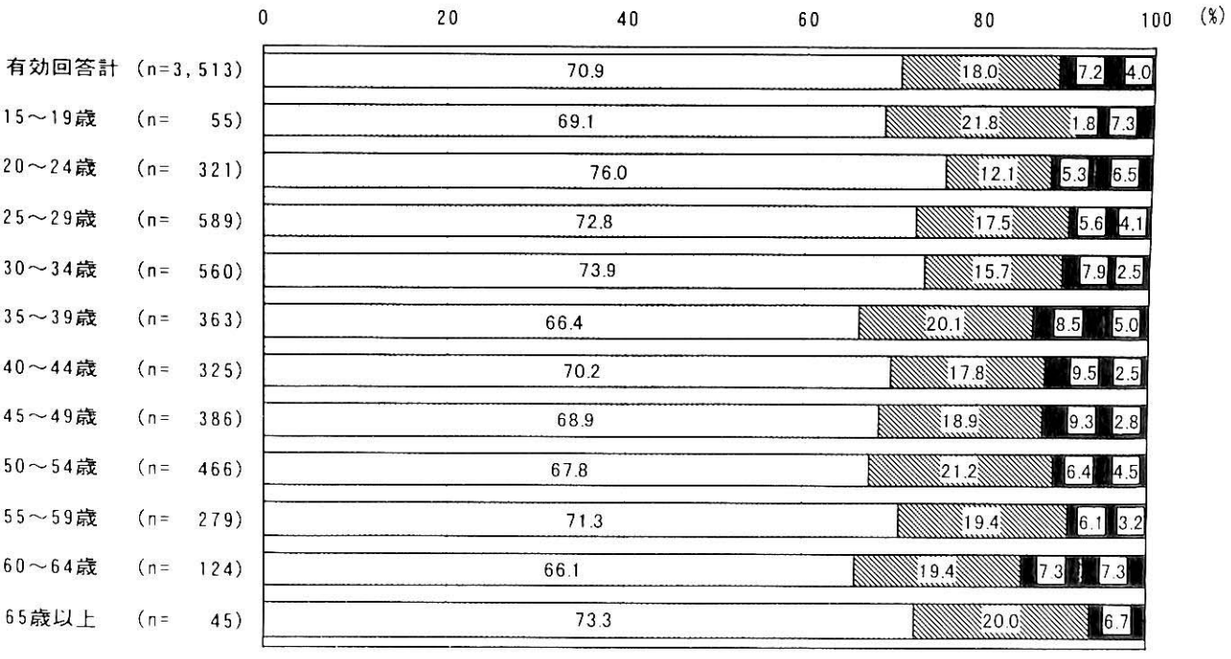


表３－Ⅵ－８－５　年齢階層別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	38	12	1	4	55	183	238
20～24歳	244	39	17	21	321	464	785
25～29歳	429	103	33	24	589	612	1,201
30～34歳	414	88	44	14	560	655	1,215
35～39歳	241	73	31	18	363	452	815
40～44歳	228	58	31	8	325	522	847
45～49歳	266	73	36	11	386	562	948
50～54歳	316	99	30	21	466	801	1,267
55～59歳	199	54	17	9	279	501	780
60～64歳	82	24	9	9	124	361	485
65歳以上	33	9	3	0	45	136	181
有効回答計	2,490	632	252	139	3,513	5,249	8,762
無回答	32	2	3	1	38	41	79
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－７　年齢階層別教育訓練の費用負担



□１．会社が全額負担した ▨２．自分が全額負担した ■３．会社と自分が折半した ■４．その他

表３－Ⅵ－８－６　性別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
男性	2,250	572	232	124	3,178	4,682	7,860
女性	15	5	4	2	26	107	133
有効回答計	2,265	577	236	126	3,204	4,789	7,993
無回答	257	57	19	14	347	501	848
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－８　性別教育訓練の費用負担

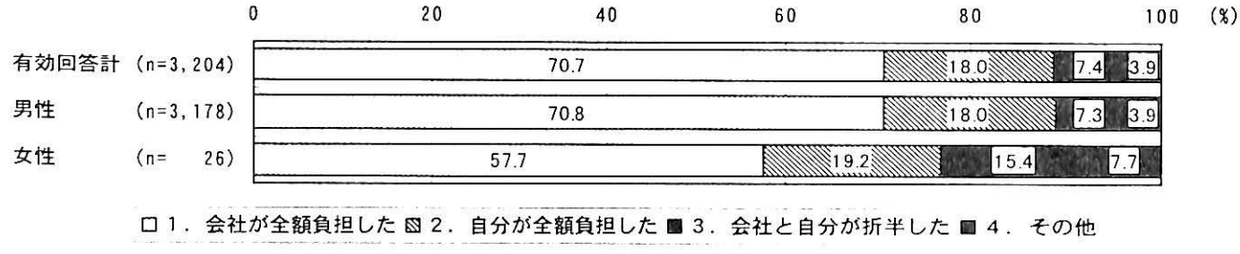


表３－Ⅵ－８－７　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	1,993	327	162	90	2,572	3,582	6,154
建設会社（常雇）	1,793	271	133	73	2,270	2,980	5,250
建設会社（日雇）	103	35	16	7	161	337	498
建設会社（臨時雇）	97	21	13	10	141	265	406
自営業主	104	95	23	8	230	392	622
一人親方	73	132	30	8	243	456	699
家族従業者	54	20	8	2	84	138	222
その他	97	11	11	21	140	197	337
有効回答計	2,321	585	234	129	3,269	4,765	8,034
無回答	201	49	21	11	282	525	807
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－９　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練の費用負担

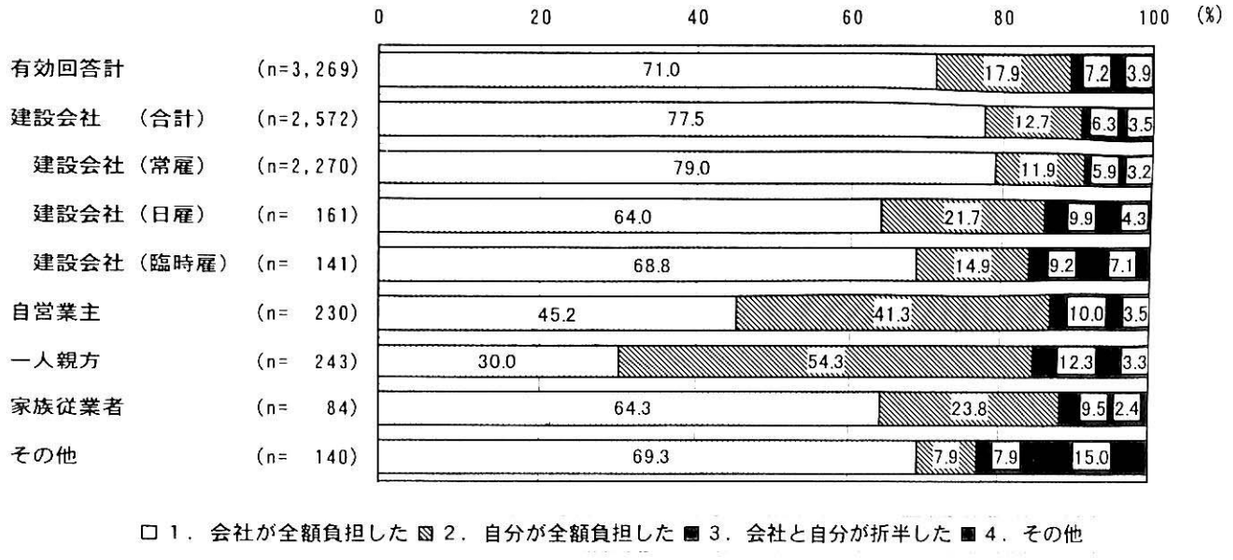


表３－Ⅵ－８－８　職位別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
職長(世話役･班長等)	929	250	98	25	1,302	1,140	2,442
その他	1,272	289	117	91	1,769	3,161	4,930
有効回答計	2,201	539	215	116	3,071	4,301	7,372
無回答	321	95	40	24	480	989	1,469
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－10　職位別教育訓練の費用負担

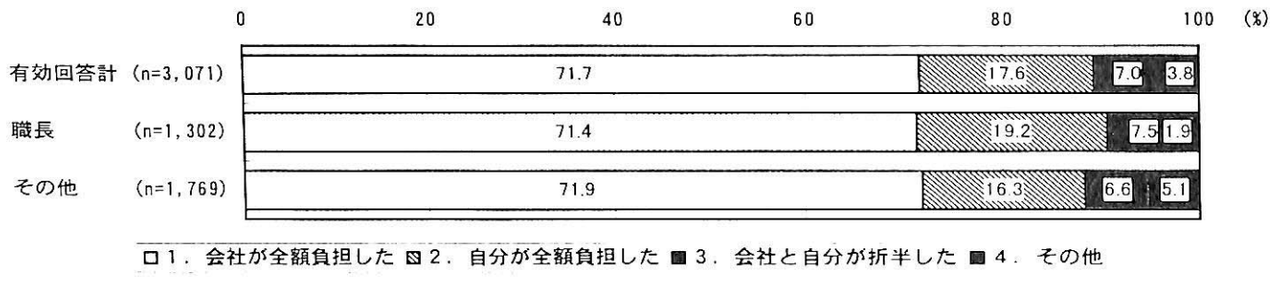
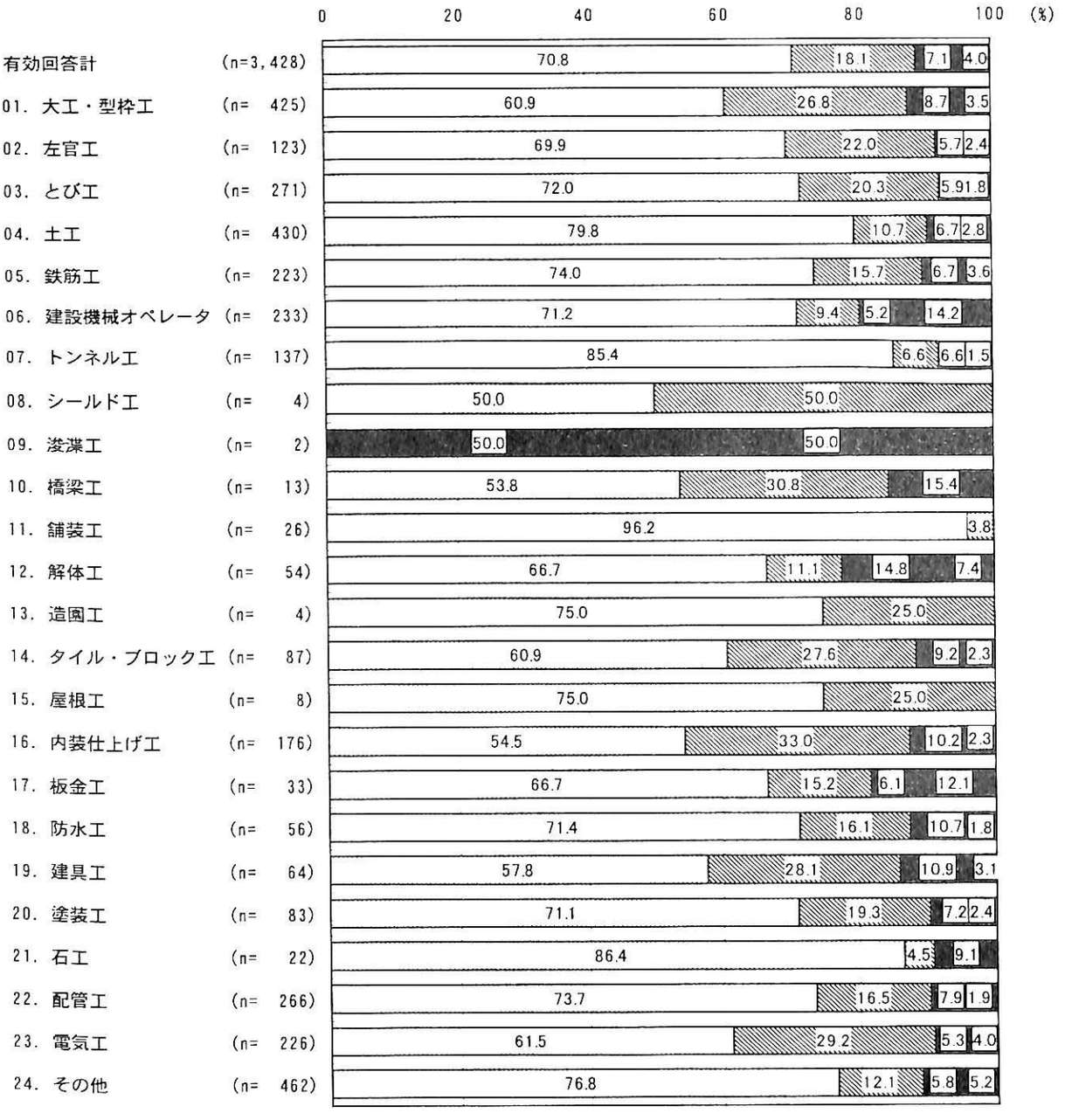


表３－Ⅵ－８－９　職種別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	259	114	37	15	425	969	1,394
02．左官工	86	27	7	3	123	303	426
03．とび工	195	55	16	5	271	281	552
04．土工	343	46	29	12	430	691	1,121
05．鉄筋工	165	35	15	8	223	457	680
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	166	22	12	33	233	205	438
07．トンネル工	117	9	9	2	137	53	190
08．シールド工	2	2	0	0	4	18	22
09．浚渫工	0	0	1	1	2	1	3
10．橋梁工	7	4	2	0	13	4	17
11．舗装工	25	1	0	0	26	54	80
12．解体工	36	6	8	4	54	74	128
13．造園工	3	1	0	0	4	17	21
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	53	24	8	2	87	148	235
15．屋根工	6	2	0	0	8	6	14
16．内装仕上げ工	96	58	18	4	176	385	561
17．板金工	22	5	2	4	33	43	76
18．防水工	40	9	6	1	56	84	140
19．建具工	37	18	7	2	64	94	158
20．塗装工	59	16	6	2	83	156	239
21．石工	19	1	2	0	22	39	61
22．配管工	196	44	21	5	266	292	558
23．電気工	139	66	12	9	226	267	493
24．その他	355	56	27	24	462	521	983
有効回答計	2,426	621	245	136	3,428	5,162	8,590
無回答	96	13	10	4	123	128	251
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３-Ⅵ-８-11　職種別教育訓練の費用負担



□１．会社が全額負担した ▨２．自分が全額負担した ■３．会社と自分が折半した ■４．その他

表３－Ⅵ－８－10　職種大分類別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	1,318	295	129	80	1,822	2,824	4,646
仕上系	418	160	56	18	652	1,258	1,910
設備系	335	110	33	14	492	559	1,051
その他	355	56	27	24	462	521	983
有効回答計	2,426	621	245	136	3,428	5,162	8,590
無回答	96	13	10	4	123	128	251
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－12　職種大分類別教育訓練の費用負担

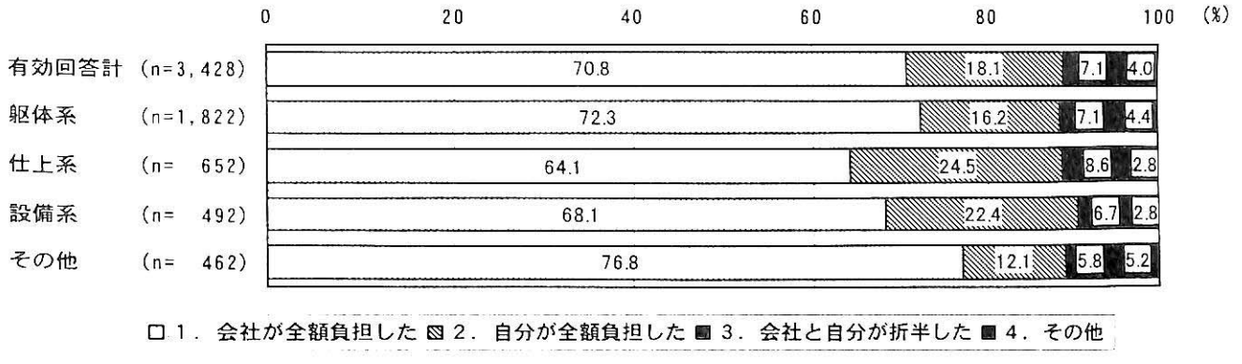
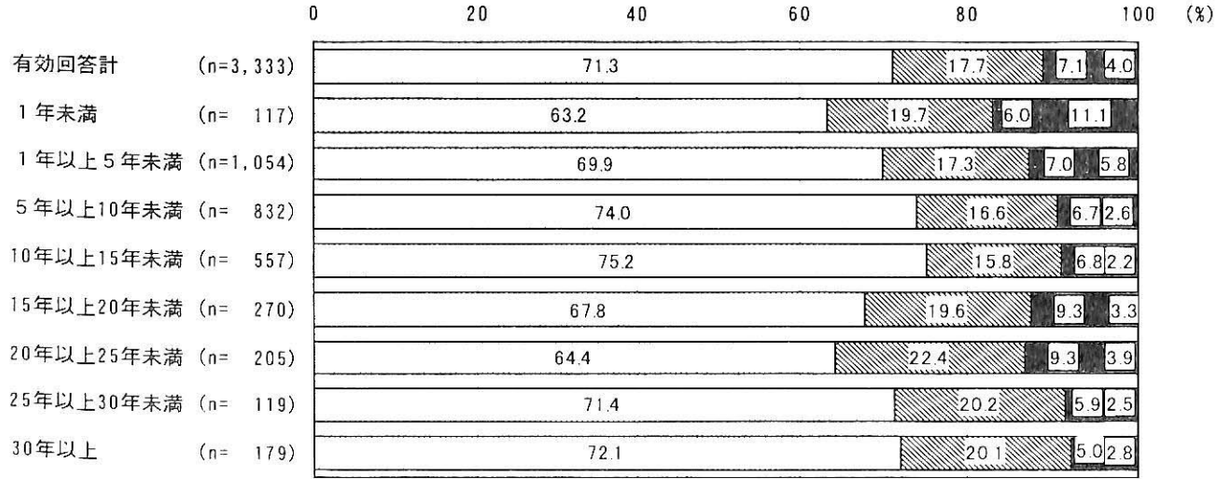


表３－Ⅵ－８－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	74	23	7	13	117	233	350
１年以上５年未満	737	182	74	61	1,054	1,621	2,675
５年以上 10 年未満	616	138	56	22	832	979	1,811
10 年以上 15 年未満	419	88	38	12	557	698	1,255
15 年以上 20 年未満	183	53	25	9	270	411	681
20 年以上 25 年未満	132	46	19	8	205	337	542
25 年以上 30 年未満	85	24	7	3	119	195	314
30 年以上	129	36	9	5	179	274	453
有効回答計	2,375	590	235	133	3,333	4,748	8,081
無回答	147	44	20	7	218	542	760
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練の費用負担

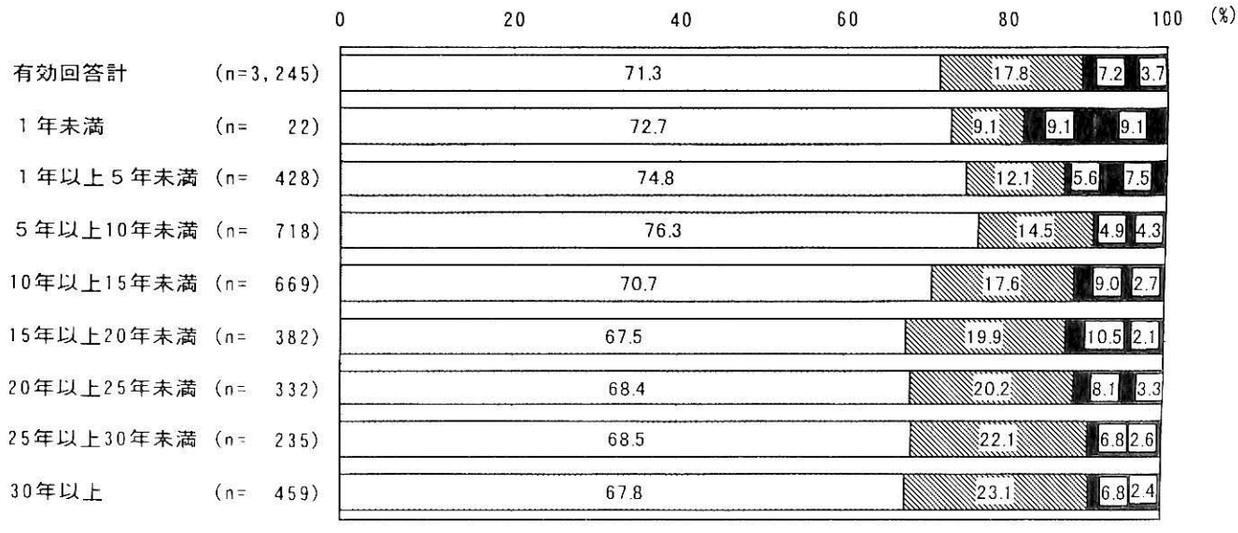


□１　会社が全額負担した ▨２．自分が全額負担した ■３．会社と自分が折半した ■４　その他

表３－Ⅵ－８－12　建設業における通算の就業期間別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
１年未満	16	2	2	2	22	85	107
１年以上５年未満	320	52	24	32	428	683	1,111
５年以上 10 年未満	548	104	35	31	718	797	1,515
10 年以上 15 年未満	473	118	60	18	669	805	1,474
15 年以上 20 年未満	258	76	40	8	382	476	858
20 年以上 25 年未満	227	67	27	11	332	558	890
25 年以上 30 年未満	161	52	16	6	235	376	611
30 年以上	311	106	31	11	459	908	1,367
有効回答計	2,314	577	235	119	3,245	4,688	7,933
無回答	208	57	20	21	306	602	908
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－14　建設業における通算の就業期間別教育訓練の費用負担



□１．会社が全額負担した ▨２．自分が全額負担した ■３．会社と自分が折半した ■４．その他

表３－Ⅵ－８－13　請負階層別教育訓練の費用負担

	１．会社が全額負担した	２．自分が全額負担した	３．会社と自分が折半した	４．その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	197	21	18	7	243	345	588
１次下請	1,161	219	92	44	1,516	2,049	3,565
２次下請	818	272	98	36	1,224	1,973	3,197
３次下請	211	75	29	21	336	531	867
４次下請以下	41	19	6	25	91	78	169
有効回答計	2,428	606	243	133	3,410	4,976	8,386
無回答	94	28	12	7	141	314	455
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－15　請負階層別教育訓練の費用負担

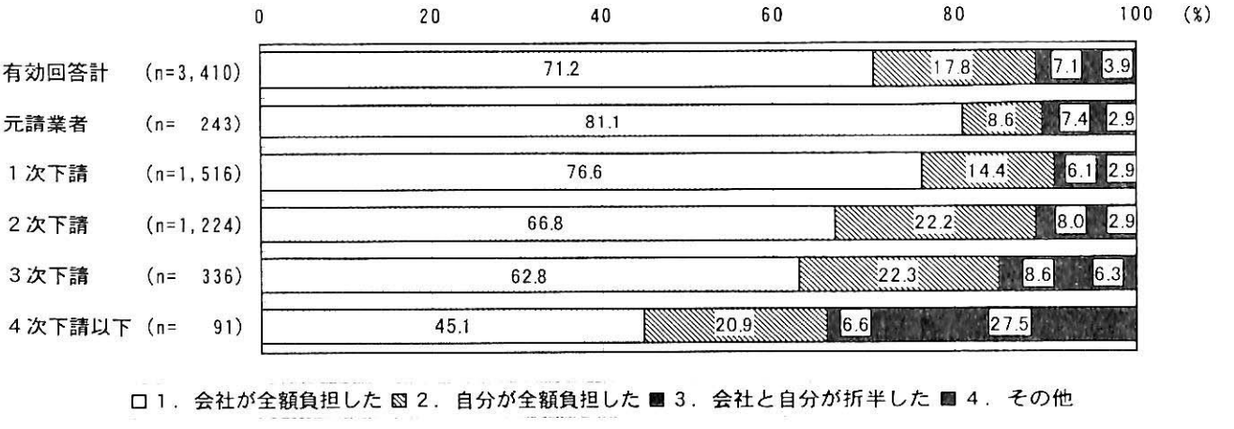
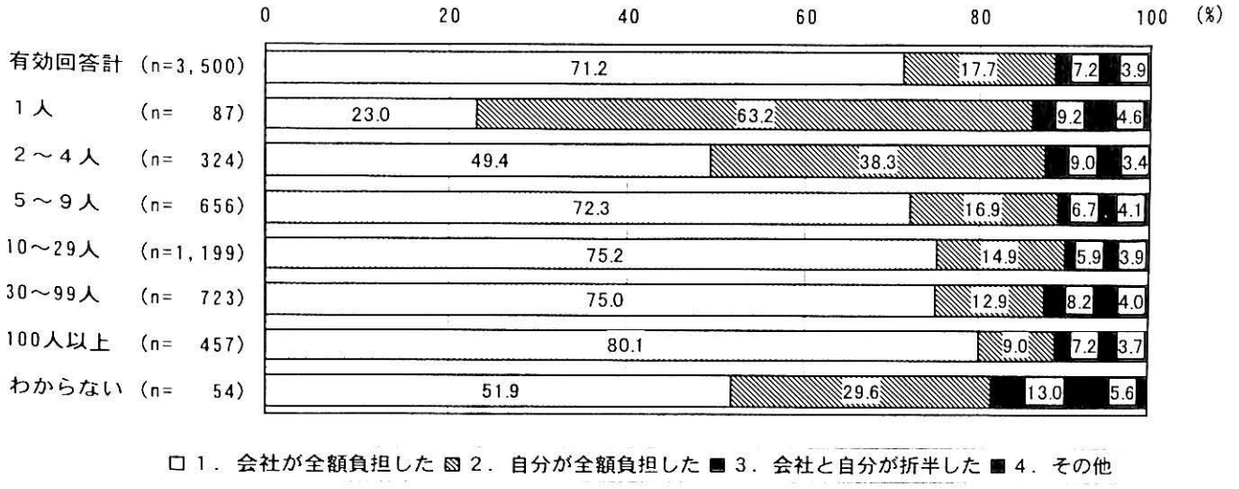


表３－Ⅵ－８－14　従業員規模別教育訓練の費用負担

	1．会社が全額負担した	2．自分が全額負担した	3．会社と自分が折半した	4．その他	有効回答計	無回答	全体
１人	20	55	8	4	87	188	275
２～４人	160	124	29	11	324	686	1,010
５～９人	474	111	44	27	656	1,130	1,786
10～29人	902	179	71	47	1,199	1,685	2,884
30～99人	542	93	59	29	723	893	1,616
100人以上	366	41	33	17	457	421	878
わからない	28	16	7	3	54	138	192
有効回答計	2,492	619	251	138	3,500	5,141	8,641
無回答	30	15	4	2	51	149	200
全体	2,522	634	255	140	3,551	5,290	8,841

図３－Ⅵ－８－16　従業員規模別教育訓練の費用負担



９．教育訓練を受ける必要性

問18　今後、あなたは教育訓練を受ける必要があると思いますか（○は１つ）。

図３-Ⅵ-９-１　教育訓練を受ける必要性（n=8,250）

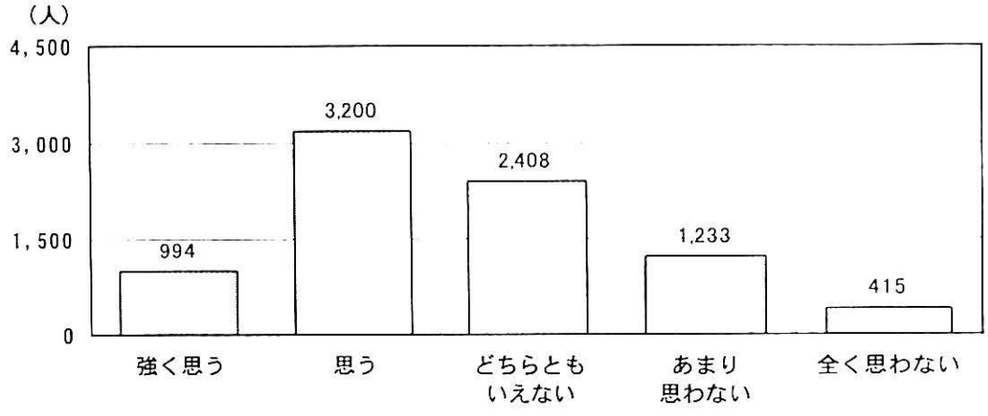
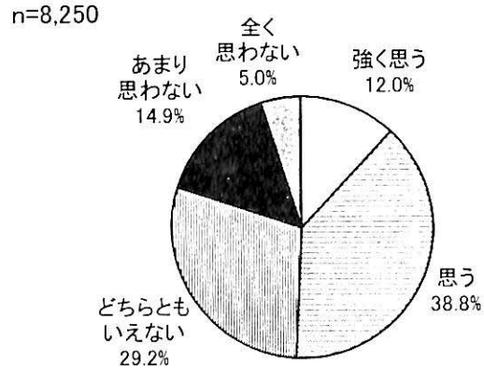


図３-Ⅵ-９-２　教育訓練を受ける必要性



	回答者数	構成比
強く思う	994	12.0
思う	3,200	38.8
どちらともいえない	2,408	29.2
あまり思わない	1,233	14.9
全く思わない	415	5.0
計	8,250	100.0

表３－Ⅵ－９－１　発注者別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
公共	553	1,834	1,314	629	222	4,552	290	4,842
民間	419	1,308	1,056	589	189	3,561	291	3,852
計	972	3,142	2,370	1,218	411	8,113	581	8,694
不明	22	58	38	15	4	137	10	147
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－３　発注者別教育訓練を受ける必要性

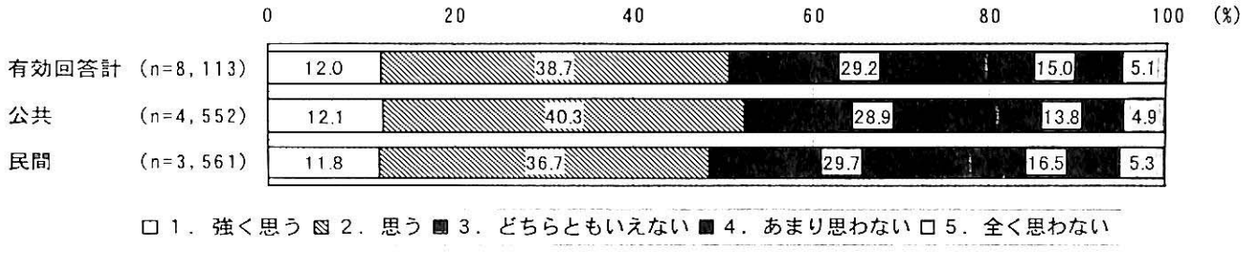


表３－Ⅵ－９－２　工事種類別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
土木	301	999	657	293	129	2,379	140	2,519
建築	624	1,996	1,617	850	274	5,361	401	5,762
計	925	2,995	2,274	1,143	403	7,740	541	8,281
不明	69	205	134	90	12	510	50	560
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－４　工事種類別教育訓練を受ける必要性

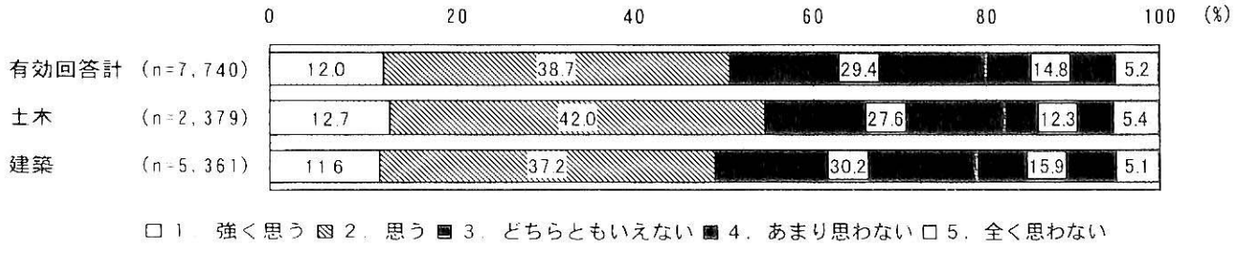


表３－Ⅵ－９－３　調査協力団体別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５全く思わない	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	425	1,428	1,302	673	234	4,062	352	4,414
建設労務安全研究会*2	569	1,772	1,106	560	181	4,188	239	4,427
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－９－５　調査協力団体別教育訓練を受ける必要性

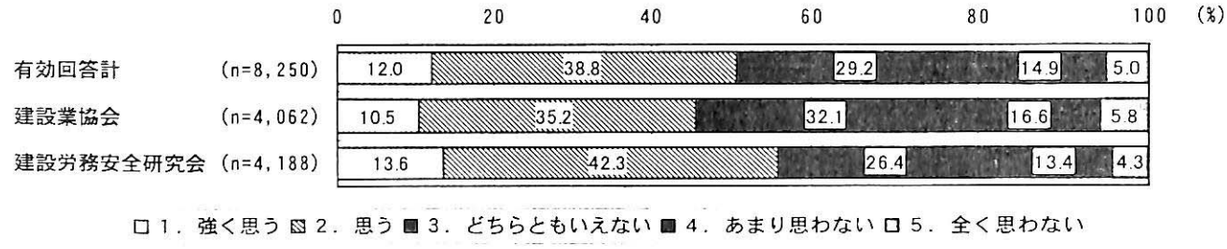


表３－Ⅵ－９－４　地域別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
北海道	57	229	176	91	23	576	24	600
東北	161	421	319	155	41	1,097	88	1,185
関東	190	673	435	260	90	1,648	118	1,766
北陸	75	279	255	120	40	769	28	797
東海	109	376	293	122	44	944	82	1,026
近畿	145	361	329	206	69	1,110	66	1,176
中国	86	268	205	93	43	695	54	749
四国	49	155	96	51	20	371	21	392
九州	122	438	300	135	45	1,040	110	1,150
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－６　地域別教育訓練を受ける必要性

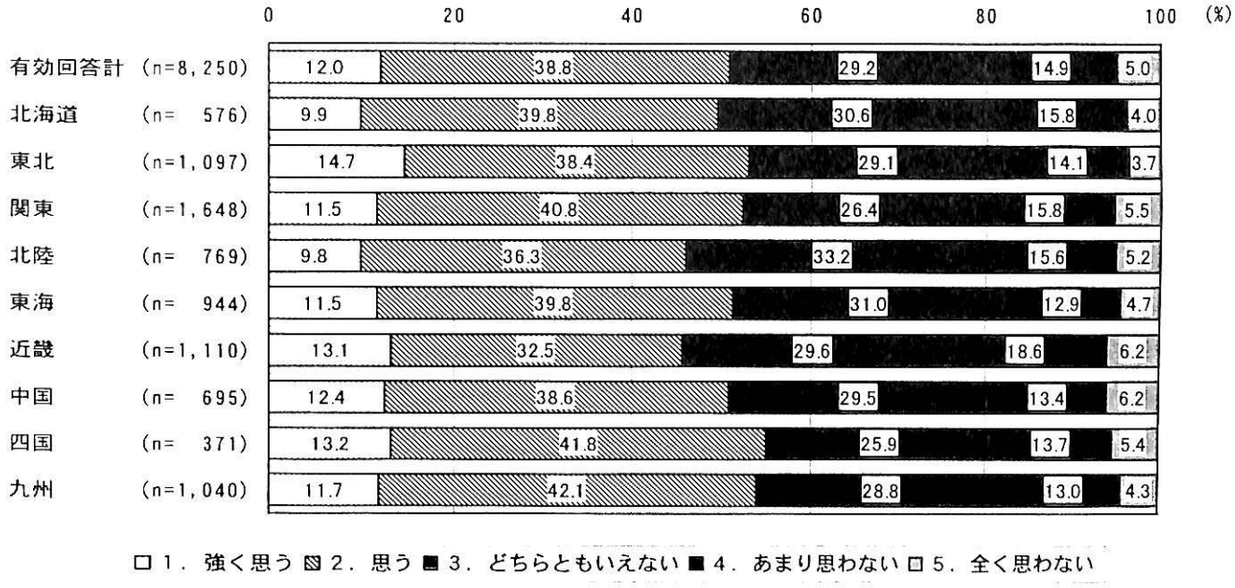
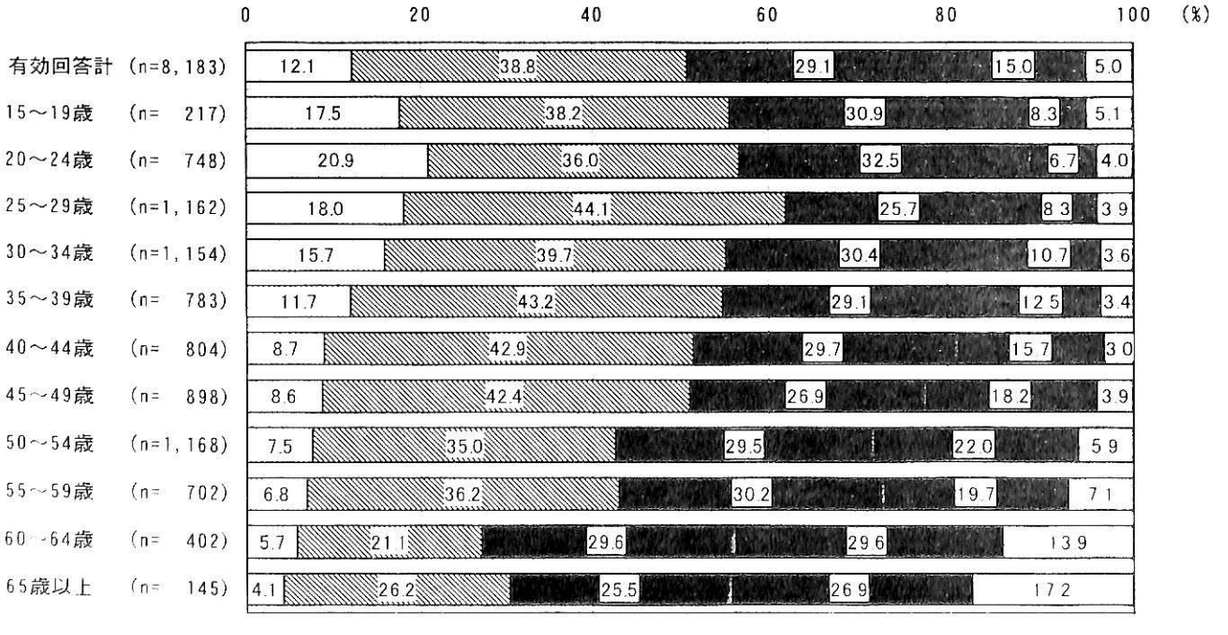


表３－Ⅵ－９－５　年齢階層別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	38	83	67	18	11	217	21	238
20～24歳	156	269	243	50	30	748	37	785
25～29歳	209	513	299	96	45	1,162	39	1,201
30～34歳	181	458	351	123	41	1,154	61	1,215
35～39歳	92	338	228	98	27	783	32	815
40～44歳	70	345	239	126	24	804	43	847
45～49歳	77	381	242	163	35	898	50	948
50～54歳	88	409	345	257	69	1,168	99	1,267
55～59歳	48	254	212	138	50	702	78	780
60～64歳	23	85	119	119	56	402	83	485
65歳以上	6	38	37	39	25	145	36	181
有効回答計	988	3,173	2,382	1,227	413	8,183	579	8,762
無回答	6	27	26	6	2	67	12	79
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－７　年齢階層別教育訓練を受ける必要性



□１．強く思う ▨２．思う ▩３．どちらともいえない ■４．あまり思わない □５．全く思わない

表３－Ⅵ－９－６　性別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
男性	895	2,888	2,139	1,098	358	7,378	482	7,860
女性	10	30	40	28	15	123	10	133
有効回答計	905	2,918	2,179	1,126	373	7,501	492	7,993
無回答	89	282	229	107	42	749	99	848
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－８　性別教育訓練を受ける必要性

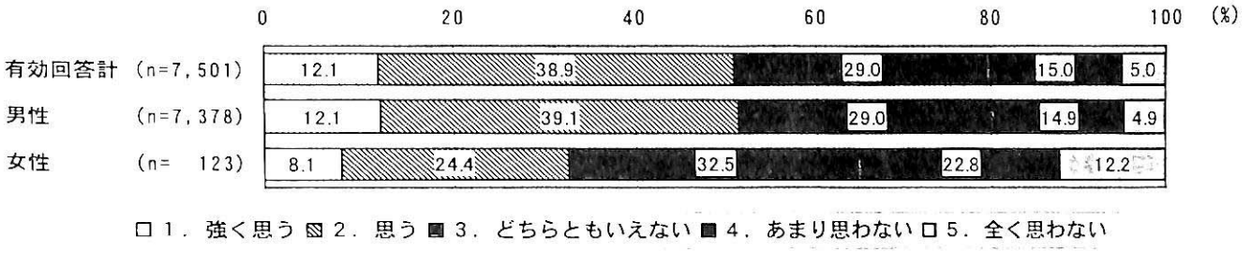


表３－Ⅵ－９－７　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	752	2,348	1,652	815	289	5,856	298	6,154
建設会社（常雇）	676	2,028	1,410	675	226	5,015	235	5,250
建設会社（日雇）	39	165	144	77	38	463	35	498
建設会社（臨時雇）	37	155	98	63	25	378	28	406
自営業主	74	205	169	91	30	569	53	622
一人親方	45	228	196	153	31	653	46	699
家族従業者	27	70	78	26	7	208	14	222
その他	43	90	105	49	15	302	35	337
有効回答計	941	2,941	2,200	1,134	372	7,588	446	8,034
無回答	53	259	208	99	43	662	145	807
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－９　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を受ける必要性

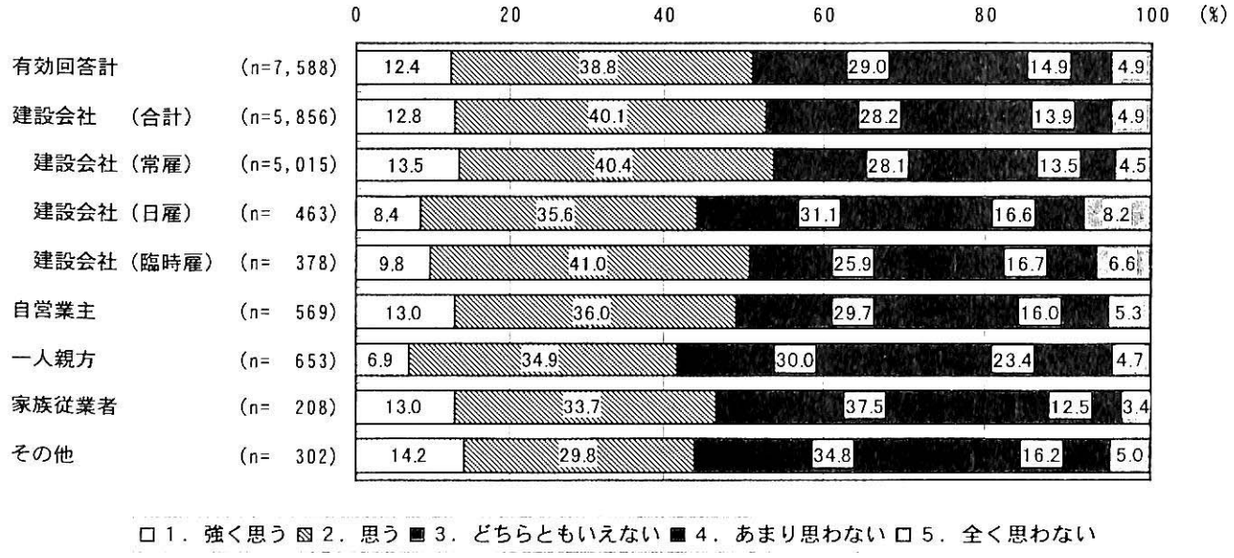


表３－Ⅵ－９－８　職位別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
職長（世話役・班長等）	315	1,032	595	334	79	2,355	87	2,442
その他	568	1,721	1,441	690	254	4,674	256	4,930
有効回答計	883	2,753	2,036	1,024	333	7,029	343	7,372
無回答	111	447	372	209	82	1,221	248	1,469
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－10　職位別教育訓練を受ける必要性

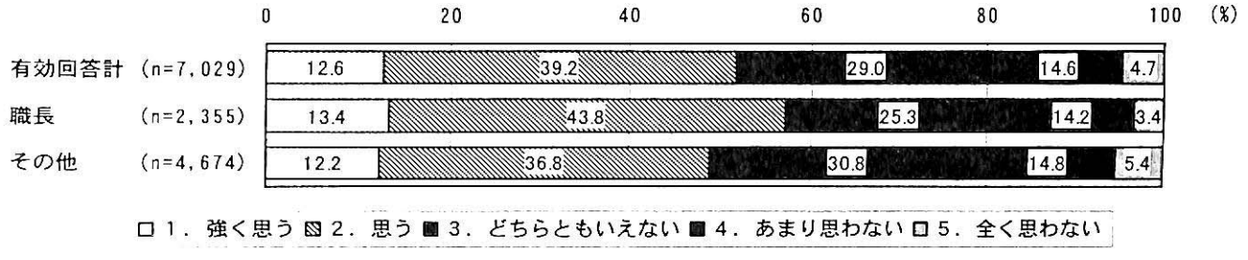
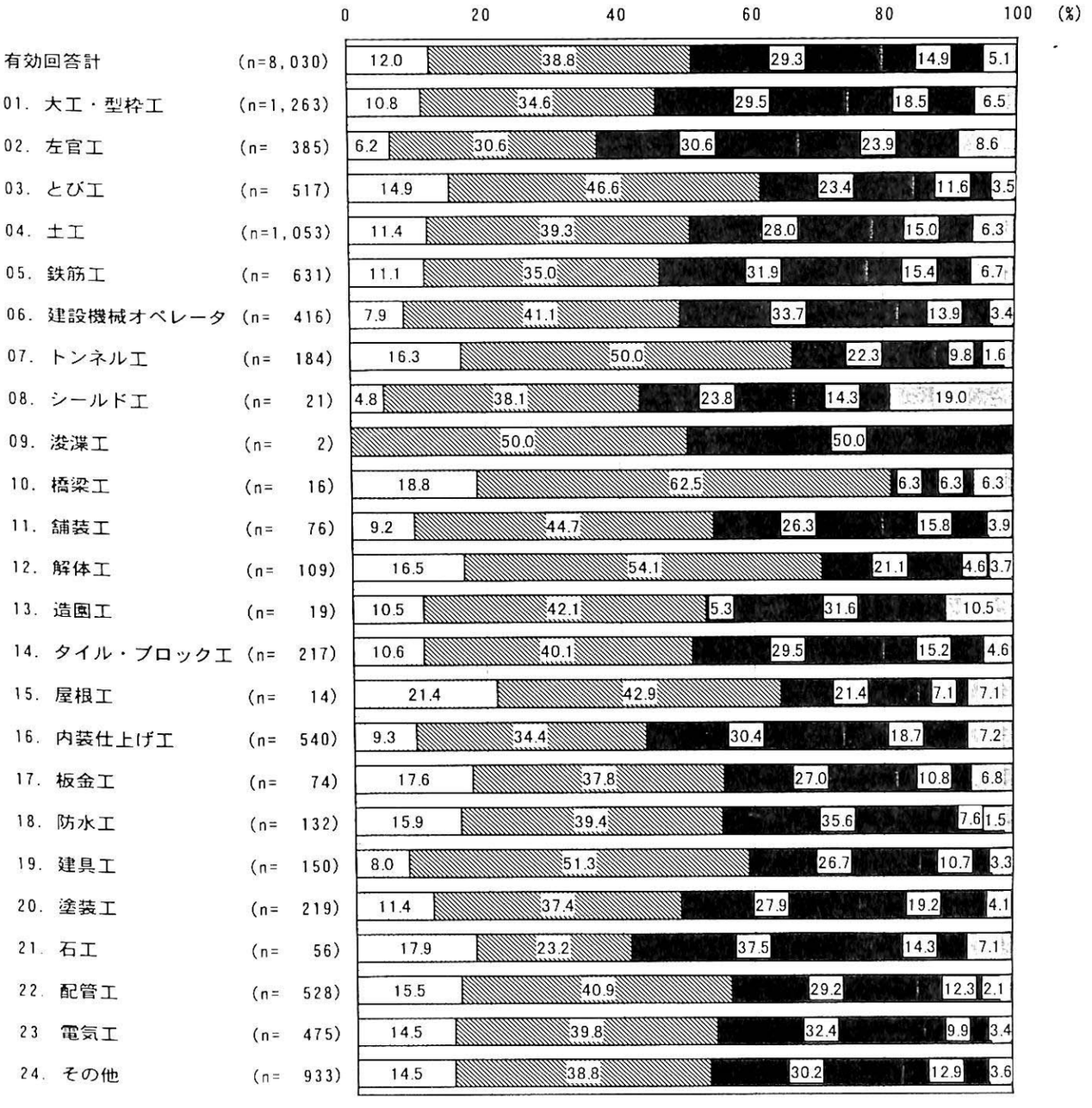


表３－Ⅵ－９－９　職種別教育訓練を受ける必要性

	１． 強く思う	２． 思う	３． どちらともいえない	４． あまり思わない	５． 全く思わない	有効回答計	無回答	全体
01．大工・型枠工	137	437	373	234	82	1,263	131	1,394
02．左官工	24	118	118	92	33	385	41	426
03．とび工	77	241	121	60	18	517	35	552
04．土工	120	414	295	158	66	1,053	68	1,121
05．鉄筋工	70	221	201	97	42	631	49	680
06．建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	33	171	140	58	14	416	22	438
07．トンネル工	30	92	41	18	3	184	6	190
08．シールド工	1	8	5	3	4	21	1	22
09．浚渫工	0	1	1	0	0	2	1	3
10．橋梁工	3	10	1	1	1	16	1	17
11．舗装工	7	34	20	12	3	76	4	80
12．解体工	18	59	23	5	4	109	19	128
13．造園工	2	8	1	6	2	19	2	21
14．ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	23	87	64	33	10	217	18	235
15．屋根工	3	6	3	1	1	14	0	14
16．内装仕上げ工	50	186	164	101	39	540	21	561
17．板金工	13	28	20	8	5	74	2	76
18．防水工	21	52	47	10	2	132	8	140
19．建具工	12	77	40	16	5	150	8	158
20．塗装工	25	82	61	42	9	219	20	239
21．石工	10	13	21	8	4	56	5	61
22．配管工	82	216	154	65	11	528	30	558
23．電気工	69	189	154	47	16	475	18	493
24．その他	135	362	282	120	34	933	50	983
有効回答計	965	3,112	2,350	1,195	408	8,030	560	8,590
無回答	29	88	58	38	7	220	31	251
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－11　職種別教育訓練を受ける必要性



□１．強く思う ▨２．思う ■３．どちらともいえない ■４．あまり思わない □５．全く思わない

表３-Ⅵ-９-10　職種大分類別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
躯体系	498	1,696	1,222	652	239	4,307	339	4,646
仕上系	181	649	538	311	108	1,787	123	1,910
設備系	151	405	308	112	27	1,003	48	1,051
その他	135	362	282	120	34	933	50	983
有効回答計	965	3,112	2,350	1,195	408	8,030	560	8,590
無回答	29	88	58	38	7	220	31	251
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３-Ⅵ-９-12　職種大分類別教育訓練を受ける必要性

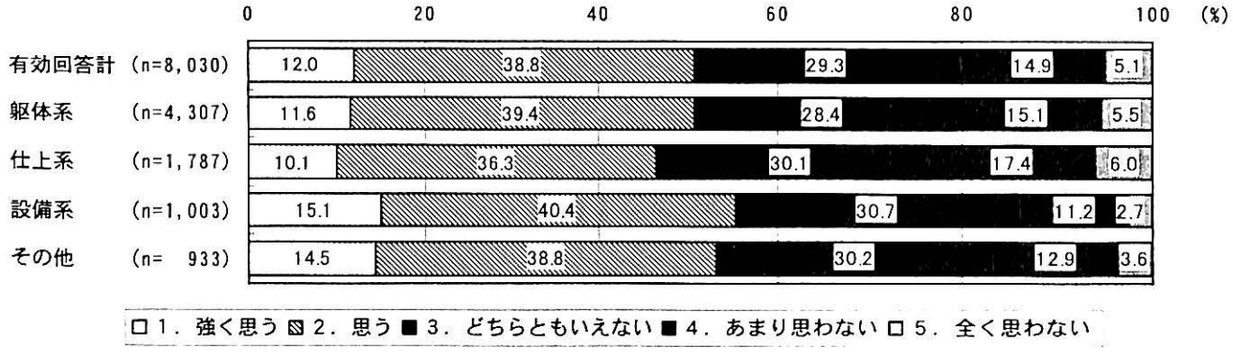


表３－Ⅵ－９－11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受ける必要性

	1．強く思う	2．思う	3．どちらともいえない	4．あまり思わない	5．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
1年未満	67	133	83	42	10	335	15	350
1年以上5年未満	382	1,014	690	314	124	2,524	151	2,675
5年以上10年未満	229	694	532	203	82	1,740	71	1,811
10年以上15年未満	130	477	356	175	54	1,192	63	1,255
15年以上20年未満	68	263	162	121	25	639	42	681
20年以上25年未満	35	186	167	93	27	508	34	542
25年以上30年未満	12	106	88	60	17	283	31	314
30年以上	23	118	137	97	39	414	39	453
有効回答計	946	2,991	2,215	1,105	378	7,635	446	8,081
無回答	48	209	193	128	37	615	145	760
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を受ける必要性

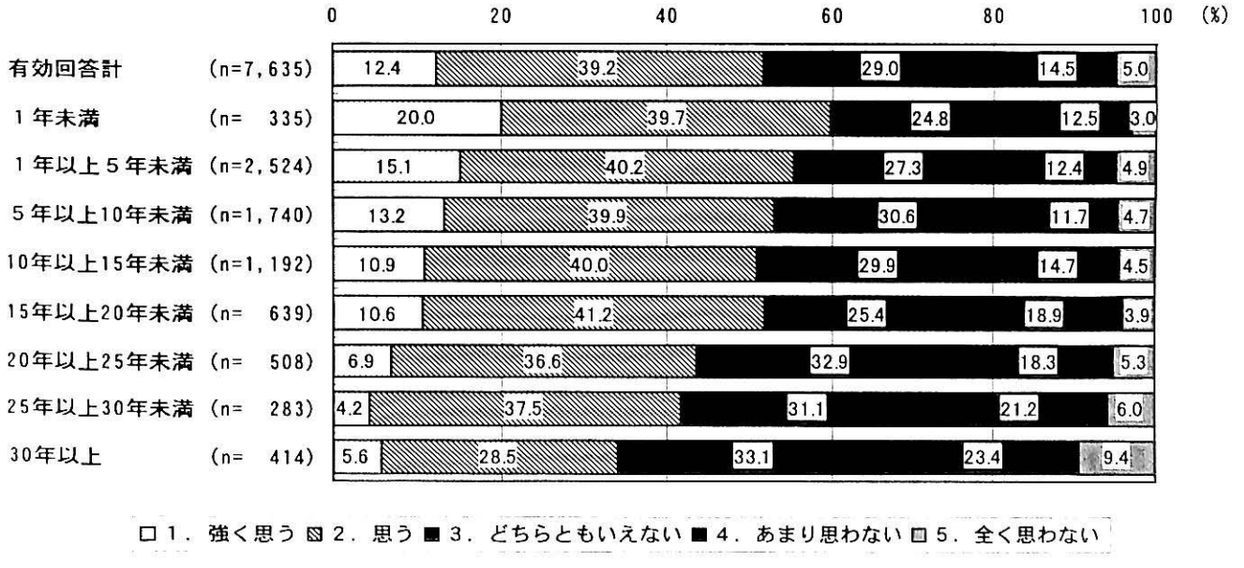


表３－Ⅵ－９－12　建設業における通算の就業期間別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
１年未満	23	38	32	5	5	103	4	107
１年以上５年未満	194	419	292	103	44	1,052	59	1,111
５年以上 10 年未満	228	608	421	139	60	1,456	59	1,515
10 年以上 15 年未満	186	603	387	166	63	1,405	69	1,474
15 年以上 20 年未満	89	328	236	132	34	819	39	858
20 年以上 25 年未満	81	327	246	147	37	838	52	890
25 年以上 30 年未満	45	216	168	117	18	564	47	611
30 年以上	78	385	379	299	105	1,246	121	1,367
有効回答計	924	2,924	2,161	1,108	366	7,483	450	7,933
無回答	70	276	247	125	49	767	141	908
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－14　建設業における通算の就業期間別教育訓練を受ける必要性

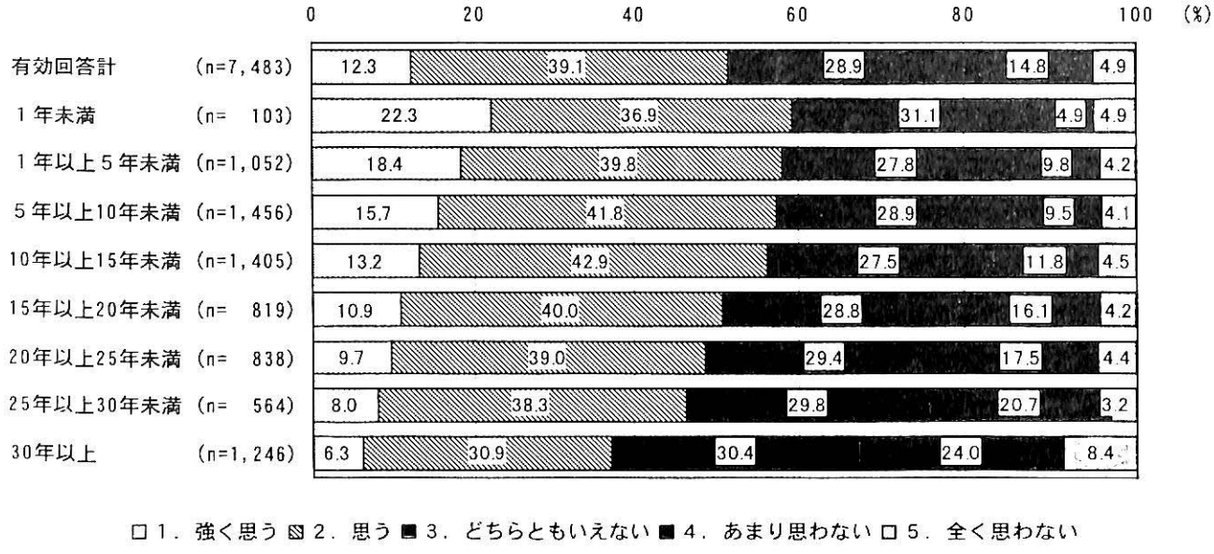


表３－Ⅵ－９－13　請負階層別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
元請業者	82	222	168	66	18	556	32	588
１次下請	405	1,304	938	522	180	3,349	216	3,565
２次下請	343	1,174	903	451	147	3,018	179	3,197
３次下請	119	312	235	113	46	825	42	867
４次下請以下	13	62	55	25	7	162	7	169
有効回答計	962	3,074	2,299	1,177	398	7,910	476	8,386
無回答	32	126	109	56	17	340	115	455
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－15　請負階層別教育訓練を受ける必要性

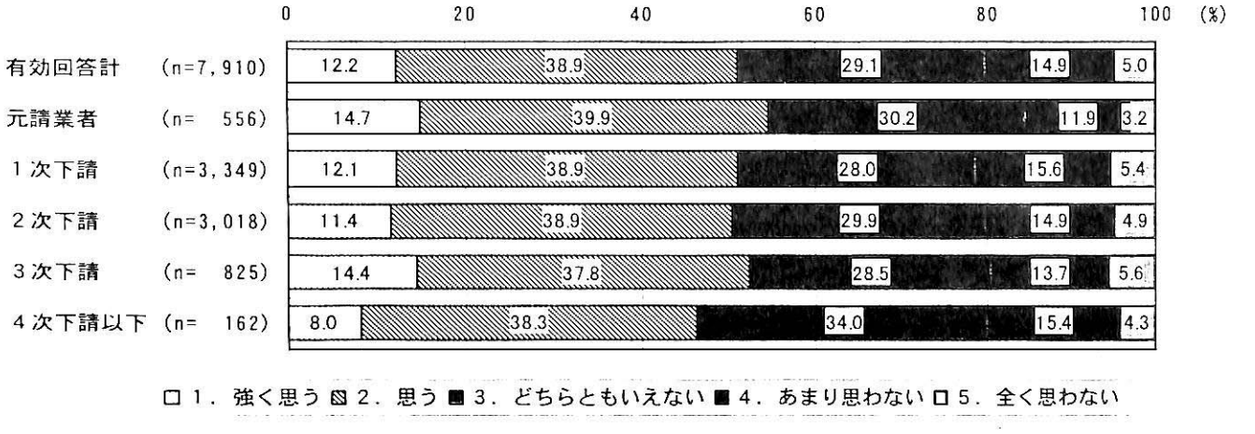
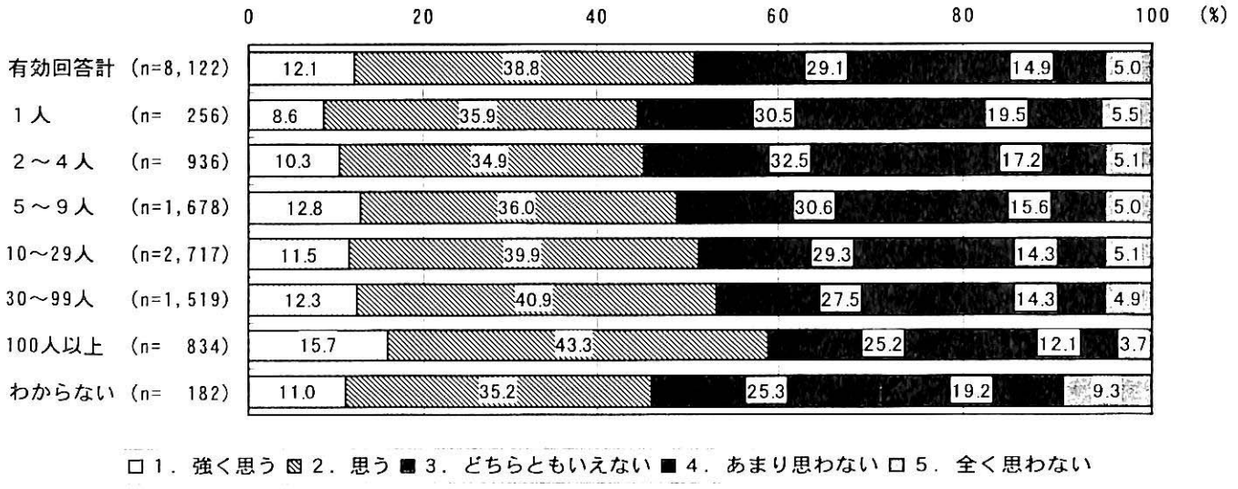


表３－Ⅵ－９－14　従業員規模別教育訓練を受ける必要性

	１．強く思う	２．思う	３．どちらともいえない	４．あまり思わない	５．全く思わない	有効回答計	無回答	全体
１人	22	92	78	50	14	256	19	275
２～４人	96	327	304	161	48	936	74	1,010
５～９人	215	604	513	262	84	1,678	108	1,786
10～29人	312	1,083	795	388	139	2,717	167	2,884
30～99人	187	622	418	217	75	1,519	97	1,616
100人以上	131	361	210	101	31	834	44	878
わからない	20	64	46	35	17	182	10	192
有効回答計	983	3,153	2,364	1,214	408	8,122	519	8,641
無回答	11	47	44	19	7	128	72	200
全体	994	3,200	2,408	1,233	415	8,250	591	8,841

図３－Ⅵ－９－16　従業員規模別教育訓練を受ける必要性



10. 教育訓練を必要とする理由

問 18①　教育訓練を受ける必要があると思う理由は何ですか（○は１つ）。

（問 18 で教育訓練を受ける必要について、「強く思う」、または「思う」と答えた者のみ対象）

図３-Ⅵ-10-１　教育訓練を必要とする理由（n=3,842）

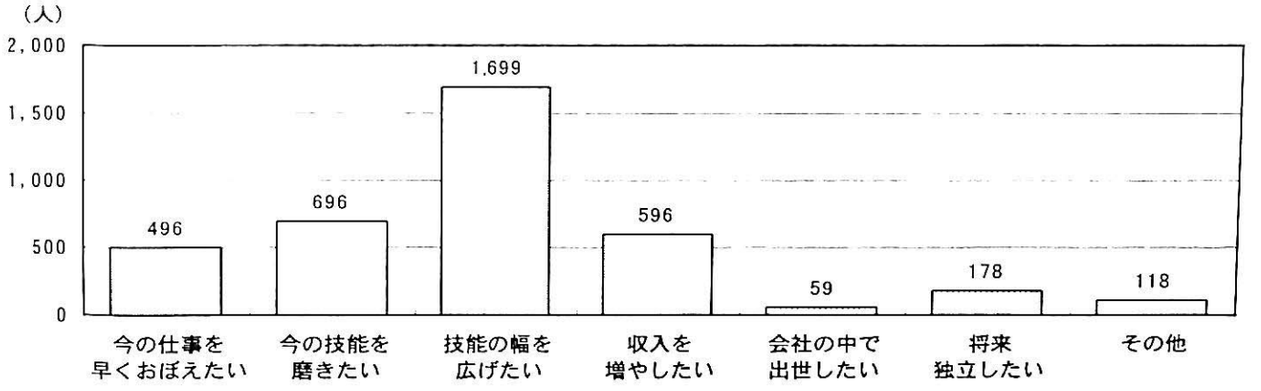
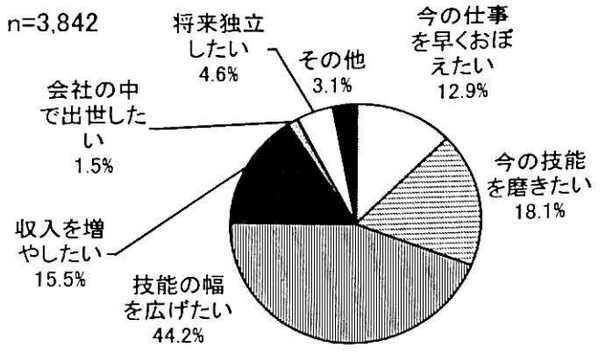


図３-Ⅵ-10-２　教育訓練を必要とする理由



	回答者数	構成比
今の仕事を早くおぼえたい	496	12.9
今の技能を磨きたい	696	18.1
技能の幅を広げたい	1,699	44.2
収入を増やしたい	596	15.5
会社の中で出世したい	59	1.5
将来独立したい	178	4.6
その他	118	3.1
計	3,842	100.0

表３－Ⅵ－10－１　発注者別教育訓練を必要とする理由

	１．今の仕事を早くおぼえたい	２．今の技能を磨きたい	３．技能の幅を広げたい	４．収入を増やしたい	５．会社の中で出世したい	６．将来独立したい	７．その他	有効回答計	無回答	全体
公共	285	350	982	364	39	88	79	2,187	2,655	4,842
民間	203	332	685	220	19	86	39	1,584	2,268	3,852
計	488	682	1,667	584	58	174	118	3,771	4,923	8,694
不明	8	14	32	12	1	4	0	71	76	147
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－３　発注者別教育訓練を必要とする理由

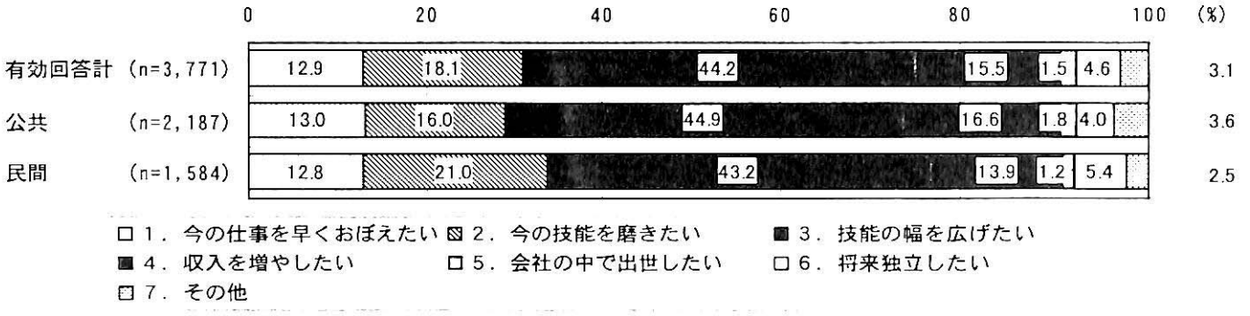


表３－Ⅵ－10－２　工事種類別教育訓練を必要とする理由

	１．今の仕事を早くおぼえたい	２．今の技能を磨きたい	３．技能の幅を広げたい	４．収入を増やしたい	５．会社の中で出世したい	６．将来独立したい	７．その他	有効回答計	無回答	全体
土木	166	190	550	193	16	39	38	1,192	1,327	2,519
建築	301	456	1,042	358	39	127	76	2,399	3,363	5,762
計	467	646	1,592	551	55	166	114	3,591	4,690	8,281
不明	29	50	107	45	4	12	4	251	309	560
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－４　工事種類別教育訓練を必要とする理由

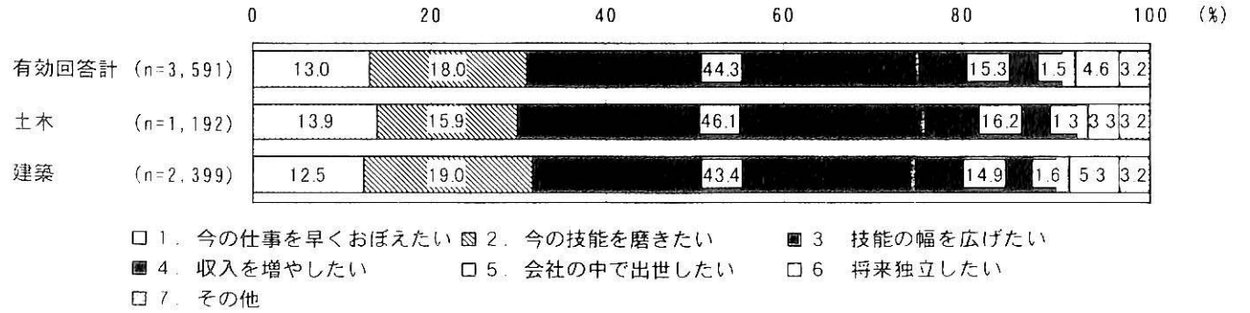


表３－Ⅵ－10－３　調査協力団体別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
建設業協会*1	203	305	757	254	30	104	60	1,713	2,701	4,414
建設労務安全研究会*2	293	391	942	342	29	74	58	2,129	2,298	4,427
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－10－５　調査協力団体別教育訓練を必要とする理由

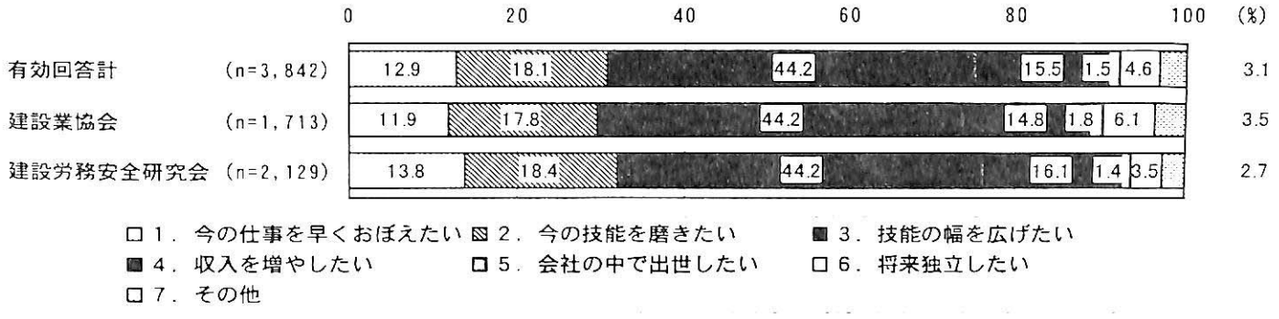


表３-Ⅵ-10-４　地域別教育訓練を必要とする理由

	１．今の仕事を早くおぼえたい	２．今の技能を磨きたい	３．技能の幅を広げたい	４．収入を増やしたい	５．会社の中で出世したい	６．将来独立したい	７．その他	有効回答計	無回答	全体
北海道	23	33	134	45	5	15	11	266	334	600
東北	73	103	230	90	11	18	20	545	640	1,185
関東	99	143	332	131	11	46	30	792	974	1,766
北陸	44	68	143	41	6	15	12	329	468	797
東海	59	80	199	60	4	14	15	431	595	1,026
近畿	57	82	189	84	5	30	15	462	714	1,176
中国	44	61	155	45	4	12	5	326	423	749
四国	28	33	86	20	3	11	3	184	208	392
九州	69	93	231	80	10	17	7	507	643	1,150
全体	496	696	1699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３-Ⅵ-10-６　地域別教育訓練を必要とする理由

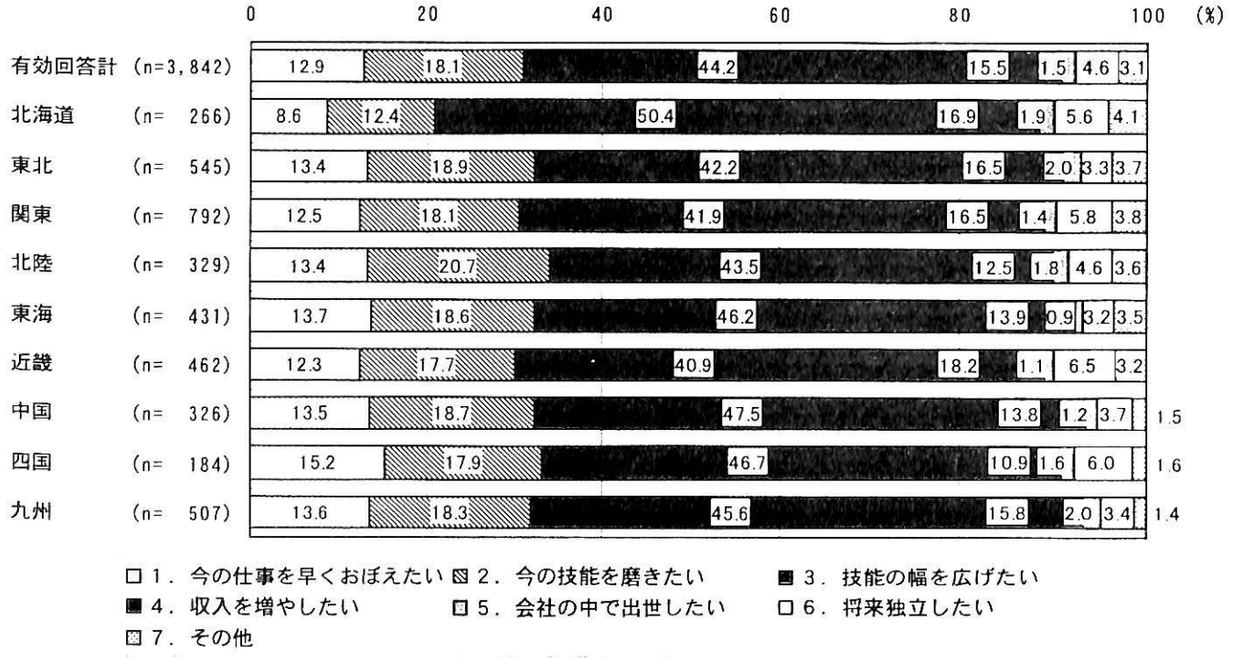


表３－Ⅵ－10－５　年齢階層別教育訓練を必要とする理由

	１．今の仕事を早くおぼえたい	２．今の技能を磨きたい	３．技能の幅を広げたい	４．収入を増やしたい	５．会社の中で出世したい	６．将来独立したい	７．その他	有効回答計	無回答	全体
15～19歳	61	9	22	14	1	6	2	115	123	238
20～24歳	128	62	109	61	6	24	6	396	389	785
25～29歳	100	121	262	91	14	53	12	653	548	1,201
30～34歳	46	120	261	91	11	44	12	585	630	1,215
35～39歳	27	77	202	56	5	17	18	402	413	815
40～44歳	29	70	202	60	9	9	12	391	456	847
45～49歳	27	65	218	80	4	10	11	415	533	948
50～54歳	30	84	229	78	3	10	17	451	816	1,267
55～59歳	24	60	122	43	4	4	16	273	507	780
60～64歳	13	15	41	15	0	0	8	92	393	485
65歳以上	6	6	18	4	1	0	3	38	143	181
有効回答計	491	689	1,686	593	58	177	117	3,811	4,951	8,762
無回答	5	7	13	3	1	1	1	31	48	79
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－７　年齢階層別教育訓練を必要とする理由

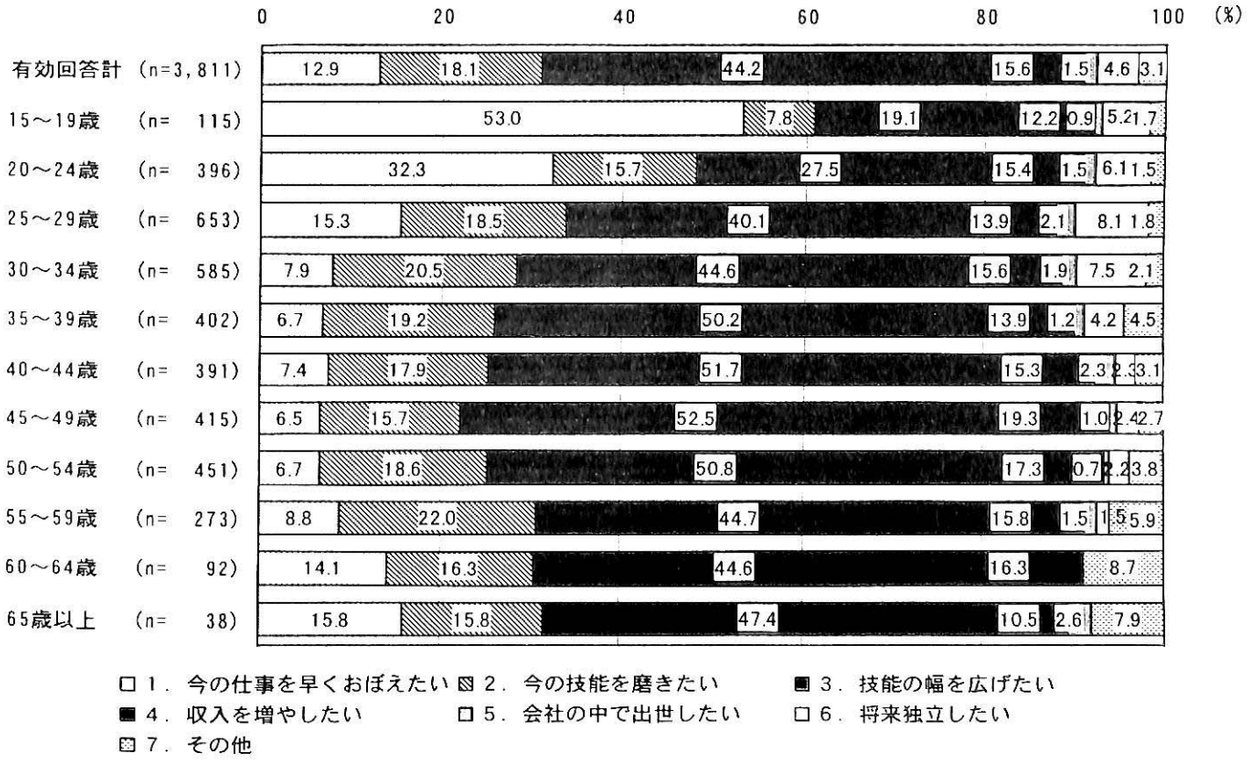


表３-Ⅵ-10-６　性別教育訓練を必要とする理由

	１．今の仕事を早くおぼえたい	２．今の技能を磨きたい	３．技能の幅を広げたい	４．収入を増やしたい	５．会社の中で出世したい	６．将来独立したい	７．その他	有効回答計	無回答	全体
男性	447	632	1,540	533	47	166	108	3,473	4,387	7,860
女性	4	10	13	8	0	1	1	37	96	133
有効回答計	451	642	1,553	541	47	167	109	3,510	4,483	7,993
無回答	45	54	146	55	12	11	9	332	516	848
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３-Ⅵ-10-８　性別教育訓練を必要とする理由

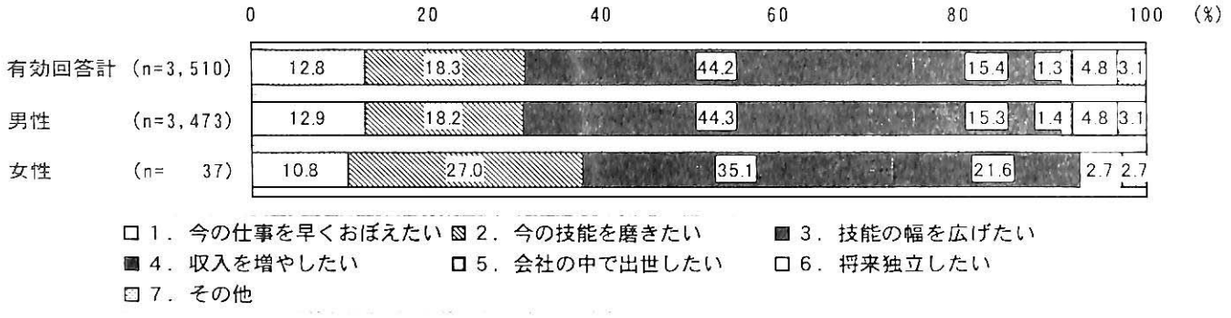


表３－Ⅵ－10－７　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を必要とする理由

	１．今の仕事を早くおぼえたい	２．今の技能を磨きたい	３．技能の幅を広げたい	４．収入を増やしたい	５．会社の中で出世したい	６．将来独立したい	７．その他	有効回答計	無回答	全体
建設会社　（合計）	385	478	1,276	431	48	143	79	2,840	3,314	6,154
建設会社（常雇）	339	433	1,124	356	39	119	63	2,473	2,777	5,250
建設会社（日雇）	29	20	77	41	2	14	7	190	308	498
建設会社（臨時雇）	17	25	75	34	7	10	9	177	229	406
自営業主	11	62	123	40	0	7	9	252	370	622
一人親方	9	54	124	62	2	2	9	262	437	699
家族従業者	12	18	40	5	3	7	6	91	131	222
その他	18	33	39	10	1	8	10	119	218	337
有効回答計	435	645	1,602	548	54	167	113	3,564	4,470	8,034
無回答	61	51	97	48	5	11	5	278	529	807
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－９　従業上の地位（雇用形態）別教育訓練を必要とする理由

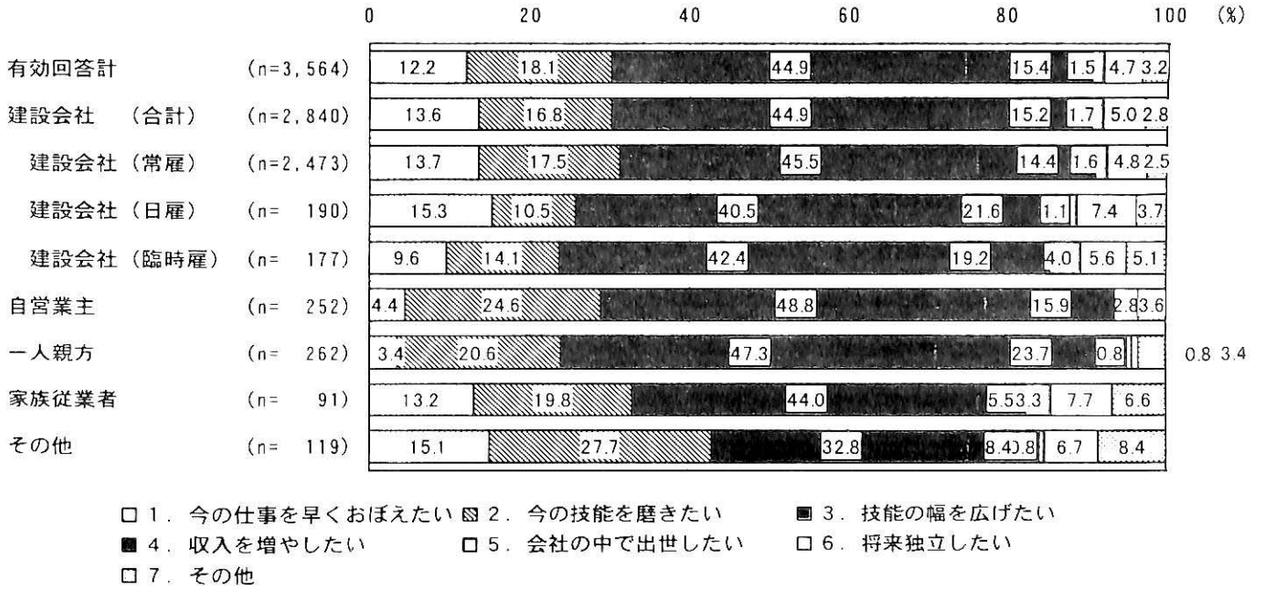


表３-Ⅵ-10-８　職位別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
職長(世話役・班長等)	53	240	643	160	24	72	35	1,227	1,215	2,442
その他	350	361	883	341	20	88	71	2,114	2,816	4,930
有効回答計	403	601	1,526	501	44	160	106	3,341	4,031	7,372
無回答	93	95	173	95	15	18	12	501	968	1,469
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３-Ⅵ-10-10　職位別教育訓練を必要とする理由

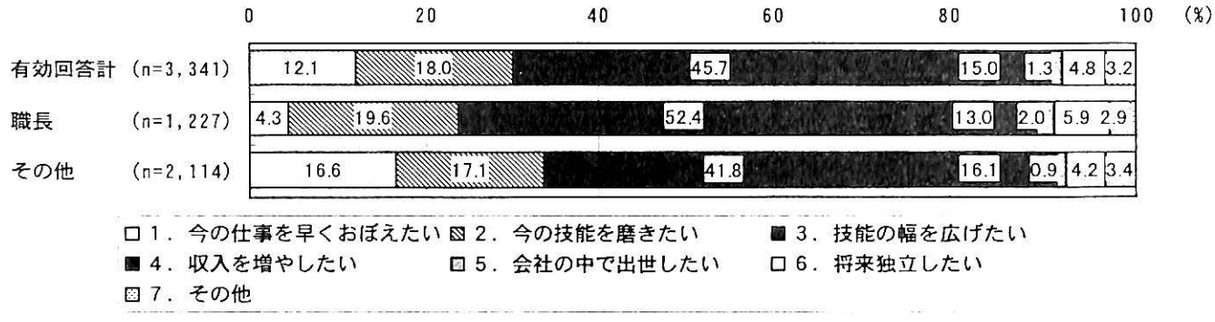


表３－Ⅵ－10－９　職種別教育訓練を必要とする理由

	1. 今の仕事を早くおぼえたい	2. 今の技能を磨きたい	3. 技能の幅を広げたい	4. 収入を増やしたい	5. 会社の中で出世したい	6. 将来独立したい	7. その他	有効回答計	無回答	全体
01. 大工・型枠工	86	104	199	89	9	25	14	526	868	1,394
02. 左官工	13	19	54	25	2	5	3	121	305	426
03. とび工	59	41	136	44	3	8	7	298	254	552
04. 土工	80	60	228	82	11	20	14	495	626	1,121
05. 鉄筋工	49	44	92	47	6	18	10	266	414	680
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	10	38	80	39	1	9	9	186	252	438
07. トンネル工	15	11	61	21	2	0	3	113	77	190
08. シールド工	0	2	5	1	0	0	0	8	14	22
09. 浚渫工	1	0	0	0	0	0	0	1	2	3
10. 橋梁工	1	3	7	1	1	0	0	13	4	17
11. 舗装工	3	11	16	3	1	0	1	35	45	80
12. 解体工	14	13	30	7	0	2	0	66	62	128
13. 造園工	2	0	5	3	0	0	0	10	11	21
14. ﾀｲﾙ･ﾌﾞﾛｯｸ工	6	25	51	10	0	6	6	104	131	235
15. 屋根工	0	4	1	1	1	1	0	8	6	14
16. 内装仕上げ工	16	48	101	33	2	13	9	222	339	561
17. 板金工	4	5	20	7	0	3	0	39	37	76
18. 防水工	9	18	26	6	1	4	1	65	75	140
19. 建具工	4	15	45	9	1	5	1	80	78	158
20. 塗装工	14	21	35	15	2	6	2	95	144	239
21. 石工	1	7	8	2	1	2	1	22	39	61
22. 配管工	33	47	122	40	4	21	6	273	285	558
23. 電気工	16	46	118	35	3	11	4	233	260	493
24. その他	45	94	205	67	7	15	24	457	526	983
有効回答計	481	676	1,645	587	58	174	115	3,736	4,854	8,590
無回答	15	20	54	9	1	4	3	106	145	251
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３-Ⅵ-10-11　職種別教育訓練を必要とする理由

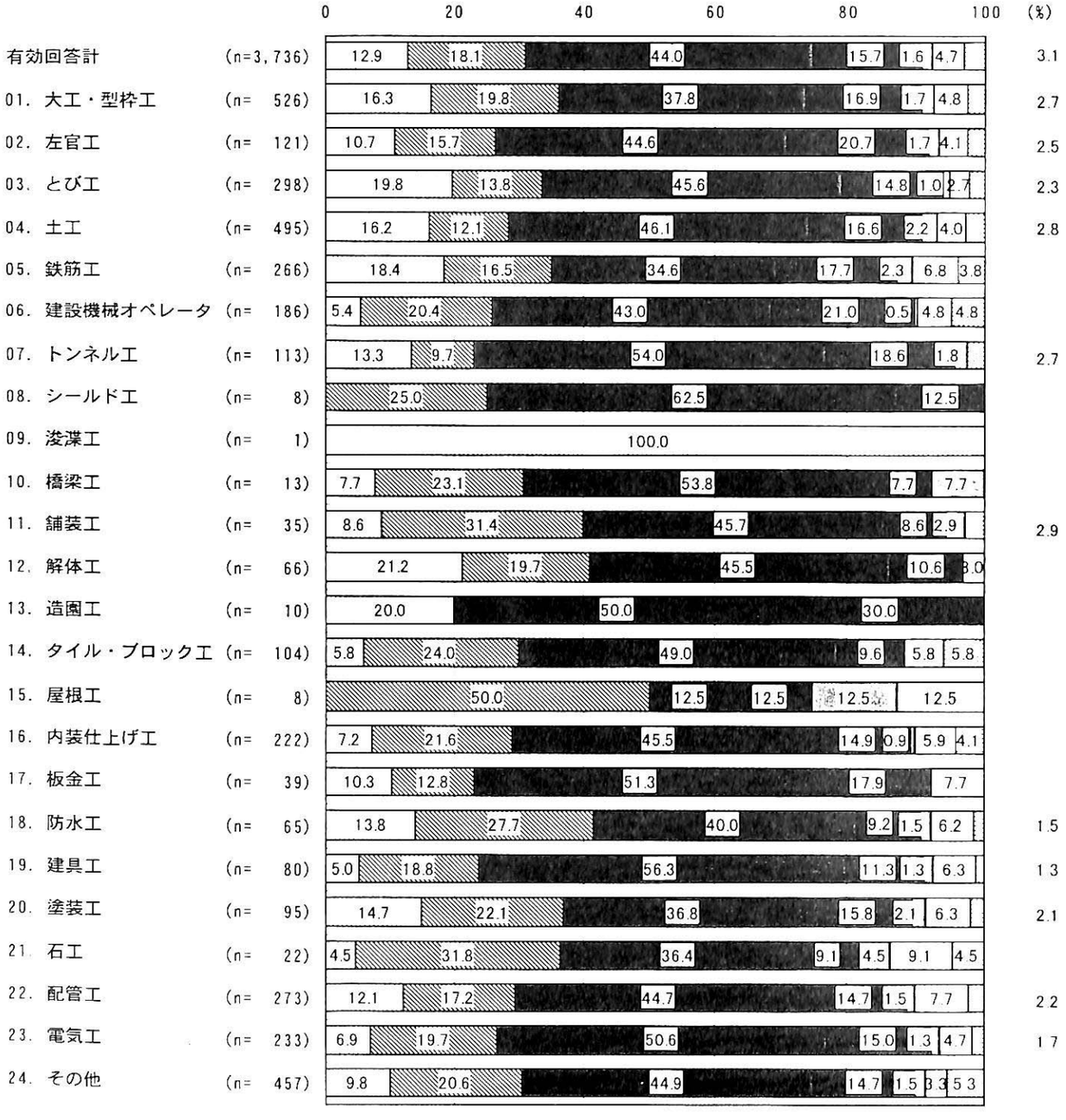


表３－Ⅵ－10－10　職種大分類別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
躯体系	320	327	859	337	34	82	58	2,017	2,629	4,646
仕上系	67	162	341	108	10	45	23	756	1,154	1,910
設備系	49	93	240	75	7	32	10	506	545	1,051
その他	45	94	205	67	7	15	24	457	526	983
有効回答計	481	676	1,645	587	58	174	115	3,736	4,854	8,590
無回答	15	20	54	9	1	4	3	106	145	251
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－12　職種大分類別教育訓練を必要とする理由

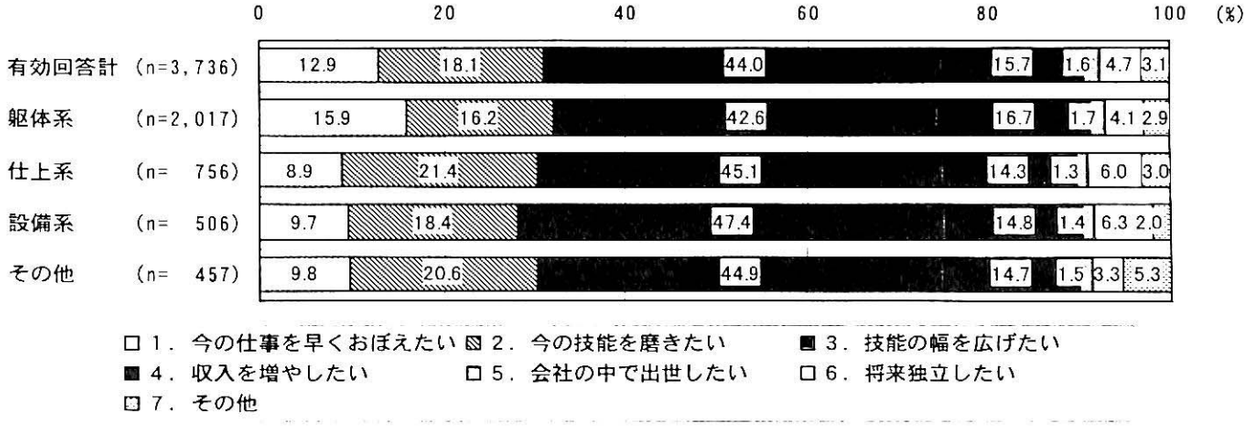


表３-Ⅵ-10-11　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	64	26	55	30	2	5	4	186	164	350
1年以上5年未満	251	210	531	199	9	55	25	1,280	1,395	2,675
5年以上10年未満	83	169	379	113	14	60	30	848	963	1,811
10年以上15年未満	42	103	270	82	18	28	15	558	697	1,255
15年以上20年未満	8	51	166	54	3	11	12	305	376	681
20年以上25年未満	7	33	107	38	7	4	9	205	337	542
25年以上30年未満	3	21	51	21	2	2	4	104	210	314
30年以上	4	30	57	21	1	0	7	120	333	453
有効回答計	462	643	1,616	558	56	165	106	3,606	4,475	8,081
無回答	34	53	83	38	3	13	12	236	524	760
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３-Ⅵ-10-13　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別教育訓練を必要とする理由

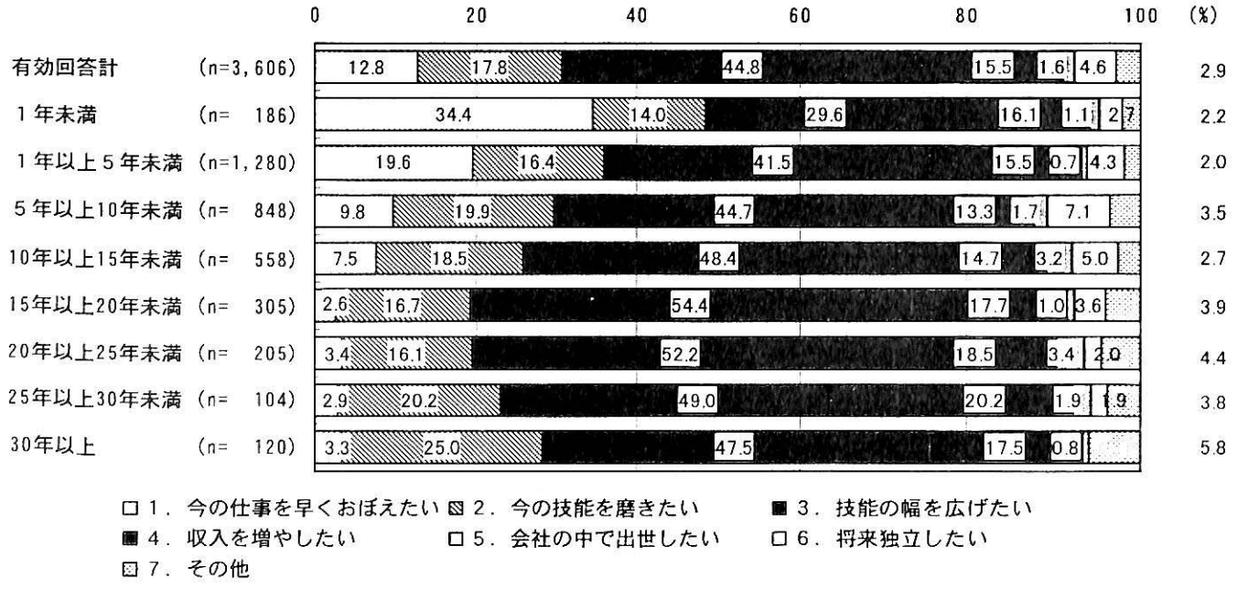


表３－Ⅵ－10－12　建設業における通算の就業期間別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
1年未満	34	5	9	6	2	2	0	58	49	107
1年以上5年未満	180	90	176	87	3	17	10	563	548	1,111
5年以上10年未満	112	145	314	124	10	55	18	778	737	1,515
10年以上15年未満	67	139	327	102	17	50	18	720	754	1,474
15年以上20年未満	15	68	203	64	4	20	12	386	472	858
20年以上25年未満	13	61	206	62	9	8	14	373	517	890
25年以上30年未満	10	39	127	44	3	6	8	237	374	611
30年以上	14	78	214	70	2	12	25	415	952	1,367
有効回答計	445	625	1,576	559	50	170	105	3,530	4,403	7,933
無回答	51	71	123	37	9	8	13	312	596	908
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－14　建設業における通算の就業期間別教育訓練を必要とする理由

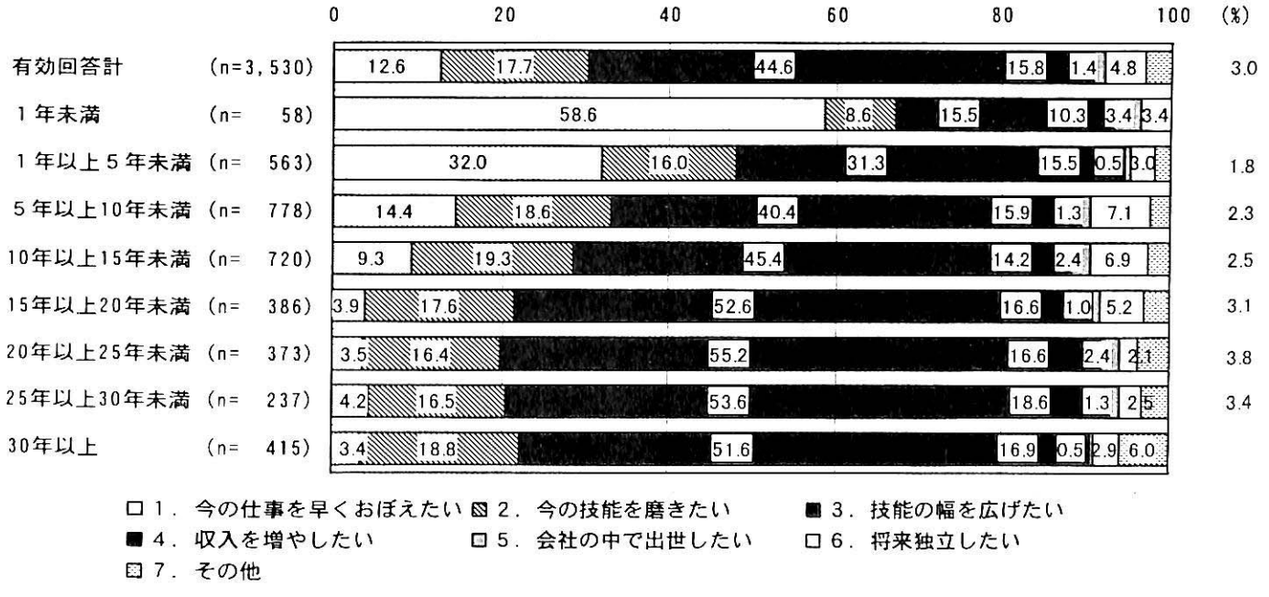


表３－Ⅵ－10－13　請負階層別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
元請業者	37	55	125	41	8	8	8	282	306	588
１次下請	198	297	688	238	29	69	46	1,565	2,000	3,565
２次下請	180	240	611	235	17	75	41	1,399	1,798	3,197
３次下請	45	66	187	55	2	21	16	392	475	867
４次下請以下	8	11	32	9	1	2	2	65	104	169
有効回答計	468	669	1,643	578	57	175	113	3,703	4,683	8,386
無回答	28	27	56	18	2	3	5	139	316	455
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－15　請負階層別教育訓練を必要とする理由

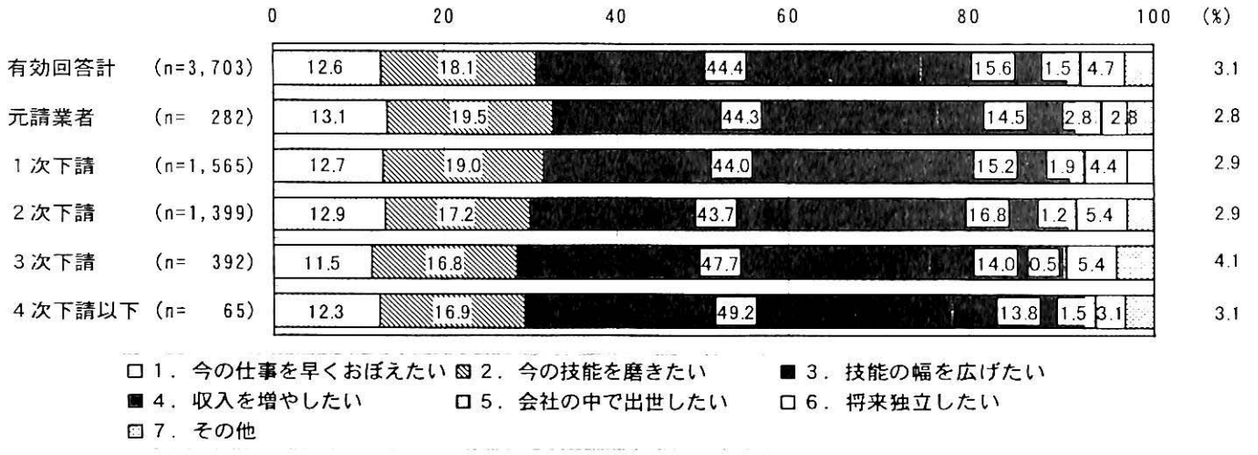
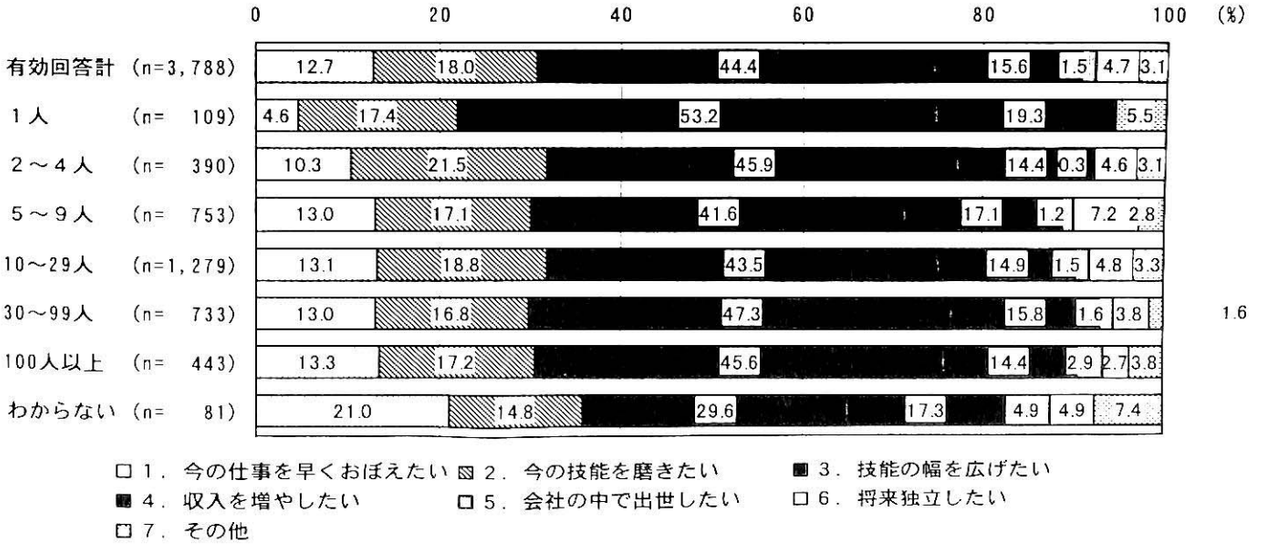


表３－Ⅵ－10－14　従業員規模別教育訓練を必要とする理由

	1．今の仕事を早くおぼえたい	2．今の技能を磨きたい	3．技能の幅を広げたい	4．収入を増やしたい	5．会社の中で出世したい	6．将来独立したい	7．その他	有効回答計	無回答	全体
1人	5	19	58	21	0	0	6	109	166	275
2～4人	40	84	179	56	1	18	12	390	620	1,010
5～9人	98	129	313	129	9	54	21	753	1,033	1,786
10～29人	168	240	557	191	19	62	42	1,279	1,605	2,884
30～99人	95	123	347	116	12	28	12	733	883	1,616
100人以上	59	76	202	64	13	12	17	443	435	878
わからない	17	12	24	14	4	4	6	81	111	192
有効回答計	482	683	1,680	591	58	178	116	3,788	4,853	8,641
無回答	14	13	19	5	1	0	2	54	146	200
全体	496	696	1,699	596	59	178	118	3,842	4,999	8,841

図３－Ⅵ－10－16　従業員規模別教育訓練を必要とする理由



11. 希望する教育訓練（複数回答可）

問 18②　今後、どのような教育訓練を希望しますか（複数回答可）。

（問 18 で教育訓練を受ける必要について、「強く思う」、または「思う」と答えた者のみ対象）

図 3-VI-11-1　希望する教育訓練（複数回答可）（対象者数=4,194）

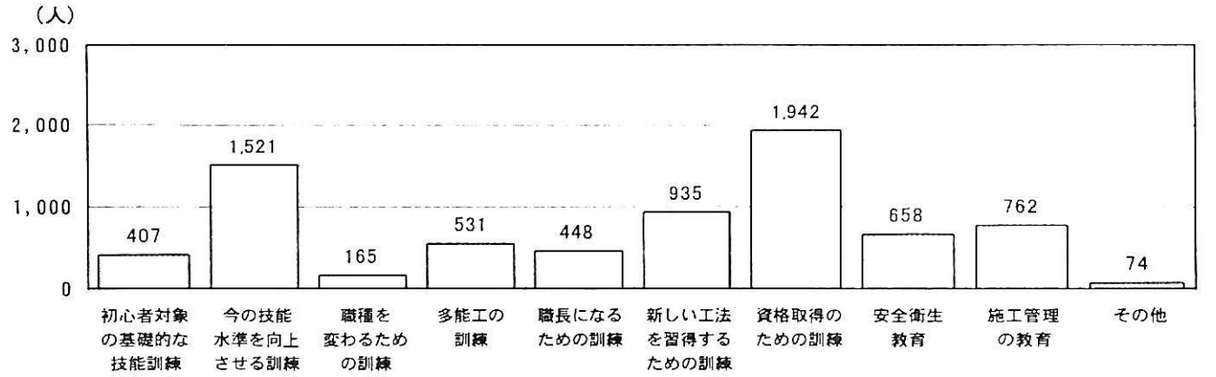


表 3-VI-11-1　希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
回答数	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194
回答率（%）	9.7	36.3	3.9	12.7	10.7	22.3	46.3	15.7	18.2	1.8	-	-	-	-

表３－Ⅵ－11－２　発注者別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
公共	240	818	104	314	217	496	1,108	364	420	44	4,125	2,308	79	2,387
民間	165	674	59	206	217	411	787	273	320	29	3,141	1,661	66	1,727
不明	2	29	2	11	14	28	47	21	22	1	177	78	2	80
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－２　発注者別希望する教育訓練（複数回答可）

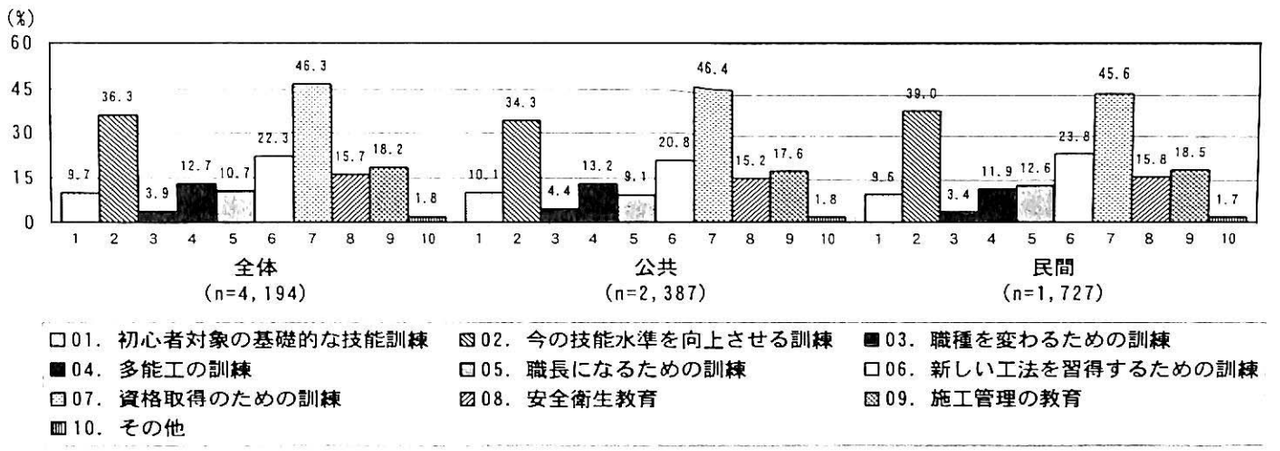


表３-Ⅵ-11-３　工事種類別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
土木	125	414	55	178	128	238	626	201	214	22	2,201	1,255	45	1,300
建築	262	1,006	101	316	294	635	1,176	409	483	50	4,732	2,527	93	2,620
不明	20	101	9	37	26	62	140	48	65	2	510	265	9	274
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３-Ⅵ-11-３　工事種類別希望する教育訓練（複数回答可）

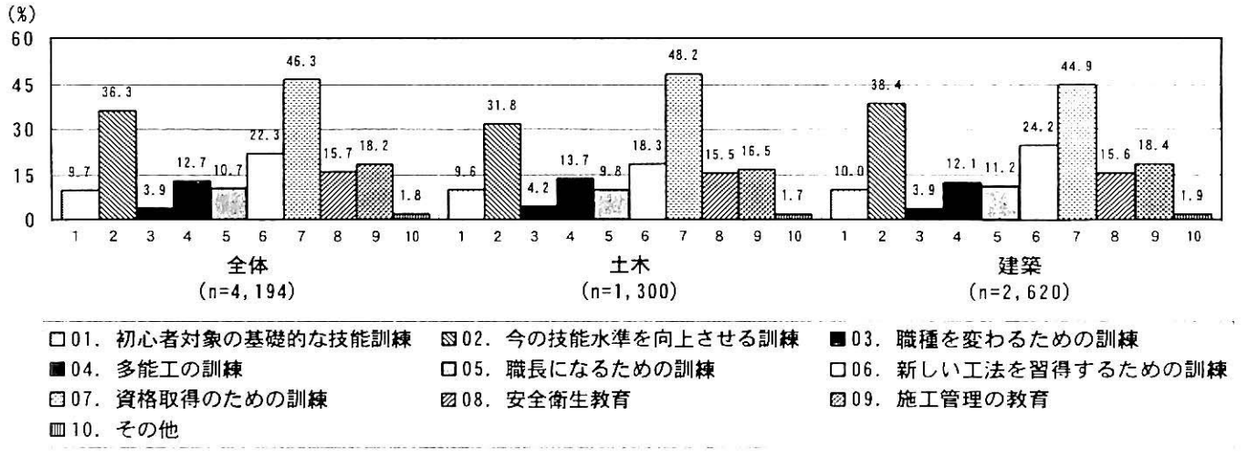


表３－Ⅵ－11－４　調査協力団体別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設業協会*1	190	660	62	208	177	389	878	257	346	38	3,205	1,791	62	1,853
建設労務安全研究会*2	217	861	103	323	271	546	1,064	401	416	36	4,238	2,256	85	2,341
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

*1 都道府県建設業協会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者
*2 建設労務安全研究会会員企業の建設現場に従事する建設技能労働者

図３－Ⅵ－11－４　調査協力団体別希望する教育訓練（複数回答可）

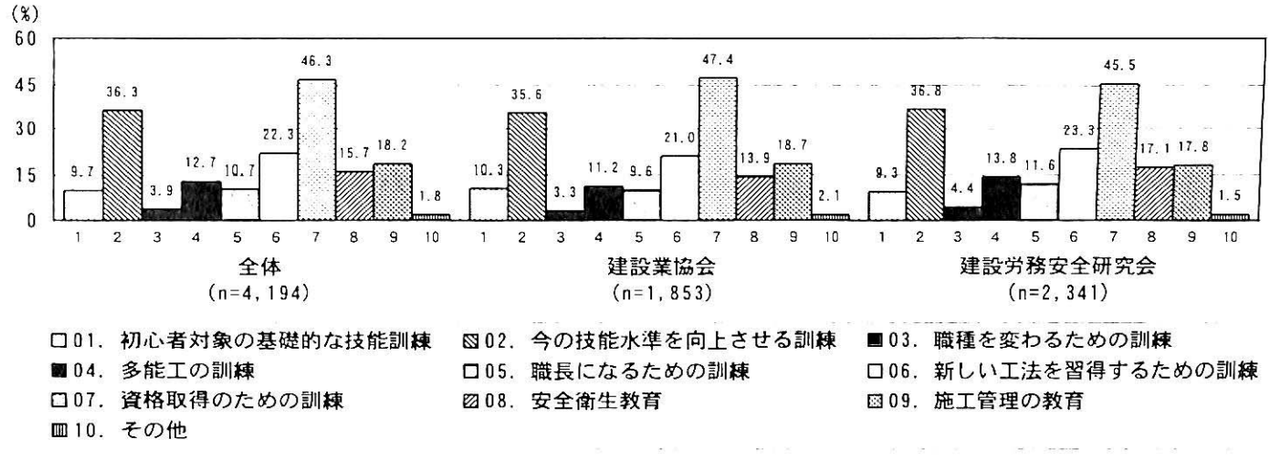


表３-Ⅵ-11-５　地域別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
北海道	26	90	14	43	38	49	133	49	52	3	497	282	4	286
東北	64	232	28	67	60	138	262	94	111	20	1,076	569	13	582
関東	92	327	31	92	86	197	398	138	154	12	1,527	827	36	863
北陸	34	126	11	51	34	83	155	48	66	6	614	346	8	354
東海	50	185	24	61	57	112	224	79	81	9	882	463	22	485
近畿	52	172	24	63	74	130	241	80	110	7	953	482	24	506
中国	25	138	6	45	29	79	159	60	76	7	624	346	8	354
四国	14	62	8	44	17	32	111	28	28	1	345	198	6	204
九州	50	189	19	65	53	115	259	82	84	9	925	534	26	560
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－５　地域別希望する教育訓練（複数回答可）

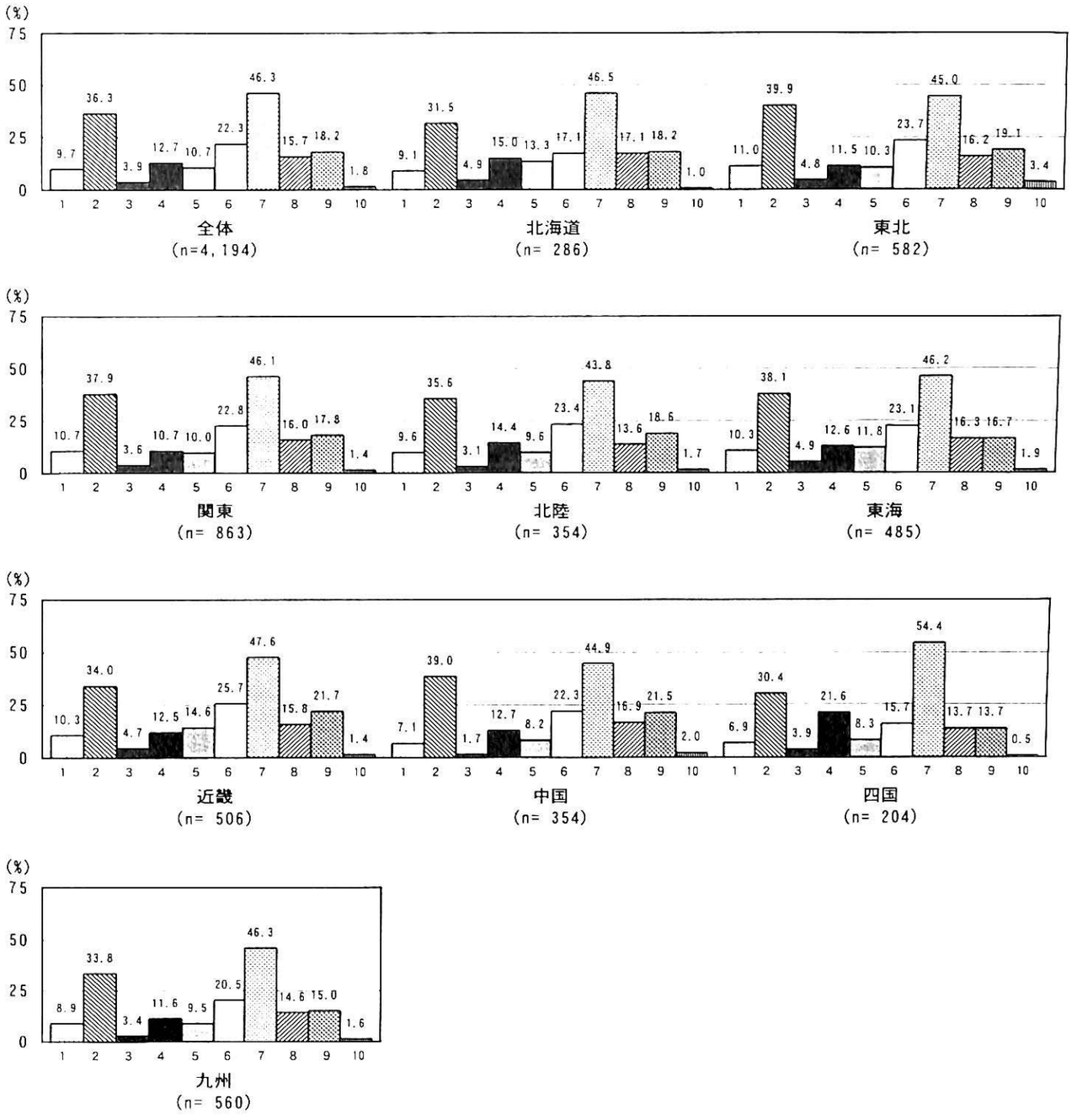


表３－Ⅵ－11－６　年齢階層別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
15～19歳	41	30	3	14	29	17	57	12	10	3	216	115	6	121
20～24歳	80	178	26	62	98	76	225	51	62	10	868	414	11	425
25～29歳	67	263	33	111	85	168	388	93	161	10	1,379	707	15	722
30～34歳	42	242	25	86	75	170	334	87	144	9	1,214	619	20	639
35～39歳	32	163	16	57	36	113	216	77	91	8	809	420	10	430
40～44歳	34	143	15	40	33	91	195	65	79	5	700	398	17	415
45～49歳	17	174	19	60	27	108	194	88	86	8	781	444	14	458
50～54歳	41	156	21	52	29	117	180	98	74	8	776	477	20	497
55～59歳	32	106	2	32	21	52	103	57	28	8	441	287	15	302
60～64歳	13	37	3	8	9	12	24	19	19	3	147	93	15	108
65歳以上	4	18	2	6	5	4	9	8	4	2	62	41	3	44
無回答	4	11	0	3	1	7	17	3	4	0	50	32	1	33
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－６　年齢階層別希望する教育訓練（複数回答可）

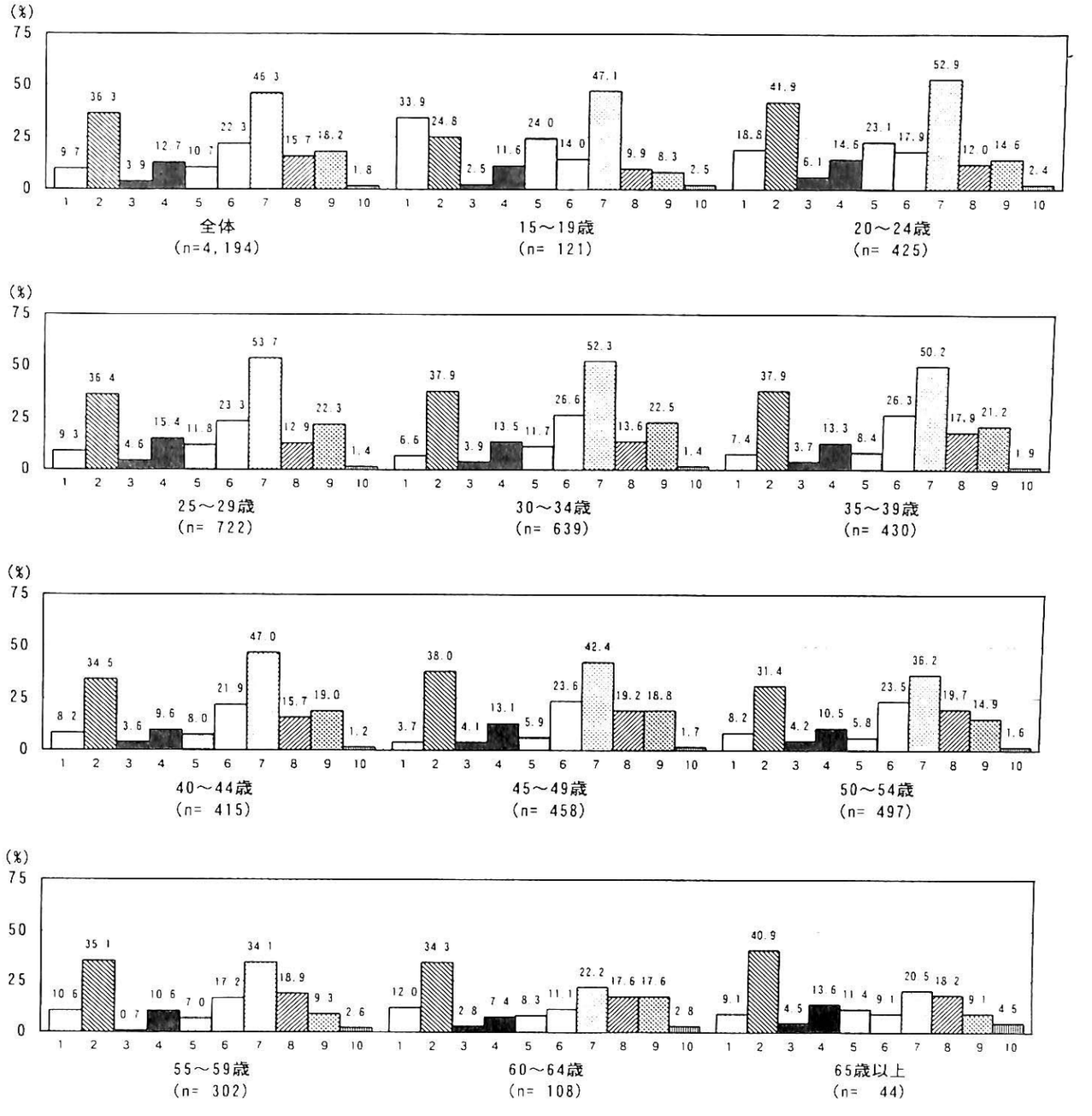


表３-Ⅵ-11-７　性別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
男性	360	1,377	145	488	400	860	1,768	591	699	68	6,756	3,653	130	3,783
女性	6	15	3	5	3	7	21	4	6	2	72	39	1	40
無回答	41	129	17	38	45	68	153	63	57	4	615	355	16	371
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３-Ⅵ-11-７　性別希望する教育訓練（複数回答可）

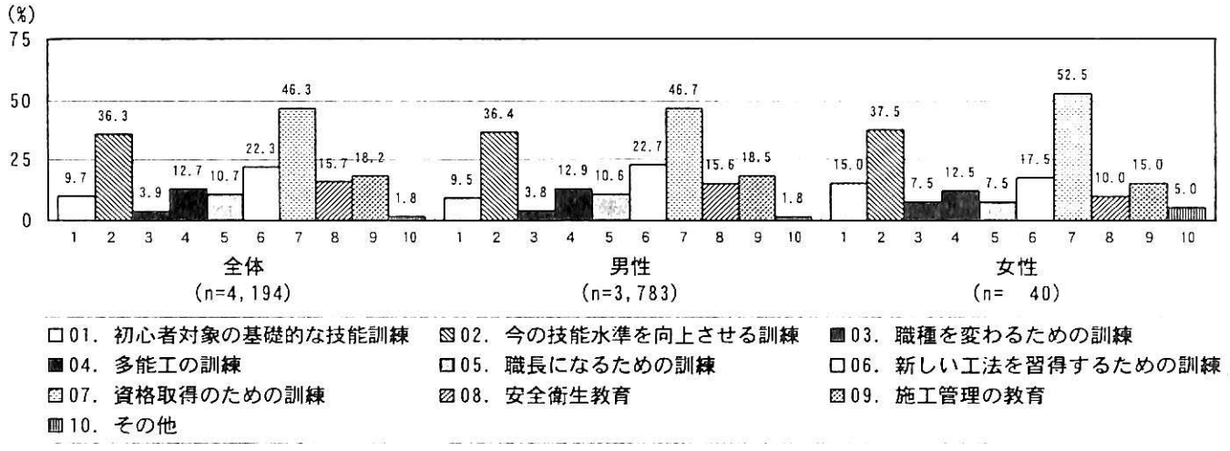


表３-Ⅵ-11-８　従業上の地位（雇用形態）別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
建設会社（合計）	302	1,115	131	408	329	667	1,499	470	560	42	5,523	2,997	103	3,100
建設会社（常雇）	255	988	108	356	283	603	1,323	407	504	37	4,864	2,616	88	2,704
建設会社（日雇）	29	66	13	24	24	26	93	23	23	1	322	197	7	204
建設会社（臨時雇）	18	61	10	28	22	38	83	40	33	4	337	184	8	192
自営業主	19	108	7	37	27	84	106	58	67	4	517	267	12	279
一人親方	24	111	7	28	21	79	111	34	48	3	466	269	4	273
家族従業者	8	38	3	15	16	30	54	13	19	1	197	95	2	97
その他	16	50	3	9	16	27	50	33	19	11	234	123	10	133
無回答	38	99	14	34	39	48	122	50	49	13	506	296	16	312
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３-Ⅵ-11-８　従業上の地位（雇用形態）別希望する教育訓練（複数回答可）

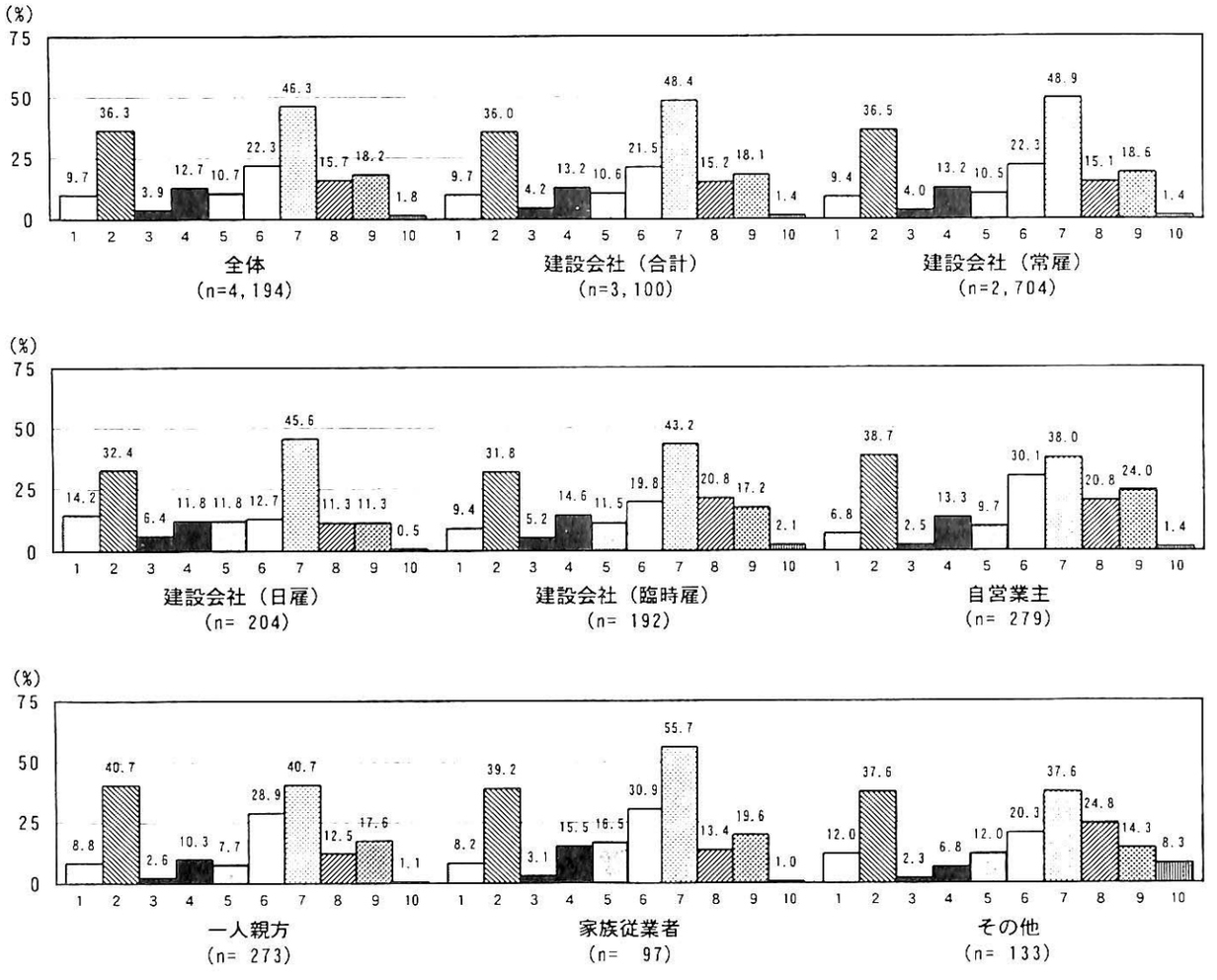
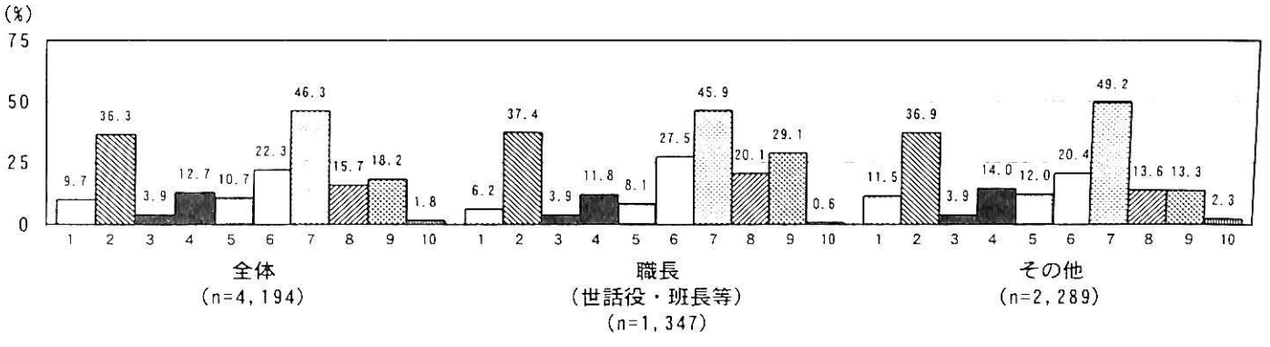


表３－Ⅵ－11－９　職位別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02 今の技能水準を向上させる訓練	03 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
職長（世話役・班長等）	84	504	52	159	109	370	618	271	392	8	2,567	1,316	31	1,347
その他	264	844	90	321	275	468	1,126	312	305	52	4,057	2,217	72	2,289
無回答	59	173	23	51	64	97	198	75	65	14	819	514	44	558
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－９　職位別希望する教育訓練（複数回答可）

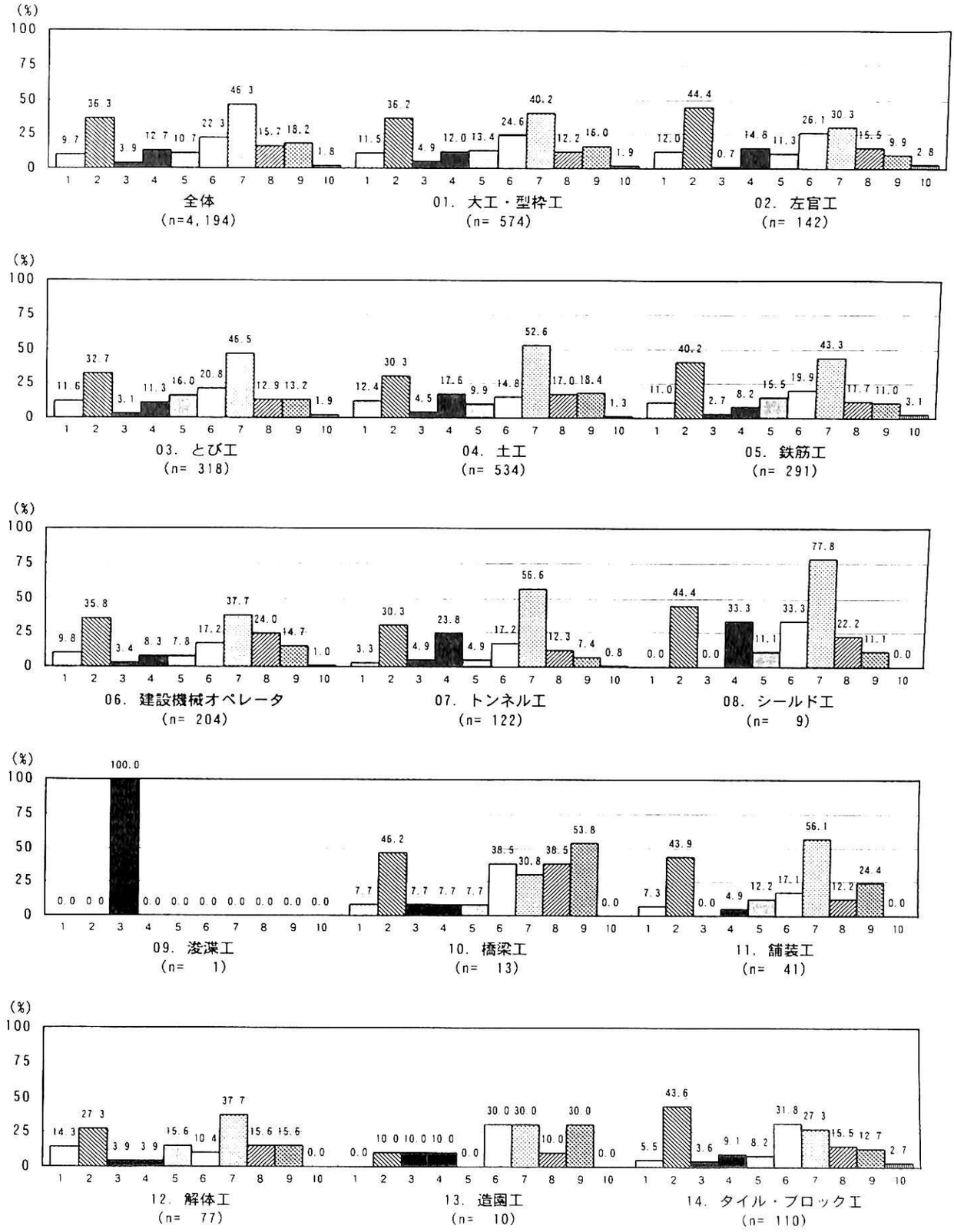


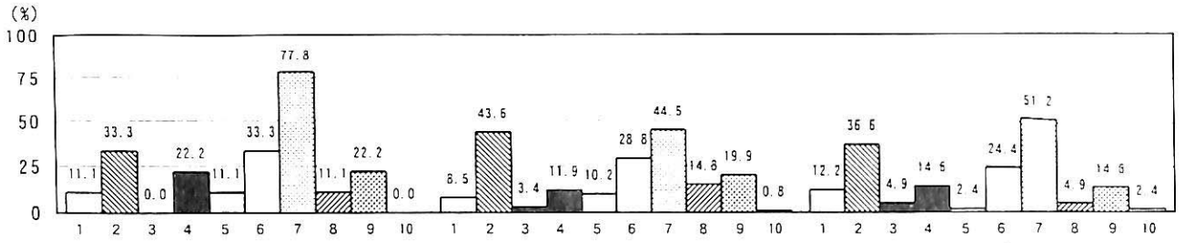
□01. 初心者対象の基礎的な技能訓練　▧02. 今の技能水準を向上させる訓練　■03. 職種を変わるための訓練
■04. 多能工の訓練　□05. 職長になるための訓練　□06. 新しい工法を習得するための訓練
□07. 資格取得のための訓練　▨08. 安全衛生教育　▧09. 施工管理の教育
▥10. その他

表３－Ⅵ－11－10　職種別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
01. 大工・型枠工	66	208	28	69	77	141	231	70	92	11	993	543	31	574
02. 左官工	17	63	1	21	16	37	43	22	14	4	238	132	10	142
03. とび工	37	104	10	36	51	66	148	41	42	6	541	314	4	318
04. 土工	66	162	24	94	53	79	281	91	98	7	955	522	12	534
05. 鉄筋工	32	117	8	24	45	58	126	34	32	9	485	274	17	291
06. 建設機械ｵﾍﾟﾚｰﾀ	20	73	7	17	16	35	77	49	30	2	326	194	10	204
07. トンネル工	4	37	6	29	6	21	69	15	9	1	197	114	8	122
08. シールド工	0	4	0	3	1	3	7	2	1	0	21	9	0	9
09. 浚渫工	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
10. 橋梁工	1	6	1	1	1	5	4	5	7	0	31	13	0	13
11. 舗装工	3	18	0	2	5	7	23	5	10	0	73	40	1	41
12. 解体工	11	21	3	3	12	8	29	12	12	0	111	72	5	77
13. 造園工	0	1	1	1	0	3	3	1	3	0	13	10	0	10
14. ﾀｲﾙ・ﾌﾞﾛｯｸ工	6	48	4	10	9	35	30	17	14	3	176	108	2	110
15. 屋根工	1	3	0	2	1	3	7	1	2	0	20	9	0	9
16. 内装仕上げ工	20	103	8	28	24	68	105	35	47	2	440	233	3	236
17. 板金工	5	15	2	6	1	10	21	2	6	1	69	40	1	41
18. 防水工	7	32	2	8	9	25	36	8	16	0	143	72	1	73
19. 建具工	3	38	4	15	10	17	53	11	19	1	171	88	1	89
20. 塗装工	4	38	3	12	10	25	45	23	20	1	181	103	4	107
21. 石工	1	11	0	1	3	6	16	5	7	0	50	20	3	23
22. 配管工	32	126	12	53	26	74	154	53	70	4	604	293	5	298
23. 電気工	17	82	8	33	18	71	146	40	73	4	492	248	10	258
24. その他	44	168	24	49	41	116	234	90	107	14	887	481	16	497
無回答	10	43	8	14	13	22	54	26	31	4	225	114	3	117
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

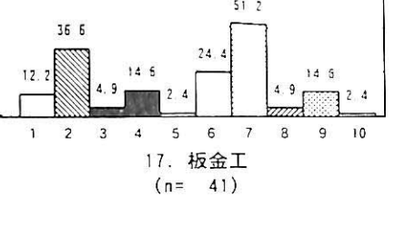
図３-Ⅵ-11-10　職種別希望する教育訓練（複数回答可）



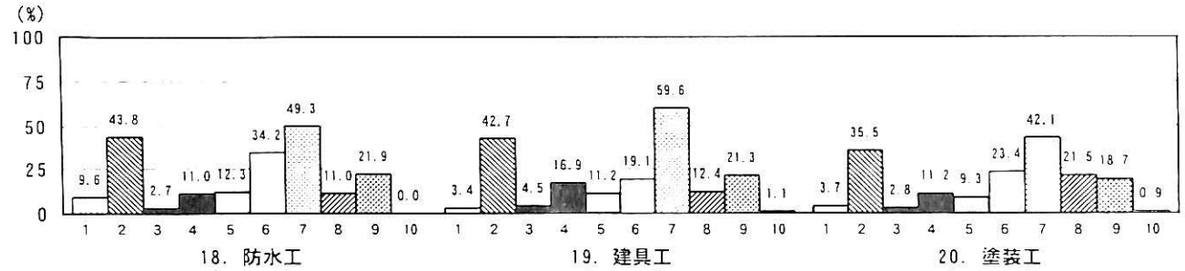


15. 屋根工
(n= 9)

16. 内装仕上げ工
(n= 236)



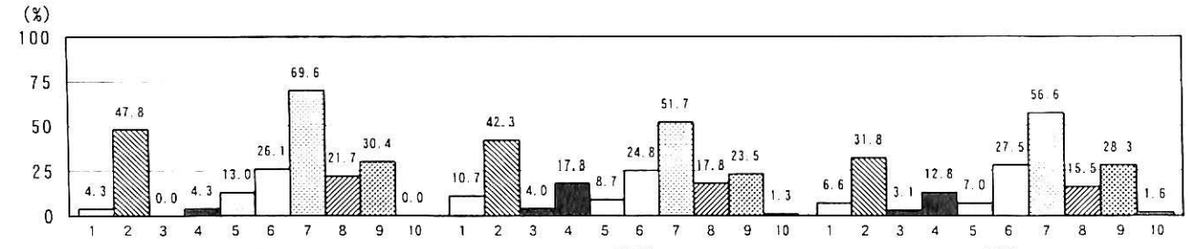
17. 板金工
(n= 41)



18. 防水工
(n= 73)

19. 建具工
(n= 89)

20. 塗装工
(n= 107)



21. 石工
(n= 23)

22. 配管工
(n= 298)

23. 電気工
(n= 258)

24. その他
(n= 497)

□01. 初心者対象の基礎的な技能訓練　▧02. 今の技能水準を向上させる訓練　■03. 職種を変わるための訓練
■04. 多能工の訓練　□05. 職長になるための訓練　□06. 新しい工法を習得するための訓練
□07. 資格取得のための訓練　▨08. 安全衛生教育　▩09. 施工管理の教育
▥10. その他

表３－Ⅵ－11－11　職種大分類別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
躯体系	240	751	89	279	267	426	998	325	336	36	3,747	2,106	88	2,194
仕上系	64	351	24	103	83	226	356	124	145	12	1,488	805	25	830
設備系	49	208	20	86	44	145	300	93	143	8	1,096	541	15	556
その他	44	168	24	49	41	116	234	90	107	14	887	481	16	497
無回答	10	43	8	14	13	22	54	26	31	4	225	114	3	117
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－11　職種大分類別希望する教育訓練（複数回答可）

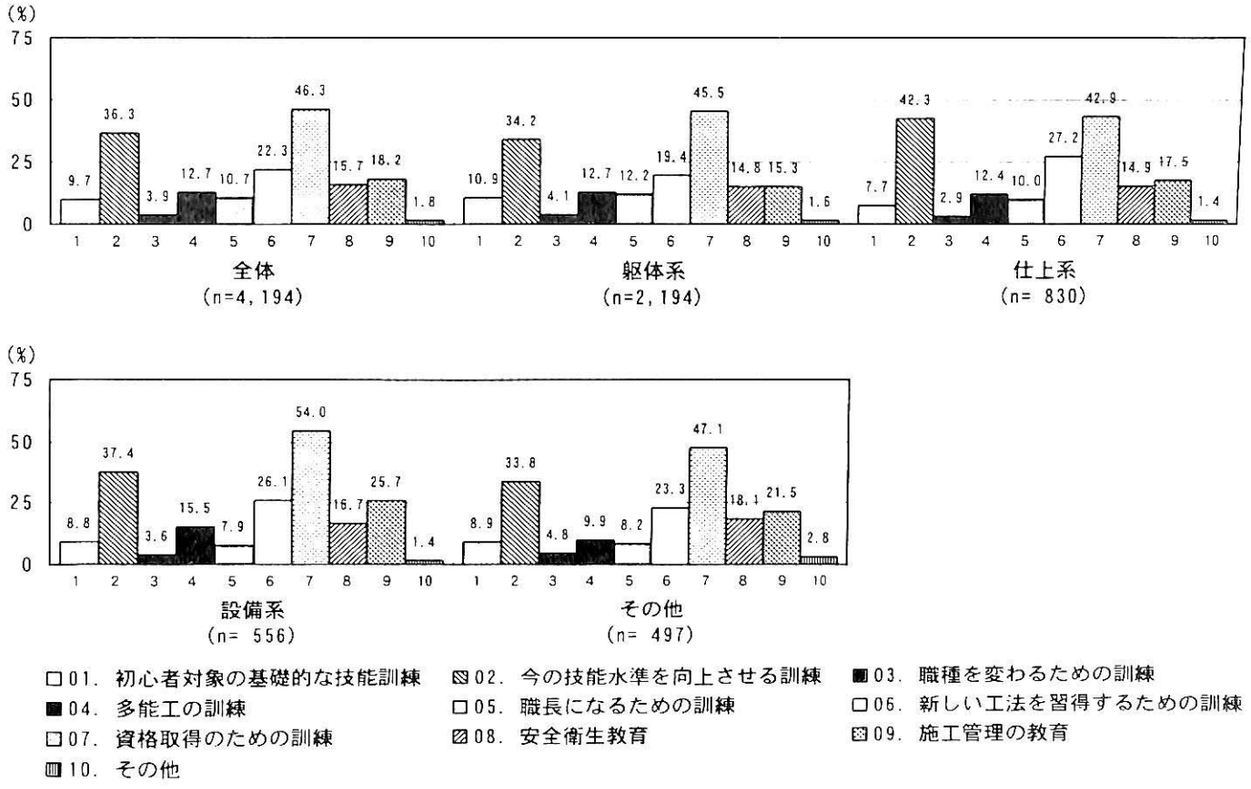


表３-Ⅵ-11-12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別 希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１年未満	39	66	7	26	24	34	104	28	26	2	356	192	8	200
１年以上５年未満	160	522	58	192	185	304	709	186	213	25	2,554	1,352	44	1,396
５年以上10年未満	74	329	43	120	116	208	474	150	214	17	1,745	905	18	923
10年以上15年未満	30	226	23	80	47	154	269	91	118	6	1,044	583	24	607
15年以上20年未満	19	137	8	33	20	79	127	58	71	4	556	321	10	331
20年以上25年未満	23	65	7	26	17	50	81	41	40	10	360	209	12	221
25年以上30年未満	6	46	5	12	5	30	41	28	24	0	197	112	6	118
30年以上	9	46	4	19	10	35	47	36	26	3	235	137	4	141
無回答	47	84	10	23	24	41	90	40	30	7	396	236	21	257
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３-Ⅵ-11-12　就業期間：現在の事業所（建設会社等）別
希望する教育訓練（複数回答可）

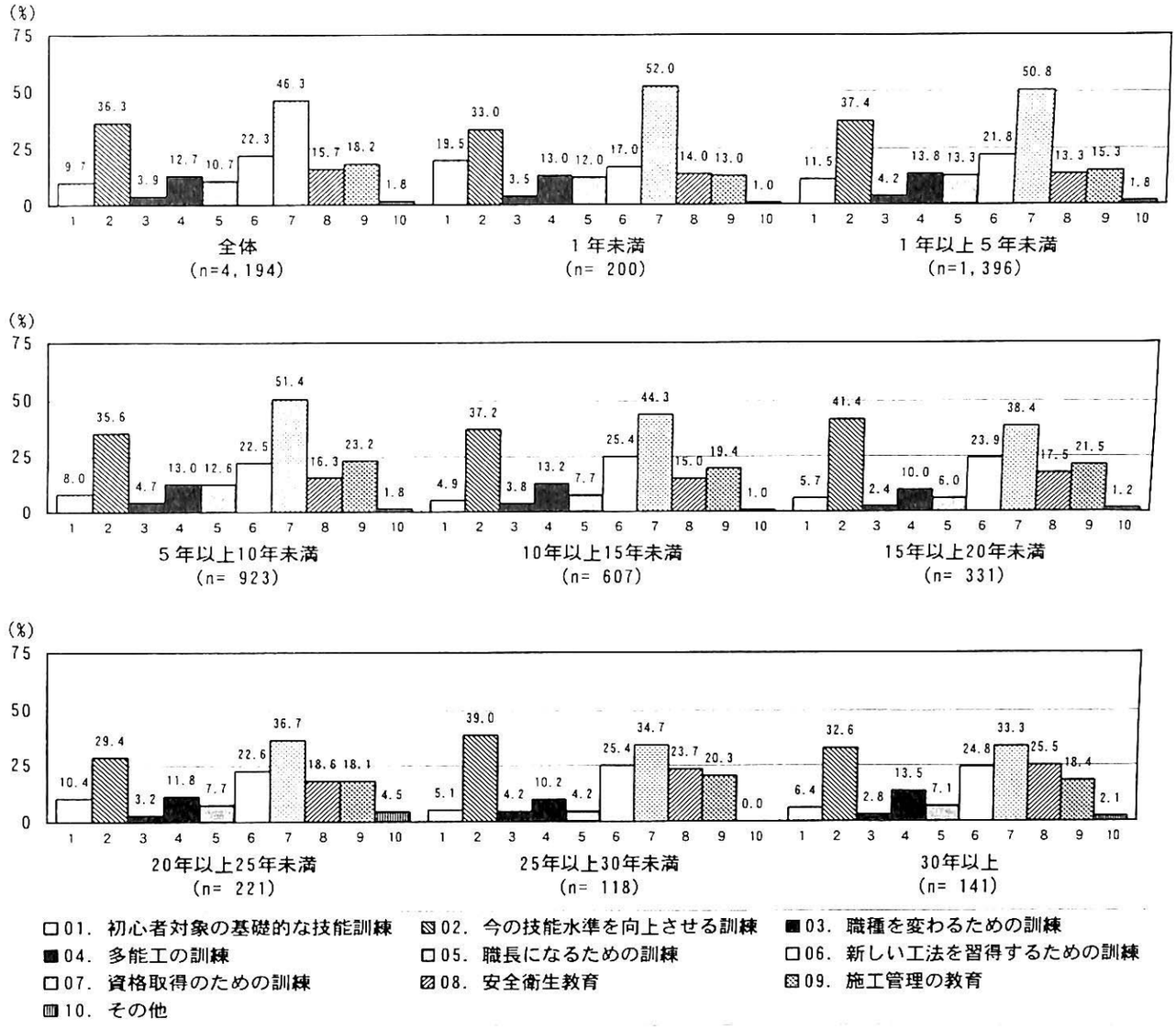


表３-Ⅵ-11-13　建設業における通算の就業期間別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
1年未満	27	22	2	6	8	6	33	9	8	0	121	60	1	61
1年以上5年未満	114	219	32	90	105	118	328	64	79	13	1,162	592	21	613
5年以上10年未満	85	317	37	113	113	179	453	121	163	14	1,595	817	19	836
10年以上15年未満	46	293	31	104	76	188	390	112	149	9	1,398	766	23	789
15年以上20年未満	20	145	12	59	30	109	187	62	96	8	728	407	10	417
20年以上25年未満	26	148	15	52	36	99	168	88	81	6	719	391	17	408
25年以上30年未満	17	96	4	28	17	68	99	47	54	4	434	252	9	261
30年以上	29	158	18	49	33	112	153	104	80	9	745	436	27	463
無回答	43	123	14	30	30	56	131	51	52	11	541	326	20	346
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－13　建設業における通算の就業期間別希望する教育訓練（複数回答可）

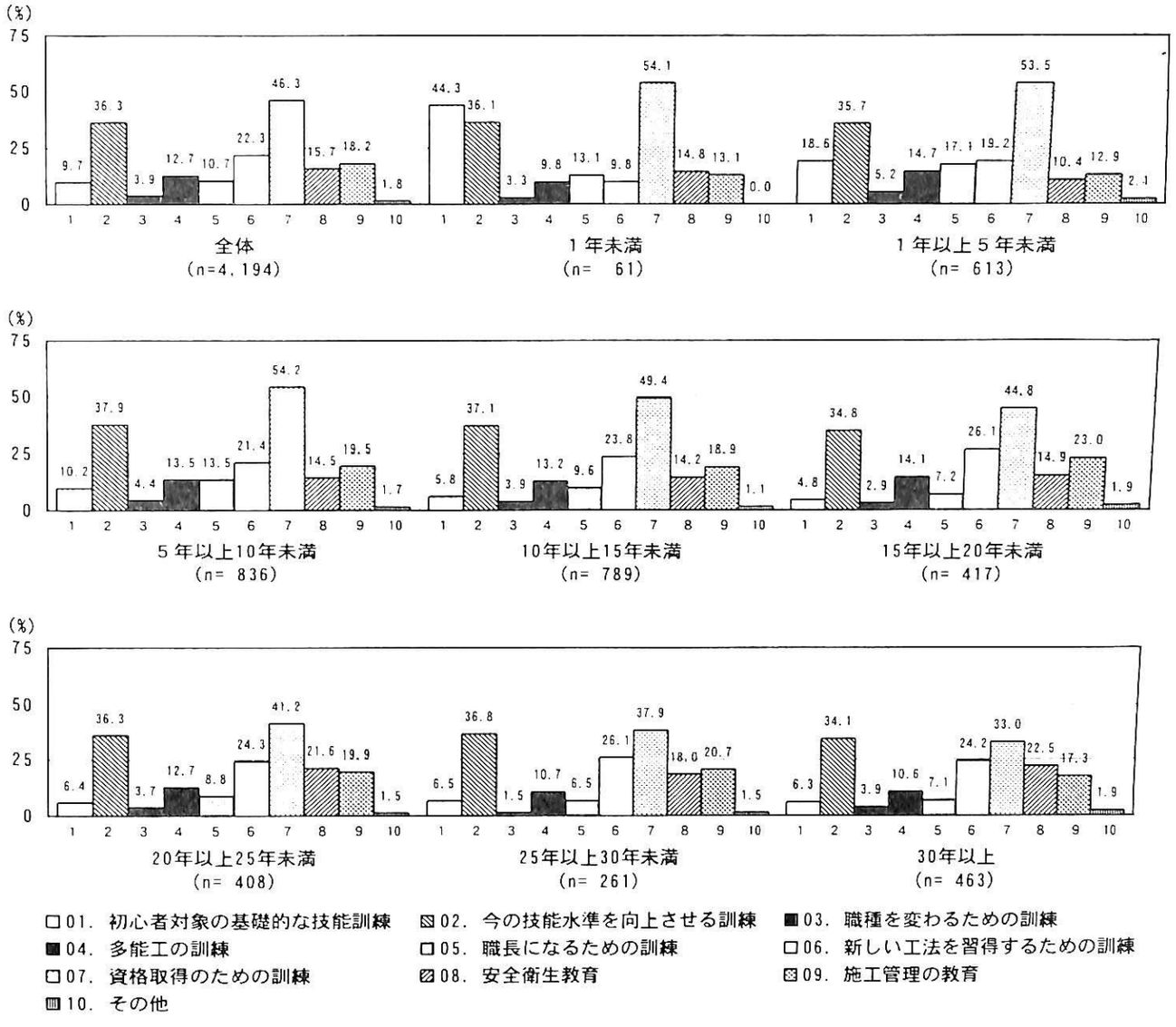


表３－Ⅵ－11－14　請負階層別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
元請業者	28	101	11	25	24	77	146	55	91	7	565	297	7	304
１次下請	151	649	75	240	184	400	758	291	322	30	3,100	1,655	54	1,709
２次下請	153	540	58	204	161	311	730	215	252	19	2,643	1,466	51	1,517
３次下請	46	153	15	45	44	102	211	70	72	9	767	412	19	431
４次下請以下	12	26	3	8	13	23	35	8	11	2	141	74	1	75
無回答	17	52	3	9	22	22	62	19	14	7	227	143	15	158
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３－Ⅵ－11－14　請負階層別希望する教育訓練（複数回答可）

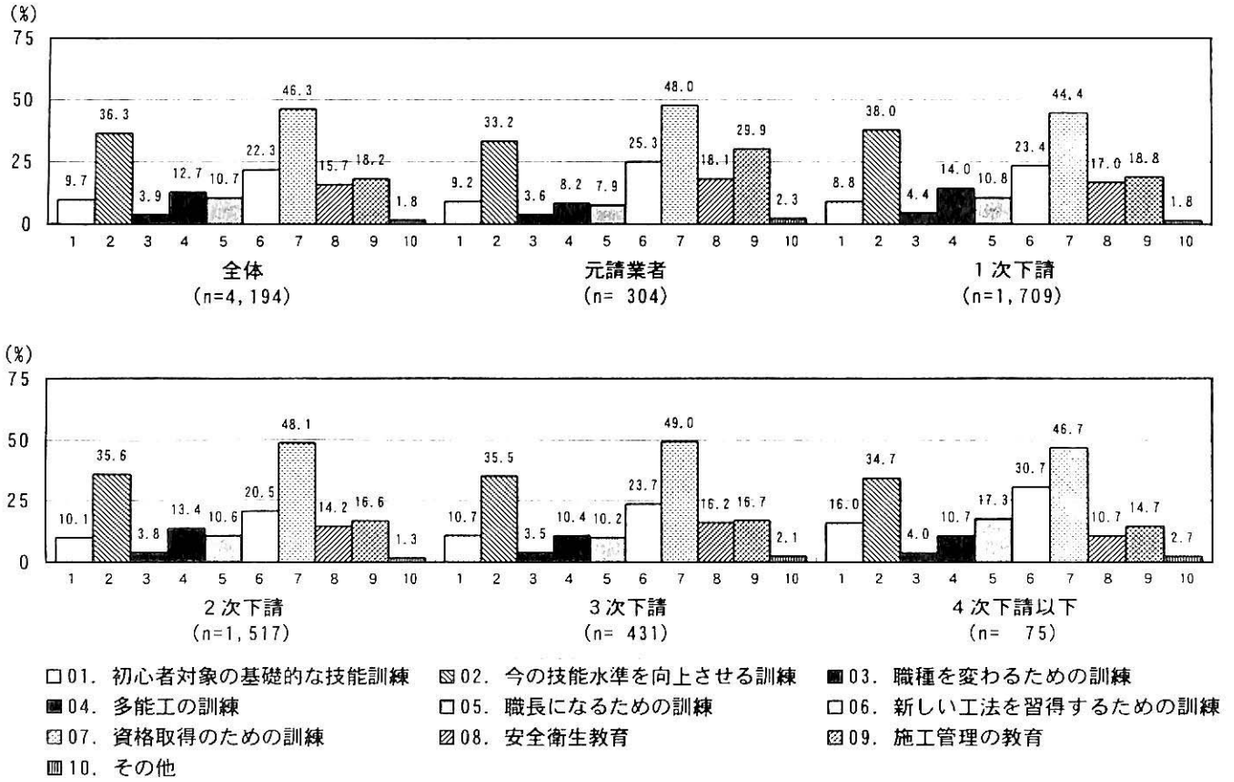
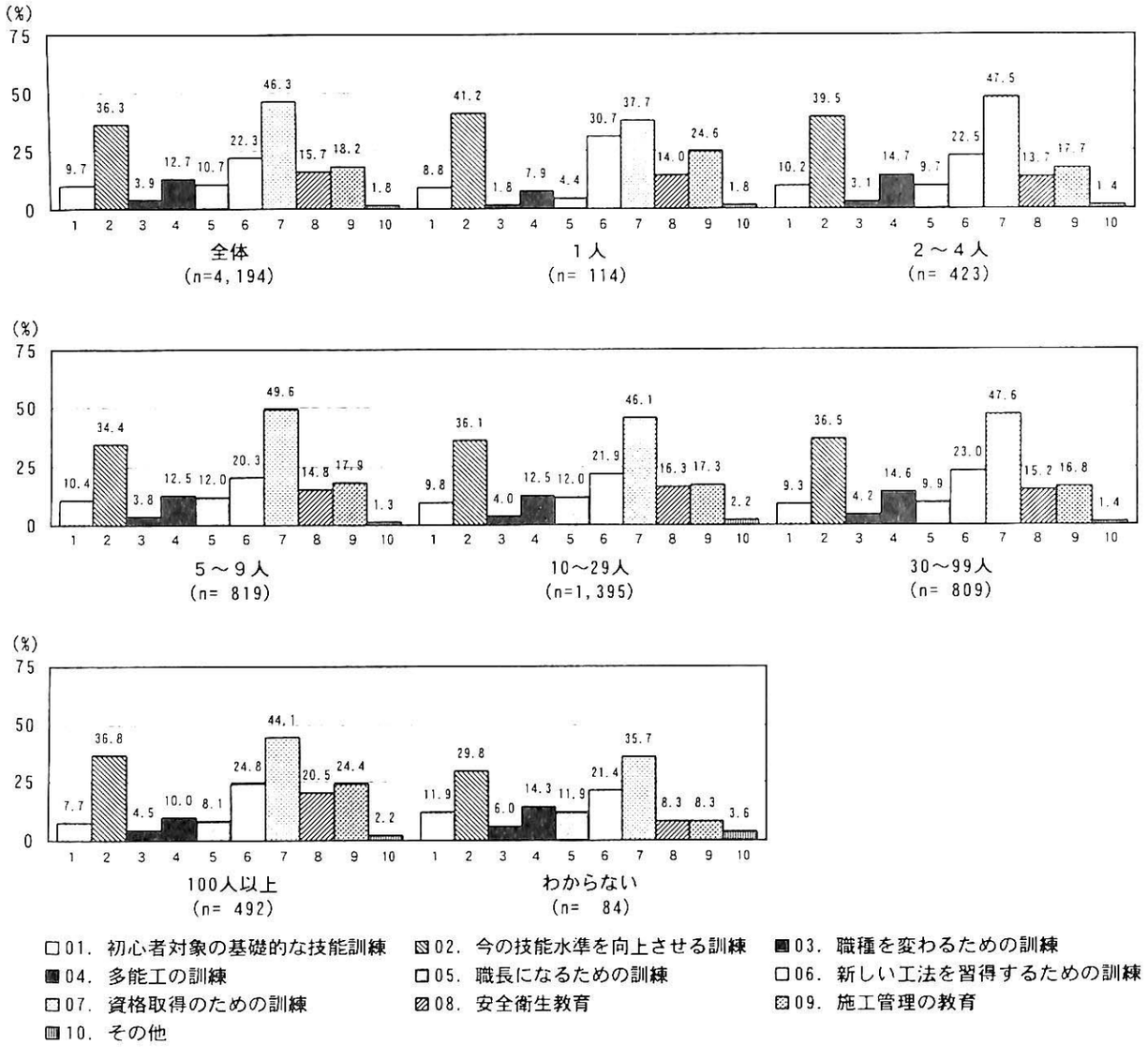


表３-Ⅵ-11-15　従業員規模別希望する教育訓練（複数回答可）

	01. 初心者対象の基礎的な技能訓練	02. 今の技能水準を向上させる訓練	03. 職種を変わるための訓練	04. 多能工の訓練	05. 職長になるための訓練	06. 新しい工法を習得するための訓練	07. 資格取得のための訓練	08. 安全衛生教育	09. 施工管理の教育	10. その他	回答総数	回答者数	無回答	対象者数
１人	10	47	2	9	5	35	43	16	28	2	197	111	3	114
２～４人	43	167	13	62	41	95	201	58	75	6	761	417	6	423
５～９人	85	282	31	102	98	166	406	121	147	11	1,449	785	34	819
10～29人	137	504	56	174	167	305	643	227	241	30	2,484	1,344	51	1,395
30～99人	75	295	34	118	80	186	385	123	136	11	1,443	783	26	809
100人以上	38	181	22	49	40	122	217	101	120	11	901	473	19	492
わからない	10	25	5	12	10	18	30	7	7	3	127	83	1	84
無回答	9	20	2	5	7	8	17	5	8	0	81	51	7	58
全体	407	1,521	165	531	448	935	1,942	658	762	74	7,443	4,047	147	4,194

図３-Ⅵ-11-15　従業員規模別希望する教育訓練（複数回答可）



付1　クロス集計索引

セル内の数字はページ番号を表す。
●印の設問は各都道府県の建設業協会加盟企業の技能労働者のみ対象。

			問1								問2	問3	問4 ●	問5	問6 ●	問7 ●	問8
			①	②	③	④	⑤	⑥1	⑥2	⑦							
			年齢	性別	従業上の地位及び雇用形態	職位	職種	就業期間：事業所	就業期間：建設業	取得している資格	請負階層	従業員規模	1年間の収入	賃金増減	賃金支給方法	賃金支給形態変更	労働時間増減
表																	
		発注者			55						96	104	112	134	149	164	173
		工事種類			55						96	104	112	134	149	164	173
		調査協力団体			56			75	79	84	97	105		135			174
		地域											113	136	150	165	175
問1	①	年齢	－	50	57	59		76	80	85			114	137	151	166	176
	②	性別		－		60				87			115				
	③	従業上の地位及び雇用形態			－	61		77	81	88		106	116	138	152	167	177
	④	職位				－				89			117	139	153		
	⑤	職種	64		72		－			90	98	107	118	140	154		178
	⑥1	就業期間：事業所						－					126	143	157		181
	⑥2	就業期間：建設業							－	94			127	144	158		182
	⑦	取得している資格								－			128	145	159		
問2		請負階層			101				102		－	110	129	146	160	168	183
問3		従業員規模										－	130	147	161	169	184
問4		昨年の収入											－		162		

図

		発注者			55						96	104	112	134	149	164	173
		工事種類			55						96	104	112	134	149	164	173
		調査協力団体			56			75	79	84	97	105		135			174
		地域											113	136	150	165	175
問1	①	年齢	－	50	57	59		76	80	86			114	137	151	166	176
	②	性別		－		60				87			115				
	③	従業上の地位及び雇用形態			－	61		77	81	88		106	116	138	152	167	177
	④	職位				－				89			117	139	153		
	⑤	職種	64		73		－			91	99	108	119	141	155		179
	⑥1	就業期間：事業所						－					126	143	157		181
	⑥2	就業期間：建設業							－	94			127	144	158		182
	⑦	取得している資格								－			128	145	159		
問2		請負階層			101				102		－	110	129	146	160	168	183
問3		従業員規模										－	130	147	161	169	184
問4		昨年の収入											－		162		

付1　クロス集計索引

セル内の数字はページ番号を表す。
●印の設問は各都道府県の建設業協会加盟企業の技能労働者のみ対象。

			問9	問10				問11										問12
					①	②	③		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦1	⑦2		
			就労日数増減	建設業以外の職業	兼業内容	兼業期間	兼業による収入	転職経験	転職回数	転職時期	転職前の仕事内容	転職理由	求職活動方法	求職活動期間	就業経験：産業	就業経験：職業内容		建設業をやめた方
表																		
		発注者	186	196	209			227				258						
		工事種類	186	196	210			227				258						
		調査協力団体																
		地域	187	197	211	219	223	228			250	259	267	274				289
問1	①	年齢	188	198	212	220	224	229	240	247	251	260	268	275	277	283		291
	②	性別		199	213			230			252							
	③	従業上の地位及び雇用形態	189	200	214	221	225	231	241	248	253	261	269					
	④	職位																
	⑤	職種		201	215			232			254		270		279	285		293
	⑥1	就業期間：事業所	190	204				235	242			262						
	⑥2	就業期間：建設業	191	205				236	243			263						
	⑦	取得している資格																
問2		請負階層	192	206				237	244			264						
問3		従業員規模	193	207				238	245			265	272					
問4		昨年の収入	194															
図																		
		発注者	186	196	209			227				258						
		工事種類	186	196	210			227				258						
		調査協力団体																
		地域	187	197	211	219	223	228			250	259	267	274				290
問1	①	年齢	188	198	212	220	224	229	240	247	251	260	268	275	278	284		292
	②	性別		199	213			230			252							
	③	従業上の地位及び雇用形態	189	200	214	221	225	231	241	248	253	261	269					
	④	職位																
	⑤	職種		202	216			233			255		271		280	286		294
	⑥1	就業期間：事業所	190	204				235	242			262						
	⑥2	就業期間：建設業	191	205				236	243			263						
	⑦	取得している資格																
問2		請負階層	192	206				237	244			264						
問3		従業員規模	193	207				238	245			265	272					
問4		昨年の収入	194															

付1　クロス集計索引

セル内の数字はページ番号を表す。
●印の設問は各都道府県の建設業協会加盟企業の技能労働者のみ対象。

			問13	問14				問15●	問16●	問17								
				①	②	③	④					①	②	③	④	⑤	⑥
			一人親方になる人の増減	一人親方になった理由	労災保険特別加入	教育訓練の機会	希望する就業形態	あと何年働きたい	仕事上の目標	教育訓練の有無	訓練を受けていない理由	教育訓練の回数	訓練実施主体	教育訓練の内容	資格取得等の結果	訓練機会の増減	教育訓練の費用負担
表																	
		発注者			313	324			348	360	375	390	405	427	450	473	488
		工事種類			313	324			348	360	375	390	406	428	451	473	488
		調査協力団体								361	376	391	407	429	452	474	489
		地域	297	303	314	325	335		349	362	377	392	408	430	453	475	490
問1	①	年齢		304	315	326	336	345	350	363	378	393	410	432	455	476	491
	②	性別							351	364	379	394	412	434	457	477	492
	③	従業上の地位及び雇用形態						346	352	365	380	395	413	435	458	478	493
	④	職位							353	366	381	396	415	437	460	479	494
	⑤	職種	298	305	316	327	337		354	367	382	397	416	438	461	480	495
	⑥1	就業期間：事業所		308	319	330	340			370	385	400	420	442	465	483	498
	⑥2	就業期間：建設業		309	320	331	341			371	386	401	422	444	467	484	499
	⑦	取得している資格															
問2		請負階層		310	321	332	342		357	372	387	402	424	446	469	485	500
問3		従業員規模							358	373	388	403	425	447	470	486	501
問4		昨年の収入		311	322	333	343										
図																	
		発注者			313	324			348	360	375	390	405	427	450	473	488
		工事種類			313	324			348	360	375	390	406	428	451	473	488
		調査協力団体								361	376	391	407	429	452	474	489
		地域	297	303	314	325	335		349	362	377	392	409	431	454	475	490
問1	①	年齢		304	315	326	336	345	350	363	378	393	411	433	456	476	491
	②	性別							351	364	379	394	412	434	457	477	492
	③	従業上の地位及び雇用形態						346	352	365	380	395	414	436	459	478	493
	④	職位							353	366	381	396	415	437	460	479	494
	⑤	職種	299	306	317	328	338		355	368	383	398	417	439	462	481	496
	⑥1	就業期間：事業所		308	319	330	340			370	385	400	421	443	466	483	498
	⑥2	就業期間：建設業		309	320	331	341			371	386	401	423	445	468	484	499
	⑦	取得している資格															
問2		請負階層		310	321	332	342		357	372	387	402	424	446	469	485	500
問3		従業員規模							358	373	388	403	425	448	471	486	501
問4		昨年の収入		311	322	333	343										

付1　クロス集計索引

セル内の数字はページ番号を表す。
●印の設問は各都道府県の建設業協会加盟企業の技能労働者のみ対象。

			問18		
				①	②
			教育訓練を受ける必要性	教育訓練を必要とする理由	希望する教育訓練

表

		発注者	503	518	533
		工事種類	503	518	534
		調査協力団体	504	519	535
		地域	505	520	536
問1	①	年齢	506	521	538
	②	性別	507	522	540
	③	従業上の地位及び雇用形態	508	523	541
	④	職位	509	524	543
	⑤	職種	510	525	544
	⑥1	就業期間：事業所	513	528	548
	⑥2	就業期間：建設業	514	529	550
	⑦	取得している資格			
問2		請負階層	515	530	552
問3		従業員規模	516	531	553
問4		昨年の収入			

図

		発注者	503	518	533
		工事種類	503	518	534
		調査協力団体	504	519	535
		地域	505	520	537
問1	①	年齢	506	521	539
	②	性別	507	522	540
	③	従業上の地位及び雇用形態	508	523	542
	④	職位	509	524	543
	⑤	職種	511	526	545
	⑥1	就業期間：事業所	513	528	549
	⑥2	就業期間：建設業	514	529	551
	⑦	取得している資格			
問2		請負階層	515	530	552
問3		従業員規模	516	531	554
問4		昨年の収入			

付２　各都道府県の建設業協会加盟企業向け調査票

建設技能労働者の就労状況等に関するアンケート調査

平成１４年１１月
財団法人　建設業振興基金

【ご記入にあたってのお願い】

この調査は、建設工事現場で働く皆様の労働条件、労働環境、建設業に対する意識等を把握して、建設産業の発展に役立てることを目的としています。この調査票に記入された事項につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査に御協力いただき、ご回答下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

問１　あなた自身のことについてお伺いします。

質　問	選択肢・回答欄（質問①～⑤および⑦は該当する番号に○をつけ、⑥は□内にご記入下さい）
①年　齢	１．15～19歳　２．20～24歳　３．25～29歳　４．30～34歳 ５．35～39歳　６．40～44歳　７．45～49歳　８．50～54歳 ９．55～59歳　10．60～64歳　11．65歳以上
②性　別	１．男性　　２．女性
③従業上の地位	１．建設会社に勤めている　２．自営業主（一人親方を除く） ３．一人親方＊　４．家族従業者 ５．その他（　　） ＊ 一人親方とは家族以外の従業員を一人も雇用していない自営業主のこと 「１．建設会社に勤めている」とした方は、現在の雇用形態についてお答え下さい（○は１つ）。 １．常　雇：「日雇」「臨時雇」以外の雇用者 ２．日　雇：日々あるいは１ヶ月未満の契約で雇われている者 ３．臨時雇：１ヶ月以上１年未満の雇用期間を定めて雇われている者
④職　位	１．職長（世話役・班長等）　２．その他
⑤職　種（主として従事しているもの１つに○）	１．大工・型枠工　２．左官工　３．とび工　４．土工 ５．鉄筋工　６．建設機械オペレータ　７．トンネル工　８．シールド工 ９．浚渫工　10．橋梁工　11．舗装工　12．解体工 13．造園工　14．タイル・ブロック工　15．屋根工　16．内装仕上げ工 17．板金工　18．防水工　19．建具工　20．塗装工 21．石工　22．配管工　23．電気工 24．その他（　　）
⑥就業期間（おおよその年数）	現在の事業所（建設会社等）での勤続年数（自営業主の方は独立してからの期間）　約　　年 建設業で働き始めてからの期間　約　　年
⑦取得している資格（○はいくつでも）	１．建築士（建築士法に基づく）　２．技能士（職業能力開発促進法に基づく） ３．施工管理技士（建設業法に基づく）　４．作業主任者（労働安全衛生法に基づく） ５．その他（　　）

問２　あなたが働いている会社は、この現場では、次のうちどれにあたりますか（○は１つ）。

1.	2.	3.	4.	5.
元請業者 ⇨	１次下請 ⇨	２次下請 ⇨	３次下請 ⇨	４次下請以下

問３　あなたが働いている会社の従業員規模についてお伺いします（○は１つ）。自営業主（一人親方等）の方もお答え下さい。

１．１人	２．２～４人	３．５～９人	４．10～29人
５．30～99人	６．100人以上	７．わからない	

問４　建設業における今年１年間（１月～１２月まで）の収入は、おおよそどのくらいになりそうですか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（一人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（○は１つ）。

１．200万円未満	２．200万円以上～300万円未満
３．300万円以上～ 400万円未満	４．400万円以上～500万円未満
５．500万円以上～ 600万円未満	６．600万円以上～700万円未満
７．700万円以上～ 800万円未満	８．800万円以上～900万円未満
９．900万円以上～1000万円未満	10．1000万円以上
11．わからない	

問５　昨年（平成１３年）から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて賃金（収入等）の増減はありましたか（○は１つ）。

１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少

問６　現在、賃金が支給されている方にお伺いします。その方法についてお答え下さい（○は１つ）。

１．月給制（欠勤差引なし）	：賃金が月を単位に定められており、欠勤してもその日数分は差し引かない
２．月給制（欠勤差引あり）	：賃金が月を単位に定められており、欠勤した場合その日数分を差し引く
３．日給月給制	：賃金が１日を単位に定められており、月ごとで支払われる
４．日給日払等	：賃金が１日を単位に定められており、日ごと、週ごとで支払われる
５．出来高給制	：労働者の業績または出来高に応じて支払われる
６．請負給制	：一定の仕事を完成することを約束し、仕事が完成すれば一定の報酬を得る
７．その他（　　）	

問７　今年、転職をしていない方にお伺いします。今年、賃金の支給形態の変更がありましたか。変更があった方は変更前の支給形態を問６の選択肢から１つ選んでください。

１．変更なし	２．変更あり ➡	変更前の支給形態 [　　]

問８　昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて労働時間（年間を通じての全労働時間）の増減はありましたか（○は１つ）。

１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少

問９　昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて就労日数の増減はありましたか（○は１つ）。

１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少

問10　今年、あなたは建設業以外で働いていますか（○は１つ）。

１．はい（兼業）　　２．いいえ（専業）

「１．はい（兼業）」とした方は以下の質問にお答え下さい。

①どのような職業ですか（○は１つ）。

１．農業	２．林業	３．漁業	４．製造業
５．小売・卸売業、飲食店	６．運輸業（運転手等）	７．サービス業	８．その他（　　）

②今年１年間で、兼業業務の期間はどのくらいになりますか（○は１つ）。

１．１ヶ月未満	２．１～３ヶ月未満	３．３～６ヶ月未満	４．６ヶ月以上

③兼業業務による今年１年間の収入はおおよそどのくらいになりますか。税金・保険料等を含めた総収入額でお答え下さい。また、自営業主（１人親方等）の方は、経費分を除いた収入額（ただし、税金・保険料等を含めた金額）でお答えください（○は１つ）。

１．100万円未満	２．100万円以上～200万円未満
３．200万円以上～300万円未満	４．300万円以上～400万円未満
５．400万円以上～500万円未満	６．500万円以上～600万円未満
７．600万円以上～700万円未満	８．700万円以上～800万円未満
９．800万円以上	10．わからない

問11　過去５年間で転職の経験はありますか。

１．ある　　２．ない

転職経験（過去５年間で）があると回答した方にお伺いします。

質　問	選択肢・回答欄（質問②～⑥は○は１つ）
①転職回数	回
②直近の転職の時期	１．今年　２．それ以前
③直近の転職前の仕事内容	１．建設業　２．農業　３．林業 ４．漁業　５．製造業　６．小売・卸売業、飲食店 ７．運輸業（運転手等）　８．サービス業　９．その他（　　）
④直近の転職の理由	１．会社の都合　２．自分の都合　３．その他（　　）
⑤直近の転職の際の求職活動の方法	１．家族、知人の紹介　２．学校の推薦　３．新聞・求人誌等 ４．公共職業安定所　５．民間職業紹介所　６．インターネット ７．その他（　　）
⑥直近の転職における求職活動期間	１．１ヶ月未満　２．１～６ヶ月未満 ３．６～12ヶ月未満　４．12ヶ月以上
⑦これまでの建設業以外での就業経験（○はいくつでも）	（産業） １．農業　２．林業　３．漁業 ４．製造業　５．小売・卸売業、飲食店　６．運輸業（運転手等） ７．サービス業　８．その他（　　） （職業内容） １．事務職　２．管理職　３．専門職・技術職 ４．営業職　５．販売職　６．サービス職 ７．運輸職（運転手等）　８．保安・警備職　９．農林漁業作業者 10．製作・製造作業者　11．その他（　　）

問 12　身の回りで建設業をやめた方はいますか。

1．はい	2．いいえ	

「1．はい」と答えた方にお伺いします。

建設業をやめた方は、現在どのようにしていますか、知っている方々についてお答え下さい（○はいくつでも）。

1．農業に従事	2．林業に従事	3．漁業に従事
4．製造業に従事	5．小売・卸売業、飲食店に従事	6．運輸業（運転手等）に従事
7．サービス業に従事	8．無職	9．その他（　　）

問 13　最近、あなたのまわりで一人親方になる人が増えていますか（○は１つ）。

1．かなり増えている	2．少し増えている	3．ほとんど変わらない
4．少し減っている	5．かなり減っている	6．よくわからない

問 14　一人親方の方にお伺いします。

①どのような理由で一人親方になりましたか（○は１つ）。

1．自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した
2．職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった
3．建設会社に勤めていたが、独立したかった
4．建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた
5．建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された
6．その他（　　）

②労災保険特別加入に加入していますか（○は１つ）。

1．加入している	2．加入していない	3．わからない

③一人親方は、建設会社で働く技能者と比べ教育訓練の機会は多いですか（○は１つ）。

1．とても多い	2．やや多い	3．変わらない
4．やや少ない	5．とても少ない	6．わからない

④今後の就業形態として以下のうちどれを希望しますか（○は１つ）。

1．職人を雇いたい
2．今後も一人親方としてやっていきたい
3．できれば建設会社に勤めたい
4．わからない
5．その他（　　）

問 15　５０歳以上の方にお伺いします。建設業であと何年くらい働きたいですか（○は１つ）。

1．０～４年間	2．５～９年間	3．10～14年間
4．15～19年間	5．20年間以上	6．その他（　　）

問 16　仕事上の目標は何ですか（○は１つ）。

1．一人前の職人・技能工	2．職長（世話役等）	3．経営者（独立）
4．技術者（施工管理技士等）	5．特にない	6．その他（　　）

問17　過去３年間で、技能等に関する教育訓練（日常の仕事を通じての教育は含まない）を受けましたか（○は１つ）。

１．受けた　２．受けていない

その理由は（○は１つ）

１．教育訓練を受ける機会がなかった
２．教育訓練の機会はあったが、費用が高かった
３．教育訓練の機会はあったが、受けたいものなかった
４．教育訓練は必要なかった
５．その他（　　）

「１．受けた」と答えた方にお伺いします。

①何回位、受けましたか（○は１つ）。

１．１回　　２．２回　　３．３回　　４．４回　　５．５回以上

②どこが実施する訓練でしたか（○はいくつでも）。

１．自分の会社が実施する訓練　　２．元請会社が実施する訓練
３．１，２以外の会社が実施する訓練　　４．業者団体等が実施する訓練
５．公共教育訓練機関が実施する訓練　　６．その他（　　）

③教育訓練の内容は（○はいくつでも）。

１．初心者対象の基礎的な技能訓練　　２．今の技能水準を向上させる訓練
３．職種を変わるための訓練　　４．多能工の訓練
５．職長になるための訓練　　６．新しい工法を習得するための訓練
７．資格取得のための訓練　　８．安全衛生教育
９．施工管理の教育　　10．その他（　　）

④教育訓練を受け資格取得等の結果、処遇の向上等がありましたか（○はいくつでも）。

１．社内表彰や記念品の贈与があった　　２．褒賞金等（一時金）をもらった
３．資格手当がついた　　４．給料（基本給等）が上がった
５．賞与(ボーナス)が増えた　　６．昇進した(例：職長、現場責任者への昇進)
７．その他（　　）　　８．特に何もなかった

⑤３年前と比べて、教育訓練を受ける機会は増えましたか（○は１つ）。

１．かなり増えた　　２．少し増えた　　３．ほとんど変わらない
４．少し減った　　５．かなり減った　　６．よくわからない

⑥あなたが受けた教育訓練に要した費用は、誰が負担しましたか（○は１つ）。

１．会社が全額負担した　　２．自分が全額負担した
３．会社と自分が折半した　　４．その他（　　）

問18　今後、あなたは教育訓練を受ける必要があると思いますか（○は１つ）。

１．強く思う　２．思う　３．どちらともいえない　４．あまり思わない　５．全く思わない

「１.強く思う」「２.思う」と答えた方にお伺いします。

①教育訓練を受ける必要があると思う理由は何ですか（○は１つ）。

１．今の仕事を早くおぼえたい　　２．今の技能を磨きたい　　３．技能の幅を広げたい
４．収入を増やしたい　　５．会社の中で出世したい　　６．将来独立したい
７．その他（　　）

②今後、どのような教育訓練を希望しますか（○はいくつでも）。

１．初心者対象の基礎的な技能訓練　　２．今の技能水準を向上させる訓練
３．職種を変わるための訓練　　４．多能工の訓練
５．職長になるための訓練　　６．新しい工法を習得するための訓練
７．資格取得のための訓練　　８．安全衛生教育
９．施工管理の教育　　10．その他（　　）

御協力ありがとうございました。

付３　建設労務安全研究会加盟企業向け調査票

建設技能労働者の就労状況等に関するアンケート調査

平成１４年１１月
財団法人　建設業振興基金

【ご記入にあたってのお願い】

この調査は、建設工事現場で働く皆様の労働条件、労働環境、建設業に対する意識等を把握して、建設産業の発展に役立てることを目的としています。この調査票に記入された事項につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査に御協力いただき、ご回答下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

問１　あなた自身のことについてお伺いします。

質　問	選択肢・回答欄（質問①～⑤および⑦は該当する番号に○をつけ、⑥は□内にご記入下さい）
①年　齢	１．15～19歳　２．20～24歳　３．25～29歳　４．30～34歳 ５．35～39歳　６．40～44歳　７．45～49歳　８．50～54歳 ９．55～59歳　10．60～64歳　11．65歳以上
②性　別	１．男性　　２．女性
③従業上の地位	１．建設会社に勤めている　２．自営業主（一人親方を除く） ３．一人親方＊　４．家族従業者 ５．その他（　　） ＊一人親方とは家族以外の従業員を一人も雇用していない自営業主のこと 「１．建設会社に勤めている」とした方は、現在の雇用形態についてお答え下さい（○は１つ）。 １．常　雇：「日雇」「臨時雇」以外の雇用者 ２．日　雇：日々あるいは１ヶ月未満の契約で雇われている者 ３．臨時雇：１ヶ月以上１年未満の雇用期間を定めて雇われている者
④職　位	１．職長（世話役・班長等）　２．その他
⑤職　種（主として従事しているもの１つに○）	１．大工・型枠工　２．左官工　３．とび工　４．土工 ５．鉄筋工　６．建設機械オペレータ　７．トンネル工　８．シールド工 ９．浚渫工　10．橋梁工　11．舗装工　12．解体工 13．造園工　14．タイル・ブロック工　15．屋根工　16．内装仕上げ工 17．板金工　18．防水工　19．建具工　20．塗装工 21．石工　22．配管工　23．電気工 24．その他（　　）
⑥就業期間（おおよその年数）	現在の事業所（建設会社等）での勤続年数（自営業主の方は独立してからの期間）　約　　年 建設業で働き始めてからの期間　約　　年
⑦取得している資格（○はいくつでも）	１．建築士（建築士法に基づく）　２．技能士（職業能力開発促進法に基づく） ３．施工管理技士（建設業法に基づく）　４．作業主任者（労働安全衛生法に基づく） ５．その他（　　）

問２　あなたが働いている会社は、この現場では、次のうちどれにあたりますか（○は１つ）。

1.	2.	3.	4.	5.
元請業者 ⇨	１次下請 ⇨	２次下請 ⇨	３次下請 ⇨	４次下請以下

問３　あなたが働いている会社の従業員規模についてお伺いします（○は１つ）。自営業主（一人親方等）の方もお答え下さい。

１．１人	２．２～４人	３．５～９人	４．10～29人
５．30～99人	６．100人以上	７．わからない	

問４　昨年（平成１３年）から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて賃金（収入等）の増減はありましたか（○は１つ）。

１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少

問５　昨年から継続して建設業に従事している方にお伺いします。昨年から今年にかけて労働時間（年間を通じての全労働時間）の増減はありましたか（○は１つ）。

１．かなり増加	２．やや増加	３．変わらない	４．やや減少	５．かなり減少

問６　最近、あなたのまわりで一人親方になる人が増えていますか（○は１つ）。

１．かなり増えている	２．少し増えている	３．ほとんど変わらない
４．少し減っている	５．かなり減っている	６．よくわからない

問７　一人親方の方にお伺いします。

①どのような理由で一人親方になりましたか（○は１つ）。

１．自営業主（一人親方）について仕事をしていたが、一人親方として独立した
２．職人を雇い自営業を営んでいたが、今はその職人を解雇し一人親方になった
３．建設会社に勤めていたが、独立したかった
４．建設会社に勤めていたが、その会社から独立をすすめられた
５．建設会社に勤めていたが、その会社の倒産や経営難から解雇された
６．その他（　　）

②労災保険特別加入に加入していますか（○は１つ）。

１．加入している	２．加入していない	３．わからない

③一人親方は、建設会社で働く技能者と比べ教育訓練の機会は多いですか（○は１つ）。

１．とても多い	２．やや多い	３．変わらない
４．やや少ない	５．とても少ない	６．わからない

④今後の就業形態として以下のうちどれを希望しますか（○は１つ）。

１．職人を雇いたい
２．今後も一人親方としてやっていきたい
３．できれば建設会社に勤めたい
４．わからない
５．その他（　　）

問８　過去３年間で、技能等に関する教育訓練（日常の仕事を通じての教育は含まない）を受けましたか（○は１つ）。

１．受けた　２．受けていない

その理由は（○は１つ）

１．教育訓練を受ける機会がなかった
２．教育訓練の機会はあったが費用が高かった
３．教育訓練の機会はあったが受けたいものがなかった
４．教育訓練は必要なかった
５．その他（　　）

「１．受けた」と答えた方にお伺いします。

①何回位、受けましたか（○は１つ）。

１．１回　２．２回　３．３回　４．４回　５．５回以上

②どこが実施する訓練でしたか（○はいくつでも）。

１．自分の会社が実施する訓練　２．元請会社が実施する訓練
３．１，２以外の会社が実施する訓練　４．業者団体等が実施する訓練
５．公共教育訓練機関が実施する訓練　６．その他（　　）

③教育訓練の内容は（○はいくつでも）。

１．初心者対象の基礎的な技能訓練　２．今の技能水準を向上させる訓練
３．職種を変わるための訓練　４．多能工の訓練
５．職長になるための訓練　６．新しい工法を習得するための訓練
７．資格取得のための訓練　８．安全衛生教育
９．施工管理の教育　10．その他（　　）

④教育訓練を受け資格取得等の結果、処遇の向上等がありましたか（○はいくつでも）。

１．社内表彰や記念品の贈与があった　２．褒賞金等（一時金）をもらった
３．資格手当がついた　４．給料（基本給等）が上がった
５．賞与(ボーナス)が増えた　６．昇進した(例：職長、現場責任者への昇進)
７．その他（　　）　８．特に何もなかった

⑤３年前と比べて、教育訓練を受ける機会は増えましたか（○は１つ）。

１．かなり増えた　２．少し増えた　３．ほとんど変わらない
４．少し減った　５．かなり減った　６．よくわからない

⑥あなたが受けた教育訓練に要した費用は、誰が負担しましたか（○は１つ）。

１．会社が全額負担した　２．自分が全額負担した
３．会社と自分が折半した　４．その他（　　）

問９　今後、あなたは教育訓練を受ける必要があると思いますか（○は１つ）。

１．強く思う　２．思う　３．どちらともいえない　４．あまり思わない　５．全く思わない

「１.強く思う」「２.思う」と答えた方にお伺いします。

①教育訓練を受ける必要があると思う理由は何ですか（○は１つ）。

１．今の仕事を早くおぼえたい　２．今の技能を磨きたい　３．技能の幅を広げたい
４．収入を増やしたい　５．会社の中で出世したい　６．将来独立したい
７．その他（　　）

②今後、どのような教育訓練を希望しますか（○はいくつでも）。

１．初心者対象の基礎的な技能訓練　２．今の技能水準を向上させる訓練
３．職種を変わるための訓練　４．多能工の訓練
５．職長になるための訓練　６．新しい工法を習得するための訓練
７．資格取得のための訓練　８．安全衛生教育
９．施工管理の教育　10．その他（　　）

御協力ありがとうございました。